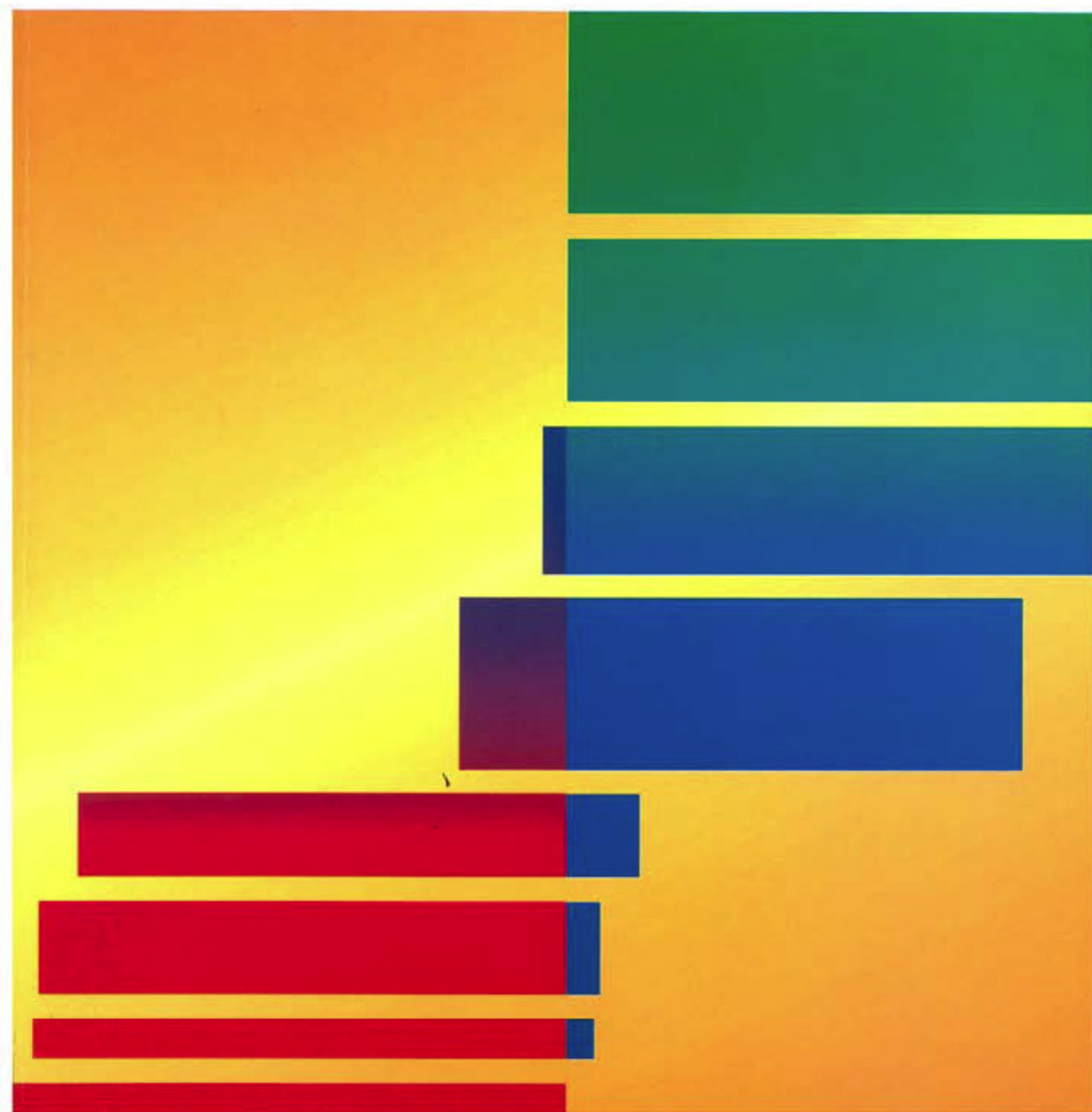


経済成長と人間開発

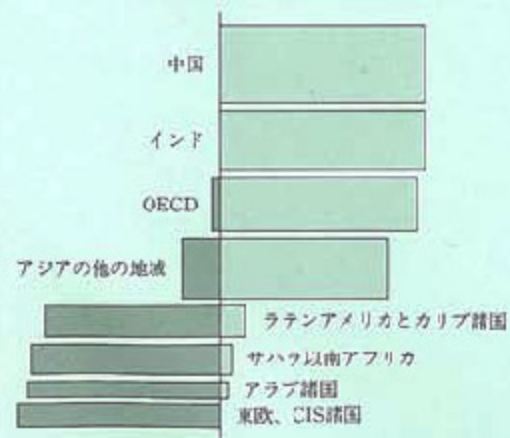


No
b



UNEP
HUMAN
DEVELOPMENT
REPORT 1988

経済成長と人間開発



左記のグラフは、世界の人口の地域別割合を示したものである。縦軸の右側、薄い色の国や地域は、1990年代の所得がそれまでで一番高かった人の数を表している。主にアジアとOECDの約60カ国で、30億人を超える。縦軸の左側の部分は、1990年代の所得がその前の10年間よりも低かった人の数であり、約100カ国、15億人である。表紙のグラフ背景に見られる白い斜線は、ここ数十年間にはほとんどすべての国で、人間開発の緩慢だが意義ある増進が見られたことを示している。



undp 国連開発計画

**HUMAN
DEVELOPMENT
REPORT 1996**

経済成長と人間開発

国際協力出版会

日本語版に寄せて

『人間開発報告書 1996』(Human Development Report 1996)の日本語版出版にあたり、ご挨拶申し上げます。

UNDP(国連開発計画)の『人間開発報告書』は、1990年に創刊され、本年で7冊目になります。昨年の『人間開発報告書 1995』では、1995年9月、北京で開催された「第4回世界女性会議」で議論された「ジェンダー問題」(文化的・社会的につくられた性別)を扱いました。本年の報告書では、「経済成長と人間開発」がテーマとなっており、とくに雇用と成長の問題に焦点をあてて、さまざまな角度から問題提起を行っております。

日本語版としては、今回で第3回目になりますが、本年は、東京で開催される『人間開発報告書 1996』の世界同時発表と時を同じくして日本語版を発表できることはこのうえない喜びです。昨年、一昨年に引き続き、日本の外務省から多大なご協力とご支援をいただき、(株)国際協力出版会から、日本語版を出版できたことに対し、心からお礼申し上げます。

この『人間開発報告書』を通じて、UNDPが主張してきております「持続可能な人間開発」の概念や日本におけるUNDPに対する理解が深まることを期待しております。またこの機会をお借りして、今後ともUNDPに対する力強い一層のご支援をあらためてお願い申し上げます。

1996年7月

UNDP総裁

ジェームス・グスタフ・スベス

UNDP『人間開発報告書 1996(経済成長と人間開発)』の原本は、国連開発計画(UNDP)がOxford University Pressから英語で発行した“HUMAN DEVELOPMENT REPORT 1996”である。

著作権 © 1996年 国連開発計画

UNDP『経済成長と人間開発』 人間開発報告書 1996 日本語版

監 修：広野 良吉 成蹊大学教授
北谷 勝秀 UNDP上席顧問
佐藤 秀雄 UNDP東京連絡事務所所長

発 行：国際協力出版会
〒162 東京都新宿区市谷本村町42番地 経済協力センタービル別館
Tel：03-3354-8571 Fax：03-3354-8570

発 売：古今書院
〒101 東京都千代田区神田駿河台2-10
Tel：03-3291-2757 Fax：03-3233-0303
1996年8月15日 初版発行
ISBN 4-906352-12-X C1033 P3800E

この出版物は、再生紙を使用しています。

はじめに

人類の前進は、われわれが進歩をどのように捉えるかにかかっている。「人間開発報告書」シリーズは1990年の創刊以来、経済成長の尺度だけで人間の進歩を測るという、従来の誤った方法に終止符を打とうと専念してきた。持続可能な人間開発へのパラダイムの転換は、まだ道半ばである。だが多くの国では、開発の進展に価値を持たせ、筋道を通すには国内であれ国際間であれ人間中心、公正な配分、環境的にも社会的にも持続性のあるものでなければならぬと、必然的にそのような結論に達する政策立案者が、次から次へと増えている。

本年の「人間開発報告書」は、経済成長と人間開発の複雑な関係を詳細に探っている。この報告書は、世界の不均衡な現在の模様を映し出す鏡であると同時に、もっと明るい実現可能な未来を展望する望遠鏡でもある。過去15年間に、経済的な二極化が国家間でも国内でも進んだ。もし現在の傾向が続けば、先進国と途上国の経済格差は不公平どころか非人道的なものになるだろう。

純粋に経済的観点から見れば、1980年代は70近い国にとって「失われた10年」だったと言えるが、きわだっていたのは、これらの国のほとんどが人間開発レベルの成長をどうにか維持し、あるいは向上させた国もあったということである。これは明るいニュースと言える。と言うのも、目標を十分に絞って熟慮した政策に全力を傾注して実施すれば、たとえ非常に困難な状況にあっても、大きな違いが生じることを示してくれたからである。しかし、せっかくの向上も、経済成長の回復によってすぐにてこ入れしなければ持続しないことは明白である。

経済成長と人間開発はとくに短期間の場合、このようにある程度の独立性を見せる。しかし、長期的

なつながりもある。つまり、人間開発が経済成長を助け、経済成長が人間開発を促すのである。以前の説とは逆に、新しい説や論拠によれば、成長と公正の目標は必ずしも相反するものではないことを証拠をもって示唆している。成長と参加も同様である。人間開発に対する莫大な国家投資、すなわち技能の普及と基本的な社会ニーズの充足が、これまで何十年にもわたる持続的な経済成長の跳躍台となってきたことを、東アジアの歴史は力強く物語っている。

『人間開発報告書 1996』の中心的なメッセージは明確である。経済成長と人間開発の間に自動的なつながりはないが、政策と断固たる意志の力で両者の絆を育めば、経済成長と人間開発は相互に強化し合うことができ、経済成長は人間開発を効果的かつ迅速に向上させるだろう。政府の政策は非常に重要である。例えば、トリクルダウンの経済には限界があることは周知のことである。

では今、何をしなければならないか。21世紀の人間開発のシナリオはまが書かれていない。シナリオは、今世紀の幕が閉じようとしている今日、われわれが選ぶ政策に沿って書き始められるだろう。理想的には、経済は人々のために存在する、つまり、経済のために人が存在するのではないという前提を受け入れたうえで、政策を選択して欲しい。

『人間開発報告書 1996』は、各国が自分自身のためにできることを主として示し、重要な提言を行っている。すべての国は自らの経済成長の特質と質を向上させるよう励まなければならない。多くの国で、経済成長の伸びが緊急の必要事項の一つにあがっている。各国の事情に合わせた政策づくりが必要なことはいうまでもない。国際社会が、各国の持続可能な人間開発戦略の実施を援助することは可能で

あり、またそうしなければならない。

1996年は国際貧困撲滅年であり、UNDPに動くわれわれや、他の国際開発機関は、世界の最も貧しい人々の援助を強化するという道義的な決意を一層強めている。貧困の撲滅には人間開発に対する全体論的な取り組みが求められる。施し物ではなくエンパワメントである。応急措置ではなく、自助努力のための条件を整えることである。

UNDPは、各国の持続可能な人間開発を達成するための努力を支援するために、世界に張り巡らされた独自の資金や駐在事務所のネットワークを使うことを今までどおり固く誓う。リオデジャネイロからカイロ、コペンハーゲン、そして北京に至る最近の一連の世界の指導者たちによる会議の目標と公約は、強力な新しい枠組と協調してとるべき多くの具体的な行動を掲げている。われわれには、最近の否定的な傾向を覆し、持続可能な人間開発という肯定的な側面を強化する機会があるとともに、道義的な責務も与えられているのである。これが、われわれを来世紀へ導くビジョンとなるべきである。

ニューヨークにて
1996年3月

これまでに発表された「人間開発報告書」と同様に、本年版に表明されている見解は、私の二人の特別顧問であり、この報告書作成の中心的役割を果たしたマブール・ハックおよびリチャード・ジョリーの指導のもとで活動している、卓越したコンサルタントたちの独立したチームによる専門的分析に基づいてできたものである。ハック博士は、1995年末まで本書の作成を担当し、それ以降は後任のジョリー博士が当たった。人間開発報告書事務局長のサキコ・フクダ・パーの尽力でこの引き継ぎが円滑に運ばれた。

本報告書の見解は必ずしもUNDPやその執行理事会、あるいは加盟国政府の見解を反映したものではない。「人間開発報告書」シリーズの真の貢献はその知的独立性と専門的統合性にある。私は本報告書に示されている分析が、人間開発と経済成長の問題に関する地球規模の対話を豊かにするものと確信している。これこそがわれわれの意図するところであり、また願いでもある。


ジェームス・グスタフ・スベス

『人間開発報告書 1996年』

作成チーム

首席コーディネーター

Mahbub ul Haq and Richard Jolly

UNDPチーム

ディレクター：Sakiko Fukuda-Parr

ディレクター代理：Selim Jahan

メンバー：Håkan Björkman, Mary Chamie, Moez Doraid, Terry McKinley, A.K. Shiva Kumar, Gül Tanghe-Gälluova, Ozer Babakol, Knut Engedal, Laura Mcurino, Alejandro Ramirez and Arnei Zhang.

諮問委員会

Sudhir Anand, Kaushik Basu, Jere Behrman, Francois Bourguignon, Meghnad Desai, Gary Fields, E. V. K. FitzGerald, Ricardo Infante, Jeni Klugman, Jong-Wha Lee, Süle Özler, Howard Pack, Eul Yong Park, Gustav Ranis, Amartya K. Sen, Hans Singer, Frances Stewart, Paul Streeten, Victor Tokman and Adrian Wood

謝 辞

本報告書は、大勢の方々や組織の支援と貴重な貢献がなければ、完成を見なかったであろう。

さまざまな国際機関がその経験と調査資料とデータをわれわれ執筆者に惜しみなく提供して下さった。この報告書で使わせていただいたデータベースと資料は次の機関からのものである。国連食糧農業機関、国際農業開発基金、国際労働機関、国際通貨基金、列国議会同盟、国連難民高等弁務官事務所、経済協力開発機構、国連経済社会情報政策分析局人口部および統計部、欧州連合統計局、国連AIDS対策室（United Nations AIDS）国連社会開発人道問題センター、国連児童基金、国連女性向上部、国連アフリカ経済社会委員会、国連アジア太平洋経済社会委員会、国連西アジア経済社会委員会、国連欧州経済委員会、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、ユネスコ、国連環境計画、国連工業開発機関、国連ウィーン事務所、国連人口基金、国連社会開発調査研究所、ペンシルバニア大学、世界銀行、世界食糧計画、世界保健機関、(株)ワールド・プライオリティーズ、世界資源調査研究所

次の方々には、本報告書の作成にあたって文献の吟味ならびに国別ケーススタディを担当していただいた。F. Arestoff, A. Baah-Nuakoh, Chaouki Benazzou, Benchmark Environmental Consulting, Thorsten Block, Emmanuel S. de Dios, Stefan de Vylder, J.-C. Dumont, Lucy M. Fye, Marek Gora, Tsuneo Ishikawa, Nurul Islam, A. Joseph, Jorg-Wha Lee, S. Mesple-Somps, Clever Mumbengegwi, Njuguna Mwangi, Ricardo D. Peredes-Molina, S.L. Rao, Ewa Ruminska-Zimny, Binayak Sen, Guy Standing, Adam Szulc, Kwadwo Tutu, Michael Witter, Joseph Yao, Mustapha Zaanouni,

Amei Zhang。

また、次の著名な専門家を含む外部諮問委員会から見識に富んだ助言とご指導をいただいた。Galal Amin, Michael Best, Nancy Birdsall, Solita Collas-Monsoć, Ishrat Husain, Jean-Claude Milleron, Takatoshi Ito, Dani Rodrik, Ger. Rosenthal, Akligpa Sawyerr, Arjun K. Sengupta。

さらに次の方々との専門的な討議も本報告書の執筆に大いに役立った。Izak Atiyas, Ricardo Barros, Robert Cassen, Andrea Cornia, Gerardo Esquivel, Dharam Ghai, Gerry Heilleiner, Akihumi Kuchiki, Sanjay Lal, Michael Lipton, S. Loaeza, Jacky Mathonnat, Peter Morgan, Sung Sang Park, Prabhat Patnaik, James Paul, D. Raczynski, Rehman Sobhan, Jan Vandemoortele。

UNDPの同僚は、原稿執筆の段階で非常に有益な意見や示唆や情報を提供してくれた。とくに次の方々にお礼を申し上げたい。Nada Al Nashif, Denis Benn, Boubou Camara, Desmond Cohen, Djibril Diallo, Juliette El Hage, Peter Gall, Robert Glfcheski, Jean-Jacques Graise, Isabelle Grunberg-Filatov, Nadia Hijab, Nay Htun, Ellen Johnson Sirleaf, Inge Kaul, Normand Lauzon, Carlos Lopes, Khalid Malik, Paul Matthews, Saraswathi Menon, Cesar Miguel, Patricia de Mowbray, John Ohiorhenuan, Rajeev Pillay, Kristian Sorensen, R. Sudarshar, Sarah L. Timpson, Emma Torres, Edouard Wattez, Clay Westcott, David Whaley, Fernando Zumbado。

UNDPのいくつかの事務所も支援と情報を提供してくれた。UNDPの各国事務所のほか、UNDP地域局、政策計画支援局などである。プロジェクトサ

ービス局は執筆チームにかけがえのない運営管理上の支援を与えてくれた。とくにIngolf Schuetz-Mueller, Daniella Mattos, Margaret Chi, Cristina Colonの方がたに感謝したい。

本報告書作成に関する管理事務的作業上の支援を、Oscar Bernal, Gabriella Charles, Renuka Corea, Linda Pigon-Rebello, U Thiha, Marjorie Victorからいただいた。また昨年と同様、編集はPeter Stalker、デザインはGerald Quinn、編集と製作はアメリカン・ライティング社のBruce Ross-Larson, Alison Strong, Kim Bieler, Amy K. Smith, Sabrina Moriconi, Julie Harris, Christian Perez, Laurel Morais, Margaret Tilton, Heather Imboden, Marcus Bock, Eileen Hanlon, Venus

Saljukiをお願いした。

背景調査や統計、その他の作業では、Babar Akbar Ahmed, Emilia Azevedo, Sayuri Inoue, Rajshri Jayaraman, Hisao Sanada, Jamil Sarraj, Sarwar Sultana, Enrique Zoldua Gorostegiにお手伝いいただいた。

執筆者一同、UNDPのJames Gustave Speth総裁に負うところ多く、感謝の気持ちを表したい。独自で発見的な報告書を作成することに際していただいた深い取り組みと強力な支援に、執筆者全員が大いに勇気づけられた。

執筆者たちが受けたあらゆる支援に感謝するとともに、本報告書に表明されている意見については執筆者たちが全責任を負うものである。

略語一覧表

CIS	独立国家共同体	OECD	経済協力開発機構
DAC	開発援助委員会	PPP	購買力平価
FAO	国連食糧農業機関	SNA	国民所得計算方式
GDI	ジェンダー開発指数	UNDP	国連開発計画
GEM	ジェンダー・エンパワーメント測定	UNESCO	ユネスコ（国連教育科学文化機関）
HDI	人間開発指数	UNFPA	国連人口基金
ILO	国際労働機関	UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
IMF	国際通貨基金	UNICEF	ユニセフ（国連児童基金）
LDC	後発開発途上国*	WHO	世界保健機関
ODA	政府開発援助		

概観

人間開発のための成長か 1

第1章

経済成長と人間開発の動向 13

成長の目覚ましい記録—そして惨状 13

人間の進歩と悲惨さ 20

1996年度HDIが示唆するもの 33

第2章

人間開発の手段としての成長 50

成長は目的ではない 52

新しい成長理論と人間開発 59

人間開発の諸側面 66

人間開発のための成長 67

第3章

経済成長と人間開発をつなぐもの 80

経済成長から人間開発へのつながり 82

人間開発から経済成長へのつながり 92

つながりの強さ、弱さと不均衡 96

国別のケース分類 97

第4章

成長を雇用機会に生かす 105

カギとなる機会—生産的な仕事に就く機会 106

所得増大と機会拡大 107

雇用創出型成長を目指す政策 113

特別寄稿

世代間の公正はもちろん、でも今ある不平等は？ 19

ロバート・M・ソロウ

人道的な成長—公正を通して 51

フェルナンド・エンリケ・カルドーソ

南アフリカの挑戦 106

ネルソン・マンデラ

人間開発のバランス・シート

開発途上国 24

先進国 25

アラブ諸国 45

東アジア、東南アジア、太平洋諸国 46

ラテンアメリカおよびカリブ諸国 47

南アジア 48

サハラ以南アフリカ諸国 49

囲み記事 (Box)

1.1 経済成長と人間開発—長期的背景 14

1.2 「失われた10年」は…完全に失われたのだろうか 21

1.3 市場経済への移行による社会的犠牲 22

1.4 人間開発の前進を妨げるHIV/AIDS 26

1.5 人間開発、Habitat IIと人間の居住 30

1.6 細分化したインドのジェンダー開発指数 (GDI) 41

1.7 GDI (ジェンダー開発指数) およびGEM (ジェンダー・エンパワーメント測定) 順位の変動 43

2.1 所得がなぜ人間開発指数に取り入れられたのか 60

2.2 無報酬労働の計上 62

2.3 日本—経済成長と機会均等の一世紀 63

2.4 スウェーデン—公正な成長の初期モデル 64

2.5 GNP—不完全な計器による航海 68

2.6 民主主義は贅沢？ 飢えに苦しむのは誰か 71

2.7 自由化と所得格差 72

2.8 マレーシア—人間開発のための公正な成長 73

2.9 保健医療サービスを平等に利用できること 75

2.10 国民勘定の緑化 77

2.11 国の富を測る新たな方法 78

3.1 人間開発のための資源の活用—20:20協定 89

3.2 政府サービスの地方への権限移譲 90

3.3 共に行動する人々 91

3.4 韓国—公正の育成を図る人間開発 97

3.5 ケララー公共政策支援による人間開発の持続 98

3.6	ジンバブエー2歩前進、2歩後退	100
3.7	ロシアー追戻り	101
4.1	開発する権利への決意	105
4.2	児童の不当な雇用	112
4.3	モーリシャスー機会拡大への決意	113
4.4	中国ー新しい経済、新しい仕事	114
4.5	小規模農業…雇用と生産を高めるために	115
4.6	メキシコーグローバル化と雇用	117
4.7	マハラシュトラー雇用の保証	118
4.8	若者と高齢者への機会の差別	123
4.9	障害者ー阻まれる機会	124
4.10	スウェーデンと日本ー新しい課題に直面する記録更新国	126
4.11	LDC行動計画ー達成されない目標	128
4.12	対外債務を開発に	129

表

1.1	最貧困層20%の1人当たりの所得(1993年)	15
1.2	人間開発レベル別実質1人当たりの所得の年平均伸び率(1960~1993年)	16
1.3	地域別実質1人当たりの所得の年平均伸び率(1960~1993年)	16
1.4	全世界および地域別HDI値の推移(1960~1993年)	17
1.5	人間開発レベル別HDI値の推移(1960~1993年)	17
1.6	紛争と人間開発	31
1.7	能力貧困と所得貧困	33
1.8	先進国のHDI順位(1993年)	34
1.9	途上国のHDI順位(1993年)	35
1.10	近接したHDI、異なる所得(1993年)	36
1.11	ジェンダー格差ーGDIとHDIの順位	39
1.12	ジェンダー格差ーGEM、GDIとHDIの順位	42

図

1.1	所得の伸びと人間開発	13
1.2	どれだけの人がどれだけの所得の伸びを一二極化した世界	15
1.3	地域別所得の伸びー驚異的な前進と惨めな後退	16
1.4	人間開発はほとんどの地域で着実に向上しているが、地域差は残る	17
1.5	人間開発は地域によってばらつきがある	34
1.6	近接した所得と異なる人間開発(1993年)	36
1.7	細分化したHDIは国内の格差を示す	37
1.8	いつ開発途上国は追いつくか	44
2.1	能力貧困測定は所得レベルによる貧困の減少の多様性を示す	74
2.2	途上国では所得貧困より能力貧困の方が大きい	74
3.1	経済成長とHDI進展の長期的なパターン	80

3.2	所得と人間開発：総体的な関連はあるが、自動的なつながりはおよそない	81
3.3	人間開発から経済成長へーそして経済成長から人間開発へ	82
3.4	優先順位の高い社会的支出	86
3.5	輸出品に使われる技能の割合	95
3.6	開発途上国への民間資金の流れ	96
3.7	相乗効果、行き詰まり、やり直し、落とし穴	99
4.1	力強い成長に伴う機会の拡大は人間開発の前進を意味する	108
4.2	雇用のない成長、成長のない雇用	109
4.3	雇用の伸びは同じだが、異なる労働力の増大	109
4.4	所得の伸びは同じでも、機会が拡大する割合は異なる	110
4.5	地域別の機会拡大(1980~1990年)	110
4.6	同じように所得が伸びている国でも、機会拡大の度合いは異なる	111
4.7	生産性と実質賃金	116
4.8	所得の5分位数別就学年数	121

用語の定義 131

参考文献 140

人間開発指標	149
全指標のリスト	150
全世界	163
開発途上国	172
先進国	216
人権に関する国際協定の現状	242



人間開発のための成長か

人間開発は目的であり、経済成長は手段である。したがって、成長の目的は人々の生活を豊かにすることにある。しかし、実際にはそうでないことがあまりにも多い。経済成長と人間開発の間には自動的なつながりがないことは、ここ数十年間を見れば誰の目にも明らかである。たとえつながりができたとしても、巧みで知的な政策運営をしながら定期的に強化していかないと、徐々にむしばまれていくであろう。

本年の『人間開発報告書』では、経済成長と人間開発のつながりの本質と強さを探る。憂慮すべき調査結果が二つある。世界の人口のほぼ3分の1が住んでいる約100カ国では過去15年間のほとんど、成長は停滞していた。そして、成長と人間開発の間のつながりは、多くの国で、成長率は良いが人間開発が良くなかったり、あるいは人間開発は順調だが経済成長は悪かったりして、偏った開発となり、多くの人たちの期待に背いている。

この報告書は、世界が21世紀にさしかかるにつれ、さらに経済成長が必要とされるだろうと結論づけている。しかし、経済成長の構造と能力に、より一層の関心が向けられるべきである。そして、経済成長が確実に人間開発を支え、貧困を減らし、

環境を守り、しっかりとした持続性をもつようにすべきである。

この15年間、世界は目覚ましい経済発展をした国々と、前例のない後退をした国々を目の当たりにした。

1980年以来、およそ15カ国で、世界人口の約4分の1余り、15億の人口のうちの多くの人々に、所得の急上昇をもたらすという劇的な経済成長の波が押し寄せている。

しかしこの期間中に、経済の後退とか不況が100カ国に影響を与え、世界人口の4分の1を超える16億人の所得が減少した。平均所得が1980年より減った国が70カ国、1970年より減った国が43カ国ある。1990年から1993年だけでも平均所得が5分の1またはそれ以上減った国が21カ国あり、そのほとんどが東欧と独立国家共同体（CIS）の諸国である。

この経済の不景気や後退について多くの人たちが知ってはいるものの、その程度や重大性についてはあいまいなことがあまりにも多い。というのも、急成長している国が驚くほどのすばらしい成功を収めていること、大方のより豊かな国が成長を続けていること、そして所得が下向している経済は、成長の再開に向け

て構えているという期待が繰り返されているからである。そのような、むなしい実績が15年も続いたが、国際的な政策立案者は、そういった楽観主義が許されるべきかどうか問う必要がある。

前進の速度はしばしば、およそ2世紀前の産業革命が始まって以来の率を超える勢いだ。後退もまたそれまでに経験したことの無いほど期間的にもはるかに長く、深刻さも時には、先進国が1930年代に経験した大恐慌を上回っていた。

この多くの成功と災難で、貧困者の多くは好機を逸し、裕福な者でさえしばしば失業とか事業規模縮小、保健医療や福祉サービスの削減などの危機にさらされてきた。OECD諸国の1人当たり所得は現在平均2万ドルであるが、ますます不安定になり、かなりの不満のあることが調査で明かになっている。

経済実績の格差が拡大するに従い、世界は二つに分かれ、二極化はさらに進む。

世界はさらに二極化が進み、世界の貧富の間の隔たりは大きく広がってきた。1993年の世界のGDPの23兆ドルのうち、18兆ドルは先進国のもの、途上国には世界の人口の80%が居住しているにもかかわらずたったの5兆ドルにすぎなかった。

●世界の人口の最も貧しい20%の人たちの所得の占める割合は、過去30年間に2.3%から1.4%の減少を見た。一方、最も豊かな20%の人たちの所得の割合は70%から85%に上がった。そこで最も豊かな人々と最も貧しい人たちの所得の比率は、30:1から51:1と倍になった。

●世界で358人の億万長者の資産は世界の人口の45%が住む国の年間所得の合計を超えている。

●過去30年間に、1人当たり所得の伸び率が最低でも年5%の人の数は12%から27%と倍以上になったが、一方では、マイナス成長を余儀なくされた人の割合は5%から18%と3倍以上に増えた。

●先進国と途上国の1人当たりの所得の差は、1960年の5,700ドルから1993年の15,400ドルと3倍の開きになった。

二極化は、世界各地における実績にも大きな差異として反映されている。世界の人口の半数が居住するアジアの大半で、1980年代には1人当たりの所得で加速的な、しかも目覚ましい伸びが見られた。OECD諸国では、1人当たりの所得では通常緩慢だが堅実な伸びを維持した。しかし、四つのグループの国々で経験した成長の失敗は大きかった。

●サハラ以南のアフリカ諸国では後退は主に1970年代後半に始まった。多くの改革の努力が始められ、回復に勢いをつけることもあったが、いまだに1人当たりの所得が20年前を下回る状態の国が20カ国もある。

●ラテンアメリカおよびカリブ諸国では、1980年代後半にそろそろと回復し始めた国もあったが、いまだに18カ国で1人当たりの所得が10年前を下回っている。

●東欧およびCIS諸国は1980年代は少なくとも低成長は維持していたが、1人当たりの所得は急激に低下し、平均して1980年代なかばのピーク時より3分の1ほど減少した。

●アラブ諸国でも多くの国が、1980年代の石油の値下がりや世界経済の後退のあおりで所得は急激に減少し

た。

人口の急増が1人当たりの所得の減少をある程度は説明できるとしても、すべてとは言わず、景気後退の大方を人口増加のせいにするのは単純過ぎる。たとえ出生率が低く、人口の増加が緩やかであっても、1人当たりの所得は多くの国で減少したことであろう。

人間開発に貢献し、貧困を削減し、長期的な持続性を維持するためには、どこにあっても、成長の構造と質により一層注目することが必要である。

政策立案者は往々にして成長の量に目がくらんでいる。彼らはその構造と質にもっと関心を向けるべきである。政府が時期を得た軌道修正をしない限り、経済成長はバランスを失い崩れてしまう。仕事がなく残酷で、声もあげられず、ふらついて未来もないような経済成長を避けるためには、毅然とした努力をすることが必要である。

●仕事のない成長：経済全体としては成長しているが、雇用の機会が増えないこと。1993年のOECD諸国では失業率が日本の2.5%から英国の10%までで平均が8%、フィンランドが18%、それにスペインが23%だった。途上国でも、雇用創出しない成長とは、数千万の人たちが農業や非組織部門の生産性の低い仕事で長時間、低賃金で働くことを意味した。

●残酷な成長：経済成長の実りが裕福な人のみを潤し、数百万の人々を貧困のどん底にもがくままに置き去りにしていくこと。1970年から1985年にかけて、世界のGNPは40%上

昇したが、貧しい人の数も17%増加した。1965年から1980年にかけて2億人の1人当たり所得が減少し、1980年から1993年にかけては10億人以上の人の所得が下がった。

●声もあげられない成長：経済の成長に民主主義やエンパワーメントの普及が伴わないこと。政治的弾圧や独裁制度が反対意見の人たちをだまらせ、社会参加や経済参加に対する要求を抑圧した。

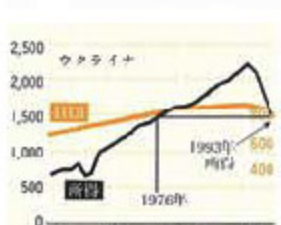
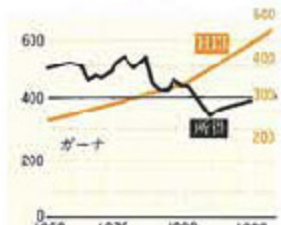
政策立案者はかつて経済成長を選ぶべきか、参加を選ぶべきかと、これらが相互に排他的なものであるとの想定のもとに議論を闘わせたことがある。このような議論はもはや存在しない。人々はそのいずれか一方を望んでいるわけではない。両方望んでいるのである。しかし、いまだに民主主義の最も基本の形でさえ拒否される人があまりに多く、世界中では圧政の下に呻吟する人は非常に多い。

声も上げられない成長はまた女性に経済の運営や指導面で軽い役割しか与えない成長でもあり得る。「人間開発報告書 1995」が示すように、人間開発はジェンダーの問題を解決しない限り、その存在そのものが危うくなる。

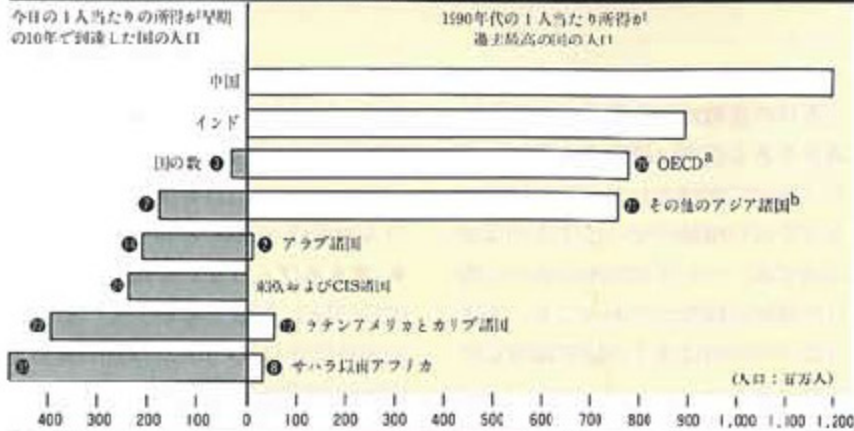
●ふらついている成長：人々の文化的アイデンティティが消滅すること。他の文化とはっきり区別できる文化が約1万あると考えられているが、その多くは疎外されたり抹殺される危険性がある。場合によっては少数民族の文化は、経済成長によって勢いづけられた優勢な文化に圧倒される。また、政府が、国家建設を進める中で、例えば国語を統一するなど意図的に画一性を押しつけている場合もある。

政策立案者は応々にして成長の量に目がくらんでいる

所得と人間開発—30年の変化



世界の人口の4分の1以上の人にとって成長は失敗だった



成長に失敗した国はいつ現在の1人当たり所得に達したか

1960年以前	キリバス	イラン	ブラジル
アルメニア	リビア	ジャマイカ	ブルガリア
中央アフリカ	リトアニア	カザフスタン	ブルキナファソ
チャド	モーリタニア	キルギス	ブルンジ
ブルンジ	ペルー	ラトビア	カナダ
ガーナ	サントメ・プリンシペ	マラウイ	コンゴ
ハイチ	サウジアラビア	マリ	チェコ
イラク	シエラレオネ	メキシコ	ドミニカ共和国
クウェート	ソマリア	モザンビーク	エクアドル
リベリア	南アフリカ	ナミビア	エジプト
マダガスカル	トーゴ	ナイジェリア	エチオピア
ニカラガ		ポーランド	フィンランド
ニジェール		ルーマニア	ハンガリー
ルワンダ	1970年代	タンザニア	アイスランド
セネガル	アルバニア	トリニダード・トバゴ	ヨルダン
スーダン	アルジェリア	トルクメスタン	キューバ
タジキスタン	アルゼンチン	ウクライナ	モンゴル
ベネズエラ	バーレーン	アラブ首長国連邦	モロッコ
ザイール	アルネイ	ウズベキスタン	ミャンマー
ザンビア	カメルーン	バヌアツ	パナマ
	コモロ	ジンバブエ	パラグアイ
1980年代	ジブチ		フィリピン
バハマ	エルサルバドル	1990年代	スロバキア
ボリビア	ガボン	アゼルバイジャン	スリナム
コートジボワール	ガンビア	バルバドス	スワジランド
エストニア	グアテマラ	ベラルーシ	シリア
ガイアナ	ギニアビサウ	ベナン	
	ホンジュラス		

1990年代の1人当たり所得が過去最高の国

アンティグア・バーブーダ	赤道ギニア	レソト	セントビンセント
オーストラリア	フィジー	ルクセンブルグ	セイシール
オーストリア	フランス	マレーシア	シンガポール
バングラデシュ	ドイツ	モルディヴ	ソロモン諸島
ベルギー	ギリシャ	マルタ	スペイン
ベリーズ	グレナダ	モーリシャス	スリランカ
ボツワナ	ギニア	ネパール	スウェーデン
カンボジア	香港	オランダ	スイス
カーボベルデ	インド	ニュージーランド	タイ
チリ	インドネシア	ノルウェー	チュニジア
中国	アイルランド	オマーン	トルコ
コロンビア	イスラエル	パキスタン	ウガンダ
コスタリカ	イタリア	バブアニューギニア	イギリス
ネブロス	日本	ポルトガル	ウルグアイ
デンマーク	韓国	セントクリストファー・ネービス	アメリカ合衆国
ドミニカ	フォス	セントルシア	ベトナム

注：先進国のみ。キプロス、イスラエル、マルタ、トルコを含む。
注：1人当たりのGDPの数字は固定価格である。データは入手可能な最新のものであり、OECD諸国のは1995年、その他の多くの国は1993年のものである。
出典：OECD諸国のはUN 1996。その他は世界銀行 1995 e。

これは危険である。旧ソ連の中央アジアの共和国や旧ユーゴスラビアのバルカン諸国の暴力は、文化的な抑圧統治の悲劇的な遺産である。スイスにしてもマレーシアにしても、今まで強力に結集してきた国家はしばしば、全ての民族の希望をかなえようと文化的多様性を認め、政治経済の管理を地方に権限移譲した国家である。

● 未来のない成長：将来の世代が必要とする資源を現在の世代が浪費すること。烈しく抑えのきかない経済成長下では、多くの国で森林が切り倒され、河川が汚染され、生物学的多様性の破壊を招き、天然資源が枯渇している。

このような損害や破壊は、豊かな国での需要、途上国での不適切な保護措置と貧しい国で限界地に押しやられた貧農からの圧力で圧倒的に増加している。過去の傾向では、2030年までに世界生産は3倍になるであろう。真剣な保護と公害対策を早くしないと、生産は持続性というポイントをとっくに通りすぎてとりかえしのつかないものになってしまうであろう。

まとめ：今日の不平等を永続させるような開発は、持続性もないが、持続させる価値もない。

人間開発は概して進歩し続けてきたが、少々不平等すぎた。

経済の下降と困難にもかかわらず人間開発の主な指標はほとんどの途上国で向上した。事実、途上国は所得よりも人間開発で大きく進歩した。1960年から1993年にかけて、平均余命の南北格差は23年から11年と半分以下になった。

人間開発の進歩は地域によってはかなり時間がかかり、場合によっては悪化させたところもある。過去15年間に、初等教育の就学率はサハラ以南のアフリカ諸国全体で停滞し、17カ国で37%から50%下がった。そして人間開発指数(HDI)がたいの地域で伸びている一方で、東欧とCIS諸国では急激に落ちた。

全体としてHDI 0.800以上の人間開発の上位国では、HDIの不十分さ(HDIの可能な最高値を1とし、達成した値を引いたもの)をほぼ2.7%に軽減することができた。HDIが0.500以下の人間開発下位国では、軽減が年間わずか0.9%だった。そこでは人間開発でも差がますます拡大していくのがはっきりとわかる。

所得や成長率がほぼ同じ国でも、人間開発の進展の度合いが非常に異なることがある。過去30年間にコンゴとチュニジアの両国は、所得と人間開発で同じ点からスタートし、同程度の経済成長を享受した。しかしチュニジアはHDIの不十分さを60%減少させたが、コンゴはわずか16%だった。

この数字に警告を発している。景気が後退している国では経済成長を回復しない限り、人間開発の前進を維持することが一層困難になるだろう。そして現在ある格差はさらに大きくなるだろう。現在のペースで前進するとしたら、人間開発の下位に属する国が、人間開発の上位に到達するのに1世紀かそれ以上の時間がかかるであろう。

今日の人間開発と1人当たりの所得との関係には、著しい差異が見られる。

今日の不平等を永続させるような開発は、持続性もないが持続させる価値もない

人間開発と経済成長は
強いつながりをもって
連動すべきである

● **人間開発指数 (HDI) の順位は必ずしも所得順位とは一致しない** : 1993年のHDI順位では37カ国が、1人当たり所得の順位より20位以上高いかまたは低く、多くの国では所得と人間開発は完全な相関関係からは程遠いことを明確に示している。

● **低所得での高い人間開発** : 1人当たり所得があまり多くなくても、人間開発の上位グループに入る国もある。1人当たり所得が1,400ドルのコロンビアや2,100ドルのタイがこれに含まれる。

● **高所得での低い人間開発** : 比較的高い所得に恵まれながら、人間開発が中位レベルにとどまっている国がある。1人当たり所得が3,000ドル近い南アフリカ、5,000ドル近いガボンがそうである。

● **国内での著しい差異** : メキシコでは先住民のHDIが0.700でそれ以外の人々のHDIは0.890である。

● **OECD諸国の人間開発の弱点** : 1人当たりの所得が2万ドルと高いにもかかわらず、OECD諸国の1億人以上が貧困ライン以下の生活をし、500万人以上がホームレスである。

この報告書に記載の上記の指標や他の多くの指標は、自己満足の危険性に焦点をあてている。多くの政策立案者は急速に拡大する経済が貧困と窮乏状態を一掃すると考えている。これは間違っている。課題はもっと広く、深く、一連の政策行動に細心の注意が必要である。この報告書はこれらの行動を詳細に検証し、下記の主要な結論に達した。

人間開発では短期間の前進は可能だが、さらに経済成長が伴わな

ければ維持は難しい。反対に、経済成長は持続的な人間開発がなければ持続できない。

人間開発の向上は、景気後退期でさえ明らかに可能であった。しかしそのような進歩は経済成長に支えられてのみ長期間維持することができる。同時に、経済成長の維持も、人間開発によって常時育成されなければならない。人間開発と経済成長は強いつながりをもって連動すべきである。

経済成長と人間開発の過去30年余りの記録では、経済成長が人間開発の向上に合わなかったり、あるいはその反対の偏った開発がそれだけ長期間続いた国はない。偏った開発はせいぜい10年ぐらしか続かないが、その後で所得や人間開発が急速に上昇したり、あるいは人間開発や所得の双方が低成長に陥るのである。どの国も次の四つのうち一つの道をたどる。

● **経済の低成長と急速な人間開発**

経済が低成長にありながら人間開発を10年間に達成した国はその後、経済成長が伸びた(1960年代は韓国、1970年代には中国とインドネシア)か、あるいは惨めな経済成長に逆戻りするとともに人間開発も遅れた(1980年代のカメルーン、シエラレオネ、ほか)。

● **高度成長とゆっくりした人間開発**

人間開発とは反対の方向に傾いた開発は行きづまり、高度経済成長が10年かそこら続いた後、成長は自然消滅していく(1980年代のブラジルやエジプトのように)。高度成長と人間開発の緩慢な国で高度成長を維持し、人間開発を加速した国はない。

● **経済成長と人間開発の相互強化**

国によっては人間開発と所得の両方が急上昇し、30年あまりにわたって相互強化の好循環によって維持されたところもある。

● **成長と人間開発の相互消滅**

人間開発の緩慢な前進と経済の低成長に苦勞した国もある。

経済成長と公正の間に紛争は必要ない。

経済成長の初期には必然的に所得の配分が悪化すると昔から言われてきたが、それは間違いであることが判明した。新しい考えでは、公的資金と民間資金の公正な配分は成長の可能性をさらに高めることができる。

経済成長の利益は初期段階に必ず豊かな人のところへ逸れるという主張は、二つの主要な論拠に基づいている。第一は、ノーベル賞受賞者、サイモン・クズネッツによるもので労働者が農業を離れ、工業へと移る際にまず不平等が起こり、次に工業生産がさらに拡大する際に不平等は減少するという考えである。第二の論拠はニコラス・カルドーが提唱した、貯蓄の重要性を強調したものである。彼は、成長に必要な資金を集める唯一の方法は、初期段階の利益を裕福な資本家の懐に差しこむことであろうと主張した。彼らは貯蓄指向が高いため、投資のための資金を提供できるのは彼らぐらいである。

この仮説は、経済成長と所得の平等(人口の60%を占める最も貧しい人々の割合で表される)の関係がプラスの相関関係にあることが最近証明されたことで、誤りであることが明らかになった。日本と東アジアが

この形態の公正な開発の先駆者であり、中国、マレーシア、モーリシャスが最近、同様の道をたどっている。

公正さと成長の補強関係がわかったことは、政策立案者にとって大きな意味を持つ。人間の能力が十分に開発され、機会を上手に配分すれば偏りのない成長と、公正な利益配分が確保できる。また、成長を最大限にすることにも役に立つ。

あらゆる国の政策立案者は、問題の焦点を、経済成長と人間開発のつながりを強化することにあてべきである。

この関連性を双方向に効率的、効果的に機能させるためには、政策立案者はそれがどのようにつながっているのかを理解する必要がある。成長が人間開発にどのように貢献するか、それを決定づける最も重要な課題をいくつかあげる。

● **公正** : GNPと経済機会がより平等に配分されれば、それだけ人間の幸せの向上に転化できる。

● **就業機会** : 生産的で報酬の良い仕事が提供されれば、経済成長は人間の生活に好影響を与える。これを達成するには、労働集約的成長を目指すことが重要である。

● **生産的資産の利用** : 多くの人はとくに土地、物的インフラ、金融信用といった生産的資産を利用することができないために、経済上の機会が与えられていないと考えている。国家は、これらの分野に介入して平等に地ならしをすることで多くのことができる。

● **社会支出** : 政府や地域社会は、公的歳入の大部分を、優先順位の高い社会的な費用に振り向け、とくにす

すべての人のための基本的社会サービスを提供することで、人間開発に大きく影響を与えることができる。

● **ジェンダーの平等**：女性に公平な機会を与え、教育、保育、信用貸付、雇用などをさらに簡単に利用できるように図れば、女性の人間開発は促進される。こういったものは、家族の人間開発、そして経済成長にも貢献することになる。女性の能力向上に投資し、女性の選択権の行使が可能になるよう力をつけることは、経済成長と開発全体に貢献する最も確実な方法である。

● **人口政策**：教育やリプロダクティブ・ヘルス、子どもが生き延びることすべてから出生率が下がり、人口増加率を下げ、教育や保健医療費用を長期的に節約することになった。

● **良い統治**：権力のある人たちが国民全体のニーズに高い優先順位を置き、国民がさまざまなレベルで政策決定に参加すれば、経済成長と人間の福祉とのつながりが強化され、永続性のあるものとなる。

● **活動的な市民社会**：非政府組織（NGO）や地域社会グループもまた人間開発の向上に重要な役割を果たしている。政府のサービスを補完するだけでなく、政府のサービスが届かない人々やグループにサービスを提供する。世論や地域社会の行動を活性化し、人間開発の優先順位を形成し、重要な唱道の役割を果たす。

人間の能力を拡充するための断固とした努力、つまり教育や健康、栄養の向上などに払われる努力は、とくに低所得国、人間開発の下位グループにおいて経済成長に向けた展望を明るくすることに役立つ。世界銀行が192カ国を対象に行った調査で

は、成長のたった16%が物理的資本（機械、建物や物的インフラ）である一方、自然資本は20%にもなっている。しかし64%以上は人的、社会資本である。工業化を試みた日本を含む「アジアの虎」たちの初期のころの経験を広く分析した結果も、同様な結論に達している。

雇用機会を拡大すれば人々は経済成長に参加し、その恩恵に浴びることができるが、そのためには新しい取り組みが必要である。

経済成長なしには雇用を創出し、賃金を上げることは難しい。成長があれば雇用の機会は拡大するものである。しかし、その過程は自動的なものではない。最近何回か経験した「雇用のない成長」期間を見てみよう。たとえ雇用が創出されても職の安定性、報酬の高い仕事、あるいは創造的な仕事を求める人々の希望にはそぐわなかった。またそれは女性や若者、学歴のない人たち、未熟練労働者や身体障害者などのグループや社会の全てを素通りしている。

経済成長と雇用の強力な関係を形成するには、経済成長が雇用を創出するための戦略が必要である。香港や韓国、シンガポール、台湾（中国の一地域）など急成長している東アジアの経験は、いかに持続的な長期成長が雇用を拡大できるか（年2～6%くらい）、失業をなくせるか（2.5%以下まで）、そして生産性と賃金を上昇させることができるかを示している。そのような成長は、台湾（中国の一地域）の小規模農業や、香港や韓国、シンガポールなどの労働集約的輸出志向の製造業によるものである。

ラテンアメリカの経験は際立った対照を示している。1960年代から1970年代は、1人当たり所得の年平均伸び率がブラジルで4%以上、メキシコで3.5%、コスタリカで2.5%だった。しかし、この成長は、ますます増大する労働力を吸収するだけの雇用の創出も、生産性の向上も伴わなかった。過去30年間のこの地域における生産性の伸びは、年率わずか0.5%で、アジアの虎の4%の8分の1に過ぎない。成長は資本集約的な活動、すなわち鉱業、輸入代替産業に集中していた。雇用は拡大したが、ほとんどはサービス部門で、生産性の持続的な向上は見られなかった。

人々の可能性やその生産性の可能性を強調する経済成長への戦略が、参加の機会を開放する唯一の方法である。活動のほとんどは国レベルでしなければならないが、雇用創出や人間開発の国家戦略を奨励し、支援する新しい国際的な手段がますます必要になってきている。

そのうちの主なものをあげる。

● **完全雇用に向けての政府の介入**：雇用で非常に成功している国は、概して意識的に取り組んでいる国である。そのような国は、雇用は自動的に実現するとは考えず、雇用を主要な政策目標に設定している。

● **人間能力の向上**：高い雇用率を実現している経済は一般的に、とくに教育、保健、技能といった人間の能力の開発に大幅の投資をしている。また、労働者が急速に変化する国際情勢に対応できるよう、常に技術の向上を図っている。韓国は1人当たり年160ドル、マレーシアは150ドルを、保健医療と教育に投資している。これと対照的に、インドはわ

ずか14ドル、パキスタンに10ドル、バングラデシュは5ドルである。

● **小規模企業および非組織部門生産の強化**：この分野の生産は、多くの国で数百万の人々に雇用と所得を創出する可能性を見せており、同時に日常生活に必要な基礎商品とサービスを幅広く提供している。これは奨励、支援されるべきであり、決して制限されるべきものではない。国によっては信用貸付を容易にし、とくに自営業などで雇用の機会が増えた。小規模農家、零細企業、貧しく疎外された地域社会にも勇気づけられる例はたくさんある。小規模経営の生産者に技術や情報がよりたやすく、早く入手できるようにするための普及サービスやその他の仕組みがあれば、彼らの生産に大きな違いを生むようになる。

● **さらに土地を広く平等に利用できること**：多くの調査では、小規模農家が大農家よりも高い反当たりの生産をあげていることを示している。そこで土地を入手しやすくすることは、貧困を削減し、少ない資源への圧力を緩和する生産性、雇用、成長を促進することができるのである。

● **研究と開発**：雇用戦略を成功させるには、外からの資本集約的技術を地元のニーズに適應させることも含め、労働集約型技術の研究・開発に対して集中的に投資することである。

世界経済におけるこれ以上の不均衡と不平等を防ぐために、21世紀に向け、成長の新しい型を十分に開発して維持する必要がある。

過去15年にわたり経済成長が不均衡だったことは余りにもはっきりし

人々の可能性やその生産性の可能性を強調する経済成長への戦略が、参加の機会を開放する唯一の方法である

女性の能力向上に投資し、女性に力をつけることは、経済成長と開発全体に貢献する最も確実な方法である

経済成長における不平等がこのまま続くとすれば、人間や経済の不平等が異様に巨大化した世界になるだろう。

ている。このまま次の世紀まで続くとすれば、人間や経済の不平等が異様に巨大化した世界になるだろう。

●サハラ以南アフリカや後発開発途上国の貧困はひどくなり、1人当たり所得は2030年までに325ドルに減少するだろう。

●一方、OECD諸国の1人当たり所得は2030年までにほぼ4万ドルに上昇するだろう。

●東アジアは15年から25年でOECD諸国の所得レベルに追いつくが、中国は50年、インドは1世紀以上かかるであろう。

上記のシナリオは予測を装っているわけではない。国内的にも国際的にも意図的な行動が必要であることを強調するために、このような傾向が続けばどんなことが起こるかを示唆したにすぎない。人口の急増に今日多くの関心が向けられているが、同様の関心を、不均衡がさらに大きな規模で膨らんでいる消費と資源利用にも向ける必要がある。

弱者や傷つきやすい人たちが地球規模の経済へ参加するのを助ける新しい仕組みを開発すると同時に、彼らが阻害されないように守らなければならない。

経済の世界化は、最近の最も劇的な発展の一つである。1965年から1990年に世界の商品貿易は3倍になり、サービスの世界貿易は14倍以上になった。その一方、金融の流れは想像のつかないほどの規模になった。はっきりなしに高収益を求め、1兆ドル以上の金が24時間世界を駆け巡っている。この資本の流れは、前例のない利益（および損失）の機会を提供しているだけではない。グ

ローバルな金融市場の運営を世界に向けて開き、その結果、最強国ですら利率や為替交換レート、その他の金融政策に対する自主性を制限されてしまった。

多くの開発途上国は、経済のグローバル化を機会として捉えている。低賃金と先端技術の技能を結びつけた国は以前から世界経済に参加している国との競争に勝ち抜いた。ちょうど10年間でインドは「シリコン・バンガロア」を中心とするソフトウェア開発産業を拡大し、世界第二のソフトウェア輸出国になった。他の開発途上国は、人的資本と自然資源を組み合わせ、身も細るような付加価値のない第一次産品の輸出に依存することから脱却すべきである。21世紀には技術と通信の急速な進歩によって、開発の数十年間を飛び越える「蛙とび」の展望が開けるであろう。ただし、それは新しい技能を修得した競争可能な貧しい国に限られる。

グローバル化が強国の成長を促進することはよくあることだが、弱小国は素通りである。世界人口の20%をかかえる最も貧しい国にとっては、1960年から1990年の間に世界貿易に占める割合が4%から1%以下に低下した。最貧国は世界の民間貸付のわずか0.2%しか受け取っていない。1970年から1994年にかけて、開発途上国への民間投資の流れは、50億ドルから1,730億ドルへと増加し、この4分の3は、ほとんど東アジアと東南アジアやラテンアメリカの10カ国だけに集中した。その他の国、とくにサハラ以南アフリカの大部分は取り残された。

人間開発のための新しい成長の型を成就するための課題として、以下

の四つの優先事項がある。

第一に、三つの国家群は、とくに1980年代の景気が後退したあとは、急速な経済成長が必要である。

●人間開発下位国：20億近い国民を抱えるこれらの国は、急速な経済成長に支えられた人間開発を加速しなければならない。とくに人口の半数がこのような最も基礎的に必要としているものに程遠い生活をしている状況では、教育と保健医療の大幅な拡充が核心的な課題である。各国は人間開発、経済成長、貧困の削減を最優先に、国内の社会経済政策を刷新しなければならない。そして大部分の国は、また、債務救済と、輸出市場の解放、持続的な経済成長に焦点をはっきりと合わせた今までの資金源と行動に対する新しいレベルの長期的国際公約を必要とするであろう。すべての後発開発途上国は、最低でも1人当たり年率3%の経済成長を達成する必要がある。いまだに1人当たり所得が10年あまり前のものよりも低い国ではさらに高率でなければならない。

●市場経済に移行中の旧社会主義国：1人当たり所得が1990年以降、約3分の1減少したこれらの国は、成長を再開し、数十年間は持続させなければならない。借款その他、経済社会的な国際支援に支えられた国内改革は、この目標達成を助け、多くの移行経済諸国の自由落下に終止符を打つことができる。

●中位開発途上国：ラテンアメリカや中東、北アフリカ、南アジアおよび東南アジアのほとんどの国は、人間開発を支えるために、成長の加速を必要としている。

人間開発のための成長か

第二に、二つの国家群の主な課題は、成長率の増加よりもむしろ成長の質の改善と持続である。

●急成長開発途上国：中国、東アジアおよび東南アジア諸国にとっての課題は成長を、これ以上加速することではない。この成長を長期に持続させ、貧困の削減と人間開発に一層の注意を向ける必要がある。

●OECD諸国：所得が非常に高く1980年代に1人当たりの伸び率が平均約2%を記録したOECD諸国にとって人間開発の課題は、雇用、公正さ、着実に成長する経済に見合うライフスタイルなどと新しく取り組むことである。もう一つの課題は、医療看護や年金、さらに子ども、貧しい労働者、ますます増える定年退職者のためにさまざまな社会福祉サービスを提供することである。

所得の水準が高くなれば、成長と資源消費の限界がさらにはっきりしてくるであろう。しかし人の創造性、人の思いやり、そして人の精神は無限である。

第三に、雇用機会拡大に向けた政府レベルの努力を支援する国際行動が必要である。

途上国も先進国も、完全雇用を実現しようとする努力を成功させるためには国際的な支援が必要である。新しい形態の国際行動が必要であり、国連のブレトン・ウッズ関係機関はそういった国際行動を生み出すために協力すべきである。本報告書は、次のように勧告する。

●雇用の下降傾向を転換するために国を支援する新しい手段で、効率的

すべての後発開発途上国では、最低でも1人当たり年率3%の経済成長に達する必要がある

急速に変化する世界経済には、単純な答えはなく、道も平坦ではない

な多国間あるいは二国間の債務救済や、低利の財源に裏付けされて改革された開発援助、および国際貿易上の特惠を与えることで輸出市場を開拓することなどである。

●完全雇用のための国家政策と行動を支援するための国際的な施策を研究、提案する国際的な委員会。

第四に、今後10年間で人間開発の下位国をすべて中位国に上げるために世界規模の安全網を創出すること。

人間開発に向けて国内および国際的な努力は続けられてきたが、経済成長と資金で人間開発を支えていた国々には失敗が多かった。国際的な優先課題の主なものとしては、成長を加速し、貧困を減少させ、21世紀により公正な開発を達成するために人間の基礎となるものを築き、今後10年間ですべての人間開発下位国を人間開発の中位レベルへ移行させることでなければならない。

●最も貧しい人々や後発開発途上国が、少なくとも人間開発と所得が急速に成長するようになるまでの状態を、よく目立つ方法で追跡調査し、報告することである。

●広範でしっかりとした人間開発の計画をもつ後発開発途上国を、真剣かつ持続的に支援することである。

このような支援には、往々にしてそのような国々の経済の国内管理を徹底的に見直す必要がある。しかし必ずしも限らない。相当数の貧しく、弱小経済の国が経済を改革し、再構築しようとすでに広範囲に及ぶ

施策を講じているが、努力の割に成長はほとんど見られない。

貧しい国と豊かな国の間の協定などで作られる国際的な安全網で、豊かな国はより一層の支援をする必要がある。貧しい国は国民や経済に投資を行う意欲があることを示すことができる。豊かな国は、援助、債務救済および貿易特惠によって十分な資金を提供することで、かなりの成長率を達成させ、基礎的社会サービスを普及させることができる。これによって、経済成長と人間開発のつながりは、国内的にも国際的にも強化されよう。

● ● ●

急速に変化する世界経済には単純な答えはなく、道も平坦ではない。この報告書が非常に写實的に解説しているように、手をこまねいているのは選択枝に入らない。経済成長は、ほとんどの人のためのわずかな選択枝ではなく、すべての人により十分な選択枝を与えるように方向づけるべきである。しかし、経済成長の恩恵が自動的に貧者に滴り落ちるのを待っていたのではいけない。人間開発と貧困の削減を政治経済の政策決定上の最重要議題にすべきである。経済成長と人間開発のつながりが、懸命な努力で確立された場合でも、それが政治権力や市場の力が急激に変化することで吹き飛ばされないように守っていかなければならない。

第1章



経済成長と人間開発の動向

過去10年間の経済成長は、これまでに例のない展開となった。一部には目覚ましい成長ぶりを示した国や地域があるが、そのほかではかつてないほどの停滞や後退を経験した。

世界の総人口の4分の1以上に相当する15億人弱が中国と東アジアに集中しているが、その1人当たり所得は、1980年代に年平均7%以上という、かつてない伸びを享受した。しかし、世界の人口の約5分の1に相当する10億人ほどの人々の所得は減少し、1人当たり所得は10年余りの間にほぼ70カ国で落ち込んだ。これらの国の大半は後発開発途上国(LDC)か、サハラ以南のアフリカの国々である。世界は二分されているわけだ。

人間開発の達成レベルはすべての国で向上している。この向上により過去30年間で人間開発の上位グループに属する人々の数が4億2,900万人から12億人にまで増加し、人間開発の下位グループに属する人々の数は19億人から17億人に減少した。東アジアでは出生時平均余命が今や70歳近くまで伸び、ラテンアメリカ諸国では成人の識字率が87%近くに達した。一方、LDCのほとんどの国は人間開発指数(HDI)による分類で、人間開発の下位グループにとどまっている(34頁のHDIの定義を参

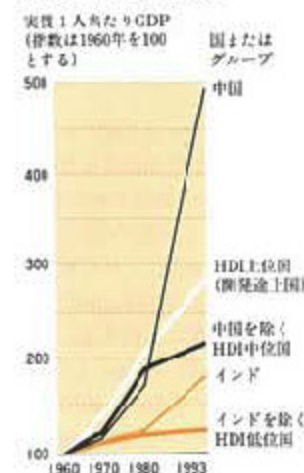
照すること)。これらの国々のHDIは、人間開発上位国の指数の3分の1をすくなく上回るにすぎない。ここにも二つの世界がある。

人間開発の観点から見ると、経済成長そのものは目的ではない。それは目的達成のための手段であり、人々の選択の余地を広げるものである。したがって経済成長は、人々にいかなる影響を与えたかという観点に立って評価すべきである。すなわち、どの程度の数の人々の所得が増加しているか、さまざまなグループ間の所得の不均衡は狭まっているか、貧しい人々にとって成長はどのような意味を持っているかという観点からの評価である。

成長の目覚ましい記録—そして惨状

過去30年間に、人間開発指数(HDI)の上位グループに属する国々は急速な経済成長を経験し、所得を拡大してきた(13頁の図1.1と15頁の図と表)。ただし1980年代を見ると、いくつかの開発途上国はより速い成長をしたものの、人間開発の上位グループの中で上位に立っている先進諸国の景気減速に相殺され、このグループ全体の成長率は減速した。人間開発の中位グループに属する国々も、1960年代の緩やかな成長

図1.1 所得の伸びと人間開発



出典：人間開発報告書事務局

からスタートしたにもかかわらず、主に中国の目覚ましい成長により、堅調な経済成長を維持している。

これと対照的に、人間開発の下位グループに属する国々では、インド

は例外だが、過去33年間で1人当たり所得の伸びが年率1.5%を超えたことがない。また1980年代には、インドは堅調な経済成長によってピーク時には2.3%まで成長率が伸びたが、インド以外の同グループの成長率はこの10年間、年平均0.4%である。1993年時点で人間開発の下位グループに属していた48カ国のうち30カ国は、1980年代の1人当たり所得がマイナスに下落した。

経済成長と人間開発の関連性はより長期的な観点から見るとはっきりする (Box 1.1)。経済成長と人間開発の関係は政策立案者に二つの基本的な疑問を投げかける。経済成長と人間開発に密接な関連性があるとするならば、両者の間に自動的なつながりがあるということだろうか。経済成長の恩恵は自動的に人々の生活に浸透するのだろうか。この二つの疑問については第3章で詳細に検討するが答えはノーである。

1人当たりの所得の伸び —地域の状況

1960年から1993年にかけて世界の総所得は4兆ドルから23兆ドルまで増加し、1人当たり所得は3倍以上の伸びとなった。開発途上国全体では1人当たりの所得は年3.5%の伸びとなった。しかし、中でも東アジアと東南アジアの伸びが突出し、南アジアがそれに幸うじて追随している。それと対極にあるのがサハラ以南のアフリカで、1人当たり所得は1980年初頭以来減少している。

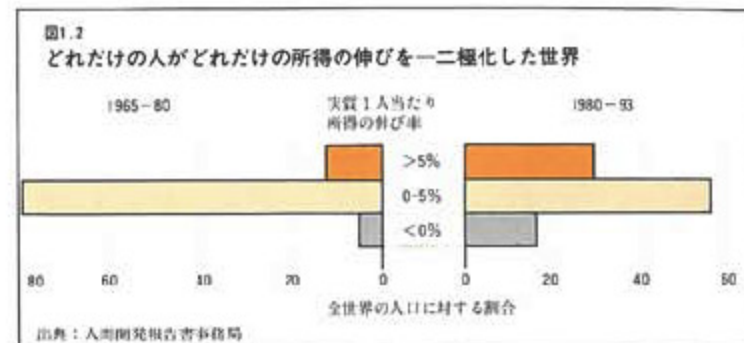
1人当たり所得が十分に伸びた国の人口はどの程度だろうか。1世代で1人当たり所得が倍増する年3%を十分な伸びと仮定すれば、1965年から1980年と1980年から1993年を比

べると、世界で十分な伸びを享受している人口の割合は54%から37%に低下した。年5%を超える伸びを享受している人口の割合は12%から27%へと2倍以上増加しているが、マイナス成長となった人口の割合は5%から18%と3倍以上になっており、二極化は明白である (図1.2)。

二極化は所得が減少している国々で一段と顕著である。1965年から1980年と1980年から1993年を比べると、マイナス成長の国の人口は、2億人から10億人近くまで増加した。これら約70カ国のうち、27カ国はLDCである。LDCの総人口5億5,000万人のうち4億人以上、すなわちLDCの4分の3が1980年代にはマイナス成長下にあった。その1人当たり所得の平均は1980年の229ドル (1993年のドルベース) から1993年には210ドルまで減少した。LDC 48カ国中39カ国は人間開発の下位グループに属している。このグループの平均HDIの0.331という数値は、開発途上国の平均HDI、0.563の5分の3にも満たない。

OECD諸国の1人当たり所得の平均は2万ドルだが、それでも全てがうまくいっているわけではない。1億人以上の人々の生活水準が貧困ラインを下回っており、その数はとりわけイギリスやアメリカで増加している。失業者数は3,000万人に近く、ホームレスは500万人を超え、麻薬犯罪件数は人口10万当たり200件を超えている。人口の高齢化と共にこれらOECD諸国の保健医療や福祉制度は、財政的にも政治的にもきわめて厳しい状況に置かれている。

ほとんどの東欧および独立国家共同体 (CIS) 諸国の成長も厳しいものとなっている。これらの国々で



出典：人間開発報告書事務局

は1人当たり所得の伸びが、1960年から1980年には全体として年5%以上であったが、1980年代にはその1人当たり所得の伸びは1.3%にまですべり落ちた。その後、1980年代末の政治的・経済的变化によって、1990年から1993年にはこれらの国々の1人当たり所得は年11%以上、GDP総額は3分の1落ち込んだ。東欧とCIS諸国の人々の購買力が大幅に低下したために、過去の人間開発の成果がさまざまな点で削り落とされた。

表1.1
最貧困層20%の1人当たり所得
(1993年)
(PPPドル)

国	平均1人 当たり所得	最貧20%の 1人当たり 所得
アメリカ合衆国	24,240	5,814
日本	20,850	9,070
オランダ	17,330	7,105
イギリス	17,210	3,958
韓国	9,630	3,563
チリ	8,400	1,386
ハンガリー	6,050	3,297
ブラジル	5,370	564
グアテマラ	3,350	352
インドネシア	3,150	1,370
ナイジェリア	1,400	357
インド	1,220	537
バングラデシュ	1,290	613
ネパール	1,020	464
ギニアビサウ	840	88
タンザニア	580	70

出典：Basu 1995

Box 1.1 経済成長と人間開発—長期的背景

1850年から1960年の間に、世界の総生産高は6,110億ドルから6兆9,360億ドル (1993年ドルベース) と11倍を上回り、世界の人口は、1850年の12億から1950年の30億と2倍以上になった。結果として、1人当たりの所得はほぼ5倍となった。

●ヨーロッパと北アメリカを中心に先進国で生産された財・サービスは、2,120億ドルから6兆1,030億ドルと、ほぼ30倍の伸びであった。しかも、これら先進国の人口は3億から8億5,000万に増えた。
●この間に、開発途上国では、人口が8億7,000万から22億と2.5倍になった。しかし総所得は1953年のドルベースで3,990億ドルから8,330億ドルとわずかに2倍の伸びにとどまった。世界の総生産高に占める開発途上国の割合は、1850年の65%から1960年には12%に減少した。

先進諸国の長期成長率の幅は広い (Box 表1.1)。日本とスウェーデンは長期にわたり、1人当たり

の所得では他のどの先進国よりも高い伸び率だった。いずれの国も人間資本に多額の投資をしており、1900年までに高い識字率と就学率を達成していた。

過去30年間における開発途上の経済成長は、さらに目覚ましいものだった。東アジアが1970年代および1980年代に達成した、年間1人当たり所得の平均伸び率は7%以上で、20世紀、あるいは史上でおそらく最長期間持続し、広がりを見せた。奇蹟的と言えよう。開発途上国は、先進国で100年以上かかった人間開発の前進を30年間で達成した。何億人もの人々の生活水準は向上し、マスコミの発達に伴って基礎教育と識字率が非常に伸びた。乳児や児童、女性の死亡率が減少し、安全な水と衛生設備の利用が大幅に可能になった。そして、基礎的な人間の能力に関するジェンダー格差がかなり縮小されたとは言え、機会参加の格差は深刻なままである。

Box表1.1
先進国の長期的成長
(年間の伸び率)

国	期間	所得	人口	1人当たり所得
イギリス	1785-1965	2.2	1.0	1.2
フランス	1835-1965	2.0	0.3	1.7
アメリカ合衆国	1838-1965	3.6	2.0	1.6
ドイツ	1854-1965	2.7	1.1	1.7
スウェーデン	1865-1965	3.2	0.6	2.6
デンマーク	1867-1965	2.9	1.0	1.9
ノルウェー	1867-1965	2.8	0.8	2.0
カナダ	1872-1965	3.5	1.8	1.7
日本	1876-1965	4.0	1.1	2.9

出典：伊藤 1992

表1.2
人間開発レベル別実質1人当たり所得年平均伸び率(1960~93年)
(%)

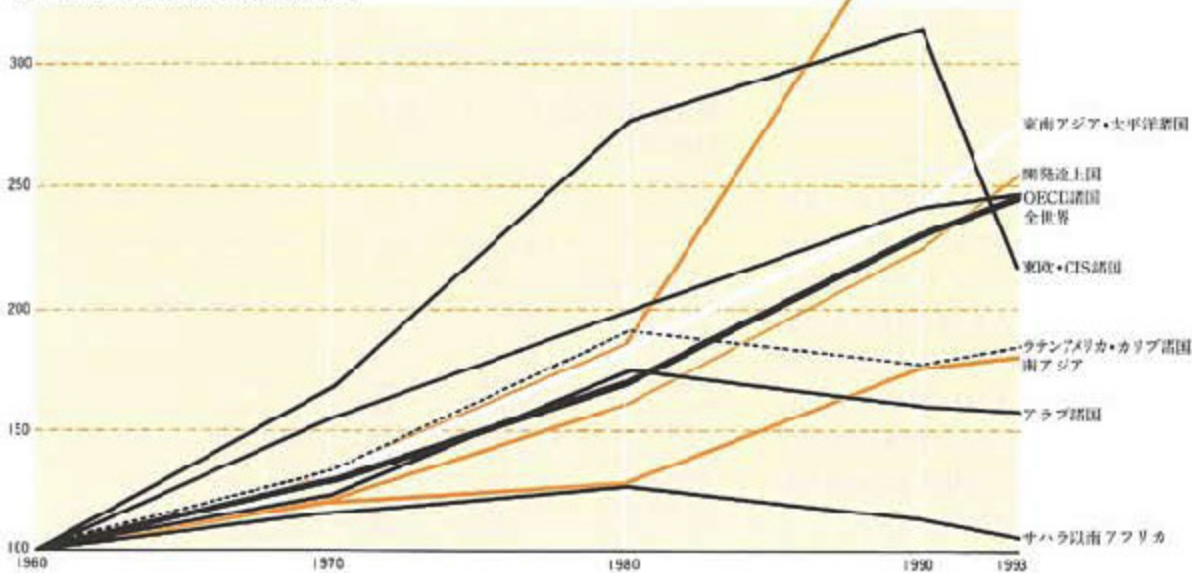
国またはグループ	1960~70	1970~80	1980~90
人間開発上位国	4.3	2.8	1.5
先進国を除く上位国	3.9	3.7	2.5
人間開発中位国(中国を除く)	2.5	4.1	1.1
中国	1.8	9.1	8.1
人間開発低位国(インドを除く)	1.5	0.7	0.2
インド	1.6	0.8	3.1
全世界	2.6	2.8	2.9

表1.3
地域別実質1人当たり所得の年平均伸び率(1960~93年)
(%)

地域または国家群	1960~70	1970~80	1980~90	1990~93
全世界	2.6	2.8	3.0	2.4
先進国	4.6	2.9	1.9	-3.7
OECD	4.3	2.6	2.0	1.0
東欧およびCIS諸国	5.2	5.2	1.3	-11.5
開発途上国	2.0	2.8	3.5	4.3
アラブ諸国	2.0	3.6	-0.8	-1.3
東アジア	2.0	4.3	7.2	10.6
ラテンアメリカおよびカリブ諸国	2.9	3.7	-0.7	1.0
南アジア	1.8	0.7	3.3	1.2
東南アジアおよび太平洋諸国	2.1	4.1	2.8	4.1
サハラ以南アフリカ	1.4	0.9	-1.0	-1.2
後発開発途上国	0.8	-0.1	-0.1	-1.0

図1.3
地域別所得の伸び—驚異的な前進と惨めな後退

※実1人当たりGDP(指数は1960年を100とする)



出典：世界銀行1995c、1995d、1995gを基に人間開発報告書事務局が算出。

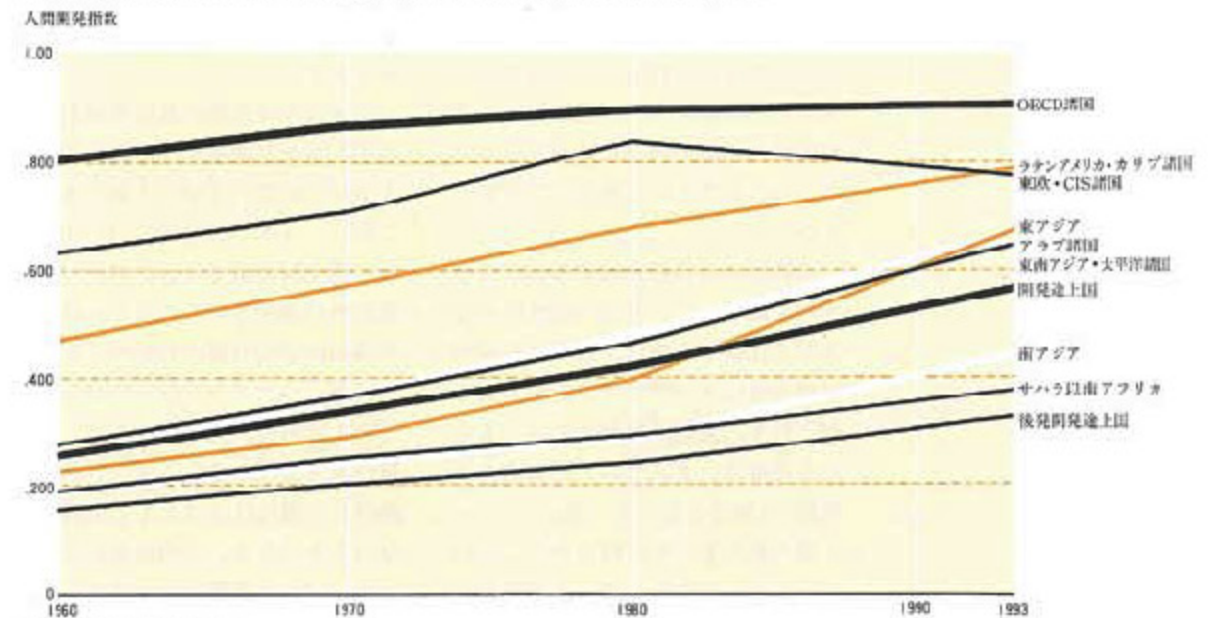
表1.4
全世界および地域別HDI値の推移(1960~93年)

地域または国家群	HDI 1960	HDI 1970	HDI 1980	HDI 1993
全世界	0.392	0.459	0.518	0.746
先進国	0.798	0.859	0.889	0.909
OECD	0.802	0.862	0.890	0.910
東欧およびCIS諸国	0.625	0.705	0.838	0.773
開発途上国	0.260	0.347	0.428	0.563
アラブ諸国	0.228	0.295	0.410	0.633
東アジア	0.255	0.379	0.484	0.633
ラテンアメリカおよびカリブ諸国	0.465	0.566	0.679	0.824
南アジア	0.206	0.254	0.298	0.444
東南アジアおよび太平洋諸国	0.284	0.372	0.469	0.646
サハラ以南アフリカ	0.201	0.257	0.312	0.379
後発開発途上国	0.161	0.205	0.245	0.331

表1.5
人間開発レベル別HDI値の推移(1960~93年)

分類	HDI 1960	HDI 1970	HDI 1980	HDI 1993
人間開発上位国	0.856	0.867	0.890	0.901
人間開発中位国	0.659	0.589	0.653	0.647
人間開発低位国	0.247	0.313	0.375	0.396

図1.4
人間開発はほとんどの地域で着実に向上しているが、地域差は残る



出典：人間開発報告書事務局

国際的な所得の配分

地球上の生産の最大のシェアは、先進諸国が占める。1993年の世界のGDP23兆ドルのうち、18兆ドルを先進国が占め、世界の総人口の80%近くが途上国に住んでいるにもかかわらず、途上国のシェアは5兆ドルにすぎない。

過去30年間の所得の伸びは世界では極めて不均衡となっており、その度合いは強まっている。世界の総人口のうち最も豊かな上位20%の人々と、最も貧しい下位20%の人々の相対的な所得の配分を考えてみよう。1960年から1991年の間に、上位20%の人々の所得の占める割合が世界の総所得の70%から85%へと増加したのに対し、下位20%の人々の所得の占める割合は、2.3%から1.4%まで減少した。したがって最高所得層と最低所得層の所得の割合は30対1から61対1まで格差が広がった。高所得層20%以外の人々の所得が占める割合は低下し、1991年までに世界の人口の85%強の人々が総所得のわずか15%を得るといった状態となった。ここからもさらに二極化した世界がうかがえる。

国際的に所得を比較するわかりやすい手段として、各国の最低所得層20%を比較する方法がある。日本の平均所得はタンザニアの36倍であるが、日本の最低所得層20%の1人当たり所得は、タンザニアの対応する数値の130倍となっている。

個人を対象とする観点から、この不均衡を見ることもできる。今日、世界で最も富裕な億万長者358人の純資産は、世界人口の低所得層の45%、すなわち23億人の所得を合わせた額に匹敵する。もちろんこれは資

産と所得の比較であるが、資産だけを比べることができるとすれば、その格差はさらに際立ったものとなろう。なぜなら最貧困層の人々の資産は一般に所得よりずっと少ないからである。

国際間であれ国内であれ、所得の不均衡が増大することは経済成長と人間開発の双方を阻害することになる。同世代間の公平は異世代間の公平と同様に重要である(18頁のノーベル賞受賞者、ロバート・M・ソロウの特別寄稿を参照のこと)。

各国内の所得の配分

最低所得層の1人当たり所得の平均と国全体の平均を比較すれば、各国の最低所得層の人々が社会の進歩からいかに取り残されているかがわかる(表1.1)。その度合いが高いのはブラジル、グアテマラ、ギニアビサウおよびアメリカ合衆国で、低いのはバングラデシュ、ハンガリー、インドネシア、日本、およびネパールである。

アメリカ合衆国の最低所得層20%の1人当たり所得が、同国の平均1人当たり所得の4分の1弱であるのに対し、日本ではほぼ2分の1である。途上国の中では、グアテマラの最低所得層20%の1人当たり所得はその国の平均所得の10分の1に過ぎないが、バングラデシュではほぼ2分の1である。興味深いのは、貧困層が置き去りにされる度合いと国民所得との間には、ほとんど関連性がないことである。この度合いが低いのは、バングラデシュの場合、貧困が均等に配分されているため、日本の場合は富が均等に配分されているためと考えられる。

平均所得と最低所得層20%の所得

所得は世界中で伸びているが、非常に不均衡である。そしてその不均衡は拡大している

特別寄稿
Robert M. Solow

世代間の公正はもちろん、でもいまある不平等は？

持続可能な開発が望ましいということに、今や誰もが異論はないようである。技術的立場から純粋な楽観論を唱える人たちがさえ、持続性の重要性を受け入れている。つまり彼らは、持続性を達成する方法は人間の創意によって当然見つかる、単純に信じこんでいる(危ない考えだが、根拠がないわけではない)。だが私は、持続性に関するこの議論のほとんどが無意味なまでに漠然とし、あるいはただ熟っぽく曖昧模範としており、もしかすると秘蔵のプロジェクトを正当化するための隠れ蓑ではないかと、不愉快な感じをもっている。

私の不快に感じる原因の一つは、持続性の概念は注意深く分析すれば実に難解な概念であるという事実にある。われわれの理解力では、耳にする議論の大半は支持できない。もう一つの原因は、本報告書の特定の問題に直接的に関連しており、それについて以下に論じようと思う。

もし、経済にかかわる決定を下す立場にある「われわれ」に、経済成長の針路を持続可能な方向に向ける何らかの義務があるとすれば、限りある資源を目先の利益のために使い、将来の世代を困らせるようでは不公平かつ不健全であると考えらるからにはかならない。したがって、持続性を求める意思決定は、ある種の不公平を回避するための決意といえる。「われわれ」が豊かな暮らしをすること、さらに豊かさを求めることが、われわれの子孫(何代もあとの子孫)を貧しくすることとしたら、それはいいことではない。もし「人間開発」が経済成長の根底にある目標ならば、人間開発は現在と将来の世代の間で公正に配分されなければならない。

この主張は聞こえがよく、おそらく立派な考えだろう。しかしそのように定義され、正当化された持続性の目標に焦点を絞りこむことに、何か違和感を感じる。今から1000年後にヨーロッパと北アメリカに住む人々が、現在アフリカやラテンアメリカに住んでいる人たちの大多数をはるかに凌ぐ平均生活水準を享受している公算は非常に高い。だれもがこの考えに賛成するわけではないだろうが、私は十分にあり得ることだと思うし、議論の展開上、この立場をとることにする。「われわれ」の子孫が現在の「われわれ」よりもいい暮らしをしているかどうかについては、あえて推量しないことにしよう。

だがここで、持続性の人気にパラドックスがあることに気づく。もし不平等に対する嫌悪の理由が根底に

あるとするなら、そこには少なくとも将来の世代が置かれる不安定な立場を憂慮すると同様、今現在の不平等を削減するための強い(いやおそらくさらに強力な)主張がある。将来に貧困を押し付けてはならないと執拗に主張する人たちは、今日の貧困緩和をなぜもっと優先しないのか、説明すべきであろう。

世代間の不平等から類推して地域間の不平等がすぐさま頭に浮かぶが、それが唯一のものではない。ヨーロッパや北アメリカの豊かな地域の中でも、極端な貧富の差が存在することは言うまでもない。アメリカ合衆国においては所得と資産の不平等がますます拡大しており、ヨーロッパ連合の一部の国においてもその拡大は、合衆国ほどではないにしてもやはり深刻である。

同世代の人々が同じ運命にあってもほとんど関心を払わず行動を起こそうともしないのに、なぜ遠い未来の世代のことになると躍起になるのだろうか。人間開発が目標であり、経済成長が手段であるということに同意するなら、現在の生産能力は手段としてまさにふさわしい。ところが世界の先進国の政府とその国民は、現在ある資源の利用という点になると、公正さについてまったく無関心になるようだ。このあり様を皮肉に解釈することは簡単だが、ほかの解釈ができることも確かである。

私は、自分が持続可能な開発を社会目標とし、さらに経済成長を導く指針としていく概念だとして格下げしようとしているとは考えて欲しくない。われわれは、限られた資源と快適な環境などを将来の世代と分かち合うべきだが、できるだけ肩ひじ張らずに人間開発を進めることが大切である。しかし持続性、すなわち世代間の公正さはいくつかある目標の一つである。ほかの目標もそうだが、持続性の目標も他の目標との釣り合いをとりながら目指していかなければならない。

われわれがどうにかその釣り合いをとることが出来る範囲で、すべての目標とすべての制約を考慮し、世代間と地域間と地域内の目標を秤にかけたうえで、経済政策を首尾一貫したものにしなければならない。持続性というコンセプトが、その曖昧さにもかかわらずもてはやされるのではなく、曖昧さゆえにもてはやされるとしたら、極めて遺憾なことである。

Robert M. Solow
1989年ノーベル経済学賞受賞

の比率が小さい国では、最低所得層20%の1人当たり所得の伸び率が平均より高い。バングラデシュ、インド、インドネシア、日本、オランダおよび韓国がその例である。ブラジル、チリ、グアテマラ、イギリス、アメリカなど、この比率の高い国では、最低所得層20%の1人当たり所得の伸びは平均より低い。

スリランカでは、最高所得層20%の所得は最低所得層20%の4倍にとどまっており、インドネシアでは5倍、モロッコでは7倍である。しかし不均衡が際立っている国もあり、グアテマラとパナマでは30倍、ブラジルでは32倍となっている。途上国全体では、最低所得層20%の所得は平均で総所得の7%弱であるが、ラテンアメリカでは最も貧しく、わずか3%となっている。

これらの不均衡は縮小しているのだろうか、それとも拡大しているのだろうか。一部の開発途上国と地域および先進地域の所得の配分の変化は、1960年から1990年の入手可能なデータでは、改善と悪化の両方の傾向を示している。

● **アジア**：香港、インド、マレーシア、シンガポール、台湾（中国の一地域）では、所得配分の公平化が一段と進んだ。インドネシアとフィリピンでは配分が変化していない。バングラデシュとタイでは悪化した。

● **ラテンアメリカ**：所得配分が改善されたのはコロンビア、コスタリカ、ウルグアイだけである。アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ペルー、ベネズエラでは悪化した。

● **東欧およびCIS**：ブルガリア、チェコ、ロシア、バルト諸国などこの地域の多くの国々では、1989年から1994年のわずか5年間に、ジニ係数

が約0.25から0.30強まで上昇している。（ジニ係数0は全員の所得が同じで、ジニ係数1は1人がすべての所得を占有することを意味する。）

● **先進国**：所得の配分は、他の地域ほどではないものの、先進国でも偏りがある。不均衡が最も著しいのはオーストラリアとイギリスで、最高所得層20%の所得は最低所得層20%の10倍となっている。スイスとアメリカでは9倍である。

先進国の所得配分は悪化しているのだろうか。ここでも、情勢は渾沌としている。1960年代と1990年代のジニ係数を比べると、カナダでは改善されているが、日本では横ばいである。しかしイギリスでは、配分が一段と不均衡化しており、ジニ係数が0.25から0.32まで上昇している。

資産の配分もまた不平等である。スウェーデンでは、総世帯数の1%が総資産の約20%を保有している。一部の国では所有権の不平等は一段と広がっているのである。アメリカでは、1975年から1990年の間に、人口の最富裕層1%の保有する資産の割合が20%から36%に増大した。

人間の進歩と悲惨さ

人間開発では経済、社会および政治面における選択の幅が広範囲にわたる。知識を得、健康で長生きし、まともな生活水準を手に入れることだけがそのすべてではない。自由、民主主義、人間の安全保障などといった問題も重要である。

しかし、視点を狭い範囲に絞っても、過去30年間の人間開発には、前例のないほどの人々の進歩と言語を絶する悲惨な状況が混在する。すなわち、ある面では前進し、別の面では後退した。過去30年間にどの地域

でもHDIで測定した人間開発は前進しているが、改善の度合いは異なっている。

実際、途上国は人間開発の多くの点において先進国が1世紀以上かかって達成した進歩を、過去30年間で達成した。乳児死亡率は半以下となった。初等および中等教育就学率は2倍以上となった。平均余命も17年伸びた。純粋な経済指標の動向だけにとらわれると、これらの人間生活における成果はともすると見落としてしまう（Box 1.2）。

しかし道のりはまだ長い。今日、途上国の10億人以上の人々には基礎的な保健医療および教育、安全な飲料水、および十分な栄養を得る手段が依然としてない。また3人に1人は貧困生活を送っている。さらに世界的な通信手段が発達するにつれて人々はより多くを期待するようになる。一方、世界の貧困から目を背けようとする倫理的な矛盾も生じる。

人間開発に関する深刻な懸念材料は先進国にもある。数百万人の人々が犯罪、麻薬、公害、失業、およびホームレスの脅威にさらされるなど、絶えず不安な生活を余儀なくされている。

先進国と開発途上国の、過去30年間にわたる全般的な進歩と生存権の剥奪を示す具体例が、二つのバランス・シートに要約されている（24頁～25頁）。

過去30年間の人間の進歩と生存権の剥奪に関する地域的な多様性を強調する手段として、同一期間を対象に5つの地域別バランス・シートが作成された（45～49頁）。これらのバランス・シートは断片的なものにすぎないため、地域別の人間開発に関するより入念な分析には当たらない。

い。東欧およびCIS諸国は依然として移行期にあって急激な変化を伴うため、この地域の人間開発につ

Box 1.2 「失われた10年」は…完全に失われたのだろうか

1980年代の10年は、ラテンアメリカやサハラ以南のアフリカ諸国にとって「失われた10年」と呼ばれている。その低迷を表わす指標がいくつかある。ラテンアメリカでは1990年の1人当たりの所得は1980年より7%低かった。消費は6%、投資は4%減となった。インフレは1990年には平均1,500%に達し、1987年までにその地域の対外債務総額は輸出額の3倍にのぼった。

サハラ以南のアフリカ諸国では、1980年から1990年にかけて1人当たりGNPがほぼ10%減少した。紅茶、ココア、コーヒー、綿といったものの実質国際価格は50%下落した。設備投資も、実質1人当たり計算で50%以上下回り、1980年までに債務対GNP比は97%と、けたはずれの世界最高となった。構造調整によってこの状況に対処しようとした国が多かったが、結果的に国民生活の均衡を崩すという犠牲のもとに経済の均衡を回復しようとするものとなるが多かった。

しかし、失われた10年とは完全に失われたのだろうか。ラテンアメリカとサハラ以南のアフリカ諸国の双方が、経済面で深刻な問題に直面した。しかし、人間開発の面では何が起っていたのだろうか。ラテンアメリカでは、慎重に努力した成果もあって、かなりの改善が見られた。1980年から1990年にかけて、平均余命は63歳から67歳となり、成人識字率は80%から86%に、また乳児死亡率は、1980年の生存出生1,000人当たり69人だったのが1990年には45人と、3

分の1減少した。さらに状況が深刻だったサハラ以南アフリカ諸国でも経済問題があったとはいえ、人間開発面では意識的に努力した結果、継続的な改善が見られた。1980年から1990年にかけて、平均余命が46歳から51歳へと5年伸び、乳児死亡率は生存出生1,000人あたり121人だったのが97人と、5分の1の減少となった。

このように深刻な逆境にあっても、サハラ以南のアフリカはある程度の人間開発の改善が可能だったが、他の地域の進展に比べるとその歩みは遅々としている。

経済面では、すべてが厳しい状況にあったわけではない。ラテンアメリカの商品輸出は1980年代には年平均3%の伸びを示し、80年代末には開発途上国への民間資金の流れの3分の1近くがこの地域に向けられていた。サハラ以南アフリカ諸国の中でも、ボツワナ、カーボベルデ、レソト、モーリシャス、スワジランドなどは、1980年代は毎年GDP成長を達成していた。

政治面では、ラテンアメリカで議会選挙が125回以上行われ、1980年以來、18カ国が軍事政権から民主政府へと移行した。1987年8月のエスキアラス宣言は、中米の平和と開発にとっての一里塚となった。一方、1990年以來、サハラ以南のアフリカでは複数政党による大統領選挙が30回近く（うち21回は初めての選挙）実施されている。また、31カ国で野党が合法化された。

出典：ILO 1992, UNDP 1995c および人間開発報告書事務局

Box 1.3 市場経済への移行による社会的犠牲

共産主義の崩壊は、自由と参加の新しい可能性をもたらした。しかし一方で、それは高価な社会的犠牲を伴ってきた。

東欧およびCIS諸国のほとんどの国では生産活動が混乱しており、1990年以来、年平均成長率は通常マイナスであった。グルジアの年間-28%がもっともひどく、アルメニアとアゼルバイジャン(-16%)がこれに続く。いくつかのCIS諸国では、インフレ率をなんとか二桁におさえることができたが(ほとんどがバルト諸国)、残りの国はいまだに超インフレ状態にある。1994年のインフレは、グルジアで7.380%、アルメニアとアゼルバイジャンで2,000%、ベラルーシで1,875%だった。

失業や不完全雇用は増加し続けているが、公式統計によれば失業率はまだ割合に低い。リトアニアではほとんどのCIS諸国と同様に、多くの人が企業に従業員として登録されているものの、フルタイムで就業していなかったり、強制的に無給で休職させられたりしている。1993年の失業率はアルバニアで23%に達し、ブルガリアで17%、ハンガリーで13%だった。

所得の配分が平等でないことも同様に明らかである。キルギスでは1994年初頭に、全人口のうち最も豊かな10%の人々の所得は、最も貧しい10%の人々の1.5倍だった。それが1994年末には10倍になっていた。ロシアでは最も豊かな10%の世帯の名目所得は30%増加したが、もっとも貧しい10%の世帯は5%しか増えなかった。

東欧およびCIS諸国のほとんどの国が深刻な社会問題に直面している。ラトビアでは1990年から1994年にかけて、暴力犯罪の数が約1,060件から2,360件と倍以上にな

った。ブルガリアで1980年代に報告された犯罪件数は、年平均およそ5万件だったが、1994年には22万3,000件にまで増えた。

社会全般の所得の減少と失業の増加が多くの人々を貧困に追いやった。ルーマニアでは貧困発生率が6%から32%に上昇した。

市場経済への移行も、健康や死亡率の指標を悪化させた。成人および乳児死亡率はともに上昇した。推計値にばらつきはあるが、45万人以上の成人の死は、自殺、アルコール依存症、それに発生率が増加している心臓病や脳卒中で死亡した可能性がある。

栄養失調や栄養不良も増えている。ウクライナでは、1日当たりの平均カロリー摂取量が、1989年の1人当たり3,517カロリーから1993年には2,860カロリーまで低下した。女性は、このような経済変化によって悪い影響を受けてきた。女性は仕事や専門的、社会的、文化的な領分で重要な役割を担っていた。しかし現在、女性の失業率は、男性の9%に対し14%となっている。ブルガリアでは、30歳未満の女性が失業中の女性の70%を占めている。

子どもたちもまた深刻な影響を受けている。ロシアの子どものジフテリアの発症数は1989年の500件から1993年には1万5,000件以上にまで増えた。

東欧およびCIS諸国の一つの大きな課題は、このような社会傾向を転換することである。それをするには経済成長が適正なもの、適正な水準にあり、迅速な人間開発を伴うことが必要である。

出典：UNICEF 1993a, 1994a, 東欧およびCIS諸国向けの国別人間開発報告書からのデータ

いて、同様のバランス・シートを作成するのは困難であるが、これらの国が負担しなければならなかった社会的犠牲の規模を示すことはまだ可能である(Box 1.2)。

平均余命

1960年から1993年の間に、途上国の出生時平均余命は3分の1以上伸びて46歳から63歳となった。実際、現在では30カ国強の途上国で平均余命が70歳以上となっている。

東アジアとラテンアメリカでは、地域の平均が70歳に近づいているがサハラ以南のアフリカの平均余命はわずか51歳である。先進地域では24カ国で平均余命が75歳以上となっている。

平均余命の向上の多くは女性の長寿を反映したものである。1970年から1990年までに女性の平均余命は9年伸びた。これは男性の伸びより20%長い。条件が同じであれば、女性は生物学的に優位であるため男性より長生きできるはずである。しかし女兒を軽視する習慣から、バングラデシュ、モルディブ、ネパールの3カ国では、女性の平均余命の方が短い。アジアや北アフリカのいくつかの国では本来の男女比が無視されており、その結果1億人以上の女性が「抜け落ちて」いると推定される。

東欧およびCIS諸国では、最も特徴的な社会的・経済的変動の一つが平均余命の低下である。過去5年間で数カ国の男性の平均余命が低下しており、ロシアでは5年低下したという推計もある。

先進国の平均余命は引き続き上昇しており、人口の高齢化が相当進んでいる。今日では、先進国の人口の13%に相当する1億5,000万人前後

が65歳を超えている。このうち、80歳以上も3,000万人以上である。

平均余命の伸びは人間開発の目覚ましい成功を表すものであるが、同時に二つの重要な課題をつきつけている。第一は、年老いて自立能力が劣った人々に保健医療その他の十分なケアを提供することであり、第二は、一段と比重を増す退職者を社会的に保護するため、労働力人口から十分な歳入を徴収することである。

しかしながら、高齢者は社会にまだまだ大いに貢献できるということに認識しなければいけない。社会を豊かにするために、その経験や技能を活かすことができるのである。このように、高齢化についての認識を変える必要がある。

保健医療

途上国の保健医療水準は過去30年間で大幅に改善された。1960年から1993年の間に、平均乳児死亡率は、生存出生数1,000人当たり150人から70人まで半分以下に減少した。しかし南アジアの死亡率は84人、サハラ以南アフリカでは97人で、これは東アジア(中国を除く)の5倍強である。

5歳未満の幼児死亡率も同様に改善された。途上国では1960年から1994年の間に出生数1,000人当たり243人から100人弱まで低下した。しかしここでも、一部の国は遅れをとっている。アラブ諸国の73人に対して、サハラ以南アフリカの死亡率は174人である。

保健医療サービス、安全な水、衛生設備が幅広く普及してきたこと、予防接種などに民間のサービスを活用できるようになったことで状況は好転している。1960年から1993年に

途上国の保健医療への公的支出の対GDP比は0.9%から2.0%まで増加した。現在では途上国の人口の80%が保健医療サービスを、70%が安全な水を利用できるようになっている。

しかしながら、これらの進歩にもかかわらず、多くの困窮状態も併存している。多くの人々が依然として保健医療サービスや安全な水を利用できない状態にあり、その半数以上は南アジアとサハラ以南アフリカに居住している。また多くの人々にとって医師の診察が受けられる機会は非常に少ない。ラテンアメリカでは医師1人当たりの人口は1,000人だが、サハラ以南アフリカでは1万8,000人となっている。これらのサービスのほとんどは、都市部より農村部で大幅に劣る傾向にある。

東欧およびCIS諸国では、保健医療面の窮乏状態が増大している。ロシアおよびウクライナでは乳児死亡率が13%以上増加した。実際、これらの国の保健医療水準は、現在では一部の途上国より低い。グルジアでは妊婦貧血の割合が30%でエルサルバドルの2倍の水準である。

最も悪影響を受けやすいのは依然として最若年層である。事実、途上国の1歳児の4分の3以上は現在、主な子どもの病気に対する予防接種を受けている。その接種率は、アフリカの60%から東アジアの90%強まで幅がある。それでも5歳未満の幼児は毎年1,200万人以上死亡しており、そのほとんどが栄養失調に関係している。栄養失調児の半数以上は南アジアの子どもたちである。

健康を害しやすいもう一つのグループは女性である。最も危険なのは妊娠中と出産時である。1990年には

東欧とCIS諸国では保健・医療における生存権の剥奪が増大している

人間開発のバランス・シート：開発途上国

進歩の状況	生存権の制奪状況
健康	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年にかけ、平均余命は3分の1以上伸びた。平均余命は現在30カ国以上で70歳を超えている。 過去30年間に、安全な水を利用できる人口は36%から約70%と、ほぼ倍になった。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間約1,700万人が、下痢やマラリア、結核などの感染症や寄生虫の病気で死亡している。 世界で1,800万人のHIV感染者の90%以上が開発途上国の住人である。
教育	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1991年の間に、初等教育レベルの純就学率は48%から77%と3分の2ほど上がった。 	<ul style="list-style-type: none"> 数億の子どもたち、すなわち初等教育で1億3,000万人、中等教育で2億7,500万人の子どもたちが就学していない。
食糧と栄養	
<ul style="list-style-type: none"> 人口の急増にもかかわらず、過去10年間に、1人当たりの食糧生産高は約20%高くなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 8億人に近い人たちが毎日の食事に事欠き、約5億人が慢性的な栄養失調である。
所得と貧困	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年にかけ、途上国における1人当たりの実質所得は年平均3.5%の伸び率で増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口の約3分の1、13億の人が貧困の状態にある。
女性	
<ul style="list-style-type: none"> 過去20年間に、女子の初等、中等教育の合計就学率は38%から78%に伸びた。 過去20年間に、出生率は3分の1以上下がった。 	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦死亡率は10万人の出産につき384人で、OECD諸国のほぼ12倍である。 女性が占める国会の議席は10%にすぎない。
子ども	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年の間に、乳児死亡率は、1,000人の生存出生に対し150人から70人へと半分に減った。 過去20年にわたる基礎的な予防接種の普及で、年間約300万人の子どもの命を救ってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの3分の2は栄養失調である。 5歳未満の死亡率は、1,000人の生存出生に対し97人で、いまだに先進国のほぼ6倍である。
環境	
<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国の人口は先進国の4倍にもかかわらず、排気ガスは先進国の4分の1以下である。 	<ul style="list-style-type: none"> 砂漠化で深刻な影響を受けている人たちが約2億人に達する。 毎年2,000haの熱帯雨林が大幅に劣化、または完全なほげ山になっている。
政治と紛争	
<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国の人口の4分の3から3分の2が、比較的多元的で民主的な政策の下に生活している。 	<ul style="list-style-type: none"> 1994年の終わりに、開発途上国では難民の数は1,100万人以上だった。

出典：141頁の文献注参照。

人間開発のバランス・シート：先進国

進歩の状況	生存権の制奪状況
健康	
<ul style="list-style-type: none"> 1992年までに、先進25カ国のうち24カ国で平均余命が75歳を超えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ200万人がHIVに感染している。
教育	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1990年の間に、高等教育の就学率は、15%から40%と、倍以上になった。 	<ul style="list-style-type: none"> 成人の3分の1以上の人たちが中卒以下である。
所得と雇用	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年にかけ、1人当たりの実質GNPは年3%以上の伸びを示した。 1980年代の年平均インフレ率は5%以下だった。 	<ul style="list-style-type: none"> 総失業率は8%で、青少年の失業率はほぼ15%である。3,000万人以上の人たちが求職中である。 世帯の40%を占める低所得層の所得は、所得総額の18%にすぎない。
女性	
<ul style="list-style-type: none"> 1970年から1990年にかけ、大学等で科学・技術を専攻する男子学生100人に対し、女子学生は25人から67人と倍以上に増えた。 女性はいまや労働力の40%以上を占め、行政職や管理職の4分の1を占めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の賃金はいまだに男性の賃金の3分の2にすぎない。 女性が国会に占める議席は12%にすぎない。
社会保障	
<ul style="list-style-type: none"> 社会保障支出はGDPの約15%にあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> 1億人以上が公式の貧困ライン以下の生活をしており、ホームレスは500万人を超す。
社会組織	
<ul style="list-style-type: none"> 1人につき本は5冊以上とラジオが1台、テレビは2人に1台である。3人に1人は新聞を講読している。 	<ul style="list-style-type: none"> 15歳から59歳までの年齢層で年間13万件近くの婦女暴行が通報されている。
環境	
<ul style="list-style-type: none"> 1965年から1991年のGDP100ドル当たりのエネルギー消費に対し、強力な省エネ対策と適切な価格政策をとった結果、石油相当166kgから26kgに削減することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年大気汚染による森林破壊の経済的損失は350億ドルに達し、ハンガリーのGDPに相当する。 先進国の人たちは世界の人口の5分の1にすぎないが、1人当たりのエネルギー消費量は、開発途上国の人たちの9倍近くに達する。

注：このバランス・シートにおける先進国には、東欧および独立国家共同体（CIS）諸国は含まれない。

出典：141頁の文献注参照。

途上国の妊婦の半数以上に貧血症状があり、約50万人の女性が毎年出産に関連した原因で死亡している。途上国の平均妊産婦死亡率は、出産数10万人に対して384となっている。東アジアの95からサハラ以南アフリカの1,000近くまで、地域による差異が大きい。

HIV/AIDSの広がり

HIV/AIDSは世界で最も重要な

公衆衛生問題のひとつであり、多くの国にとって人間開発の主要な阻害要因となっている。これまでのところ、世界で1,800万人がHIVに感染し、250万人がAIDSで死亡した。毎日6,000人、15秒間に1人が新たに感染している。新たな感染者の90%は途上国で発生しているが、先進国も安穩としてはいられない。ヨーロッパと北アメリカでは、AIDSは45歳未満の成人の死亡原因の第1位となっている。

HIV/AIDSは保健医療問題で困難な状況を呈している。治療法もワクチンも今までのところ見つからない。AIDSはほとんど確実に死に至ると考えられている。また感染から発病まで長い潜伏期間がある。

HIV/AIDSは病気と死によって、人間開発に最も明確で直接的な影響を与える。これによって平均余命が大幅に低下している国々もある。HIV/AIDSがなければアフリカの平均余命は2000年には62歳となるはずだった。それが47歳まで低下する見込みである。この深刻な影響は、多くの国で人間開発指数の低下となって現れ始めている (Box 1.4)。

この伝染病の急速な蔓延とその影響に関する統計は多くの人にとって大きな驚きであろう。しかし、数値や予測のみにとらわれ、HIV/AIDSが多くの個人や家族にとっては個人的な悲劇であるという事実を忘れてはならない。HIVやAIDSと共に生きる人々は、いずれは死に至る病に対応しなければならないだけでなく、しばしば感染したということを受け取る屈辱と差別にも耐えなければならない。HIVやAIDSと共に生きる人々に手をさしのべ、彼ら

とがわかった。しかし、HDIは人間開発の部分的な測定に過ぎず、HIV/AIDSの影響はこの調査が示す以上にはるかに大きい。

この調査では、結核の影響測定と同じ方法を使った。1980年以来、この病のほうはずっと多くの命を奪っているが、AIDSの死亡者が20歳～45歳の年齢層に集中していることから、AIDSが人間開発に及ぼす影響は非常に大きい。この調査結果は非常に重要である。つまり、HIV/AIDSが、開発途上国の、あまり日立たないがより重要な保健医療問題から目をそらし、資金の流れも転じてしまうというほど誇張されている医療危機であることについて議論することはもはや時期を逸していることがわかる。

AIDSの脅威を今日深刻に受けとめず、あるいは文化的または宗教的理由で正面から行動をとらない国には、後でつかけが回ってくるだろう。この世界的な伝染病に立ち向かうには、より多くの資金、政治の関与と革新が必要となるが、一方では他の保健医療問題に対しても適切な配慮を怠らないことである。

出典: Bloom, Bennett, Mahal and Noor 1996

Box 1.4 人間開発の前進を妨げるHIV/AIDS

コロンビア大学およびハーバード国際開発研究所の研究者が最近行った国連開発計画の調査で、HIV/AIDSが人間開発をどの程度後退させているかが確認された。その調査によると、1980年から1992年の間に世界の全地域からサンプリングした56カ国で、人間開発の前進が平均で1.3年後退したとの結果がでた。国によってその後退の度合いはかなりひどく、ザンビアでは10年以上、タンザニアで8年、ルワンダで7年、中央アフリカ共和国は6年あまりである。ブルンジ、ケニア、マラウイ、ウガンダ、ジンバブエは3年から5年の後退である。

この調査では、1980年と1992年の実際の人間開発指数 (HDI) と、AIDSは存在しないと仮定して推計した1992年のHDIを比較する方法をとっている。今後、この損失は増え続け、とくにAIDS危機がますます顕在化してきたインド、ミャンマー、タイなどは大きく後退するであろう。HIV/AIDSがHDIに与える影響は、主に平均余命を著しく縮めることである。世界のHIV/AIDS死亡者の85%以上が、20歳から45歳の人たちである。この調査で、HDIの他の要素に与える影響は小さいこ

に教育や予防運動に参加してもらうよう人道的に働きかけることこそが必要不可欠である。そうすることで率直に話し合うことが可能になり、この伝染病のさらなる広がりを防ぐ環境が生まれる。感染者への非人道的、差別的な対応は、恐怖心を誘い、無知を広げ、AIDS蔓延という火に油を注ぐことになるだろう。

教育実績

途上国における社会サービス向け投資の成果は、識字率の向上と多くの子どもたちが就学したことを表している。

1970年から1993年までに途上国の15歳以上の識字率は43%から61%まで約50%の伸びとなった。実際、25カ国では現在の識字率が90%以上となっている。ラテンアメリカは86%だが、サハラ以南アフリカは55%、南アジアは49%にとどまっている。

就学率も大幅に改善された。1960年から1991年までに、途上国の純就学率は初等教育レベルでは48%から77%まで、中等教育レベルでは35%から47%まで上昇した。高等教育レベルでは、依然として16%という低い数値にとどまっている。

地域により発展段階は異なる。南アジアでは、初等・中等教育レベルでの上昇が顕著で、ラテンアメリカや東アジアでは中等・高等教育における上昇が顕著である。サハラ以南アフリカの17カ国では初等教育の就学率が1980年代に37%から50%も減少している。

とくに大きく前進したのは女子教育である。1970年から1992年にかけて女子の初等・中等教育就学率は38%から68%まで上昇した。東アジア (83%) やラテンアメリカ (87%)

など一部の地域では先進国の水準に近づいている。しかし南アジア (55%) はまだ相当遅れている。

途上国の女性の識字率も同様に向上しており、過去20年間に3分の2以上の伸びとなった。女子教育が遅れている地域でも識字率は向上している。アラブ諸国では1970年から1990年にかけて、女性の識字率は20%から40%まで上昇した。

東欧やCIS諸国は一貫して高い教育水準を誇ってきた。しかし、その教育水準は低下している模様である。過去5年間の初等・中等教育における就学率はロシアで4%、ブルガリアでは6%低下している。

先進国では就学率も識字率も断然高い。しかし一部には、教育水準の低下が懸念され、急速な進歩を遂げている途上国に遅れをとり始めているのではないかと心配している国もある。主な懸念材料は技術教育である。先進国では応用・自然科学系を専攻する学生が全体の3分の1以下となっているのに対し、アルゼンチン、チリ、メキシコではその割合が40%を超えている。

政治参加

今日、世界の人口の3分の2から4分の3の人々が、比較的多元的で民主的な政治制度の下で生活している。東アジアと東南アジアでは1980年以後30回以上の総選挙が実施され、南アジアでは34回の議会選挙が実施された。アフリカでは半数以上の国で現在民主化への改革と市民社会の刷新が推進されている。1990年以後、複数政党による大統領選挙が27回行われ、そのうち21回は初めての選挙であった。野党は31カ国で合法化された。ラテンアメリカでは

政治の世界は常に男性の独壇場だった

どんな社会でも一番守られなければならない子どもたちが、いろいろな虐待を受けている

1980年以後、軍事政権から民主政権への移行が18カ国で実現した。アラブ諸国の間でも、複数政党政治を強化する政治改革がいくつかの国で実施されている。これらはいずれも、人々に機会を与え、自らの生活を形づくる過程に影響するものである。

また次第に多くの人々がNGOなどの市民社会団体に参加することによって、影響力を行使するようになった。途上国ではこのような団体の数が増加しているだけでなく、人々の意見の代弁者として一段と大きな役割を果たし、圧力団体として機能するようになっている。

労働組合は常に市民社会の強力な団体として力を発揮してきた。しかし組合員の数が過去20年間に大幅に増えたデンマーク、フィンランド、スウェーデンなどの北欧諸国を除きほとんどの先進国では近年、労働者の組合加入率が減少している（オランダ、ポルトガル、アメリカ合衆国）。途上国では組織部門の就労者が少ないため、先進国より労働組合の組織率が低くなっている。

政治の場は常に男性の独壇場だった。有権者の半数は女性であるが議会における女性の議席数は12%、閣僚数は6%にすぎない。女性の割合が比較的高いのは地方政治のレベルである。46カ国で女性の地方政治への進出が国政への進出を上回っている。インドでは1994年にパンチャヤット（地方議会）の3分の1の議席を女性のために確保した。この結果、少なくとも80万人の女性が地方政治に進出し、国の指導者への道を歩みだした。

人間の安全保障

人間の安全保障とは飢餓、病気、

弾圧など慢性的な脅威からの安全であり、家庭、職場、地域などにおける日常生活の予期せぬ傷ましい崩壊から人々を保護することである。

国の貧富に関係なく、犯罪や事故、暴力などによって人々の生活が次第に脅かされるようになってきた。1970年代半ばから1980年代半ばにかけて通報された全世界の犯罪件数は年5%の割合で増加した。これは人口の増加よりも速い増加率である。多くの国で、犯罪に関する不穏な傾向が報告されている。アメリカでは毎年、暴力犯罪で200万人が犠牲となっている。毎日4人の子どもが殺されているブラジルでは、殺人事件の被害者となった未成年者の数が1992年に40%増加した。

就業中の事故や交通事故も大きな危険要素である。先進国では、交通事故が15歳から30歳の死亡原因のトップとなっている。途上国では交通事故が事故死の少なくとも50%を占めている。

個人が脅威にさらされる最悪のものは女性に対するものである。途上国の既婚女性の3分の1は夫から暴力を受けていると推測される。ドイツでは毎年400万人もの女性が家庭内で暴力を受けている。先進国では毎年15歳から59歳の年齢層が被害者となった婦女暴行事件が、毎年13万件近く報告されている。

子どもはどこ社会でも最も手厚く保護されるべきだが、多くが虐待を受けている。アメリカでは、毎年300万人近い子どもたちが虐待・放置されている。ブラジルでは20万人以上の子どもたちが路上生活をしている。毎年、主にアジアの少女を中心に推定100万人の子どもたちが強制売春をさせられている。またアフリ

カを中心に、推定1億人の少女が割礼を受けさせられている。

各国の先住民は長年にわたり、何らかの形で存続の危機にさらされてきた。70カ国に3億人の先住民が暮らしているが、そこでの生活は絶えず脅かされている。カナダでは保護区で生活する先住民の半分近くが生活の基盤を生活保護に依存している。グアテマラでは全世帯の3分の2が貧しいが、先住民に限れば9割が貧しい。1970年代の干ばつの間に、サハラ砂漠の12万5,000人のトゥアレグ遊牧民が餓死した。さらに、先住民の間には暴力、抑鬱、絶望が極めて深く浸透し、彼らの生存を一層脅かしている。

住宅

10億人以上の人々が適切とはいえない住居に住んでいる。水道も電気も道路もなく、多くの場合居住権の保証もない。開発途上国では30%から60%の人々が、非合法あるいは規則違反の居住地で暮らしている。また路上や公共の建物で眠ったり、住所が不定のホームレスは1億人前後と推定される。

このような状況では人間開発の阻害は避けられず、人々は絶えず慢性的な疾病や予期せぬ新たな脅威にさらされる。1994年に比較的豊かなインドの都市スラトで疫病が発生したが、水道、衛生および排水設備の不備がもたらす恐ろしい危険性を想起させるものである。

不十分なスペースに多くの人々が暮らす住居は、貧困を最も鮮明に表している。住宅事情の改善は人間開発に直ちに直接的な影響を及ぼすものである（Box1.5）。住居の充実は、保健衛生や識字率の向上、寿命の伸

びおよび地域社会の安定と極めて密接に関連している。住居の改善は物質的、精神的な幸福と健康を増進し、ひいては労働生産性と学習効果の促進につながる。また居住地の適切な立地は雇用機会の拡大にもつながっていく。

住居とは単に雨風をしのぐためだけのものではない。とくに都市の貧困層にとっては安全と安定の拠り所である。また野菜栽培から洋裁、ラジオ修理まであらゆる非組織部門の就業の場所にもなるのである。

紛争

第二次世界大戦以降、世界中で勃発している紛争の数は5倍以上に増えた。そのうち9割以上が内戦である。紛争の最大の危険要素は爆弾や銃弾や地雷だと考えられがちであるが、それ以上に、多くの人が食糧や飲料水供給の中断、あるいは保健医療サービスの破壊といった間接的な原因で死亡している。今日の紛争地域では、1億人以上の人々が慢性的な栄養失調に陥っている。1990年代初め「アフリカの角」と呼ばれる地域では、死亡率や疾病率が通常の20倍強となっており、その結果極めて多くの子どもたちの犠牲を強いることになった。出生数1,000人当たりの5歳未満死亡率は南アジアでは120人、サハラ以南アフリカでは175人であるが、アフガニスタン、アンゴラ、モザンビーク、シエラレオネでは250人を超えている。

紛争と人間開発には相互の因果関係がある。長年内戦が続くと、人間開発の基準は徐々に危くなる。また、とくに特定の人種あるいは民族に対し長期にわたって人間開発を放置すると、やがては武力紛争につながる

紛争と人間開発との間わりは、まったく異なる方向に走る

1996年6月にイスタンブールで開催された第2回人間居住会議(Habitat II)の目標は、世界中の都市、町、村を健康的で安全、公正で持続可能な場所にすることである。二つの主要テーマは、すべての人のための適切な住居、そして都市化が進む中で持続可能な人間の居住である。

都会化が進む世界：人間開発にとって、機軸絶好の機会か

世界は都会化している。1950年から1995年にかけて、町や都市に住む世界中の人口の割合は29%から43%に増え、2005年までには50%を超える見込みである。

このような都会化は開発途上国でも起きている。先進国の都市人口は横ばいか、場合によっては減少している。しかし、開発途上国の都市では1週間に100万人のペースで人口が増え、まさにブリュッセルやハラルに匹敵する大きさの新しい都市となり得る。しかも、このペースは変える気配がない。

政策立案者たちは、都会化のブームは避けられないが、政策によってはそれを緩和させることが可能なことに気がついた。都会はとかく窮乏の中心となるが、機会を提供する中心ともなる。田舎からやってきた人たちは、金で舗装した道路を見つけれないだろうが、都会は資金の高い仕事を提供してくれる。人口は密集し、資金は豊富で、規模の大きい経済や創造のエネルギーのかたまり、それに人間開発の経済面および非経済面での機会を提供してくれる(Box 図1.1)。都会には世界の人口の半数がいるが、世界の富のほぼ3分の2を賄っている。

都会はさらに拡大していくであろうし、今すべきことは都会を人間開発の中心としてよりよく機能させることである。将来の重要な課題として、非組織部門の雇用の質を改善し、適切な住居を用意し、住人の貧富にかかわらず今以上に平等な立場でサービスを届けることである。

より良い住宅のための環境づくり

各国政府は、都市住民の安全性を強化し、低コストの公共住宅を建てることによって、住環境の改善を試みた。しかし、ほとんど成果はあがらなかった。最低価格の住宅でさえ最も貧しい人々には手が届かず、中流階級によって「侵略」されてしまうことが多かった。

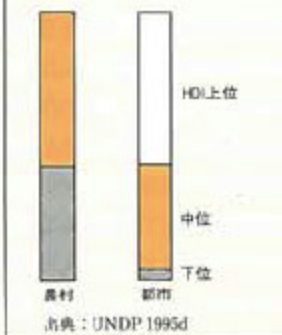
低所得層に見合った住宅をつくるのに最も適しているのは貧しい人々

ち自身である。どんなに困難な状況にあっても彼らのエネルギーと行動力で、家と活気のあるコミュニティを作ってきた。そして政府ができる最大の貢献は、そのようなコミュニティを基盤にした居住地と住居の改良を可能にする環境を整えるため、必要に応じて支援することである。

これは、例えば競争はあるが、規制のある宅地市場の確保を意味する。人は自分自身の土地を合法的に手に入れることが可能であれば、不法に占拠した土地に家を建てることはしないだろう。政府は、さらに建築資材や住宅融資の自由市場も確保する。そして、非現実的な建築基準を設定している官僚的な障壁を取り除くことも可能である。

しかし、この「可能にする」戦略を十分に実施した自治体はあまりに

BOX 図1.1
トルコの農村と都市のHDI
レベル別人口の割合



少なく、政策上の表現と実行のギャップが出てきている。土地や建築などを独占的に扱い、利益を得る特定のグループ、それに地方の地域社会にうまく対処する能力のなさや官僚的な意欲のなさが邪魔をする。地方自治体の責任や無能さといった問題は、検討していく必要がある。

人権としての適切な住居

適切な住居に住まう権利は、人権に関する法律の国際機関で立案する数多くの開発関連の権利の一つである。「慣習的な」国際法としての拘束力があるものとして世界的に受け入れられている世界人権宣言には「人はだれでも、本人および家族が健康にして幸せであるための適切な生活水準を保つ権利がある。それには住居も含め…」(26条)とある。この権利はあらゆる国際協定、とりわけ経

済的、社会的、文化的権利に関する国際規約)や「子どもの権利に関する条約」で繰り返し述べられてきた。

しかしながら、この中心課題は「権利」とか「義務」を定義することではない。宣言に同意し、条約に批准することによって各国が、人間を中心とした公正な開発を公約した一環として、住環境を改善していくことを固く誓うことである。重要なことは、法律の専門家が法的解釈をすることではなく、政策立案者が国民とその地域社会に対する公約を実現するための必要な行動をとることである。もしも国際法が、行動をとる必要性に注目を集める一つの方法になり得るならば、そのほうがはるかに良い。

イスタンブールの道路調査のための優先事項

次の五つの道路調査の行動で、Habitat IIが継続的な影響を持ち得るかどうかの決め手になるだろう。各国は以下のことを実施する必要がある。

1. 国際合意に基づく目標をとり入れ、それぞれの国の状況に適合させること
2. 国家行動計画を策定するとともに、主要自治体が地方の行動計画を策定すること
3. 社会的な移動、参加、そして地域社会を管理するための十分な機会を提供する方法で、地元がこの目標に合わせて組織した地域活動の範囲で行動を起こすこと
4. 中央政府からの予算を継続的な支援にして、既存の資源がどうすればさらに有効に使えるかを地域のリーダーとともに探ること
5. 目標に向けて進捗を評価し、それを地域社会にフィードバックし、責任をとり、奨励するために、モニターの手順を確立する

多くの都市の市長や地域社会のリーダーたちは、創造的な指導性や地域社会の力を結集する素晴らしい能力を発揮し、何百万の都市住民に大勢の貧しい人々も加え、彼らの生活を変えてきた。そして彼等の生活や状況を改善するために問題に取り組む男性、女性、子どもや地域のグループからエネルギーと創造性を引き出す参加型のアプローチに根ざしたリーダーシップこそが、もっとも効果的なものである。

出典: ADB 1994, Cheema, Kabirovitch and Work 1995, UNCHS 1987, 1991, 1996, UNEP 1991a, UN 1995g.

可能性がある。

武力紛争と人間開発の関連性を読み取る一つの方法として、難民の数から見ていく。1994年木には世界各地の紛争によって2,700万人近くの人々が国内外への難民となっていった(1970年当時の11倍)。今日、世界中で200人に1人は国外への難民か自国内で居住地を追われている。紛争で国内外に多くの難民を発生させた国では、人間開発指数がほぼ例外なく低水準となっている(表1.5)。

平和は人間開発への機会を開く。ヨルダン川西岸とガザにおける平和な時代の始まりは、より多くの貿易や対外援助がもたらえ、人間開発を促進する効果的な公共事業がさらに着手されるなど、見通しは明るい。

環境

世界中の人々が直面している環境面での脅威は、地域の生態系悪化と地球規模の生態系悪化が相まって明らかになったものである。

開発途上国は水不足、森林破壊、砂漠化、環境汚染、そして自然災害といった日々深刻化する問題に直面している。開発途上国では今日、1人当たりの給水量は1970年の3分の1でしかない。森林面積の800万ないし1,000万エーカーが毎年消失している。サハラ以南のアフリカ諸国だけを見ても、肥沃だった6,500万ヘクタールの土地が、過去50年間に砂漠と化した。大気汚染も深刻な問題である。約7億ほどの人々、中でも貧しい農村地域の主に女性と子どもが、バイオマス燃料を屋内で使用することからその煙による害を被っている。1967年から1993年までの自然災害は、開発途上国の30億人に被害を及ぼした。700万人以上が死亡し、

200万人が負傷した。

先進国においては、環境上の脅威の主たるものの一つが大気汚染である。ヨーロッパの森林は大気汚染により衰弱し、毎年350億ドルの経済損失をもたらしている。大気汚染による農作物の年間損失高は、スウェーデンで15億ドル、イタリアで18億ドル、ポーランドで27億ドル、ドイツで47億ドルと推定されている。

ある種の環境悪化は国境を越えて広がっていく。汚染された大気は容赦なく国境線を越え、ある国で排出された二酸化硫黄は別の国で酸性雨となって降る。ヨーロッパの商業林の60%が、高いレベルの硫黄堆積による被害を受けている。温室効果ガスの発生も、地球規模の影響を及ぼしている。温室効果ガスの世界排出量のほぼ3分の1を米国と旧ソ連が排出しているが、最も大きな影響を受けるのは往々にして貧しい国々である。地球温暖化を一因として海面が1メートル上昇すれば、全世界の温室効果ガスのわずか0.3%しか排

表1.6
紛争と人間開発
(1994年12月現在)

国またはグループ	難民	HDI値
人間開発上位国	なし	0.901
人間開発中位国	—	0.647
イラク	702,000	0.599
アゼルバイジャン	299,000	0.665
アルメニア	202,000	0.680
人間開発低位国	—	0.396
アフガニスタン	2,744,000	0.229
ルワンダ	2,257,000	0.332
リベリア	795,000	0.311
ソマリア	536,000	0.221
スーダン	397,000	0.359
ブルンジ	389,000	0.282
アンゴラ	284,000	0.283
シェラレオネ	275,000	0.219
モザンビーク	234,000	0.261
チャド	211,000	0.291
ミャンマー	204,000	0.451
小計	9,259,000	—
その他(難民20万人以下の紛争国)	5,229,000	—
合計	14,488,000	—

出典: UNHCR 1995

能力貧困測定は所得貧困測定を補完するものである

出していないバングラデシュが、その国土の17%を水面下に失うこととなる。

生物学上の多様性も現在、過去のどの時期よりも大きな脅威にさらされている。現在の消滅速度がそのまま続けば、これからの25年で地球上の種の15%が絶滅すると推定されている。

所得貧困と能力貧困

これまでの議論で、人間開発は大きく前進したが、窮乏状態や貧困と隣り合せであることを示している。

貧困とは普通は所得がないことと考えられる。人の幸福の物質的基準は概ね所得が決定するとされているからである。したがって、1日1ドルを貧困ラインとすると、開発途上国人口の33%、つまり13億人が貧しいことになる。その半分近い5億5,000万人強は南アジアに住み、2億1,500万人がサハラ以南アフリカ諸国、1億5,000万人がラテンアメリカに住んでいる。

しかし、「所得の貧困」は全体像のごく一部分でしかない。人間開発には所得よりずっと広く、生活の多様な側面があるように、貧困もまた多面的に捉えられなければならない。

そこで今年の『人間開発報告書』は、窮乏状態を多面的に測定する方法として、能力貧困測定(CPM)を導入した。貧困の所得面からの測定を補完するものとして、人間開発指数と同様、人間としての能力に焦点をあてている。ただし、能力の平均的な状態を調べるよりはむしろ人間として基本的あるいは最小限必要不可欠な能力を欠く人々の割合を反映したものである。

CPMは三つの基本的な能力の欠

如について考慮する。まず第一に、十分な栄養をとり、健康を保つ能力である。これは標準体重以下の5歳未満の子どもの割合で表す。第二は健康的な出産をすることができる能力である。これは医師、助産婦などの保健医療の専門家が立ち会わない出産の割合で表す。第三は教育を受け知識を得る能力である。これは女性の非識字率で表す。この指数が、女性の生存権の剥夺にとくに焦点を当てていることは、注目に値する。国によっては、女性がまったく恵まれない状態におかれることが、家族や社会の人間開発にマイナスの影響を与えることは、今日ではよく知られている。

各国について、これらの測定値を合計し3で割って単純な算術平均を得る。この平均値が低ければ低いほど、能力貧困の度合いは小さいことになる(CPMの分析の枠組み、方法論の詳細および全結果はテクニカル・ノート3参照)。CPMに他の変数を含めることは可能であるが国際比較のためには単純にしておいた方が有用性が高い。

表1.7は選り出したいくつかの国のCPMの結果を示したものである。世界銀行の『開発途上国経済の動向1995年版』から引用した、「貧困人口指数」も併せて示してある。これには中程度と極度の貧困を示す高位国家貧困ラインが用いられた。貧困人口指数は貧困ラインを下回っている人の割合を推定したものである。

国民所得貧困ラインによると、開発途上国の人口の21%の人々が貧困ライン以下の生活をしている。それに相当する能力貧困の値は37%である。つまり、開発途上国で所得貧困

に喘いでいるのは9億人だが、能力貧困は16億人である。

●南アジア—ほとんどの国では所得貧困よりも能力貧困が広がっている。パキスタンでは所得貧困は人口の3分の1でしかないが、5分の3以上が能力貧困である。バングラデシュでは5,500万人が所得貧困、8,900万人が能力貧困である。ところがスリランカはこれとは対照的で能力貧困の方が所得貧困より少ない。

●東南アジア—タイは国民の能力をじっくりと蓄えてきたため、能力貧困は所得貧困よりも低い。しかしインドネシアは、所得貧困緩和に成功したものの、国民の基本的能力開発にはまだまだすべきことが山積している。この差は人間開発指数に反映されている。タイの指数は52位でインドネシアは102位である。

●アラブ諸国—能力貧困が所得貧困を凌ぐ場合が多いが、その差は国により異なる。例えばその差はチュニジアよりモロッコの方が大きい。

●サハラ以南アフリカ諸国—ここでは状況ががらりと変わる。所得貧困が蔓延しているため、ケニア、ウガンダ、ジンバブエでは所得貧困が能力貧困を上回る。しかし両者の差は概して小さい。また生存条件の欠乏の度合いが深刻なために、ギニアビサウでは国民のほぼ5分の3が能力貧困に陥っている。

●ラテンアメリカ—各国のHDI値に反映されているように、多くの国が国民の能力をきわめて効果的に高めてきてはいるが、所得貧困の緩和にはあまり成功していない。ペルーとベネズエラでは能力貧困より所得貧困の方が高い。

というわけで、所得を増やすだけ

では貧困は根絶できない。所得を減らすには、基本的な人間としての能力を拡大し、それらの能力を生産的に活用する必要があるのである。

1996年度HDIが示唆するもの

1990年から、この『人間開発報告書』は人間開発指数(HDI)を発表してきた。人間開発のできる限り多くの側面を一つの複合指数で捉え、人間開発の実績を順位づけようとするもので、その順位づけは、地域的にかなりばらつきのあることを示している(図1.5,表1.8および1.9)。

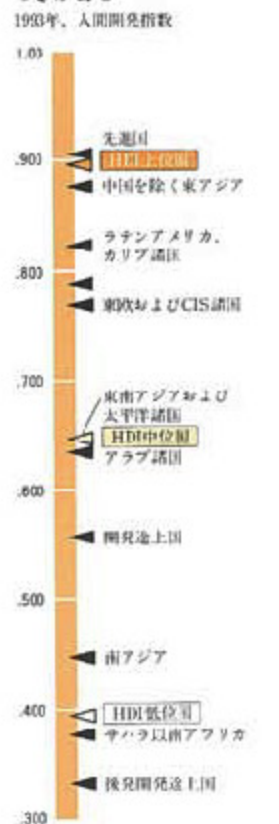
人間開発の概念は、いかなる複合指数や統計指標の詳細な組み合わせで捉えられるものよりも、はるかに深く豊かである。それでもなお、複雑な現実を単純化することは有用であり、それがまさに人間開発指数の意図するところである。HDIは基本的な人間開発能力の基礎となる三つの側面、すなわち長寿を全うできる健康な生活、知識、および人並みの

表1.7
能力貧困と所得貧困 (%)

国	能力貧困者数 (CPM) 1993	所得貧困者数 (人数指数) ^a
バングラデシュ	76.9	47.5
インド	61.5	25.4
パキスタン	60.8	34.0
ギニアビサウ	56.6	49.0
モロッコ	49.7	13.1
ウガンダ	45.9	55.0
インドネシア	42.3	16.7
ガーナ	39.3	35.9
ケニア	33.8	37.0
チュニジア	29.9	14.1
ペルー	25.7	32.0
ジンバブエ	22.3	25.5
タイ	21.1	21.8
スリランカ	19.3	22.4
中国	17.5	10.9
ベネズエラ	15.2	31.3

a. 入手可能な最新年のデータ
出典：人間開発報告書事務局および世界銀行1995C.

図1.5
人間開発は地域によってばらつきがある
1993年、人間開発指数



出典：人間開発報告書事務局

生活水準における達成度の複合指数である。この三つの側面を表すために三つの変数が選ばれている。すなわち、平均余命、教育レベル、および所得である。

平均寿命85歳、全国民への教育の機会の提供、人並みの生活水準など、一定の明確な目標を達成するにはその国がどの程度前進しなければいけないかを、各国のHDI値は示している。HDIは三つの基本的な指標の達成度を、望ましい目標からの相対的距離として測ることにより、一つの共通の物指にまとめている。各変数の最大値を1、最小値を0に定め、それぞれの国はこの0から1の目盛りのいずれかの地点に位置することになる。

HDI値はその国の三つの基本的な変数のそれぞれにおける相対的な達成度を測り、三つの指標の単純平均をとることによって構成される。

(HDIの構成方法の詳細はテクニカル・ノート1に説明されている。)

HDIは最大可能値である1に到達するためにその国が進まなければならない距離を示しているが、同時に各国間の比較も可能にしている。HDIの最大可能値と、ある国が達成したHDIの差は、その国のHDIにおける不十分さの程度を示している。各国にとって、いかにしてこの不十分さを減らす方法を見つけるかが課題である。

HDI値による各国の順位から、次のような所見が導き出されるが、本年度の最も重要な課題である。

●HDI値が算出された174カ国のうち、57カ国が人間開発の上位グループに属し、69カ国が中位、48カ国が下位となった。

●カナダ、アメリカ合衆国、日本が

HDI順位の上位3位内に位置し、開発途上国および地域の上位3カ国は、香港、キプロス、バルバドスである。

●各国のHDI順位はその国の1人当たりの実質GDP順位とはかなり異なっている(表1.8および表1.9の最後の欄を参照)。16カ国でそのHDI順位は、それぞれのGDP順位より20位以上高くなっている。コス

表1.8
先進国のHDI順位(1993年)

国	HDI値	HDI順位	実質 1人当たり GDP (PPPドル) 順位	実質 1人当たり GDP (PPPドル) 順位 マイナス
カナダ	0.951	1	7	6
アメリカ合衆国	0.946	2	2	0
日本	0.938	3	9	6
オランダ	0.936	4	22	18
ノルウェー	0.937	5	10	5
フィンランド	0.935	6	25	19
フランス	0.935	7	14	7
アイスランド	0.934	8	17	9
スウェーデン	0.933	9	21	12
スペイン	0.933	10	31	21
オーストリア	0.929	11	19	7
ベルギー	0.929	12	12	0
オーストリア	0.929	13	15	2
ニュージーランド	0.927	14	24	10
スイス	0.925	15	4	-11
イギリス	0.921	16	23	7
デンマーク	0.921	17	11	-6
ドイツ	0.920	18	16	-2
アイルランド	0.919	19	29	10
イタリア	0.914	20	20	0
ギリシャ	0.909	21	41	19
イスラエル	0.908	24	28	4
ルクセンブルグ	0.895	27	1	-26
マルタ	0.888	28	34	6
ポルトガル	0.878	29	33	4
チェコ	0.872	37	44	6
スロバキア	0.864	41	55	14
ハンガリー	0.855	46	51	5
ラトビア	0.830	55	61	7
ポーランド	0.819	56	65	10
ロシア連邦	0.804	57	64	8
ベラルーシ	0.787	51	71	10
ブルガリア	0.773	52	70	8
エストニア	0.748	68	63	15
カザフスタン	0.740	72	79	7
ルーマニア	0.738	74	78	4
ウクライナ	0.729	80	90	11
リトアニア	0.729	81	95	15
トルクメニスタン	0.655	90	92	3
アルメニア	0.680	93	123	31
ウズベキスタン	0.679	94	104	11
アゼルバイジャン	0.665	96	117	22
モルドバ	0.663	98	108	11
キルギス	0.663	99	111	13
グルジア	0.645	101	128	28
アルバニア	0.633	104	115	12
タジキスタン	0.616	105	137	33

※、正の数値はHDI順位が実質1人当たりGDP(PPPドル)より高いことを示す。負の数値はその反対である。

表1.9
途上国のHDI順位(1993年)

国	HDI値	HDI順位	実質 1人当たり GDP (PPPドル) 順位	実質 1人当たり GDP (PPPドル) 順位 マイナス	国	HDI値	HDI順位	実質 1人当たり GDP (PPPドル) 順位	実質 1人当たり GDP (PPPドル) 順位 マイナス
香港	0.909	22	6	-16	グアテマラ	0.580	112	85	-26
キプロス	0.908	23	30	7	モンゴル	0.578	113	122	10
バルバドス	0.906	25	36	11	ボネジュラス	0.577	114	121	7
バハマ	0.899	26	26	0	エルサルバドル	0.576	115	109	-5
韓国	0.886	29	39	9	ナミビア	0.573	116	71	-37
アルゼンチン	0.885	30	47	16	ニカラグア	0.569	117	112	-4
コスタリカ	0.884	31	54	23	ソロモン諸島	0.563	118	113	-4
ウルグアイ	0.883	32	49	16	バヌアツ	0.562	119	105	-12
ネリ	0.882	33	42	8	カボン	0.557	120	71	-46
シンガポール	0.881	34	13	-21	ベトナム	0.540	121	147	27
ブルネイ	0.872	36	19	-17	カーボベルデ	0.539	122	125	4
トリニダード・トバゴ	0.872	38	43	4	モロッコ	0.534	123	88	-34
バーレーン	0.866	39	27	-12	ジンバブエ	0.534	124	120	-3
アンティグア・バーブーダ	0.866	40	67	29	コンゴ	0.517	125	101	-23
アラブ首長国連邦	0.864	42	8	-34	パプアニューギニア	0.504	126	103	-22
パナマ	0.859	43	52	9	カメルーン	0.482	127	114	-12
ベネズエラ	0.859	44	45	3	ケニア	0.473	128	136	9
セントクリストファー・ネイビス	0.858	45	40	-5	ガーナ	0.467	129	121	-4
フィジー	0.853	47	57	13	レソト	0.464	130	150	21
メキシコ	0.845	48	48	-1	赤道ギニア	0.461	131	126	-4
コロンビア	0.840	49	53	4	サントメ・プリンシペ	0.459	132	171	39
カタール	0.839	50	3	-47	ミャンマー	0.451	133	168	35
カウエート	0.836	51	5	-45	パキスタン	0.442	134	118	-15
タイ	0.832	52	50	-3	インド	0.436	135	141	7
マレーシア	0.826	53	45	-3	ザンビア	0.411	136	144	9
モーリシャス	0.825	54	33	-21	ナイジェリア	0.401	137	131	-2
アラブ	0.796	58	58	0	ラオス	0.340	138	135	-2
リビア	0.792	59	38	-9	コモロ	0.399	139	143	5
セيشェル	0.792	60	60	0	トーゴ	0.395	140	148	9
サウジアラビア	0.772	63	32	-31	ザイール	0.371	141	171	33
エクアドル	0.764	64	68	4	イエメン	0.366	142	133	-8
ドミニク	0.764	65	75	10	バングラデシュ	0.365	143	139	-3
イラン	0.755	66	59	-7	タンザニア	0.364	144	179	26
ペリウ	0.754	67	66	3	ハイチ	0.360	145	145	1
アルジェリア	0.746	69	56	-13	スーダン	0.359	146	138	-7
ヨルダン	0.741	70	69	-1	コートジボワール	0.357	147	131	-15
ボツワナ	0.741	71	80	-10	中央アフリカ	0.355	148	145	-2
セントビンセント	0.738	73	84	11	モリタニア	0.353	149	132	-16
スリナム	0.737	75	82	7	マダガスカル	0.349	150	164	14
セントルシア	0.733	76	77	1	ネパール	0.332	151	149	-1
グレナダ	0.729	77	94	18	ルワンダ	0.332	152	161	9
チュニジア	0.727	78	63	-14	セネガル	0.331	153	139	-20
キューバ	0.726	79	97	19	ベナン	0.327	154	138	-23
オマーン	0.716	82	37	-45	ウガンダ	0.327	155	151	-3
北朝鮮	0.714	83	97	15	カンボジア	0.325	156	148	-15
トルコ	0.711	84	72	-12	マラウイ	0.321	157	163	6
パラグアイ	0.704	85	86	2	リベリア	0.311	158	154	-3
ジャマイカ	0.702	86	91	5	ブータン	0.307	159	157	-2
ドミニカ共和国	0.701	87	81	-6	ギニア	0.307	160	126	-33
西サモア	0.700	88	97	10	ギニアビサウ	0.297	161	152	-6
スリランカ	0.698	89	96	3	ガンビア	0.292	162	147	-19
ペルー	0.694	91	87	-3	チャド	0.291	163	165	2
レソト	0.690	92	73	-19	シリア	0.287	164	164	-4
フィリピン	0.666	95	102	8	アンゴラ	0.283	165	164	1
レバノン	0.664	97	106	10	ブルンジ	0.282	166	167	1
南アフリカ	0.649	100	93	-6	モザンビーク	0.261	167	169	2
インドネシア	0.641	102	88	-13	エチオピア	0.237	168	173	5
ガイアナ	0.634	103	119	17	アフガニスタン	0.229	169	154	-13
エジプト	0.611	106	76	-30	ブルキナファソ	0.225	170	159	-11
モルディブ	0.610	107	115	9	マリ	0.223	171	172	1
中国	0.609	108	110	3	ソマリア	0.221	172	162	-10
イラク	0.599	109	135	-24	シエラレオネ	0.219	173	152	-20
スワジランド	0.586	110	130	-9	ニジェール	0.204	174	157	-17
ボリビア	0.584	111	134	-6					

※、正数はHDI順位が実質1人当たりGDP(PPPドル)の順位より高く負数は逆である。

タリカとベトナムがその例で、両国は経済成長の恩恵を国民の生活の向上に効果的に振り向けたのである。逆に、21カ国でGDP順位が各HDI順位より20位以上高くなっているが、これは経済成長の恩恵をより公

平に分配する余地がかなりあるということを示している。このように所得はさして変わらなくても人間開発の実績には違いが見られ、逆にHDIは変わらなくても所得は千差万別であり得る(図1.6と表1.10)。

HDIの細分化

国別HDIの欠点は、それが平均値である、という点にある。つまり、人間開発のレベルが、ジェンダー(性別)、人種、民族集団、地域といったグループによって大きく異なる場合、この平均値は誤った概念を与えかねない。それを解決するには、地域や人種、民族集団ごとに細分化したHDIを算出することである。先の『人間開発報告書』では、これをブラジル、中国、エジプト、インド、マレーシア、メキシコ、ナイジェリア、南アフリカ、トルコ、アメリカ合衆国について行った。

最近では、また別の細分化が試みられている。国としての人間開発報告書の一部分であるものもあり(フィリピン)、学術研究の一環として行われた場合もある(メキシコと南アフリカ)。また、インドで最大の州であ

るマディヤ・プラデシュの諸地域のよう、地方、県以下のレベルでのHDIの細分化も試みられている。この試みの結果、州95区域の間で、人間開発のレベルに大きなばらつきのあることがわかった。インドーレ(0.619)やポパール(0.609)といった開発の進んだ地区のHDIは、ティカムガル(0.156)のような後退している地域のHDIの4倍であった。

問題が起こりそうな点を明らかにするために、細分化の結果をフィリピン、メキシコ、南アフリカ、ベネズエラについて検討してみよう(図1.7)。

● **フィリピン**— フィリピンの13地域のHDIを求めてみると、首都地区が第1位でHDI値は0.871、トリニダード・トバゴ(38位)に次ぐ順位であった。細分化の結果、最下位となったのが西ミンダナオで、0.410というHDI値はザンビア(136位)の下である。ちなみに、フィリピンの国としてのHDIは0.665で第95位である。西ミンダナオの平均余命(55歳)は最も短く、成人識字率(81%)も最も低い。人々は貧困の中で生活している首都地区では15%にすぎないが、ここでは55%を超えている。

● **メキシコ**— 『人間開発報告書1994』は、メキシコのHDIを地域別

に細分化した。昨年、先住民と非先住民に分けた細分化も試みられた。その結果非先住民のHDIは0.887となり、これは先住民のHDIの1.3倍、韓国(29位)をしのぐ高さであることがわかった。先住民のHDIはドミニカ共和国(87位)の次位である。先住民の人間開発度が低いのは、主に社会サービスや社会的生産基盤を利用する手だてに恵まれないためで、その結果識字率は低くなり、乳児死亡率は高くなり、貧困度が高くなるのである。貧困度を例にとると、非先住民の18%に対して先住民では81%である。

● **南アフリカ**— HDIを南アフリカの9地区に細分化した際、地域格差と民族との間に強い相関関係のあることがわかった。HDIが0.450の北トランスバルは、ミャンマー(133位)の次位で、人口の90%以上が黒人である。HDIが最高位(0.791)の西ケープ地区はベラルーシ(61位)の次に位置し、黒人人口はわずか17%でしかない。この2地区の差は主に所得の不均衡からきている。西ケープの1人当たり所得は6,000ドル(PPPドル)で、北トランスバルの1人当たり所得1,190ドルの5倍である。この所得格差の主な原因を深ると、北トランスバル

HDIを地域、人種、民族集団ごとに細分化すると、人間開発レベルの大きく異なる生活の実態がより鮮明に描き出される

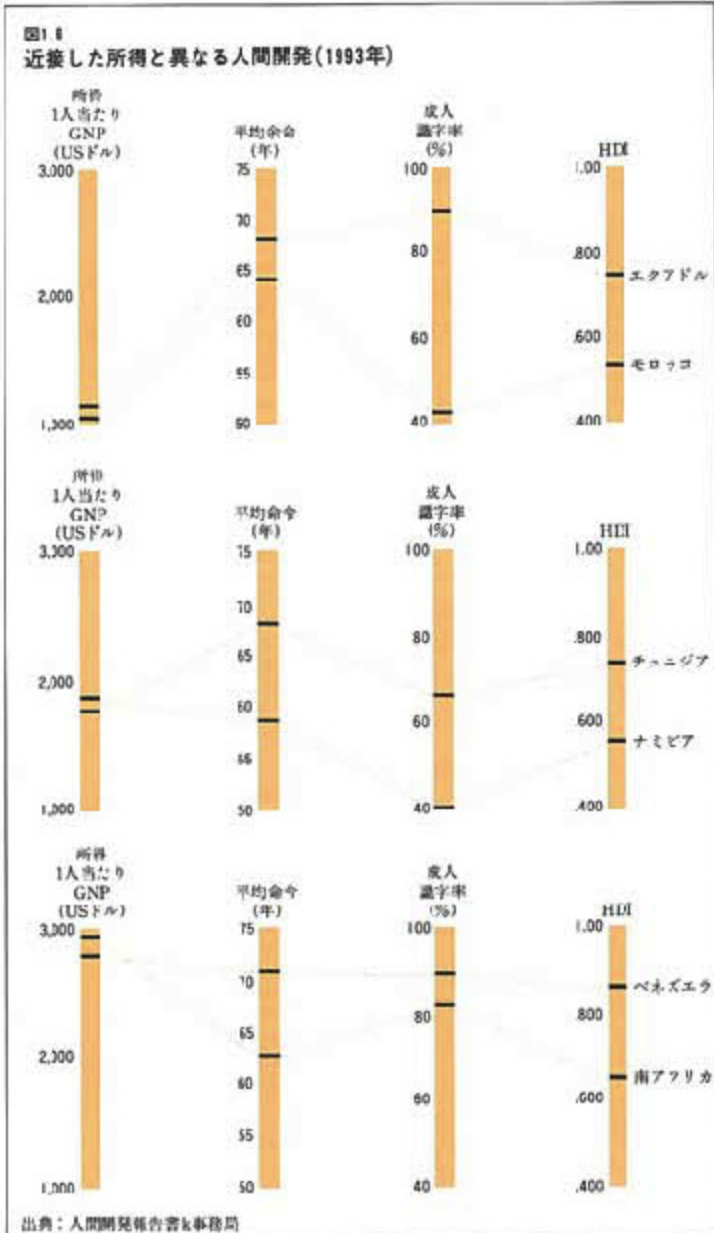
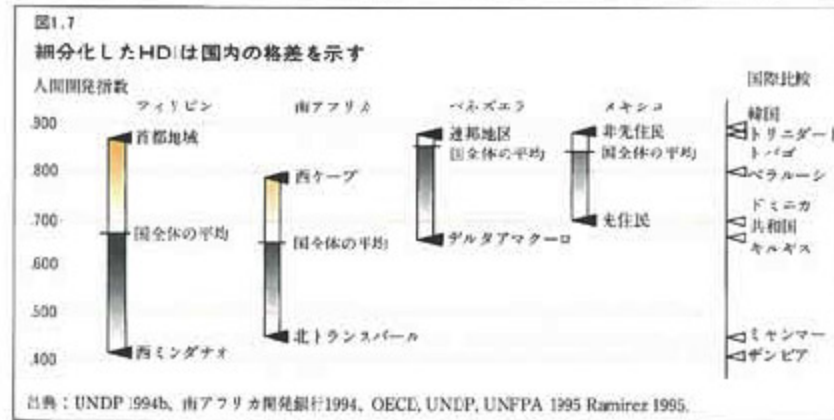


表1.10 近接したHDI、異なる所得(1993年)

国	HDI値	1人当たりGNP (USドル)
ニュージーランド	0.927	12,600
スイス	0.926	35,760
アルゼンチン	0.885	7,220
コスタリカ	0.884	2,150
ブルガリア	0.773	7,780
エクアドル	0.764	1,200
南アフリカ	0.649	2,980
インドネシア	0.641	740
ソロモン諸島	0.582	740
ガボン	0.557	4,960
ベトナム	0.523	170
コンゴ	0.517	950
ネパール	0.332	190
セネガル	0.331	750

出典：人間開発報告書事務局



出典：UNDP 1994b、南アフリカ開発銀行1994、OECD、UNDP、UNFPA 1995 Ramirez 1995。

ジェンダーの平等は、
かならずしも高い経済
成長とは関係がない

では黒人の就業機会が閉ざされているという現実にとり着く。

● **ベネズエラ** ベネズエラは人間開発上位グループの下半分に位置する国であるが、かなりの地域格差が見られる。地区ごとに細分化してみると、デルタアマクロが最下位で平均余命(63歳)も成人識字率(77%)も同国の最低である。HDIは0.655でキルギス(99位)に次ぐ。他の多くの国でも同様だが、首都のある地区であるカラカスを含む連邦府のHDIは最上位で0.887、韓国(29位)に次ぐ値となっている。この順位は、首都カラカスに資源が集中流入していることを物語っている。

HDIを細分化した結果、時宜を得た適切な対策が不均衡是正に必要なことが示された。地区と地区あるいは地域と地域との不均衡であれ、また生態学的地域間や民族集団間であれ、先行きの爆発を未然にくい止めるためである。その対策としては、多数政党間の対話、資源のより公平な配分、所得配分格差の削減、貧困撲滅対策、そして改善された地域別計画とモータリングおよび実施があげられるだろう。

ジェンダー開発指数(GDI)

ジェンダー開発指数(GDI)は『人間開発報告書 1995』で紹介された。これは平均余命、教育レベル、所得といったHDIで使うものと同じ基本的な能力からその達成度を測ろうとするものだが、ジェンダーによる不平等性を考慮にしている。本報告書では、昨年の報告書より7カ国多い137カ国のGDIを算出した(表1.11)。(GDIの算出方法はテクニカル・ノート2に、全結果は指標表2に示されている。)

GDIの最上位5カ国のうち3カ国が、スウェーデン(第1位)、ノルウェー(3位)、フィンランド(5位)とスカンジナビア諸国である。残る2カ国はカナダ(2位)とアメリカ合衆国(4位)である。昨年と比較すると、カナダが第9位から第2位に上がった。これは、主として男女の所得割合に関してより信頼性の高いデータが入手できたことから、女性の所得の占める割合が去年のデータより高くなったためである。

開発途上国や地域にもバルバドス(16位)、バハマ(18位)、香港(25位)、ウルグアイ(26位)、シンガポール(29位)、韓国(31位)、コスタリカ(32位)、タイ(33位)とGDI上位に位置するところがある。こういった国々ではジェンダーによる大きな差別がなく、男女双方の基本的な人間の能力を培うことに成功している。

最下位5カ国は悪い順から、ニジェール、シエラレオネ、アフガニスタン、ブルキナファソ、そしてマリである。これらの国々の女性は二重に人間性を剝奪されている。つまり、これらの社会では全体的な人間開発の達成度が低い上に、女性の達成度は男性より低いのである。

GDI順位を分析すると、いくつかの結論が導かれる。

第一に、どの社会も女性を男性と同等に扱っていない。この事実はGDI値から明らかである。完全なジェンダーの平等のもとで、基本的な能力が最大限に達成されていることを示す値が1.0である。しかし、この値を達成している社会はない。43もこの国がGDI値0.5未満であり、女性がジェンダーの不平等と低い人間開発の達成度という二重の責苦に苦しん

でいることがわかる。GDI値が0.8を超える国はわずか37カ国で、ジェンダーの平等がしっかりと推進されているのは、ほんの一握りの社会だけであることがはっきりと示されている。

第二に、GDI順位とその国の所得レベルを比較すると、ジェンダーの不平等の解決は高所得を得ることに左右されないことが確認できる。ウルグアイ(26位)はカタール(58位)に32位の水をあけるが、ウルグアイ

表1.11
ジェンダー格差—GDIとHDIの順位

GDI順位		GDI順位		GDI順位		GDI順位	
順位	HDI マイナス	順位	HDI マイナス	順位	HDI マイナス	順位	HDI マイナス
1	9	47	1	93	34	1	1
2	1	48	10	94	98	-6	-6
3	5	49	3	95	97	2	2
4	2	50	-9	96	85	-11	-11
5	6	51	10	97	95	-2	-2
6	8	52	-17	98	99	1	1
7	17	53	9	99	100	1	1
8	7	54	6	100	98	-2	-2
9	11	55	-10	101	101	0	0
10	14	56	-19	102	102	0	0
11	4	57	8	103	104	1	1
12	3	58	-14	104	105	1	1
13	13	59	5	105	108	3	3
14	16	60	8	106	107	1	1
15	12	61	5	107	103	-4	-4
16	23	62	8	108	106	-2	-2
17	18	63	10	109	110	1	1
18	24	64	13	110	109	-1	-1
19	15	65	10	111	113	2	2
20	10	66	-10	112	114	2	2
21	20	67	0	113	117	4	4
22	21	68	-5	114	119	5	5
23	33	69	10	115	118	3	3
24	36	70	4	116	112	-4	-4
25	22	71	-2	117	116	-1	-1
26	28	72	-1	118	115	-3	-3
27	19	73	-20	119	123	4	4
28	40	74	4	120	121	1	1
29	30	75	-18	121	124	3	3
30	31	76	4	122	111	-11	-11
31	25	77	-1	123	122	-1	-1
32	27	78	3	124	120	-4	-4
33	46	79	5	125	125	0	0
34	34	80	3	126	126	0	0
35	32	81	-22	127	127	0	0
36	49	82	-10	128	128	0	0
37	50	83	6	129	130	1	1
38	43	84	2	130	129	-1	-1
39	38	85	-30	131	131	0	0
40	51	86	1	132	132	0	0
41	39	87	-5	133	135	2	2
42	54	88	3	134	134	0	0
43	47	89	3	135	133	-2	-2
44	29	90	0	136	136	0	0
45	26	91	2	137	137	0	0
46	42	92	4				

注: HDIの順位は137カ国に関しては再計算されたものである。HDIとGDIの順位之差がプラスであればジェンダーの平等は平均到達度よりもかなり良い結果を表している。

の1人当たり所得 (PPPドル) はカタルの4分の1よりほんの少し多いだけである。ルーマニア (53位) は中央アフリカ (113位) より66位上位だがこの2国の1人当たり所得 (PPPドル) はほとんど等しい。つまり、ジェンダー平等はどのような所得レベルでも追求でき、現にそうされてきた。

第三にジェンダーの平等は必ずしも高い経済成長とは関係がない。過去20年間ボツワナとタイは共に1人当たり所得の高い伸びを享受し、またHDI順位よりGDI順位を高く保っているが、韓国とシリアは成長率はよいもののGDI順位はHDI順位より低い。デンマーク、スペイン、スリランカでは過去20年間、程々の経済成長であったが、HDIと比較するとGDIで優秀な実績を取めた。ジャマイカのより緩やかな1人当たり所得の伸びも男女双方の能力を築く妨げにはならなかった。

第四に、HDI順位と比較してGDI順位が顕著に伸びている国々は実にさまざまである。デンマーク、スウェーデンなどの先進国もあれば、ラトビア、ポーランド、キルギスといった東欧諸国、また、タイ、ジャマイカ、ドミニカ共和国、バルバドスなどの開発途上国もある。このようにジェンダーの平等は、所得レベル、政治理念、文化、開発段階に関係なく達成できるのである。

HDI順位と比較してGDI順位が著しく下がる国の中に、アルゼンチンとアラブ諸国のいくつかがある。過去20年間にアラブ諸国は女性の教育に長足の進歩を見せたが、女性が男性に追いつくには、基本的な人間の能力、とくに女性の能力開発に、多くの投資が必要である。

ある国のHDIを地域や民族集団別に細分化した場合と同様に、GDIの細分化もその国の内部の不平等性について、興味ある識見を与えてくれる。インドのGDIを16の地区に細分化した最近の作業は人間開発における女性の実績を示しており、それによると能力形成において全体的に男女間に不平等があることに加え、地域を超えてジェンダーの不平等もあることを考慮にとり入れている (Box 1.6)。

ジェンダー・エンパワーメント測定

ジェンダー・エンパワーメント測定 (GEM) も『人間開発報告書1995』で紹介されている。これは参加に着眼したもので、政治、経済への参加や意思決定といった重要な分野におけるジェンダーの不平等を測定するものである。基本的な能力におけるジェンダーの不平等の指標であるGDIとは、その点で異なっている。

GEMは104カ国について算定された (表1.12)。(GEM算出方法はテクニカル・ノート2に、その結果のすべてが指標表3に示されている。)

GEMが0.8以上の国はない。GEMが0.6より高かったのはたった10カ国で、GEM0.3未満は29カ国もあった。多くの国が、これまで女性の基本的能力を築き上げるために歩んできた距離よりもずっと長い道のりを、女性が政治・経済に参加する機会を拡大するために歩まなくてはならないことが、この低い値から明らかである。

GEM順位では、ノルウェーとスウェーデンがトップを占め、やや差があってデンマークとフィンランドが

続いている。スカンジナビア諸国は女性の基本的能力を高めているだけでなく、女性が政治経済の分野に進出する機会を広く解放してきた。

順位を見ると、政治、経済上の活動や専門職におけるジェンダー平等という点では、はるかに豊かな先進国よりもさらに進んでいる開発途上国がある。例えば、バルバドスはスイス、オーストラリア、ベルギーよりも進んでおり、トリニダード・トバゴはイギリスの先を行っている。バハマも、アイルランド、ポルトガル、スペインの先を進んでいる。先進国である日本やフランスが中国、コスタリカ、ボツワナ、コロンビアよりも遅れをとっている。ギリシャのGEMは0.370で、バルバドス (0.597) の60%でしかない。

女性のための機会を創り出せるか否かは、国の所得レベルや経済成長率には必ずしも影響されない。1人当たり所得と女性の参加の機会に関連がないことはアラブ諸国のいくつかを見れば一目瞭然である。中国、インドネシア、マレーシアといった国は過去20年間に高い経済成長率を享受し、比較的高いGEM値も得ている。韓国とシンガポールも経済成長は目覚ましかったが、GEMは比較的低い。デンマーク、フィンランド、スウェーデンといったスカンジナビア諸国は、程々の経済成長にもかかわらず、女性に良い機会を与え続けている。しかしフランスは、比較的低いGEM値から明らかなように、程々の成長があったものの、それを女性の機会拡大に振り向けてはこなかった。一方、ニュージーランドやフィリピンなどは、過去20年間、1人当たり所得の伸びは緩やかだったにもかかわらず、比較的良好なGEM

値を達成している。

GDIとGEM順位に幾分変動のある国がある。GEMの場合、この差は幾分か使われた変数の性質による。女性が国会に占める議席の割合のような変数は、短期的に変動するからである。しかし全般的に、GDIとGEMの順位の違いは、評価の対象となるデータの種類の变化によるもので

Box 1.6 細分化したインドのジェンダー開発指数 (GDI)

ジェンダー開発指数 (GDI) が人間開発指数 (HDI) より高い国はなく、そのことはどの国でも能力に関するジェンダーの不平等が存在することを裏付けている。しかし、そのような不平等は男女間に限って存在するわけではない。一つの国の中でも地域や民族集団、あるいは都会と農村の間で女性の能力の格差が存在することもある。HDIの細分化と同様にGDIを細分化すると、この現象が反映される。地域間のGDIの差がどの程度、女性の能力の格差によるもので、どの程度がジェンダー不平等によるものなのかを測ることはできない。

GDIが0.410のインドは、GDIを作った137カ国のうちで103位となっている。最近インドの16州のために細分化して作ったHDIでは、州によって女性の基本的能力にかなりの格差があることを示している。最も高いGDI値は0.597のケララで、これは世界での順位は、137カ国で80番目のモルティヴに次ぐ。しかし最低位ウタール・プラデシュのGDIは0.310で、世界順位123位のベナンに続く。別の見方をすれば、ウタール・プラデシュの数値はケララの半分にすぎない。

GDIの構成要素を詳細に見ると、ほかにも興味深い結果を示している。勤労所得に占める女性の

割合がケララではわずか12%だが、ヒマチャル・プラデシュでは38%、マハラシュトラでは30%である。アンドラ・プラデシュ、マダヤ・プラデシュ、グジャラット、カルナタカでは女性の割合は25%を超えている。しかしながらケララがトップの位置にあるのは、成人識字率の男女格差が16州のなかで最も小さいからである。ケララの女性の識字率は81%で、男性よりも11%低いだけである。16州のうちほとんどの州では、成人識字率のジェンダー格差は30%以上となっている。したがって、所得に占める女性の割合が高いことはジェンダー平等にとって必要条件であるかもしれないが、十分条件ではない。ほかの基本的能力の平等も必要なのである。

オリッサ、マダヤ・プラデシュ、ラジャスタン、ビハル、ウタール・プラデシュなどの州のGDI値は非常に低いため、ハイチ、ネパール、イエメンのような貧困国としか比較できない。つまり、インドの大部分では、女性の人間開発は極めて低いレベルにあることを示している。インドの女性は、まず第一に社会全体が貧しいこと、そして二つ目は、女であるがために苦難を被っている。

出典: Shiva Kumar

ある (Box 1.7)。

成長と人間開発 —未来のシナリオ

未来は決して過去の延長ではない。しかし単純に予測するだけでも起こり得る問題を明らかにすること

ができ、将来の展開や政策決定者の対応について考える手がかりとなり得る。

過去15年間の成長パターンがいかに極端に不均衡であったかに焦点をあてるために、過去15年間の成長傾向が2030年まで続いたとしたら、世

界はどのようになっているかということを示す単純な試算を行った。同様な傾向が続くとすれば世界のGDPは2倍近く伸び、1993年の23兆ドル (1993年ドルベース) から2030年には56兆ドルとなろう。しかし途上国の占める割合は大幅に変わっているだろう。世界のGDPに占める途上国の比率は1993年のわずか16%から2030年には33%近くに増大する見込みだが、その時には世界の総人口に対する人口比率は85%を超えているだろう。

世界的な不均衡はさらに広がると思われる。サハラ以南アフリカの過去15年間のマイナス成長がそのまま続けば、世界のGDPに占める同地域の割合は、1993年の1.2%から、2030年末には0.4%まで低下することになる。1960年から1980年の成長ペースに回復したとしても、世界のGDPに占める割合は2030年には2%弱、たとえ6%成長を達成しても、2030年の割合は5%弱となろう。

LDC諸国が過去15年間の成長率を維持するとすれば、2030年の同地域の割合は0.3%にすぎない。より長期的な傾向 (1960~90年) を採用したとしても、情勢はあまり変わらず、その割合はわずか0.7%にとどまる。東欧とCIS諸国で過去15年間の傾向が続けば、世界のGDPに占める割合は2030年には3%以下になってしまう。しかしこの地域は回復が期待される。

現在の傾向をみるとOECD諸国と東アジア (中国を除く) の1人当たり所得は、このまま増え続けるように思われる。しかしながら過去の経験に照らすと、そうはならない。1960年から1970年の間、日本は1人当たり所得を、年成長率9%以上の

ペースで2.5倍に増やしたが、その後1人当たり所得の伸びが鈍化した時に日本は「軟着陸」を目指して動いた。マレーシアも韓国もそして間違いなく他のいくつかの国々も、彼らの急成長が鈍化し、より成熟した成長のパターンに移行していく時を見据えている。その経済はより緩やかなペースで成長し、生活の質により多くの注意が振り向けられるようになるだろう。マレーシアの2020年に向けての将来計画は、同国が2020年までには、今日よりもゆっくりとしたペースで成長を続ける先進国になると予測している。

人間開発の視点からみると、人間開発の中位国および低位国が人間開発の上位国になるのにどれだけかかるかを予測することは興味深い。中位国、低位国ともに、過去15年間の

表1.12

ジェンダー格差—GEM、GDIとHDI順位

GEM順位	GDI		GEM順位	GDI	
	順位	HDI順位		順位	HDI順位
1 ノルウェー	3	5	53 タイ	29	41
2 スウェーデン	1	8	54 エクアドル	47	47
3 デンマーク	6	16	55 イラク	69	67
4 フィンランド	5	6	56 アフガニスタン	39	45
5 ニュージーランド	9	13	57 カーボベルデ	65	75
6 カナダ	2	1	58 ボリビア	61	69
7 ドイツ	16	17	59 チリ	35	29
8 オランダ	10	4	60 ギリシャ	21	20
9 アメリカ合衆国	4	2	61 インドネシア	55	62
10 オーストリア	12	12	62 スロバキア	60	68
11 バルバドス	15	23	63 アルゼンチン	88	99
12 スイス	18	14	65 モーリシャス	38	43
13 イタリア	20	19	66 ハイチ	81	92
15 オーストラリア	8	10	68 パラグアイ	48	56
16 ベルギー	14	11	69 カメルーン	72	80
17 トリニダード・トバゴ	30	32	70 フィジー	40	37
18 イギリス	13	15	71 ニルディフ	55	65
19 パナマ	17	24	72 ガーナ	71	81
20 南アフリカ	53	61	73 ガンビア	87	98
21 キューバ	44	54	74 クウェート	42	40
22 ハンガリー	24	36	75 スリランカ	45	58
23 アイルランド	23	18	76 モロッコ	70	76
24 ポルトガル	26	31	77 バングラデシュ	84	91
25 スペイン	19	9	78 韓国	27	26
29 中国	57	66	79 アルジェリア	59	50
30 コスタリカ	28	27	80 エジプト	62	64
31 メキシコ	37	38	81 ギニア	75	86
32 ガイアナ	56	63	82 スーダン	85	93
33 ボツワナ	41	51	83 ブルキナファソ	92	102
35 レソト	73	82	84 チュニジア	49	53
36 コロンビア	32	39	85 マラウイ	85	97
37 日本	11	3	86 エチオピア	90	101
38 パナマ	33	34	88 アラブ首長国連邦	43	33
39 フィリピン	50	60	90 イラン	54	48
40 フランス	7	7	91 マリ	91	103
41 ポーランド	31	44	92 トルコ	45	55
42 エルサルバドル	63	72	93 インド	71	85
43 モザンビーク	89	100	94 パプアニューギニア	68	79
44 シンガポール	25	30	96 ガイール	79	90
45 ジンバブエ	65	77	97 中央アフリカ	82	94
46 マレーシア	35	42	98 ナイジェリア	78	87
47 グアテマラ	67	70	100 トーゴ	80	89
48 ドミニカ共和国	51	57	101 パキスタン	77	84
49 ウルグアイ	22	28	102 モーリタニア	83	95
50 ホンジュラス	64	71	103 コモロ	78	88
51 ベルギー	52	59	104 ニジェール	93	104
52 ベネズエラ	34	35			

注: GDIとHDIの順位は104カ国に関しては再計算されたものである。

Box 1.7 GDI (ジェンダー開発指数) およびGEM (ジェンダー・エンパワーメント測定) 順位の変動

本年度の報告書には、新たに10カ国、主に東欧と独立国家共同体 (CIS) 諸国のGDI推定値が追加された。1995年に実施された国のうち3カ国はデータが古いために今回は除外された。1996年のGDI順位を1995年の順位と比較すると、42カ国は、良い方向であれ、悪い方向であれ5ランクを超える順位の変動があった。

GEMの対象は1995年より10分の1減り、現在は104カ国となっている。そのうちの35カ国は、1995年以来、5ランクを超える上下の順位の変動があった。

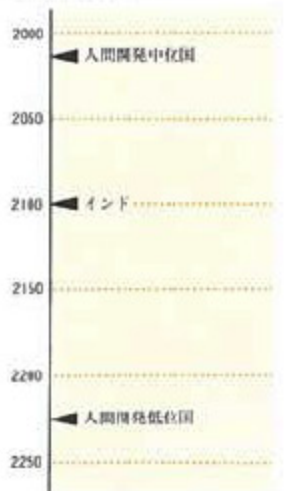
GDIとGEMの順位の変動は、基礎となるデータの基本情報や情報源の変化を反映している。(GEMの順位変動の要因は、例えば議席に占める女性の割合など使われて

いる指標が変わりやすい性質であることにもよる。)この順位変動の主要因として労働力人口の新推定値 (GDIで21件、GEMで7件)、精査した実質1人当たりGDPのデータ (GDIで9件、GEMで1件)、改定賃金のデータ (GDIで6件、GEMで4件) があげられる。GDIとGEMの構成方法をより完成度の高いものにする必要性は、ベースとなるデータの改善、対象国の拡大などの必要と同様に認識されている。

測定方法が改良され、より正確なデータが利用しやすくなれば、政策立案者が、自国の人々のニーズをより正確に把握、分析し、それに対処することが容易になるだろう。

出典: 人間開発報告書事務局

図1.8
いつ開発途上国は追いつくか
現在の進展のペースで人間開発の上位
レベルに達する年



出典：人間開発報告書事務局

傾向に従って、そのHDIの不足分（最大値の1とHDIの実績値の差として定義される）を減らし続けるとすれば、中位国は人間開発の上位グループに到達するのに17年かかるだろう（図1.8）。しかしながら低位国にとっては200年以上かかることになる。中国は25年以内に人間開発上位グループに入るだろうが、インドの場合は1世紀以上かかるだろう。

このような予測から、近年の傾向を変えるべく緊急の行動を起こす必要性が明らかである。最も貧しく最も開発が遅れた国々が、その人間開発と経済成長のペースを大きく加速しなければ、21世紀の世界経済は今までよりもさらにグロテスクで不均衡に彩られたものとなるだろう。そこには、平均所得が3万ドルから5万ドル、あるいはそれ以上に達する少数の先進国と元開発途上国がある一方で、サハラ以南諸国のほとんどのように、数百ドルのレベルで苦しむ後発開発途上国の姿があるだろう。地球規模で人間開発をするためには、このような非人間的な結果を招くことを決定的に拒否しなければならない。

経済成長がより緩慢な場合、雇用、所得の配分、社会の若年・老年層の扶養に対し、とくに先進国ではどのような問題が生じるであろうか。こ

れらの問題は、一部の国の傍観者的な議論ではなく、国際的なテーマとして議論すべきである。増加する世界の人口問題を国連が最初に取り上げたのは、今から50年近く前の1940年代末のことである。これらの問題が国際的な議論や国際的な政策展開の主流となるまでに30年を要した。地球の扶養能力を超えず、人間開発や貧困の解消、および貧困地域の継続的な成長といった優先課題に取り組む方法を検討する時間的な余裕があるうちに、とくに裕福な国々を中心とする今日の消費の拡大について、率直かつ創造的な議論を行う必要がある。

次章からの3章では、経済成長と人間開発のつながりを、公共政策との関係をからめながら探っていく。第2章では、開発を目的とする成長から人間開発の手段としての成長へという経済的思考の変化について検証する。第3章では、経済成長と人間開発の間のつながりをどのようにすれば強化できるか、分析と経験に基づいて議論する。そして第4章では非常に重要なつながり、つまり雇用に焦点を合わせ、人々がさらなる能力を駆使して、経済成長の恩恵を人間開発にあてていくかを示す。

人間開発のバランスシート：アラブ諸国

進歩の状況	健康	生存権の制約状況
<ul style="list-style-type: none"> 19カ国のうち12カ国で平均余命が1960年の45歳から65歳以上に伸びた。 	<ul style="list-style-type: none"> 農村人口の半分しか安全な水を利用できず、3分の1しか基礎的な衛生設備を利用できない。 	
<ul style="list-style-type: none"> 成人識字率は、1970年の30%から1992年の54%へと過去20年間でほぼ2倍になった。 1960年から1990年にかけて初等教育の就学率は38%から77%へと約2倍に、また中等教育では18%から51%へと3倍近く伸びた。 	<ul style="list-style-type: none"> 2億4,000万の人口のうち約6,000万人が識字能力を持たない。 900万人の子どもが初等教育に就学しておらず、1,500万人が中等教育に就学していない。 	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年にかけて1人当たりの実質所得は年3%近く増加した。 1980年から1990年に農業部門の所得の伸びは年5%近くにまで達し、開発途上地域の中で最高を記録した。 	<ul style="list-style-type: none"> 約7,300万人がいまだに貧困ライン以下の生活をしており、1,000万人あまりが食糧難に苦しんでいる。 	
<ul style="list-style-type: none"> 中等教育では男子100人に対する女子の就学人数が1970年の47人から1990年には77人に増え、高等教育レベルでは34人から65人に上がった。 高等教育に進学している女性のうち約30%は自然科学もしくは応用科学を専攻している。 	<ul style="list-style-type: none"> アラブの女性は25%しか正式な労働人口に参加しておらず、開発途上国全体の39%を下回る。 女性は国会で4%の議席しか占めておらず、開発途上地域全体の平均10%にはるか及ばない。 	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年にかけて乳児死亡率は1,000人中167人から66人へと、5分の3以上、減少した。 1歳児の4分の3あまりが予防接種を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 5歳未満の死亡率は生存出生1,000人当たり73人にまで低下したものの、なお先進国に比べて4倍の高さである。 	
<ul style="list-style-type: none"> 1965年から1991年にかけてGDP100ドル当たりのエネルギー消費量は石油に換算して228kgから76kgへと3分の2減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 1人当たり利用可能な水は年1,000立方メートルを割り、人口の約55%は深刻な水不足に苦しんでいる。 	
<ul style="list-style-type: none"> 過去20年間に6カ国が複数政党による国政選挙を実施し、1990年以降18回の総選挙が行われた。 1994年にこの地域の25万人の難民が母国に帰還した。 	<ul style="list-style-type: none"> 1994年末現在で100万人以上が難民であった。 	

出典：141頁の文献を参照。

人間開発のバランスシート：東アジア・東南アジア・太平洋諸国

進歩の状況	生存権の制奪状況
健康	
<ul style="list-style-type: none"> 1993年現在でこの地域全体の平均余命は先進国の85%以上に達した。東アジア（中国を除く）では71歳まで延び、これは先進国の平均余命にあと4年と迫っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 200万人以上がHIVに感染している。 東南アジアと太平洋地域では農村人口の55%しか安全な水を利用できず、また41%しか基礎的な衛生設備を利用できない。
教育	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1991年にかけて東南アジアと太平洋地域では高等教育の就学率が4%から16%に上昇した。 	<ul style="list-style-type: none"> 東アジアでは1億人あまりの男女が中等教育に就学していない。
所得と貧困	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年に東アジアの1人当たり所得は世界最高の年5%以上の伸びを記録した。 	<ul style="list-style-type: none"> 1990年には東アジアで1億7,000万人近くが貧困ライン以下の生活をしてきた。
女性	
<ul style="list-style-type: none"> 東アジアでは女性が国会の議席に占める割合が19%で、先進国の1.6倍である。 東南アジアと太平洋地域では女性の高等教育就学率は1970年から1990年の20年間で2倍に上昇した。 	<ul style="list-style-type: none"> 東アジア（中国を除く）では10万人の女性が識字能力を持たない。 東南アジアと太平洋地域では妊産婦死亡率が生存出生10万人当たり442人であるのに対し、東アジアではわずか95人と、大幅な格差がある。
子ども	
<ul style="list-style-type: none"> 東アジアでは1960年から1993年の間に乳児死亡率が生存出生1,000人当たり146人から42人に減少した。 東南アジアと太平洋地域では1歳児のはは95%が予防接種を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアと太平洋地域では5歳未満児の3分の1以上が栄養失調である。 東アジアでは10万人近い子どもが5歳未満で死亡している。
人口と都市化	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1992年にかけて東アジア、東南アジア、太平洋地域の方が先進国よりも著しい出生率の低下を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> 東アジア（中国を除く）では2000年までに人口の79%が都市に居住するようになり、1960年の都市人口比率36%を大幅に上回る。その結果、都市の社会基盤がますます圧迫される。
環境	
<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアと太平洋地域では1965年から1991年にかけてGDP100ドル当たりのエネルギー消費量が石油に換算して137kgから37kgに減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアと太平洋地域では1981年から1990年にかけて300万ヘクタール以上の熱帯林が消失した。
政治と紛争	
<ul style="list-style-type: none"> 1990年以降、国政レベルの総選挙が24回行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> 1994年末現在で40万人あまりが難民であった。

出典：141頁の文献を参照。

人間開発のバランスシート：ラテンアメリカおよびカリブ諸国

進歩の状況	生存権の制奪状況
健康	
<ul style="list-style-type: none"> 1993年に出生時の平均余命は69歳に達し、先進国の約90%となった。 医師1人当たりの人口は、開発途上地域全体の6,000人に対し、1,000人である。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市人口の90%が安全な水を利用できるが、農村では人口のわずか56%しか安全な水を利用できない。 200万人がHIVに感染している。
教育	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1990年にかけて中等教育と高等教育の就学率は約8倍に伸びた。 高等教育では純就学率が過去30年間に6%から27%へと4倍以上に上昇した。 	<ul style="list-style-type: none"> 初等教育の第1学年に就学した児童が第5学年まで進級する割合は、2分の1を切る。 中等教育レベルでは2,000万人近い男女が未就学である。
所得と貧困	
<ul style="list-style-type: none"> 過去20年間で実質GDPは5分の4以上の伸びを記録した。 1989年から1994年に開発途上国へ流入した民間資金5,850億ドルのうち、30%がラテンアメリカに流れた。 	<ul style="list-style-type: none"> 1990年には約1億1,000万人が貧困ライン以下であった。 土地分配のジニ係数は0.75以上で、多くの国で上位20%の高所得者の所得割合は、下位20%の所得割合の15倍以上である。
女性	
<ul style="list-style-type: none"> 正式な労働人口に占める女性の割合は3分の1である。 中等教育では男子に対する女子の割合が97%、高等教育では男子と女子が同数である。 	<ul style="list-style-type: none"> 女性は国会の全議席のわずか7%しか占めておらず、全世界の平均10%に及ばない。 妊産婦死亡率は生存出生10万人当たり180人で、いまだに先進国の5倍という高さである。
子ども	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年にかけて乳児死亡率は生存出生1,000人当たり107人から45人へと2分の1以下に減少した。 低体重児は10%で、開発途上地域全体で最低である。 	<ul style="list-style-type: none"> ラテンアメリカの一部の主要都市では10万人以上の子どもが路上生活をしている。 栄養失調の子どもがまだ600万人近くいる。
環境	
<ul style="list-style-type: none"> 国によって保護されている自然原野・森林は国土面積の7%近くを占め、開発途上地域全体で最高である。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林面積のわずか10%しか土壌・水保全区域に指定されておらず、また野生生物保護区域に指定されているのは35%だけである。
政治と紛争	
<ul style="list-style-type: none"> 1974年から1995年にかけて国政レベルの選挙が144回実施された。1980年以降、18カ国が軍事政権から民主政権への転換を果たした。 	<ul style="list-style-type: none"> 1994年末現在で10万人以上が難民であった。

出典：141頁の文献を参照。

人間開発のバランスシート：南アジア

進歩の状況	生存権の剝奪状況
健康	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年にかけて出生時の平均余命は44歳から60歳に伸びた。 保健医療に対する公費支出はGDP比にして1960年の0.6%から1990年の1.4%へと2倍以上に増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 200万人近くがHIVに感染しており、2000年には400万人に達する可能性がある。 約2億5,000万人が安全な水を利用できず、8億5,000万人が基本的な衛生設備さえ利用できない。
教育	
<ul style="list-style-type: none"> 初等教育の純就学率は、1960年から1991年にかけて48%から79%へと、また中等教育では19%から44%へと上昇した。 	<ul style="list-style-type: none"> 約4億2,000万人がいまだに識字能力がない。 初等教育の第1学年に就学した児童のうち第5学年まで進級するのは半数である。
食糧と栄養	
<ul style="list-style-type: none"> 1965年から1992年にかけて1人当たりカロリー摂取量は、1日所要量の88%から103%に上昇した。 	<ul style="list-style-type: none"> 約6億人が慢性的な栄養失調状態にある。
所得と貧困	
<ul style="list-style-type: none"> 1980年から1993年にかけてGDPは年平均5%以上、1人当たりGDPは3%以上伸びた。 1980年から1992年に製品輸出は年率7%近い伸びを示した。 	<ul style="list-style-type: none"> 5億6,000万人以上が貧困であり、全世界の貧困人口の半数近くがこの地域に集中している。 5歳未満の子ども8,500万人近くが栄養不良である。
女性	
<ul style="list-style-type: none"> 過去20年間に女性の非識字率は81%から67%へと低下した。 	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦の約80%は貧血で、これは世界でもっとも高率である。
子ども	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年までに乳児死亡率は生存出生1,000人当たり164人から84人に減少した。 1歳児の約85%が予防接種を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 約4,800万人の子どもが初等教育に就学しておらず、9,400万人が中等教育に進学していない。 新生児の約3分の1が低体重である。
人口と環境	
<ul style="list-style-type: none"> 過去30年間にわたり出生率は女性1人当たり6人以上から4人へと低下した。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年約400万ヘクタールの土地で森林が伐採されている。 1960年から2000年にかけて全人口に占める都市人口の割合は17%から30%へ2倍近くに膨れ上がると予想され、都市の社会基盤が圧迫されるだろう。
政治と紛争	
<ul style="list-style-type: none"> 1980年以降、総選挙が34回以上実施された。 	<ul style="list-style-type: none"> 1994年末現在では約400万人が難民であった。

出典：141頁の文献を参照。

人間開発のバランスシート：サハラ以南アフリカ諸国

進歩の状況	生存権の剝奪状況
健康	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1993年にかけて出生時の平均余命は40歳から51歳に伸びた。 過去10年間に安全な水を利用できる人口の割合は、25%から43%へと2倍近く上昇した。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師1人に対する人口は1万8,000人で、開発途上地域全体の6,000人、先進国の390人に遠く及ばない。 1,000万人以上がHIVに感染しており、世界全体の感染者の3分の2がこの地域に集中している。
教育	
<ul style="list-style-type: none"> 過去20年間に成人識字率は27%から55%へと、2倍以上上昇した。 1960年から1991年の間に初等教育の純就学率は25%から50%に高まり、中等教育では13%から38%に上がった。 	<ul style="list-style-type: none"> 初等教育の第1学年就学児の約半分しか第5学年を修了していない。 8,000万人以上の男女が初等教育と中等教育を受けていない。
所得と貧困	
<ul style="list-style-type: none"> 1980年から1992年の間にボツワナ、カーボベルデ、レソト、モーリシャス、スワジランドの5カ国が5%以上の年間GDP増加率を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> 約1億7,000万人（この地域の人口のほぼ3分の1）が十分な食糧を確保できないでいる。 過去30年間に社会支出に対する軍事支出の割合は、1960年の27%から1991年の43%へと上昇した。
女性	
<ul style="list-style-type: none"> 1960年から1991年にかけて女性の中等教育就学率は8%から32%へと4倍に上昇した。 女性の議員は全体の8%を占め、南アジアの5%に比べると2倍近い。 	<ul style="list-style-type: none"> この地域の妊産婦死亡率は生存出生10万人当たり929人と、世界最高である（OECD諸国は33人）。 HIVは、男性の感染者4人に対し6人の女性が感染している。
子ども	
<ul style="list-style-type: none"> 過去30年間に乳児死亡率は生存出生1,000人当たり167人から97人へと減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 約2,300万人の子どもが栄養失調状態にあり、乳児の16%が低体重である。
環境	
<ul style="list-style-type: none"> 年間森林伐採面積は1次森林と2次森林を合わせて年間1,000ヘクタール弱と、開発途上地域全体で最低であり、アジアやラテンアメリカの2,500ヘクタールを大幅に下回る。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去50年間に砂漠化により年平均130万ヘクタールの農地が消失した。
政治と紛争	
<ul style="list-style-type: none"> 1990年以降、複数政党による大統領選挙が27回実施され、そのうち21回は初めてのケースであった。 1980年以降、31カ国において野党が合法的に認められた。 	<ul style="list-style-type: none"> 1994年現在でまだ16カ国において単独政府もしくは軍事政権が存在した。 1994年末で人口の1%に相当する600万人近くが難民であった。

出典：141頁の文献を参照。



人間開発の手段としての成長

物質的な豊かさのさ中
にあっても、人々の生活は質的に貧しいこともある

経済成長そのものに、目標とする意味があるのだろうか。あるいは、人間開発を真の目的とするのだろうか。もし後者だとするならば、産出された生産物の豊かさではなく、人間の生活を豊かにするために経済成長がどのような役割を果たしているかを評価すべきである。

長年にわたり成長は政策決定者や政治指導者にとって主要な経済目標となっていた。できるだけ大量の財とサービスを提供することが、人々の生活水準を向上させる最善の方法であるという根深い信念がその背後にはある。一方、軍事力の増強、雇用の促進、財政赤字の削減など、別の問題の解決策としてみなされることもあった。

しかしそうした前提を問い直すとする姿勢が目立つようになり、成長の量にばかりこだわることに對する批判が高まってきた。環境保護団体だけではなく、生活の質の低下から、さまざまな分野の人々が、成長はすべてに対する答えではないと悟り、批判の声をあげた。物質的な豊かさのさ中にあっても、人々の生活は質的に貧しいこともあり得る。

低所得国では経済成長は選択肢の一つではなく、至上命題である。貧困を緩和し、基本的な人間開発のために必要な資源を生成するうえで不

可欠な道である。しかしこれらの国においてさえ、どのような種類の成長か、という決定的な問いは残る。人間開発にとって何が有益なのか。何が損失なのか。誰が恩恵を受け、誰が損をするのか。これらの国々は所得を人間開発の推進へと転換するために最も効率的な方法を見いださなければならない。

単に「成長賛成」を唱える政策は成長の真の目的を無視している。同様に、ある国の成長の性質を批判し、成長が人間開発に利するものかどうか疑問を投げかけることは、必ずしも「成長に異議を唱える」ことではない。それは、成長を適正な展望の内に据え、人間の尺度で成長を測ることである。

本報告書は、経済政策が「成長賛成」派か、それとも「成長反対」派かという次元の議論を超越し、成長が国や地域や全世界の人間開発に本当に役立っているのかどうか、成長の質という中心的な問題を扱う。

その成長は人間の安全保障、自由、エンパワーメントを促進しているのだろうか。今日の世代と次世代間の公平さを推進しているのだろうか。自然とその生命維持機能を尊重しているのだろうか。対立や社会分裂を助長するのではなく、社会的団結と人々の間の協力を強化するのに役立つ

特別寄稿

Fernando Henrique Cardoso

人道的な成長—公正を通して

経済成長に関して現在行われている議論と人間開発の概念を並べたときに、第一印象は、この二つの概念はまったく異なる世界のものであり、両者の間に何の関係もないということである。それは、まるで真の社会主義の終焉が、マルクスの「復讐」などと同時に起ったようなものである。経済が高所から支配し、政治的選択や社会活動の眼界を規定するようになった。指導的なイデオロギーとして自由市場が台頭し、競争と、価値の領域と効率の命ずるところを同一視する、仰々しくて自己陶酔的な個人主義を助長している。

現実には、効率を無視するわけにはいかない。しかし人間的な開発のためには、経済学の論理を超越しなければならない。もし経済成長が、とくに貧困国にとって絶対必要な前提条件であれば、いかに経済的な利益が社会的な意味をもつかという価値によって人間開発は持続されなければならない。

問題は、現代の技術に基づいた経済成長は必ずしも雇用を創出せず、法人的な性格をもつ社会保障制度を採用すればそれが競争力を弱め得ることである。このような問題は、伝統的に福祉政策や福祉行動に対し責任を負う国家を改革する必要性によってますます難しくなっている。経済環境が国家管理の立法や規模を変えることはできるが、市民の幸せを園するという近代の統治目的は決して見捨ててはならない。批判にかかわらず、また社会のきずなを弱体化にかかわらず、「市民の幸せを大事にする国家」を構築することは不可欠である。先進国もそうだが、ましてや福祉国家からはるかに遠い途上国においてはなおのことである。

もう一つの重要な問題は、社会問題の解決はもはやその国だけではできないということである。グローバル化は国の行動を制限し、国家社会の発展にとっては相反する結果をもたらしている。例えば、資本の移動が容易になり、地球規模でのたやすい資金割り当てが可能になるが、一方で、その変動性が機動的な取り付けを促し、国全体の安定を脅かし得る。

そこでわれわれは、一つのパラドックスに直面する。情報のグローバル化のせいもあるが、公正を求める要望がますます高まる一方で、それは機能を縮小し、経済政策の選択権もせぼめられている国家に向けられている。

経済効率至上から価値の領域へ移行する時期の重要な概念であるこの公正の要望は、別に新しいものではない。まさに人間の進歩という考え方を普及させた啓蒙運動の結果として、西洋文明の特徴の一つは、その社会状況に決して満足することがなかったことである。

進歩が本来もっている理想は、機会均等、あるいは社会正義の基準を収束したものとして見られている公正である。この平等の考え方は、政治的公正を目指す自由主義者から、社会・経済の平等を目指す社会主義者まで、あらゆる近代のユートピアを育ててきた。

今日求められている公正は、ますます厳密になり勢力的

になってきたが、新しい制度的な媒体を求めている。公正はもはや、特定のグループや階層が独占するものではない。それは今や、開発に人間的な意味をもたせるための集約的な仕事である。公正は分散的、断片的に実施されてきており、不完全なユートピアの寄せ集めである。

開発の概念は人権、生態学的権利、社会権の保護をも含めて展開する必要がある。そのような複雑さを持続させるには、大勢の参加が必要であり、さまざまな社会集団の意見を聞かなければならない。NGOの増加、社会運動の貢献、政治的選出の意思をもつもの刷新など、すべてが、成長を真に人間的なものにする一つの方法として、開発の再定義に寄与すべきである。

経済成長を人間開発にバランスよく転換するための鍵を握る自由と民主主義が、ますます公正に対する要求を大きくし、公正はもはや一握りの特権階級の領分ではない。公正は広範な社会的構成概念であり、公正に応えることは近代的な合法性を築く土台なのである。

1960年代に第三世界は、ほとんど成功したことの無い国際間の不平等の根本を是正するために新たな国際経済秩序を模索した。今日、地球規模の南北交渉は、経済がまさに世界規模になった時点から力を失い、不平等の削減よりも流動の自由により大きな関心をもつ画一的な上部構造が台頭し始めた。われわれは、国際的なレベルで、経済の現実が価値の領域をあらかじめ決めてしまうことを受け入れなければならないのだろうか。グローバリゼーションとは経済的な既成の事実である。しかし、それは必ず公正の要求に応え、人間的な側面を達成するように仕向ける必要がある。

われわれは、1960年代の考えに戻ることができないのは明白である。世界は変わった。活性化の可能性は、とくに第三世界自身の活動能力が弱まったために変化してしまった。にもかかわらず不平等は減少していない。

国際社会における国家の役割と、国際機関をどのように運営するかは基本的なことである。貧しい国々にながしかの希望を与えた国連の国際会議を考えてみよう。全議の理想はほとんどいつも、申し分のないものである。全議にとって大きな課題は、決議事項を実施していき、政府や民間、あるいは国内だけでなく国際的な為政者によって提案された無数の断片的な決定を通して方針が選択、決定されるこの世界で不平等を削減して現実を変革していくことである。

国際機関にとっての最大の課題は、共同体感覚を再生し、国際間の連帯意識を受け入れることである。真の意味での国際関係の民主化が必要なのである。現代の個人主義的な風潮を考えると、これは決して容易なことではない。しかし、それは史上最大の変革を倫理観に基づいたものにする唯一の方法なのである。これが開発に再び人間の顔を待たせるための唯一の方法なのである。

Fernando Henrique Cardoso
ブラジル大統領

っているのだろうか。これらが重要な問いである（ブラジルのフェルナンド・エンリケ・カルドーソ大統領の特別寄稿を参照のこと）。

成長は目的ではない

経済成長に対する疑問は新しいものに見えるかもしれないが、実際には200年以上も前、産業資本主義の誕生の頃から続いている。この産業資本主義システムの革命的な生産方法は莫大な新しい富を生み出した。そして産業資本家、銀行家、政治家や経済学者といった蓄財の司祭者たちは、この富の増加を、人類の歴史始まって以来の飢餓根絶のための方法であるとみなしたのである。

ところが、最初から、利益は豊かな数カ国の一握りのエリート集団の手に集中した。ほかの大勢の人々にとって、現実是一種の奴隷化であった。19世紀、工業化の道を歩んでいた国では、蒸気機関以降の技術進歩の結果、成人男女や子どもは富の蓄積の道具に仕立て上げられ、「暗い悪魔のごとき工場」で苦役を強いられた。世界経済の周辺に位置する植民地で働く人々は、自分の国や生活が豊かな国への天然資源供給に従事させられていることに気づいた。

古典派の経済学者たちはこの過程を正当化するのに手を貸した。彼らは労働を、資本や製品と同様、もう一つのモノとみなした。労働は利潤を生み出す限りにおいて価値があるとされ、人間は生産拡大の目的追求に役立つ手段へと格下げされたのである。

しかし、古代から南北両方の批評家たちは、人間は開発の単なる手段ではなく目的であるべきだと主張していた。このような考えは、大多数

の主だった哲学者の著作にさかのぼることができる。アリストテレスを例にとると、「富は明らかにわれわれが追い求めている幸福ではない。なぜなら富は有用であるにすぎず、何か別のもののためにある」と述べている。イマヌエル・カントも「どのような場合にも人間を手段のみとしてではなく目的として扱うよう行動せよ」と書いている。アダム・スミス、カール・マルクス、ジョン・スチュアート・ミル、アルフレッド・マーシャルなどの政治経済学者も、同じ問題に関心を向けていた。

ノーベル賞を受賞したベンガルの偉大な作家、ラビンドラナト・タゴールも同様の警告を発している。「われわれは100年以上にもわたって繁栄する西欧の戦車の背後を、埃に息を詰まらせながら、耳をつんざくような騒音のなか、自らの絶望感によって卑しめられ、すさまじいスピードに圧倒されながら引きずられてきた。われわれはこの戦車の疾走が進歩であり、進歩が文明であるという見方に賛成した。もしわれわれが、『何に向かったの進歩なのか、誰のための進歩なのか』と勇気を出して問おうものなら、進歩の絶対性に関してそうした疑問を挟むのは実に東洋的な発想であると馬鹿にされた。最近になって、戦車の科学的完全さばかりでなく、通ってきた道に残された溝の深さも顧みるようにとの声われわれの耳に届くようになった。』

初期の社会主義者もまた、資本主義者による搾取略奪に対するやかましい批判家であった。しかし、彼らは資本主義体制を軽蔑しながらもなお、富を蓄積する仕組みに魅了されていた。労働者が生産の主人公にな

るべきであることについて雄弁に説得したにもかかわらず、その仕組みの所有権が単に資本主義者から国家へと移ったにすぎなかった。

問題が工業化そのものに根ざしていると指摘した批評家もあった。ヨーロッパでは、トーマス・カーライル、ジョン・ラスキン、レオ・トルストイらが近代化の動きを人間性の喪失であるとして否定した。マハトマ・ガンジーも近代的機械技術に対して猛烈な批判を著した。1907年、Hind Swaraj（『インドの家庭の規則』）の中で、イギリスの統治下にあるインドでのインド人の体験ばかりでなく、南アフリカで年季奉公人として働くインド人の体験も凝縮して描いた。彼は工業化と資本主義の両方とも略奪的であると否定し、「地球は一人ひとりの人間のニーズを満たすのに十分なものを与えてくれるが、一人ひとりの強欲までも満たせるものは与えてくれない」と主張した。

生産の祭壇

このような考え方は、生産増強を追求する中で、ほとんど顧みられることがなかった。資本主義はしばしば人間を巨大な機械の中の歯車程度にしき扱わず、1930年代に入って機械がやかましい音をたてはじめると人間はたちまち失業というスクラップの山へ追いやられてしまった。ソビエト連邦の社会主義はより高い理想を追い求めたが、実際には資本主義と同様に、増大した富の祭壇に残酷にもしばしば人間をいけにえに捧げた。

第2次世界大戦の終結後は、反省と、新しい取り組み方を試す時期であった。国際社会は世界人権宣言を

採択し、人間の自由の勝利を祝い、開発の最大の目標は人間の幸福にあると、再び強固に明確に主張した。その後、人間を中心に据えた開発原則を確立するため、国連のさまざまな会議が相次いで開催されていた。

戦後期は、多くの開発途上国が独立戦争を開いた時期でもあった。これらの独立戦争は政治的独立のためだけでなく、人間の幸福を増進するためのものでもあった。この目標の実現に向け、新しい国々の多くはさまざまな形態の社会主義路線を歩んだ。ある国は正統派ソ連の社会主義を手本にした。ほかの国は中国をまねた。毛沢東は開発の程度が「生産力」の水準によって決定されるという考えを否定し、その代わり「人民が、人民だけが、世界の歴史の形成における推進力である」と説いた。

後にキューバが社会主義国家へのもう一つの道を歩んだ。そしてアフリカではタンザニアからギニア、アルジェリアまでの国々が、成長の恩恵を公平に配分する方法として社会主義を選んだ。これらの国々はすべて人間を究極の目標として扱うことを志した。タンザニアのジュリアス・ニエレレ大統領はこう述べている。「どの提案もそれが開発の目的に合うものかどうかという基準に従って判断されなければならない。そして開発の目的とは人々である。」

インドのように資本主義と社会主義の混合経済を志向する諸国は、アルゼンチンからメキシコまでの多くのラテンアメリカ諸国と同様、成長を国民の利益のために役立たせるには、国家が支配的な役割を果たすと考えた。しかしこれらのケースでは開発の推進力は国民ではなく国家で

地球は一人ひとりの人間のニーズを満たすのに十分なものを与えてくれるが、一人ひとりの強欲までも満たせるものは与えてくれない
マハトマ・ガンジー

あると考えられていた。

成長神話

ほかの国々、例えばブラジル、コートジボワール、ガンビア、リベリアなどは、公然と資本主義路線に沿って開発を進めた。しかし社会主義国と資本主義国のいずれにとっても、国民の利益になり、貧困を撲滅する開発のカギはより急速な経済成長にあると想定されていた。しかし、この段階でさえ、多くの経済学者や開発計画立案者たちは、経済成長それ自体が目的ではないこと、経済成長は開発のための手段が達成されつつあるかどうかを見るための実績テストであることを承知していた。ノーベル賞を受賞した西インド諸島生まれの経済学者アーサー・ルイスは1955年、開発の目的を「人間の選択の範囲」を広げることであると定義した。1990年に創刊された『人間開発報告書』もこれと類似の定義を明示している。ただし、ルイスは選択範囲の拡大を単なる所得の増大と同一視する傾向があり、経済成長は必然的に人間開発に結びつくと思っていた点が、ほかの経済学者たちと異なる。

成長神話は、成長の利益がやがて広く浸透していくという前提のうえに成り立っている。自由主義経済諸国の政策決定者は、初期の段階で裕福な者はなお一層裕福になり、貧しい者は窮乏に耐えなければならないということを認めていた。しかし富める者に対してこのように報いれば革新し、貯蓄し、資本を蓄積するための刺激となり、究極的には貧しい者の利益になると期待した。

資本主義路線を選んだ途上国にとって恰好の進路の捉え方に対して理

論的裏付けを与えたのが、ノーベル賞を受賞したサイモン・クズネットにちなんで名づけられた「クズネット曲線」であった。この曲線のもととなる統計学上の測定値は、成長の初期段階には労働力が農業から工業へと移り始めるにつれて不平等が増大する。やがて不平等はピークに達し、労働力がさらに工業に集中するにつれ、不平等は再び緩和されていく、というものだった。

不平等がゆくゆくは解消されていくだろうという推測の裏には、不平等が増幅していく時期になれば政府が極貧者の苦しみを緩和するために介入するだろうという想定も働いていた。政府は一時的に社会安全網をつくるか、あるいは自由な経済システムの下で利益をより公平に配分するための累進課税を活用したり、社会サービスに補助金を支給するだろうと考えられたのであった。

誤った楽観論

これらの楽観的想定の内いずれも、現実に符号しなかった。まず第一に経済成長だけでは資源をより公平に配分することができなかった。公平な配分ができたのは、政府が抜本的な土地改革計画など平等を増進するために懸命な施策を講じ、公教育と保健医療に熱心に取り組んだ数少ない国々（社会主義国とは限らない）だけであった。第二に、ほとんどの政府は、貧困者に対する影響を軽減するための適切な策を講じなかった。多くの政府は、裕福な者と社会的、経済的、政治的に緊密な関係にある人たちによって支配されていた。富裕層に成長から利益を得、自分の富が貧しい人々に移されるのを望まなかった。

経済成長にもかかわらず、なぜ多くの国で高度の不平等と貧困が続いているのだろうか。一つの理由は、土地保有や教育を受ける機会が当初、極めて不均等だったことである。もう一つの理由は、資金が都市部に流れたため、農村の開発が予定より遅れたことである。工業の広範囲な進歩にとって必須条件である農業の生産性向上は全く見られなかった。そして人口が増加する農村から絶望の淵に落とされた何百万もの人々は、都市でよりよい生活が送れるものと期待して村を離れた。ところが新しい仕事はほとんど見つからなかった。都市地域での雇用不足は成長の足取りののろさも一つの原因だったが、先進国から労働力の要らない技術が入ってきたことも一因であった。

雇用という選択肢

1960年代になるとかつてない多数の貧困者を眼前にし、また成長のさ中での公然、あるいはかくれた失業の明らかな増加に直面し、多くの開発理論家や開発実践家たちは万能薬としての経済成長の効果に幻滅を感じだした。彼らは「仕事と正義」に目を向けた。それでも多くの人は、途上国の主要な問題は失業ではなく、生産的で報酬のある仕事が不足していることだと、性急な結論を出していた。

実際、失業という概念は、社会保障給付によって支えられた労働者がしばらくの間失業していられる余裕のある先進国でのみ成立するものである。貧しい国の多くの労働者にそのような選択肢はない。たとえどんなに非生産的であろうと、どんなに賃金が低かろうと、自分にできる仕

事ならなんでもやらなければならない。多くの人は「非組織部門」で、低い報酬で長時間働いている。街頭物売り、ゴミ拾い、日雇い労働者など一般に登録されていない労働者、それに零細の自営業者（鍛冶屋、大工、織工）などの広範な層である。

そこで問題は、「働く貧困者」として再定義された。彼らの中でとくに女性は男性よりも一層困難な状況におかれていることが明らかになった。女性は農業または非組織部門で働くかわら、家に帰れば長時間、育児、炊事、掃除、その他の家事に追われている。

途上国では生産性の低い仕事が支配的である。一つには栄養不足、不健康、不十分な教育が労働者の足かせとなっているからである。しかしそれだけでなく、不利な環境も足かせとなっている。労働者はたいてい銀行や信用組合、流通組織、職業紹介所などを利用する適正な手段をもたない。そして農村地域ではしばしば、効率的生産に必要な手段も励みとなるものの、いずれも提供しない不平等な土地所有制度、すなわち小作制度に直面している。

政府の政策も、雇用を最大限に増やすこととは逆方向へと偏りがちである。政策は組織部門では労働力に高い価値をつけ、反対に資本には低い価値をつける一方で、労働集約的な製品の輸出に水をさすような過大評価された為替相場を維持する。都市部の下層階級をなだめるために政府はしばしば食品価格を低く抑えようと努める。結果的に、小規模な労働集約的な食品生産を阻害することになる。

このような条件下では、組織部門の職をほんの少し創出しても、問題

成長神話は、成長による利益がやがて広く浸透していくという前提のうえに成り立っている

を解決するどころか、さらに多くの問題を引き起こしかねない。農村地域に住む人々は賃金の高い仕事があるという話を聞きつけ、そういう仕事にありつこうとますます農村を離れたがり、その結果、都市部の貧困層が膨らんでいくのである。

再配分から ベーシック・ニーズへ

こうした困難な状況の下、開発論争の焦点は組織的な雇用から所得配分へと移った。その画期的な主張の一つが1974年刊行の『成長に伴う再配分』と題した本に提案されている。成長による増収分を貧困層のためのサービスと資産に対する投資に利用し、裕福な者の所得と資産を減じることなく配分を改善することができるというのである。

1970年代半ばにベーシック・ニーズとして知られる、より直接的なアプローチが開発された。これは食糧や健康、教育など豊かになるための基本的手段をすべての人に提供することを重視した。これは多くの面で基礎的条件への回帰であった。インドのビタンパール・バントなどの先駆者たちは1950年代に開発は必要最低限のニーズ、つまり基本的なニーズを満たすことに気を配らなければならないと述べている。ところがその後何十年もの間、論争は時として成長率、貯蓄率、資本産出高比率などの専門的議論の中でうやむやになってしまい、手段ばかりが先行し、目的が見失われていたのであった。こうしてベーシック・ニーズの考え方は開発の中心目的、つまり人間の幸福、とくに貧しい人の幸福を増進することへと回帰した。

ベーシック・ニーズは三つの主要

部分からなる。第一は余剰労働力のある国に対し、効率的、労働集約的生産を通して所得を増大させることの重要性を強調した。第二に、貧困を減らすうえでの主な役割を、公教育、安全な水、家族計画、保健医療などの公共サービスに割り当てた。第三に人々の関心を開発参加へと向かわせた。公共サービスの資金は政府によって、しばしば国際援助を通して賄われるとしても、その計画立案と実施は受益者の参加で行われるべきであるという考え方である。ベーシック・ニーズの発想を簡略に表現すれば、所得+公共サービス+参加となる。

しかし実際には、多くの政府と機関は真ん中の項目、つまり基本的な公共サービスの提供だけに力を入れた。その結果ベーシック・ニーズの発想は「数え、見積り、支給する」ための処方箋であると批判されるようになった。つまり「貧しい人々の数を数え、見積りを出し、ものを貧しい人に支給する」だけという非難だった。そのため、トップダウン方式の国家施策の典型とみなされるようになった。さらに、人間福祉の非物質的側面を排除したこと、貧しい人に経済的な力をつけさせなかったことも非難された。というのも、この施策は貧しい人が生産のために資産や信用を利用できるようにすることに力を入れなかったからである。

ベーシック・ニーズ戦略はもうひとつの理由で論争的となった。一部の途上国は先進諸国によるベーシック・ニーズへの支援を、国際政策の議論および新しい国際経済秩序の必要性から注意をそらすための手段であるとみなした。事実、国際的な改革のための施策は当然ながら活発

な論争的となったが、改革そのものは常にベーシック・ニーズを確実に満たすための戦略の一部とみなされていた。

「構造」調整の時代

こうした批判が妥当なものかどうかは別として、ベーシック・ニーズ戦略は間もなくいろいろな出来事に見舞われた。1970年代末から1980年代初頭にかけて、成長の鈍化、累積債務の危機、貿易条件の悪化が多く国々を襲った。そして安定化計画やその後の構造調整計画が前面に現れると、人間を中心に据えた開発の概念のほとんどは片隅へと追いやられてしまった。

当初、世界銀行や国際通貨基金(IMF)の計画の目的は、原油価格の高騰、先進国の成長の減退、金利の上昇、そして資本流入の低下といった外的ショックに途上国が対応できるように助けることであった。IMFや世界銀行の「安定化」策は財政赤字と貿易赤字の両方を削減することを狙っており、たいていは公共支出の削減、賃金の引き下げ、金利の引き上げを含んでいた。名目上の目的であった成長回復は、めったに達成されなかった。これらの政策は一部の国では赤字を減らしはしたものの、しばしば不況の誘発という犠牲を伴った。要するに、人々の生活のバランスを崩すことで、財政の帳尻を合わせたのである。

しかし間もなく、より長期的な「調整」へと重点が移った。途上国経済が自由市場政策路線に沿って根柢から再編されていったのである。これには国家の役割の縮小、補助金の廃止、価格の自由化、国際貿易・国際金融の流動資金への経済開放が含ま

れていた。これが実際に「構造的」かどうかは別の問題であった。社会経済構造を変革するのに重要であると以前考えられていた土地改革、権力の根本的再配分など、多くの施策は除外されたのである。

調整の時代は、多くの国に他の外的圧力と経済哲学の変化をもたらした。国营工場を民営化し、国家経済計画立案を止めるよう強力な外圧を受けた。工業の国家統制や国家経済計画は、当初ある程度の成功を収めた後は、次第に非効率的になり、政府の財政に莫大な負担を強いた。また極端な平等主義はしばしば何の実も結ばなかった。アルジェリアのオートジェスチョン(auto-gestion 自主経営)やタンザニアのウジャマール村(ujamaa 自由村)のような管理された共同生活実験は、立派な理想を掲げたものの、期待したほど評判が上がらなかった。

旧ユーゴスラビアにおける労働者の自主経営実験は、実行可能な代替策を提供しなかった。成功の部類に入る社会主義実験の一つ、中国ですら1979年以降5万を数えた農業共同体を解体し、報酬を個人の努力により直接的に結びつけていった。そして、社会主義体制を守るために長く苦しい戦争を闘ったベトナムは社会主義と資本主義の混合経済である市場社会主義経済へと転身し始めた。

多くの国では、より限定された形の社会民主主義がいまなお隆盛を極めており、ボトムアップ式の共同組合組織を基本的社会サービスの公的提供と結びつけている。強制的というよりも指標的な形態の国家経済的計画立案も大成功のうちに継続的に用いられた。とくに高度成長を遂げている国がそうであった。たとえば

調整政策は往々にして人々の生活のバランスを崩すことで、財政の帳尻を合わせてきた

人間開発は、人間のすべての能力が十分に開花するように、所得や成長をはるかに超越したものとなった

インドネシア、日本、マレーシア、韓国が従った開発モデルは、産業政策を利用して資源を最も成長が期待される経済部門に振り向けた。

ヒューマン・ファクター

自由化、調整、民営化の過程全体が進行するなか、貧困層に対する配慮は脇へ追いやられてしまった。たとえ貧困が短期的に増大したとしても、それは長期的な安定と成長のために支払わなければならない代償だと政策決定者は考えた。

労働組合、教会、NGO、国際労働機関、ユニセフから多くの抗議の声があがった。とくにユニセフは、「人間の顔を持った構造調整」という報告書を発表した。この中でユニセフは何らかの調整の必要性については疑念をはさみはしなかったが、IMFと世界銀行に対し貧困と人間への配慮にもっと注意を向けるよう要求した。広範囲にわたる提案の中でユニセフは、とくに最も弱い立場にある人々のために最低限の基礎的サービスを維持すること、より公平に調整の負担を分かち合うことなどを訴えた。しかしながらその根底に横たわる原則は、ほかの点では変更のない一連の調整政策に人間への配慮を「つけ足す」べきではない、というものだった。代わりに、人間を中心に据えた長期開発の新しい総合的枠組に人間への配慮を組み込むべきだということである。

調整に対する新しいアプローチを求める声は、女性解放運動からもあがった。調整の矛先はしばしば女性に向けられたが、調整政策の策定に際して女性のニーズや関心事はめったに考慮されなかった。たいていは母子家庭であるが、片親だけの家庭

が最も打撃を受けたグループの一つであった。こうした状況すべてが、「調整政策のジェンダー化」する必要性を強調した。

この時期全体を通じ、貧しい人々の救済という大義と人間に対する配慮に焦点を絞る必要性は、アマーティア・セン (Amartya Sen) の理論的著作と人間の「能力」の育成という中心的概念によって大いに支持された。彼の考えでは、社会の生活水準は平均所得水準ではなく、人々が大切だと思う生活を送る能力によって判断されるべきである。モノはそれ自体の価値で評価すべきではなく、健康、知識、自尊心、地域社会生活に積極的に参加することができるかどうかなどの、能力を増大させる手段としてみるべきであるとされている。

センはまた、人間福祉の中核に選択の自由があることを強調した。断食中の修行僧と飢えている貧民はともに空腹だろうが、前者は選択の自由を行使しているのに対し、後者はそうでない点が異なる。人間の能力の拡大は、選択の自由の拡大を意味する。その結果、人々が価値があると判断する、より広範囲の選択肢を行使できるようになるのである。

人間開発の概念の登場

関連開発計画は1990年に「人間開発報告書」を創刊した際、上記をはじめとするいろいろな考え方を新しい開発ビジョンに組み込む難題に取り組んだ。先進国と途上国、男性と女性、現世代と将来の世代にとっての人間開発のあらゆる側面を網羅した、人間の置かれている条件を改善するためのより広いアプローチを目指す時機がようやく熟した。人間開

発は、人間のすべての能力が十分に開花するように、所得や成長をはるかに超越したものとなった。人間開発の概念は、人間を、つまり人間が必要とするもの、願望、選択肢を開発努力の中心に据えることの重要性を強調した。

人間開発は、人々の選択肢を広げる一つの過程であると言えることができる。確かに所得を得ることは選択肢を広げ生活の質を向上させる主な手段の一つである。しかし所得の増大はたびたび人間の能力の高揚と混同されている。

貧しい人々の優先事項が何かを調査したところ、所得増大のほかにも適正な栄養、安全な水を利用できること、良質な医療サービス、子どものための充実した学校教育、廉価な輸送手段、適正な住居、安定した生活、生産的で満足できる仕事など、多くの事柄に高い価値をおいていることがわかった。個人所得の創出はこれらのニーズのいくつかを満たすのに役立つが、すべてを保障するものではもちろんない。

人々はこれらのニーズ以外の非物質的な利益にも価値を認めている。例えば移動と言論の自由、抑圧・暴力・搾取からの解放である。また自分の力が高まっているという実感とともに生きがいも求めている。そして家庭や地域社会の一員として社会的団結や自分の伝統や文化を主張する権利にも価値を置いている。金銭だけでこれらの選択肢を買うことはできない。

しかしながら一人の人間の自由が他人の自由を制限することもあり得るため、選択肢を無制限に拡大するわけにはいかない。この原則が受け入れられていることは、自由市場の

人間開発の手段としての成長

極端な個人主義に対する多数の国の最近の反応からも、社会的責任を負った協同体的な形の開発に対する要望からも明らかである。限界も制約もない選択は、浅薄さと破壊につながる可能性がある。選択は義務と結びつけられなければならない。つまり、義務を伴った権利ということである。

『人間開発報告書』創刊号の関心事の一つは、人間開発と経済成長の関係を明確にすることであった。同報告書はこの二つの間に自動的なつながりはないと主張し、従来の方針に反旗を翻した。経済成長は人間開発にとって不可欠かもしれないが、経済進歩を人間の進歩に置き換えるには具体的な施策が必要である。『人間開発報告書』は当初、このような検討を行い、それを基盤に議論を展開している。

1990年の創刊号はまた、人間の進歩を測る新しい方法、人間開発指数をも提示した(Bcx 2.1)。この指数によって各国を順位づけてみると、国民1人当たりGNPによる順位とは相当に異なる結果が表れた。ブラジル、ナイジェリア、パキスタンなどの国は所得順位に比べると、人間開発レベルのほうがはるかに下の順位に滑り落ちてしまった。一方、これらの国よりも所得の低いコスタリカやキューバ、スリランカなどは、HDIで評価するとはるかに高い順位になった。

新しい成長理論と人間開発

1980年代終わりから1990年代初頭にかけて新たな経済成長理論が登場し、経済進歩で本当に推進力となっているのは人間であるという人間開発的見解を実証した。ポール・ロー

新たな成長理論は、あらゆる経済成長で推進力となるのは人間であるという、人間開発的見解を確認するものである

マーやロバート・ルーカスなどの経済学者によって提唱されたこれらの理論は、人的資本が国の長期的成長率に与える影響を検証した。ただ、これらの理論は、広範囲にわたる人間の能力すべてを考慮に入れたわけではなく、生産能力だけを扱った。

以前の伝統的な「新古典派」の成長理論は、経済成長は物的資本の蓄積と労働力拡大の結果であり、「外因的」要素、すなわち技術進歩と結びついたためにこれらは資本を増大させ、労働の生産性を一層高めたと考えた。しかし、どのようにして技術進歩を加速させるのかについては説明することはできなかった。

新理論では、生産性を高めるのは外因的要素ではなく「内因的」要素であり、生産要素と生産知識の蓄積に関わる人々の行為に関連するとした。重要なのは、この行為が政策によって変え得る点である。

新しいモデルが主張したのは、決定的要素の一つが人的資本の全面的

増加にあるとしたことである。ほかのモデルは生産性の伸びの主要な源泉は研究開発（R&D）であると論じた。これもまた人的資本に依存している。

人的資本モデルによれば、教育によって生産過程全体がどのようにして「プラスの外部要因」から恩恵を受けるようになるかがわかる。高学歴の人は資本をさらに効率的に使うため、資本の生産性が向上する。新しく、よりよい生産形態を創意工夫し、革新をはかる可能性も高い。そのうえ、彼らは恩恵を同僚に拡散し、同僚たちは彼らから学び、一層生産的になっていく。このようにして、教育水準の上昇により、あらゆる生産要素の効率も増大する。

これにより、なぜ豊かな国と貧しい国との間に所得格差が生じるのかについて一部説明することができる。また、なぜ貧しい国が追いつけないのか、それどころか後退しているのかについても、ある程度説明ができる。生産性を高め労働者が新しい技術を取り入れられるようにするための人的資本への投資を、貧しい国は怠っているのである。多くの場合、貧しい国は国内貯蓄にしろ外的な資金調達にしろ財源に乏しい。しかも負担付きの債務返済や資本逃避によって資金調達がまったく不可能になった国もある。

教育の波及効果もまた、成長と物的資本の重要な側面を説明するのに役立つ。過去の成長理論は、資本の限界収益が逓減すると仮定していた。つまり、資本が蓄積されればされるほど全体の効率は低下し成長速度は落ちるといった仮定である。しかし、資本を蓄積した多くの国は高い成長率を達成し、それを維持し

た。この現象についても人的資本モデルは、教育に由来する効率の向上によって資本の限界収益の逓減がある程度相殺されることを示し、説明を助けている。

R&Dを強調する成長理論も人的資本の重要性を説いているが、その効果はさらに間接的であることを示唆している。これらのR&Dモデルは、長期的成長率は研究開発への投資の面からうまく説明できると論じている。R&Dはそういった投資を行っている企業の生産性を明らかに上昇させることができる。だがここにもやはりプラスの外的要因が存在し得る。多くの技術革新は秘密にしておくのが難しく、他の企業がこれらの進歩をかぎつけ、結局、全体的要因としての生産性が上昇する。

両タイプのモデルとも人間の能力の拡大に大きく依存している。R&Dの結果革新が進むとしても、それには教育を受けた労働力が必要である。研究を行う高度な技術を持った人間と、その成果を実践に移す基本的技術を持った人間の両方が必要である。よって新成長理論は、あらゆる経済成長で推進力となるのは人間であるという人間開発の見解を立証している。

両タイプの新成長理論とも、成長を刺激することのできる方法、例えば民間での投資誘因の見直しや、一定の公共投資の実施を示唆し、政策に重要な影響を与え得る。

しかし、新成長理論は限られた数量化の簡単な要素しか吟味していない。それ以外の人間の習慣、社会集団や社会ネットワーク、制度や政府の政策の性質などの要素は測定が困難だが、国家間の成長率格差を説明するうえで決定的に重要である。家

族制度や正規の教育制度などは、識字能力や計算能力をはじめ他の多くの技能を教え授けるのに役立つ。「実戦主義」とも呼ぶべきこれらの技能には自律、自分の仕事に対する誇り、柔軟性、他人の意見を取り入れる寛容さ、協力的態度が含まれる。

社会的再生産と成長

あたかも実戦力を備えた労働者が魔法のように毎日出現するかのようには想定しているところに、新成長理論の限界がある。次の世代の労働者が生産的な仕事に就くためにどのように育成するのかということについても、新しい理論は説明できない。現在から将来にわたって労働者を育成することは「社会的再生産」のうちであり、広範囲の活動を含んでいる。それには出産から育児、養育にいたるまでの新たな世代の育成が含まれる。この仕事のほとんどは女性が受け持つが、女性はこれ以外にも家庭を切り盛りしたり、病人や老人など働くことのできない人の世話をしたり、たくさんの家事をこなさなければならない（Box 2.2）。

女性の社会的再生産に対する貢献は、家庭に限定されてはいない。女性はある種の地域社会の仕事にも従事している。アメリカ合衆国で最近行われた調査によると、男女とも地域社会で社会的価値のあるボランティア活動を、量的には同じくらい行っているが、仕事の種類には明確な性差があるという。男性が市民活動や政治的、専門的な活動をする団体で活発な傾向があるのに対し、女性は慈善団体、保健、教育団体で社会支援活動に携わっている。イギリスでは1980年代に出現したコミュニティ・ケア制度は、ほとんど女性の力

現在および将来にそなえて労働者を育成することは、「社会的再生産」のうちである

Box 2.1 所得がなぜ人間開発指数に取り入れられたのか

もし所得が人間開発にとって手段にすぎないならば、なぜ人間開発指数に取り入れられたのだろうか。1人当たり平均所得は「人並みの生活水準を楽しむために必要な資金を自由にできる力」を示すことになっている。

長寿と教育は、明らかに豊かな人生の大切な側面ではあるが、「資金を自由にできる力」は、豊かな人生に至る手段と言った方がよいであろう。栄養状態が良いとか快適な生活を楽しむなどの多くの重要な能力は、個人の経済状態に大きく左右される。人々が得る所得、とくに貧困ラインに近い人々の所得は、このような状況の何かしら

を物語るることができる。

長寿と教育は、すべての基本的な能力の代理としての働きをするわけではない。例えば、飢えは寿命を縮めがちで、それが直接的に苦しみをさらすため、生存権を剥奪することになる。同様に住居や旅行に必要な資金も、それに匹敵する能力を生み出すために結構重要であろう。このように、HDIの所得という要素は、他の二つの要素では表わせない能力を間接的に表現する指標として使われているのである。

出典：Anand and Sen 1995

に頼っている。一方レバノンでも、多くの重要な社会サービスを提供している市民組織のネットワークを形成したのは女性である。

家事労働や地域社会活動の社会的な意義は、経済的な影響力をはるかに凌駕する。こうした活動は労働者ばかりでなく社会を「再生産」している。そしてこの意味において、カネや時間の単位には置き換えられない本質的な人間の価値を持っているのである。これらの活動のおかげで家庭や地域社会の関係が豊かになり、文化的伝統が維持され人間開発が増進されている。これが広い意味での「社会的再生産」である。

新成長理論は、これらの活動を、生産への投入財として、つまりある種の「社会的資本」もしくは広い意味での「人的資本」としてしか扱うことができない。対照的に、人間開発の取り組みでは、これらをきわめて重要な社会的活動として積極的に扱っている。

成長と公平

経済成長と人的資本の間の関係が幅広く見られるようになったが、それに加えて、成長と公平さの関係がより深く理解されるようになった。人的資本は、もし公平に配分されれば、たとえば成長などにさらに大きな影響を与える。

成長と公平さの間には相殺関係が存在すると以前は考えられていた。所得をあまりにも厳密に公平に配分すると、労働への意欲を損ない、結果的に全員の所得低下につながると思われていたのである。裕福な者にもっと貯蓄させ、投資させるためには特別な報奨が必要だという想定が背後にあった。

最近明らかになった事実から、この従来の知恵が間違っていることがわかる。アジアの多くの国々、つまり香港、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、中国の一地域である台湾、タイは急成長を遂げ、不平等の程度も比較的強く抑えている。1960年から1993年までの期間、中国を除く東アジア諸国は年間1人当たり成長率7.5%を示す一方で、所得格差は安定もしくは縮小した。日本とスウェーデンでも急成長と不平等を強く抑えることを同時に実現している (Box 2.3, Box 2.4)。

これらは重要な発見である。というのも、他の人より多く貯蓄し投資

する傾向のある裕福な者に所得を振り向けるほうが得策だという従来の考え方と矛盾するからである。

東アジアの成功のカギは、私有財産と公共財産の比較的均等な配分にある。これらの国は所得ではなく資産の再配分に専念した。所得を生成するものは、人的資本を含めた生産的資産である。いくつかの新成長理論は、より公平な所得の再配分は資本を持つ人びとから所得を奪い、彼らの利潤を引き下げ、おそらく成長低下につながるだろうと主張している。実際には、累進的な資産の再配分は人びとの意欲を広くかきたてる効果があり、成長を活発化させる傾向がある。ある調査では、もし1960年の韓国にブラジルと同じような不平等があったなら、1985年のGDPは15%低くなっていただろうと結論づけている。

韓国など東アジアの一部の国は、封建的階級構造を打破した大規模な土地改革や農村基盤の建設を通して成長をスタートさせた。しかしこの地域のすべての国に共通していることは、教育、なかでも初等・中等教育への広範囲にわたる投資に力を入れたことである。かなり公平な成長を経験した韓国は、1985年に教育予算のわずか10%を高等教育に投じたにすぎないが、成長がもっと不平等なベネズエラでは40%を高等教育に投入した。

公教育は成長の足取りを速めることに加え、その恩恵がより公平に配分されるようにすることができる。一握りのエリート労働者が教育の独り占めができなくなれば、もはやその人たちの持っている技能に対する高い報酬をほしきままにすることはできない。したがって賃金格差は縮

小する。韓国では1976年から1985年

Box 2.3 日本—経済成長と機会均等の一世紀

日本の戦後復興は記録的で、持続的な経済成長と人間開発の飛躍的な前進を結合させた。1958年から1973年にかけて、国民1人当たりの実質GDP成長率は年約10%だった。その間に貧困層は激減し、所得格差も縮小した。1960年代初頭から1980年代中頃までに、最も豊かな20%の世帯が得る所得が国民所得に占める割合が、50%から約45%に減少し、最も貧しい20%の世帯の所得の割合は、5%から10%に上昇した。この経済成長と人間開発の二重の成功の決定的な理由は、ひとえに機会均等実現に取り組んだことである。

この平等主義的な開発の基礎は、ファシズムの復活を確実に阻止し、日本を民主化するために急進的な改革が導入された戦後の復興期に築かれた。この改革には華族制度の廃止や民主政府を基盤とする新憲法、土地改革、富裕税、男女同権などが含まれていた。

戦後の政府は、マクロ経済政策の基盤を低金利、緩慢なインフレ、財政黒字のきちんとした政策、ならびに保護関税と重点産業への優先債務に置いた。さらに政府は、数多くの中小企業を育成しながら活発な雇用創出に努め、失業率の低下を図った。高度成長期を通して、少なくとも55%の非農業労働者が、従業員100人未満の企業で働いていた。そして、賃金水準は生産性の向上とともに着実に伸びていった。

人間開発は、経済成長に刺激されると同時に経済成長に寄与するという好循環を通して進展した。多くの点で、人間開発水準はすでに高いところにあった。1868年の明治維新に始まり、小学校の就学

率は1873年の就学年齢児童の28%から、1905年には96%と上昇し、これが、急速な近代化を進める強固な基礎となったのである。

第二次世界大戦後、政府は防衛費を最低限 (GDPの1%以下) に抑えたおかげで、社会部門への投資を続けることができた。その結果、教育と保健医療の水準が上昇した。1960年から1990年にかけて、就業年齢に達している人のうち中等教育、あるいは、高等教育修了者の割合は2倍になった。1950年代後半以来、乳児死亡率は生存出生1,000人当たり約40人から4.3人とはほぼ10分の1に減少し、世界的に最も低いレベルになった。平均余命は1958年の70歳弱から1993年には80歳に伸びた。そして、今日、社会保障を必要とする人は貧困者よりも、むしろ障害者の方である。

1990年の教育や保健医療に対する公的支出は、1人当たりになると2,208ドルで世界最高の水準にあり、世界平均はわずか336ドルである。教育の重視は、研究開発や産業界の従業員研修の強化へと波及した。

しかしながら、日本の業績は完璧なものではなく、将来に課題を残している。成長は鈍化し、失業率は今や3%を超えている。貧しい高齢者の増加に伴い、不平等も増え始めた。日本はジェンダーの平等の点でも遅れており、女性が家庭の外で意志決定に加わることは依然として少ない。環境問題も、以前より漸進的な施策が逆行されているとはいえ、政策担当者にとっては大きな課題である。それに日本人は、長時間働くことよりも、ゆとりを選ぶようになるだろう。

出典: Ishikawa 1995

Box 2.2 無報酬労働の計上

家事労働や地域活動など、社会で認識されていなければ評価も受けていない仕事は多い。しかもその多くは女性が担っている。先進国では、女性の全労働時間のおよそ3分の2は記録されていないが、男性の場合はわずか3分の1である。開発途上国では、女性の場合は先進国と同じであるが、男性の場合は4分の1以下に減る。

『人間開発報告書 1995』は、1993年度の記録された世界の全生産高23兆ドルに加え、家事労働や地域活動が16兆ドル分あったと推定している。この目に見えない生産高のうち、女性が11兆ドル相当を貢献していることになる。

ほとんどの国で、女性は男性より長時間働いている。日本では女性の労働負担は男性より約7%高く、オーストラリアで11%、イタリアで28%である。また、途上国の女性が課せられる仕事の量の割合は先進国より更に高い傾向があり、平均で男性の割合よりも13%高く、しかも農村では20%高くな

る。ケニアの農村では、女性の仕事の量は男性より35%も多い。

国によっては女性の仕事の負担が極端に高い。インドの女性は週に39時間働くのに対し男性は59時間である。ネパールの女性は77時間働くのに対し男性は56時間である。モルドバでは女性が74時間働き、キルギスでは76時間以上働いている。

家事労働を、国連国民経済計算方式に組み入れようとする努力が現在なされている。1993年の改訂版では、自家消費のために家庭で生産される財のすべてを、経済生産高として計上した。この改訂は、家事を含む非市場労働を最大限記録するための補助会計を設けることを提案している。

家事労働や地域活動が完全に数値化され、金銭対価として換算された時に初めて、女性の労働が当然受けるべき評価を全面的に受けることになるのである。

出典: UNDP 1995e and UN 1995f

の間に、高学歴労働者の賃金は、初等教育しか受けていない労働者の賃

Box 2.4 スウェーデン—公正な成長の初期モデル

1980年以降の1世紀、スウェーデンの経済成長と人間開発の成功は、いずれもが目覚ましく、また持続的なものであった。スウェーデンの1人当たり所得の伸び率は、日本に次いで2番目であり、人間開発の前進はそれ以上に注目に値する。

初期段階においては、木材、鉄鉱石、紙、鉄鋼などの輸出産業が国の成長の原動力だった。輸出収益の大部分が国内に投資されて経済は強化され、人間開発は進んだ。経済成長はすこぶる安定し、1890年から1930年まで成長率は平均して年3%を超えていた。

この成功は、19世紀後半に基本的な人間開発がしっかりした基礎を築いていたことがもたらした。1850年から1870年の間に、小学校の生徒数は、2倍以上に上り、1875年には非識字率ゼロが達成された。この間に、技術教育も急速に普及した。

1930年代の大恐慌および、その余波はスウェーデンの開発モデルに劇的な変化をもたらした。1932年、社会民主党が選挙で圧勝し、公正な成長、低い失業率、そして社会保障の充実(年金、児童手当、家賃統制、健康保険)を目指す新たな時代の幕開けとなった。政府は労働市場に介入し、労働者の就職を助けた。その結果、失業率は、1990年代まで3%以下を保った。

1930年から1970年代初頭まで、スウェーデンは、経済の急成長と所得の根本的な再配分によって公正を拡大することを特徴とする、開発の黄金時代を経験した。スウェーデンのジニ係数は1967年の0.31から1982年には史上最低の

0.20へと減少した。

政府は景気後退の類発を抑え、あるいは緩慢なものにするために積極的に介入した。そして自由貿易体制、事業投資への強力な刺激策や投資を優先部門に振り向ける積極的な産業政策を維持した。

しかし1970年代には、このような開発は持続できないという警鐘が鳴り始めた。GDPに占める政府支出の割合は、1970年には既に43%と高かったが、1982年までには67%に膨れ上がった。家族手当や住宅補助金などの移転支出が急速に増えた。

経済が低成長では、増え続ける政府の財政赤字を支えることはできなくなった。スウェーデンの1961年から1974年の国民1人当たり所得の伸び率は、3.4%であったが、1974年から1993年には、わずか0.5%に落ち込んだ。1990年代初頭には、それまで経験したことのない社会経済危機に陥った。成長率はマイナスに転じ、失業率は1990年の1.7%から、1993年の8.2%に急上昇した。

成長の鈍化と福祉国家の徹底的な見直しにもかかわらず、スウェーデンの人間開発の水準は依然として高い。過去30年間、人間開発の進展は所得の伸びを凌ぐものであった。人間開発指数で、スウェーデンは世界の上位10位内に位置している。そして、公正な開発、とくにジェンダーの平等においては目覚ましい記録をたてている。ジェンダー開発指数(GDI)では、世界第1位、ジェンダー・エンパワメント測定(GEM)では第2位である。

出典: De Vylder 1995a.

金の100%増しから66%増しへと下がった。これは同期間における賃金格差を縮めるのに貢献した。対照的に、ブラジルでは教育支出は富裕層に有利に振り向けられる傾向があるため、高学歴者に対する特別賃金はほとんど変わらず、同じ期間における賃金格差は拡大した。

しかし教育はそれだけが自分で公平な成長を保証するわけではない。人は自分の技能を生かす機会も必要としている。そういう機会がなければ社会は価値ある資源を失うことになり、人はまず初めに教育に投資しようとはしなくなるだろう。東アジア諸国はまず最初に工業製品輸出や農業などの労働集約部門を推進することにより、熟練労働力の供給と需要の間のこの関係を確立した。それにより広範囲にわたる雇用が提供され、全員の賃金が引き上げられた。

東アジアの成功の陰で農業の果たした役割は、無視されがちである。台湾(中国の一地域)で1950年代から1960年代初めにかけて国内の需要と雇用を生み出すうえで主導的役割を果たしたのは、輸出ではなく農業であった。農業で所得が生み出されると、農業への投入財と基本的な消費財の両方に対する需要が生じた。どちらも労働集約的生産を必要としており、その結果、雇用は経済のあらゆる部門で何倍にも膨れ上がる。実際、東アジアでは農業の1%の伸びが非農業部門の成長率の1.5%の上昇につながる傾向があった。

公平さと成長とを関連づける議論は、経済上の需要を軽視しがちである。所得のより公平な配分は、労働集約的な製品に対する需要の構成に変化を与え、それによって成長と雇用の双方を刺激する。したがって公

共政策は人々の能力を高めるだけでなく、これらの能力を更なる機会を与えること、つまり人的資本の供給をその需要に結びつけることにも力を入れなければならない。ジャマイカ、フィリピン、スリランカは基本的能力を高めながらも依然として低成長なのは、人々の技能に対する需要が不十分なことが一因となっている。

人的資本の供給と需要が釣りあっているとき、換言すれば能力が機会に対応しているとき、成長と公正さを増進することのできる力強い好循環の作用が始動する。

人的資源開発との混同

多くの人は人間開発の概念をよく人的資源開発と混同している。語句は似ているかもしれないが意味するところは全く異なる。新成長理論は人的資本に焦点をあてており、人間開発の焦点となっている人的能力は、生産能力としての人的資本より広い範囲のものを指す。

主たる違いは、手段か目的かということである。人的資源の開発は、人間をより大量のモノを産出するための単なる手段としてしか見ていない。一方、人間開発の見解では人間を目的とみなし、人間の福祉こそが開発の唯一の究極目的であると考えている。

人的資源理論は人を「人的資本」と見なす。物的資本や天然資源と同等の、もう一つの生産投入財としてしか見ない。よって政府が例えば医療や教育に「投資」するとき、この投資の価値は個人または社会のいずれかにとっての経済的利益率によって判断される。

人間開発を提唱する立場はこれとは違う見方をとる。医療や教育の向

上を歓迎することはもちろんだが、それが生産増加につながるかどうかには関係なく、それ自体が価値のあるものと見る。健康や知識など人間の能力は人間の幸せを実現するための手段以上のものである。人間の幸せの本質的な構成要素なのである。

人的資源開発と人間開発には根本的な違いがあるものの、共通の利益となる分野がある。確かに、両者とも例えば医療や教育の改善をもたらすならば、この二つを区別することは無意味だと主張することもできるだろう。動機は違っているかもしれないが、結果は同じではないか。

だが、動機が異なるために異なる選択をすることになる場合は多い。人間開発の考えからすれば社会のあらゆる種類の人々が対象となる。生産性の高い者も低い者も、また全く生産に携わっていない者さえも対象にする。高齢者や弱者、慢性的に病弱な人、障害を持つ人も当てはまる。大家族制度が減少するにつれ、こうした人たちは国の援助がなければ見捨てられてしまうことが多い。

人間開発と人的資源開発では、教育に対しても異なった考え方をするのであろう。双方とも基本的な識字能力と計算能力を高めることには賛成だろうが、高等教育ということになると意見が分かれることは十分にあり得る。人的資源開発は教育を、仕事に達した人を育てあげるためのものと見ているため、技術関連科目や職業科目を優先しがちである。他方人間開発は学習そのものに価値を認める。したがって科学の推進はもちろんだが、人文系の科目も自然界や社会の理解を深める手段として価値があるものと考えられる。

保健医療や栄養に対しても異なっ

基本的なエンパワーメントは人々の能力の拡大にかかっている

た考え方をとり得る。人間開発はこれらの能力をそれ自体目的とみなし、たとえ従来の経済的利益率がゼロであることがわかったとしても、保健医療や栄養にある程度の投資を行うことを提唱するだろう。

究極的には、基本的区別は手段か目的かの違いにある。人的資源開発の支持者にとっては目的が財・サービスの生産であると主張するが、人間開発の擁護者は能力がそれ自体で目的であるとする。能力はもちろん生産性や所得の向上をもたらすことができるが、それが人間の幸せに本当に役立つのはじめて価値があるのである。人間開発は優先事項から正しく配置している。

人間開発の諸側面

人間開発は徐々に発展していく概念であり「人間開発報告書」は、毎年この概念を批判に照らして吟味し直したり、より詳しく分析したりしている。近年ではこの作業に、参加、持続可能性、ジェンダー間の平等などの問題に関する広範な議論も加えられた。その結果、基本的な考え方が拡大され、深められた。人間開発の概念には現在、下記のような側面が含まれる。

● **エンパワーメント**：基本的なエンパワーメントは人々の能力の拡大にかかっている。選択肢の増大、それによる自由の増大を含む能力の拡大である。しかし人は飢えや欠乏、窮乏状態から解放されなければ、選択の自由をほとんど行使することができない。原則として、例えば誰にも市場で食糧を買う自由はあるが、もし貧しくてその余裕がなければこの自由はほとんど意味を持たない。誰でも新聞を読む自由があるが、こ

の自由を行使できるか否かは識字能力による。また誰にも国内を旅行する自由はあるが、病の床に就いてはその自由も行使できない。

エンパワーメントは言外に付加的な意味を含んでいる。人は日常生活で自分の生活に影響を及ぼす意思決定に参加したり是認したりすることができるということである。人間の能力は、例えば基礎的な保健医療を受けることによって拡大するがどのように拡大するかということについてはほとんど発言権がない。人は他人がしてくれることを消極的に受け入れるだけではいけない。自分自身を開発するには積極的な行為者にならなければならない。

● **協力**：人間は家庭から国家まで、地元の自助グループから多国籍企業にいたるまで、複雑に絡み合った社会構造の中で生きている。人は自分の地域社会の生活に参加することに価値を置く社会的生き物である。この帰属感は幸せの重要な源である。帰属感は喜びと方向づけ、目的意識と意義を与える。

人間開発には、文化、つまり人が共生のために選択する方法との関わりが必然的に含まれる。というのは個人の人間開発を形成するのは、文化と共通の価値観と信念に基づいた社会的団結心だからである。もし人々が共に申し分なく生活し、互いに豊かにし合えるように協力すれば、個人の選択肢は広がる。したがって人間開発は個人としての人間だけでなく、人が地域社会でどのように交流し協力するかということにも関わってくる。

● **公平さ**：公平さは普通、資産や所得の観点から判断される。しかし人間開発はもっと広い視野に立ち、基

本的な能力や機会における平等を追求する。その見解は、人間一人ひとりに、例えば教育を受けたり健康で長生きをする機会が与えられなければならないというものである。これはとくに、著しい差別に直面している女性に当てはまる。女性は家庭や地域社会（職場でも）において重要な社会貢献をしているが、その仕事のほとんどは無償で行われるため、認められずに終わってしまうことが多い。

公平さを推進するには、場合によっては資源の不公平な分担を要する。例えば貧しい人々は裕福な人よりもたくさんの国家援助を必要とするかもしれない。病人や障害者は同水準の能力を支えるのに、ほかの人よりも多くの資金を必要とするかもしれない。

● **持続可能性**：持続可能な人間開発は、将来の世代が自らのニーズを満たす能力に妥協することなく、現世代のニーズを充足する。したがって世代間の公平についても配慮している。しかし次の世代に手渡していく必要のあるものは、生産的な資産の特定の貯えというよりもむしろ特定レベルの人間開発の可能性である。そのレベルとはどの程度であるべきだろうか。基本的には貧困と窮乏状態がないことである。持続する必要があるものは、人々が基本的能力を自由に行使する機会である。

● **安全性**：途上国の何百万もの人々は災害と隣り合わせで暮らしている。先進工業国でさえ人は常に犯罪や暴力、失業といった危険性にさらされている。仕事のないことは不安定の主要な源であり、所得や他の給付を受ける資格を剥奪する。

安全保障の概念は、随分長いこと

人間開発の手段としての成長

軍事的、もしくは国の安全保障を指して使われてきた。最も基本的なニーズの一つに生計の安定があるが、人は病気や抑圧などの常習的脅威から、また日常生活が突然ひっくり返されるようなことから解放されることを望んでいる。人間開発は誰もが必要最低限の安全を享受すべきであると主張する。

人間開発のための成長

人間開発の諸側面は、経済成長の質を評価する際に用いることができる。「良い」経済成長とは何か。人間開発のあらゆる側面を推進する成長である。換言すれば、次のような成長である。

- 完全雇用と生計の安全を生み出す成長
- 人々の自由とエンパワーメントを育む成長
- 恩恵を公平に配分する成長
- 社会的団結と協力を推進する成長
- 将来の人間開発を守る成長

これらは目的であり、国によってはこのうちの一部はうまく推進しているものの、ほかのものについては成功していないかもしれない。重要なことは、進歩を測る物指としてこれらを見ていくことである。成功している国は所得の増加をこれらの人間開発の諸側面に沿った進歩に効果的に転換している。

政策決定者はすべての段階で成長がどこへ向かっているのかを問うべきである。だれが成長の恩恵を受けているのか。成長は雇用を生み出しているのか。成長は将来の世代に対する機会を維持しているのか。人々は成長に参加しているのか。成長は文化的多様性に対応しているのか。政策決定者は成長の量に幻惑されが

「良い」経済成長とは人間開発のあらゆる側面を推進する成長である

ちだが、量よりも質を敏感に意識すべきである。

何の成長で、誰のためか

新しい概念は吸収されるまでにしばらく時間がかかるものであり、その点では人間開発も例外ではない。多くの政府は人間開発に賛同している口ぶりだが、実際には今なお当面の優先は経済成長にあると感じている。

そう考えたい気持ちはもっともだが、あまりにも先入観に捉われた狭量な考え方である。しかもその評価は、経験からわかるとおり、一様に

否定されてきた。

そこで、何の成長か、誰のための成長かという点について、真に問い直してみるべきである。もっと多くの汚染防止装置を必要とする汚染の成長なのか。弁護士軍団を雇い入れる必要のある犯罪の成長なのか。多数の修理工を必要とする自動車衝突事故の増加なのか。最も裕福な者だけの所得増大なのか。武器の増強なのか。これらは大多数の人々が望むことではないがどれもGNPの上昇をもたらすことができる。このようなやり方で判断するのは明らかにどこかまちがっている。国民所得の成長は、良識ある政策目標にするにはあまりにも漠然として抽象的すぎる概念である (Box 2.5)。

公平に見ればGNPは人間の幸せを測るためにつくられたものではない。生産に関連した所得と支出の流れを測定するためのものであり、これらは人間の幸せのための手段になり得る。だが目的が達せられているのかどうかを判定するには、人間開発のもっと直接的な尺度が必要である。

経済活動の尺度としてのGNPに不備な点があれば、理論上は是正することができる。例えば国民所得の算出の際、価格を再生不能天然資源の枯渇のせいにする事ができる。しかし他の弱点はそれほど容易には是正できない。多くの選択の要素は金銭的に換算することができない。損なわれていない原野を持つ喜び、日常の労働からの充足感、社会活動への関与から生じる地域社会への帰属感、良質な社会に共通した自由・平和・安全感などはすべて数量化が不可能である。ドルやルピー、あるいはドイツ・マルク、ペソといった

重に計上される。最初は食物やアルコールが消費された時。そして次はダイエット産業やアルコール中毒の治療に膨大な金額が支払われる時である。

●天然資源は無料と考える：環境悪化、環境汚染、天然資源の枯渇などは計上されていない。地球は「破産した企業のように」扱われていると言われている。

●余暇に価値はないとする：GNPが、例えば労働時間の短縮や早期退職などに伴って所得が減っても、それによって増えた余暇の時間を帳簿の反対側に追加して補填することもない。また、本来の仕事以外に副業を持たざるを得なくなっても失った余暇時間が差し引かれることはない。

●人々の自由を無視する：国民所得会計は、自由、人権あるいは参加には、まったく価値を置いていない。例えば、うまく運営・管理されている判務所国家では、1人当たりの高い所得を達成し、あらゆる物質的ニーズを満たすということも十分可能である。

Box 2.5 GNP—不完全な計器による航海

GNPが、重要な経済取引をすべて反映するようにするには、GNPを改善するしかない。しかし、たとえ改善されたにしても、GNPの中心となる変数はこの目的のためには不適切であり、人の幸せの尺度として使えない。GNPは手段を測定するものであり、目的を測定するものではない。さらに、GNPには以下のような限界がある。

●GNPは貨幣交換のみを扱う：換金できる財とサービスだけを計上する。したがって、家庭や地域社会での仕事の大半は考慮に入っていない。昨年の「人間開発報告書」では平均して女性労働の3分の2、男性労働の4分の1がGNPの計算から除外されていると推計した。

●良いものも悪いものも同等に扱う：GNPは、子どもや老人の世話など価値あるサービスも、例えば揮草や化学兵器の製造も、同じように意義あるものとみなしている。

●耽溺も治療もいっしょに計上する：例えば、常習性の飲食は、二

貨幣単位に換算できない。しかしながらこうしたものが、人間開発の本質の一部を形成しているのである。

雇用のない成長か、雇用創出か

人間開発に不可欠な構成要素は安定した生計である。これは大多数の人々にとって仕事を意味する。だが先進国と途上国の双方に見られる不穏な傾向の一つは、経済成長が十分な雇用を創出していないことである。雇用不足は人々から生計の糧を奪うとともに能力を開発する機会を奪い、彼らの尊厳と自尊心を傷つける。

成長のペースが遅すぎて雇用を創出しないという単純な理由から、仕事が不足している場合もある。例えば安定化と構造調整を進めている国は景気後退に陥ることが多く、大勢が仕事から締め出されている。

しかしもっと急速な成長を遂げている国でさえ、十分な仕事を生み出せずにいることがある。先進地域でも途上地域でも、多くの国が雇用のない成長に苦しんでいる。

これは成長のわりに雇用が伸びていないという国内傾向に明白に表れている。多くの途上国は成長を続けているものの、雇用をほとんど創出していない。パキスタンでは1975年から1992年までの間、実質GDPが年間約6.3%の伸びを示したが、雇用の伸びはわずか2.4%にとどまった。インドでは1975年から1989年までの間、GDPの年間成長率は約5%だったが、雇用の伸びは2%と遅れをとっていた。この間インドではGDPの成長は加速していたのだが、雇用の伸びは鈍化していた。1977年から1990年の間、エジプトの年間の雇用増加は2%にすぎなかったが、

GDPの方は6.6%で成長した。ガーナでは1986年から1991年の間にGDPは4.8%で成長したのに対し、雇用は13%以上も減少しており、まぎれもない例である。

これとは対照的に、所得と雇用の両方とも急成長を遂げた国もある。1980年から1990年に1人当たり所得の年間伸び率3%以上を示した国のうち、数カ国、つまりボツワナ、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、モーリシャス、シンガポール、トルコなどが雇用でも高い年間成長を示した。これらの国すべてで雇用の方が労働人口よりも急速に伸びた。中国や韓国、マレーシア、モーリシャス、シンガポールは雇用の伸びと生産性の顕著な伸びの両方を実現した。このほとんどは人的資本に対する投資に基づいている。

途上国は人間の能力への投資に対し、莫大な機会を持っている。人的資本が大きいと、労働生産性が上昇して実質賃金の上昇を誘発し、それが今度は人的資本に対するさらに大きな投資を可能にする、という好循環を作り出す。また、労働集約的な成長を助長するという、もう一つの側面がある(第4章)。大半の国において労働力は最も潤沢な資源である。一部の国では最大の雇用機会が農業の振興から生じる。ほかの国では輸出市場に目を向けることがカギとなるかもしれない。事実、成長に成功した大多数の国は、労働集約的な成長が可能な部門に意図的に的を絞った産業政策を実施していた。

先進国では、1990年代に入って世界経済が回復したにもかかわらず、失業が増加している。ヨーロッパ連合では1974年から失業が増加し始め、1995年には約11%に達した。伝

民主主義が成長によってプラスかマイナスかという問いは見当外れである

統的に失業率の低いオーストリア、スウェーデン、スイスなどの国ですら、職にあふれた人が増えつつある。アメリカ合衆国では失業率は6%付近を上下し低く抑えられてきたが、サービス部門の低賃金の仕事の割合が増加している。雇用は創出されているのだが、多くは期限付きの臨時的な仕事で保障もなければ将来性もない。結果的に生産性は振るわない。

先進国の高い失業率は、需要が十分に伸びないということに起因している可能性がある。これはインフレに対する過剰な不安、あるいは国際収支の危機が原因となっている。技術進歩や途上国からの低コスト製品の輸入に原因をたどることができる場合もある。原因は何であろうと、それは何百万人もの人々がだぶついているとみなされる二極化した社会を創り出している。

雇用の大幅拡大を最優先に据えるためには政策の調整が必要である。完全雇用は実現可能な目標である。ごく最近まで日本やスウェーデンなどの国は極めて低い失業率を維持していた。雇用が不安定だと社会は長期的な安定を保つことができない。

声の聞こえない成長か、参加型の成長か

経済成長は、必ずしもより多くの参加、エンパワーメント、および民主化の推進を伴うとは限らない。経済成長を進めてきた多数の国は、民主主義国家からは程遠い。東アジア諸国では所得が急騰し、かなり公平に配分されているものの、なお労働組合が抑圧され労働者の権利が否定され得ることを示している。

しかし民主化の抑制が成長に必要なわけではもちろんない。先進国の

多くは民主主義と成長の両方を実現した。そして、バルバドス、ボツワナ、コスタリカ、モーリシャスなど多くの途上国は、民主制を敷くかわら良好な成長記録を示してきた。

法による統治と政治責任を重視することは、ある文化の持っている価値と相いれないと主張する人たちがいる。この主張はほとんど重みを持たない。人権推進活動家でありノーベル賞受賞者であるミャンマーのアウン・サン・スーチー女史はこのような主張を退け、責任ある国王に関する仏教観を次のように引用している。「国王の十の務めは、寛容、道徳性、自己犠牲、高潔、思いやり、質素、冷静さ、非暴力、忍耐、人民の意志に逆らわないこと。」

積極的な民主化は、いろいろな方法で経済成長を支援することができる。より開放的で透明な形の統治は腐敗と独断的な規則を抑えられる。しかし民主主義が成長にとってプラスかマイナスかという問いは、多くの点で見当外れである。問題は成長が民主主義を助長するかどうかということである。民主主義、参加、エンパワーメントは、成長を増大させるか否かに関係なく、それ自体で評価される。旧ソビエト連邦や東ヨーロッパにおける改革の動きは、民主化と経済状態の改善のそれぞれが独立した重要性を持つと評価されて並行して追求された結果なのである。

民主主義がもてはやされすぎている、食べる自由の方が投票する自由よりも大切だ、と主張する人は多い (Box 2.6)。確かに物質的窮乏から解放されれば、人は自分の生活を自分自身で設計する力が拡大する。しかしどのように物質的幸福の増進が達成されるか、その物質的幸福はど

のような生産・消費の型を推進するかということにも、多くがかかっている。

生産ということ考えた場合、危険な条件下で難しい仕事を強いられるようであれば、しかも自分の利益を守るための独立した労働組合や労働者評議会がなく、自分の労働環境を自主管理する力がないならば、成長は一種の奴隷化につながる可能性がある。さらに長時間労働を強いられることもあり、家族と過ごしたり地域生活に参加したりする時間がほとんどなくなってしまふ。政治上の民主主義は、経済上の民主主義によって補完する必要がある。

民主主義を勝ち取るための闘いは基本的には勝利を収めたと見る人がいる。全世界の人間の3分の2あまりが現在、形式的には複数制の民主体制の下で暮らしている。1993年だけでも43カ国が初めて総選挙を実施した。だが民主化の進展は一様ではなく、成果はもろく崩れやすい。形式だけで実質が伴っていないことが多い。

投票箱による選挙が必ずしも健全な民主主義を示すとは限らない。人々は市民社会を創りあげている無数の組織を通して、真の民主主義のゆりかごである市民組織に参加し、意思決定に参加している。ところが多くの国で、これらの重要な組織が衰退しつつある。労働組合が一つの例である。オランダでは組織化可能労働人口に占める労働組合加入者の割合が、1978年の39%から1991年には25%に低下した。アメリカ合衆国では労働組合組織率が30年間で30%から15%へと落ち込んだ。多くの途上国では組織率は衰えほど低い水準のままである。インド、ケニ

ア、マレーシア、パキスタンでは10%にも満たない。

消費もまた奴隷化の一形態につながり得る。そして人を社会の積極的参加者ではなく消極的な消費国民へと変えてしまう。アメリカ合衆国で行われた調査によると、現在テレビの普及によりアメリカ人の平均的な自由時間の40%が奪われ、これがボランティア活動参加の激減の原因となっている。過去30年間に、PTAや女性有権者同盟、赤十字などのボランティア組織への参加率は、25~50%下落した。

どのようにすれば成長を最もうまくエンパワーメントに置き換えられるのだろうか。参加を提唱するにあたっては、温情主義的な誤りと人民主義的な誤りの両方を選避することが重要である。参加を政府が上から押し付けることはできない。しかし同様に、下から自発的に出現するものでもない。国は行政機関や立法組織や司法制度、あるいは地方自治体の

Box 2.6 民主主義は賢沢? 飢えに苦しむのは誰か

政策立案者の中には、政府は国民の選挙権の確立よりも、衣食住など基本的ニーズの充足に重点的に取り組むべきだと主張する人もいます。彼らは、政治的権利や自由は、貧しい国では手の届かない「贅沢」だとみなしている。

しかし、経済的機会と政治的機会は、相互に強化し合う傾向がある。アマルティア・セン氏は、報道が自由な独立した民主国家に、深刻な飢饉が起こることはめったにないと指摘している。一つだけ単純な理由がある。飢饉で何百万の人が死ぬことはない。王様や大統領、官僚やボス、将軍や警官のチーフといった人々は決して飢えることはないのである。

仮に、選挙も、野党も、そして、民衆の批判集会も存在しないとすれば、支配者たちは飢饉を回避できなかったとしても、その政治的責任を問われる心配はない。ボツワナやジンバブエが飢饉の回避に成功し、エチオピアとスーダンが失敗したことは、政治参加と民主主義が人々の基本的ニーズを満たすために重要であることを証明した。

出典: A. Sen 1995

行動を通し民主主義的なイニシアティブを支えるうえで重要な役割を担っている。そうした行動は、労働組合から地域グループ、NGOにいたるまで、市民社会の他の多くの組織の繁栄を可能にする。

思いやりのない成長が、平等主義か

多くの国では、経済成長に伴い格差が拡大している。貧困が広がる中、裕福な者はますます裕福になっていく。これは思いやりのない成長である。多くの国で経済の地球温暖化の力が国内の不平等を強めているように、世界経済への統合が進むにつれて不平等の拡大が伴っている (Box 2.7)。

ラテンアメリカの一部の国は「思

いやりのない成長」の例といえる。この地域で土地改革に真剣に取り組んだ国はほとんどなく、学校教育政策は全般に貧困層ではなく富裕層を支援してきた。さらに最近まで産業政策は輸入代替を基盤としており、しばしば資本集約的な生産を進め、農業に対しては偏見を抱いていた。経済が回復していた1985-90年の期間だけをとっても、当然ながらこの地域の貧困率は23%から28%に上昇した。

対照的に多くの東アジア諸国は、資産の再配分、人的資本と雇用に対する投資を成長の基礎とし、両者とも技能集約的で労働集約的であるため、飛躍的な貧困緩和に役立った。インドネシアは絶対的貧困率を1980年から90年の間に29%から17%へと低下させた。マレーシアの絶対的貧困率は、1970年の49%から1993年の14%へと下がった (Box 2.8)。

成長がどのように貧困層に影響を与えるのかを見る一つの方法は、「貧困緩和の成長弾力性」を考慮することである。これは貧困人口の減少率を国民1人当たり所得の伸び率で割った値である。弾力性が高いほど良いのである。

ラテンアメリカ諸国はこの弾力性が最低水準にある。例えばブラジルとパナマでは0.9、グアテマラとホンジュラスは0.7である。これに比べるとアフリカの数カ国の方が良好で、ガーナは1.7、成長の恩恵の配分が貧困者に行き渡っていないナイジェリアでも1.4である。この尺度のもう一方の極に位置するのが東アジアで弾力性は2をゆうに超えている。インドネシアでは2.8、マレーシアでは3.4、中国の農村部は3.0である。

貧困人口の割合と弾力性値のいざ

れも貧困の程度を見る有用な方法かもしれないが、所得の不足しか視野に入れていないため限界がある。人はこれ以外にもいろいろな側面で困窮状態を強いられている。貧しい人々は不健康になりがちであり、栄養が不足し、教育も十分でないことが多い。これは「能力の貧困」である。第1章で紹介したように、貧困の新しい多次元的尺度、すなわち能力貧困測定 (CPM) で表現したものである。

所得による順位に比べると、CPMによる順位の方がはるかに高くなる国がある。コスタリカ、キューバ、ジャマイカ、モンゴル、中国、ベトナム (図2.1) である。しかしこれらの諸国のうちでも能力の欠乏が所得の欠乏よりも広範囲に拡散している国があることをCPMは示している。中国では国民の11%が所得貧困であるのに対し、17.5%が能力貧困である。

資源をさらに効率的に活用して窮乏状況を緩和することができる国がある。例えばグアテマラ、アルジェリア、モロッコ、パキスタン、ベングラデシュである。モロッコでは国民の13%が所得貧困であるのに対し、約50%が能力貧困である。パキスタンの場合は、所得貧困が34%、能力貧困が61%である。

しかし、インドネシア、マレーシア、モーリシャスなど比較的公平な成長政策をとってきた国でさえ、窮乏状態をさらに緩和させるべき余地がある。インドネシアでは国民の17%が所得貧困で42%が能力貧困である。ボツワナやタイ、トルコなどの急成長を遂げている国も、やはりやるべきことはたくさんある。

国別の所得貧困ラインによると、

Box 2.8 マレーシア—人間開発のための公正な成長

マレーシアの実質GDP成長率は、1960年から1985年が年平均6.9%、そしてここ10年間で8%以上と、世界でも有数の高い成長率を示した。成長に伴い完全雇用を実現し、インフレを抑え、マレーシア経済は第一次産品の生産から先進技術を導入した工業製品製造へと転換した。半導体に関しては日本、アメリカに次ぐ世界3位の輸出国となった。

高度成長が人間開発を促進し、それが経済成長を促すという因果関係が循環する中で、経済成長と人間開発は相互に強化し合ってきた。平均余命は、1960年の53歳から1993年の71歳に伸び、乳児死亡率は同じ時期に、生存出生1,000人当たり72人から13人に減少するなど国民の健康水準は向上した。教育に関しては、1956年から60年の間に、初等教育就学率は3分の1増加した。そして、1993年までには6才から11才のほぼ全児童が小学校に就学することとなった。

1957年の独立以来、民族グループ間の格差は広がった。マレーシアの人口の最も豊かな10分の1 (主に中国系)は、1957年から1970年にかけて、その国民所得に占める割合を18%伸ばした。一方、人口の最も貧しい半数の人々 (主にマレー系)の所得の割合は、3分の1近く減少した。1970年までマレー系住民 (人口の54%)の1人当たり所得は、非マレー系住民の所得のおよそ半分、またマレー系は産業労働者の25%を占めるにすぎなかった。1969年の暴動で民族間の緊張が極限に達したのは、民族グループ間の経済的格差と人間開発の格差が根本にあったからだと考えられてきた。

この暴動の後、政府は、急速な経済成長を全国民の人間開発へ振

り向けるため二つの政策に同時に取り組んだ。政府は、成長と人間開発促進のための20年計画を策定し、数値目標を設定して、貧困の削減と不公正の是正を図った。また、雇用における人種差別撤廃に努めたのである。

政府の政策として、マレー人やその他の民族に人間開発と貧困削減計画を達成目標として示した。奨学金制度や人種別割り当て制度は、大学を含め就学率を高めた。貧困撲滅計画 (灌漑、開墾土地造成)は農村の貧しい人々、とくにゴムやココナツの小自作農、農園労働者、漁師、そして、稲作農家を対象に進められた。この人たちの90%は基本的なニーズを満たすだけの稼ぎもなかったのである。

成長、人間の能力の拡大および貧困削減計画は、貧困世帯の割合を1970年の49%から1993年の14%に減少させることに寄与した。さらに、実質所得の伸び率は、中国系の60%、インド系の50%に対してマレー系は89%だった。最も貧しい40%の人口の所得も1973年から1993年にかけて9%上昇した。

公正の拡大が経済成長を助長した。また社会の安定に貢献し、すべてのマレーシア人が全体的な開発に貢献することができた。この第一次20年計画が成功した後、政府は、1990年、長期的な展望に立つ「ビジョン2020」という新たな計画を策定した。2020年までに完全に発展国としての地位を確立することを目指しており、「公正な成長」を今後ともマレーシアの高度成長の特徴としていくのである。

出典: Bruton 1992, Isa 1995, Mehrotra and Jolly forthcoming and Yoke and Leng 1992

Box 2.7

自由化と所得格差

グローバル化は、両刃の剣である。東アジアのいくつかの国では、高度経済成長を不平等の削減と高水準の人間開発にうまく絡めながら、輸出主導型の開発に成功した。それと対照的に、ナハフ以南の多くの国は、世界中のますます取り残された状態になった。

国内でも勝者と敗者が存在する。経済を開放した多く国では、所得の不平等が明らかに広がっている。

スリランカでは、1970年には所得の不平等はそれ程見られず、ジニ係数は0.35だった。(この係数の範囲は0から1で、0は完全な平等、1は完全な不平等を示す。)1970年代後半に経済の自由化を開始して以来、不平等は劇的に拡大した。1990年までにジニ係数はほぼ50%上昇し、0.51となった。

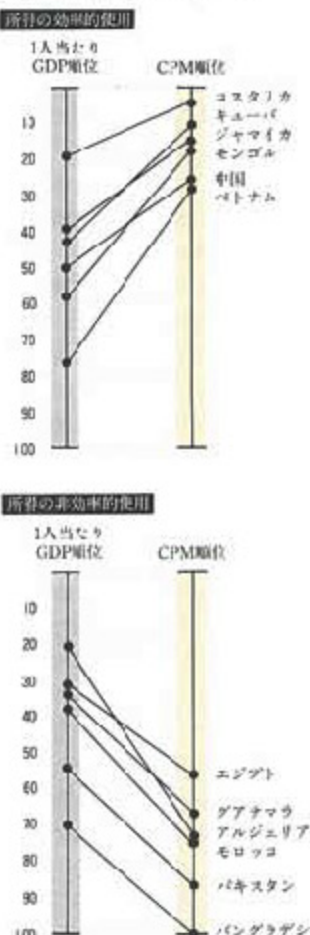
中国も1970年代後半から市場原

理を導入して経済を民営化し、急速に国際貿易や金融に市場を開放し始めた。1979年には、ジニ係数は東アジアのどの国よりも低い0.33だった。1988年までに、インドネシアや韓国より高い0.38となった。そして、不平等は、世界経済に直結している沿岸地方を中心として拡大している。

1980年代中ごろから急速に経済を開放したメキシコでも、所得の不平等が拡大した。開放政策導入以前の1984年には、ジニ係数は0.43だったが、1992年までに0.48に上昇した。ラテンアメリカ諸国の中で最も大胆に経済を開放したチリでは、1970年代以降、所得の不平等が顕著に拡大した。ジニ係数は1970年の0.45が1990年までに27%増加して0.57となった。

出典: Tabatabai 1995 and Berry 1995

図2.1
能力貧困測定は所得レベルによる貧困の減少の多様性を示す

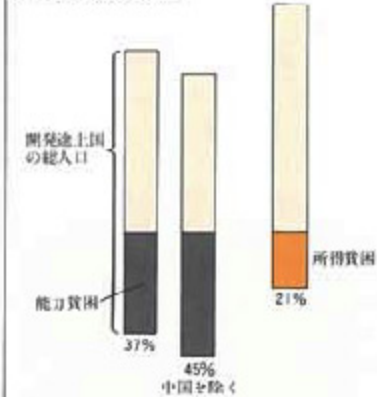


順位はテクニカルノート表3.1に示された101カ国を対象としたものである。

途上地域の国民の21%が貧しい(図2.2)。しかしCPMで見ると結果はさらに悪く、37%が能力貧困であることを示している。中国を除けば、この数値は45%に上がる。21%という数値は最貧困だけでなく、中レベルの貧困を反映した国別の高い貧困ラインに基づいている。個々の国の結果は世界銀行による類似の調査に基づいているとはいえ、厳密に比較可能ではない。しかし所得貧困と能力貧困の間に著しい開きがあるということは、所得貧困が大幅に過少評価されていることを示している。

地域によってはこの二つの数値の格差が極めて大きい。南アジアでは人口の約29%が所得貧困であるのに対し、62%あまりが能力貧困である。インドでは2億2,900万人が所得貧困とされているが、能力貧困はこの2倍以上の5億5,400万人である。バングラデシュでは所得貧困が5,500万人、能力貧困が8,900万人である。明らかに南アジアは国民の基本的能

図2.2
途上国では所得貧困より能力貧困の方が大きい



注：所得貧困は国際貧困ラインを基礎とする。
出典：世界銀行1995cおよびテクニカルノート表3.1。

力の開発に専念する必要がある。能力貧困は基本的な保健医療サービスへの恩恵に浴せないなど、機会の不足に起因している。この種の貧困はそうしたサービスが行き渡っていない農村地域に多い(Box 2.9)。

根のない成長か、豊かな文化か

さまざまな形の近代的な経済成長は、多様な文化をも均質化した。世界には約1万の異なる文化が存在すると考えられているが、多くは無視され、あるいは排除されたりしており、中には故意にそうされた文化もある。国家指導者のなかには伝統文化を近代化や開発の障害になると考える者もいた。人種を無視して国境線が引かれることもあった。そして国家建設を進める中で、多くの国は異なった人種グループの文化的な違いをむりやり覆い隠し人為的に、一つの団結した国家に融合させようと試みた。

包括的で参加型の成長パターンは文化的伝統を育み、充実させることができる。そして互いを豊かにし合う方法で文化を共有することができ。反対に、排他的で差別的な成長パターンは文化的多様性を破壊し、結果的に全員の生活の質を落としてしまう。ガンジーは文化的多様性に関する自分の考えを雄弁に語っている。「私は自分の家が解で開かれるのは望まないし、窓をふさがれるのも好まない。あらゆる国の文化の風が自由な限り、私の家の周りを吹くのは大歓迎だが、そのどれかで私

が吹き飛ばされるのはご免だ。」
中央アジアにおけるソビエトの政策は、異文化を許容しない典型的な政策といえる。イスラムはこの地域で何世紀にもわたり繁栄し、サマルカンドやブハラなどの都市は学問や文化の一大拠点として隆盛を極めた。ところがソ連は、文化的自由の余地をほとんど与えずに急激な工業化を押し進めた。イスラム文化は弾圧され、幾多のモスクや神殿が破壊された。そしてアラビア文字の使用は力づくで禁止された。
その結果、ソビエト連邦の崩壊により、アジア地域の旧ソ連邦共和国で幾つかの人種対立が噴きだした。1989年にはウズベキスタンのフェルガナ渓谷でウズベク人とメスケティア系トルコ人たちの間で大規模な衝突があり、1990年にはキルギスのオスク市でウズベク人とキルギス人の銃撃戦が勃発した。なかでも最悪なのがタジキスタンで発生した内戦であり、5万人以上が死亡した。
今日、政府による文化の弾圧以上に大きいのが、市場効果の影響力である。全地球規模で流通している消費財と通信メディアは、画一的で無意味な世界観を焼きつけている。全世界にある12億台あまりのテレビは、知識や理解を広めるのを助け、政府に自らの行為の責任をとらせるのに役立ってはいるが、その一方で、刺激的な誘因や価値観を繰り返して説き聞かせ教え込むという行為を通じ、新しい形の文化が支配する可能性がある。アメリカ合衆国はヨーロッパ向けだけでも12万時間以上のテレビ番組を輸出しており、番組を対象とする国際貿易は、年率15%以上で伸びている。
このような状況は問題だろうか。

伝統文化に起因するあらゆる事柄を批判せずに賛美せよというわけではない。事実、女性の割礼や嬰兒の間引き、寡婦の火あぶりなど、慣例によっては普遍的な倫理基準や人権を侵すものもある。しかし、文化の均質化によって引き起こされるその他の多くの現象は、その文化遺産を失う人々にとっても社会にとっても、

Box 2.9 保健医療サービスを平等に利用できること

健康で栄養満点の生活を送り、安全で異常なく出産ができる能力は、保健医療サービスをどの程度受けられるかどうかにかかっている。うまく機能している社会では、このような基本的な機会を提供している。このように、貧困の度合いは直接的に測る(能力の欠如)こともできれば、間接的に測る(機会の欠如)こともできる。
多くの開発途上国では、飲料水、適切な衛生設備、そして医療施設などが利用できるのは、著しく都市に偏っている。シェラレオネでは、都市人口の90%が医療施設を利用できるのに対して、農村では僅かに20%である。アルゼンチンのような所得が割に高い国でさえも、安全な水が得られるのは、都市人口の77%に対し農村では29%にすぎない。
このような格差を例証するために、安全な水、適切な衛生設備、保健医療施設を利用できる都市および農村の人口の割合を出す、「保健医療サービス均等分配指数」が計算された。50カ国を対象に、「人間開発報告書 1995」のジェンダー・エンパワーメント測定と似たような方法で、最近のデータをもとに指数が出された。この三つのサービスを利用できるそれぞれの都市人口と農村人口の間で上記サ

ービスを利用できる格差の度合いを割り引いた。その三つの割り引いたパーセンテージを同じ比重で加算したものである。
限られたサンプルだが、上位5カ国はトリニダード・トバゴ(0.983)、韓国(0.977)、チュニジア(0.961)、コスタリカ(0.884)、そしてシリア(0.858)である。最下位5カ国は、ザイール(0.201)、リベリア(0.212)、シエラレオネ(0.213)、モザンビーク(0.270)、それにマダガスカル(0.272)だった。
この50カ国のサンプルについて保健医療サービス指数を、1993年の1人当たり実質GNPと比較した。所得水準の割に、健康的な生活を送るための基本的な機会を国民に提供して非常にうまくいっている国は、韓国、トリニダード・トバゴ、チュニジア、キューバ、フィリピン、タンザニアであった。そしてコスタリカ、シリア、ジンバブエも成績が良い。資源を自由に使える割に、国民にきわめて重要な保健医療サービスを提供するという点において最も遅れているのは、アルゼンチン、エクアドル、モロッコ、ザンビア、ザイールであった。
出典：UNDP 1995c, UNICEF 1996 および人間開発報告書事務局のデータによる。

深刻な損失となっている。

ラテンアメリカ諸国のなかには、先住民の文化が開発の妨げになると考えている国がまだにある。グアテマラは国民の60%あまりが先住民であるにもかかわらず先住民の言語を公用語として認めていない。人口の50%以上が先住民のペルーも同様である。メキシコでは先住民の言語を話せる人の割合が激減している。メキシコでまだ話されている68の先住民の言語のうち26は1,000人足らずの人しか使用しておらず、将来いつかは消滅する可能性が高い。対照的にコマンシュ語はスイスの人口のわずか1%しか使用していないが、今もこの国の四つの公用語の一つである。

モーリシャスは、人種的多様性のゆえに強化されてきた急成長途上国の一例である。この国はアジア、アフリカ、ヨーロッパからの移民の子孫が住む人口密度の高い「モザイク」国家であり、仏教、キリスト教、ヒンズー教、イスラム教といった世界の主な宗教の大半が信仰されている。この国は画一化を押しつけるよりも、多様性や社会的・宗教的寛容をむしろ誇りとしている。

自然界において動植物の種の多様性が価値ある資源であると同様、人間社会における文化や言語の多様性も世界や共生を別の角度から眺めることのできる宝庫である。

もちろん異文化は紛争の種になりやすい。近年では多人種国家で増えつつある人種間抗争の一部として、文化同士が互いに対抗させられている。このような紛争の多くは、異なった生活様式を認めようとしないうちに原因があるが、資源が人種間で公平に配分されないことも、同様

に大きな原因である。しかしこうした紛争は、異文化間の寛容と尊重を推進することの重要性を強調している。

未来のない成長か、持続可能な開発か

成長は物質的破壊につながる可能性がある。森林を破壊したり、河川を汚染したり、天然資源を枯渇させたりしているからである。こうした影響は現在生きている人々にとっても非常に望ましくないことだが、将来の世代にとってはなお一層大きな懸念となっている。その懸念はこういう形での成長が持続できるはずはないという不安に由来する。成長はその基盤となっているものを消費していくであろう。多くの国の人々は既に将来の世代に借りをつくってしまっている (Box 2.10)。

持続可能性の問題は、環境保全の問題をはるかに超えている。一般に必要とされているものは、柔軟で弾力性のある社会経済体制である。衝撃や危機に対する抵抗力があり、将来の世代の幸せの可能性を守ることができる体制である。明日の可能性を守るといえることは、将来の世代に国内での借金や対外債務の負担を負わせないこと、不安定で非民主主義的な政治制度を遺さないことでもある。これには今日の政策決定者に先見の明と指導力が必要になる。なぜなら、将来の世代は現在行われる意思決定に対して投票権を持たないからである。持続可能性についての一般的問題を例示するため、この節では環境問題に的を絞って議論を進めよう。

経済成長を人間開発の前進に結びつけたとして賞賛される国々で

え、天然資源の急速な枯渇という歴史を経験した。インドネシアでは1980年代に年率1%の割合で森林破壊が進み、1年に120万ヘクタールずつ森林が消滅した。インドネシアは対策として1980年代に丸太の輸出を禁止する法律を制定したが、丸太の伐採事業は1990年代にも拡大を続けているという批判がある。タイも森林を丸裸にしてきた。1961年から1988年の間に国土全体に占める森林面積の割合は55%から28%に減少してしまった。タイは壊滅的な洪水に見舞われたため、1989年に丸太の切り出しを公式に禁止したが、現在も続いている模様である。強力な商業利権に対抗するためには、足並みを揃えた公的行動が必要である。

東アジア諸国の一部も、大気や水の汚染などで、汚点のある記録を残している。しかし最近では環境政策を改良しようと試みてはいる。台湾（中国の一地域）では、人間の尿尿の1%未満しか下水処理されておらず、B型肝炎発生率は世界の最高レベルである。韓国も同様の問題を抱えている。水道の水のほとんどは、重金属や他の物質で汚染されているため、飲料に適さない。ソウルは世界で最も大気汚染のひどい5大都市の一つに数えられている。

この種の汚染や破壊から、長期間にわたって生ずる重大な影響を無視して経済成長を追求した場合の危険性が浮き彫りにされた。成長は抽象的すぎるうえに限度がないために、実際的な政策の対象にはなり得ない。成長は時間的に際限がなく、所得に上限がないのである。反対に地球という惑星の扶養能力には一定の限界がある。

多くの政府は環境汚染と環境破壊

を最低限に抑えるため、政策の立て直しに取りかかっている。中国は森林面積を拡大するため強力な政治公約を打ち出した。これまで40年間にわたり野心的な造林計画を策定してきたが、最近では植樹活着率を上昇させ、今世紀末までにさらに5,700万ヘクタールに植樹する予定である。

多数の国で、森林面積を拡大させるために、草の根組織が大きな役割を果たしてきた。国家女性評議会に

Box 2.10

国民勘定の緑化

従来の国民所得勘定は天然資源の枯渇や環境の悪化を十分に考慮に入れていない。そのため政策立案者に誤った信号を送ることになる。

これを是正するため、国連統計局は、国民経済計算方式を補完するため、経済と環境項目を統合した補助システムの開発に取り組んでいる。この実験的な勘定には、いくつかの新機軸が含まれている。最も重要な項目の一つが、環境保護の支出である。こうした支出は、これまで経済成長のマイナスの影響を補償するもので経費と見なされ、国民所得から控除されていた項目である。

この補助勘定は、通常のバランス・シートと損益勘定の補完を含む。まず第一段階として各国は、天然資源を数値に換算した包括的なバランス・シートを作成することである。すべての国ではないが、国によっては、拡大資本勘定を形成するために物的資本に付加することのできる貨幣価値を入力することが可能である。もし、資源が乏しくなければ、その値は0となる。

資本の枯渇は、今日では物的資本の減価だけでなく、環境の質の劣化ともなう天然資源の枯渇も含む。国民所得勘定を作成するよ

うな場合には、環境面での国内生産を調整した新しい成長の尺度を作るために、このような環境の損失を差し引くことができる。

いったんこのような控除がされれば、環境面から見て不健全な生産や消費パターンを識別することができ、持続不可能な人間開発をもたらすような経済成長に対して早目に警鐘を鳴らすことができる。

この新しいシステムは何か国かで試験的に実施された。メキシコでは、1986年から1990年に、環境面を調整した国内生産は、従来の純国内生産より13%低かった。従来の計算でプラス46億ペソの純投資額は、新しい勘定測定ではマイナス7億ペソだった。さらに、プラスと推定されていた純貯蓄額は、実は0に近かった。

同じ時期にバブアニューギニアで行われた事例研究の結果も、ほぼ同様であった。そこでは、消費が生産を上回り、純貯蓄額はマイナスだった。

このような調査結果が、一般の人や経済政策立案者などに広く知れわたれば、経済成長の性質は、新しくより現実的な形で評価できるようになる。

出典：Batelmus 1995

世界銀行は国の富を測定する新たな方法を模索している。評価の方法は未完成ではあるがいくつかの驚くような結果を生じている。

長い間、経済学者は国家の生産的な富を構成する主要な要素は物的資本（「生産された資産」）だと考えてきた。しかし、192カ国を対象に行った世界銀行の調査によると、物的資本は平均して国の富の総額の16%にすぎない。さらに重要なのは自然資本で、20%である。それ以上に重要なのは人的資本で、64%を占めている。

人的資本の占める割合は、高所得の国でとくに顕著である。ドイツ、日本、スイスのような国では、資本総額の80%にもなる。しかし、人的資源の開発が貧弱なサハラ以南のアフリカ諸国では、国の富の半分以上がまだに天然資源によって占められている。これは、貧しい国では、天然資源から得る所得を人間の能力開発に当てることの重要性を強調している。

世界銀行は、また、国の富全体が伸びているのか減っているのかを評価する方法を適用し始めた。この「真性貯蓄」と呼ばれている持続性の測定は、国の純資産に何を足し、何を引くかを表わしている。この測定では生産高から、消費、物的資本の減価償却、天然資源の枯渇を引く。しかし、残念なことに、人的資本の枯渇は含まれてはいない。



出典：世界銀行1995b

この測定方法で、最も良い結果を得たのは香港、日本、韓国、シンガポールだった。事実、東アジア諸国の真性貯蓄率は1980年代初頭から急速に伸び始め、1980年代後半には、GNP比の15%にまで伸びた。東南アジア諸国も若干数値は低いが、好結果を上げている。これとは反対に、サハラ以南のアフリカ諸国では、1970年代の終わりごろから負の貯蓄が続いている。1980年代後半までに、その年間の負の貯蓄率はGNPの13%にも及んだ。1980年代後半から1990年代前半にかけて、中東、北アフリカ、ラテン・アメリカおよびカリブ諸国も負の貯蓄を経験した。

この富の測定は啓発的ではあるが、欠点もある。例えば自然資本のうち土地、水、森、地中の資産しか測定せず、人類にとってのそれらの価値を、貨幣対価のみで考えている。したがって、この多様性など経済効果の認められないものは除外している。もう一つの弱点は、人的資源を直接的に見積もっていないことである。代わりに、国の将来の所得を推定し、現在の資本総額を計算するために、割引率が適用される。

しかしこの測定方法全体には根本的なところで限界がある。人間の幸せを資本の通貨価値と同一視することは、所得と人間開発を同一視するのと同じ過ちを犯す危険性がある。つまり生産から得た富は、人間の豊かさ、つまり健康で、栄養を十分にとり、教育を受け、充足した生活が送れるような能力を高めることに要換されなくてはならない。所得であれ富であれ、単純に通貨価値に縮尺してはならないのである。

よって組織されたケニアのグリーンベルト運動は、農民や学校児童と協力し、何百万本もの木を植えた。ブルキナファソは参加型の取り組み方をとり入れ、地域社会を基盤とする委員会が植樹や草地の改善、土壌保全を計画した。

政策は変更しないと、代償は高くつく。例えば砂漠化の代償はアフリカだけでも年間90億ドルと推定され、地球全体では年間420億ドルに達する。世界の陸地面積の4分の1に相当する36億ヘクタールが影響を受けている。

環境保全の努力は「持続可能な成長」それ自体を目標として目指すべきだという間違った考えを持った人がいる。工場やインフラなどの物的資本の蓄積を維持し、また石油鉱床や森林などの自然資本を保持することにより、その目標を実現すべきだということである。

しかし真の目標は、持続可能な経済成長であってはならない。持続可能な人間開発であるべきである。これは具体的で、限度があり、達成可能な目標である。この目標を達成するためには、まず第一に、国民所得の計算に対して、広範な取り組み方をすることが必要である。つまり、単に物的資本だけでなく、自然資本も人的資本も組み入れるとともに、生産の過程を組織し維持するために必要な組織的な資本も含めるということである。

世界銀行はすでに、より充実した一群の資産会計を用いて実験を行っており（Box 2.11）、その最初の結果が面白いことを示している。多くの国は、生産する以上に消費し、「負の貯蓄」をしているということである。例えばアフリカのサハラ以南の地域

は、1980年代末にGNPの13%まで負の貯蓄が進んだ。一つには債務返済と資本逃避が原因である。

生産用資産の総貯蓄量を評価することは、手始めとしてはよい。しかしそれらの資産がどのように使われているかということが考慮されなため、十分な評価がなされているとはいえない。資産は人間開発に投入されるべきである。これは、将来の世代が現世代と少なくとも同じ程度に、人間の幸せの可能性を与えられるべきだからである。

ということは、誰もが人並みの満足できる生活を送る手段を持てるようにするために、金銭上の会計を超えて、人間開発指標や能力貧困測定に基づいた非金銭的基準を設定することを意味する。これらの基準はまた、生態系や環境の限界が侵されないことも保証するものでなければならぬ。多くの自然体系を妨げると長期的にどのような影響を及ぼすかがわからないため、この点はとくに重要である。損害の中には原状回復が不可能なものもある。多くの自然体系を維持することは生活を支えることである。人間開発を持続させるために欠くことのできない一部であ

り、切り離すことはできない。

貧困の撲滅も、持続可能性に密接に関連している。世代間の公平さに関して懸念があるということは、現世代内の公平でない状況を見逃すことを示唆している。現在の貧困水準を永続させるような成長パターンは、持続可能でもなければ、維持する価値もない。

社会の一握りの人たちが他人の基本的人間開発の犠牲の上に社会の生産用資産の利益を享受しているとすれば、なぜこの状況を維持するのだろうか。この状況は不公平であると同時に、環境を損なうものである。大勢の貧しい人々は、不足している天然資源に大きく依存している。一方、裕福な者は、自分の幸せに足るだけの水準に消費を抑えようという気持にはほとんどならない。

最善の解決策は貧困層の人間開発に投資することである。具体的には彼らの人的資本を育成し、彼らに金融機関から融資を受けたり、土地などの生産用資産が容易に入手できるようにすることなどである。そうすることにより、環境に対して劇的な好結果をもたらすことができる。

現在の貧困水準を永続させるような成長のパターンは、持続可能でもなければ維持する価値もない



経済成長と人間開発をつなぐもの

経済成長は、人々のニーズを満たすための物質的な基盤を拡大する。しかし、こうしたニーズの満たされ具合を決定するのは、人々の間での資源の配分であり、特に雇用を中心とした機会の利用と配分である。先にも述べたとおり、経済成長と人間開発は鎖の輪によって自動的につながっているものではない。しかし両者のつながりは、適切な政策行動によって強化され得るものである。

つながりにはもう一つの重要な側面がある。人間開発には、教育、保健、栄養への多大な投資が必要である。そして、その結果として健康で高い教育水準の人口が形成され、それによって生産性の高い経済がもたらされる。現に、近代の成長理論の多くは、人的資本の拡大が経済成長だとしている。人間開発のその他の要素、例えば政治的自由、文化的遺産、環境保全も経済成長に関連づけられるだろうか。こうしたつながりは重要なことではあるが、ここでは取り上げないことにする。

人間開発と経済成長をつなぐ輪は双方を強化し合う作用をする。輪が強い場合には、お互いに強め合う作用をするが、輪が弱かったり切れてしまった場合にはお互いに害を与え合うことになる。片方がなくなるともう一方も成り立たなくなるわけである。こうした輪がバランスを欠くようになるのは、急速な人間開発が行われているのに経済が成長していないか、急速な経済成長に人間開発がついていけないか、そのいずれかの結果である。

長期的には経済成長と人間開発が並行して進行し、互いに強化し合うのが普通である。国際調査が示すところによると、経済成長は人間開発のいくつかの指標に強い影響を与え

る(テクニカル・ノート4)。しかし、これは他の重要な要因がない場合には、経済成長が必然的に人間開発に結びつくという意味ではない。

収入をどのように人間開発に活用するか、すなわち「人間開発効率」は、国によって異なる。

1990年から1992年の間に、年率3%の1人当たりGDPの成長を達成した国々のなかで、インドネシアは人間開発指数(HDI)を構成している要素のうち、所得以外の分野での実績を50%改善した。それに対して、パキスタンの削減は26%にとどまった(図3.1)。

また、ギニア、セネガル、スリランカの実質1人当たりGDPは、いずれも600ドル程度であるが、HDI水準で見るとスリランカはギニアやセネガルの3倍以上と大きな差がある(図3.2)。

各々の所得水準のなかでも、収入を能力開発に転換する効率は国によって異なり、最も効率的な「人間開発最先端」の国としてはカナダ、中国、コスタリカ、スリランカが挙げられる。

これらの国は最先端に近いチリやジャマイカなどと共に効率の良さを誇っている。

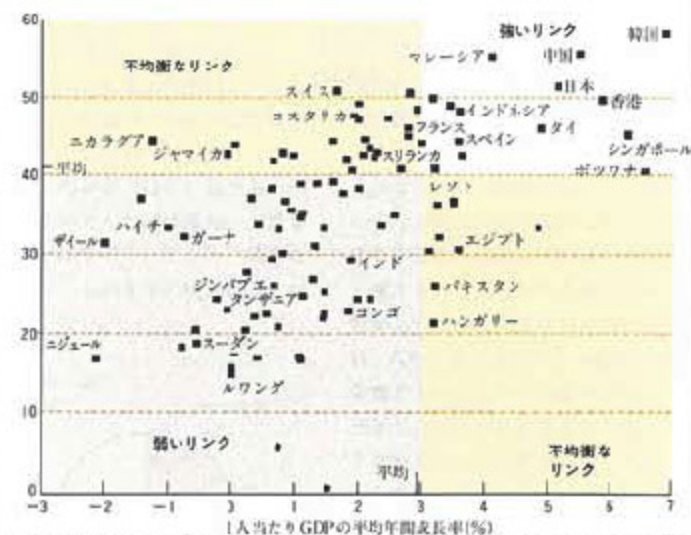
どの国も成長を人間開発に反映させる効率は改善することができる。中国、インドネシア、ヨルダン、マレーシア、トルコなどは1960年から1992年までの間に効率の改善が顕著に見られた。コスタリカやスリランカなどの国は、途上国では最高の効率を誇っているが、1960年以後は改善度が緩やかなものとなり、人間開発の進展度は鈍り出した。もう一つのグループの国々では、1960年はかなり高い効率を誇っていたがその後

はほとんど向上していない。アルゼンチン、香港、パラグアイ、シンガポールなどの国である。

これら以外の国々には、所得に対する「効率不足」が見られ、先進工業国の中ではイタリアがその例である。香港やシンガポールは、所得水準は先進国並みだが効率は非常に低い。経済的に急成長を達成しつつあるいくつかの国、例えばボツワナやマレーシア、モーリシャスでは所得に比例した能力開発が行われていない。所得の人間開発転換に最も効率の低いのはコンゴ、ガボン、ギニア、セネガルである。

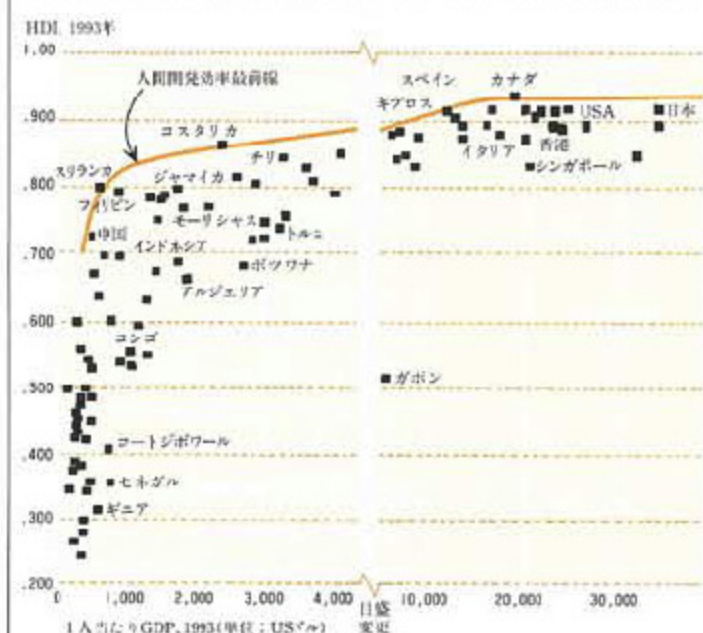
経済成長を人間開発へと転換する効率を眺めてみると、同程度の人間開発を達成するのにも、所得には大きなばらつきのあるのがわかる。だが、人間開発の主な関心事は、個人にどのぐらいの能力を賦与するかと

図3.1 経済成長とHDI進展の長期的なパターン
HDI不足の減少(%) ■ 1960-1992年



注: 各国が所得を人間の能力開発にどの程度効率的に転換しているかを評価するために、ここではHDIのうち所得に応じて自動的に上昇しない要素に焦点を当てた。しかし、人間の能力には個人の経済環境に大きく左右されるものが多いため、通常はHDIのすべての要素を対象とするべきであり、限定された要素だけを使用することが正当化されるのはこの調査のような場合だけである。この図での境界線は対象になった国々の平均を示し、年率3パーセントの成長を維持すると一世代で一人当たりの所得が倍増する。
出典: 人間開発報告事務所と世界銀行, 1994

図3.2 所得と人間開発: 体系的な関連はあるが、自動的なつながりはおよそない
HDI 1993年



注: 図3.1の翻註参照。
出典: 人間開発報告事務所と世界銀行, 1994

いうことであり、所得は能力を高めるうえのみ大切である。

この章では、経済成長と人間開発のサイクルにおける二つの連鎖反応を明らかにしたい(図3.3)。一つは経済成長から人間開発へ向かっていくもの、すなわち国民のための経済成長であり、もう一つは、人間開発から経済成長へ向かっていくものである。前者では、経済成長がどのようにして人間開発に貢献するかが示され、後者では、人間開発がどのようにして経済成長に貢献するかが示される。いずれの場合でも両者をつなぐ輪は強固ではあるが、完璧でもなければ、最高の効率を持つものでもない。しかし、この二つの要素が相互の因果関係を強めることにより

一国の人間開発と経済成長の両方を促進することが可能となる。ただし両者をつなぐ輪が弱かったり、均衡を欠いていたりすると、その国は、人間開発が経済成長のいずれかに大きく偏重した道を歩むことになる。

経済成長から人間開発へのつながり

人間開発に向けての鎖には二つの種類の輪がある。一つは、家庭内の活動と人間開発のための支出がもたらす影響であり、もう一つは政府の政策と支出がもたらす影響である。

家庭内の活動と支出

家庭内での活動は、一般的には無償で行われるため国民所得には現れないが、人間開発には大きな貢献をしている。こうした活動の主だったもの、つまり家計の管理、子育て、病人や老人の看護などは女性が行っており、さらに女性による地域のボランティア活動が栄養、保健、教育に貢献している。これらの活動は人間開発に直接貢献するものであり、その価値は昨年11兆ドルと推定された。これは、全世界の無給の仕事で金銭では表示されない生産が16兆ドルと見られ、その大きな部分を占めている。また所得の一部を食料、薬品、教科書、その他の健康、教育、能力促進のための手段に支出することによって、各家庭は人間開発に貢献しているのである。

家族の収入が人間開発にどう貢献するかは、収入の額のみではなく、支出の仕方によって決定される。貧しい家庭では、追加収入があった場合に、その多くを食料に支出する。しかし、これが全てカロリーの増加につながるとは限らない。ブラジル

やインド、フィリピンで行った調査によると、こうした追加収入の一部は、普段よりも栄養のある食物、変化に富んだ食物、調理の簡単な食物に向けられている。

個々の家庭の収入には、地域内の他の家庭と共有する部分もある。多くは子どもの教育への支出である。韓国ではこの30年間に、世界最大の平均就学年数の増加を記録したが、この大きな部分は民間による支出によって賄われてきた。1956年から1975年にかけて、家計からの支出が教育関連総支出の65%を占めた。

ボリビア、ブラジル、コートジボワール、ガーナ、インド、インドネシア、マレーシア、ニカラグア、パキスタン、ペルー、フィリピンの各国で行った調査はいずれも、家庭の所得上昇が学校教育に大きな影響を与えていることを示している。ブラジルでの推定によると、10%の所得上昇で、就学効果が5%から8%向上するという。所得が増えれば教材への支出も可能になり、子どもを学校に行かせるようになる。さらに、収入の増加によって公立学校の改善のために政治的な圧力もかけられるようになる。

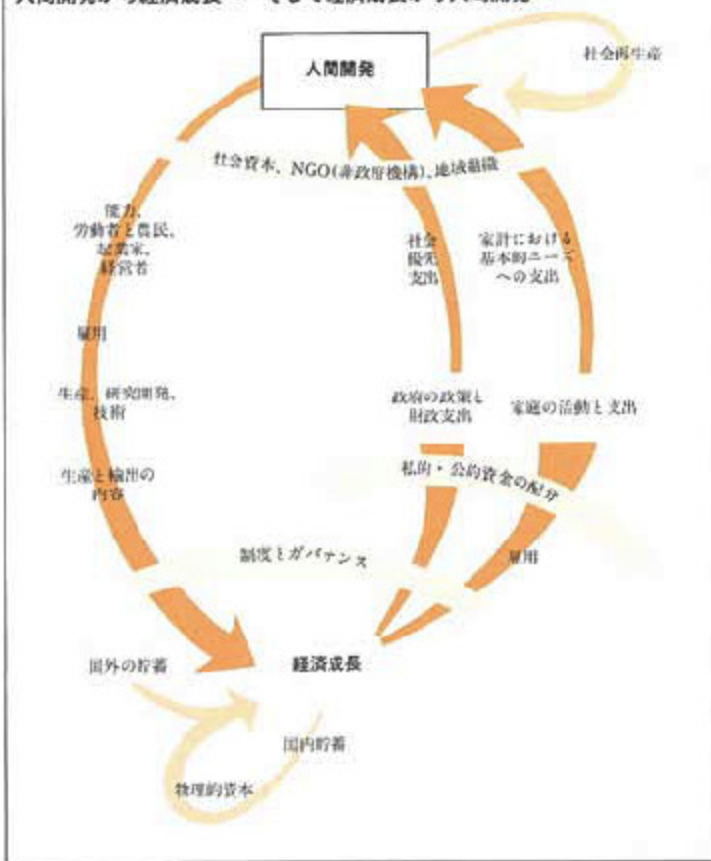
パキスタンで行った家族所得と生徒の成績との関連についての調査でも、同様の結果が明らかにされている。年少の子どもの場合、収入が10%上がると成績は8%向上する。しかし、この向上のうち、正式な教育制度に起因するものはわずか3分の1に過ぎず、重要なのは、裕福な家族が家庭でも学校でも学習に適した環境を作ることができる、ということである。したがって所得が教育に与える影響を評価するにあたって、生徒数の増加だけを考慮するという

通常の方法では効果が過小評価されることになる。

所得の上昇は健康の向上にもつながる。ブラジル、チリ、コートジボワール、ニカラグアの各国で行った調査によると、家庭の所得上昇で、年齢別の身長、生存率、出生時の平均余命といった健康指標が向上し、子どもの病気が減少するという結果が出ている。ブラジル北東部では、家庭の支出が倍増すると農村地帯での子どもの生存率が6.4%高まる。これらの調査からは、所得と広範囲な教育とを関連づけることの重要性を教えられる。国際的な調査の分析によると、1人当たりの収入と成人の識字率が、平均寿命を決定する最も重要な要素であることが立証された。いくつかの調査結果では、所得が健康に与える影響は農村部より都市部の方が大きいように見える。その理由は、農村部よりも都市部の方に健康管理施設が多く存在するためであろう。このように、家族の収入の増加が健康の増進に寄与してはいるものの、健康管理施設が普及していなければ、その効果は完全には達成されない。

磷酸肥料の輸出からの莫大な収入によって、1人当たりGNP世界一の座を長年にわたって占めていた太平洋の島国、ナウルの経験を見れば、所得の向上を教育向上と健康管理施設の拡大に結びつけることがいかに重要であるかが一目瞭然である。しかしながら、この国は収入をほとんど教育と健康管理施設の向上には費やさなかった。逆に磷酸肥料の採掘が環境の劣化を招いた。教育がないがしろにされた結果、人々は土地でできる食料から輸入缶詰食品に切り換え、食生活が悪化した。平均寿命

図3.3 人間開発から経済成長へ—そして経済成長から人間開発へ



は59歳と、1人当たりの所得がナウルの10分の1以下しかないポリビアよりも短い。

高い所得をどのように使うかは家族によって異なり、これを決定する要素としては個人的な嗜好や教育水準があり、それに地域社会の知識や慣習からの影響があげられるが、一番重要なのは、だれが財布のひもを握っているかということである。

いくつかの調査によると、女性が家計を管理している場合の方が、人間開発への支出は多くなっているようだ。フィリピンでは、家庭の収入のうち女性の稼ぐ割合が高いほどカロリーと蛋白質の消費が高くなっている。ブラジルでは、女性、男性を問わず稼ぎが高いほど家族の栄養状態は良くなるが、女性の収入の効果は男性の約7倍もある。ガーナでも女性が管理する穀物が多くなれば、それだけ家族のカロリー摂取量が大きくなる。

女性が発言権を持つと、お金がたばこやアルコールに浪費される可能性が小さくなる。コートジボワールでの計算では、女性が男性と同様に所得を管理すると、家計に占める食費の割合は9%増加し、たばこへの支出は55%減少、アルコールへの支出は99%減少する。

女性が金銭管理を行うことは、子どもの生存率の上昇にも直接的な効果を上げる。ブラジルでの調査では、女性の非労働収入が増加した場合、男性の非労働収入が増加した場合に比べて子どもの生存率が20倍も向上することが明らかになった。

女性の地位向上は子どもたちにも強い影響を与える。ポリビア、ブラジル、コートジボワール、インド、ケニア、マレーシア、ニカラグア、

パキスタン、パナマ、フィリピン、アメリカ合衆国などでの調査によると、両親、とくに母親の教育水準を向上すると、子どもたちが教育を受ける可能性が増大すると同様の効果が、子どもたちの健康と栄養状態に表れてくる。コートジボワールの農村部では、若干の初等教育を受けた母親の子どもが発育不良になる率は11%であるのに対して、全く教育を受けていない母親の子どもでは、24%が発育不良であった。中国、コスタリカ、スリランカといった国々では、所得が低いにもかかわらず、母親の教育が国民の健康を大きく改善した一つの要素であった。

政府の政策と財政支出

経済成長を促進することにより、政府による投融資は、人間開発のために必要な物質的な資源を補足することができる。例をあげると、1965年から1975年にかけて、マレーシアのGDP成長率は年平均6.7%、アルゼンチンでは4.1%だった。保健、教育、その他の人間開発関連に対する政府および民間の支出がGDPの一定の割合を保っていれば、マレーシアではこれらの分野での資金は倍増したであろうし、アルゼンチンでは50%弱ぐらい増加したであろう。しかしこれらの資金が実際に人間開発促進のために使われるかどうかは経済成長の形態、官民資金の配分、成長のもたらす恩恵という三つの要素に大きく影響される。これらの要素は相互に依存する関係にあり、政府の政策の影響を受ける。

次の章で述べるとおり、政府の政策は、雇用を創出し、実質賃金を上昇させ、市場での人的資本に対する需要を喚起するような形態の経済成

長を実現させ、さらにこうした人的資源を促進するための保健と教育への需要も増大させる。したがって、経済成長を促進し、その形態に影響を及ぼすことにより、政府は人的資本の供給と需要の両面に影響力を行使することになるのである。

人間開発には本質的に大きな価値があり、政府からの支援を受けるのは当然のことである。こうした政府の行動は経済的な視点からも推し進められるべきだ、とする強い意見もある。例えば、人間開発のための投資を阻害するような市場の状態が発生した場合には、それを是正するために政府の介入が必要となろう。

資本市場と情報の流れに障害が生じると、人間開発に投資しようとする家庭の意欲も能力も衰退する。人間開発がしばしば資金不足に直面するのは貸し手の側が、担保の付いた資金と異なり、人的資本の将来に出資することには二の足を踏むからである。その結果、将来の大きな見返りを目指して教育や保健のために資金を借り入れようとしても、容易に資金を手に入れることができない。借り手が貧しい場合には、なおさらのことである。

情報の流れに障害が生じた場合には、貧しい人々や教育を受けていない人々は、教育と予防医学が彼ら自身にとっても、彼らの子どもたちにとっても将来大きな利益をもたらすということを十分に知らされず、結果としてこうした無知が教育や保健への投資をさらに減退させる。政府としては、だれでも容易に借り入れができるように図り、将来の利益に関する情報提供を改善することによって、人間開発のための民間投資を奨励することができる。こうしたこ

とを念頭におき、さまざまな問題をうまく調整すれば、政府は大きな出費をしなくても、その国の人間開発を大幅に促進することができる。

資本市場での大きな障害というのは、人的資本が取引の対象でないということである。家庭や企業が投資をしようという場合には、どのくらいの見返りがあるかを重視する。投資の見返りそのものは、受益者の周辺の人たちへの波及的な影響は含んでいない。例えば、仕事というものは個々の労働者の知識が互いに補充し合って成り立つものであり、ある人が教育を受けることは、その人だけでなく、周囲の人々の収入を増やすことにも役立つ。

さらに、人間開発には金銭では計算できない社会的な利益という側面がある。例えば、一般大衆に教育を施すことによって伝染病を予防することができ、母親教育は子どもたちの健康と福利の増進に役立つ。

人間開発への投資には本質的な価値があり、大きな波及効果を持つことを考えれば、政府は社会に成り代わって個人や家庭が行う以上の投資を行うべきである。

GNPが大きいほど人間開発のための政府支出にあてられる財源も大きいわけであり、一般的に裕福な国の政府は人間開発にさらに大きな支援を行うことができるはずである。しかし、そのようには事が運んでいないのが実情で、同じようなGNPの国々の間でも、実際の支出額と資金の使い方には大きな差がある。「人間開発報告書 1991年」に紹介されている財政支出比率の数字のいくつかを検討してみよう(図3.4)。

● 公共支出の比率

国民所得の中で公共支出が占める

女性が家計を握る方が人間開発への支出が多くなるようだ

人間開発援助のために政府が行動をとるべきだという強い経済上の意見がある

比率は、開発途上国では平均してGDPの20%から30%であるが、下は5%から上は60%と幅がある。この比率を決定する主な要因は、政府が税を徴収することにどれだけの意欲と能力を持っているかである。GDPに対する比率で見ると、開発途上国の税収は通常10%から20%であり、先進国の半分に過ぎない。

このように低い数字の原因の一つは脱税である。1935年のインドにおける調査では、経済上記録されていない、すなわち、課税されていない部分がGDPの20%にも達したと推定されている。チリ、コロンビア、インドネシア、ケニア、ナイジェリアを含む他の国々の調査でも、広範な脱税が指摘されている。

● 社会配分比率

公共支出のうちどの程度が保健、教育、社会保障、上下水道設備といった社会部門に割り当てられているかは、人間開発の進捗と極めて密接に関連する。データが存在する61カ国について行った1993年の調査によると、中央政府の総支出に占める保健と教育の割合である「社会配分比率」は平均20%だった。最も高い比率を示したのはコスタリカで、政府支出の半分近くが保健と教育に振り向けられていた。

● 社会優先比率

社会支出のなかで基礎教育、基本的医療と栄養管理、低価格の上下水道といった基本的な社会サービスにあてられる金額の比率は、政府の政治的な目的と、さまざまな圧力団体がどのくらい働きかけてくるかによ

って決まる。データが存在する12の開発途上国について行った調査によれば、基礎教育や基本的な医療への支出のみを対象とした「社会優先比率」は、1980年代には平均24%で、幅は11%から55%であった。

一般的に言えることは、基本的な社会サービスへの政府の支援が強いほど、貧しい人たちが享受できる利益も増すということである。しかし国民所得に占める人間開発への支出の割合が変わらなくても、単に所得を増加させることによって人間開発に向ける財源を大きくすることはできる。1960年には、ボツワナとケニアも1人当たりGDPがほぼ同じ額で、その後30年間、いずれもGDPの9%を保健と教育に振り向けてきた。しかし、ボツワナのGDP成長率が6.5%だったのに対して、ケニアは1.6%の成長しか達成しなかったため、1992年までにはボツワナの保健と教育への国民1人当たりの支出はケニアの5倍以上となった。急成長する国は、経済成長から人間開発へとつなぐ鎖を強化する可能性を持っているが、これが実現されないケースが多い。

政府の対策と財政支出なしには、このような可能性を実現することは難しい。例をあげると、政府による保健や教育への支出が平均寿命を伸ばし、乳児死亡率を低下させることが経験的に証明されている（テクニカルノート4）。各国の調査によって1人当たりの所得と平均寿命は並行して上昇することがわかっており、これによっても両者の関係の重要性が明らかである。しかし、保健に対する公共投資と貧困生活を強いられる人たちの割合を勘案すると、こうした良い関係も消滅してし

まう。ということは、公共サービスが拡大され、貧困にあえぐ人達が減少してこそ、経済成長が重要な意味を持つてくるということである。

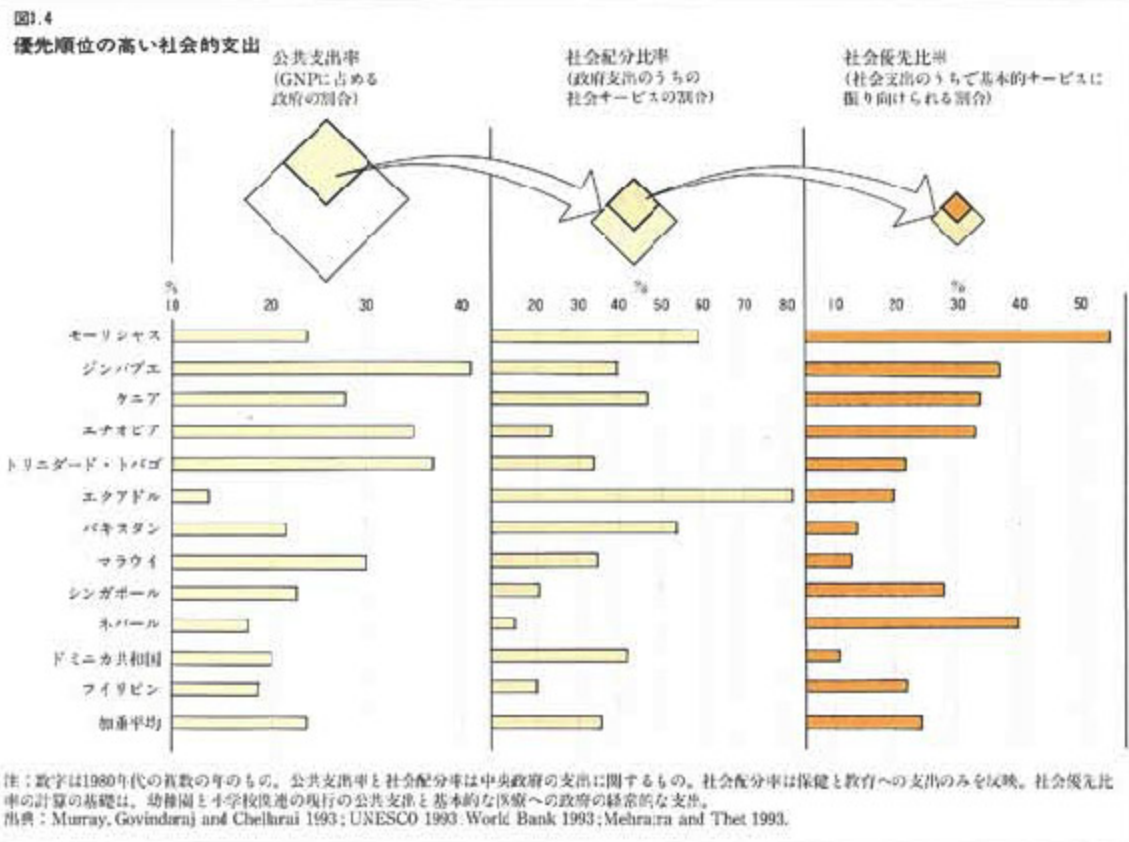
経済が成長しなくても、短期的には人間開発を相当なレベルにまで押し上げることは可能である。いくつかの国は、経済不況の時期にも公共支出を増加することに成功した。1980年から1990年にかけて、ニカラグアではGDPが年平均2.2%低下したにもかかわらず、GDPに占める保健関連予算の比率を3.2%から4.9%に引き上げた。しかし、長期的にはこうした改善を経済成長なしに維持し続けることは不可能である。

政府支出の流用

「社会配分比率」と「社会優先比率」を決定するには、さまざまな競合する需要を満たす以外に、政府がどの程度真剣に人間開発に取り組んでいるかという点がある。政府支出の対象となる項目には、人間開発に貴重な貢献をするものもあるため、優先順位をつけるのは困難である。例えば、農村部に道路を建設することが貧しい人々の所得の増加に役立つように、基本的な経済下部構造を充実することは、高い優先度を持つことになるかも知れない。

しかし、ほとんどの国では巨額の資金が人間開発に何の役にも立たないか、人間開発を阻害するような予算項目のために浪費されている。おそらくその最悪の例が、1994年には総額7,780億ドルに上った軍事費であろう。軍事費の大部分（82%）は先進諸国による支出であるが、軍事費によって人間開発の機会が失われることを一番切実に感じているのは貧しい国々である。

たいていの国では、人間開発に関係のない予算項目に巨額をばらまき、しかも、しばしば基穴を掘っている



サハラ以南のアフリカ諸国は現在でも軍事力を増強し、多額の資金を投入している。1960年から1994年までの間に、この地域のGDPに占める軍事費の割合は0.7%から29%に上昇した。この地域では2億1,600万人が貧困生活を強いられ、1億2,000万人以上の成人が非識字者であり、2億5,300万人が医療サービスを受けられない状況にあるのに、軍事支出は約30億ドルに達している。南アジアもこれより良い状態にはなく、1994年には5億6,200万人がどん底の貧困生活を強いられているのに、軍事費は140億ドルに達していた。

財源の徴収と配分の決定をするにあたって、政府には国内的な圧力と国際的な圧力がかかってくる。

国内的には往々にして政治上、経済上の特権階級が自分たちに利を図ろうと、裕福な層に向けた配分をするよう政府に圧力を加えてくる。

高等教育への補助にはしばしば多額の政府予算が割当てられ、これによって初等教育が犠牲になる。高等教育を受ける学生が一般的に高所得層の出身であることを考えれば、これは不公平なことである。さらにこうすることで、私的資金で賄えるはずのことに、貴重な公的資金を流用することになる。国民の多くが非識字者である状態では、こうした資金配分は人間開発のためにも経済上でも何の意味も持たないことになる。

一つの解決方法は、高等教育を受けようとする人たちがもっと教育費を負担することである。これは政治的には物議を醸し出しそうなことだが、やってできないことではない。1990年から1993年の間に、授業料収入のうち高等教育の経常経費の占め

る割合は、ブラジルとメキシコでは8%から16%に上昇し、ベトナムではゼロだったのが21%にもなった。また公平を期するために、貧しい学生のための奨学金と並行して、授業料の徴収も導入すべきであろう。

似たような問題は医療サービスの面にも存在する。裕福な病人に高度な治療を提供するハイテク病院へと資金が集中することから、とくに農村部においては国民の大部分が最も基本的な医療サービスをも受けられない状態におかれている。予防のためであれ、治療のためであれ、これまでの確たる根拠に基づけば、基礎的な医療は無償にすべきである。このためには少額の補助が必要となろうが、これは地方自治体で対応できる。患者に医療費を全額負担させることは、基礎的な医療サービスを最も必要とする貧困層を閉め出す結果となる。

政治上と経済上の特権階級は自らの利益のために政府の投融資をし向けるのみでなく、広範囲にはびこっている汚職を通じて公共資金を直接せしめてしまうことすらある。マルコス元フィリピン大統領は、30億ドルもの金を横領し、ニューヨークの不動産市場とスイスの銀行に投入したかどで告訴された。ハイチではデュバリエ大統領一家が、世界で最も貧しい国民の犠牲において、巨額の富を蓄積した。しかし、汚職は決して最も貧しい国々に限られたものではない。

正しい考え方と意図を持つ政府ですら、遠い外国からの圧力によって人間開発の願望をほとんど挫きられることがある。多くの開発途上国にとって借入金の返済要求は大きな問題であり、このことはサハラ以南のア

フリカでとくに顕著である。1990年から1993年までにこの地域の国々の利子支払は年間130億ドル以上に上っており、これは教育費と医療費の合計を大きく上回る額だった。しかも、これらの国の政府が約束通りのスケジュールで借入金の返済を行っていたならば、支払額はこの2倍にも達していたであろう。しかし、借入金返済が繰り延べされたために借入額は1990年から1993年までの間に倍増した。

この130億ドルに別の使い道があったら、アフリカ諸国の政府は何をすることができたであろうか。ユニセフの推定によると、サハラ以南のアフリカ諸国のすべての人々の保健や教育、栄養、出産についての基本的要件を満たすのに必要な金額は、わずか90億ドル前後だという。

借入金問題が深刻になっているのはアフリカだけではない。外国から110億ドルの借金を抱えているニカラグアでは1人当たりの借入額が世界最高であり、個々のニカラグア人が自分の年収の6倍もの額を外国の銀行から借金している計算となる。

援助を与える側の諸国はかなりの支援を行い、資金の配分にも影響力を持っている。しかし援助国は社会サービスにはあまり関心を示さず、基礎的な保健サービスにはさらに関心がなく、その結果、人間開発に向けられる援助は微々たるものに止まっている。1993年の21の主要援助国による二国間援助資金のうち教育、保健、家族計画に向けられたものは平均13.6%であった。

開発途上国がこうした重要分野に資金を増やせるようにするためには援助の方法に大きな改善の余地がある。「20:20協定」(Box 3.1参照)は、

基礎的な社会サービスに振り向ける国内外からの資金を増大させる有効な手段である。

Box 3.1 人間開発のための資金の活用—20:20協定

開発途上国では、すべての人が基礎的な社会サービスを利用できるようにするには遠い先のことである。いうまでもなく最大の課題の一つは財源である。国連機関の推定によると、基礎教育、基礎的な保健医療と栄養供給、低廉な水道や衛生設備、妊産婦の健康といった基本的なニーズを10年以内に満たすには、毎年300億ドルから400億ドルの追加資金が必要だとされている。

この数字は巨額に見えるが、実は開発途上国が準備や借金の返済に支出している予算の4分の1にすぎない。必要な額のほとんどは既存の予算の再編成で捻出できるだろう。これを達成するのに「人間開発報告書 1994」は「人間開発」協定を提案しているが、これは外国からの援助の20%と途上国自身の予算の20%を基本的な社会サービスに振り向けようというものである。

その提案を参考にしながら、UNDP、UNESCO、UNICEF、UNFFA、それにWHOは、20:20計画を発足させ、1995年の社会開発サミットと第4回世界婦人会議では、関心を示す国に対してこの計画の採用を呼びかけた。この提案には特定の計画にいくらの予算を配分するかといった一般的な押しつけをするものではない。しかし、すべての人に基本的な社会サービスを提供する目標に向かって動き出すために数値目標を示し、途上国政府と援助国がそれぞれの計画を検討する作業の一助となっている。

では、実施の状態はどうなのだ

ろうか。最初の障害は、援助予算と国家予算の配分を検証するための情報ベースを確保することである。20:20原則の達成をモニターするための効果的な方法が国内および国際レベルで必要である。

報告の方法も国によって異なり、援助が必要な分野での援助資金の支出の分析が行われていない場合が多い。援助国でも20:20計画で定義された基礎的な社会サービスへの資金の配分について報告するところはめったにない。基礎的な医療や教育への援助の割当てについてさえ報告する国はほとんどない。こうした項目に言及する報告書なら、基礎的な社会サービスへはほんの最小限の資金配分かされていないことが確認できるのである。

政府と援助国が国際的に標準化された支出区分を使えば、さらに真摯な進展状況のモニターをしたり、適切な情報を広めることが可能になるだろう。

開発途上国の支出報告には、国、県、市町村のすべてのレベルでの支出を反映すべきである。さらに、福祉を担当する省庁の予算に加え、他の関係省庁、例えば農村や都市開発を担当する政府機関の支出も含めなければならない。さらに、資本投資だけでなく、基礎的な社会サービスを維持するためにとくに重要な経常費用も含めなければならない。

20:20協定が確信を持って実施されれば、人間開発と究極的な貧困の撲滅に計り知れない貢献をするであろう。

支出の効率化

栄養や教育のために支出を増やすことはけっこうなことであるが、それがすべてというわけではない。同じように重要なのは、きちんと優先順位をつけることと、資金を効率よく活用することである。

● 地方分権

公共サービスの責任を地方政府に移譲することにより、これらのサー

ビスは効果的になり、サービスの企画と運営に関する住民の発言権を強めることができる (Box 3.2)。

● 有効な配分

資金を高等教育や病気治療に回すよりは、基本的なサービスに振り向ける方が人間開発と経済成長に与えるインパクトが強い。すべての開発途上国の平均では、投下資本に対する社会的利潤は初等教育の場合が24%、中等教育の場合が15%、高等教育の場合が12%と推定されている。こうした社会利潤率は教育水準の低い国ほど高くなっている。例えば、アフリカでは、初等教育が26%、中等教育が17%、高等教育が13%と推定されている。

● 補完的な投入

最も強力な投入は教育である。例えば、安全な水を供給するにも、これを効果的にするには教育水準の向上を伴う必要がある。人々は教育によって、健康的な食事と行動とライフスタイルを選択する知識や方法を習得するため、健康と平均寿命の向上に役立つ。

女子教育は、それ自体が価値あることに加え、重要な派生効果を生じる。教育を受けた女性は、育児に長け、出産する子どもの数を少なくする可能性が高い。1980年代半ば以降のアフリカ14カ国で行った教育と出産の関連に関する調査によると、中等教育を受けた女性の出生率が低いという一貫した結果が出ている。調査対象国の半数では初等教育も出生率低下に寄与している。出生率を低下させた三つの成功例として、ボツワナ、ケニア、ジンバブエがあげられるが、これらの国では女性の就学率が最も高く、乳児死亡率が最も低く、家族計画が最も強力に進められ

ている。

経済成長から人間開発へのつながりの強化

所得の増加と人間開発の推進をつなげる輪を強化するためにはいくつかの要素が必要だが、それらのうち重要なものを以下にあげる。

● 公正

資金の配分が公正であるほど、所得の増加が個人の生活の向上に反映されてくる。(テクニカル・ノート4)

● 優先度の高い社会サービスへの支出

政府は優先順位の高い社会サービス、とくに基本的サービスの普遍的な提供に公共資金の重点的な配分を行うことにより、人間開発に大きな影響力を行使することができる。

● 所得増加の機会

経済成長は、最終的には所得を増加するための機会を拡大することによって、人間開発の促進につながっていく。この目的を多くの国で実現するためには、雇用創出型の経済成長が要求される。

● 生産財の利用

多くの人にとって、経済的な機会に参加するうえで、土地、資金、施設といった生産財の利用を阻まれていることが多い。政府としては、こうした面での阻害要因を取り除くために努力しなければならない。

● 良き統治

政府が国民に経済成長の成果を享受する機会を与え、国民が公的な活動に参画することによって、経済成長と国民生活の向上をつなぐ輪が強化される可能性が高まる。

● 地域活動

人々が組織を通じて行動することが、人間開発促進のための重要な役

割を果たすことになる (Box 3.3)。多くの非政府機関や地域グループが政府の施策を補完し、これによってサービスが行き届きにくい人たちに

Box 3.3

共に行動する人々

人々が、彼らの生き方や働き方を豊かにするために共有する基準や価値、信条を育て上げながら長い間方を合わせてきた時に、彼らは社会資本を入手するのである。社会資本は物理的資本と人的資本を補完し、それぞれがより効果的に使え、運営できるようにする。例えば、信頼し協力し合う風潮を作り出すことで、商売上取引費用を削減し、投資や貯蓄、雇用を促進する環境が作られる。このようにして経済成長に大きく寄与することができる。

さらに重要なことは、社会資本が人間開発にとって不可欠であるということである。人々が、地域社会のグループでも他のNGOでもかまわれないが、強力な連帯感のある共同体として行動すれば、個人よりも大きな成果を上げることができる。また、そうすることが力のない弱者たちにも活動の場を提供することになる。

人々がこのように力を合わせれば、ある形の社会資本が別の形の社会資本を築くという好循環が生まれる。反対に、社会資本が崩壊して個人主義や利己主義に転化すると、私欲、暴力、犯罪という悪循環に陥る。

安全な共同社会であるという意識が、その地域社会をさらに持続させる。人々が今日の地域社会と一体化していれば、彼らは地域社会が発展していくことを望む。これが人々に長期的な展望をもたせ、さらに持続可能なタイプの開発を促進することになる。

社会資本は地域社会の生活に貢

献する以上に、統治の全過程に対して影響を与える。地方組織と国家組織が共通の基準と価値観にしっかりと根ざしていれば、より開放的に、しかも透明に運営され、効率の悪さや汚職の可能性は減ることになるであろう。

社会資本は多くの国で、人間開発の成功に重要な役割を果たしてきた。例えば、スウェーデンで数十年にわたり経済の発展と福祉の増進が相まって成功してきたのは、教会、労働組合、雇用者、政党、政府など広い分野の合意に基づいていたからである。日本が過去30年間に際立った経済成長を成し遂げたのも、協力という社会的伝統に深く根ざっていたからである。国によっては不幸な経験をした所もある。ソ連が崩壊した原因の一つは、政府組織以外に有効な「市民の場」に類するものがなかったことである。

では、どのようにすれば社会資本が開発できるのか。いろいろな角度から見て、これは政府の仕事ではない。ほとんどの協力形態は自然発生的なものであり、政府の影響の外にある。しかし政府としても、人々が共同活動に必要な能力を高めるための教育支出や、市民社会を構成する多くの異なる人たちがそれぞれ十分に能力を開発できるように自由と場を提供するための支出を組むなど、貢献することはできるのである。

出典: Coleman 1988, Putnam 1993, De Vylder 1995a.

Box 3.1

政府サービスの地方への権限移譲

公共サービスの権限がどの程度地方政府に移譲されるかということが、政府支出がどう人間開発に転換されるかということに影響を与える。公共サービスが国民にとって身近なものになるように広く唱導されてきた地方分権化は、パキスタンからフィリピン、ボリビアからアメリカ合衆国までと世界の広い地域にわたって進められている。

原則として、地方分権には利点がある。一つは効率である。地方在住の意思決定者はそれぞれの地域の状況をより詳しく知ろうとし、資金と需要をより正確に組み合わせることができるはずである。第二は責任である。意思決定者が地元のユーザーと緊密に作業をすればより効果的な監視を受けることとなり、任務遂行には相当のプレッシャーを感じるようになる。さらに、地元の人々は計画段階から参画する機会が増え、業務のある部分については地方税を払ってお金を払うようになる。

人間開発に関しては、これまでの経験から、中央政府よりも地方政府の方が高い優先順位を与えていると言える。これは彼らに委譲してきた機能を反映しているのだろう。しかし、地元の好みも反映

しているかもしれない。インドネシアでの調査では、社会配分比率も社会優先比率も地方レベルの方がはるかに高く、同様の結果がチリやジンバブエでの調査でも明らかになっている。しかし、バングラデシュでは地方分権によって社会配分比率は低下した。

チリ、インドネシア、マレーシア、それにインドのカルナタカ州では地方分権はかなりの成功を収めているが、アルゼンチン、バングラデシュ、ブラジルではあまり成功していない。弱点はしばしば技能不足から生じる。例えば地方の公務員には責任ある仕事ほとんど与えられていなかったために、中央の役人に比べてあまり訓練も受けていない。さらに、地方の高官は部下に付与された権限を取り上げてしまうことが多く、これが貧しい人々にとってためにならないことになる。しかし、地方分権を阻害している一番の原因は、中央政府が資金も決定権も地方に委ねることを決めているからである。

出典: Behrmar 1995b, Tanzi 1994 and 1995, Klugman 1992, Ranis and Stewart 1994, Prud'homme 1995.

も恩恵が及ぶようになった。さらに、こうした活動は世論を喚起して、人間開発の優先順位を高めるために極めて重要な役割を果たすのである。

私的、公的資金の不平等な配分を是正するための政策を遂行することにより、経済成長と人間開発をつなげる輪が強化されるのである。

人間開発から経済成長へのつながり

人間開発がいろいろな意味で経済成長に貢献することは、すでに強調されてきた。近年では、両者をつなげる輪の強さと多様性を示す調査が非常に多くなってきている。第2章でも述べたとおり、最近の経済分析では、こうしたつながりが経済成長の新しい理論のなかに取り入れられている。

健康で高度の教育を受けた人々によって経済の生産性が高まるということは、基本的な事実である。しかしだからといって、人間開発への投資の目的は生産性の向上だけであるとか、生産性向上をもたらさないような投資はすべきでない、という意味ではない。同様に、経済的な見返りが少ないからと言って保健や教育への投資を止めようと、とまじめに考える人もいないであろう。人間の能力開発それ自体が立派な目的なのである。

それどころか、経済的には非生産的に見える投資も、多くの場合人間開発に高い配当をもたらす。退職年齢をはるかに超えた老人を教育することには、それ自体の価値があり、病気の末期に至った人にできるだけの満足感を与えることもまたそうである。こうした面に金を使うことは、経済的な生産性向上には役立た

ないかも知れないが、人間開発には大きな貢献をするのである。

人間開発への投資の多くは経済に積極的な影響を及ぼす。生産性の向上をもたらすのは、労使の能力と組織の改善、高度な技術の使用を可能にすること、対外投資や先進技術を誘致すること、政府や法律、財務のシステムといった私的、公的な機関を強化することなどである。

人間開発だけで経済改革を達成することはできない。人間がいかに優れた技能と意欲を持っていても、機械や建物、社会資本は不可欠である。しかし、ここでも人間開発の果たす役割がある。投資と政策について質の高い決定ができるのは、高度の能力を持つ経営者と政策立案者だからである。

人間開発が経済に与える影響の端的な例として、労働者、とくに貧しい労働者の栄養と健康と教育を向上させると、彼らの生産性が高まるということがあげられる。

● 栄養

シエラレオネの農民、グアテマラのサトウキビ畑での労働者、そしてケニアの道路建設労働者を対象とした調査によると、カロリー摂取の増加によって労働生産性が47%も上昇することが明らかになっている。労働者のカロリーやビタミン、ミネラルといった微量栄養摂取が増加すると、彼らの生産性が立ちどころに向上することは、ほとんどの調査に表われている。

ほかに長期的な利益を示す調査もある。バングラデシュ、ブラジル、インド、フィリピン、スリランカの各国での調査によると、子どもの栄養に対する投資は、強靱な成人労働者の育成に役立つことが証明されて

いる。チリでは、子どもに栄養補給するためにかかった費用の6倍から3倍の価値に見合う生産性向上が達成された。コロンビアのカリでは、子どものための保健と栄養摂取増進の計画によって、彼らの生涯収入が非識字労働者の9倍にまで増加した。

● 健康

国民が健康であることが経済成長に貢献することは、国際的な調査でもはっきりと示されている。これによると、平均寿命が10%（1970年の段階で5.7年）延びると、経済成長率が年約1%上昇する（テクニカル・ノート4）。コートジボワールとガーナを対象とした別の調査では、病気の人たちは、丈夫な人と比べて時間給も低く、雇用機会にも恵まれていないとされており、病気にかかることが経済的な損失をもたらすことを示している。

● 教育

学校教育がプラスの効果をもたらすことは、多くの実践的な調査によって明らかにされている。ある研究によると、労働者の平均教育年限を1年間延ばすことで、GDPを9%上昇させることができる。しかしこれは延長される教育の最初の3年間についてのみのことであって、それ以降は1年の教育延長につき、GDPの上昇率は4%になる。ここで明らかになる重要なことは、学校教育が低い水準にある国は初等教育への投資を行えば、巨大な収穫を得られるということである。それより高い水準を達成している国でさえもそれ以上の収穫が期待できる。

農村地帯では農業生産の拡大という利益がもたらされる。ガーナ、マレーシア、ペルーの3国では、農民

の就学年数が1年延びることで生産量が平均2%から5%増加するとされている。

国別に比較をすると、教育がもたらす広範囲の利益が理解できる。1960年にはバキスタンと韓国は似たような所得水準にあったが、初等教育の普及率ではバキスタンが30%なのに対して韓国は94%と大きな差があった。これが、その後25年間に、韓国の1人当たりGDPがバキスタンの3倍にもなった大きな原因のひとつであった。もし韓国の初等教育普及率がバキスタンと同じに推移していたら、韓国の1人当たりGDPは今より40%程度低くなっていたであろう。

開発が進むに従って学校教育のもたらす高い経済効果が急速に減退することはない。効果の最も高い教育投資が、国民の間に平等を促進することは明白である。最も効果が高いのは基礎的学校教育（最初は初等教育でその後は中等教育）で、これによって、より多くの貧しい家庭の子どもたちが学校に行けるようになる。労働者のうち、中等教育を受けた人の割合が1%上昇すると、最も貧しい40%の人々の所得が6%から15%増えると推定されている。こうした効果は、男性より女性の方が高く、これは平等の面からも注目に値する。

人間開発と技術

教育が生産性に与える効果は、どのような技術が入手可能かによって変わってくる。例えばタイでの調査によると、4年以上の学校教育を受けた農民が近代的な肥料その他を導入する可能性は、3年以下の教育しか受けていない農民の3倍にも達す

開発が進むに従って、学校教育のもたらす高い教育効果が急速に減退することはない

人間開発と技術との相互作用のうちで、あまり強調されないものの一つに、相互作用は国の貿易形態を変えてしまうことがある

ることがわかった。ネパールでは少なくとも7年間の学校教育を修了することで、小麦の生産性は25%、米の生産性は13%上昇した。インドやパキスタンでも、同様な教育の普及により、生産性が10%かそれ以上の上昇を示した。教育が農民にとって利益になることは、情報入手が容易になるということよりも、自らの経験や他人の経験から学習する能力を身につけるといふ点にある。

工業生産においても、新しい技術は、教育と柔軟な労働力に大きく左右される。東アジア経済が成功を取めたのは、外国からの技術の吸収に負うところが大きい。シンガポールと台湾（中国の一地域）は外国からの直接投資を奨励して技術水準を高めた。韓国が重点をおいたのは技術のライセンス受け入れ、外国バイヤーがもたらしたデザイン改善案の実施、機械の輸入と模倣等であった。

労働者が技術を活用し普及するのに必要な教育を受けていなければ、こうした施策は何の変化ももたらさなかったであろう。最初は単純な組立作業しか与えられなかった労働者も、柔軟性を備えることによって、新技術と新しい市場環境に自らを順応させられるようになった。とくに重要なのは、雇用者による現場訓練である。

高度な技術水準においては、高等教育を受けた人々を研究開発に向けさせることが重要である。台湾（中国の一地域）のように企業形態が小さい場合には、政府は公共の科学技術機関や工業団地を通じて支援の手を差し伸べてきた。韓国の場合のように産業が集中してくると、政府の支援策は、企業内での研究開発を促すような税制優遇措置が中心となっ

てくる。ここで強調しなければならないのは、こうした研究活動も市場での需要に直結し、企業が新しい考え方や技術に門戸を開いてこそ効果をあげるといふことだ。インドは高等教育を習得した人材を豊富に持ち、数多くの研究機関を設立したが、それでも生産性の急速な上昇に結びつかなかったのは、経済政策の不備と外国技術に対する閉鎖的な態度に原因があった。

インドの繊維産業研究機関は世界でも最高水準にありながら、その影響力は比較的小さい。その理由は政府が繊維産業の総生産量を固定したために、企業としては事業を拡大する意欲がなくなってしまったからである。この政策によって、企業には競争の圧力がなくなり、紡績作業中の糸切れをどうやって減らすか、というような細かいけれども重要なことでさえも、生産性を向上しようとする意欲が失われていった。このような規制は、インドが現在推進している自由化運動のなかで取り除かれつつある。

人間開発と貿易

人間開発と技術との相互作用のうちであまり強調されないものの一つに、相互作用は、国の貿易形態、とくに一次産品を輸出するか工業製品を輸出するかを変えてしまうことがある。労働者でも、近代的な工場で働くためには読み書き、算数、規律などの初等、中等教育で教えられることを習得していることが要求され、こうした教育水準の高い国ほど工業製品の輸出において有利になっている。

天然資源に恵まれない国にとって

は、こうした技能はとくに重要である。資源を持たないことは、他の国に比べて何か優位なものを開発する誘因ともなる。日本とシンガポールは天然資源をほとんど持たないが、教育水準の高い労働力をもって、非常に競争力のある製造業を作り上げた。しかし、アフリカの一部の国は、豊富な天然資源がありながら教育水準が低いと、未加工の一次産品しか輸出できない状態である。これらの中間に位置するのが多くの中南米諸国で、中程度の教育水準と豊富な天然資源により、加工された一次産品が輸出の主流となっている。

長期的に見れば、貿易の主体は、一次産品から工業製品に移行する傾向にある。現在でも、後者は世界総貿易量の70%を占めている。工業製品のなかでも、技能集約的な製品の割合が増えており、多くの国々が技能水準を高めようと真剣になっている理由がここにある。

一般的にいつて、南側諸国から北側諸国に輸出される製品よりも、北から南に輸出される製品の方が、技術を多く要している。サービスの分野でも、北からの輸出は保険、デザイン、医療といった技能集約的なものが多く、南からの輸出は海運、観光、単純なデータ処理といった、労働集約的なものが多い。

人間開発、貯蓄、投資

開発途上国のなかでも経済成長と人間開発を急速に達成した国々はその特徴として、国内の貯蓄を増大し、生産部門への投資に回すことに成功したことがあげられる。GDPに占める国内総貯蓄の割合は、全世界平均で22%だが、マレーシアや韓国とタイでは35から40%、シンガポールで

経済成長と人間開発をつなぐもの

は47%に達している。

高い貯蓄率を達成するほどの所得がないと主張する国もあろうが、これは言い訳にすぎない場合が多い。中国のような貧しい国でも40%を達成している。多くの国々にとって本当の問題は、貯蓄された金が資本逃避、借金の返済、利益の送金という形で国外に逃げていってしまうということである。

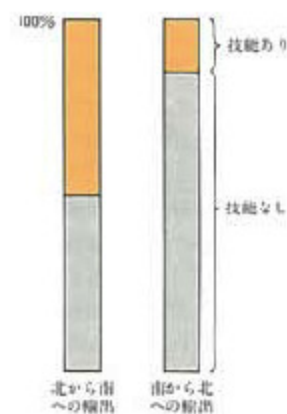
国内の貯蓄率を上昇させたいのなら、政府は高い実質金利を維持しなければならない。さらに、貯蓄が生産的な目的に利用されるように、企業に対して、研究開発のような生産的な投資を奨励すべきである。そして、民間部門の活動を補完するような公共事業、つまり、とくに基礎教育、基礎医療、道路、灌漑、通信システムといった社会資本にも取り組むべきである。

家庭でも将来に向けての生産的な投資を行うことができる。例えば、子どもを学校に行かせれば、教育費がかかるうえに、子どもの労働による収入が減るという意味で金銭的な負担にはなるが、親の世代と子の世代の将来の消費の拡大を目指すことになるのである。

貯蓄率が高く投資が活発なら経済成長が維持されるという訳ではないことは、東欧と旧ソ連の経験から明らかである。貯蓄と投資が威力を発揮するのは人間の創意工夫、技術、政府の政策と社会環境の良さなどの組み合わせが成立した場合である。

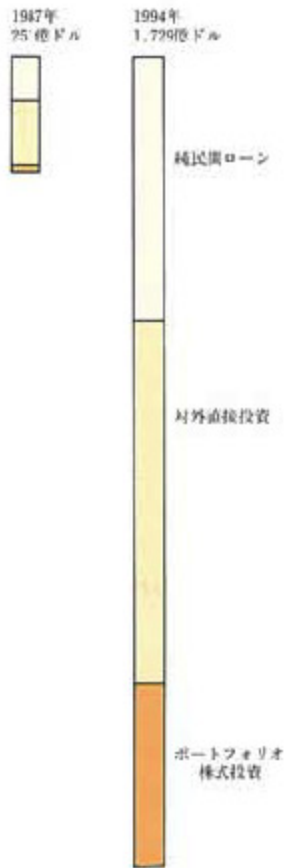
こうした環境を発展させる一つの方法は外国からの投資を促進することである。開発途上国への資金の総流入量は、1987年から1994年の間に3倍に増加した。その内容も政府開発援助（ODA）から民間資本に重点

図3.5 輸出品に使われる技能の割合



出典: Wood 1995

図3.6
開発途上国への民間資金
の流れ



出典：国連、1995d

が移り、後者の割合は37%から76%へと上昇した。実質単位で見てもODAは1985年から1993年の間に9%減少した。

最も貧しく開発が遅れている国々にとっては、ODA資金が公共投資にとって最大でしかも必要とする外貨の主要な源であることを考えると、ODA不振は不幸なことである。ODAは人間開発投資に一番直接的に寄与してきており、ブルンジでは1988年の保健・教育関連予算の総額の56%を占めていた。その他、チャドでは53%、ウガンダでは48%、ソマリアでは38%、エチオピアでは35%と、いずれも高い数字を示している。

民間資金の流入が7倍にも膨れ上がったことで、ODA援助の減少がある程度カバーされているように見えるかも知れない(図3.6)。しかし民間資金は資金力の最も乏しい開発国を無視して、ある程度工業化の進んだ「新興市場」へと流れていった。1993年の総額のうち、68%がアルゼンチン、中国、メキシコ、シンガポール、トルコに流入していった。外国からの直接投資は資金を提供するだけでなく、技術水準の向上にも役立つのだが、これも一部の地域に集中している。海外直接投資のうち、開発途上国に向けられた部分は、1994年に37%(840億ドル)と過去最高を記録したが、このうち40%近くが中国に向けられ、24%が香港、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイに向けられた。対照的に、サハラ以南のアフリカには3.6%しか投資されておらず、後発開発途上国に至ってはわずかに1%という状況である。

こうした不均衡は理解できるもの

ではある。国際的に通用する品質の製品を生産しようとする企業にとっては、投資の相手先として、労働者を一から訓練しなくても済むような地域に魅力を感じるであろう。国連が企業の投資先決定に関する詳細なデータを収集したが、これによると相手国の人間開発の水準が決定的な要因となっている。

経済成長へのつながりの強化

人間開発から経済成長へのつながりを強化する要因は二つある。第一は、保健、栄養、教育、技能訓練、研究開発等への投資を通じて、人的資本を蓄積すること。第二は人々が社会、政治、経済に参画することによって、経済開発に貢献する機会を増やすことである。経済に参画する機会については第4章で詳述する。

つながりの強さ、弱さと不均衡

高水準の人間開発は経済成長を促進し、それがまた、人間開発を促進する。逆に、人間開発が弱いと経済成長も遅くなり、これによって将来の人間開発も阻害される。

鎖の強さはそれを構成している個々の輪の強さによって決定される。輪が弱いと悪循環を招くか、少なくとも偏重した開発につながっていく。例えば、人間開発に向けてのつながりは、公共支出が効果的か否かによって左右される。しかし社会優先比率が低いと、経済成長がたとえ高度のものであっても、人間開発を大きく向上させる効果は生まないであろうし、開発も偏る結果になる。同様に、所得配分がゆがめられると、家庭には食料、教育、保健等に支出する十分な余裕がなくなり、ここでも人間開発の遅滞が生じる。

経済はかなりの速度で成長しているが、人間開発が遅れをとっているという不均衡なつながりの輪の例が、エジプト、レソト、パキスタンの諸国で見られる(図3.1)。

つながりの輪の弱さは他の面でも開発の偏重をもたらす。経済成長に向けての鎖のなかでつながりの輪が弱いのは、政府が不手際から要素市場偏向を起こすような政策を導入し、雇用を促進すべき生産や輸出、さらに貯蓄や投資をないがしろにしたことに起因することがある。経済のニーズに応える科学技術の欠如も弱い輪の原因となりうる。コスタリカ、ジャマイカ、スリランカは、卓越した人間開発を達成しながら経済はたいして成長していないという偏重の例である。

難易に程度の差はあるが、偏重した開発を是正することは可能だ。どちらかといえば「人間開発は高度だが経済成長が低い」という問題を解決する方が「経済は成長しているが人間開発が遅れている」という問題を解決するよりも容易である。政治的な意図さえあれば、貿易政策や科学技術政策によって既存の人的能力をより良く利用することは、簡単である。これに対して、人間開発の弱さを是正するには、長期的な努力が必要となる。

適切な機関を創設し、必要な規制のための環境作りをするというような、経済開発に向けてのつながりの輪を強化する努力を過小評価する訳ではないが、東欧やCIS諸国の例でもわかるとおり、そのような努力は決して容易なことではない。

国別のケース分類

以下の分析では、経済成長の変合

いと、経済成長が人間開発にどのよう
に利用されているかによって国の

Box 3.4 韓国—公正な成長を育む人間開発

韓国の人間開発が急速に前進した背景には、教育と雇用機会が相互に強化しながら伸びてきたことがある。1960年代初頭までは、韓国は人口増加率が高く、海外援助に依存した貧しい国だった。しかし、適切な輸出促進政策や高貯蓄率、政府の広範囲にわたる経済および労働管理のおかげで、1980年代までにはGDPが中程度の所得水準に達し、伸び率も年9.2%を記録した。

韓国は第二次世界大戦直後から教育を重視し始めた。1945年に何らかの形で学校教育を受けていたのは成人のわずか13%だった。1960年までには56%が初等教育を、20%が中等教育を受けるようになった。1960年から1990年にかけて、すべての子どもたちの受ける学校教育が平均して5年以上増加した。これは世界最高の伸びで、平均就学年数が9.9年とOECD諸国の平均よりも高くなった。質の向上も目覚ましく、韓国の子供たちは国際的な学業試験でもいくつかの最高点をとっている。

なぜ教育がこのように強力に推進されたのだろうか。戦後の韓国は人種、文化、言語の差のほとんどない単一民族国家だったため、親たちは子供の社会的地位を得たり、立身するには教育が格好の方法だと考えた。そして、親たちは喜んで教育に金を使った。当初は教育施設の建設と維持費の大部分(初等教育の3分の2)は米陸軍の軍事政府によって賄われ、後には海外援助に依存した。それにしては親の負担はまだ大きかった。1960年代からは、輸出指向の経済が教育の推進に拍車をかけ

た。そして、高学歴を要する仕事の報酬が上がった。

政府も職業訓練を拡充して支援した。1967年から1980年の間に、政府は26の公共職業訓練所を設立した。また、雇用者には労働者の訓練に補助金を交付した。1980年代になって先進技術への需要が高まると、政府は大学や専門学校への補助を増加した。

教育への需要を高めることは、経済成長の果実を公平に配分することでもあった。1947年と1949年に大々的な土地改革が行われた。そして、物的資本の大部分を破壊した朝鮮戦争が終結すると、富はかなり公平に配分された。1965年から1990年にかけての好景気の時代にも、所得の配分は比較的公平に維持された。

所得の上昇は、より多くの親たちが教育に支出できることを意味した。例えば、1990年には中等教育の37%が私立学校だった。1960年から1990年の間に、中等教育を受ける子どもの割合が27%から88%に急増した原因がここにある。

輸出指向の経済成長が教育の促進を刺激したのと同様に、高度の賃金を持つ労働力が経済発展に寄与した。政府は固い決意で技術のノウハウを高めるとし、先進技術の輸入には補助金を出した。学歴のある労働者は需要の変動に柔軟に対応でき、韓国は大変な勢いで多くの新しい技術分野に参入していった。韓国は現在、自動車や半導体の生産に通信や航空宇宙産業、民事用の原子力エネルギーの分野で世界的地位を占めている。

出典：Lee 1995a

Box 3.5 ケララ—公共政策支援による人間開発の持続

人口はカナダと同じ3,000万人で、過去数十年間にわたる低所得、生産性の低い成長にもかかわらず、ケララ州ではインドの他の州や多くの開発途上国よりもはるかに高い人間開発を達成した。

ケララ州のこうした進歩の要因は他の場所にも通用し得る。識字率の高さ、農業改革、抑圧されてきたカーストの地位向上、女性の教育や地位への理解の高さがあげられる。そして、これらすべてが州政府レベルの公共政策によって支援されてきた。

ケララ州のHDIはインドの州では一番高く、インドの国よりも20位高い。健康指標は人間開発の上位国に匹敵する。男性の平均寿命は69歳でインド全体の平均より10年長く、ハンガリーと同じである。女性は74歳でインド平均より15年長く、ロシアさえも凌ぐ。しかも、都会と農村の間に大きな格差はないのである。

健康状態が優れている最大の理由は栄養状態がいいことである。ケララ州は食糧を自給している訳ではないが、インドでは最高の食糧流通システムをもっている。

教育に関しては、州が強力に、しかも一貫して政治的に関与してきた。古くは1819年にケララ州南部のトラバンコールの統治者が州に対して教育費に見合う予算を求めた。1991年には100%の識字率が達成された。

ケララ州の女性は、他の州とは比べようもないほど男性と同様に教育と健康の恩恵に浴している。ケララ州における女性の地位は、1991年に男女の比率が女性104に対し男性100であることを反映しており、日本の103対100より高くなっている。性的差別は多くの地

域で依然として存在するが、女性の地位向上は社会構造が母系であること、女性の教育に対する組織的反対がないこと、社会と経済が発展し続けたことなどによって確立されてきた。

抑圧的で階級組織的なカースト文化が崩壊したことも、ケララ州の発展にとって非常に重要だった。ケララ州の人たちは、かつて身分の違う人同士は触るべからずから、近づくべからず、見るべからずということまで内蔵した、最も厳格なカースト制度に苛まれていた。こうした慣習は20世紀初頭の社会改革によって終結したが、その原動力となったのは強力な農民運動と左翼主導の州政府だった。

雇用と生産の危機がケララ州の緊急課題として残っている。1970年以降、成長はほとんど停滞状態にあり、この州での1人当たり所得はインドの平均以下である。

しかし、成長の波が帰ってきたようだ。1987年から1992年の間に、ケララ州の1人当たりの所得の成長率は年率で6.8%となり、インド全体の3.8%のほぼ2倍である。工業生産が伸び、農業の不振にもかかわらず年7.5%の成長を記録した。

ケララ州の今後の課題は、生活水準の向上と経済発展の持続を計るために生産性の向上に拍車をかけることである。しかし、所得の向上だけをめざしてはいけぬ。一般の人々、彼らの組織、そして州が一体となって得た人間開発の成果のうえに、生産性の向上を図ることである。

出典：Ramachandranの近刊、Shiva Kumar 1995, Dreac and Sen 1995

分類をした。

● 強いつながり

この部類に属する国では、経済成長も人間開発も急速に進み、政府の政策を通じ、双方が互いに強化し合っている(図3.1の右上部分)。経済成長がもたらした資金が人間開発の財源となり、雇用を創出し、人間開発が経済成長に貢献してきた。この部類で最も著名なのは高い実績を誇るアジアの国々、すなわち香港、日本、マレーシア、韓国(Box 3.4)、シンガポールである。スペイン、ポルトガルといった先進工業国やボツワナもこの部類に入る。

● 弱いつながり

この部類の国々では、経済成長率が低いか、マイナス成長を記録し、人間開発の速度も遅く、互いに足を引っ張り合っている(図3.1の左下部分)。経済成長なしには、人間開発に投資するための資金もない。さらに、健康、教育、栄養状態の水準が低ければ、急速な経済成長は非常に難しい。バングラデシュ、ニジェール、タンザニアなどの後開発途上国の大部分がこの部類に入る。

● 不均衡なつながり

この部類の国々では、経済が急速に成長しているが人間開発の速度が遅いという偏重した開発が進んでいる(図3.1の右下部分)。経済成長を人間開発につなげる輪が弱いのである。例としては、エジプト、レソト、パキスタンがある。

人間開発は急速に進んでいるのに経済成長は低いかマイナスという、逆の意味での偏重をしている国もある(図3.1の左上部分)。低成長のなかで人間開発を達成するというのは、賞賛に値することではあるが、こうした状態は長期的に維持するこ

とはできず、高い教育を受けた人たちの中で失業問題が生じるなどの社会的緊張の原因ともなる。このような例としてはコスタリカ、ジャマイカ、ペルー、スリランカ、それにインドのケララ州(Box 3.5)があげられる。

「強いつながり」や「弱いつながり」の国は、その状態を長期間にわたって継続することはあるが、「不均衡なつながり」の国はさらに不安定である。社会や政治の変動によって「弱いつながり」に移行する可能性もある反面、適切な政策が実行されれば、経済成長と人間開発の両方が推進され、相互に補強し合いながら力強い展開を見せる可能性もあるのである。

年代別の分析

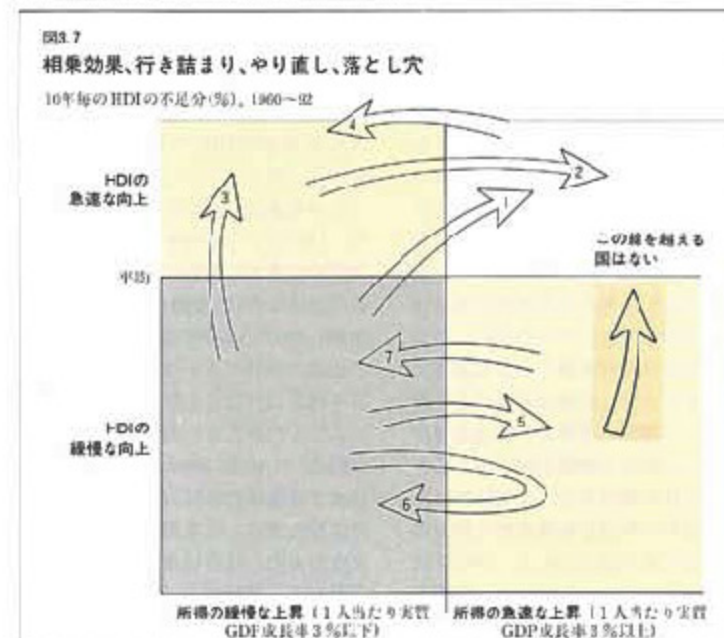
偏重した開発によって象徴されるように、人間開発と経済成長との間には、自動的につながりが存在するわけではないが、こうした偏重は長期間にわたって継続するようには見えない(図3.7)。1960年から1992年までの年代別の分析を見ると、「強いつながり」と「弱いつながり」の部類に常時存在し続けた国はいくつかあるが、「不均衡」であり続けた国はない。最終的には、人間開発と経済成長は「強いつながり」か「弱いつながり」に集約されるのである。

ここで取り上げた三つの年代のそれぞれにおいて、東アジアで実績の高い6カ国、つまり香港、日本、マレーシア、韓国、シンガポール、タイ、および、イスラエル、ポルトガル、スペインは常に「強いつながり」の部類に属していた。対照的に、ニジェール、スーダン、ザンビアなどのサハラ以南のアフリカ諸国のいく

つかは「弱いつながり」の状態のままだった。ジンバブエのように、基本的なサービスに相当の投資を行うことによって人間開発を加速した国もあるが(Box 3.6)、経済が成長しなかったために、こうした努力は長続きしなかった。

この30年間に立場が変わった国は数多くある。

● ボツワナとスリランカ：経済成長と人間開発が相互に強化する作用



10年ごとの所得と人間開発の進展の度合(%)

国	1人当たりGDP成長率			HDI不足分差引き		
	1960-70	1970-80	1980-92	1960-70	1970-80	1980-92
パターン1						
ボツワナ	2.4	11.4	6.0	10.0	15.0	21.1
スリランカ	2.1	2.8	3.0	10.1	15.2	22.1
パターン2						
中国	1.7	4.1	10.0	24.9	23.4	23.3
インドネシア	1.5	4.8	4.0	16.2	17.9	25.7
パターン3						
アルゼンチン	2.5	1.2	-0.7	9.0	13.6	19.5
ホンジュラス	1.5	2.2	-0.8	13.0	17.6	20.3
パターン4						
バルバドス	6.4	2.5	0.1	17.6	18.3	26.5
メキシコ	3.7	3.5	0	15.0	14.5	19.3
パターン5						
インド	1.6	0.8	3.0	8.5	10.2	13.3
パターン6						
カメルーン	-0.3	5.1	-2.1	8.5	10.2	14.0
パターン7						
ブラジル	3.3	6.9	-0.7	11.4	12.9	15.5
エジプト	2.9	5.7	2.3	9.1	10.1	14.8

出典：人間開発報告書事務局と世界銀行1994a.

1980年の独立以来、ジンバブエは人間開発に積極的な投資を行い、教育、保健、住宅、給水、衛生の面でいくつかの斬新な計画を実行してきた。しかし、1980年代の後半には、調整の圧力がかかり、政府が国民の向上した能力を利用する経済の機会を開発できなかったことから、こうした投資にブレーキがかかった。1980年から1987年の間に、ジンバブエの人間開発指数は0.386から0.576に上昇したが、1990年には0.398に低下した。

ジンバブエの最初の多数党政府は、「公平な成長」を政策に掲げ、社会開発に重点をおいた。保健は優先順位が高かった。独立以前には、1人当たりの保健支出は白人の場合に地方の黒人の7倍も高く、農村の黒人の乳児死亡率は白人の10倍であった。そこで、新しい政府は農村地域での公衆衛生に力を注いだ。政府は最初の2年間に、保健関係予算を60%以上増やし、その後も1980年代を通じて5%の増を維持した。予防接種とその他の医療活動が優先的に拡大された。乳児死亡率は、1980年に1,000人の生存出生について82人だったが、1990年には67人に減少した。そして平均余命は54歳から58歳に上昇した。

教育も同様に推進された。独立以前の黒人の就学率は50%か、それ以下だった。新政府は全国民に対して初等教育を義務づけて無償とし、多数の学校を新設した。教師の急増に対処するために、教師を現場で育成するZIMTECという斬新な計画が開発された。学齢児の就学率が100%に跳ね上がった。

最初は、こうした社会支出は経済の好景気に支えられた。1980年および1981年には、雨が十分に降り、国際的な商品価格は高く、生産者を苦しめ国内需要を刺激した政

府の農産物価格政策のおかげで、ジンバブエのGDPは年に7%上昇した。

しかし好況は短命で、その後2年にわたる干ばつと、1人当たりGDPの低下が続いた。その後も好況と下降が繰り返した。こうした一か八かのパターンは気まぐれな天候のせいもあった。景気が悪化した期間の厳しさは、政府の広範囲にわたる規制が経済の生産効率を抑えてしまったこともあった。さらに問題を深刻にしたのは、公式部門支出が増加し、1980年には財政赤字がGDPの10%を超えるに至った。

仕事の創出も適切ではなかった。1980年から1989年にかけて公式部門の仕事が100万から125万に増えただけなのに、労働人口は250万人から400万人に膨れ上がった。その結果、所得の不平等が広がり、ジニ係数は0.72に上昇した。

こうした芽えない記録は、経済が低迷した結果による。しかし、資本を労働に比べて安くし、労働の代替を奨励した政策では役に立たなかった。政府はまた生産資源を有効に再配分することもうまくできなかった。

低成長と多額の財政赤字に直面し、政府は、1991年に構造調整計画に取り組んだ。この計画でそれまでに達成された社会開発の多くが被害を受けたが、いまだに経済実績が良くなったことはない。例えば、食糧価格の上昇に伴い医療の有料化を導入した結果、健康水準に影響が現れた。1993年には乳児死亡率が生存出生1,000人に対して67人まで上昇し、平均余命は53歳に落ちた。そして教育の面では、予算の前減と授業料の導入で、就学率も修業率も低下した。

出典：Mumbengegwi 1995 and Loewenson and Chisvo 1995.

をしたため「弱いつながり」から「強いつながり」に移行した。ボツワナでは、政治的指導力によってダイヤモンド輸出からの収入を保健と教育の推進に活用した。スリランカでは1970年代に基礎保健と教育に行った投資が、産業の発展を加速し、1980年代になって実を結んだ。人間開発も経済成長も遅々として進まないサハラ以南のアフリカや南アジアの諸国にとって、ボツワナとスリランカの例は大きな希望を与える。

●中国とインドネシア：1960年から1970年にかけて、急速な人間開発と緩慢な経済成長が始まった。人的資本が蓄積され、経済成長が加速するにつれて、1970年から1980年にかけて「強いつながり」に移行し、1980年から1992年にかけては、経済成長がさらに加速した。

●アルゼンチンとホンジュラス：1980年代に経済の低成長にもかかわらず、人間開発が促進された。しかし1980年から1992年にかけて人間開発が促進されたにもかかわらず、成長が鈍化したため、この両国は偏重した開発の路をたどった。

●インド：1960年代から70年代には人間開発も経済成長も低調で、「弱いつながり」の部類であった。1980年から1992年には、経済成長が加速されたが人間開発は相変わらず遅く偏重した発展の時期に入った。

●カメルーン、マラウィ、パキスタン、シエラレオネ、トリニダード・トバゴ：高い経済成長と低い人間開発という不均衡状態になったり、「弱いつながり」状態になったり、両方の間を行ったり来たりしている。しかし、いずれの時期にも人間開発の速度が遅く、その結果、経済成長を維持できなかった。

●ブラジル、エジプト、レソト：1960年代から1970年代にかけては、比較的高い経済成長を達成したが、人間開発は平均以下だった。経済成長を教育や保健の向上に結びつけることができず、1980年代までには人的資本の広い基盤がないことから、急速な経済成長にもブレーキがかかった。1980年における人間開発が促進されたことから、これらの国では成長鈍化の傾向は改められるかもしれない。

東欧とCIS諸国は、基本的な人間開発と経済成長の両面で長足の進歩を遂げたが、1990年代前半になると「弱いつながり」に苦しむことになった。例えば、ロシアは人間開発でも経済成長でも急降下を経験している (Box 3.7)。

1960年から1992年の間に、急速な経済成長と緩慢な人間開発という不均衡状態から、経済成長と人間開発が相互に強化し合うという好循環状態に移行した国は一つもない。急速な人間開発と高度の経済成長の双方を維持することができた国の場合は、いずれも人間開発の向上に力を入れた結果である。

「弱いつながり」の国への政策提言

「弱いつながり」の国は、人間開発のための投資を通じて経済成長を推進し、加速するために多大な努力を払わなければならない。人間の能力向上のためには経済成長が必要であり、成長を加速するためには能力の向上が不可欠になる。

基本的な教育水準を高めずに経済の構造変革を達成できる国はどこにもないことは、経験によって明らかである。だれでもが知っている女性

の教育と出生率との関係、教育と生

ソ連は20世紀の大半の期間に、国際的な水準からみても、基本的な人間開発では驚くべき実績をいくつかあげていた。それでも、1990年の人間開発指数は0.862で、ソ連よりも所得の低いチリ、韓国、トリニダード・トバゴ、ウルグアイを下回っていた。

1991年以来、ロシアの経済成長と人間開発は急降下した。深刻な不況と超インフレが失業と貧困を急激に増大し、所得の不平等を悪化させた。平均余命、死亡率、罹患率のいずれもが大幅に悪化した。ロシアは現在、このような垂れ幕状態の落下から立ち直ろうと奮闘している。

1980年代には、1人当たり国民所得の半分に設定された公認の貧困水準を下回る生活をしてきた国民は約10%だった。1991年以来、貧困水準が下げられたにもかかわらず、この割合は3倍以上になった。所得の不均衡も大きく広がり、ジニ係数は1991年の0.26から1994年には0.41に上がった。1991年から1994年にかけて、平均実質賃金は3分の1以上低下し、農業賃金は半分以下になった。貧しい労働者が最も深刻な影響を受け、1990年の最低賃金が平均賃金の23%だったのが、1995年の初めにはたったの6%になってしまった。

実際の賃金は公式発表の数字よりも低目であることが多い。賃金は3〜4カ月遅れることはよくあり、支払われないことすらある。インフレで実質価値は下がり、年金や失業保険の給付についても同様だった。1995年の初めには、年金の最低金額は最低生計所得のわずか3%だった。

失業率の公式発表では3%以下であるが、おそらく5人に1人が失業しているだろう。多くの労働者が失業者として数えられていな

いのは、彼らが長期の「無給休暇」扱いにされているからである。賃金未払いの労働者もいる。多くの人が一時的に解雇されないのは、企業としても2カ月から3カ月分の退職金を払わなければならないからである。

平均余命は悲劇的に縮まり、とくに男性がひどい。1989年から1990年の男性の平均余命は64歳だったが、1995年初頭には57.3歳となり、女性の平均余命も4年以上縮まって70歳となった。先進国の中で、これ程までの下落が持続した国はなく、また平均余命における男女の格差がほぼ13年も開いている国はない。

出生率の減少と死亡率の増加で、ロシアの人口は急速に減少している。乳児死亡率は心配なほど上昇し、現在ではアメリカ合衆国の4倍になっている。青年や中年男性の死亡率も劇的に上昇しているが、主に構造調整へ順応するためのストレス、心臓血管系の病気の多発、産業公害などの原因があげられる。殺人、自殺、事故死なども増えている。

ロシアの教育制度も劣化しつつある。教職員の給料が急激に下がった。中等教育や高等教育の就学率が低下した。1994年には15歳から19歳までのティーンエージャーの17%が学校にも行かず、仕事にもついていなかった。

こうした不審な出来事すべてが、新しい社会や真の経済成長のための基盤を築くうえで必要なのだと主張する人もいる。しかし、新しい体制への移行がこのように突飛で、悪い状態である必要があったのだろうか。そして、もし経済が再度成長を開始すると、人間開発を促進させる新しい秩序が構築されるのだろうか。

出典：Standing 1995

産性の関係、そして、母親の教育と子どもの教育達成度の関係などからもこのことは理解できるであろう。

政策面から考えれば、人間開発の基本的な事柄、とくに最低限の識字率と初等教育を、経済の改革と継続的な成長の基礎としなければならない。このことは、世界経済が統合を進め、各国が世界市場でより厳しい競争をすることによって、ますます重要となる。労働力に基礎的な技能が備わっていないような国は、市場の変化に順応し、高度の技術を要する製品の生産への階段を上ることはできない。

1960年代に、アフリカで「弱いつながり」の国の一部が急速な経済成長を達成しながらも、長続きできなかったのは、一次産品の価格上昇に依存し、経済の多様化を怠ったからである。こうした国に必要なことは、人間開発を開始し、持続させることを目的とした経済成長の加速である。わずかな経済成長下でかなりの人間開発を達成した国も数多くあるが、経済が停滞すると、どうしても人間開発の速度が落ちてしまう。例えば、コートジボワールでは、初等教育を受ける児童の数は、1960年代から1979年にかけて順調に増加したが、その後伸び悩み、1990年代になると、就学者数の増加は就学年齢児童数の増加を下回っている。

人間開発のペースが1970年から1993年当時の状態で進むならば、これらの国々のHDIが先進諸国に追いつくには、あと65年近くかかる。モザンビークやニジェールの場合にはそのペースだと、200年たっても先進諸国のHDIには追いつけない。

1970年代に、人間開発も経済成長も緩慢に推移した南アジア諸国は、

今の経済急成長を人間の能力向上のために活用すべきである。所得の配分を向上させ、雇用の創出と貧困の減少に焦点をあてて経済成長の質の向上に努力を傾けるべきである。

進歩を加速するのに必要なのは、政策の改革であり、指導者と国民が教育の普遍化と識字率の向上、そして最低限度の健康の達成のために、長期的な努力を決意することである。国家、地方、地域社会、家庭などそれぞれの段階で目標が設定されなければならない。

このような加速のための財源を確保するには、公的資金と私的資金の両財源を再構築する必要がある。こうした再構築の対象となる項目はいくらかもある。一部の国では軍事費が上昇しており、サハラ以南のアフリカでは80億ドルにも達している。これだけの資金があれば、すべての人たちに初等教育を受けさせ、基礎的な保健医療と栄養を確保し、それに家族計画をも実施させることができる。いくつかの国では、赤字経営の公共事業体が生み出す損失だけでも保健と教育の予算総額を超える額になっている。このような事業を整理することで福祉予算を2倍にも3倍にもすることができる。

さらに、国のメンツを保つための開発計画から、国民全体が利益を受けるような人間開発をするために資金を再配分しなければならない。政府からの補助金も、一般大衆を対象とした社会開発計画に振り当てるべきで、一部の特権階級だけが享受するものに向けるべきではない。すなわち、都会の病院よりも基礎的な医療サービスに、大学よりも初等教育に向けるべきである。

予算の内訳を透明にし、それぞれ

の割り当てから恩恵を受けるのが誰であるかを明らかにすることはすべての国にとって有益である。

財源が増えればそれに越したことはないが、当面重要なことは、既存の財源を敢えて再配分することである。これは困難であり、苦痛を伴う仕事である。しかし、長期的な利益には計り知れないものがあり、このことは早期に人間開発教育への投資を実施し、現在では急速な経済成長を達成している国々が証明している。

人間開発に巨額な投資をすることは、その国の対外貿易での立場を有利にし、経済成長を促進する。多くの国が人的資源と社会資本の乏しさと、天然資源の豊富さという不均衡を抱えているために、安易に未加工の一次産品輸出の道を歩んでいる。

こうした国々が新しい技術を習得するための努力をするならば、最近の技術開発によって国際的な機会均等がもたらされる。

「強いつながり」の国への政策提言

人間開発が順調に進み、所得も急速に上昇する、という好循環を享受している国がなすべきことは、貧困対策、人権、環境の保護と改善といった人間開発の分野におけるさらなる努力である。こうした国は、高度経済成長が人間開発に十分反映されるような施策をとるべきである。

これらの国々は、過去30年間に人間開発の面で少なからぬ進歩を遂げたが、香港、マレーシア、シンガポールなどを例にとっても、これらの諸国が達成した人間開発の水準は、1人当たりの国民所得が同等の他の国に比べるとはるかに劣っている。

経済成長と人間開発をつなぐもの

このようなギャップを埋めるためには、人間開発と経済成長の恩恵を十分に享受していない人たち、とくに女性に今後の目標を絞るべきである。

国民すべての基本的要求を満たすための挑戦に加えて、この部類に属する国々は、高等教育等を通じて、より高い水準の人間開発を推進しなければならない。これによって国際競争力が確保され、将来へ向かっての成長の継続が約束される。

「不均衡なつながり」の国への政策提言

経済成長率は高いが人間開発の遅れている国：経済は急速に成長しているが、人間開発が遅滞している偏重した開発状況を是正するには、公的資金と私的資金の一層の公平な配分が必要である。雇用の創出と生産性の向上に焦点をあて、多くの人々が参画しやすいような形の経済成長が有益である。生産財と所得の再配分を行い、物理的な資本より人的な資本を重視することも有効である。伝統的な考え方では、生産財の再配分が、経済成長を阻害することなく公平さを達成するための最も効率的な方法である、とされている。

公平さと成長に関する最近の論調にも、こうした再配分が経済成長を促進するだろうとの見解が示されている。公平さを高めながら経済を成長させる、より一層現実的で確実な方法は、教育への投資を通じて人的資本を公平に配分することである。

民間資金の配分をより公平にすることで人々は、自らの能力を高めるための投資を容易に行えるようになる。公共の資金が人間開発に大きな貢献をしていないのは、こうした資

公平さを高めながら経済を成長させるのに、最も現実的で確実な方法は、教育への投資を通じて、人的資本の公平な配分を期することである

金が欠如しているからではなく、その配分が不公平かつ非効率的だからである。公的資金の再構築が個々の分野ごとだけでなく、多くの分野を対象として行われ、それが基本的ニーズを満たすのに役立つならば、人間開発に向けられる支出が大きな効果を生むことになる。この部類の国々も、予算の内訳を透明にし、恩恵を受けているのはだれなのかを明確にすべきである。

成長は遅いが人間開発が急速な国：所得の伸びは低いが人間開発が急速に進んでいる国で人間の能力を活用するには、人的資源の開発と経済のニーズの間に強いつながりが作り出されなければならない。国民の技能水準に応じた生産活動への投資を通じて、人的資源の需要が拡大されていくべきである。

人間開発が急速に進んでいる国では、技能集約的な生産活動が検討されるべきである。これらの国々は、政府の施策によって教育の向上が経済成長に大きく貢献してきたという東アジアの経験を学ぶべきである。こうした施策のなかには、製品輸出の重視があり、これによって労働力、とくに技能労働力への需要が高まった。経済のニーズと科学技術研究機関との結びつきを強化することも政府の課題である。

公的機関がこのような施策を遂行することにより、教育の需要と供給双方の増大という好循環がもたらされる。このような好循環を達成し、維持するために最も重要なことの一つは、国民が自らの能力に応じた広い範囲の機会が与えられることであり、これが次の章の主題である。

第4章



成長を雇用機会に生かす

経済成長は人間の能力を高め、選択の幅を拡大する可能性を秘めている。だがこの可能性を実現するためにはよりよい選択ができるよう機会が着実に広がらなければならない。そして異なる生活様式の中から選択する自由度が増すためには機会がより公正に配分される必要がある。男女間で、また農村部と都市部の間で、少数民族と支配的な民族集団の間で、そして社会のあらゆる構成員の間で公正な配分が行われなければならない。同時に、成長がなければ機会の公正な配分を目指した努力が得点合計がゼロになるゼロサムゲームに終わる可能性が十分にある。ある人にとっては機会が増えても、他の人にとっては機会が減るということである。これは貧困の再配分に似ている。目標は、機会を拡大しながら均等化することである。

人間の生活にとって重要な機会というものには、いろいろな種類がある。仕事、情報、技術を手に入れること、土地や融資などの生産用資産を利用できること、適正な住居、安全な飲料水、基礎教育、保健医療サービスが提供されること、りっぱな道路、電気、適切な通信手段などのインフラが利用できること、などである。これらと同じく重要なのが移動の機会や言論の自由の機会、文化的、

宗教的な活動に従事する機会、政治や市民社会活動に差別されることなく参加する機会、搾取から解放される機会、地域社会の一員として自己決定と自尊心に支えられた生活を送る機会である。

これらの機会は経済的機会、社会的機会、政治的機会の三タイプに大

Box 4.1

開発する権利への決意

開発する権利に関する国際協定や宣言は明確、かつ広範囲にわたり、このような協定や宣言のもとで、全ての人は機会と資金を得る権利、そして国家開発に参加（また、貢献）する権利を有している。これらの権利は、行動を控える消極的な権利とは対照的に、行動を必要とする積極的な権利である。政治的権利や、市民社会の人権の多くは拘束を受けない権利のように消極的な権利である。

必要な資金に乏しい場合、国家はそのような権利をどのようにして保障するのであろうか。条約や宣言で採択された権利は、徐々に達成すべき目標であり、重要なものは、これが世界共通の目標であることの認識である。

それでは、平等の権利に対して各国はどれほど真剣に取り組んでいるのであろうか。国際的な議論の結果、合意に至った条約であっ

ても調印や批准をしていない国がいくつもある。「子どもの権利条約」はほとんどの国が批准している唯一の条約である（人間開発指標の表48を参照）。184カ国がこの条約を批准し、4カ国が調印のみで批准せず（アメリカ合衆国を含む）、4カ国はどちらもしていない。

他の条約の批准の遅さと対比すると、この「子どもの権利条約」はすばらしい成功である。「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」については133カ国、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」は132カ国、そして「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」は149カ国のみが批准している。人権を守ると公約した国は、全ての条約の批准、実施に向けて努力すべきである。

出典：国連人権センター 1995

南アフリカの挑戦

それぞれの国の歴史で、人々は代々にわたり鋭い洞察力によりそれぞれの時代の重要な転換期を察知し、決意と創造力をもって瞬間を捉え、歴史に名を残してきた。平坦な道をのんびり歩もうとする誘惑をしりぞけ、与えられた好機を十分に活用してこそ、新しく、さらに良い生活ができるようになるのである。

新しい社会の創造という目標を達成するには、「新しい愛国心」のもとで一体にならなければならない。

経済成長と開発の可能性は、過去数十年に比べれば今が一番大きくなっている。しかし、赤裸々に率直になろう。

成長はありがたかったが、仕事はほとんど創出されてきていない。事実、労働市場への新規参入者に対し、雇用の機会は縮小していった。この泥沼から抜け出す

ためには国家としての先見性が必要である。

官民が協力して、このような国家戦略のビジョンを描き、実施していかなければ、これまでに達成したささやかな成長さえも数年で消滅してしまう危険性がある。能力、技能不足、国際収支やその他の制約から生ずる重圧にはずみがつき、失業と貧困の急増がわれわれの社会に重くのしかかってくるからである。

政府がなすべき仕事は、国民のエネルギーを成長と開発に向けて具体的な力に転換していくことである。そこで必要となるのは、地域社会、政府、民間部門の相互の協調体制である。

Nelson Mandela 南アフリカ大統領

別できる。しかしこの三つの部門は互いに密接に関連しており、あるタイプの機会の拡大がほかのタイプの機会の拡大を促すことが多い。例えば、教育を受ける機会を推進することは雇用機会（経済的）を増大し、人々の社会的地位を向上し（社会的）、そしてしばしば地域や社会での力をつけさせることにもなる（政治的）。

すべての人に経済的、社会的、文化的、政治的な生活に参加する機会が与えられなければならない。これは基本的な権利である。世界の指導者は1947年に世界人権宣言を起草するにあたり、人権の全体論的立場、つまり自由な政治参加や市民参加にとどまらず、経済的、文化的、社会的開発の権利をも含めた立場を盛り込んだ。「すべての人は、自己の尊厳および自己の人格の自由な発展と、欠くことのできない経済的、社会的および文化的利益を実現する権利を

有する」(Box 4.1)。1947年以降、さまざまな国際協定や宣言がこれらの権利の定義を行ってきた。

カギとなる機会—— 生産的な仕事に就く機会

本章では雇用、つまり仕事の創出に的を絞って議論を展開する。というのも雇用は経済成長と人間開発の機会の間の主要な橋渡し役をするからである。

あらゆる経済的機会のなかで最も根本的なものである雇用、あるいは仕事は、人並みの生活水準を維持するのに必要な財・サービスを自由にできる所得を提供する。ここでいう「雇用」とは単なる稼ぎではなく、生計をたてるためのあらゆる手段を意味する。途上国では多数の人たちが、自分の農地を耕作したり自営業を営むなど、非組織部門で働く場合が多い。また仕事とは、報酬を伴う雇用に限定されるわけでもない。人

は、家庭や地域で育児や病人、老人の世話、ボランティア組織や宗教団体への参加など、社会に対して貴重な貢献をする多くの無償の活動にも携わっている（第2章）。

人は所得以外にさまざまな理由から仕事を大切だと考える。仕事は社会に対して生産的に貢献し、また自分の技能や創造性を発揮させてくれる。また、しっかりと社会的に認められ、自尊心と尊厳を育む。そして集団的な活動に参加する機会や社会的に交流する機会を人々に与える。

仕事は生活様式にも密接に関わってくる。人は人生の一つの選択として特定の仕事をを選ぶ。西アフリカのトアレグ遊牧民は自分の家畜の世話をし、それが彼らの「仕事」であるが、またそれが彼らの生き方でもある。さらに、自分に適した雇用は、自分に広範囲の機会を提供し、経済力ばかりでなく、社会的、政治的な力もつけてくれる。女性が所得を得ることは、家庭や地域での意思決定の場で発言権を増すために重要なことである。

所得増大と機会拡大

人々の願いをかなえるような雇用機会の拡大に経済成長を結びつけることを、あらゆる国の政策目標の最優先課題として再び取り上げるべきである。これはまた、全世界の目標にも据える必要がある。この課題に取り組むことは、近年ますます難しくなっており、これに立ち向かう決意は大いにぐらついている（南アフリカ共和国ネルソン・マンデラ大統領の特別寄稿参照）。

失業率は高く、しかも上昇している。とくに先進国でその傾向が強い。

ほぼすべてのOECD諸国で失業率は上昇しており、1993年には日本の2.5%からスペインの25%までの幅があった。失業者は3,500万人を数え、このほかに、満足できる仕事が見つからないと諦め、失業の登録すらしていない「勤労意欲を失った労働者」が400万人ほどいる。そのうち何百万もの人がパートタイムでしか雇用されていない。意欲をなくした労働者とパートタイム労働者の双方における女性の割合は突出している。オーストラリアでは意欲喪失労働者のうち女性は77%を占め、日本では不本意ながらパートタイムで働いている労働者の72%が女性である。失業も若年層に集中している。若者の失業率はフランスで20%、アイルランドとイタリアでは25%に達している。

東欧とCIS諸国においては、1990年の改革着手以来賃金雇用の激減とともに失業が急増し、ブルガリアとハンガリーではゼロから30%にも達している。

多くの急成長を遂げている途上国でさえ、都市部を中心に人口増加に追いつくよう、雇用を拡大するために奮闘している。人口増加率を大幅に下げ、労働集約産業を基盤とする成長戦略で大量の仕事を生み出している中国にとってすら、今後は厳しい試練が待ち受けている。

東アジアと東南アジアの急成長国や一握りの例外は別として、他の途上国では失業問題は性質こそ違え、切迫した問題であることに変わりはない。失業率は地域内でも地域間でも韓国の2%から、トリニダード・トバゴの19%まで大幅な開きがある。しかし大多数の途上国の公式な失業統計は、あまり意味がない。と

いのは雇用の多くは農村部および都市部の非組織部門における雇用であり、双方とも公式統計に十分に反映されていないからである。それでも公表されている失業率は相当に深刻なことが多く、都市部で上昇しており、特に若年層にその傾向が強い。若年層の都市部での失業率が平均10%であるのに比べて、ケニアでの失業率は29%、アルジェリアでは21%に達している。

手に入る仕事はますます満足度の低いものになっており、身分保証が崩れつつある。先進国でも、また途上国の非組織部門でも、パートタイムや出来高払いの仕事が増えている。ラテンアメリカでは創出された仕事の4分の3は非組織部門の職である。非組織部門に雇用された人は少ない資本と低い技能、限られた技術を基盤に創造力と企業家精神を發揮しなければならず苦勞している。

東欧とCIS諸国では公共部門が再編されるなか、また民間部門の新しい雇用創出が遅滞するなかで、以前の安定した完全雇用に馴れきっていた人々は増大する不安定さと失業に突如として直面したのである。経済が成長している国でも賃金は下落している。東欧で最も強い経済力を誇るチェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニアの5カ国では1994年に平均3~5%の成長を果たしたが、チェコ共和国を除き、1994年および1995年初頭に工業部門の名目賃金は下がった。

アメリカ合衆国ほど身分保証の問題が緊迫しているところはない。この国では、経済は成長し失業率は低いものの身分保証が低下している。最近の調査では回答者の3分の1が自分または家族のだれかが一時解雇

のために生活が乱されたと答えた。こうした状況すべてが一般庶民の不安の種になり、話題の中心になっている。ハレーでもパリでも北京でも事情は同じである。政治家は行動を約束するが、実行はしかねている。

現在の失業問題は、単に経済の低成長の問題ではなく、OECD諸国ではとくにそうである。経済成長は雇用と賃金を自動的に増大させるという古くからの仮定が、次第に疑問視されるようになってきた。経済が健全なペースで拡大しているならばなぜ失業が増え身分保証が崩れるのか、なぜもっと働かなければならないのか、もっと働いてもなおお暇が楽しめないのかと人はいぶかしく思う。それを「労働の終末」と呼ぶ人もいる。経済成長と雇用拡大の関係が断ち切れたとはいわないまでも、弱まったことは確かである。

経済成長は機会を拡大させるか

経済成長は機会を拡大させるだろうか。雇用のない成長が現実なのだろうか。雇用のない成長が現実なのだろうか。雇用のない成長が現実なのだろうか。雇用のない成長が現実なのだろうか。

雇用が労働人口よりも速いペースで増加した場合、仕事の機会もある程度増えるだろう。大まかで単純な尺度だが、機会の拡大とは人が仕事を見つけるチャンスが増えることを意味する。69カ国の入手可能なデータに基づいて1980年代における機会拡大の経験を分析した結果、二つの主な結論に到達した。

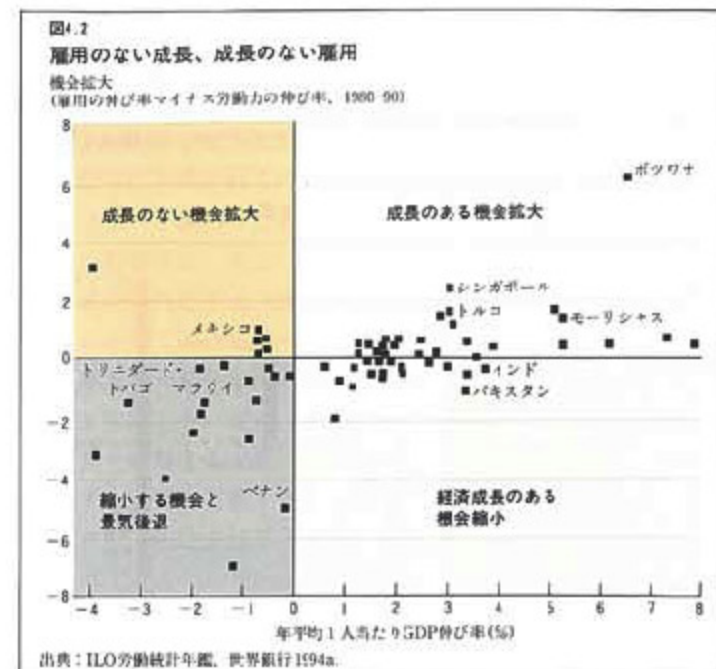
一つ目の結論は、雇用機会の増加は、1人当たりGDPの伸びとHDIの未達成度の緩和に緊密な相関関係があるということである(図4.1)。1人

当たりGDP年平均増加率の1ポイント上昇に伴い、機会増加率が0.18ポイント上がっている。そしてHDI未達成度の1ポイントの緩和に伴って、機会増加率が0.09ポイント上がっている。これは、雇用機会の拡大が経済成長と人間の基本的能力の増進に依存していることを示している。

ところが所得増加は、それと並行して一定の支援策が実施されないうり、雇用機会の拡大を例外なく自動的にもたらすわけではない。事実、1人当たり所得で類似の伸びを実現した国が、雇用機会では際立って異なる結果を示したことを、データは物語っている。裏を返せば、1人当たり成長の遅い国でも速い国でも、同じレベルの雇用拡大の達成が可能だということである。

二つ目の結論は、第1章で示したように、アフリカ、ラテンアメリカやアラブの国々にとって1980年代は成長の難しい10年であったということである。調査の対象となった国の大多数は、雇用機会の拡大という点ではなお一層不振であった(図4.2)。約3分の1の国(27カ国)だけが1人当たり所得の伸びと雇用増大の双方を実現した。他の19カ国では、所得は伸びたものの雇用機会は圧縮された。例えば、年間3%以上の健全な成長率を示したパキスタンがそうであった(図4.3)。残りの23カ国は1人当たり所得が落ち込んだので、大半が雇用機会も圧縮されたことは驚くにあたらない。しかしこれらの中で雇用機会が拡大した国がある。ただこれは生産性の低い仕事が多量に追加されたという事情による。

公式の雇用・労働力データに基づくこれらの動向は、非組織部門で



こったことを無視しているため、大多数の途上国にとっては、雇用拡大状況が芳ばしくないということを強調しすぎているのかもしれない。非組織部門を考慮に入れると数カ国、とくにラテンアメリカとカリブの国々では、おそらく成長とともに雇用も拡大しているか、もしくは成長の伴わない雇用拡大を実現している。その一例がジャマイカで1人当たりGDPは年間1.3%上昇し、雇用は0.5%でゆるやかな伸びを示し、生産性は停滞していた。

雇用機会が拡大した国でさえ、現在いる失業者を吸収するのに十分なほどは増えなかった。特に都市部がそうであった。急激な都市化が若年層を中心とした雇用創出に強い圧力をかけている。都市部に的を絞って分析してみると、雇用拡大を伴わない成長の例、および成長を伴わない雇用拡大の例がさらに浮かび上がってくる。

これらの傾向はまた途上国の人口

図4.3
雇用の伸びは同じだが、異なる労働力の増大
指数(1980=100)

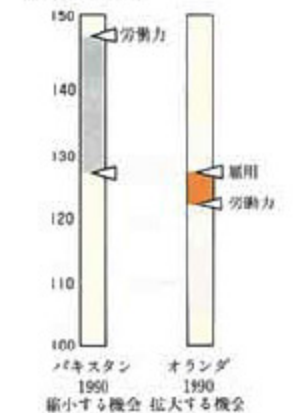
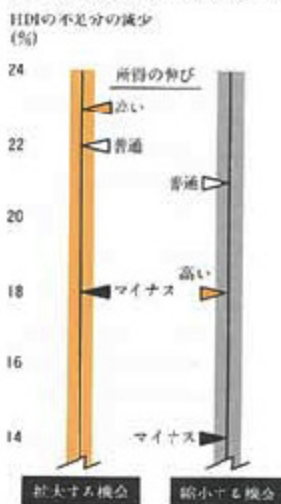
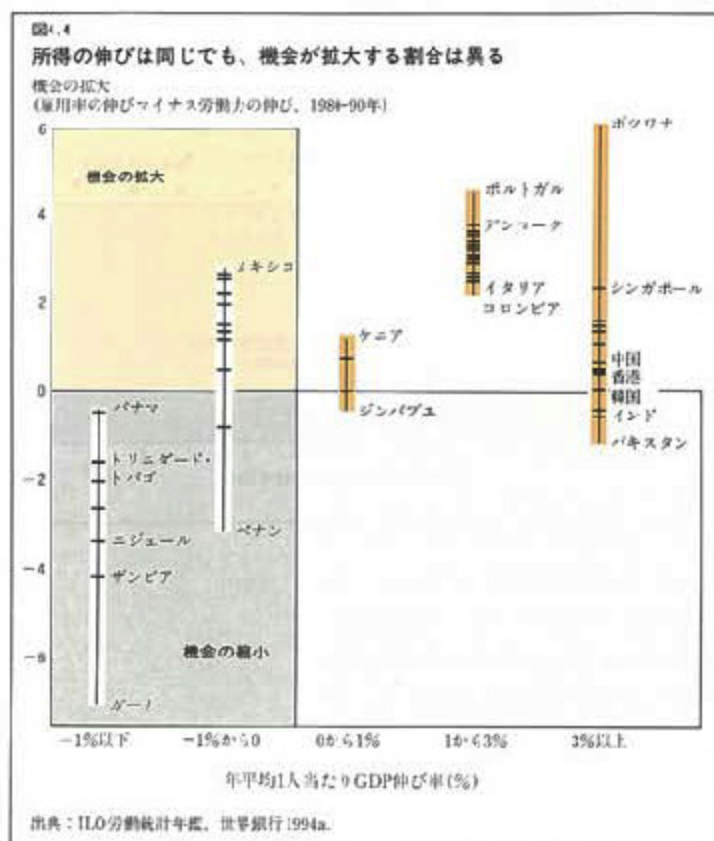


図4.1
力強い成長に伴う機会の拡大
は人間開発の前進を意味する



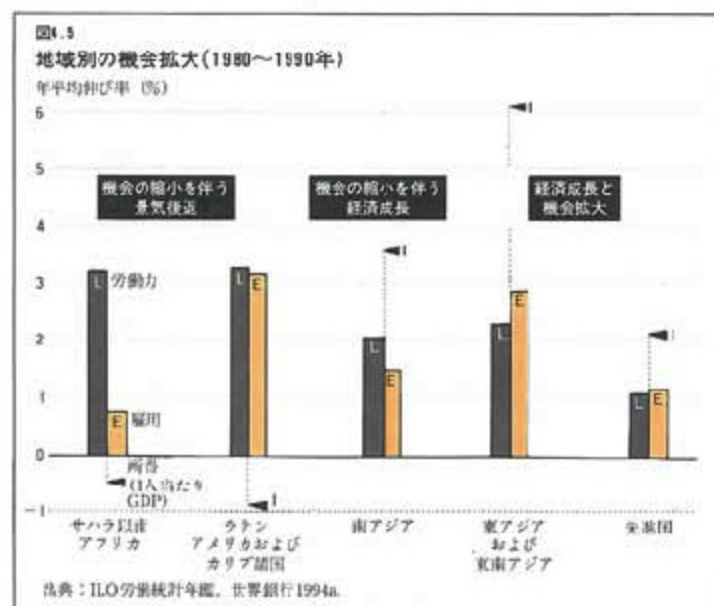
増加の影響も示している(図4.4)。雇用創出を伴わない成長を遂げたケースの多くは、実際には多くの雇用が創出されたのだが、労働人口の急



速な伸びに対応するのに十分な速度で創出されなかったものである。例えばインド(雇用は2%で伸びた)、パキスタン(3.5%)、コロンビア(3%)、ブルンジ(2.7%)がこの部類に入る。成長と生産性向上とともに雇用を創出した多くの国は、労働人口も高い伸びを示した。例えばボツワナ(3.4%)、トルコ(3%)、マレーシア(2.9%)、チリ(2.7%)である。

GDPの持続的伸びと賃金上昇の双方を実現するには、生産性の向上が必要である。生産性の伸びは、雇用機会の拡大を伴う成長を遂げたほとんどすべての国で認められた。これは理想的なシナリオである。持続的な経済成長は雇用機会を増大させ、失業を減らし、増加する従業員の間で生産性向上を拡散させていく。ところがコロンビア、インド、パキスタン、スリランカ、ジンバブエなどの途上国や、オーストラリア、フランス、イタリア、ノルウェー、スウェーデンなどの先進国では雇用なき成長を遂げながらも、生産性は伸びた(図4.5)。このような状況では雇用されている幸運な人だけが所得と生産性の伸びの恩恵に浴し、一方で失業者は増え、就業者と失業者の格差は広がっていったのである。スウェーデンでは1人当たり所得は1.7%、生産性は1.5%、雇用は0.5%それぞれ伸びたが、労働人口が1%増えたため、雇用機会は0.5%圧縮された。

一国の総生産性は、景気が停滞し失業が高いときでさえ、上昇する可能性がある。これは生産性の低い仕事を廃止することで可能になる。この種の生産性の伸びは、安定化政策を実施した場合にありがちなよう



に、雇用を犠牲にして実現されており、将来の回復を期待しながら現在の苦痛を引き起こす結果となる。例えば景気後退期に公共部門の大々的経費削減計画を実施したペナンとガーナでは、1人当たり所得とともに総雇用も縮小した。雇用機会はペナンで年間5%、ガーナで7%低下した。しかし生産性はそれぞれ5%と6%の伸びを示した。

雇用創出型成長と能力拡大の相乗効果

これらの対照的な経験からどのような教訓が引き出せるのだろうか。経済成長は雇用機会拡大の重要な決定要因であるが、それだけで十分というわけではない。雇用機会拡大を伴う成長を実現した27カ国の中にはカナダ、スイス、アメリカ合衆国など、緩やかな成長を遂げた12の先進国も混じっている。残りほとんどが高成長を遂げた東アジア諸国とチリ、中国、モーリシャス、トルコなど高成長戦略を採用入れた国である。

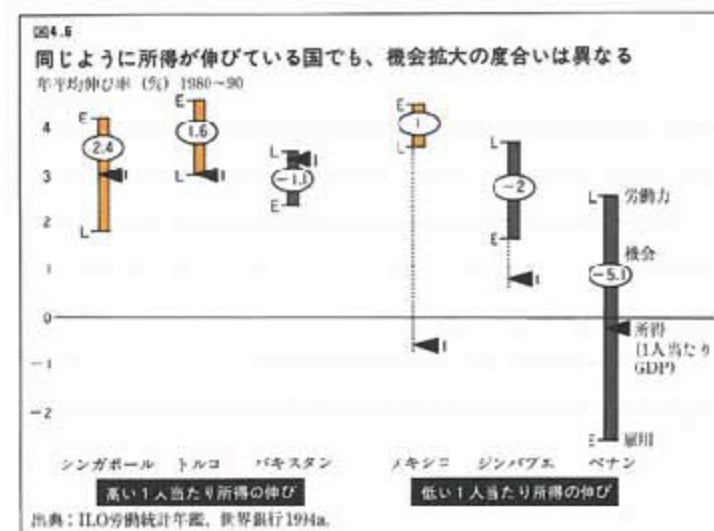
これらの途上国は年間1人当たり3%以上と高い成長率を示したが、その成長パターンは雇用創出と生産性向上の両方の可能性が高い部門を明らかに優遇していた。韓国やシンガポールなど、これらの国のいくつかは、1980年代に入るかなり前からこうした戦略を採用し、失業者の吸収に成功した。もう一つの重要な要素は、このタイプの成長が労働者の技能の急速な向上と結びついた場合に生じる相乗効果である。

このように成長が雇用機会を拡大するかどうか、そして人間開発に貢献するかどうかは、成長率ばかりでなく成長パターンにも左右されるの

である。何が、誰によって、どのように生産されるのか、そして生産物の構成と用いられる技術、生産組織、土地や金融資本などの生産用資産の配分に左右されるのである。これらはすべて創出される雇用の量と種類に影響する。またこれらは政策にも敏感に反応する(図4.6)。

したがって国が成長を追求する際に、雇用を大量に創出する成長とほとんど創出しない成長、賃金を上げる成長と抑制する成長、労働条件を改善する成長と劣悪なままに放っておく成長、生計を保障する成長と不安定にする成長、どちらを選ぶかということになる。要するに、国にとって、それは雇用機会の量と質を改善する成長と、どちらも改善しない成長のいずれかの選択である。

仕事の質は特に重要である。多くの仕事はきつく、搾取的で危険であり、恵みよりも負担の方が大きい。児童労働がそうした搾取的労働の極端なケースである(Box 4.2)。そこでもし労働が人間開発を増進させるのであれば、それは創造的で安全で安定したものでなければならず、人間の選択と願望に対応したものでな



なければならない。

持続的な経済成長が雇用拡大を伴った場合、高度成長は大量の雇用を創出したばかりでなく、高賃金をもたらした。1960年から1990年の間に韓国では実質賃金が年間8%近く上昇した(図4.7)。

それと同時に教育が急速に拡充していった。生産は次第に高度技能、

高賃金部門へと移行していった。高生産性部門へのこうした移行は労働者の教育水準と技能水準の漸進的向上、研究開発投資、継続的な技術進歩によって可能になった。バーゾール、ロス、サボットは韓国で雇用と所得の急騰がどのように教育需要を刺激したかを説明している。家庭の可処分所得は増えたが、熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差が開くにつれて、自分の子どもの将来に投資することの潜在的利益にも気づいたのである。

日本、モーリシャス、韓国、シンガポールが高度成長のかたわら貧困と不平等の緩和を実現した背後には完全雇用と賃金上昇を伴うこの成長パターンが要因の一つとして働いていたのである。

この経験はブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、メキシコなどラテンアメリカ諸国の経験と対照をなす。これらのラテンアメリカ諸国も1960年から1980年の間に2.5%から8.7%の範囲の高度成長を遂げたが、1980年代に入ると成長は衰えた。

雇用は近代的な製造部門で拡大したものの、増大する労働力を吸収するほど十分な速度ではなかった。サービス部門でも雇用は増え、非組織部門は指数的成長を示した。しかしこれらの部門における仕事の大半は生産性が低く、高賃金で労働条件の良い近代的部門と、生産性の低い非組織部門やサービス部門、農業の間での労働市場の細分化が進んだ。メキシコでは農業における労働者1人当たりの生産性は1960年には工業の生産性の20%にすぎず、1980年には21%、1990年には28%へと向上した。だが1990年の高い値も、同年の韓国

の57%に比べると遠く及ばない。この種類の成長パターンは不平等の緩和には役立たない。

雇用創出型成長を目指す政策

「雇用創出型」成長戦略において成長と雇用機会の拡大を結びつける普遍的な方法が存在しないことは明白である。だがたとえ存在しなくても、成功した国の例を見ると、そうした戦略に結びつけることができる主要素の幾つかがわかる。

1. 完全雇用を目指した明確な政治的公約

雇用創出が大成功を収めた国は、一般に戦略を綿密に練った結果であった。政治指導者たちは雇用は自動的に増えるものとは想定せずに、これを中心的な政策目標に掲げた。

1930年代の大量の失業と飢餓行進が世界の指導者たちの記憶に生々しく残っていた1947年には、完全雇用の保証が国内でも、また国際的にも最優先課題であった。彼らは失業が個人の生計を乱す脅威であると、ひいては世界の平和と安全保障の脅威につながると考えた。

世界人権宣言は労働の権利について明言している。人権宣言の第23条に、「すべての人は、勤労し、職業を自由に選択し、公正かつ有利な労働条件を確保し、及び失業に対する保護を受ける権利を有する」とある。また雇用政策に関する国際労働機関条約第122号は、「失業者のいない、生産的で自由に選択できる雇用」を主要政策目標として推進することを強力に支持している。

歴史的に見ると、雇用機会の拡大に最も成功した国は、政策目標として、また成長戦略の不可欠な一部分

として雇用成長に力を入れていることがわかる。最も重要なのは、そうした国々が長期展望と長期政治的公約を通してこの政策目標を維持した

Box 4.3 モーリシャス—機会拡大への決意

1968年の独立以来、モーリシャスでは常に最優先課題として能力開発と雇用機会の拡大に取り組んできた。国の政策も、生産的な仕事の拡大、完全雇用、教育への機会均等を基盤とした公正な成長を目指して策定されている。1968年以降、GDPは年5%の伸びを示し、所得格差は減少し(ジニ係数は1975年の0.42から1992年には0.38に下がった)、平均余命は62歳から70歳に上がり、5歳をこえる国民のうち就学経験の無い人は52%から11%に減った。

モーリシャスが1968年に独立した当時は、経済は唯一の農作物(砂糖)に頼り、不況、人口急増、失業の増加などに苦しんでいた。しかし、識字率は1960年までには、男性が65%、女性は51%を達成し、小学校就学率は男子の場合は1950年、女子の場合は1970年ごろまでには100%に達していた。国民に広く機会を与える取り組みは植民地時代から始まっており、1946年の10カ年開発計画は「モーリシャス国民の二つの大きな障害、つまり健康状態の悪さと不十分な教育を克服する」ことを重点に、教育機会の民主化を目標としていた。

独立後、急速な成長をもたらした戦略は、労働集約部門を中心に立てられた。ローメ条約に基づくヨーロッパ市場拡大への交渉で、砂糖部門の伸長を図り、観光事業を促進し、輸出加工区を設けた。これによって雇用は増大し、1962年から1991年の間に2倍以上の伸びを示した。

この新しい雇用機会をうまく生

かしたのが女性で、働く女性の割合は1962年の18%から1991年には35%となった。製造業では女性が56%を占めている。

教育の分野でも、機会の均等化が進み、1976年には中等教育、1988年には高等教育が無料で受けられるようになった。また、学力の低い小学校のレベル向上を目指し、進学資格のある生徒がいない小学校でも必ず2人を中学校へ行かせる制度など、さらに機会均等を図る努力が行われた。構造調整計画の実施中は、予算削減や授業料徴収などがないように、国は政策的にこの最優先課題を保護した。

現在もモーリシャスでは国が一体となって「技能向上の梯子を昇る」努力を続けており、生産性向上や、より高度な技能を要する分野への産業の多様化にも以下の政策に沿って力をいれている：

技術：より高いレベルの技術や技能を活用する企業に対して報奨を与える。輸出加工区外で、国内市場向けに製造を行う企業も対象となる。

研修：基本給の1%を徴収し、職業訓練に対する報奨のための基金とする。

教育：職業教育や技術教育の改善に向けて、教育制度の徹底的な見直しを行う。15歳まで義務教育とする。

信用：中小企業に対する金融面での規制緩和。

出典：Demmen and Dommen 1995, World Bank 1990 and 1992 and Hein 1988

Box 4.2 児童の不当な雇用

何百万人もの子どもが児童としての権利を否定されるような形で働かされている。こういう子どもたちは、絨毯織り、マッチの箱詰め、ゴミ拾い、溶解硝子運びなど、劣悪、不衛生で、危険な環境のなかで、毎日長時間にわたり労働を強いられ、休息や遊ぶ時間も与えられない。このような労働は、慢性病や視覚障害、身体および知能の发育障害を引き起こし、早死に至ることも多い。社会から取り残された部落や社会的経済的に何の権利も与えられていない集団の子どもが多いが、児童労働の最悪な影響は、子どもが学校に行けなくなることであり、貧困や搾取の長期的な問題解決のための最重要課題である子どもの能力開発を妨げているのである。

失業や不完全就業とは違い、児童の不当な雇用は最近まであまり注目されていなかった。インドでは、雇用されている児童の数は1,400万人から1億人と推定され、パキスタンでは200万人から1,900万人、バングラデシュでは500万人から1,500万人、ブラジルでは200万人から700万人、メキシコでは130万人から1,300万人、そしてナイジェリアではおよそ1,200万人と推定されている。アフリカでは児童の20%以上、ラテンアメリカでは10%から25%が働いていると

考えられている。児童労働で最も多いのが召使、農作業、とくに女子の場合は身売りで、見えにくい所での労働である。

児童労働は貧困家庭の経済的事情から出てくることではなく、極端な社会的、経済的搾取の結果なのである。では、どうしたら無くせるのか。防止策を講じることである。

児童労働を防止する唯一の方法は、子どもがいるべき場所は学校であり、仕事場でも家の中でもないことを認識することである。従って第一段階は、全ての児童に初等教育を義務づけることである。過去の歴史や世界各国の例から見ても、この方法で児童労働が廃止されている。

同時に、貧困層の収入増加策、最低賃金の支払い、女性のエンパワメント、児童労働者の家族に対する適切な法律の制定と施行や公的サービスなど、補完的な措置も必要である。

さらに広い範囲で、児童労働に対する意識の変革をはかり、児童を雇用することに対する社会的圧力を形成するため、NGO、労働組合、マスコミ、人権活動家、事業者団体、経営団体、子どもなど、あらゆる場面で社会的な行動を起こす必要がある。

出典：ILCOおよびユニセフ

Box 4.4 中国—新しい経済、新しい仕事

1980年代までは、中国には実質的に失業は無かった。しかし、1979年以降、経済改革の激動のなかで、農村地域によっては労働者の半数が失業あるいは不完全就業の状態となってしまった。さらに、1979年には、都市部で2,500万人が職を失っていた。

中国は、その後、長年にわたって進めてきた政策を転換し、雇用につながる成長戦略を採用した。1978年から1993年の間に、都市部の就業者数は年率3.5%、9,500万人から1億5,900万人への伸びを示した。また、農村地域の就業者数も年率2.5%、3億600万人から4億4,300万人への増加となった。

企業に対する規制緩和措置により、民間部門が都市部での新たな雇用のほとんどを提供している。非公式資料によれば、都市部の民間部門が全雇用のおよそ3分の1を占めており、近い内に政府にとって変わって新しい職を主に提供すると考えられている。

改革は、とくに郷鎮企業の拡大により、農村地域の雇用状況にも良い影響を与えた。1978年から1993年の間に、こうした企業は国民総工業生産に占める割合を12%から39%まで伸ばし、1995年までに、農村地域の雇用のほぼ35%を郷鎮企業その他の事業体が提供した。

農村部、都市部共に生産高と雇用の増加が見られた最大の要因は、労働集約型の製造業の拡大である。改革以前の30年間は投資はほとんど資本集約型生産に向けられたが、1970年代後半から、中国は自由貿易や輸出主導政策とともに、生産構造と投資を労働集約型産業重視に変換する政策を打ち出

した。これらの政策には工業生産高や雇用の核となるものの明確化、貿易規制の撤廃、外国投資の奨励とそれによる非国営部門の成長の促進などが含まれている。

政策の効果は明らかである。労働集約型製造業の全輸出に占める割合は1975年の36%から1990年には74%に増加、その反面、資本集約型製造業のシェアは50%から19%まで落ちた。雇用は著しく拡大した。1985年から1993年の間に、織物産業の雇用は20%、衣類、繊維産業は43%、プラスチック産業は51%の増加を示した。中国は現在では、多くの先進国に対する労働集約型製品の主要輸出国となっている。

また、労働者の技能向上の支援、再就職のあっせん、雇用関連サービスの改善など、政府は労働市場にも積極的にかかわっている。失業保険も制度化され、現在、9,500万人が加入し、公的に承認された失業者のおよそ3分の1が給付を受けている。

これだけ大規模な雇用促進政策にもかかわらず、中国はまだ解決しなければならない難しい雇用問題を抱えている。経済改革はおよそ8,000万人の「浮動人口」を生み出し、そのほとんどが仕事を探している。国家計画策定委員会では、これからの5年間におよそ2,000万人の労働者が国営企業から振り落とされ、1億2千万人が農村地域を離れ、仕事を求めて都市に移動すると推定している。こういった人々がすべて仕事に就けるようにするには労働集約型経済成長が早いペースで持続する必要がある。

出典：Zhang 1995

独立当時、完全雇用を最優先課題として採択し、1990年にその実現を見るまで追求し続けた(Box 4.3)。景気循環や経済の浮き沈みを乗り越えて先進国で最低の失業率を維持した日本とスウェーデンでは、国をあげての政府、政治家、労働組合、そして使用者による長期的な雇用保護の努力があった。

雇用に最優先の順位をつけたことが、成長戦略の選択を促し、またこれまで長いこと実施されてきた政策の撤廃を促した。1960年代初めに失業者の増加に直面したシンガポールは労働集約的な製造産業を基盤とした成長戦略を採択した。中国は資本集約的産業への投資政策を撤回し、とくに輸出向けの労働集約的生産への投資や民間部門・農村部の工業拡大を優遇する政策に切り替えた(Box 4.4)。さらに農業政策も転換し、各農家への小規模な区画割りを奨励した。

雇用は経済を経営管理していくうえで最大の政策課題の地位に復帰させる必要がある。ブレトン・ウッズ諸機関と各国政府の間で合意されるマクロ経済の枠組は、インフレやGDPの成長、中・短期改革、短期的な財政・予算目標ばかりでなく、雇用に焦点を絞る必要がある。人間開発と持続的な将来の成長に不可欠な雇用目標を設定する必要がある。

2. 雇用先導型急成長

成長を雇用機会の拡大に結びつけた国は、労働力が余っていた初期の開発段階で労働集約部門を先導役とする成長戦略を選んだ。豊富な非熟練・準熟練労働力を最も有効に利用できる部門を調べ、その部門を推進するために多様な政策手段を用い

た。モーリシャスは輸出加工区を設け、シンガポールは労働集約的な輸出向け製造業や大量雇用を生み出す産業分野を関税で保護した。

しかし労働集約的で熟練度の低い部門ばかりにとどまっていたのでは生産性も所得も伸びない。長期開発戦略は、非熟練、低生産性部門から脱却して技能集約的な高生産性部門へと移行することを目指さなければならない。シンガポールは1979年の新経済政策の下、工業の再編戦略を採択し、半導体や通信装置などの高付加価値製品向けの技能集約的技術が必要とする部門へと変換した。

異なった資源を持つ国、そして異なった開発段階にある国は、雇用創出の最大の可能性はそれぞれ別の部門にあるということに気づくだろう。そうした分野を選択する際、技能、余剰労働力、賃金は重要な要素である。中国、マレーシア、モーリシャス、韓国など多くの成功をおさめた国において、工業製品輸出は中心的な役割を果たした。この部門は比較的熟練度の低い労働者と女性に大量の仕事を生み出しているうえ、鉱業などに比べてさらに速く学習や技術の向上が推進できるという付加的な利点を持っている。コンピュータ・ソフトやデータ処理は、インドの例があるように、1950年代以降の雇用創出部門といえるかもしれない。

しかしほかの部門を無視すべきではない。多くの途上国の零細な農業や鉱業もなお農村部の雇用や生産性を増大させる可能性がある。最貧国の多くは、かつては食品の輸出国だったが、現在は輸入超過国であり、高い潜在的能力を持っている。農業開発戦略は、小規模農地の方が機械

化された大農場よりも高い収量を産

Box 4.5 小規模農業…雇用と生産を高めるために

小さい農場は大きい農場より効率的に資源を利用する。この説はだれでも知っている政策に結びついている：大規模よりも小規模農業を促進する農業開発戦略の方が経済成長と配分の目標を実現させることが出来る。

多様な社会構造のブラジルやインドでは、農場の規模と単位面積あたりの生産高や労働力の関係は反比例している。北東ブラジル地域の農地調査の結果、0-10ha規模の農場では1ha当たり85ドルの生産高であるのに対し、500ha以上の最大規模の農場では総生産高はha当たりわずか2ドルであった。インドでの調査でも、0-5エーカーの農場の生産高がエーカー当たり737ルピーに対し、25エーカー以上の規模の農場はエーカー当たり346ルピーでしかなかった。この反比例の決定的要因は要素市場、とくに農村地域の労働市場がどのように動くかである。この関係の最も重要な理由は以下のとおりである：

- 土地使用の集約度—農場の規模が大きくなると、生産的に使用される土地の割合が減少する。
- 労働集約度—農場の規模と単位面積あたりの労働者の数は反比例する。

小規模農場を営む人は労働に対する機会費用が、家族労働と相対的に高い価格の土地や資本が組み合わさって、低くて済む。一方で、大規模農場を営む人は使用人に払う人権費がより高く、相対的に土地や資本の価格が低い。このように、相対的な要素価格の違いから、小規模農場の方が生産につながる労働が多くなり、大規模農場では土地を豊富にある資源として扱

い、労働力を機械に置き換えることになる。

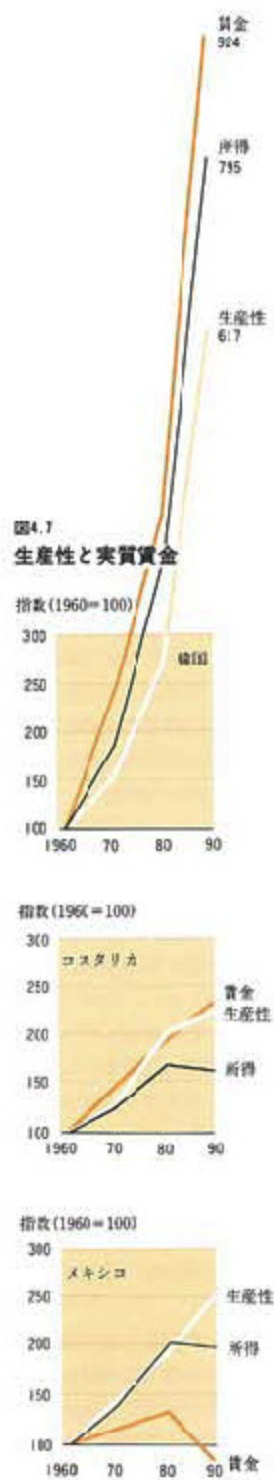
土地や融資を適切な価格で手に入れることが出来れば、小規模農場もさらに生産性を上げることができる。生産高の大幅な拡大のためにさらに必要な労働力以外の資源も比較的少量ですむ。それに比べて、大規模農場が機械技術を使用して同等の生産高増を得るには、大量の資本を必要とする。資本は希少な資源なので、大規模農業は農業の生産高増大には社会的に非効率な選択肢である。

国によってはこのような小規模農場を中心とした戦略追求の前提条件は土地所有権の構造の大幅な改革である。個人の土地所有権があまりにも大きく大土地所有者に偏っているため、どんなに相対的な価格や税金を操作しても土地を小規模所有者に移すことはできない。

土地を大規模農場から小規模農場に再配分することで、ヘクタールあたりの家族労働のみならずヘクタールあたりの使用人労働も大きく増加し得る。土地改革の恩恵を受けた人は多くの場合、労働市場にあった家族労働力を自分の農場に持ってくる。土地改革後、この両方の理由で土地の持てない者にとっても雇用状況は良くなるのである。

主要な結論：大規模よりも小規模農場を中心とした農業開発戦略は、農業関連の資源利用の社会的効率の向上と、小規模農場がもたらす雇用創出とより平等な所得配分による社会的公正の改善を同時に実現する。

出典：Ellis 1993, Lipton 1995 and Berry and Cline 1979



出典：Tokman and Infante 1995

するという多くの証拠に基づき、大農場よりも小規模農地を優遇することができる (Box 4.5)。

他の労働集約的活動として、農村部の社会基盤開発や工業育成がある。成長と雇用の両方を実現したもう一つの国、ボツワナでは社会基盤、教育、公共事業や、他の開発計画に対する政府支出が1980年代の雇用の25-30%を占めた。農村部の工業は未熟練労働力を吸収し、地域の貧困層に雇用を生み出すものである。

台湾 (中国の一地域) では小規模農業が成長の牽引役を果たした。日本と韓国でも成長の初期段階における小規模農業への投資が、農村部の労働力流出を防ぎ、所得を広範囲にかつ公正に拡大した。日本では現在でも労働者の60%あまりが従業員100人以下の企業に雇用されている。これらの国では急成長期に政府が特別融資策や保護規制によって労働集約的な小規模事業を育成したため、そうした小規模事業が相次いで誕生した。

これと対照的に、多数の国は鉱物資源の採掘など資本集約部門を振興したり、小規模の自家農業よりも大規模な機械化農場を育成した。その結果、国際経済に取り込まれた近代産業部門と、生産性の低い非組織部門とが隣り合わせに存在する二重経済ができあがった。

多くの国はさらに、資本集約的技術を奨励するような、過大評価された為替レートやマイナスの実質金利などの雇用創出を抑制する政策を採用した。パキスタンでは工業成長は雇用の増人を意味しなかった。それは、一つには小規模工業が原材料や融資の入手に際して差別を受けたからである。資本集約的技術を用いた

大規模製造業は貿易政策や為替相場政策の最大の受益者だった。また人為的な低金利の下、資金割当の最大の受益者でもあった。そして最も資本集約的な工業の一部、例えば工業化学薬品、石油製品、鉄鋼などは手厚く保護され、他方ゴムやタバコのような労働集約的製品は保護が不十分、または排除さえ受けるという倒錯した政策が実施されたのである。

3. 人に対する投資の持続技能、生産性、賃金の上昇階段

仕事を生み出すだけでは十分とはいえない。目的は徐々に技術を取り入れ、高い技能を必要とする部門へと移行していくことにより、あらゆる労働者の賃金と生産性を引き上げることにある。結果は技能の向上と高生産性部門の漸進的雇用拡大を通して賃金と生産性の上昇階段を昇っていくことになる。このような新しい仕事は新しい技能にふさわしくなければならない。雇用と人間の能力とは、互いに手を取り合って前進しなければならない。

賃金の上昇に伴い、技能と技術の持続的な向上を図るとともに、非熟練製品から技能集約的製品へと、例えば靴やカッターから自動車や半導体へと生産物の構成を転換する必要がある。

この階段を昇るのは容易ではない。高熟練労働力の供給を増やすには、費用のかかる高等教育が必要である。さらに研究開発も必要になる。そして高等教育を受けた卒業生が技能と経験を取得できるよう職を保証する産業政策も必要になる。

高雇用経済は、初等教育や保健医療から、技術教育、研究開発や従業員研修にいたるまでまさにそうした

人間の能力の開発に、莫大な投資をしてきた。韓国は1人当り年間160ドルを教育と保健医療に投資し、マレーシアは150ドルを投入している。対照的にインドはわずか14ドル、パキスタンは10ドル、バングラデシュに至っては5ドルにすぎない。しかし正規教育だけでは不十分で、職業訓練機関や研究開発において生産性向上を目指した技能訓練が必要とされている。アジアでは現在、研究開発に携わっている研究者が123万人おり、ヨーロッパ (110万人) や北アメリカ (90万人) を凌ぐが、CIS諸国 (170万人) より少ない。だが最も重要なのは、常に変化している技術を会得できるように、また独創性と生産性を持続的に高められるように、職場内で労働者を訓練することである。例えば日本の自動車産業の競争力は主に経営技術と使用者による労働者訓練の賜物であるといわれる。企業の中で開発されたテクニック、例えば、生産性を高めるために労働者の独創性を活かすQCサークル (品質管理活動) は、今や世界的な広がりを見せている。

4. 雇用支援優遇措置と労働市場における他の施策

労働市場は物品を売り買いする市場のように円滑には機能しない。変化する労働市場に人が適応しやすくするため、また市場が人間のニーズに対応できるようにするためには介入策が必要である。

労働市場に対する政府の介入策は、従来から規制志向であった。これらの措置の幾つか、例えば退職手当や労働市場の実態からかけ離れた最低賃金などは、雇用創出を抑制するという逆効果をもたらした。しか

成長を雇用機会に生かす

Box 4.6

メキシコグローバル化と雇用

グアットに加盟してからまだ10年も経たないが、メキシコは日々広がっていくグローバルな経済システムの恩恵と負担をすでに経験している。1980年代、メキシコは急速に経済の多様化と自由化を図り始め、海外の直接投資の重要な受入国となった。長期資本投下は主として製造業に向けられ、その結果雇用が拡大し輸出力が強化された。

海外投資の多くは自動車産業に注入され、熟練労働力と相まって、メキシコの自動車産業は世界でも有数の効率の高い産業となった。その生産性の高きから輸出市場向けの生産が拡大し、メキシコ労働者に多数の職を提供することとなった。

北米自由貿易協定 (NAFTA) 調印の前よりメキシコ貿易はかなり拡大していた。1990年から1994年の間、輸出は年率24%の伸びを見せた。しかし、為替レートが過大評価されていたため、輸入は輸出を上回る速さで伸び、經常収支の大幅な赤字が発生して、多くのメキシコの企業家が解任された。經常収支の赤字には国際資本が充てられているが、その3分の2が短期投資資本である。

NAFTAはたしかに多くの小規模企業に打撃を与えたが、農業関税は10年間で段階的に撤廃されるため、農業はあまり大きな影響を受けていない。労働力では最も貧しいメキシコ農家は、生産性の低い労働集約的な農地でトウモロコシを生産しており、アメリカ中西部の資本集約的な農場で生産される安い穀物に太刀打ちできない。円滑に開放経済へ移行させるよう、メキシコ政府は農家に現金での補助を与え、自給用作物から換金作物への変換を奨励し、同時に補助金を少しずつ削減している。

1994年、メキシコはいくつかの政治危機にみまわれた。この危機と、国際金融界の変化により、メ

キシコの外貨準備高は急激に減った。1994年末までに、為替レートは維持不能となり、政府はペソ切り下げを余儀なくされた。このようにして近年のメキシコ史上最悪の経済不況に陥り、失業率は過去60年間で最悪となった。

メキシコの昨今の貿易と金融のグローバル化の経験から、どのような結論が導き出されるだろうか。グローバル化は、輸出のための新しい市場を開放し生産基地を増やす海外直接投資を引きつけるため、雇用機会を拡大するという可能性がある。しかし国際競争の準備ができていない労働者の職を奪うということもある。新しいグローバルな環境では資本が急速かつ自由に流動するため、健全な政策を追求していない政府は厳しい経済破綻という危険性を負うこととなる。メキシコは実情にそぐわない金融為替レート政策を採るといった過ちを犯したため、結局は深刻な不況に陥り雇用機会がひどく縮小してしまっ

た。しかし、NAFTAやグローバル化をメキシコの社会経済問題の原因とするのは間違っている。事実、NAFTAのおかげでメキシコは経済自由化を図り、1994年の切り下げ以来輸出をかなり拡大し、持続的経済と雇用成長に必要なしっかりした経済基盤樹立に向かっている。NAFTAはその政策アプローチをしっかりと固め、たとえひどい試練にみまわれても逆戻りができないようにしている。

グローバル化は、人々にとっても国にとっても危険性と機会を提供する。課題は所得と雇用拡大の機会を捉えること、進歩から取り残されたり職を奪われるおそれのある人々が新しい世界的な環境にあって競争に必要な技能を獲得するのを助けることである。

出典：Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática and Banco de Méxicoのデータ

し適正な労働条件を実現させ搾取を防止するための労働規制は以前にもまして必要となっている。それに加えてモーリシャスが1970年代と1980年代にしたように、また中国が今、着手したように政府は情報の流れを促したが労働者の再訓練を奨励することで調整を円滑化するため、促進的な役割をなお一層果たすべきである。国際競争のもと、技術変化に追いつくための持続的な技能向上努力がますます重要さを増している (Box 4.6)。

労働者の再訓練は公的な訓練計画ばかりでなく、特別基金などの資金提供方式でも奨励することができる。公的資金による雇用補助金計画、

つまり公共事業計画なども、1970年代のチリや1972年以降のインドのマハラシュトラ州など多様な条件下での雇用拡大に重要な役割を果たしてきた (Box 4.7)。

雇用政策はスウェーデンの戦後の輝かしい発展を支えた柱の1本であった。この国は労働者が新しい部門や地域に移動するのを奨励し、変化する経済の要請に適応するのを促すことで失業率を低く保った。また企業に対しては、好況時の利潤を貯えて不況時の投資に回すことを奨励する規制上の特別優遇措置をも設けた。

労働市場の調整の円滑化は、政府の責任であるばかりか、雇用者の責任でもある。労働者と雇用者の間の契約は、労働者の尊厳を尊重する労働条件を保証することができる。政府の介入策に加えてこのような契約があれば、労働者の再訓練や、短期的配置転換に配慮する諸対策を支持することもできる。これは労働者にとって一時的には不都合であっても長い目で見ればプラスになる。

スウェーデンでは労使間にしっかりした契約があった。労働組合の力が強く雇用者側との関係は友好的で、ストライキは比較的少なかった。日本でも、景気循環があったにもかかわらず1995年まで失業率を3%以下に抑えた記録を打ち立てるのに、労使間の契約が大きな役割を果たした。大企業での終身雇用制が失業率の安定に寄与したほか、企業収益の変動に応じて報酬を柔軟に調整することができるボーナス制度もこれに一役買った。終身雇用性は法的契約に基づいているばかりでなく、労働側と使用側の信頼と信用にも基づい

ている。このような信頼関係というのは社会資本といえる。終身雇用制は崩壊するというのが大方の見方だが、今なお大企業ではこれが支配的な雇用形態として生き続けている (Box 4.10参照)。

5. 非組織部門の振興

途上国では非組織部門が大きな雇用の源泉となり得る。最近の調査によれば、非組織部門はベナンのコトヌー、ナイジェリアのイバダンで全雇用の80%近く、インドのボンベイでは68%、カメルーンのドアラでは66%にも達している。ラテンアメリカでは都市地域の貧困層の59%、極貧層の67%が非組織部門から所得を得ていると推定される。また非組織部門は女性の大多数が働いている部門でもある。

雇用創出の多くは非組織部門で起こっている。ラテンアメリカでは、1980年から1993年の期間、新たに生み出された100の雇用のうち82が非組織部門であった。非組織部門の雇用は年間8%で増えており、以前の伸び率の2倍、都市部の労働力の増加を凌ぐ勢いである。ブラジルでは1980年から1993年の間、非農業雇用での非組織部門の割合は34%から56%に上昇した。コロンビアではこの割合が60%に、コスタリカでは36%から53%に伸びた。多くの国の都市行政体は非組織部門からの調達および零細企業への下請けの両方が、資源節減と貧困緩和に役立っていると見ている。

政府政策が非組織部門の拡大を阻んでいることがままある。意図せずしている場合もあれば、税法や保険関連法、他の産業規制の運用面での配慮からやっている場合もある。都

市部の非組織部門を圧迫する傾向のある条件としては、土地利用制度法、非組織部門の事業が繁華街で製品を販売することを禁止する条例、地元警察の賄賂強要がある。さらに労働市場や原材料市場、資本市場に対する政府の介入も組織部門に有利に価格を歪めることがあり、非組織部門事業の競争力を損なうことになる。

建設的な取り組みとは、雇用に対する非組織部門の貴重な貢献を認めることであろう。そして非組織部門の拡大を促す行動を起こすことである。

小規模生産者や零細事業の生産性と労働条件を改善することがカギである。コロンビアのカリにおける零細事業振興計画は大成功を収めた。都市に流れ込んでいる貧困層が機知に富み創造的で勤勉なうえ、貯蓄に熱心なことが認められたためである。介入策が生活条件と雇用機会の改善において即効をあげるには、非組織部門の起業家的活力を利用しなければならない。そのような介入策は、規制緩和や零細事業に対する援助を通して、また原材料や市場や技術が容易に手に入るようにすることで非組織部門が成長できるように環境を創らなければならない。さらに非組織部門の事業主が集団的に自分たちの事業を阻害するのではなく援助してくれるような規則とかサービスの提供を交渉できるような制度の整備も必要である。

6. 生産用資産の公正な利用

生産用資産、とくに土地と資本が利用できないことが小規模農業と非組織部門に集中している。途上国の農村・都市部の貧困層にとって最大のネックになっている。

Box 4.7 マハラシュトラ州雇用保証

インド、マハラシュトラ州の雇用保証計画は、失業中の人々の雇用の安全網のモデルとして広く認められている。

マハラシュトラ州のこの計画は1972年に発足したもので、申請があれば、規定の賃金で15日以内に、申請者の居住する場所から5キロ圏での雇用を保障することを目的としている。

昨今の不況にも関わらず、1990年より91年までの間に同計画は約8,940万人の雇用を創出している。同州労働力のおよそ2.5%の雇用を達成し、同州農村部の失業率を7%ほど削減した。

同計画は、市場賃金(1日1ドル前後)より幾分か高い公式の最低賃金を支払う。雇用が不可能な場合、失業手当が支払われた。1991年の同計画にかかった費用は24億ルピー(1億300万ドル)で、その60%以上が賃金として使われている。

同計画の労働者の約62%が貧困ライン以下の家庭の出身である。

同計画は、農村部貧困層を政治力として動員する一助となった。また、奥地や資源に乏しい地域を開発した。また地方役人の権力の監督機関としても機能した。貧困層を援助する上では、他に類を見ない最も費用効果の高い計画の一つである。

しかしながら同計画にも弱点がいくつかある。労働契約から雇用を創出しようと試みるあまり、農村地域の生産的資産の形成を怠ることがままあった。同計画はすぐにも実施できる投資計画のストックを徐々に増やそうとしているが、これはいつも達成できたとはいえない。また、汚職と流用もいくらかあった。とはいえ、同計画がインドの大きな州で雇用を創出し貧困を軽減したことは疑うべくもない。

出典: Dev 1593

生産用資産、とくに土地と資本が利用できないことが、農村や都市の貧困層にとって最大のネックである。

資本の利用 大勢の人が自営業を営んだり、小さな事業を所有したり、家族経営の事業や農場で働いたりしており、これらが雇用機会の創出源となっている。しかし、彼らは金融機関による貸付のほんのわずかな割合しか受けられない。フィリピンでは1991年、小規模事業は金融機関による融資のわずか8%しか受けなかった。これが非組織部門の事業体にとってはとくに難しい問題である。コスタリカでは正規融資の15%以下、ケニアでは辛うじて5%であり、非組織部門の潜在能力を著しく制限している。ガーナの小規模事業者は、運転資本の不足のため生産能力の50%が遊休していると報告している。

女性にいたっては事態は最悪である。多くのアフリカ諸国では農業労働力の60%以上が女性であり、小規模の食料品生産では全体の80%を占めている。ところが小規模農民に対する融資の10%未満、農業向け貸付全体のたった1%しか女性に向けられていない。途上国の自営業において女性は18%を占めているにもかかわらず、ラテンアメリカでは正規の融資計画の受益者のわずか11%、フィリピンでは10%を占めるにすぎない。こうした偏りは、国際機関からの貸付でも同様である。1990年に多国間銀行は途上国の農村向け貸付として約60億ドルを配分したが、農村部の女性にはそのうちの5%しか渡っていない。

小規模事業経営者に対するこの差別には驚くほかない。一部の国では労働力の3分の2がこの部門に属しており、付加価値に最大の貢献をなし、それもあり効率的に貢献している。それにもかかわらず、商業銀行は返済が危ぶまれるため、また件

数の多い小口融資を管理するコストがかさむことから、彼らに融資を提供したからない。

だが、例外や新しい動きがないわけではない。南アフリカの大手の商業銀行は貧困層を対象に簡単な銀行サービスを提供する大胆な実験に着手した。インド、インドネシア、マレーシア、パキスタンは現在、小規模事業向け融資の最低割当枠を商業銀行に課している。ボツワナの資金援助政策は、小規模工業への投資奨励による雇用創出を目指している。

貧困層向けの新しい信用供与の動きはほとんどが非政府組織(NGO)からのものである。例えばバングラデシュでは、農村小口融資計画の大多数が農村開発に携わっているNGOによって運営されている。

土地利用 なにがしかの土地を持っている世帯は相応の所得ばかりでなく、所有権意識や社会的な認知、社会的地位が得られる。しかし世界の多くの地域で土地の配分は極めて不公平である。土地配分のジニ係数(0から1までの範囲の値をとり、1に近いほど配分が不公平であることを示す)は、ヨルダンが0.57、スリランカが0.62、チリ0.64、コロンビア0.70、サウジアラビア0.83、パナマ0.84、ウルグアイ0.84、パラグアイ0.94である。

残念ながらジニ係数は一部の国で悪化している。1962年から1984年の間にウガンダでは0.47から0.59に上昇し、パキスタンは1960年から1980年までの間に0.41から0.54へ、トルコでは1963年から1980年の間に0.47から0.52へと上がった。

徹底的な土地の再配分、不在地主の排除、保有上限の設定、再定住計画が、土地をもたない人々に機会を

与え、彼らに力をつけさせるための強い力になることができる。アルジェリア、中国、キューバ、旧イエメン人民民主共和国などの社会主義国家は集団農場や協同農場を創った。だが、農業生産は中央集権的な計画生産に不足している柔軟性と技能を必要とするため、生産性はいつこうに上がらなかった。

小規模農家に土地を再配分する方が良い結果を生んだ。そこで他の多くの国もそのような計画を試み、あるいは現在積極的に展開している。しかしこれらの計画は複雑で、政治的な制約に直面している。ジンバブエなど独立後の意欲満々な政府でさえ、この種の計画を完全に実施することはできなかった。だが多くの国が懸命に押し進めており、ブラジルや南アフリカなどが進展を見せている。ケニアは独立時に着手した土地入植計画でかなりの成功を収め、かつて1,000人が所有していた農地に66,000世帯あまりが入植した。

しかし土地改革は単なる土地の再配分で終わるものではない。メキシコの農地改革計画は最も広範にわたるものだった。1936年から30年間かけて農地の43%近くが分配され、44%の農家が恩恵に浴した。これは当初の目的通り、小作農民に経済的、社会的、政治的な力をつけさせることができたのだろうか。答えはノーである。農地改革に伴う開発が不適切であったためである。ほとんどの農地改革に共通した弱点は、女性差別である。過去20年間、エルサルバドル、ホンジュラス、メキシコにおいて受益者に占める女性の割合は25%未満だった。政府は男性が世帯主であるとの仮定に立ち、土地の所有権を男性に与えたからである。

事実、女性に対する一般的な偏見が農業開発に見受けられる。ケニアでは夫もしくは息子が健在の女性しか土地を利用することができず、訓練計画や種子・肥料の配給など政府の農業指導サービスの恩恵を受けるチャンスも少ない。この差別は人員配置にも表れている。途上国では1980年代末の時点で、女性は農業現地指導員の13%しかいない。

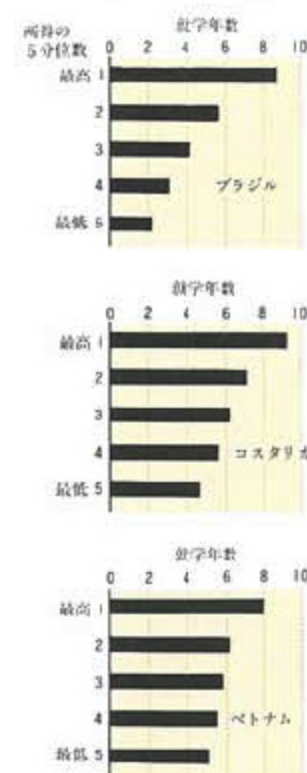
7. 社会サービスの利用機会の均等化

社会サービスの利用機会の均等化を保証することも機会拡大に欠かせない。教育機関や保健医療機関が全国に展開していない場合、最も不利な立場に置かれるのは貧しい人々である。農村地域の居住者にとってはとくに不公平である。貧困者にとって教育の機会が少なくなるのが通例である(図4.8)。教育と保健医療と経済成長の間の関連性については第3章で説明したとおりである。ここで強調すべきことは、雇用機会に対する教育と保健制度の及ぼす直接的影響である。

全員に均等な教育機会が開かれていることは、雇用へ向けて機会が開かれていることを保証する最善の方法であるうえに、全員の経済力向上が実現できるのである。韓国では急成長期の初め、全員が同じように貧しく、教育が高所得と高い社会的地位に通じる道であった。この考え方が成長と教育と生産性の関連性を強化した。親は貯蓄を子どもの教育に投資し、子どもは技術的に高度な活動に従事することが可能になった。

人は病気では働けないため、基礎医療の利用改善は雇用保証の条件であり、また国と使用者の双方の責任

図4.8 所得の5分位数別就学年数



出典: 世界銀行 1995f.

である。保健上の多くの問題は衛生設備が利用できないことが原因になっている。アルゼンチン、メキシコ、ベネズエラなどの中位ないし上位所得国でさえ、人口のほぼ30%が適正な衛生設備を利用できない。そしてアフガニスタン、チャド、エチオピア、ハイチ、マダガスカル、モザンビークの国民の3分の1未満は安全な水が手に入らない。またアフガニスタン、アンゴラ、ベナン、チャド、マリ、ニジェールの人口の70%以上が現地の交通機関を利用して1時間以内に医療施設に到着することができない。一般に都市部に比べ農村部では状況は大幅に悪い。モザンビークとニジェールでは都市人口の全体が保健医療サービスを利用できるのに対し、農村では人口の30%しかサービスを受けられない。

8. 弱者グループへの機会拡大

さまざまなグループは人種や民族、ジェンダー、年齢、身体的属性などを理由とした差別に直面している。インドでは一般国民の識字率は52%だが、カースト制度の最下層部の人々、もしくは部族として分類される地域では30%に落ちる。アパルトヘイト下の南アフリカでも機会は人種によって不均等に分けられ、少数の白人は教育や保健医療、土地、融資、高収入の職で最大の分け前に預かっていた。機会を均等化し、経済成長を通して機会拡大を図ることが、新生南アフリカにとって筆頭の課題である。

女性に対する機会不均等は世界的に顕著である。1995年版「人間開発報告書」は、「今日、女性が男性とまったく同じ機会に参加できる社会はない」と結論づけている。すべての

国でジェンダーに関連した開発指数は人間開発指数を下回っており、男性に比べ女性の方が人間開発の達成度が低い。教育と保健医療上のジェンダー格差は狭まりつつあるが、政治経済参加は女性の場合極めて限定されている。女性は議会においてわずか12%の議席しか占めていないうえ、行政職・管理職に就いている女性もわずか14%である。ジェンダー・エンパワーメント測定値は平均0.391で、すべての国が平等実現まで遠い道のりを歩まねばならない。

仕事において女性は男性が経験することのないような機会の制限に直面している。女性は家庭や地域社会に対する責任の最大の部分を負っており、4分の3の時間を無償労働に費やしている。これらの仕事に阻まれ、女性は所得を生む仕事に就くことが難しい。世界の13億人の貧困層のうち70%が女性で、全世界の女性の平均収入は男性の平均収入の75%である。女性は土地所有が制限されたり貸付機関を利用することができないために、生計を安定化する機会にも恵まれていない。先進国では女性の失業率は1993年において平均8.1%だったが、男性の場合は7%である。男女格差が最大のスペインでは、女性が24%、男性は10%である。ヨーロッパでは不本意ながらパートタイム労働に従事している人は、女性の方が男性よりも多い。

したがって、仕事と生産用資産の利用機会を女性のために拡大することが世界の人間開発にとって最優先の課題である。このほか高齢者、若年層、障害者の三つのグループについても、機会利用をもっと開放しなければならない。リストラと人員の余剰化が急速に進む今日の世界にお

いて、年とった労働者は真っ先に解雇され、雇用される場合もいちばん最後にまわさることが多い。若者も、経験がないため雇用機会が限られている。若年層の失業率は国内の平均失業率の2倍以上、つまり先進国では女性が17%、男性が16%となっている (Box 4.8)。障害を持った人も機会利用が制限されている。社会は障害者に対して偏見を抱いていることが多く、彼らの能力を十分に活用するために必要な制度を整えようとしない (Box 4.9)。

今後の見通し

人間の新しいニーズや願望をかなえるために雇用機会を拡大することは今後の人間開発にとって最優先事項の一つである。これは、我々の勇気をくじくような遠大な課題である。右肩上りの失業率に歯止めをかけ、増えつつある労働人口を吸収し、貧困層の生産性と所得を改善するには十分な雇用拡大が必要である。過去10年間、世界の国の4分の1だけが、失業を最低限に抑え、賃金と生産性を上げながら雇用機会の十分な拡大を果たした。

現在のグローバル化傾向が続けば国内でも、また国家間においても、二極化が進むだろう。国内では安定した高賃金の仕事を持つ者と持たない者との格差が開き、国家間では急成長を遂げ国民の技能と賃金が上昇している国と、国際競争から取り残された国との距離が離れていく。その影響をいちばん受けるのが、弱い立場に置かれた人、つまり長期間失業している人、女性、非熟練者、そして若者や老人の大部分である。また国際社会では、成長している世界経済に組み込まれていない、競争力

の低い国が最も影響を受ける。

Box 4.8

若者と高齢者への機会の差別

機会を雇用という関係で定義して、いまが二つのグループが不利な立場にある。つまり、若者と高齢者である。ほとんどの先進国において、若者の失業率は二桁である。スペインでは男性が36%で女性が47%、イタリアでは男性26%、女性36%である。オーストラリア、カナダ、フィンランド、イスラエル、ポーランド、スウェーデンといった国々でも20%以上になっている。ほとんどの先進国において、若者の失業率は全体の失業率のほぼ2倍である。

開発途上国でも状況は似たり寄ったりで、とくに教育を受けた若者の失業率の高さが目立つ。1990年初頭、アルジェリアとチュニジアでは初等教育を受けた若者の20%以上が失職しており、コートジボワールとケニアでは中等教育を受けた若者の20%以上が職を持てなかった。ガーナとインドでは、高等教育を受けた若者の10%以上が職に就いていなかった。これは重要な資産の恐るべき浪費である。

高齢層の全人口に占める割合が近年はかなり高くなっているにもかかわらず、彼らの労働力参加率は下がっている。過去20年間、高齢層の経済活動はオーストラリア、フランス、オランダにおいては3分の2以上、フィンランド、ニュージーランドでは半分以上も減った。30から40%減っている国もある。この減少は高齢者が定年退職するからでもあるが、多くが余剰労働力となって解雇されたり一時帰休させられたためである。

実際、高齢労働者は企業がリス

トフをする際の第一の犠牲者となる。給与が高いこと、年功による権利、付加給付や社会保険料がかさむことから、若者より高くつくと考えられている。しかし彼らの実績と蓄積された知識の価値は、往々にしてその高いコストに見合うものであり、彼らの所得が必ずしも労働生活の最後まで上がり続けるというわけでもない。

仕事が不足しているため高齢労働者は若者に職を譲るべきだと考える向きもある。しかし労働市場へ新しく参入する若者は、時として高齢労働者が明け渡した仕事に必要な経験やノウハウに欠けることがある。明け渡された仕事そのまますべて消滅することもある。もう一つ広く考えられていることに、高齢層の労働者は若い労働者より生産性が低いということがあるが、これはいつも正しいとは限らない。調査の結果によると、生産性低下は緩やかに訪れるもので、50代後半の労働者の生産性が10代、20代前半の労働者の生産性を上回っていることも多い。身につけた技能が役に立たなくなったために、またどの年齢層にも起こりうる「燃えつき」のために生産性が落ちた時、生産性低下は誤って年齢のせいとされてしまう可能性がある。こういった限った社会的通念が高齢者の雇用機会を狭めているのである。そして、社会は高齢者の知識、経験、生産性から多くの恩恵を受けることができるので、機会を失うことにもつながるのである。

出典：ILO 1992 and 1995

成長が必要なのか、それとも 仕事を定義し直すことが 必要なのか

政策立案者は雇用を創出する成長戦略を編み出すことができる。だが成長がなければ失業は増えるか、最善の場合でも生産性の低い仕事が増える。これは1980年代に70近い国が経験した状況である。これらの国の多く、とくにラテンアメリカ諸国や一部の東欧諸国は、再び成長軌道

Box 4.1 障害者—阻まれる機会

世界の5億の人々が障害を持つ。そのうち4億が開発途上国の人々である。先進国では身障者は10%を上回り、途上国では内戦によりその数がぐんと増す。毎月120人のアンゴラ人が地雷で死傷する。カンボジアではその数が300となる。

障害を持つ人も多くの能力をもっている。しかしその能力を発揮したりさらに開発しようとする、大きな壁に突き当たる。社会の偏見が彼らに機会を与えないのだ。1980年代初頭の香港では、全人口の中で学校教育を受けていない人は2%しかいないが、これが15歳から24歳までの身障者だけを見ると、その何と4分の1が学校教育を受けていなかった。オーストラリアでも同時期の統計によると、男性全体で見ると労働力に加わっていないのは13%でしかないのに、就労年齢にある男性身障者の半数以上が労働力に加えられていなかった。同様に、オーストラリアの女性身障者の4分の3が労働に就いていなかった。

障害のある女性の機会は非常に厳しい。フィリピンでは障害のある女性の80%が報酬のある仕事に

就けない。報酬を待っている残り20%の所得は1ヵ月10ドル、世界銀行が所得貧困ラインと定義する額のおよそ3分の1である。

障害は生活の一部である。とくに年を取っていけばなおのことである。障害を抱えて生きる平均年齢が、出生時と65歳の時点における平均余命の何%かという概算が数カ国で行われた。それによると、例えばオーストラリアでは障害を抱えて生きる平均年齢は、出生時の平均余命の20%である。女性は障害があっても長生きする傾向がある。オランダでは、障害を抱えて生きる平均年齢は女性で平均余命の25%、男性が18%である。障害をもった場合の平均余命の割合は出生時より65歳の時点の方がずっと高い。オーストラリアでは男性が55%、女性が54%で、オランダでは男性が37%、女性が58%である。障害のある暮らしを設計することは、門戸を解放し、職業と余暇を共に組み入れ、公共の場所をすべての人にとって安全で配慮の行き届いたものにするのである。

出典：Haber and Dowd 1994 and UN 1990

にのっている。だがほとんどはまだまだに経済が停滞もしくは衰退している。そうした国、大半はサハラ以南のアフリカ諸国や他の後発開発途上国では、雇用を牽引役とする成長を復活させることが人間開発の必須条件である。しかしこの成長は、人間の基本的能力の急速な向上を伴うものでなければならない。

すべての国において、雇用制出型成長パターンへの採択と人間の技能の急速な向上を通して成長と雇用の間の強力な関係を育成することが課題である。

東アジアと東南アジアの高度成長国は、現在の軌道を保持し、雇用・技能・賃金の階段を昇り続ける必要がある。これらの国は仕事の質と雇用機会の均等化、とくに女性に対しては注意を払う必要がある。そして長期的には経済成長が鈍化しても雇用と雇用機会を維持するため「軟着陸」の準備を整えなければならない。

力強い経済成長を遂げているか、または経済成長を回復しているラテンアメリカと南アジアの国々には、雇用・技能とさらに太い絆で結ばれた新しい成長パターンを採用すべきである。これらの国は成長パターンが雇用と貧困緩和にとって何を意味するのか、その教訓を1960年代と1970年代から学ぶ必要がある。パングラデシュやチリなどの国は近年、雇用機会を拡大する成長へと向かってかなりの速歩を遂げている。

先進国は失業増加、雇用の不安定化、賃金格差の拡大を是正しようと躍起である。何が原因でこれらの問題が悪化しているのかは不明である。成長の鈍化なのか。新しい技術革新による構造変化なのか。グローバル化と途上国との競争による圧迫

なのか。それともこの三つの要因の組み合わせなのか。先進国にとって、急速な進展をとげている技術革新は、生産性向上と単調な仕事からの解放を約束する。しかし技術進歩の労働力排除効果およびグローバル化による競争激化が大勢の人々を今の仕事から締め出し、そうした状況に適應できない人の生計までも奪うことになるだろう。技術はほんの一握りの人に恩恵を与えるが、大勢の落伍者を創り出すのである。

最近のILO報告書によると、1975～82年の間、GDPの1ポイントの成長は雇用の0.5ポイントの伸びにつながっており、1982～93年ではさらに少し増えて0.63ポイントの雇用拡大をもたらしている。しかしこれらのデータは「雇用なき成長」の懸念を解消するものではない。多くの先進国の過去1～2年のデータは雇用と成長の関係の弱体化、すなわち雇用創出の減速化を示している。

原因がなんであろうと、問題の解決策は、雇用と所得を拡大させるためになお一層の成長を図るというような単純なものではない。経済成長はさらに効率的に、満足のいく職業選択に結びつかなければならない。成長や技術革新と並行して失業者が減りさえすればいいというのではなく労働条件の改善をももたらさなければならない。人はますます不安定になっている。以前より懸命に働き、大きな圧力の下に置かれ、しかも賃金は同じか低くなっている。そのうえ介護が必要な人、例えば高齢者、幼児、病人が介護を受けることがますます困難になっている。1人当たり所得が2万ドルに達し、今なお経済が成長しているとはいえ、人々の労働生活は改善されていない。人間

開発にとって重要な目標を実現するためには新しい制度機構が必要である。これは雇用保証の強化、公正さの増進、とくに仕事と報酬におけるジェンダー間の平等を意味する。また、個人の発展に必要な余暇時間の増大、家庭の仕事や地域社会活動のための時間の増大、高齢者や幼児や病人に対する介護の充実強化などを意味する。新しいライフスタイルと制度を作り出すことを、公の議論のテーマに掲げるときにも公共政策の目標に据えるべきである (Box 4.10)。

世界経済と国際行動

今日の雇用問題は、1950年代や1960年代の戦後体制下、つまり固定為替相場と貿易障壁による安定した世界経済および冷戦の利害関係によって触発された開発援助資金フローを伴う体制の下にあるようなつもりで取り組んではならない。それに代わり、「グローバル化」の状況の下で取り組むことである。そこでは50億人の生活、180あまりの国、そして何千もの多国籍企業が緊密に絡み合っている。貿易、資本、情報、文化の国際的な流れによってお互いが密接に関り合っているのである。

貿易の自由化と地域貿易協定の進展は世界貿易を拡大させ、それによって世界的な経済相互依存が強化された。財・サービスの貿易は1970年における世界のGDPの25%から1990年の約45%へと飛躍的な伸びを示した。また資本の移動性も高まり、途上国への民間資本の流れは1970年の50億ドルから現在の約1,750億ドルへと高騰した。

世界経済の成長は各国の成長と雇用にとって好ましい環境を創り出す

ことができる。世界的な貿易と資本フローの拡大の総合的効果は、プラスの方向に表れるだろう。しかし世界的な利益からすべての国、すべての人々が等しく恩恵を受けるとは限らない。世界経済拡大の強大な力は今日の国際組織の手におえない新し

い問題を提起する。

一つの危険性は、世界経済に十分に取り込まれていない国が一層疎外されてしまうことである。例えば、ウルグアイ・ラウンドは年間推定額2,000億ドルのグローバルな利益を生み出すと期待されている。しかし世界経済に利する生産を行わない人や国に対しては何の利益ももたらさない。サハラ以南の後発開発途上国は輸出で年間800万ドルの損失を出すと推定されているが、はっきりしているのは、後発開発途上国を世界経済の流れに取り入れようという国際社会の試みはまったく不十分で、実際1990年に決議されたものからは程遠いものである (Box 4.11)。

途上地域の中には国際貿易のおかげで現在の繁栄と人間開発を手にした国がある。しかし、他の国は国際貿易の気紛れな性質に翻弄されてきた。東アジア諸国は過去20年間にわたり年間12%以上の輸出増加率を維持し、南アジアはそれに追いつこうとしている。しかしアラブ諸国やサハラ以南の国々は第1次製品の生産国にとどまり、貿易条件は悪化して取り残されている。国際資本の移動においても類似の格差が表れている。1989~94年において途上国に流れた累計5,850億ドルの民間資本のうち40%が東アジアへ流れ、次いで30%がラテンアメリカへ、南アジアはわずか3%、サハラ以南の国々に至っては辛うじて1%であった。

この危険性は、グローバル化の恩恵がこれらの国を通り過ぎてしまうということだけにとどまらない。これらの国が世界貿易と国際資本の移動に占める割合がさらに縮小するにつれて、ますます疎外されてしまうという危険性にもつながっていく。

そうすると、気紛れな市場や景気の動向に抵抗できる体力をつけるのに必要な経済の構造転換がさらに遅れてしまう。サハラ以南の国々の輸出は1次産品だけの狭い基盤に立脚しており、非伝統的な輸出品、とくに工業製品への多角化はほとんど進んでいない。付加価値製品の製造は、1980年代初めから年間わずか2~3%しか伸びておらず、GDPへの貢献度も現在10%止まりである。

二番目の危険性は、変化する市場条件に適応し、新しい技術や技能を修得する能力の一番劣った人々もまた次第に取り残されてしまうことである。世界銀行の1995年版「世界開発報告書」は、賃金動向について二つの可能なシナリオを示している。一つは、1国の中で熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差、および国家間や地域間の賃金格差が一層鮮明になるという「拡散」シナリオである。OECD諸国の場合2010年までに非熟練労働者の賃金は15%、熟練労働者は47%伸び、CIS諸国では非熟練労働者が3%、熟練労働者が29%、ラテンアメリカでは非熟練者が-3%、熟練者が45%伸びると予想されている。

さらに楽観的な「収束」シナリオは、すべての地域と国で所得が上昇し、不公平は緩和されていくという内容である。たとえそうであったとしても、アフリカの非熟練者は2010年までに賃金が44%上昇するのに対し、東アジアの熟練者は81%もの賃金増加を経験する。最も裕福な者と最も貧しい者の間の国際賃金格差、つまり先進国の熟練労働者とアフリカの農民の間の格差は縮まるが、1992年の60対1から2010年の50対1への縮小にすぎない。

グローバル化は国内政策が成長と雇用と人間開発の間の強力な関係を育むのをますます困難にしている。今日の環境では、すべての国で雇用創出が非常に難しくなっている。市場や資本移動の争奪戦の激化、生産性、賃金抑制、バランスのとれた予算、輸出拡大、社会サービスの削減をますます必要とする。そして政府は雇用支援政策を策定したり、年金、失業保険、病人や高齢者に対する無償労働への報酬など、社会保障を用意するに当り、工夫の余地が次第に少なくなっている。

人や国疎外するという危険性は、国際的な関心と世界的なレベルでの解決を必要としている。

第一に、完全雇用を目指した国内の政策や行動を支援するための国際的な措置を考え出すべきである 完全雇用をもちや国際的な政策目標の残り物として扱ってはならない。完全雇用を目指した戦後の懸命な取り組みは国際連合を動かし、5人の高名なエコノミストによる特別委員会を設置させた。彼らは1949年に「完全雇用のための国内・国際措置」と題した先駆的報告書を作成した。国際連合憲章(第55条)の完全雇用の公約を出発点とし、この報告書は国内への影響と対外的影響を分析するとともに、財政政策・投資量の制御・需要の刺激を含めた主要な国内政策分野に対する勧告を提示した。

この報告書によって推奨された国際的措置は世界経済の安定と拡大を目指した実現可能な国際貿易システムの創設、貿易障壁の撤廃、通貨の互換性の回復から始まっている。このほか、「世界の低開発地域の秩序ある経済開発を加速する」必要性も指摘している。そして有効需要の変動

基本的な識字能力と計算能力なしには、変換する生産方法や技術に適応する能力は大幅に制約される

Box 4.10 スウェーデンと日本—新しい課題に直面する記録更新国

スウェーデンと日本は、先進国の長期間持続した成長の記録を保持している。そしてもう一つ、この2カ国がそろって保持している記録がある。非常に低い失業率を長期間維持してきたことがそれで、40年間3%未満であった。両国とも雇用を保護し、経済循環と成長の上がり下がり直接影響しないように腐心してきた。

この雇用政策は公正な成長のための基本的な要素で、経済が成長するに従い両国のジニ係数は下がっている。しかしスウェーデンと日本では異なる配分方法が試みられた。スウェーデンは所得の再配分と福祉国家の機能を振りどころとし、日本は土地と富の再分配を行って小規模農家を保護し中小企業を育成した。

両国とも、社会秩序が雇用を保護したが、それは使用者と労働組合、政治家と行政、小企業と大企業、民間企業と政府、の合意をもって成された。労働関係は責任と信頼で結ばれ、大きな紛争がほとんど見られなかったのも特徴だ。労働者は高い身分保証を享受し、そのおかげで生産性を上げるために重要な技術革新に対してもずっと肯定的な態度を取ることができた。

今日、グローバルな経済の中で低成長と激化する競争に直面し、40年間きわめてうまく機能してきた両国のシステムが荒波にさらさ

れている。両国とも公約補助金を大きな負担と感ずるようになってきた。日本の農家所得への補助金、スウェーデンの福祉国家を維持するための補助金である。そして失業率が上昇し始めてきた。スウェーデンでは1990年の失業率1.6%が1995年には一気に8.2%に跳ね上がり、日本でも1995年12月に戦後最高の3.4%を記録した。

やり方がすっかり変わってきている。スウェーデンではそれまで規制されていた余剰労働力の切り捨てが緩和され、公務員の間にさえ大量の一時雇員が見られる。日本では、企業は下請業者との関係を見直し、輸入部品を使用するようになり、やがては終身雇用制度にも驕りが見え始めるだろう。

変化の勢いは変動する経済環境からだけではなく、人々が抱き始めるようになった自分の生活様式についての疑問からも生じている。もっと余暇時間が必要なのではないのだろうか。スウェーデンの女性は、子どもの世話をずっと他人に頼らなくてはならないのだろうか。日本の男性は家族のためにもっと何かすべきではないのだろうか。公正、成長そして人間開発を組み合わせた新しいモデルは、成長から少し離れ、新しい生活様式により近づいたところに構築すべきなのかもしれない。

出典: De Vylder 1995, Iehikawa 1995 and Itch 1994.

Box 4.11 LDC行動計画—達成されない目標

1990年、第2回国際連合開発途上国(LDC)会議が1990年代のLDC諸国へ向けた行動計画を採択した。主だった目標はLDC諸国に対し加速的かつ持続的な経済成長を促進すること、教育・訓練、保健医療と衛生を改善するための加速的な努力をすること、先進国の対外援助額を対GNP比率で増額すること、LDC諸国からの輸出を促進すること、さらに対外債務負担を大幅に軽減することであった。実施状況は目標にははるかに達していない。1995年に行われた実施状況の中間評価は次のとおりである。

●経済成長：LDC諸国の実質GDPの平均年間成長率は、1980年から90年にかけて2.2%であったが、1990年から93年の期間はわずか1.6%であった。人口増加を考慮すると、1人当たり実質GDPは1980年から90年には0.3%の下落だが、1990年から93年の間には1.2%も下がっている。このようにLDC諸国では1人当たり平均所得が加速的に減少し、将来の開発の見通しは暗い。これはある程度、行動計画の実施がはかばかしくないことを反映している。

●人的資源開発：成人識字率は1985年の42%から1993年の47%へと上がり、出生時平均余命も1990年の50年から1993年の52年へと伸びている。しかしその改善の速度は緩慢になっており、経済成長の実績が非常に悪いことからその維持が危ぶまれている。行動計画を断頭として再開させ、この憂慮すべき傾向を覆さなくてはならない。

●援助：援助国は1995年までにLDC諸国への政府開発援助

(ODA)を対GNP比最低0.15%を割り当て、2000年までにそれを最低0.20%にまで増加させることになっていた。LDC諸国への援助は、1990年の援助国GNP比の0.09%から1993年までに0.07%へと減少した。ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、オランダの4カ国だけが1993年までに0.20%という目標を達成した。ポルトガルは0.15%の目標を達成した。LDC諸国へのODA純支出額合計は1990年の160億ドルから1993年の150億ドルへ、つまり1人当たりのODA額が32ドルから27ドルへと大幅に減少している。

●貿易：先進国は、LDC諸国よりの輸入工業製品に対する関税を25%引き下げた。しかし他の先進国からの同様の輸入製品に対する関税が40%も引き下げられたため、LDC諸国への優遇措置の多くが意味を持たなくなってしまった。関税引き下げはLDC諸国の優遇措置による全体的な利益を削減し、LDC諸国の競争力を大いに弱くこととなった。さらに、LDC諸国はウルグアイ・ラウンドの結果として、多数の義務を受け入れなければならないようになった。その遂行の時期についていくらかの柔軟性は認められているものの、そのいくつかは数年前であれば先進国にも受け入れられなかったようなものである。

●債務：1990年以降のLDC諸国に有利な債務免除措置にもかかわらず、対外債務の合計は1990年の1,140億ドルが、1993年には推定で1,270億ドルに増加した。もっと早い進展を見るような、新しい努力が必要である(Dox 4.12)。

出典：国際連合 1991年と1995年

要性を強調している。これらの目的は、世界銀行やIMFのさらに積極的な新しい政策に支えられ、的を絞りこんだ海外投資を通して達成すべきであるとしている。

今日、これと同様のイニシアティブが求められている国内政策の選択肢を評価すること、そして世界経済への統合化と技術革新という戦後とはまったく異なる今日の環境のもとで完全雇用に向けた国際的措置を策定することである。

第二に、人間開発低地位国の技能水準と教育水準を引き上げることである この目標はそれ自体大切であるが、これらの国をグローバル経済に統合するうえでの必須条件でもある。1995年の国連工業開発機関のグローバル報告書は次のように結論づけている。「今や工業の競争力は技術や技能に左右され、原材料や資本などの要素への依存度は低くなっている。基本的な識字能力と計算能力なしには、変貌する生産方法や技術に適應する人間の能力は大幅に制約される。」

軍事支出の削減は、政府が必要資金の一部を生み出す一つの方法であろう。そして、サハラ以南の国々の1,500億ドルの借金を減らすための二国間協力援助国や多国籍機関によるイニシアティブは、基本的社会サービスをすべての人に提供するのに必要な年間資金90億ドルを生み出すのに大きな前進となるだろう。しかし、進展はじれったいほど遅々としている。債務救済対策はサハラ以南の国々の債務のわずか70億ドル分しか処理しておらず、1,500億ドルは今後の解決に委ねられている(Box 4.12)。

第三に、後発開発途上国が取り残

されるのを防ぐための国際的メカニズムである 開発援助は現在使われている主要な制度的メカニズムである。だがこれは1991年の620億ドルから1993年の570億ドルへと急勾配で減少している(1992年のドル価額に換算して)。サハラ以南のアフリカ諸国の危機的な困窮状態は、最近国連システムの機関で認められ、アフリカ開発促進を援助する決議がされた。1996年3月に発表された「国連システムのアフリカ特別イニシアティブ」は次のようになっている。

●一連の調整のとれた主管開発行動で、次の10年間に全員に初等教育と改善した地域保健サービスを提供しようという決意に基づいたもの。

●新しい重点的な援助努力で、平和維持活動の増強を含む統治能力の改善、家庭での飲料水や食糧の安定供給の増加、アフリカ市民社会の強化につながるもの。

●全国連機関の事務局長参加のもとアフリカ開発のために政治的決断と指示をとりつけるための特別措置。

●援助国とアフリカ諸国との新しい関係において、援助努力の統合性を強化し、さらにアフリカを援助活動の中心に据え、民間セクター参入のための協議拡大を図ること。

推定250億ドルの国際援助が必要となり、国連機関、二国間援助、非政府機関からの新規または再配分された援助資金が要請されることになる。国内資金のリストラも主要計画として実施されるだろう。教育と保健分野に関する活動だけでも、この特別イニシアティブの資金の85%以上を必要としているため、外国から国内の資金を人間開発へ振り向けるよう、相当の努力が求められる。

拡大する国際貿易と技術進歩の力

は、今後長年にわたる経済成長の新たな前進を約束している。しかし、人間の進歩にとって意味をもつためには、人間開発に結びつく成長でな

Box 4.12 対外債務を開発に

債務返済は多くの場合、開発途上国の限られた歳入の4分の1から3分の1が費やされ、重要な人間開発への公共投資を押しつけてしまう。この問題は32の重債務低所得国(SILIC)でとくに深刻であり、その多くの国は人間開発の低地位国である。こういった国々の4カ国(ギニアビサウ、モーリタニア、ザイール、ザンビア)では、債務返済が教育費への歳入の3倍から6倍にのぼっている。高額の債務と未払いの延滞金は海外からの民間投資の意志をそぎ、国内貯蓄の海外逃避を促進することとなる。双方とも、人間開発、経済成長、生活水準の改善にぜひとも必要な財源である。

最近、債務問題に取り組むための措置がいくつか取られた。国際機関と二国間援助国が民間債務削減計画を支持している。債権国政府はこういった国々の援助債務を棒引きにしている。また債権国政府はトロント約定、トリニダド約定、1995年のナポリ約定といった一連の措置に合意した。このような措置は債務削減の助けとなったが、SILIC諸国の多くはまだ巨額の債務を抱えている。そのうえ、こういった措置は十分ではない。

世界銀行の最近のデータ分析によると、現存の債務救済措置の全てがフルに適用されても、32のSILIC諸国のうち23カ国と、それと同様な債務を背負った4カ国には、耐えきれないほどの債務負担が残る(輸出に対する現在の純債務残高の割合は200から220%)。このグループにはアンゴラ、ブルン

ジ、エチオピア、ギニア・ビサウ、シエラレオネ、ソマリア、スーダン、タンザニア、ウガンダ、イエメン、ザンビアなどが含まれる。

技術的に可能な債務問題の解決策が提唱されているが、改革や構造調整といった大変な努力をしているSILIC諸国への実施すら立ち遅れている。一番最近の試算ではサハラ以南アフリカ諸国に対して免除された債務はわずか70億ドルで、まだ1,500億ドルが残ったままである。

国連事務総長の言葉を借りれば、「債務はアフリカの首に巻かれた石臼」であり、人間開発と経済成長の足枷となっている。緊急の国際的行動が必要で、SILIC諸国の債務問題に十分に耐え得る解決策を講じなくてはならない。その解決策としては次のようなものがある。

●国別に現在の全ての民間、二国間、多国間の債務残高に早急かつ包括的に取り組む平行措置を講じる。

●債務免除の恩恵の一部を、人間開発への巨額投資として使うことを公約する。

●より簡単明瞭な公共の追跡調査を行い、関心を持つ市民に個々の国、グループとしてのSILIC諸国、サハラ以南アフリカ諸国、の進捗が見えるようにする。

●SILIC諸国と債権国双方の代表者からなる小規模ながら高レベルの政治的会合を持ち、より速やかな行動への戦略をたてる。

出典：世界銀行1995

ければならない。また、不公平と貧困を緩和する成長でなければならない。さらに、持続可能性、参加、平和を保証するものでなければならない。われわれは100カ国に近い国が失敗した成長を是正する必要がある。また、ほかの多くの国は、人間開発

へ結びつけられなかった成長を軌道修正しなければならないのである。世界的なレベルと国内レベルの双方で、これまでをはるかに凌ぐ努力をすることによってのみ成長と人間開発の間に、より一層強力なつながりを育むことができるのである。

用語の定義

安全な水の利用：

処理済みの地表水や、未処理だが汚れていない湧き水、清潔な井戸や保護装置のある鑿井の水など、安全な水を無理なく利用できる人口の割合。

意欲を失った労働者：

仕事をしたい希望があり、仕事をすることは可能だが、信念上自分に合った仕事がない、あるいはどこで仕事に就けるかわからないために積極的に仕事を探さない人たち。この数は、労働市場の不振の補足測定値としてOECDが使用している。

医師：

医師を指し、臨床、教授、管理、研究など、あらゆる医学分野の医学関連学部の卒業生を含む。

インフレ率：

所定の期間のGDP総合物価指数の伸び率によって測ったもの。各年のGDPデフレーターを計算する場合はまず、自国通貨のGDPの現在値を同じく自国通貨のGDP固定値で割る。このインフレ率測定法は他と同様限界はあるが、一つの経済で生産されたすべての財・サービスの年間価格変動がわかるため用いられている。

衛生設備の利用：

屋外トイレや堆肥処理施設を含む、非糞物および廃棄物のための衛生設

備を無理なく利用できる人口の割合。

エネルギー国内埋蔵量に占める生産量：

エネルギー生産のデータは、生産の第1段階に当てはまる。したがって、石炭や褐炭の場合、データは鉱山での産出量を指し、原油や天然ガスは油井やガス井での産出量を指す。埋蔵量のデータとは石炭、原油、天然ガスの回収可能な確定埋蔵量である。つまり、現在または予測される経済状態や、現在の技術で将来回収できる確定量（原料の形で地中から取り出したもの）をトンで表したものの。埋蔵量に対する生産量の比率は、エネルギー商品の年間生産量を、回収可能確定埋蔵量の総量に対する割合で表したものである。

温室効果指数：

温室効果を生じる三つの主要な気体（二酸化炭素、メタン、フロンガス）の純排出量を、熱を取り込む特性に応じてそれぞれの量を加重し、二酸化炭素換算で、1人当たりの炭素量をトンで表したものである。

汚水処理施設の利用人口：

汚水処理ができる公共下水道網を利用できる人口。

外貨準備（グロス）：

貨幣用金の保有高、特別引出権（SDR）、IMF加盟国の準備ポジシ

ョン、および金融当局の管理下にある外国為替の保有高を、現段階の輸入で支払可能な、財・サービスの輸入高を月数で表したものを、

介助つき出産：

医師・看護婦・助産婦・訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産する割合。

科学者と技術者：

科学者とは、科学または技術系の教育を受けた人で、通常は自然科学系を高等教育で専攻した人を意味し、研究開発活動に従事している人、あるいは研究開発活動にかかわる行政官または高官を意味する。技術者とは、第2レベル（中等教育）の最初の段階を終了した後、最低3年間の職業/技術の訓練を受けた人で、科学的な研究開発活動に従事している人。

家計に占める食費の割合：

国連の国民所得計算方式（SNA）で規定されたGDPの項目（国内市場価格）から割り出したもの。主に、国際比較計画の4期（1980）と5期（1985）から取った。

看護婦：

看護教育の基礎課程を修了し、健康の増進、病気の予防、病人の看護やリハビリに対し責任をもつ的確に業務をこなす人で、資格があり、国が認定あるいは登録した人すべてを指す。

教育支出：

小学校以前の教育、初等・中等教育、大学、職業訓練、技術学校などの訓練機関と、一般的な行政・補助サービスの供給・運営・監査・支援に対する支出。

行政職・管理職：

国会議員、上級行政官、伝統的な首

長、村長、特殊法人の管理職。国際標準職業分類（ISCO-1968）による社長や専務、法人の役員や部長クラスの管理職も含む。

軍事支出：

「国防支出」参照

経口補液療法利用率（ORT）：

5歳未満の下痢の患者全員に対し、ORS（Oral Rehydration Salt 経口補液）療法あるいは家庭で適切な水薬療法を受けられる子どもの割合。

経済活動人口：

一定の期間に、男女を問わず、国連の国民所得計算方式（SNA）で規定された財・サービスの生産のために労働力を提供するすべての人。この計算方式によると、財・サービスの生産には市場用、交換用、自家消費用のいかにかわらず、第一次製品の製造・加工のすべてと、市場用のその他のすべての財・サービスの生産を含み、市場用の財・サービスを生産する家庭の場合は、自家消費用の生産を含む。

経常収支：

(a) 財・サービス（要素サービスあるいは非要素サービス）の輸出と、外国援助を除いた無償送金の合計と、(b) 財・サービスの輸入と、海外への無償贈与の合計との差額。

交易条件：

国の平均輸入価格指数に対する平均輸出価格指数の比率。

合計特殊出生率：

現在の年齢別出生率に合わせて、各年齢で子どもが生まれると仮定して算出した1人の女性が一生の間に出産する子どもの平均人数（死産を除く）。

高等教育：

第3レベル（ISCEDでは5、6、7レベル）の教育で、大学、教育大学

および第2レベルの中等教育を満足すべき成績で修了した人、またはそれに相当する学力を有すると判断された人のみが入学を許可される高等専門学校を指す。

購買力平価（PPPドル）：

その国の通貨での購買力。アメリカ合衆国で1ドル（基準通貨）で買える財・サービスと同じ量（または似たような量）を買うのに要するその国の通貨量。購買力平価は他国の通貨や特別引き出し権（SDR）でも表すことができる。

後発開発途上国：

後発開発途上国とは国連が、長期にわたり経済成長を阻まれ、とくに人的資源開発のレベルが低く、構造的弱さを持っている低所得国と定めた国である。こういう国々のリストを作成する主な目的は、援助機関や援助国に援助割り当ての指針を与えるためである。

国内総投資：

固定資産を増やすための支出と純資産変化額を足したもの。

国内総生産（GDP）：

経済活動で最終利用のために生産される財・サービスの総産出額であり、居住者/非居住者双方によるものである。国内消費か海外輸出かは問わない。物的資本の減価償却や天然資源の減少、劣化による控除は含まれない。

国内での再生可能な水資源：

河川および内生的な降雨によってできた帯水層の年間平均流量。

国防支出：

国防省または他の省庁が、軍需物資や機材の購入、建設、徴兵、訓練、軍事援助計画等の軍事力の維持に使用するすべての費用。

国民総生産（GNP）：

GDPに海外からの純所得、つまり、居住者が要素サービス（労働および資本）に対して海外から受け取る所得額を加算し、国内の経済活動に寄与した非居住者に対する同様の支払い額を差し引いたもの。

穀類の食糧援助：

援助国および世界食糧計画や国際小麦委員会などの国際機関が供給する穀類で、当該収穫年に報告されたもの。穀類とは、小麦、小麦粉、ひきわり小麦、米、粗挽き雑穀類および混合食品中の穀物類である。

穀類の輸入：

標準国際貿易分類（SITC）第2版、分類041～046のすべての穀類。これには小麦、小麦粉（小麦換算）、米、とうもろこし、もろこし、大麦、オラス麦、ライ麦、キビ、雑穀などがある。穀物取引データには商業出荷と食糧援助とを含むが、欧州連合（EU）加盟国間とCIS諸国内の貿易は含まない。穀類の輸入は受入国の暦年データに基づいている。

5歳未満の死亡率：

過去5年間に1,000人の生存出生に対して5歳未満で死亡した幼児の年間死亡人数の平均。より厳密には、誕生から5歳までに死亡する可能性。

財・サービスの輸出：

海外に輸出されるすべての財および非要素サービスの価値であり、商品、貨物、保険、旅行およびその他の非要素サービスを含む。

再植林：

産業用あるいは非産業用に植林地をつくること。国によっては古木からの再生も植林と報告しているが通常はそれを含まない。

債務返済：

対外債務の元本の返済額と利息の支払額の合計。

殺人：

嬰兒殺しを含む(他人が故意に行う)意図的な殺人、過失死(他人が故意ではないが死に至らせる)、および交通事故死を除く故殺。

識字率(成人)：

15歳以上で、日常生活に関する短く簡単な文章を、内容を理解しながら読み書きができる人の割合。

支出：

援助受入国に対する資金の拠出、または受入国のために財・サービスを購入し、そのために支払われた金額。支出は、財源あるいは援助国の費用で評価した財・サービスの実際の国際移転を記録する。研修、管理、国民に対する広報活動など、援助国で実施される活動については、支出はサービスの提供者や受益者に対して資金が移転した時点で発生したものとみなされる。支出額は支出総額(一定会計期間に支出された総額)あるいは支出純額(同期間内での借款の元金の返済額を差し引いた額)として記録される。

市町村のごみ：

市町村が、あるいはその命令のもとに収集したごみのこと。家庭、商業活動、オフィスビルからのごみ、市町村が収集したごみ処理施設を利用する学校、官公庁ビル、中小企業などからのごみも含む。

失業：

失業者とは、一定の年齢より上の人で有給の職業または自営業に就いていないが、それらの職業に就くことが可能であり、求職のためになんらかの手段をとった人すべてを指す。

社会的保護：

OECD加盟国の保健医療に関する社会福祉給付金、年金、失業保健金およびその他の所得保障。本給付金は、困窮者を救済するだけでなく、経済再構築のための社会コストを埋め合わせ、経済的目標を達成するためのものである。

社会保障給付金：

病気や一時的な障害により収入が途絶えた場合の補償。老人、終身身体障害者、および失業者への支払い。家族・母子手当および福祉業務費用を指す。

就学率(グロスとネット)：

総数就学率(グロス)とは、学齢に関係なく就学している生徒の数が、学齢相当人口に占める割合である。純就学率(ネット)とは、学齢相当の就学数が、学齢相当人口に占める割合である。

従業員：

通常の従業員、実際に事業に携わる事業主、実務に携わるビジネス・パートナーおよび主婦を除く無給の家族労働者。

従業員1人当たりの所得：

従業員1人当たりの名目所得を、その国の消費者物価指数によって割り引いた固定価格による所得。

出生時平均余命：

新生児が生まれた時の死亡率のバターンが、その子の生涯を通じて変わらないとした場合の生存年数。

商業エネルギー：

商業用第一次エネルギーである石油(原油、液化天然ガス、非従来型石油)、天然ガス、固形燃料(石炭、褐炭などの派生燃料)や第一次電力(原子力、水力、地熱発電などによる)を石油換算で表したものの。

商業エネルギーの消費量：

電力、精製した石油製品など、最終用途に変換する前の第一次商業エネルギーの国内供給量のこと。国内生産量に輸入分や在庫分を足し、輸出分や国際船舶燃料庫の分を引いたもの。エネルギーの消費量には主に石油製品から派生した非エネルギー使用の製品が含まれる。薪、乾燥厩肥などの伝統的な燃料が重要な役割を果たしている開発途上国もあるが信頼できる包括的なデータが手に入らないため、その使用量は計算に入っていない。

商業エネルギーの生産量：

商業生産の第一段階。例えば石炭は鉱山での産出量であり、練炭は練炭工場での生産量、原油や天然ガスは油井やガス井での産出量である。液化天然ガスはガス井で産出したものを工場で処理したもの。精製石油製品は精製した総量で、コークスやコークス炉ガスは炉から産出した量。他の加工ガスはガス工場、溶鉱炉、精製所で生産されたものであり、電力は発電所での総生産量である。

将来の労働力代替比率：

15歳未満の人口を、15歳から59歳までの人口の3分の1で割ったもの。

職業：

職業の分類は、働く場所を問わず、似たような仕事をする人を一つにまとめる。ほとんどの国が国際標準職業分類(ISCO)に基づくデータを供給している。職業群の実際の内容は、データの定義や収集方法が異なるため、国ごとに異なるかもしれない。

初等教育：

教育の第一段階(国際標準教育区分-ISCEDレベル1)であり、その主な機能は、小学校のように教育の基礎的要素を提供する。

初等教育受入れ率：

年齢に関係なく第1学年に受け入れられる新入生の数で、教育の第一段階への1年生入学の公的学齢人口に占める割合として出されている。

初等教育から中等教育への進学率：

中学校への入学生徒数を、前年度の小学校の最終学年の生徒総数に占める割合で表してある。

初等教育修了率：

小学校1年に入学し、順調に初等教育を修了できる生徒の割合。

所得の割合：

世帯別所得総額によって順位づけされ、さらに所得層によりパーセントでグループ分けされたそれぞれのグループに生じる所得あるいは支出(または支出の割合)の分布状態。1人当たりの所得または支出で表される。20%ごとの人口と上位10%が総所得あるいは消費支出に占める割合が、所得の割合を計算する時に用いられる。これらのデータは主に1978年から1992年の間に、国ごとに別々に実施され、各国ごとの代表的な世帯調査から取られている。高所得のOECD諸国のデータは欧州連合統計局(Eurostat)、ルクセンブルグ所得研究所およびOECDの情報を基にしている。生活水準を推定するための所得や消費支出を所得研究に使う方法が国ごとに異なるため、データの解釈は慎重に行わなければならない。

人口密度：

居住者総数を国土面積で割ったもの。

森林開拓：

焼き畑農業、永続的な農業あるいは定住のために森林を完全に切り開くこと。選択的な伐採のように森林に部分的に手を加えることは含まない。

税収入：

公共目的のための、強制的で無償の受取金で、返済およびその他補正措置の必要ないもので、延滞金に課せられた利子および罰を含む。

政府開発援助 (ODA)：

公的機関が、DAC援助受入国 (開発途上国) リスト第1部の国や地域に対して、経済開発および福祉の増進を主要目的とし、譲与的金融条件 (借款の場合援助要素が25%以上) で行う借款や無償援助のこと。ODA純支出額の数字はOECDのDAC加盟国、国際機関、アラブ諸国に関するデータに基づいている。

政府消費：

政府の全レベルでの財・サービスの購入のためのすべての経常支出を含む。国防や安全保障に費やされる資本の支出は消費支出とみなされる。

専門職および技術者：

国際標準職業分類 (ISCO-1968) によると、自然科学者や関連の技術者、建築家、技師や関連の技術者、航空および航海の高級乗務員や航海士、生命科学者や関連の技術者、医学、歯科、獣医学関連の従事者、統計学者、数学者、システムアナリストや関連の技術者、経済学者、会計士、法律専門家、教師、宗教関係者、作家、ジャーナリストや関連のライター、彫刻家、画家、写真家や関連の創作芸術家、作曲家や公演芸術家、運動選手、スポーツマンやスポーツ関係者、この分類以外の専門職、技術者とその関係者を指す。

粗死亡率：

人口1,000人当たりの年間死亡数。

粗出生率：

人口1,000人当たりの年間出生数。

対外債務総額：

対外債務総額は、公的保証付きおよ

び民間非保証の長期債務、短期負債並びにIMFクレジットの合計額。負債のデータは、世界銀行債務者報告制度のデータを世界銀行の推定値より補正したものである。この制度は、もっぱら開発途上国の経済を対象としたものであり、これには、その他の債務者の対外債務や世界銀行の加盟国以外の経済のデータは含まれていない。負債のドル数字は、公定為替レートでUSドルに換算したものである。

多国間ODA基金：

被援助国に対する開発援助を主要業務として実施している、各国政府加盟の国際機関に対するODAの形で提出される資金。このような機関に援助国が提出する資金は、他からの拠出金と一っしょに蓄えられ、その機関の自由裁量で支出できれば、多国間のものと考えられる。被援助国が受け取るODAが、多国間開発銀行 (世界銀行、地域開発銀行)、国連機関、地域グループ (欧州連合やアラブの諸機関など) のような国際機関からのものであれば多国間援助とみなされる。

男女格差：

国家、地域その他に関する推定値のうち、女性に関するあらゆる数値。それに相当する男性の数値を100とした場合の数値を指数として表わしたものの。

中央政府支出：

中央政府の各省庁、部局およびその他政府の業務を執行する機関などの経常支出と資本支出を指す。

中等教育：

第1段階で少なくとも4年間の教育を受けた後に進む第2段階の教育 (ISCEDの2または3レベル) を指し、一般科目、または専門科目、あ

るいはその双方の教育を行う中学校、高等学校、このレベルの教師養成学校および職業/工業学校などを指す。

中等技術教育：

卒業後すぐに教職以外の商売や職業に就く生徒を育てることを目的とする第2段階の学校教育。

低体重 (子どもの中程度または重度の栄養失調)：

5歳未満で、該当人口の年齢別体重から標準偏差2を引いた数字よりさらに低い体重の子どもの割合。

低体重児：

2,500グラム未満で生まれた新生児。

都市人口：

都市に住む人口の割合で、最新の人口調査で使用されている国内定義に基づいている。

南北格差：

国家、地域、およびその他に関する推計で、すべての開発途上国の数値が、それに対応する先進国の数値の平均値を100とした場合の指数で表したもの。

難民：

国連の「難民の地位に関する条約」とこれを補足する1967年の議定書によると、難民とは「人種、宗教、国籍、特定の社会集団の構成員であること、または政治的意見などを理由に迫害を受ける恐れが十分あるため」国籍国の外にいる人であって、その国籍国の保護を受けることができない、またはそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を望まない人であり、あるいは国籍を持たず、以前住んでいた土地を離れそこに帰れない人々、あるいは迫害を恐れるために帰ることを望まない人々である。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、難民に

はこの他、国内で強制移転させられた人々や帰還者など、UNHCRが関心をもち援助している人々が含まれる。

乳児死亡率：

生存出生1,000人に対する1歳未満児の年間死亡数。厳密には、生まれた瞬間から1歳までに死ぬ可能性に1,000を乗じたもの。

人間開発の最優先分野：

基礎教育、公衆衛生、安全な飲料水、適切な衛生設備、家族計画および栄養の分野。

妊産婦死亡率：

生存出生10万人に対し、1年間に妊娠関連の原因で死亡した女性の人数。

農村と都市の格差：

国家、地域およびその他の推計によるもので、農村に関するあらゆる数値を都市のそれに対応する数値を100として換算したもの。

廃棄物の再利用：

流出廃棄物から再生した物資の再利用で工場内での再利用や燃料としての再利用は含まない。再利用率とは、消費量に占める再利用量の割合である。

発生源の二酸化炭素排出量：

人為的要因によるエネルギー使用の場合のみの二酸化炭素 (CO₂) の排出量。国際船舶燃料庫の原油も含む。この原油は国ごとに量が定められており、その割り当てによって燃料が引き渡される。泥炭も含むがエネルギー以外に使用する油やガス、またバイオマス燃料の使用は含まれない。

非自発的パートタイム労働者：

明らかな不完全就業に関するILOの概念。次の3グループを含む。通常フルタイムで働いているが経済不振

基本的な識字能力と計算能力なしには、変換する生産方法や技術に適応する能力は大幅に制約される

のためパートタイムで働いている人、通常パートタイムで働いているが経済不振のためパートタイムでの労働時間が短くなっている人、フルタイムの仕事が見つからないのでパートタイムで働いている人。非自発的パートタイム労働者の数は労働市場の不振の補足的測定値としてOECDが使用している。

1人当たりのアルコール消費量：
ビール、ワイン、蒸留酒の販売データから取り出したもの。それぞれのアルコール含有量から純アルコールを割り出したもの。純アルコールの総量を人口で割って1人当たりの消費量を出す。

1人当たりの1日のカロリー供給量
その国で1日に供給できる食糧をカロリーに換算し、それを人口数で割ったもの。

1人当たりGNP成長率：
年間1人当たりGNPは、現行のUSドルで表示され、1人当たりGNP成長率とは、特定期間中、それぞれの年の一定市場価格による1人当たりのGNPの対数値を傾向線に合わせて計算した年平均成長率である。

1人当たりの実質GDP（購買力平価、PPPドル）：
国内通貨の購買力平価を基準にしてUSドルに換算した1人当たりのGDP。購買力平価システムは、変動の大きい公定為替レートに基づくものよりも正確にGDPやその要素を国際的に比較するために、国連国際比較計画(ICP)が開発したものである。

1人当たりの食糧生産指数：
指数の基準となる年に対する、1人当たりの年平均食糧生産量の割合。この場合の食糧とはナッツ類、豆類、果物、穀類、野菜、サトウキビ、テ

ンサイ、澱粉質根菜類、食用油、家畜類および畜産品を指す。

避妊普及率：
既婚で出産可能年齢の女性、またはその夫が、方法の新旧は別としてなんらかの避妊法を用いている率。

貧困ライン：
「絶対」貧困ラインの概念に基づき、金融用語で表現されたもの。栄養上最低限必要とされる食事と、食料以外の最低限必要なものが購入できなくなる所得または支出水準。相対貧困ライン（総支出に対する食費の割合など）による国ごとの推計は除く。というのも貧困ラインによる推計は、食糧や食料以外の最低レベルでの受容の満足度よりもむしろ、最低賃金など他の変数との関連で個別に定義されるからである。貧困の推計は実際の家計予算や所得、支出調査から得たデータに基づくものである。例外は、アフリカの一部や小さな島国などでそれ以外に統計が取れなかった国や地域である。

扶養率：
15歳以上64歳以下の労働年齢人口に対する、15歳未満および64歳以上の被扶養者と定義されている人口の比率。

保健医療サービスの利用：
徒歩または地元の交通手段を利用して1時間以内に、適切な保健医療サービスを受けられる人口の割合。

保健医療支出：
保健医療に関する公共支出で、経常支出と資本支出から成り、すべての政府機関、部局およびその他政府の業務を執行する機関などが、病院、母子センター、歯科センター、主要医療部門のあるクリニックや、国民健康保険事業や家族計画、予防医療などに支出するもの。保健医療

支出に関するデータは国家間の比較ができない。多くの国では民間の保健医療事業が主要であるが国によっては公共事業が総支出の大部分を占めており、地方自治体が財政援助を行っている。したがって、データを国家間の比較に使う場合は注意が必要である。

水資源の淡水減退率：
これには、再生不可能な帯水層や淡水化工場は含まれるが、蒸発損は含まれない。

民間消費：
世帯や非営利団体が購入し、あるいは収入として受け取った耐久財(車、洗濯機、パソコンなど)を含むすべての財・サービスを市場価格で表したものの。住宅の購入額は含まないが自己所有の家の帰属家賃を含む。

予算の黒字・赤字（全体収支）：
中央政府の経常収入、資本収入、贈与受取額から、支出総額と純政府貸付額を差し引いたもの。

予防接種率：
1歳未満の子どもに対する世界児童免疫計画で用いられている、抗原薬剤の平均予防接種率。

理学卒業生：
医学を含む自然および応用科学を専攻した高等教育(大学)の卒業生。
硫化ガスおよび窒素ガスの排出量：
硫黄酸化物としての硫化ガスおよび各種酸化物における窒素ガスの排出量。これらが一緒になって酸性雨となり、農産物、森林、水生息地および建築材料に悪影響を与える。

労働人口：
「経済活動人口」参照

参考文献

『人間開発報告書 1996』の背景資料

Anand, Sudhir, and Amartya Sen. 1995. "The Income Component of the Human Development Index." *World Development* 23(1): 133-50.

Arestoff, F., J.-C. Duhamel, A. Joseph and S. Mesplé-Somps. 1995. "A Critical Survey of the French Literature on New Growth Theories and the Interrelationship between Economic Growth and Human Development." *Développement des Investissements sur Ajustement à Longterme (DIAL)*, Paris.

Basu, Kaushik. 1995. "Development as an Instrument of Poverty Eradication: Measurement and Evaluation." *World Development* 23(1): 133-50.

Beluman, Jere R. 1995a. "The Contribution of Improved Human Resources to Productivity." *World Development* 23(1): 133-50.

———. 1995b. "The Impact of Distributive Policies, Governmental Expenditure Patterns and Decentralization on Human Resources." *World Development* 23(1): 133-50.

Benchmark Environmental Consulting, Riva Krut and Eric Howard. 1995. "International Industry and Sustainable Development." *World Development* 23(1): 133-50.

Bourguignon, François. 1995. "Equity and Economic Growth: Permanent Questions and Changing Answers." *World Development* 23(1): 133-50.

Desai, Meghnad. 1995. "Human Development and Economic Growth: A Micro Theoretic Approach." *World Development* 23(1): 133-50.

———. 1996a. "Capabilities, Functionings, Opportunities." *World Development* 23(1): 133-50.

———. 1996b. "The New Paradigm of Development." *World Development* 23(1): 133-50.

Fields, Gary S. 1996. "Human Development and Economic Growth: Evidence from Country Experiences." *World Development* 23(1): 133-50.

FitzGerald, E.V.K. 1995. "Human Development and International Capital Flows." *World Development* 23(1): 133-50.

Fye, Lucy M. 1995. "Critical Interconnection between Human Development and Economic Growth." *World Development* 23(1): 133-50.

Klugman, Jeni. 1995. "The Links between Human Development and Economic Growth: A Review of Country Experience." *World Development* 23(1): 133-50.

Lee, Jong-Wha. 1995b. "Human Development and Economic Growth: Theory and Evidence." *World Development* 23(1): 133-50.

Noman, Omar. 1995. "Human Development under Transition and Conflict: Coping with Social Disintegration in the Commonwealth of Independent States." *World Development* 23(1): 133-50.

Özler, Süle. 1995a. "New Growth Theory and Social Reproduction." *World Development* 23(1): 133-50.

———. 1995b. "On Growth and Human Development." *World Development* 23(1): 133-50.

Pack, Howard. 1995. "The Role of Research, Development, and Technology Transfer in the Industrial Development Process." *World Development* 23(1): 133-50.

Park, Eul Yang. 1995. "Social Capability and Long-Term Economic Growth." *World Development* 23(1): 133-50.

Ranis, Gustav, and Frances Stewart. 1995. "Links between Economic Growth and Human Development." *World Development* 23(1): 133-50.

Singer, Hans W., Dominic Furlong and Shahin Yaqub. 1995a. "Human Development, Economic Development and Efficiency of Conversion." *World Development* 23(1): 133-50.

———. 1995b. "What Determines the Capacity of Countries to Convert GNP/GDP into Human Development?" *World Development* 23(1): 133-50.

Streeten, Paul. 1996. "The Path to Human Development." *World Development* 23(1): 133-50.

Tokman, Victor E., and Ricardo Infante. 1995. "Employment-Friendly Growth Patterns: The Performance of Latin American Countries with Reference to the East Asian Experience." *World Development* 23(1): 133-50.

Wood, Adrian. 1995. "Gains from Human Development through Trade." *World Development* 23(1): 133-50.

Zaldúa-Gorostegi, Enrique. 1995. "Sustainability and Human Development." *World Development* 23(1): 133-50.

Zhang, Aimei. 1995b. "Institutions, Economic Growth, and Human Development." *World Development* 23(1): 133-50.

国別研究

Benazzou, Chaouki. 1995. "Country Study on Morocco." *World Development* 23(1): 133-50.

Block, Thorsten. 1995. "Human Development and Economic Growth in Germany." *World Development* 23(1): 133-50.

de Dos, Emmanuel S. 1995. "Relationship between Human and Economic Development in the Philippines." *World Development* 23(1): 133-50.

de Vylder, Stefan. 1995a. "Country Study on Sweden." *World Development* 23(1): 133-50.

Góra, Marek, and Adam Szule. 1995. "Country Study of Poland." *World Development* 23(1): 133-50.

Ishikawa, Tsuneo. 1995. "Country Study on Japan." *World Development* 23(1): 133-50.

Islam, Nurul. 1995. "Growth, Power, and Human Development: Pakistan." *World Development* 23(1): 133-50.

Lee, Jong-Wha. 1995a. "Economic Growth and Human Development in the Republic of Korea, 1945-92." *World Development* 23(1): 133-50.

Mumbengegwi, Clever. 1995. "Zimbabwe: Economic Growth and Human Development." *World Development* 23(1): 133-50.

Mwangi, Njuguna. 1995. "Country Study: Kenya." *World Development* 23(1): 133-50.

Peredes-Molina, Ricardo D. 1995. "Human and Economic Development: The Chilean Case." *World Development* 23(1): 133-50.

Bao, S.L. 1995. "Links between Economic and Human Development in India: Country Profile." *National Centre for Applied Economic Research*.

Sen, Binayak. 1995. "Growth and Human Development in Bangladesh, 1973-92." *World Development* 23(1): 133-50.

Standing, Guy. 1995. "From 'Twisted' to 'Receding': Human Development in the Russian Federation." *World Development* 23(1): 133-50.

文献注:

第1章の文献: draws on the following: ADB 1994, Basu 1995, Bloom, Bennet, Mahé and Noor 1996, Bread for the World Institute 1995, Bruno, Ravallion and Squire 1995, Cheema, Fabinovitch and Work 1995, Development Bank of South Africa 1994, ILO 1992 and 1995c, Mann, Araneta and Netter 1992, OECI, UNDP and UNFPA 1995, Ramirez 1995, Sen 1990, Tilak 1989, UN 1995c and 1995g, UNCHS 1987, 1991 and 1996, UNCTAD 1995, UNDP 1991a, 1994b and 1995a, UNESCO 1995a and 1994a, UNHCR 1995, UNICEF 1995, Viravaidya, Obremsky and Myers 1993, WHO 1995b, World Bank 1993b, 1994b, 1995a and 1995f and Human Development Report Office data.

References for the balance sheets on pp. 20-21 and 38-42 are as follows: International Foundation for Electoral Systems 1995, IPU 1995, Panos 1994, Reid 1995, UN 1992, UNDP 1995a, UNESCO 1993a, UNHCR 1995, UNICEF 1993a and 1995, WHO 1995b, World Bank 1992b and 1995a, World Resources Institute 1994 and Human Development Report Office data.

第2章の文献: draws on the following: Anand and Sen 1994 and 1996, Bartelmus 1995, Berry 1995, Birdsall, Foss and Sabet 1995a and 1995b, Bourguignon 1995, Chenery and others 1974, Cornia, Jolly and Stewart 1987, Desai 1996a and 1996b, Floro 1995, ILO 1995f, Lee 1995b, Lewis 1995, Ozer 1995a, A. Sen 1989 and 1995, Streeten 1981 and 1996, Streeten and others 1981, Tshatabai 1995, UN 1995i, UNDP 1990, UNICEF 1996, World Bank 1995b and 1995g, World Commission on Culture and Development 1995, World Resources Institute 1994, Zaldúa-Gorostegi 1995 and Human Development Report Office data.

参考文献:

Adams, Dale, and Delbert Fitchett. 1992. *Informal Finance in Low-Income Countries*. Boulder, Colo.: Westview.

ADB (Asian Development Bank). 1994. *Urban Poverty in Asia: A Survey of Critical Issues*. New York: Oxford University Press.

Alarcón, Diana, and Terry McKinley. 1995. "The Prevalence of Rural Poverty in Mexico." *World Development* 23(9): 1575-85.

Alesina, Alberto, and Roberto Perotti. 1994. "The Political Economy of Growth: A Critical Survey of the Recent Literature." *World Bank Economic Review* 8(1): 351-71.

Anand, Sudhir, and Martin Ravallion. 1993. "Human Development in Poor Countries: On the Role of

Justice, Kwadwo, and A. Baah-Nuakoh. 1995. "Case Study of Ghana." *World Development* 23(1): 133-50.

Witter, Michael. 1995. "Human and Economic Development in Jamaica, 1962-1994." *World Development* 23(1): 133-50.

Yao, Joseph. 1995. "Country Study on Côte d'Ivoire." *World Development* 23(1): 133-50.

Zaaroni, Mustapha. 1995. "Country Study on Tunisia." *World Development* 23(1): 133-50.

Zhang, Aimei. 1995a. "Economic Growth and Human Development in China." *World Development* 23(1): 133-50.

The quotation from Tagore on p. 45 is from Tagore 1961, p. 328; that from Gandhi on p. 45 is from Gandhi 1959b, p. 67; that from Mao on p. 45 is from Mao 1977, p. 257; that from Nyerere on p. 46 is from Nyerere 1974, p. 11; that from Aung San Suu Kyi on p. 58 is from Aung San 1991, p. 170; and that from Gandhi on p. 62 is from Gandhi 1959a, p. 159.

第3章の文献: draws on the following: Anand and Ravallion 1991, Behrman 1990, Birdsall, Ross and Sabet 1995a and 1995b, Bourguignon 1995, FitzGerald 1995, Lee 1995a, Mehrotra and The 1996, Murray, Govindaraj and Chellaraj 1993, OECD 1996, Psacharopoulos 1994 and 1995, Ranis and Stewart 1994, Wood 1995, UN 1995d, UNDP 1991b and 1994a, UNESCO 1991 and 1995c, Watkins 1995 and World Bank 1988, 1991, 1993a, 1994a, and 1995f.

第4章の文献: draws on the following: Adams and Fitchett 1992, ADB 1994, Best 1990, Birdsall, Ross and Sabet 1995a and 1995b, Cheema, Fabinovitch and Work 1995, Disney and Kiang 1990, EIU 1993, Granberg-Filatov 1995, ILO 1994a, 1995b, 1995d and 1996, Ishikawa 1995, Islam and Kirkpatrick 1986, Ito 1992, Jazairy, Alamir and Panuccio 1992, Klugman 1995, Lee 1995a, Lim and Paag 1986, Loewenson and Chisve 1995, Mead 1994, Morrisson 1995, Mumbengegwi 1995, OECD 1995f, Peredes-Molina 1995, Radwan 1993, Sharma and Lah 1994, Singapore, Ministry of Trade and Industry 1995, Tokman and Infante 1995, Tshatabai 1994, Tarnham, Foy and Larrain 1995, Tatu and Baah-Nuakoh 1995, UN 1985 and 1988, UNCHS 1987, 1991 and 1995e, UNDP 1991a and 1995b, UNIDO 1995, Von Furstenberg 1983, Witter 1995 and World Bank 1993a and 1995f.

Private Incomes and Public Services." *Journal of Economic Perspectives* 7(1): 133-50.

Anand, Sudhir, and Amartya Sen. 1994. "Sustainable Human Development: Concepts and Priorities." *Human Development Report Office Occasional Paper 8*. UNDP, New York.

ARF (Addiction Research Foundation). 1994. *Statistical Information, International Profile 1994*. Ontario, Canada.

Aung San Suu Kyi. 1991. "In Quest for Democracy." In Michael Aris, ed., *Freedom from Fear and Other Writings*. New York: Penguin Books.

Banati, Tariq, Gurni, Hyder, Calesous Juana and Marcia Rivera. 1994. "Sustainable Human Development

- From Concept to Operation—A Guide for the Practitioner." UNDP Discussion Paper. New York.
- Barro, Robert J. 1991. "Economic Growth in a Cross-Section of Countries." *Quarterly Journal of Economics* 106(2): 407-43.
- Barro, Robert J., and Jong-Wha Lee. 1994. "Losers and Winners in Economic Growth." In Michael Bruno and Boris Pleskovic, eds., *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1993*. Washington, D.C.: World Bank.
- Barro, Robert J., and Xavier Sala-i-Martin. 1995. *Economic Growth*. New York: McGraw-Hill.
- Bartelms, Peter. 1995. "Environmental Accounting: A Framework for Assessment and Policy Integration." Paper presented at International Monetary Fund seminar on Macroeconomics and the Environment, Washington, D.C., 10-11 May.
- Behrman, Jere R. 1990. *The Action of Human Resources and Poverty on One Another: What We Have Yet to Learn*. LSMS Working Paper 74. Washington, D.C.: World Bank.
- Berry, Albert. 1995. "The Social Challenge of the New Economic Era in Latin America." FOCAL/CIS Discussion Paper. Toronto: Centre for International Studies.
- Berry, E.A., and W.R. Cline. 1979. *Agrarian Structure and Productivity in Developing Countries*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Best, Michael H. 1990. *The New Competition: Institutions of Industrial Restructuring*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Birdsal, Nancy. 1993. "Social Development Is Economic Development." Policy Research Working Paper 1123. World Bank, Washington, D.C.
- Birdsal, Nancy, David Ross and Richard Sabot. 1995a. "Inequality and Growth Reconsidered: Lessons from East Asia." *World Bank Economic Review* 9(3): 477-508.
- . 1995b. "Inequality as a Constraint on Growth in Latin America." In David Turnham, Colm Foy and Guillermo Larraín, eds., *Social Tensions, Job Creation and Economic Policy in Latin America*. Paris: OECD.
- Birdsal, Nancy, and Richard Sabot. 1994. "Virtuous Circles: Old and New Perspectives on the Policy Issues." Paper presented at International Monetary Fund conference on Income Distribution and Sustainable Growth, Washington, D.C., 1-2 June.
- Bloom, David E., Neil G. Benne, Ajay S. Mahal and Waseem Noor. 1996. *The Impact of AIDS on Human Development*. New Delhi: UNDP.
- Bread for the World Institute. 1995. *Hunger 1996: Countries in Crisis*. Washington, D.C.
- Bruno, Michael, Martin Ravallion and Lyn Squire. 1995. "Equity and Growth in Developing Countries: Old and New Perspectives on the Policy Issues." Paper presented at International Monetary Fund conference on Income Distribution and Sustainable Growth, Washington, D.C., 1-2 June.
- Bruton, Henry. 1992. *The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth: Sri Lanka and Malaysia: A World Bank Comparative Study*. New York: Oxford University Press.
- Cheema, Shabbir, Jonas Rabinovitch and Robertson Work. 1995. "Towards Habitat II: The Role of South-South Cooperation through the United Nations Development Programme." *Cooperation South* (UN 50th anniversary issue, October): 75-82.
- Chellaraj, Gnanani, Ramesh Govindaraj and Christopher J.L. Murray. 1995. *Health Expenditures in Latin America*. World Bank Technical Paper 274. Washington, D.C.
- Chenery, Hollis, Montek S. Ahluwalia, C.L.G. Bell, John H. Duloy and Richard Jolly. 1974. *Redistribution with Growth*. London: Oxford University Press.
- Coleman, James. 1988. "Social Capital and the Creation of Human Capital." *American Journal of Sociology* 94(supplement): s95-s120.
- Cornia, Giovanni Andrea, Richard Jolly and Frances Stewart, eds. 1987. *Adjustment with a Human Face: Protecting the Vulnerable and Promoting Growth*. London: Oxford University Press.
- Cornia, Giovanni Andrea, and Frances Stewart. 1993. "Two Errors of Targeting." In Frances Stewart, ed., *Adjustment and Poverty: Options and Choices*. London: Routledge.
- Demery, Lionel, Binayak Sen and Tara Vishwanath. 1995. "Poverty, Inequality and Growth." ESP Discussion Paper 70. World Bank, Education and Social Policy Department, Washington, D.C.
- Dev, S. Mithendra. 1993. "India's (Maharashtra) Employment Guarantee Scheme: Lesson from Long Experience." Indira Gandhi Institute of Development Research, Bombay.
- Development Bank of South Africa. 1994. "South Africa's Nine Provinces: A Human Development Profile." Development Information Paper. Development Information Group, Policy and Information Centre, Johannesburg.
- de Vylder, Stefan. 1995b. "Sustainable Human Development and Macroeconomics: Strategic Links and Implications." UNDP Discussion Paper. New York.
- Disney Richard, and Ho Soo Kiang. 1990. "Do Real Wages Matter in an Open Economy? The Case of Singapore, 1965-1987." *Oxford Economic Papers* 42(3): 635-57.
- Diwan, Ishaq, and Michael Walton. 1994. "The Economy of the West Bank and Gaza: From Dependent to Autonomous Growth." *Finance and Development* (September): 2-6.
- Dommen, B., and E. Dommen. 1995. *Mauritius: The Roots of Success*. London: Zed Books.
- Dreze, Jean, and Amartya Sen. 1995. *India: Economic Development and Social Opportunity*. Oxford and Delhi: Oxford University Press.
- EIU (The Economist Intelligence Unit). 1993. *Country Profile: Botswana and Lesotho 1993/94*. London.
- Ellis, Frank. 1993. *Peasant Economics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations). 1994. *1994 Country Tables: Basic Data on the Agricultural Sector*. Economic and Social Policy Department, Rome.
- Fields, Gary S. 1989. "Changes in Poverty and Inequality in Developing Countries." *World Bank Research Observer* 4(2): 167-85.
- Floro, M. Sagrario. 1995. "Economic Restructuring: Gender and the Allocation of Time." *World Development* 23(11): 1913-29.
- Gandhi, Mohandas K. 1999a. "English Learning." In *Collected Works of Mahatma Gandhi*. Vol. 20. Delhi: Government of India, Publication Division.
- . 1999b. "Hird Swasth or Indian Home Rule." In *Collected Works of Mahatma Gandhi*. Vol. 3. Delhi: Government of India, Publication Division.
- Grunberg-Filatov, Isabelle. 1995. "Rival States, Rival Firms: Where Do People Fit In? An Analysis of the Global Unemployment Problem." UNDP, Office of Development Studies, New York.
- Gulhati Ravi and Raj Nallari. 1990. "Successful Stabilization and Recovery in Mauritius." EDI Development Policy Series Analytical Case Study 5. World Bank, Economic Development Institute, Washington, D.C.
- Haber, Lawrence D., and John E. Dowd. 1994. "A Human Development Agenda for Disability: Statistical Considerations." Paper prepared for United Nations Statistical Division, New York.
- Haq, Mahbub ul. 1995. *Reflections on Human Development*. New York: Oxford University Press.
- Hein, Catherine. 1988. "Multinational Enterprises and Employment in the Mauritian Export Processing Zone." ILO Working Paper 52. Geneva.
- IIS (International Institute for Strategic Studies). 1993. *The Military Balance 1993-94*. London: Brassey's.
- . 1995. *The Military Balance 1995-96*. London: Brassey's.
- ILO (International Labour Office). 1992. *World Labour Report 1992*. Geneva.
- . 1993. *World Labour Report 1993*. Geneva.
- . 1994a. "News: Latin America and the Caribbean." *International Labour Review*, no. 1.
- . 1994b. *World Labour Report 1994*. Geneva.
- . 1994c. *Yearbook of Labour Statistics 1994*. Geneva.
- . 1995a. "Estimates and Projections of the Economically Active Population, 1950-2010." 4th ed. Diskette. Geneva.
- . 1995b. *International Labour Review* 134(4-5). Special issue on employment policy in the global economy.
- . 1995c. "Trends and Projections 1995." Diskette. Geneva.
- . 1995d. *World Employment 1995*. Geneva.
- . 1995e. *World Labour Report 1995*. Geneva.
- . 1995f. *Yearbook of Labour Statistics 1995*. Geneva.
- . 1996. *Employment Policies in a Global Context*. *International Labour Conference 83rd Session 1996*. Geneva.
- . Various editions. *Yearbook of Labour Statistics*. Geneva.
- Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática. 1990. *Censo Nacional de Población*. Mexico City.
- International Foundation for Electoral Systems. 1995. *Elections Today*. Washington, D.C. Various issues.
- IPU (Inter-Parliamentary Union). 1995. *Women in Parliaments 1945-95: A World Statistical Survey*. Geneva.
- Isa, Zainul Arifin Mohd. 1995. "Malaysia: Steady Progress toward 'Vision 2020'." *Institutional Investor* 29(12): 11-22.
- Islam, I., and C. Kirkpatrick. 1986. "Wages, Employment and Income Distribution in a Small Open Economy: The Case of Singapore." Asian Employment Programme Working Paper. Geneva, ILO.
- Ito, Takatoshi. 1992. *The Japanese Economy*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- ITU (International Telecommunications Union). 1995. *ITU Yearbook*. Geneva.
- Jazairy, Idriss, Mohiuddin Alangir and Theresa Panuccio. 1992. *The State of World Rural Poverty: An Inquiry into Its Causes and Consequences*. Published for the International Fund for Agricultural Development. New York: New York University Press.
- Klugman, Jen. 1992. "Decentralization: A Survey of Literature." Background paper for *Human Development Report 1993*. UNDP, New York.
- Kuznets, Simon. 1971. *The Economic Growth of Nations*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Lewis, Arthur W. 1955. *The Theory of Economic Growth*. London: Allen and Unwin.
- Lim, Linda, and Eng Fong Pang. 1986. *Trade, Employment and Industrialization in Singapore*. Geneva: ILO.
- Lipton, Michael. 1995. "Successes in Anti-Poverty." Issues in Development Discussion Paper 8. ILO, Geneva.
- Loewenson, Rene, and Murhamo Chisvo. 1995. "Social Development in Zimbabwe." Paper commissioned by UNICEF. New York.
- Marin, Jonathan, Daniel J.M. Tarantola and Thomas W. Netter, eds. 1992. *AIDS in the World: A Global Report*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Mao Zedong. 1977. "On Coalition Government." In *Selected Works*. Vol. 3. Beijing: Foreign Languages Press.
- Mead, Donald. 1994. "The Contribution of Small Enterprises to Employment Growth in Southern and Eastern Africa." *World Development* 22(12): 1881-1994.
- Mehrotra, Santosh, and Richard Jolly, eds. Forthcoming. *Development with a Human Face*. Oxford: Oxford University Press.
- Mehrotra, Santosh, and Aung Tun Thet. 1996. "Public Expenditure on Basic Social Services: The Scope for Budget Restructuring in Selected Asian and African Economies." UNICEF Staff Working Paper 14. New York.
- Minami, R. 1996. *The Economic Development of Japan: A Quantitative Study*. New York: St. Martin's.
- Morrison, Christian. 1995. "Micro-enterprises and Employment: Experience of Ecuador and Jamaica." In David Turnham, Colm Foy and Guillermo Larraín, eds., *Social Tensions, Job Creation and Economic Policy in Latin America*. Paris: OECD.
- Mundle, Sudipto. 1995. "Financing Human Resource Development in Advanced Asian Countries: A Report." Asian Development Bank, Manila.
- Murray, Christopher, Ramesh Govindaraj and Gnanaraj Chellaraj. 1993. "Global Domestic Expenditures on

- Health." Health Transition Working Paper Series 93.09. Harvard Center for Population and Development, Cambridge, Mass.
- Musli, Muhammad. 1993. "Palestinian Civil Society." *Middle East Journal* 47(2): 258-74.
- Nyerere, Julius K. 1974. *Man and Development*. New York: Oxford University Press.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) 1993a. *Development Co-operation: Development Assistance Committee Report 1993*. Paris.
- . 1993b. *Economic Outlook*. Paris.
- . 1994. *Employment Outlook*. Paris.
- . 1995a. *Development Co-operation: Development Assistance Committee Report 1994*. Paris.
- . 1995b. *Economic Outlook*. December. 58th issue. Paris.
- . 1995c. *Education at a Glance*. Paris.
- . 1995d. *Employment Outlook*. Paris.
- . 1995e. *Health Data 1995*. Paris.
- . 1995f. *New Dimensions of Market Access in a Globalising World Economy*. Paris.
- . 1995g. *OECD Environmental Data Compendium 1995*. Paris.
- . 1996. *Development Co-operation: Development Assistance Committee Report 1995*. Paris.
- OECD (Oficina Central de Estadística e Informática, Venezuela), UNDP (United Nations Development Programme) and UNFPA (United Nations Population Fund). 1995. *Desarrollo Humano en Venezuela: Informe Sobre*. Caracas.
- Ohkawa, K., N. Takamatsu and Y. Yamamoto. 1974. *Kokumin Shotohoku*. Tokyo: Tokyo Kezai.
- Ostrom, Elinor. 1990. *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*. New York: Cambridge University Press.
- Panos. 1994. *AIDS: Towards 2000*. Panos AIDS Media Briefing 1. London.
- Patel, Surendra J., Krishna Ahuja-Patel and Mahesh S. Patel. 1995. *Development Distance between Nations*. New Delhi: Ashish Publishing House.
- Persson, Tomten, and Guido Tabellini. 1994. "Is Inequality Harmful for Growth?" *American Economic Review* 84(3): 600-21.
- Prud'homme, R. 1995. "The Dangers of Decentralization." *World Bank Research Observer* 10(2): 201-20.
- Pacharopolous, George. 1994. "Returns to Investment in Education: A Global Update." *World Development* 22(9): 1325-43.
- . 1995. *Building Human Capital for Better Lives: Directions in Development*. Washington, D.C.: World Bank.
- Pacharopolous, George, and Zafiriz Tzannatos, eds. 1992. *Case Studies on Women's Employment and Pay in Latin America*. Washington, D.C.: World Bank.
- Pacharopolous, George, S. Morley, A. Fitzbein, H. Lee and B. Wood. 1992. *Poverty and Income Distribution in Latin America: The Story of the 1980s*. Washington, D.C.: World Bank.
- Putnam, Robert. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Radwan, Samir. 1993. "Outlook on Employment and Poverty Challenges and Scope for Employment-Intensive Growth Strategy" Paper presented at International Food Policy Research Institute International Policy Workshop, Employment for Poverty Alleviation and Food Security, Washington, D.C., 11-14 October.
- Ramachandran, V.K. Forthcoming. "Kerala's Development Achievements: A Review." In Jean Dreze and Amartya Sen, eds., *Indian Development: Selected Perspectives*. Oxford and Delhi: Oxford University Press.
- Ramirez, Alejandro. 1995. "Measuring Human Development in Mexico: An Explanation of the Cross-Municipality Variation." Essay submitted in partial fulfillment of degree of Master of Science in development economics, University of Oxford, Oxford.
- Ranis, Gustav, J.C.H. Fei and S.W.Y. Kuo. 1979. *Growth with Equity: The Taiwan Case*. New York: Oxford University Press.
- Ranis, Gustav, and Frances Stewart. 1994. "Decentralization in Indonesia." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 30(3): 41-72.
- Ravallion, Martin, and Gaurav Datt. 1991. *Growth and Redistribution Components of Changes in Poverty Measures: A Decomposition with Applications to Brazil and India in the 1980s*. LSMS Working Paper 83. Washington, D.C.: World Bank.
- Reid, Elizabeth, ed. 1995. *HIV and AIDS: The Global Conversation*. West Hartford, Conn.: Kumarian.
- Sahn, D.E., and Harold Alderman. 1988. "The Effects of Human Capital on Wages and the Determinants of Labour Supply in a Developing Country." *Journal of Development Economics* 29(2): 157-83.
- Schultz, T. Paul. 1988. "Education Investments and Returns." In Hollis B. Chenery and T.N. Srinivasan, eds., *Handbook of Development Economics*. Vol. 1. Amsterdam: North Holland.
- . 1993a. "Investments in the Schooling and Health of Women and Men: Quantities and Returns." *Journal of Human Resources* 28(4): 694-734.
- . 1993b. "Returns to Women's Education." In Elizabeth M. King and M. Anne Hill, eds., *Women's Education in Developing Countries: Barriers, Benefits, and Policies*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Sen, Amartya K. 1989. "Development: as Capability Expansion." *Journal of Development Planning*, no. 19: 41-58.
- . 1990. "More Than 100 Million Women Are Missing." *New York Review of Books* 37(20): 61-65.
- . 1995. "Wrongs and Rights in Development." *Perspect* (October): 28-35.
- Serageldin, Ismail. 1996. *Sustainability and the Wealth of Nations: First Steps in an Ongoing Journey*. Environmentally Sustainable Development Studies and Monographs Series 5. Washington, D.C.: World Bank.
- Shabas, Radwan A., and Samia M. Al-Botmei. 1995. *Poverty in the West Bank and Gaza Strip*. Jerusalem: Palestine Economic Policy Research Institute (MAS).
- Sharma, Basu, and Lan Luh Luh. 1994. "Labour Market Flexibilities as HRM Strategies: The Example of Singapore." *Journal of Asian Business* 10(1): 61-77.
- Shiva Kumar, A.K. 1996. "UNDP's Gender-Related Development Index: A Computation for Indian States." UNICEF, New Delhi.
- Singapore, Ministry of Trade and Industry. 1995. *Economic Survey of Singapore 1994*.
- SIPRI (Stockholm International Peace Research Institute). 1995. *SIPRI Yearbook 1995*. New York: Oxford University Press.
- Stewart, F. 1978. *Technology and Underdevelopment*. London: Macmillan.
- Stiglitz, John. 1986. "Does Better Nutrition Raise Farm Productivity?" *Journal of Political Economy* 94(2): 297-320.
- Streeten, Paul. 1981. *Development Perspectives*. London: Macmillan.
- Streeten, Paul, with Shahid Javed Burki, Mahoub ul Haq, Norman Hicks and Franca Stewart. 1981. *First Things First: Meeting Basic Needs in the Developing Countries*. New York: Oxford University Press.
- Summers, Robert, and Alan Heston. 1991. "Penn World Tables (Mark 5): An Expanded Set of International Comparisons, 1950-1988." *Quarterly Journal of Economics* 106: 327-68.
- Tibatubi, Hamid. 1995. "Poverty and Inequality in Developing Countries: A Review of Evidence." In Gery Rodgers and Rolph van der Hoeven, eds., *The Poverty Agenda: Trends and Policy Options*. Geneva: ILO.
- Tagore, Rabindranath. 1961. "Crisis of Civilization." In *Collected Works of Rabindranath Tagore*. Vol. 18. Shantiniketan, India: Vishya Bharati.
- Tanzi, Vito. 1994. "Corruption, Governmental Activities, and Markets." International Monetary Fund, Washington, D.C.
- . 1995. "Fiscal Federalism and Decentralization: A Review of Some Efficiency and Macroeconomic Aspects." International Monetary Fund, Washington, D.C.
- Tilak, Jandhyala B.G. 1989. *Education and Its Relation to Economic Growth, Poverty, and Income Distribution: Past Evidence and Further Analysis*. World Bank Discussion Paper 46. Washington, D.C.
- Tanubara, David. 1994. "What Can We Learn from Past Efforts to Encourage Employment-Intensive Development?" Background paper for *World Development Report 1995*. World Bank, Washington, D.C.
- Tarham, David, Colm Foy and Guillermo Larrain, eds. 1995. *Social Tensions, Job Creation and Economic Policy in Latin America*. Paris: OECD.
- UN (United Nations). 1949. *National and International Measures for Full Employment*. New York.
- . 1982. *National Experience Relating to the Improvement of the Situation of Women in Rural Areas*. New York.
- . 1988. *Indigenous Entrepreneurs in Economic Development*. New York.
- . 1990. *Disability Statistics Compendium, Statistics on Special Population Groups*. Series Y, No. 4. New York.
- . 1991. "Report of the Second United Nations Conference on the Least Developed Countries." New York.
- . 1992. *Second Report on the World Nutrition Situation*. Vol. 1. *Global and Regional Results*. Administrative Committee on Coordination, Sub-Committee on Nutrition, Geneva.
- . 1993a. *Statistical Chart on World Families*. Statistical Division and the Secretariat for the International Year of the Family. New York.
- . 1993b. *Statistical Yearbook 1993*. 38th issue. Statistical Division. New York. STESA/STAT/SER.S/14.E/F/93.XVII.1.
- . 1994a. *Statistical Yearbook 1992*. 39th issue. Statistical Division. New York. STESA/STAT/SER.S/15.E/F/94.XVII.1.
- . 1994b. "Women's Indicators and Statistics Database." Version 3. CD ROM. Statistical Division. New York.
- . 1994c. *World Contraceptive Use 1994*. Population Division. New York. STESA/SER.A/43.E.94.XII.15.
- . 1995a. *Statistical Chart on World Families*. Statistical Division and the Secretariat for the International Year of the Family. New York.
- . 1995b. *Statistical Yearbook 1993*. 40th issue. New York.
- . 1995c. *World Economic and Social Survey 1995*. New York.
- . 1995d. *World Investment Report 1995: Transnational Corporations and Competitiveness*. Geneva.
- . 1995e. "World Population Prospects Database, 1950-2050." 1994 Revision. Population Division. New York.
- . 1995f. *The World's Women 1995: Trends and Statistics*. New York.
- . 1995g. *World Urbanization Prospects: The 1994 Revision*. Population Division. New York.
- . 1995h. "World Urbanization Prospects: The 1994 Revision." Database. Population Division. New York.
- UNCHS (United Nations Centre for Human Settlements). 1987. *Global Report on Human Settlements*. New York: Oxford University Press.
- . 1991. *Global Strategy for Shelter to the Year 2000*. Nairobi.
- . 1996. Correspondence on preliminary findings from the Habitat Indicators Programme. Urban and housing indicators, sample results for 23 cities. Nairobi. February.
- UNCSDHA (United Nations Centre for Social Development and Humanitarian Affairs). 1995. "Results of the Fourth United Nations Survey of Crime Trends and Operations of the Criminal Justice System (1986-90)—Interim Report by the Secretariat." Vienna.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development). 1995. *The Least Developed Countries: 1995 Report: Mid-Term Review of the Programme of Action*. New York: United Nations.
- UNDP (United Nations Development Programme). 1990. *Human Development Report 1990*. New York: Oxford University Press.

- . 1991a. "Cities, People and Poverty: Urban Development Cooperation for the 1990s." A UNDP Strategy Paper. New York.
- . 1991b. *Human Development Report 1991*. New York: Oxford University Press.
- . 1994a. *Human Development Report 1994*. New York: Oxford University Press.
- . 1994b. *Philippine Human Development Report 1994*. Manila.
- . 1995a. *AIDS and Africa: A Challenge to Human Development*. New York.
- . 1995b. *The Employment Challenge: An Agenda for Global Action*. A Policy Paper commissioned by UNDP for the World Summit for Social Development. New York.
- . 1995c. *Human Development Report 1995*. New York: Oxford University Press.
- . 1995d. *Human Development Report 1995: Turkey*. Ankara.
- UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization). 1991. *World Education Report 1991*. Paris.
- . 1995a. *Trends and Projections of Enrolment by Level of Education, by Age and by Sex, 1960-2025*. Division of Statistics. CSR-E 63. Paris.
- . 1995b. *World Education Report 1995*. Paris.
- . 1994a. *The Impact of HIV/AIDS on Education*. Paris.
- . 1994b. *Statistical Yearbook 1994*. Paris.
- . 1995a. *Statistical Yearbook 1995*. Paris.
- . 1995b. "Statistics on Illiteracy, 1994 Estimates and Projections." Diskette. Paris.
- . 1995c. *World Education Report 1995*. Paris.
- . 1995d. Correspondence on combined primary, secondary and tertiary enrolment. Division of Statistics, Section for the Development of Statistical Services. Diskette. Paris. 15 November.
- UNHCR (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees). 1995. *Populations of Concern to UNHCR: A Statistical Overview, 1994*. Food and Statistical Unit, Division of Programmes and Operational Support. Geneva.
- UNICEF (United Nations Children's Fund). 1993a. *Central and Eastern Europe in Transition: Public Policy and Social Conditions*. Regional Monitoring Report 1. Florence: International Child Development Centre.
- . 1995b. *Progress of Nations*. New York.
- . 1994a. *Central and Eastern Europe in Transition: Crisis in Mortality, Health and Nutrition*. Regional Monitoring Report 2. Florence: International Child Development Centre.
- . 1994b. *Women and Gender in Countries in Transition: A UNICEF Perspective*. New York: UNICEF, Regional Office for Central and Eastern Europe, Commonwealth of Independent States and the Baltic States.
- . 1995. *The State of the World's Children 1995*. New York: Oxford University Press.
- . 1996. *The State of the World's Children 1996*. New York: Oxford University Press.
- UNIDO (United Nations Industrial Development Organization). 1995. *Industrial Development Global Report 1995*. New York: Oxford University Press.
- United Nations Centre for Human Rights. 1990. "Human Rights: International Instruments—Chart of Ratifications as of 31 December 1995." SI/HR/4/Rev.13. Geneva.
- United Nations Economic Commission for Europe. 1995a. *Statistics of Traffic Accident in Europe and North America*. New York and Geneva.
- . 1995b. *Trends in Europe and North America*. New York and Geneva.
- . 1996. "Purchasing Power Parities for Eastern Europe." Press Release ECE/GEN/7. Geneva. 14 February.
- Van Tongeren, Jan. 1995. "Human Development Accounts." United Nations, Department for Economic and Social Information and Policy Analysis, New York.
- Viravadia, Michal, S.A. Obrensky and Charles Myers. 1993. "The Economic Impact of AIDS in Thailand." In David Bloom and Joyce Lyons, eds., *Economic Implications of AIDS in Asia*. HIV/AIDS Regional Project for Asia. New Delhi: UNDP.
- von Braun, Joachim, and Patrick J.R. Webb. 1989. "The Impact of New Crop Technology on the Agricultural Division of Labor in a West African Setting." *Economic Development and Cultural Change* 37(1): 513-34.
- Von Furstenberg, George, ed. 1983. *International Money and Credit: The Policy Role*. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Wagner, Nancy. 1995. "A Review of PPP-Adjusted GDP Estimation and Its Potential Use for the Fund's Operational Purposes." International Monetary Fund Working Paper WP/95/18. Washington, D.C.
- Watkins, Kevin, ed. 1995. *Oxfam Poverty Report*. Oxford: Oxfam.
- WHO (World Health Organization). 1993a. *Weekly Epidemiological Record*. No. 35. Geneva.
- . 1993b. *World Health Statistics Annual 1993*. Geneva.
- . 1994. *World Health Statistics Annual 1994*. Geneva.
- . 1995a. "Global Database on Child Growth 1995." Nutrition Unit. Geneva.
- . 1995b. *World Health Report 1995*. Geneva.
- . 1995. Correspondence on AIDS cases reported to WHO by country and area through 15 December 1995. Geneva. 30 January.
- WHO and UNICEF. 1996. Correspondence on revised data on maternal mortality. Geneva and New York. 5 February.
- World Bank. 1988. *World Development Report 1988*. New York: Oxford University Press.
- . 1991. *World Development Report 1991*. New York: Oxford University Press.
- . 1992a. "Mauritius: Expanding Horizons." Washington, D.C.
- . 1992b. *World Development Report 1992*. New York: Oxford University Press.
- . 1993a. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York: Oxford University Press.
- . 1995b. "Poverty and Income Distribution in Latin America: The Story of the 1980s." Latin America and the Caribbean Technical Department. Washington, D.C.
- . 1993c. *World Development Report 1993*. New York: Oxford University Press.
- . 1994a. "World Data 1994." World Bank indicators on CD-ROM. Washington, D.C.
- . 1994b. *World Debt Tables 1994-95: External Finance for Developing Countries*. Washington, D.C.
- . 1994c. *World Development Report 1994*. New York: Oxford University Press.
- . 1995a. *Global Economic Prospects and the Developing Countries 1995*. Washington, D.C.
- . 1995b. *Monitoring Environmental Progress*. Washington, D.C.
- . 1995c. *Trends in Developing Economies 1995*. Washington, D.C.
- . 1995d. *World Bank Atlas 1995*. Washington, D.C.
- . 1995e. "World Data 1995." World Bank indicators on CD-ROM. Washington, D.C.
- . 1995f. *World Development Report 1995*. New York: Oxford University Press.
- . 1995g. *World Tables 1995*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- . 1995h. Correspondence on unpublished World Bank data on GNP per capita estimates using the GDP/GNP ratio for 1993. International Economics Department. Washington, D.C. August.
- World Commission on Culture and Development. 1995. *Our Creative Diversity*. Paris.
- World Resources Institute. 1994. *World Resources 1994-95: A Guide to the Global Environment*. New York: Oxford University Press.
- Worldwide Government Directories. 1995. *Worldwide Government Directory with International Organizations 1995*. Bethesda, Md.
- Yoke, Tri Hoe, and Goh Kim Leng. 1992. *Malaysia's Economic Vision: Issues & Challenges*. Selangor Darul Ehsan, Malaysia: Pelancuk Publications.



人間開発指標

人間開発指標は、人間の生活の質を測るための重要な指標である。これは、国民の平均寿命、識字率、および一人当たり国内総生産（GDP）の対数平均値に基づいて計算される。この指標は、国々の発展の程度を比較するための有用なツールであり、また、社会政策の立案にも役立つ。人間開発指標は、人間の生活の質を測るための重要な指標である。これは、国民の平均寿命、識字率、および一人当たり国内総生産（GDP）の対数平均値に基づいて計算される。この指標は、国々の発展の程度を比較するための有用なツールであり、また、社会政策の立案にも役立つ。

人間開発指標は、人間の生活の質を測るための重要な指標である。これは、国民の平均寿命、識字率、および一人当たり国内総生産（GDP）の対数平均値に基づいて計算される。この指標は、国々の発展の程度を比較するための有用なツールであり、また、社会政策の立案にも役立つ。人間開発指標は、人間の生活の質を測るための重要な指標である。これは、国民の平均寿命、識字率、および一人当たり国内総生産（GDP）の対数平均値に基づいて計算される。この指標は、国々の発展の程度を比較するための有用なツールであり、また、社会政策の立案にも役立つ。

人間開発指標は、人間の生活の質を測るための重要な指標である。これは、国民の平均寿命、識字率、および一人当たり国内総生産（GDP）の対数平均値に基づいて計算される。この指標は、国々の発展の程度を比較するための有用なツールであり、また、社会政策の立案にも役立つ。人間開発指標は、人間の生活の質を測るための重要な指標である。これは、国民の平均寿命、識字率、および一人当たり国内総生産（GDP）の対数平均値に基づいて計算される。この指標は、国々の発展の程度を比較するための有用なツールであり、また、社会政策の立案にも役立つ。

人間開発指標は、人間の生活の質を測るための重要な指標である。これは、国民の平均寿命、識字率、および一人当たり国内総生産（GDP）の対数平均値に基づいて計算される。この指標は、国々の発展の程度を比較するための有用なツールであり、また、社会政策の立案にも役立つ。人間開発指標は、人間の生活の質を測るための重要な指標である。これは、国民の平均寿命、識字率、および一人当たり国内総生産（GDP）の対数平均値に基づいて計算される。この指標は、国々の発展の程度を比較するための有用なツールであり、また、社会政策の立案にも役立つ。

169	アフガニスタン	18	ドイツ	5	ノルウェー
104	アルバニア	129	ガーナ	82	オマーン
69	アルジェリア	21	ギリシャ	134	パキスタン
165	アンゴラ	77	グレナダ	43	パナマ
40	アンティグア・バーブーダ	112	グアテマテ	126	バブアニューギニア
30	アルゼンチン	160	ギニア	85	パラグアイ
93	アルメニア	161	ギニアビサウ	91	ペルー
11	オーストラリア	103	ガイアナ	95	フィリピン
13	オーストリア	145	ハイチ	56	ポーランド
96	アゼルバイジャン	114	ホンジュラス	35	ポルトガル
26	バハマ	22	香港	50	カタール
39	バーレーン	46	ハンガリー	74	ルーマニア
143	バングラデシュ	8	アイスランド	57	ロシア
25	バルバドス	135	インド	152	ルワンダ
61	ベラルーシ	102	インドネシア	45	セントクリストファー・ネイビス
12	ベルギー	66	イラン	76	セントルシア
67	ベリーズ	109	イラク	73	セントビンセント
154	ベナン	19	アイルランド	88	西サモア
159	ブータン	24	イスラエル	132	サントメ・プリンシペ
111	ボリビア	20	イタリア	63	サウジアラビア
71	ボツワナ	86	ジャマイカ	153	セネガル
58	ブราซิล	3	日本	60	セイシェル
36	ブルネイ	70	ヨルダン	173	シェラレオネ
62	ブルガリア	72	カザフスタン	34	シンガポール
170	ブルキナファソ	128	ケニア	41	スロバキア
166	ブルンジ	83	北朝鮮	118	ソロモン諸島
156	カンボジア	29	韓国	172	ソマリア
127	カメルーン	51	クウェート	100	南アフリカ
117	カナダ	99	キルギス	10	スペイン
122	カーボベルデ	138	ラオス	89	スリランカ
148	中央アフリカ	55	ラトビア	146	スウェーデン
163	チャド	97	レバノン	75	スリナム
33	チリ	130	レソト	110	スワジランド
108	中国	158	リベリア	9	スウェーデン
49	コロンビア	59	リビア	15	スイス
139	コモロ	81	リトアニア	92	シリア
125	コンゴ	27	ルクセンブルグ	105	タジキスタン
31	コスタリカ	150	マダガスカル	144	タンザニア
147	コートジボワール	157	マラウイ	52	タイ
79	キューバ	53	マレーシア	140	トゴ
23	キプロス	107	モルディブ	38	トリニダード・トバゴ
37	チェコ	171	マリ	78	チュニジア
17	デンマーク	28	マルタ	84	トルコ
164	ジブチ	149	モーリタニア	90	トルクメニスタン
65	ドミニカ	54	モーリシャス	155	ウガンダ
87	ドミニカ共和国	48	メキシコ	80	ウクライナ
64	エクアドル	98	モルドバ	42	アラブ首長国連邦
106	エジプト	113	モンゴル	16	イギリス
115	エルサルバドル	123	モロッコ	32	ウルグアイ
131	赤道ギニア	167	モザンビーク	2	アメリカ合衆国
68	エストニア	133	ミャンマー	94	ウズベキスタン
168	エチオピア	116	ナミビア	119	バヌアツ
47	フィジー	151	ネパール	44	ベネズエラ
6	フィンランド	4	オランダ	121	ベトナム
7	フランス	14	ニュージーランド	142	イエメン
120	ガボン	117	ニカラグア	141	ザイール
162	ガンビア	174	ニジェール	136	ザンビア
101	グルジア	137	ナイジェリア	124	ジンバブエ

『人間開発報告書』は1990年の創刊以来、人間開発の広範な側面に関するデータを提供しようと努力してきた。そのためには、人々が実際にどのような福祉と機会を享受しているかを表す広範囲の統計資料が必要になる。

『人間開発報告書 1995』は統計の選択、利用、提示の面で大きく改善した。国際統計機関との調整を図り、指標の選択をこれらの機関から報告されたデータに調和させることに、これまで以上の注意を払った。これまでの報告書に掲載されてきた、例えば途上国への援助の基本的社会サービスへの配分など、いくつかの一連の資料が省かれた。1995年版の報告書はまた、参考にした国際統計データの出典に関する情報や参照事項を詳しく記載している。指標の表では徹底的に脚注をつけ、一連の統計資料の選択や実際に行われた計算を示し、データの制約や例外を説明した。

このような改善は『人間開発報告書 1996』にも踏襲されている。統計指標の選択と提示を改善するための一層の努力が、現在もなお続けられている。

本報告書は以前のもと同様、国連とその諸機関や他の国際機関によって報告された国別推計値を標準的な慣行として用いているため、結果的にこれらの機関が作成する標準化と一貫したデータに依存している。国会議員の議席などのように他の出典からのデータを使用している少数の例外については、該当する表にその旨、断ってある。

データの標準化と方法論

標準化された国際的な資料を用い

ている場合でさえ、どの統計分析にも解決すべき問題がたくさんある。経済社会統計の収集、処理、普及など、また定義やデータ収集方法の標準化に専門機関が多大の努力を払っているにもかかわらず、時期や国によってデータのカバーする範囲、一貫性、比較の可能性の面で重大な制約が残る。統計データを利用する際は、これらの制約を理解してかからなければならない。

人間開発指数はほとんどが各国の国勢調査に基づくものだが、その一貫性と比較可能性は、データの質にも左右される。質的に劣る原因の一つとして、時代遅れの国勢調査や他の調査結果を使用しているか、古いモデルや仮定を新しいデータに適用していることがあげられる。データ更新がめったに行われなため、新しいデータや方法が導入されるとある期間の推移データに大幅な開きや極端な変化が表れる可能性がある。

このような問題の多くは人間開発指数（HDI）の算出の際に生じている。例えば1994年に行われた国連の『1950-2050年の世界人口予想データベース』の改訂で、人口局は、専門的な人口動態手法を用いて、国の調査データからの資料で補強された人口調査に基づき、推計値と予想を出した。国勢データを10年以上も提供していない国で新たに国勢調査を行う場合、その国の国連人口推計値に大幅な調整を加える必要が生じることもあるだろう。

これらの人口推計値は他の指標、例えばユネスコが計算する就学率などに影響を及ぼしている。ユネスコの推計値は、国連人口局による年齢別、性別の人口推計値に基づいている。ユネスコが出す就学率は、行政

登録機関や人口調査、教育調査から得られるデータに基づく就学人数推計値の変動によっても影響を受ける。そこでユネスコは、識字率や就学率の推計値や予想を出す際に、分母として用いる人口推計値の変動に左右されないよう、計算方法を工夫している。このように識字率や就学率を計算するとき分子と分母の両方に変動がありうるため、ある期間の国別データを比較する際にはこの点を考慮しなければならない。

国別データを収集し計算する方法も、国家間の比較可能性に影響を与える。例えば、学年初めに入学した人は同じ学年の後期中退する場合が多く、就学データ収集の時期が結果に影響を与える。学年初めに推計された就学率は、学年半ば、あるいは学年末に計算された数値に比べて大幅に高くなる可能性が高い。国際的なデータの場合、収集の時期に関する情報や、長期欠席、中退の人数に関する情報は非常に乏しい。

HDIで用いられる所得推計も、測定はけっこう難しい。経済データはまず国内通貨で報告され、次に米ドルなどの共通通貨に換算される。為替相場の激しい変動のため国家間の比較は難しく、世界銀行や国際通貨基金は米ドルによる購買力平価(PPP)によって換算している。しかしGDPのPPPベース推計できても、国際比較プログラム(ICP)の調査手続の違いや推計値の算出方法の違いがあり、比較可能性の問題が残る。もう一つの大きな問題は、貧困、ジェンダーの平等、犯罪、暴力、HIV/AIDS、妊産婦死亡率、環境など人間開発の重要な側面のデータ入手の可能性が極端に制限されていることである。

東欧やCIS諸国が市場経済へ移行した結果、これらの国のほとんどの統計データは連続性が途切れてしまった。入手できる近年のデータは国際レベルでの信頼性、一貫性、比較可能性の点で問題があり、しばしば修正が必要となる。

データの入手可能性は国によって一律でない。識字率など一部のデータは途上国では十分なデータがそろっているものの、先進国ではそうではない。その逆の場合もある。その場合、本報告書では入手可能な限定されたデータ、たいていは国内の公的な報告システムから得たものを国連が編集して掲載し、これらのデータは国際比較にそのまま用いてはならない旨の断りをつけている。それでも人間開発統計を改善していくうえで、この種のデータには一層の注意が求められる。

各国の分類

各国を分類する際の主な基準はHDIである。各国をこのHDIの数値に基づいて3グループに分類した：0.800以上の上位国、0.500から0.799までの中位国、0.500未満の低位国である。分析の目的から、中位国と低位国についてはそれぞれのグループから中国とインドを除外した全体値も計算した。この2カ国は人口が多いため、GDPをはじめとする測定値が他の小規模な国の測定値に大きく影響してしまうからである。

各国の地域別分類はUNDPの地域局に対応しており、所得分類は世界銀行の1995年世界開発報告書の定義に従った。

指標の表

指標の表では、国や地域が人間開

発指数の高い国から低い国へと並んでいる。推計値が確立された一連の国際統計データを用いて計算されている場合、その推計値に脚注を付け、表の下の注に出典を明記した。これらの注には、各欄のデータの出典も記した。最初に表示した出典は、その指標の主要な国際的な出典である。別の機関がそのデータをより便利な形で公表している場合には、その機関名を先ず表示し、その次に元の出典を括弧内に示した。表はもはや、表1(人間開発指数)を除き、記載された出典以外の推計値は含まれていない。表の後に、表の作成に用いたデータの出典を一括して詳しく掲載し、これに対応して各表ごとに簡単に出典を示した。

比較可能なデータのない国があり、すべての国が指標の表に含まれているわけではない。

とくに断りがない限り、人間開発、所得、地域別の国家グループに関する要約的な測定値は、人口もしくは他の適当な値によって加重されている。国家グループの大半の国にデータがない場合や適切な加重方法がない場合には、要約測定値は提示されていない。適当な場合には、加重平均の代わりに、その地域の合計として要約的な集計値を示した。「年間」、「年率」、「成長率」という語句がなく、しかも二つの年を示す数字の間にハイフンがある場合には、その2年のうちのいずれかの年にデータが収集されたことを表している。二つの年を示す数字の間に斜線がある場合には、表示されている二つの年の平均を示している。下記の表記は次のような意味で用いている。

.. データがない
(.) 表示されている単位の2分の1

未満
(..) 表示されている単位の10分の1
未満
T 合計

人間開発統計の改善

本報告書の主な目標の一つは、各国政府、国際機関、政策担当者たちに人間開発統計指標改善への参加を奨励することである。データ収集は、人間開発の動向を国内、国際レベルで監視するために重要であり、緊急に改善すべき分野がたくさんある。すべての国における年齢別識字率、勤労年齢以外(児童や高齢者)の経済活動参加状況などがそうした例である。

本報告書は、なお一層の調整と調和が求められている人間開発を監視するための潜在的に価値のあるデータの情報源を多数明らかにした。そのうちの一つがOECDの開発援助委員会(DAC)の報告書であり、もしも国連開発計画、ユネスコ、国連人口基金、ユニセフ、それに世界保健機関が共同で基本的な社会サービスをどれだけの人が利用できるようになったか、その進展をモニターする一環として、ODAの配分の透明度をより高くするように要求した場合には、この資料に目を通すことが非常に重要になってくる。

もう一つの国際的イニシアチブは、国際比較計画(ICP)である。国内通貨で算出したうえで、例えば、為替相場ではなく、USドルのような共通通貨に換算して購買力平価(PPP)率で実質GDPとその構成要素を国際的に比較する方法を開発するための努力が重ねられてきた。ICPがカバーする国の数が増え、さらに地域全体をカバーするようにな

ってきた。適切な概念や分類、またこれや他の新しいイニシアチブに応用すべき方法に関する重要な方法論にかかわる疑問が未解決のままである¹。

『人間開発報告書』は常に統計を精選しながら、世界各国に対し、人間と社会に関するデータの作成、分析にさらに注目し、支援するよう圧力をかけていくつもりである。

注：指標の表は、パソコンでも入手が可能である。詳細は以下に問い合わせること。Development Report Office, 336 East 45th Street, Uganda House, New York, New York, 10017, USA

1. 社会分野への配分額を計算する際、概念上の問題を考察するためには、例えばWagner 1995や、OECD 1993aの98頁を参照すること。

目次

各国の人間開発順位（アルファベット順）	150	
人間開発報告書の統計資料について	151	
基本的統計資料	245	
各国の分類	247	
テクニカル・ノート	252	
<hr/>		
表 1 人間開発指数	163	すべての国
<hr/>		
表 2 ジェンダー開発指数	166	すべての国
表 3 ジェンダー・エンパワーメント測定	169	すべての国
表 4 人間開発の状況	172	開発途上国
・出生時の平均余命		・全教育レベルの合計就学率
・保健医療サービス利用人口		・日刊新聞
・安全な水の利用人口		・テレビ
・衛生設備の利用人口		・1人当たりの実質GDP
・1人当たり1日のカロリー供給量		・1人当たりの実質GNP
・成人識字率		
<hr/>		
表 5 生存権の剥奪状況	174	開発途上国
・難民		・成人非識字者
・保健医療サービス利用不可能な人口		・女性の非識字者
・安全な水の利用不可能な人口		・小学校不就学児
・衛生設備の利用不可能な人口		・5歳未満の栄養失調児
		・5歳未満の死亡数
<hr/>		
表 6 人間開発の動向	176	開発途上国
・出生時平均余命		・成人識字率
・乳児死亡率		・全教育レベルの合計就学率
・安全な水の利用可能人口		・1人当たりの実質GDP
・5歳未満の低体重児		

表7 南北格差 178 開発途上国

- ・出生時平均余命
- ・成人識字率
- ・1人当たり1日のカロリー供給量
- ・安全な水の利用可能人口
- ・5歳未満の死亡率

表8 農村と都市の格差 180 開発途上国

- ・総人口に占める農村人口の割合
- ・保健医療サービス利用率
- ・安全な水の利用率
- ・衛生設備の利用率
- ・保健医療サービスの都市農村格差
- ・安全な水の都市農村格差
- ・衛生設備の都市農村格差

表9 女性と能力 182 開発途上国

- ・女性の初等教育純就学率
- ・女性の中等教育純就学率
- ・女性の高等教育就学者数
- ・女性の出生時平均余命
- ・特殊合計出生率
- ・妊産婦死亡率

表10 女性と政治経済参加 184 開発途上国

- ・行政職・管理職
- ・専門職・技術者
- ・事務・販売員
- ・サービス業労働者
- ・政府関係に働く女性
- ・閣僚レベル
- ・次官レベル

表11 子どもの生存率と発達 186 開発途上国

- ・15~49歳の妊婦の貧血
- ・介助つき出産
- ・低体重の新生児
- ・妊産婦死亡率
- ・乳児死亡率
- ・5歳未満の死亡率
- ・6カ月の母乳授乳率
- ・経口補液療法 (ORT) 利用率
- ・5歳未満の低体重児

表12 保健医療の状況 188 開発途上国

- ・1歳児の結核予防接種率
- ・1歳児のはしか予防接種率
- ・エイズ患者
- ・マラリア患者
- ・医師1人当たりの人口
- ・看護婦1人当たりの人口
- ・障害者
- ・保健医療への公的支出

表13 食糧の確保 190 開発途上国

- ・1人当たりの食糧生産指数
- ・農産物生産 (対GDP比)
- ・家計全体に占める食費の割合
- ・1人当たり1日のカロリー供給量
- ・商品輸入に占める食糧輸入の割合
- ・穀類の輸入
- ・穀類での食糧援助

表14 教育の不均衡 192 開発途上国

- ・生徒対教師の比率、初等・中等教育の場合
- ・全中等教育就学者に占める技術系の割合
- ・全高等教育就学者に占める自然・応用科学系の割合
- ・高等教育就学者総数に対する海外留学者の割合
- ・研究開発に従事する科学者と技術者
- ・GNPに対する教育の公的支出
- ・政府の総支出に占める教育支出
- ・初等・中等教育に対する公的支出
- ・高等教育に対する公的支出

表15 情報・通信の状況 194 開発途上国

- ・ラジオの普及台数
- ・テレビの普及台数
- ・公共図書館の登録者数
- ・書籍の出版点数
- ・印刷および筆記用紙の消費
- ・郵便局数
- ・主要電話局
- ・国際通話時間
- ・ファックス普及台数
- ・携帯電話加入者数

表16 雇用 196 開発途上国

- ・総人口に占める労働人口の割合
- ・成人労働人口に占める女性の割合
- ・農業における労働人口の割合
- ・工業における労働人口の割合
- ・サービス業における労働人口の割合
- ・従業員1人当たり年間実質所得増加率

表17 富、貧困、社会投資 198 開発途上国

- ・1人当たりの実質GDP
- ・1人当たりのGNP
- ・40%の低所得世帯が得る所得の割合
- ・20%の高所得層の所得に対する20%の低所得層の所得の比率
- ・都市の貧困層人口
- ・農村の貧困層人口
- ・社会保障給付支出
- ・教育の公的支出
- ・保健医療の公的支出

表18 財源の不均衡な流れ 200 開発途上国

- ・対外債務総額
- ・対外債務 (対GNP比)
- ・債務返済率
- ・政府開発援助 (ODA) の受取総額
- ・受取総額 (対GNP比)
- ・1人当たりのODA
- ・輸出の対輸入比
- ・交易条件
- ・公的移転前の経常収支

表19 軍事支出と財源の不均衡な使い方 202 開発途上国

- ・防衛支出
- ・防衛支出 (対GNP比)
- ・1人当たりの防衛支出
- ・教育と保健医療の合計額に対する軍事支出の割合
- ・通常兵器の輸入
- ・全軍事力

表20 進む都市化 204 開発途上国

- ・総人口に占める都市人口の割合
- ・都市人口の年間増加率
- ・総人口に占める75万人以上の都市の人口の割合
- ・都市人口に占める75万以上の都市の人口の割合
- ・最大都市名
- ・最大都市の人口
- ・最大都市の人口増加率

表21 人口統計に見る現状 206 開発途上国

- ・推定人口
- ・年平均人口増加率
- ・人口が倍になる年
- ・粗出生率
- ・粗死亡率
- ・合計特殊出生率
- ・避妊普及率

表22 天然資源のバランス・シート 208 開発途上国

- ・国土面積
- ・森林面積
- ・耕地
- ・灌漑地
- ・森林伐採
- ・年間森林伐採率
- ・再植林
- ・薪炭の生産量
- ・1人当たりの国内再生可能な水資源
- ・年間淡水減退量 (対水資源比)
- ・1人当たりの淡水減退量

表23 エネルギー消費 210 開発途上国

- ・国内エネルギー埋蔵量に対する石炭生産の割合
- ・国内エネルギー埋蔵量に対する天然ガス生産の割合
- ・国内エネルギー埋蔵量に対する原油生産の割合
- ・商業エネルギー生産年平均増加率
- ・商業エネルギー消費年平均増加率
- ・1人当たりの商業エネルギー使用量
- ・商業エネルギー1キロ当たりGDP産出量
- ・商品輸出に対する商業エネルギーの輸入の割合

表24 国民所得勘定 212 開発途上国

- ・GDP総額
- ・農業 (対GDP比)
- ・工業 (対GDP比)
- ・サービス業 (対GDP比)
- ・民間消費
- ・政府消費
- ・国内投資総額
- ・国内貯蓄総額
- ・税収入
- ・中央政府支出
- ・輸出額
- ・輸入額

表25 経済実績の動向 214 開発途上国

- ・GNP
- ・GNP年間成長率
- ・1人当たりのGNP年間成長率
- ・年平均インフレ率
- ・GDPに占める輸出の割合
- ・GDPに占める税収の割合
- ・予算総額の過不足 (対GNP比)

表26 人間開発の状況 216 先進国

- ・出生時平均余命
- ・妊産婦死亡率
- ・医師1人当たりの人口
- ・研究開発科学者と技術者
- ・全教育レベルでの合計就学率
- ・全日制大学等就学率
- ・日刊新聞
- ・テレビ
- ・1人当たりの実質GDP
- ・1人当たりのGNP

表27 困窮の状況 217 先進国

- ・失業率
- ・若年失業率
- ・高校を卒業していない成人
- ・20%の高所得層の所得に対する20%の低所得層の所得の比率
- ・年平均インフレ率
- ・交通事故による死傷者数

表28 暴力と犯罪 218 先進国

- ・服役者
- ・特定都市における殺人
- ・麻薬犯罪
- ・婦女暴行の届け出数
- ・自殺

表29 保健医療の状況 219 先進国

- ・成人喫煙者
- ・1人当たりのアルコール消費量
- ・65歳以上の心臓病で死亡する可能性
- ・65歳以上のがんで死亡する可能性
- ・エイズ患者
- ・身体障害者
- ・公的保険による医療支出
- ・保健医療の公的支出
- ・保健医療の個人支出
- ・保健医療費総額

表30 教育の状況 220 先進国

- ・全日制の学生数
- ・全日制の中等教育純就学率
- ・工業高校就学率
- ・高等教育純就学率
- ・全高等教育就業者に占める自然・応用科学系の割合
- ・高等教育への公的支出
- ・高等教育就学者1人当たりの公的支出
- ・教育に関する公的支出
- ・教育支出総額

表31 情報・通信の状況 221 先進国

- ・ラジオの普及台数
- ・テレビの普及台数
- ・年間の博物館入館回数
- ・公共図書館の利用登録者
- ・書籍の出版点数
- ・印刷・筆記用紙の消費量
- ・主要電話線
- ・ファックス普及台数
- ・携帯電話加入者数

表32 雇用 222 先進国

- ・総人口に占める労働人口の割合
- ・農業における労働人口の割合
- ・工業における労働人口の割合
- ・サービス業における労働人口の割合
- ・将来の労働人口代替の比率
- ・従業員1人当たり年間実質所得増加率
- ・労働者の組合組織化率
- ・週1人当たり労働時間数
- ・労働市場事業への支出(対GDP比)

表33 失業 223 先進国

- ・失業者
- ・総失業率
- ・男性の失業率
- ・女性の失業率
- ・若年失業率
- ・長期失業率
- ・就業意欲のない労働者
- ・不本意なパート・タイム労働者
- ・失業保険支出

表34 女性と能力 224 先進国

- ・女性の初等教育純就学率
- ・女性の中等教育純就学率
- ・女性の高等教育就学者数
- ・女性の出生時平均余命
- ・特殊合計出生率
- ・妊産婦死亡率

表35 女性と政治経済参加 225 先進国

- ・行政職・管理職
- ・専門職・技術者
- ・事務員・販売員
- ・サービス業労働者
- ・政府関係に働く女性
- ・閣僚レベルの女性
- ・次官レベルの女性

表36 富、貧困、社会投資 226 先進国

- ・1人当たりの実質GDP
- ・1人当たりのGNP
- ・先進国全体に占める各国のGNPの割合
- ・40%の低所得層が占める所得の割合
- ・20%の高所得層の所得に対する20%の低所得層の所得の比率
- ・社会保障給付支出
- ・教育の公的支出
- ・保健医療の公的支出

表37 援助の流れ 227 先進国

- ・ODA純支出総額
- ・対GNP比
- ・中央政府予算に占めるODAの割合
- ・援助国の1人当たりのODA
- ・GNPに占める多国間ODAの割合
- ・NGOに対する政府の助成金
- ・後発開発途上国向け援助

表38 財源の不均衡な流れ 228 先進国

- ・輸入に対する輸出の割合
- ・輸入増加率に対する輸出増加率の割合
- ・貿易依存率
- ・交易条件
- ・労働者の海外からの純送金額
- ・国際準備金の総額
- ・公的移転前の経常収支

表39 軍事支出と財源の不均衡な使い方 229 先進国

- ・防衛支出
- ・防衛支出(対GDP比)
- ・1人当たりの防衛支出
- ・教育と保健医療の合計額に対する軍事支出の割合
- ・ODA支出額(対軍事支出)
- ・途上国への通常兵器の輸出総額
- ・途上国への兵器輸出の割合
- ・全軍事力

表40 都市化 230 先進国

- ・総人口に占める都市人口の割合
- ・都市人口の年間増加率
- ・総人口に占める75万人以上の都市人口の割合
- ・都市人口に占める75万以上の都市人口の割合
- ・最大都市名
- ・最大都市の人口
- ・最大都市の人口増加率

表41 人口統計に見る現状 231 先進国

- ・推定人口
- ・年平均人口増加率
- ・特殊合計出生率
- ・避妊普及率
- ・扶養率
- ・総人口に占める65歳以上の人口

表42 天然資源のバランス・シート 232 先進国

- ・国土面積
- ・森林面積
- ・耕地
- ・灌漑地
- ・1人当たりの国内再生可能な水資源
- ・淡水減退量(対水資源比)
- ・1人当たりの淡水減退量

表43 エネルギーの消費 233

先進国

- ・国内エネルギー埋蔵量に対する石炭生産の割合
- ・国内エネルギー埋蔵量に対する天然ガス生産の割合
- ・国内エネルギー埋蔵量に対する原油生産の割合
- ・商業エネルギー生産年平均増加率
- ・商業エネルギー消費年平均増加率
- ・1人当たりの商業エネルギー使用量
- ・商業エネルギーのキロ当たりGDP産出量
- ・商品輸出に対する商業エネルギーの輸入

表44 環境と公害 234

先進国

- ・温室効果ガス排気
- ・温室効果ガス排気が世界全体の排出量に占める各国の割合
- ・主な保護地域
- ・使用済み燃料の産出
- ・有害廃棄物
- ・自治体から発生するごみ廃棄物
- ・自治体のごみ処理サービスを受けられる人口
- ・紙・段ボールのリサイクル
- ・ガラスのリサイクル

表45 国民所得勘定 235

先進国

- ・GDP総額
- ・農業（対GDP比）
- ・工業（対GDP比）
- ・サービス業（対GDP比）
- ・民間消費
- ・政府消費
- ・国内投資総額
- ・国内貯蓄総額
- ・税収入
- ・中央政府支出
- ・輸出額
- ・輸入額

表46 経済実績の動向 236

先進国

- ・GNP
- ・GNP年間成長率
- ・1人当たりのGNP年間成長率
- ・年平均インフレ率
- ・GDPに占める年平均輸出増加率
- ・GNPに対する年平均税収増加率
- ・予算総額の過不足率（対GNP比）

表47 人間開発指標の地域別集計 237

すべての国

表48 人権に関する国際協定の現状 242

HDI順位	出生時平均余命(年)	成人識字率(%)	全教育レベル合計(%)	1人当たりの		全生涯教育指数	教育指数	GDP指数	1人当たりの	
				実質GDP(PPPドル)	調整実質GDP(PPPドル)				人間開発指数(HDI値)	実質GDP(PPPドル)順位マイナスHDI順位
人間開発指数上位国	73.3	97.2	79	14,922	5,508	0.901	..
1 カナダ	77.5	99.0	100 ^a	20,950	5,547	0.88	0.99	0.98	0.951	6
2 アメリカ合衆国	76.1	99.0	96	24,680	5,573	0.85	0.93	0.99	0.940	0
3 日本	79.5	99.0	78	20,660	5,547	0.91	0.92	0.98	0.938	6
4 オランダ	77.5	99.0	89	17,340	5,531	0.88	0.95	0.98	0.938	8
5 ノルウェー	77.0	99.0	90	20,370	5,546	0.87	0.95	0.98	0.937	5
6 フィンランド	75.3	99.0	96	16,320	5,513	0.85	0.93	0.98	0.935	19
7 フランス	77.0	99.0	88	19,140	5,543	0.87	0.95	0.98	0.935	7
8 アイスランド	76.2	99.0	82	18,640	5,541	0.89	0.93	0.90	0.934	9
9 スウェーデン	78.3	99.0	80	17,900	5,537	0.89	0.93	0.98	0.933	12
10 スペイン	77.7	98.0	87	13,660	5,501	0.88	0.94	0.98	0.933	21
11 オーストラリア	77.3	99.0	79	18,530	5,540	0.88	0.92	0.98	0.929	7
12 ベルギー	76.5	99.0	85	19,540	5,544	0.86	0.94	0.98	0.929	0
13 オーストリア	76.3	99.0	85	19,115 ^c	5,542	0.86	0.94	0.98	0.928	2
14 ニュージーランド	75.5	99.0	89	16,720	5,514	0.84	0.96	0.98	0.927	10
15 スイス	78.1	99.0	75	22,720	5,550	0.88	0.91	0.98	0.926	-11
16 イギリス	76.3	99.0	83	17,230	5,528	0.86	0.94	0.98	0.924	7
17 デンマーク	75.3	99.0	87	20,200	5,546	0.84	0.95	0.98	0.924	-6
18 ドイツ	76.1	99.0	79	18,840	5,541	0.85	0.92	0.98	0.920	-2
19 アイルランド	75.4	99.0	84	15,120	5,509	0.84	0.94	0.98	0.919	10
20 イタリア	77.5	97.4	70	18,160	5,538	0.88	0.88	0.98	0.914	0
21 ギリシャ	77.7	93.6	70	6,950	5,625	0.88	0.89	0.96	0.909	19
22 香港	78.7	91.5	71	21,560	5,548	0.89	0.85	0.98	0.909	-16
23 キプロス	77.1	94.0	76	14,060	5,504	0.87	0.88	0.98	0.909	7
24 イスラエル	76.5	95.0	76	15,130	5,509	0.86	0.89	0.98	0.908	4
25 バルバドス	75.7	97.1	78	10,570	5,550	0.84	0.91	0.97	0.906	11
26 バハマ	73.2	98.1	75	16,180	5,513	0.80	0.90	0.98	0.895	0
27 ルクセンブルグ	75.8	99.0	57	25,390	5,575	0.85	0.85	0.99	0.895	-26
28 マルタ	76.2	87.0	76	11,570	5,578	0.85	0.83	0.97	0.886	6
29 韓国	71.3	97.6	81	9,710	5,537	0.77	0.92	0.97	0.886	9
30 アルゼンチン	72.2	96.0	80	6,350	5,514	0.79	0.91	0.96	0.885	16
31 コスタリカ	76.4	94.5	68	5,680	5,680	0.86	0.85	0.94	0.884	23
32 ウルグアイ	72.0	97.0	70	6,550	5,769	0.79	0.90	0.95	0.883	16
33 チリ	73.9	94.7	71	8,900	5,824	0.82	0.87	0.96	0.882	8
34 シンガポール	74.9	90.3	68	19,350	5,543	0.83	0.83	0.98	0.881	-21
35 ボルトガル	74.7	86.2	79	10,720	5,553	0.83	0.84	0.97	0.878	0
36 ブルネイ	74.3	87.0	70	18,414 ^d	5,540	0.82	0.81	0.98	0.872	-17
37 チェコ	71.3	99.0	67	6,430 ^e	5,515	0.77	0.88	0.96	0.872	6
38 トリニダード・トバゴ	71.7	97.6	67	8,670	5,820	0.78	0.87	0.96	0.872	4
39 バーレーン	71.7	84.1	84	15,500	5,910	0.78	0.84	0.98	0.866	-12
40 アンティグア・バーブーダ	74.0	96.0	76	5,369 ^f	5,369	0.82	0.89	0.89	0.866	20
41 スロバキア	70.9	99.0	71	5,620 ^g	5,620	0.77	0.90	0.93	0.864	14
42 アラブ首長国連邦	73.9	78.2	81	20,940 ^h	5,547	0.82	0.79	0.98	0.864	-34
43 パナマ	72.9	90.0	69	5,890	5,738	0.80	0.83	0.95	0.856	9
44 ベネズエラ	71.8	90.6	69	8,360	5,814	0.78	0.84	0.96	0.855	0
45 ヌートクリストファー・ネイビス	70.0	90.0 ⁱ	78	9,340	5,831	0.75	0.86	0.96	0.855	-6
46 ハンガリー	69.0	99.0	67	6,059 ^j	5,748	0.73	0.88	0.95	0.855	5
47 フィジー	71.6	90.6	79	5,530	5,530	0.78	0.87	0.91	0.853	10
48 メキシコ	71.0	89.0	65	7,010	5,783	0.77	0.81	0.96	0.845	-1
49 コロンビア	69.4	90.6	68	5,790	5,729	0.74	0.83	0.95	0.840	4
50 カタール	70.6	78.5	74	22,910 ^k	5,962	0.76	0.77	0.99	0.839	-47
51 クウェート	75.0	77.4	53	21,630 ^l	5,549	0.83	0.69	0.98	0.836	-46
52 タイ	69.2	93.6	54	6,350	5,762	0.74	0.81	0.95	0.832	-3
53 マレーシア	70.9	82.2	61	8,360	5,814	0.77	0.75	0.96	0.826	-9
54 モーリシャス	70.4	91.7	60	12,510	5,893	0.76	0.74	0.98	0.826	-21
55 ラトビア	69.0	99.0	72	5,010	5,010	0.73	0.90	0.83	0.820	7
56 ポーランド	71.1	99.0	76	4,702 ^m	4,702	0.77	0.91	0.77	0.819	10
57 ロシア	67.4	98.7	79	4,760 ⁿ	4,760	0.71	0.92	0.78	0.804	8
人間開発指数中位国	67.0	80.7	62	3,044	3,044	0.647	..
58 ブラジル	66.5	82.4	72	5,500	5,500	0.69	0.79	0.91	0.796	0
59 リビア	63.4	73.7	88	6,125 ^o	5,752	0.64	0.78	0.95	0.792	-9
60 セイシェル	71.0	88.0 ^p	61	4,960 ^q	4,960	0.77	0.79	0.82	0.792	3
61 ベラルーシ	69.7	97.9	79	4,244 ^r	4,244	0.74	0.92	0.70	0.787	10
62 ブルガリア	71.2	93.0	65	4,320 ^s	4,320	0.77	0.84	0.71	0.773	8
63 サウジアラビア	69.9	61.3	55	12,600 ^t	5,894	0.75	0.59	0.98	0.771	-31
64 エクアドル	69.0	89.0	72	4,400	4,400	0.73	0.83	0.72	0.764	4
65 ドミニカ	72.0	94.0 ^u	77	3,810 ^v	3,810	0.78	0.68	0.62	0.764	10
66 イラン	67.7	66.1	67	5,380	5,380	0.71	0.66	0.89	0.754	-7
67 ベリーズ	73.7	70.0 ^w	68	4,610 ^x	4,610	0.81	0.69	0.76	0.754	0

HDI順位	出生時平均余命(年)		成人識字率(%)		全教育レベル合計		1人当たりの実質GDP		1人当たりの調整実質GDP		1人当たりの人間開発指数		1人当たりの実質GDP	
	1990	1993	1990	1993	1990	1993	1990	1993	1990	1993	1990	HDI順位*	1990	HDI順位*
58	エストニア	69.2	99.0	78	3,610*	3,610	0.74	0.92	0.59	0.749	15			
59	アルジェリア	67.3	58.8	66	5,570	5,570	0.71	0.61	0.92	0.746	-13			
70	ヨルダン	68.1	84.8	66	4,380	4,380	0.72	0.79	0.72	0.741	-1			
71	ボツワナ	65.2	68.0	71	5,220	5,220	0.67	0.69	0.86	0.741	-10			
72	カザフスタン	69.7	97.5	65	3,710	3,710	0.74	0.87	0.61	0.740	7			
73	セントビンセント	71.0	91.0 ^b	78	3,552*	3,552	0.77	0.87	0.58	0.738	11			
74	ルーマニア	69.9	96.9	62	3,727 ^c	3,727	0.75	0.85	0.61	0.738	4			
75	スリナム	70.5	92.5	71	3,670	3,670	0.76	0.85	0.60	0.737	7			
76	セントルシア	72.0	82.0 ^b	74	3,795*	3,795	0.78	0.79	0.62	0.733	1			
77	グレナダ	71.0 ^a	98.0	78	3,118*	3,118	0.77	0.91	0.51	0.729	18			
78	チュニジア	68.0	84.1	66	4,950	4,950	0.72	0.65	0.82	0.727	-14			
79	キューバ	75.4	95.2	65	3,000 ^b	3,000	0.84	0.85	0.49	0.726	19			
80	ウクライナ	69.3	95.0	76	3,250 ^c	3,250	0.74	0.89	0.53	0.719	11			
81	リトアニア	70.3	98.4	72	3,110	3,110	0.76	0.89	0.51	0.719	15			
82	オマーン	69.3	35.0	60	10,420	5,848	0.75	0.43	0.97	0.716	-45			
83	北朝鮮	71.2	95.0	75	3,000	3,000	0.77	0.88	0.49	0.714	15			
84	トルコ	66.7	81.1	62	4,210	4,210	0.69	0.75	0.69	0.711	-12			
85	パラグアイ	70.1	91.5	62	3,340	3,340	0.75	0.82	0.55	0.704	2			
86	ジャマイカ	73.7	84.1	64	3,180	3,180	0.81	0.78	0.52	0.702	6			
87	ドミニカ共和国	69.7	81.2	64	3,690	3,690	0.74	0.75	0.60	0.701	-6			
88	モザンビーク	67.3	98.0	74	3,000	3,000	0.71	0.90	0.49	0.700	10			
89	スリランカ	72.0	89.0	66	3,030	3,030	0.70	0.82	0.49	0.698	8			
90	トルクメニスタン	65.1	97.7	77	3,128 ^d	3,128	0.67	0.91	0.51	0.695	3			
91	ペルー	66.3	87.8	80	3,320	3,320	0.69	0.85	0.54	0.694	-3			
92	シリア	67.3	68.7	65	4,196 ^d	4,196	0.71	0.68	0.69	0.690	-19			
93	アルメニア	72.8	98.8	78	2,040	2,040	0.80	0.92	0.33	0.680	31			
94	ウズベキスタン	69.4	97.2	73	2,510	2,510	0.74	0.89	0.41	0.679	11			
95	フィリピン	66.5	94.2	77	2,590	2,590	0.69	0.89	0.42	0.665	8			
96	アゼルバイジャン	70.7	96.3	72	2,190	2,190	0.76	0.88	0.35	0.665	22			
97	レバノン	68.7	91.7	74	2,500	2,500	0.73	0.86	0.40	0.664	10			
98	モルドバ	67.5	96.4 ^b	76	2,370 ^e	2,370	0.71	0.90	0.38	0.663	11			
99	キルギス	69.2	97.0	70	2,320	2,320	0.74	0.88	0.37	0.663	13			
100	南アフリカ	63.2	81.0	78	3,127 ^e	3,127	0.64	0.80	0.51	0.649	-6			
101	ブルガリア	72.9	94.9 ^b	68	1,750	1,750	0.80	0.86	0.28	0.645	28			
102	インドネシア	63.0	82.9	61	3,270	3,270	0.63	0.78	0.53	0.641	-13			
103	ガイアナ	65.4	97.7	70	2,140	2,140	0.57	0.88	0.34	0.633	17			
104	アルバニア	72.0	85.0	59	2,200 ^f	2,200	0.78	0.76	0.35	0.633	12			
105	タジキスタン	70.4	96.7	69	1,380	1,380	0.76	0.88	0.22	0.616	33			
106	エジプト	63.9	49.8	69	3,800	3,800	0.55	0.56	0.62	0.611	-30			
107	モルディブ	62.4	92.8	70	2,200 ^f	2,200	0.92	0.85	0.35	0.610	9			
108	中国	68.6	80.0	57	2,330	2,330	0.73	0.72	0.38	0.609	3			
109	イラク	66.1	55.7	55	3,413 ^g	3,413	0.58	0.55	0.56	0.599	-24			
110	スウェーデン	57.8	74.9	70	2,940	2,940	0.55	0.73	0.48	0.586	-9			
111	ボリビア	59.7	61.5	60	2,510	2,510	0.58	0.77	0.41	0.584	6			
112	グアテマラ	65.1	54.6	45	3,400	3,400	0.57	0.52	0.56	0.580	-26			
113	モンゴル	63.0	81.7	62	2,090	2,090	0.56	0.75	0.34	0.578	10			
114	ホンジュラス	67.9	71.4	61	2,100	2,100	0.72	0.68	0.34	0.576	7			
115	エルサルバドル	66.8	70.4	54	2,360	2,360	0.70	0.65	0.38	0.576	-5			
116	ナミビア	59.1	40.0	83	3,710	3,710	0.57	0.54	0.61	0.573	-37			
117	ニカラグア	67.1	65.0	61	2,280	2,280	0.70	0.64	0.37	0.568	-4			
118	ソロモン諸島	70.5	62.0	46	2,266 ^h	2,266	0.76	0.57	0.36	0.563	-4			
119	バヌアツ	65.4	65.0	52	2,500	2,500	0.57	0.61	0.40	0.562	-12			
120	ガボン	53.7	60.3	47	3,861 ⁱ	3,861	0.48	0.56	0.63	0.557	-46			
121	ベトナム	65.5	92.5	51	1,040 ^j	739	0.58	0.79	0.11	0.523	27			
122	カーボベルデ	64.9	68.1	62	1,620	1,620	0.57	0.66	0.29	0.539	4			
123	モロッコ	63.6	41.7	44	3,270	3,270	0.54	0.43	0.53	0.534	-34			
124	ジンバブエ	53.4	84.0	70	2,100	2,100	0.47	0.70	0.34	0.534	-3			
125	コンゴ	51.2	72.1	56	2,750	2,750	0.44	0.67	0.45	0.517	-23			
126	バブアニューギニア	56.0	70.5	35	2,530	2,530	0.52	0.59	0.41	0.504	-22			
人間開発指数下位国														
127	カメルーン	56.3	60.8	48	2,220	2,220	0.52	0.57	0.36	0.481	-12			
128	ケニア	55.5	75.7	56	1,400	1,400	0.51	0.69	0.22	0.473	9			
129	ガーナ	56.2	62.0	45	2,000	2,000	0.52	0.56	0.32	0.467	-4			
130	レソト	60.8	69.5	55	980	980	0.50	0.65	0.15	0.464	21			
131	赤道ギニア	48.2	76.4	60	1,800 ^k	1,800	0.39	0.71	0.29	0.461	-4			
132	サントメ・プリンシペ	67.0	60.0	57	600 ^l	600	0.70	0.59	0.08	0.458	39			
133	ミャンマー	57.9	82.4	49	650 ^m	650	0.55	0.71	0.09	0.451	35			
134	パキスタン	61.8	36.4	37	2,160	2,160	0.31	0.37	0.35	0.442	-15			
135	インド	60.7	50.6	55	1,240	1,240	0.50	0.52	0.19	0.436	7			
136	ザンビア	48.6	76.2	49	1,110	1,110	0.39	0.67	0.17	0.411	9			

HDI順位	出生時平均余命(年)		成人識字率(%)		全教育レベル合計		1人当たりの実質GDP		1人当たりの調整実質GDP		1人当たりの人間開発指数		1人当たりの実質GDP	
	1990	1993	1990	1993	1990	1993	1990	1993	1990	1993	1990	HDI順位*	1990	HDI順位*
137	ナイジェリア	50.6	54.1	52	1,540	1,540	0.43	0.53	0.24	0.400	-2			
138	ラオス	51.3	54.6	50	1,458 ⁿ	1,458	0.44	0.53	0.23	0.400	-2			
139	コモロ	56.2	56.2	38	1,130	1,130	0.52	0.50	0.17	0.399	5			
140	トーゴ	55.2	49.2	51	1,020	1,020	0.50	0.50	0.15	0.385	9			
141	サイール	52.0	75.2	39	300 ^o	300	0.45	0.63	0.03	0.371	33			
142	イエメン	50.4	41.1	45	1,300 ^p	1,600	0.42	0.42	0.25	0.366	-8			
143	バングラデシュ	55.9	37.0	40	1,290	1,290	0.52	0.38	0.20	0.365	-3			
144	タンザニア	52.1	65.5	34	630	630	0.45	0.55	0.09	0.364	26			
145	ハイチ	56.8	43.4	30	1,050	1,050	0.53	0.39	0.16	0.359	1			
146	スーダン	53.2	43.8	31	1,350 ^q	1,350	0.47	0.40	0.21	0.359	-7			
147	コートジボワール	50.9	37.8	39	1,320	1,620	0.43	0.38	0.26	0.357	-15			
148	中央アフリカ	49.5	56.0	37	1,050	1,050	0.41	0.50	0.16	0.355	-2			
149	モリタニア	51.7	36.7	35	1,310	1,610	0.45	0.36	0.25	0.353	-16			
150	マダガスカル	56.8	45.8 ^r	34	700	700	0.53	0.42	0.10	0.349	14			
151	ネパール	53.8	26.3	57	1,000	1,000	0.43	0.37	0.15	0.332	-1			
152	ルワンダ	47.2	58.0	39	740	740	0.37	0.52	0.11	0.332	9			
153	セネガル	49.5	31.4	31	1,710	1,710	0.41	0.31	0.27	0.331	-23			
154	ベナン	47.8	34.3	34	1,350	1,650	0.33	0.34	0.26	0.327	-29			
155	ウガンダ	44.7	59.7	35	910	910	0.33	0.51	0.14	0.326	-3			
156	カンボジア	51.9	35.0	30	1,250	1,250	0.45	0.33	0.19	0.325	-15			
157	マラウイ	45.5	54.7	47	710	710	0.34	0.52	0.10	0.321	6			
158	リベリア	55.6	36.4	17	843 ^s	843	0.51	0.30	0.13	0.311	-3			
159	ブータン	51.0	40.2	31	790	790	0.43	0.37	0.12	0.307	-2			
160	ギニア	44.7	33.9	24	1,300 ^t	1,800	0.33	0.31	0.29	0.306	-33			
161	ギニアビサウ	43.7	52.8	30	860	860	0.31	0.45	0.13	0.297	-8			
162	ガンビア	45.2	36.6	34	1,190	1,190	0.34	0.36	0.18	0.				

HDI順位	ジェンダー 開発指数 (GDI) 順位	出生時平均寿命 (年)		成人識字率 (%)		全教育レベルの 合計識字率 (%)		所得割合 (%)		GDI値	HDI順位 マイナス GDI順位 ^{b)}
		1993	1993	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
人間開発指数上位国	..	77.2	70.4	95.8	97.6	79.6	77.9	34.8	65.2	0.855	..
1 カナダ	2	80.8	74.3	99.0	99.0	100.0 ^{a)}	100.0 ^{a)}	37.1	62.9 ^{a)}	0.927	-1
2 アメリカ合衆国	4	79.4	72.6	99.0	99.0	98.3	93.5	40.1	59.9	0.923	-2
3 日本	12	82.6	78.5	99.0	99.0	77.2	79.3	33.1	66.0 ^{a)}	0.897	-9
4 オランダ	11	80.5	74.5	99.0	99.0	96.5	91.4	33.2	66.8	0.898	-7
5 ノルウェー	3	80.4	73.7	99.0	99.0	91.0	88.9	41.5	58.5	0.926	2
6 フィンランド	5	79.7	71.8	99.0	99.0	100.0	91.4	41.2	58.8	0.921	1
7 フランス	8	80.9	73.1	99.0	99.0	90.2	86.1	38.3	61.7	0.913	-1
8 アイスランド	6	80.9	75.9	99.0	99.0	90.1	84.0	39.2	60.8	0.920	2
9 スウェーデン	1	81.2	75.5	99.0	99.0	81.6	78.8	44.9	55.1	0.929	8
10 スペイン	20	80.6	74.7	98.0	98.0	90.3	83.6	28.4	71.6 ^{a)}	0.866	-10
11 オーストラリア	9	80.7	74.9	99.0	99.0	80.6	77.7	38.6	61.2	0.912	2
12 ベルギー	15	79.8	73.1	99.0	99.0	85.3	85.2	32.9	67.1	0.885	-3
13 オーストリア	13	79.3	73.1	99.0	99.0	83.6	86.9	33.8	66.2 ^{a)}	0.887	0
14 ニュージーランド	10	78.7	72.6	99.0	99.0	91.0	87.9	38.0	62.0	0.906	4
15 スイス	19	81.3	74.8	99.0	99.0	71.7	77.5	29.9	70.1	0.869	-4
16 イギリス	14	78.8	73.7	99.0	99.0	83.6	82.1	34.2	65.8	0.886	2
17 デンマーク	7	78.2	72.5	99.0	99.0	88.3	85.1	41.6	58.4	0.913	10
18 ドイツ	17	79.1	72.8	99.0	99.0	77.3	81.1	34.7	65.3	0.883	1
19 アイルランド	27	78.2	72.7	99.0	99.0	85.5	82.9	24.8	75.2	0.835	-8
20 イタリア	21	80.7	74.3	97.4	97.4	70.8	69.4	30.3	69.7 ^{a)}	0.856	-1
21 ギリシャ	22	80.2	75.1	89.0 ^{a)}	97.0 ^{a)}	78.3	78.0	30.4	69.6	0.853	-1
22 香港	25	81.9	75.7	87.1	95.8	70.6	70.9	26.9	73.1	0.843	-3
23 キプロス
24 イスラエル
25 バルバドス	16	78.0	73.0	96.4	97.9	76.0	79.2	39.1	60.9 ^{a)}	0.884	7
26 バハマ	18	78.0	69.9	97.8	98.4	76.4	73.8	39.4	60.6 ^{a)}	0.879	6
27 ルクセンブルグ
28 マルタ
29 韓国	31	75.0	67.5	95.1	99.1	76.7	84.9	26.9	73.1	0.816	-6
30 アルゼンチン	45	75.8	63.7	95.9	96.0	81.8	78.6	20.3	79.7	0.766	-19
31 コスタリカ	32	78.7	74.1	94.6	94.4	86.9	88.1	26.1	73.9	0.813	-5
32 ウルグアイ	26	75.7	69.3	97.4	96.6	81.2	71.0	32.5	67.9	0.837	2
33 チリ	44	77.5	70.5	94.5	95.0	70.4	71.2	20.7	79.3	0.767	-15
34 シンガポール	29	77.5	72.5	85.0	95.6	86.5	89.3	30.5	69.5	0.833	1
35 ポルトガル	30	78.1	71.2	81.0 ^{a)}	89.0 ^{a)}	82.5	75.6	33.5	66.5	0.833	1
36 ブルネイ	35	76.4	72.6	81.6	91.7	89.9	89.4	26.1	73.9 ^{a)}	0.808	-3
37 チェコ	23	74.9	67.8	99.0	99.0	87.2	86.2	39.0	61.0	0.853	10
38 トリニダード・トバゴ	34	74.1	69.4	95.6	98.6	87.3	87.0	28.5	71.5 ^{a)}	0.809	0
39 バーレーン	52	74.2	69.9	77.6	88.2	85.9	82.8	13.3	86.7 ^{a)}	0.726	-17
40 アンティグア・バーブーダ
41 スロバキア	24	75.4	66.4	99.0	99.0	72.1	70.6	40.6	59.4 ^{a)}	0.850	12
42 アラブ首長国連邦	56	75.5	73.0	78.2	78.2	84.8	78.2	8.9	91.1 ^{a)}	0.710	-19
43 パナマ	39	75.1	71.1	89.5	90.6	70.6	67.8	26.5	73.5 ^{a)}	0.792	-1
44 ベネズエラ	41	74.8	69.0	89.9	91.4	71.0	67.6	25.6	74.4 ^{a)}	0.784	-2
45 セントクリストファー・ネイビス
46 ハンガリー	28	73.8	64.4	99.0	99.0	87.5	85.7	39.2	60.8	0.835	12
47 フィジー	50	73.8	69.6	83.1	93.1	79.7	79.7	18.5	81.5 ^{a)}	0.734	-9
48 メキシコ	46	74.1	68.0	85.4	91.1	84.3	86.2	23.8	76.2	0.755	-4
49 コロンビア	38	72.4	66.5	93.6	90.7	70.6	65.7	32.1	67.9	0.797	5
50 カタール	58	74.3	68.9	73.2	78.6	76.0	72.4	8.7	91.3 ^{a)}	0.700	-14
51 クウェート	55	77.3	73.4	73.6	80.7	52.1	53.0	18.1	81.9 ^{a)}	0.719	-10
52 タイ	33	72.0	66.4	91.4	95.9	54.9	54.0	37.2	62.8	0.811	13
53 マレーシア	43	73.1	68.8	75.3	88.2	51.5	59.7	29.4	70.6 ^{a)}	0.772	4
54 モーリシャス	47	73.9	67.1	77.2	86.3	50.7	59.0	24.7	75.3 ^{a)}	0.740	1
55 ラトビア	36	74.9	63.1	99.0	99.0	74.8	69.5	42.4	57.6 ^{a)}	0.806	13
56 ポーランド	37	75.7	68.7	99.0	99.0	77.2	74.8	38.5	61.5 ^{a)}	0.802	13
57 ロシア	40	73.5	61.4	98.7	98.7	41.3	75.8	41.3	58.7 ^{a)}	0.760	11
人間開発指数中位国	..	60.9	65.1	72.7	67.1	50.4	69.9	34.2	65.0	0.615	..
58 ブラジル	49	68.9	64.1	82.0	82.6	71.3	72.0	28.6	71.4 ^{a)}	0.739	3
59 リビア	73	65.3	61.9	59.3	66.3	37.4	88.7	14.2	85.8 ^{a)}	0.603	20
60 セインシェル
61 ベラルーシ	42	75.1	64.3	93.4 ^{a)}	99.7 ^{a)}	31.1	77.8	41.7	58.3 ^{a)}	0.778	12
62 ブルガリア
63 サウジアラビア	85	71.6	68.6	47.6	70.4	51.8	57.4	7.5	92.5 ^{a)}	0.551	-30
64 エクアドル	66	71.6	66.6	87.5	91.4	71.1	73.5	17.3	82.7 ^{a)}	0.661	-10
65 ドミニカ
66 イラン	75	68.3	67.2	55.4	75.5	51.3	71.9	16.3	83.7 ^{a)}	0.618	-18
67 ベリーズ

HDI順位	ジェンダー 開発指数 (GDI) 順位	出生時平均寿命 (年)		成人識字率 (%)		全教育レベルの 合計識字率 (%)		所得割合 (%)		GDI値	HDI順位 マイナス GDI順位 ^{b)}
		1993	1993	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
58 エストニア	43	74.8	63.6	99.0	99.0	80.9	74.4	42.3	57.7 ^{a)}	0.740	10
59 アルジェリア	81	68.5	66.2	45.8	71.6	61.1	70.9	15.7	84.3 ^{a)}	0.596	-22
70 ヨルダン
71 ボツワナ	54	67.0	63.3	57.8	79.4	73.2	69.3	39.3	60.7 ^{a)}	0.723	6
72 カザフスタン	51	74.0	65.1	99.5 ^{a)}	99.7 ^{a)}	66.2	64.4	39.2	60.8 ^{a)}	0.732	10
73 セントビンセント
74 ルーマニア	53	73.4	66.6	96.9 ^{a)}	98.9 ^{a)}	62.1	62.6	37.4	62.0 ^{a)}	0.726	9
75 スリナム
76 セントルシア
77 グレナダ
78 チュニジア	68	68.9	67.1	51.6	76.4	62.5	68.8	23.5	76.5 ^{a)}	0.647	-5
79 キューバ	59	77.4	73.6	94.6	95.7	67.2	62.2	29.7	70.3 ^{a)}	0.699	5
80 ウクライナ
81 リトアニア	57	76.0	64.7	98.4	98.4	74.7	68.5	40.8	59.2 ^{a)}	0.709	8
82 オマーン
83 北朝鮮
84 トルコ	61	68.8	64.7	70.9	91.0	54.9	68.9	31.5	68.5	0.680	5
85 ハラヴァイ	67	72.0	68.2	89.9	93.1	61.1	61.9	22.4	77.6	0.649	0
86 ジャマイカ	60	75.9	71.5	88.3	79.9	65.9	63.1	39.2	60.8 ^{a)}	0.693	8
87 ドミニカ共和国	71	71.8	67.7	81.2	81.2	64.9	62.5	22.4	77.6 ^{a)}	0.641	-2
88 西サモア
89 スリランカ	62	74.3	69.8	86.2	93.1	67.2	65.6	33.1	66.9	0.679	8
90 トルクメニスタン
91 ベルー	72	68.2	64.4	81.6	93.9	74.6	85.5	21.6	78.4 ^{a)}	0.634	-1
92 シリア	82	69.4	65.4	53.0	84.3	60.4	70.0	18.3	81.7 ^{a)}	0.591	-10
93 アルメニア	63	75.8	69.7	99.5 ^{a)}	99.7 ^{a)}	82.6	73.4	40.1	59.9 ^{a)}	0.677	10
94 ウズベキスタン
95 フィリピン	70	68.4	64.7	93.9	94.6	78.4	76.2	30.2	69.8 ^{a)}	0.	

2 ジェンダー開発指数 (続き)

すべての国

HDI順位	ジェンダー 開発指数 (GDI) 順位	出生時平均寿命 (年) 1993		成人識字率 (%) 1993		本教育レベルの 合計就学率 (%) 1993		特定 所得割合 (%) 1993		GDI値	HDI順位 マイナス GDI順位 ^b	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性			
137	ナイジェリア	108	52.2	49.0	43.8	64.7	45.3	57.8	29.6	70.4 ^d	0.380	-2
138	ラオス	106	52.8	49.8	42.1	67.7	42.1	67.7	39.4	60.6 ^d	0.387	1
139	コモロ	105	56.7	55.7	49.1	63.2	35.1	41.6	35.4	64.6 ^d	0.391	3
140	トーゴ	110	57.0	53.4	34.3	64.7	37.9	63.7	32.3	67.7 ^d	0.364	-1
141	ザイール	109	53.7	50.4	64.9	85.1	30.5	46.4	36.7	63.3 ^d	0.364	1
142	イエメン	122	50.6	50.1	26.0	50.0	22.5	65.2	22.9	77.1 ^d	0.311	-11
143	バングラデシュ	116	55.9	55.9	25.0	48.3	34.0	44.8	22.8	77.2	0.336	-4
144	タンザニア	111	53.5	50.5	53.9	77.8	33.1	35.1	47.5	52.5	0.359	2
145	ハイチ	112	58.5	55.1	40.5	46.5	28.7	30.6	36.1	63.9 ^d	0.354	2
146	スウェーデン	118	54.6	51.8	32.0	55.7	27.3	35.1	21.2	78.8 ^d	0.327	-3
147	コートジボワール	117	52.3	49.6	27.4	47.6	31.1	47.5	25.4	74.6 ^d	0.328	-1
148	中央アフリカ	113	52.0	47.0	47.9	64.9	27.3	47.7	38.9	61.1	0.346	4
149	モリタニア	115	53.3	50.1	25.3	48.6	29.5	39.5	37.0	63.0 ^d	0.338	3
150	マダガスカル	114	58.3	55.3	41.8	49.8	32.9	34.2	37.8	62.2 ^d	0.346	5
151	ネパール	124	53.3	54.3	13.0	39.4	42.9	70.6	32.2	67.8 ^d	0.308	-4
152	ルワンダ
153	セネガル	120	50.5	48.5	21.5	41.3	25.4	36.4	34.9	65.1 ^d	0.314	1
154	ベナン	123	49.5	46.1	23.2	45.9	21.8	45.4	41.1	58.9 ^d	0.311	-1
155	ウガンダ	119	46.0	43.4	47.7	72.1	30.4	39.7	40.7	59.3 ^d	0.318	4
156	カンボジア
157	マラウイ	121	46.1	44.9	39.8	70.8	43.7	49.2	42.5	57.5 ^d	0.312	3
158	リベリア
159	ブータン
160	ギニア	125	45.2	44.2	20.1	47.8	14.8	32.3	40.4	59.6 ^d	0.286	0
161	ギニアビサウ	126	45.3	42.1	40.1	66.1	21.1	38.5	32.9	67.1 ^d	0.281	0
162	ガンビア	127	46.8	43.6	23.1	50.7	26.9	40.8	37.3	62.7 ^d	0.275	0
163	チャド	128	49.3	46.1	32.4	60.1	16.3	37.9	37.0	63.0 ^d	0.275	0
164	ジブチ
165	アンゴラ	130	48.4	45.2	28.0	58.0	29.4	34.2	39.3	60.7 ^d	0.270	-1
166	ブルンジ	129	52.0	48.5	20.9	47.7	27.5	34.7	42.3	57.7 ^d	0.271	1
167	モザンビーク	131	48.0	45.0	21.4	55.3	20.7	28.8	42.0	58.0 ^d	0.245	0
168	エチオピア	132	49.4	46.2	23.5	43.6	12.6	18.3	33.4	66.6 ^d	0.227	0
169	アフガニスタン	135	44.2	43.2	13.5	45.2	9.2	28.0	27.4	72.8 ^d	0.196	-2
170	ブルキナファソ	134	49.0	45.9	8.4	27.9	14.7	24.0	39.7	60.3 ^d	0.211	0
171	マリ	133	47.8	44.6	20.8	36.6	11.8	19.9	39.4	60.6 ^d	0.215	2
172	ソマリア
173	シエラレオネ	136	40.8	37.7	16.7	43.3	22.4	34.0	28.5	71.5 ^d	0.196	0
174	ニジェール	137	48.3	45.1	6.1	19.8	10.8	19.0	37.1	62.9 ^d	0.192	0
開発途上国全体	..	62.9	60.3	59.8	77.6	50.6	59.7	31.0	69.0	0.530	..	
- 漢語圏	..	52.1	50.0	36.1	57.5	29.5	40.1	32.8	67.2	0.318	..	
- サハラ以南アフリカ	..	52.5	49.3	45.4	64.7	37.2	45.9	35.6	64.4	0.366	..	
先進国	..	78.6	71.2	98.5	98.7	84.3	81.8	37.0	63.0	0.868	..	
世界全体	..	64.6	61.4	69.6	82.5	55.6	63.0	32.4	67.6	0.600	..	

注: イタリックの数字は人間開発報告書事務局の推定。
a. 1993年あるいは入手可能な最も新しい年のデータ。
b. このコラムで使用しているHDI順位は137カ国の母集団を対象に計算されたもの。第1章の表1.11参照。正数はGDI順位がHDI順位より高いことを示し、負数は逆を示す。
c. 100が最高値。
d. 給与データ入手不能。給与データが入手可能とすべての国の平均、すなわち75%を、女性の非農業従事者の給与と男性の非農業従事者の給与に対する比率として推定使用した。
e. 世界銀行 1994c
f. Psacharopoulos and Tzannatos 1992 に基づく給与データ
g. ユネスコ 1995cを基に算出。
出典: コラム4および5: 国連 1995cのデータを基に人間開発報告書事務局が算出; コラム4および5: ユネスコ 1995cの推定値を基に人間開発報告書事務局が算出; コラム6および7: ユネスコ 1995d; コラム8および9: 次の推定値を基に人間開発報告書事務局が算出: 1人当たりの実質GDP (PPPドル)、世界銀行 1995b; 経済活動をしている人口の割合、ILO 1995aおよび1995f; 女性の給与に対する女性の給与の割合、ILO 1995f、国連 1994b, Psacharopoulos and Tzannatos 1992

3 ジェンダー・エンパワーメント測定

すべての国

HDI順位	ジェンダー エンパワーメント 測定 (GEM) 順位	国会での 議席数に 占める 女性の割合 (%)	行政職・ 管理職に 占める 女性の割合 (%)	専門職・ 技術者に 占める 女性の割合 (%)	女性の労働 所得割合 (%)	GEM値	HDI順位 マイナス GEM順位 ^b	
								女性
人間開発指数上位国	..	13.1	25.3	47.2	35	0.528	..	
1	カナダ	6	18.0	42.2	56.1	37	0.685	-5
2	アメリカ合衆国	9	10.4	42.0	52.7	40	0.645	-7
3	日本	37	6.7	8.5	41.8	33 ^a	0.445	-34
4	オランダ	8	28.4	15.0	44.2	33	0.646	-4
5	ノルウェー	1	39.4	30.9	57.5	41	0.786	4
6	フィンランド	4	33.5	26.4	62.3	41	0.710	2
7	フランス	40	5.9	9.4	41.4	38	0.437	-33
8	アイスランド
9	スウェーデン	2	40.4	38.9	64.4	45	0.779	6
10	スペイン	25	14.6	12.0	48.1	28 ^a	0.490	-16
11	オーストラリア	15	13.5	43.3	25.0	39	0.590	-5
12	ベルギー	16	15.4	18.8	50.5	33	0.580	-5
13	オーストリア	10	23.2	19.2	48.6	34 ^a	0.641	2
14	ニュージーランド	5	21.2	32.3	47.8	38	0.685	8
15	スイス	12	16.7	27.8	23.8	30	0.594	2
16	イギリス	18	7.8	33.0	43.7	34	0.530	-3
17	デンマーク	3	33.0	20.0	62.8	42	0.718	13
18	ドイツ	7	25.5	19.2	43.0	35	0.654	10
19	アイルランド	23	12.8	17.3	48.0	25	0.504	-5
20	イタリア	13	13.0	37.6	46.3	30 ^a	0.593	6
21	ギリシャ	60	6.0	12.1	44.2	30	0.370	-40
22	香港
23	キプロス	64	3.6	10.2	40.8	27	0.359	-43
24	イスラエル	28	9.2	18.7	54.1	31	0.485	-6
25	バルバドス	11	18.4	37.0	52.1	39 ^a	0.597	12
26	バハマ	19	10.8	26.3	56.9	28 ^a	0.525	5
27	ルクセンブルグ	14	20.0	8.6	37.7	29	0.590	11
28	マルタ
29	韓国	78	2.0	4.2	45.0	27	0.282	-52
30	アルゼンチン
31	コスタリカ	30	14.0	21.1	44.9	26	0.475	-3
32	ウルグアイ	49	7.0	25.3	62.6	32 ^f	0.413	-21
33	チリ	59	7.2	17.4	34.0	21 ^f	0.380	-30
34	シンガポール	44	3.7	34.3	16.1	31	0.427	-14
35	ポルトガル	24	8.7	36.6	52.4	28	0.491	7
36	ブルネイ
37	チェコ
38	トリニダード・トバゴ	17	20.6	23.3	53.3	28 ^a	0.559	15
39	バーレーン
40	アンティグア・バーブーダ
41	スロバキア
42	アラブ首長国連邦	88	0 ^b	1.6	25.1	09 ^a	0.253	-55
43	パナマ	38	8.3	27.6	49.2	26 ^a	0.441	-4
44	ベネズエラ	52	6.3	17.6	55.2	26	0.394	-17
45	セントクリストファー・ネイビス
46	ハンガリー	22	11.4	58.2	49.0	39	0.507	14
47	フィジー	70	5.0	9.6	44.7	18 ^a	0.325	-33
48	メキシコ	31	13.9	20.0	43.6	24	0.471	7
49	コロンビア	36	9.3	27.2	41.8	32 ^f	0.447	3
50	カタール
51	クウェート	74	0 ^b	5.2	36.8	18 ^a	0.308	-34
52	タイ	53	4.8	21.8	52.4	37	0.390	-12
53	マレーシア	46	11.1	11.9	44.5	29 ^a	0.425	-4
54	モリシャス	65	2.9	14.3	41.4	25 ^a	0.357	-22
55	ラトビア
56	ポーランド	41	13.0	15.6	60.4	30 ^a	0.431	3
57	ロシア
人間開発指数中位国	..	13.2	12.6	44.3	34	0.428	..	
58	ブラジル	56	7.1	17.3	57.2	29 ^f	0.383	-11
59	リビア
60	セイシェル
61	ペラルーシ
62	ブルガリア	26	13.3	28.9	57.0	41	0.486	20
63	サウジアラビア
64	エクアドル	54	4.5	31.5	48.0	17 ^f	0.388	-7
65	ドミニカ
66	イラン	90	3.4	3.5	32.6	16 ^a	0.239	-42
67	ベリーズ	34	10.3	36.6	38.8	17	0.458	15

3 ジェンダー・エンパワーメント測定 (続き)

すべての国

HDI順位	ジェンダー エンパワーメント 測定 (GEM) 順位	国会での 議員数に 占める 女性の割合 (%)	行政職・ 管理職に 占める 女性の割合 (%)	専門職・ 技術者に 占める 女性の割合 (%)	女性の権衡 所得割合 (%)	GEM値	HDI順位 マイナス GEM順位 ^d	
68	エストニア	
69	アルジェリア	79	0.7	5.9	27.0	10*	0.200	-29
70	ヨルダン	
71	ボツワナ	33	10.0	36.1	61.4	29*	0.464	18
72	カザフスタン	
73	セントビンセント ルーマニア	
74	スリナム	67	5.9	21.5	69.9	24	0.347	-15
75	セントルシア	
76	グレナダ	
77	チュニジア	84	6.7	7.3	17.6	23*	0.257	-31
78	キューバ	21	22.8	18.5	47.8	30*	0.522	33
79	ウクライナ	
80	リトアニア	
81	オマーン	
82	北朝鮮	
83	トルコ	92	1.8	6.6	29.3	32	0.235	-37
84	パラグアイ	68	5.6	14.5	50.9	22	0.340	-12
85	ジャマイカ	
86	ドミニカ共和国	48	10.0	21.2	49.5	22*	0.422	9
87	西サモア	
88	スリランカ	75	5.3	16.9	24.5	33	0.306	-17
89	トルクメニスタン	
90	ペルー	51	10.0	20.0	41.1	22*	0.407	8
91	シリア	
92	アルメニア	
93	ウズベキスタン	
94	フィリピン	39	9.5	33.7	62.7	30*	0.438	21
95	アゼルバイジャン	
96	レバノン	
97	モルドバ	
98	キルギス	
99	南アフリカ	20	23.7	17.4	46.7	30*	0.523	41
100	グルジア	
101	インドネシア	61	12.2	6.6	40.8	32*	0.367	1
102	ガイアナ	32	20.0	12.8	47.5	25*	0.465	31
103	アルバニア	
104	タジキスタン	
105	エジプト	80	2.2	16.0	28.7	23	0.280	-16
106	モルディヴ	71	6.3	14.0	34.6	17*	0.324	-6
107	中国	29	21.0	11.6	45.1	38*	0.478	37
108	イラク	55	10.8	12.7	43.9	17*	0.386	12
109	スウェーデン	62	8.4 ^a	14.5	54.3	35	0.366	6
110	ボリビア	58	9.6	16.8	41.9	17*	0.380	11
111	グアテマラ	47	7.5	32.4	45.2	19*	0.422	23
112	モンゴル	
113	ホンジュラス	50	7.0	30.6	49.8	23*	0.408	21
114	エルサルバドル	42	10.7	26.3	44.6	26*	0.428	30
115	ナミビア	27	18.1	20.8	40.9	19	0.485	46
116	ニカラグア	
117	ソロモン諸島	99	2.1	2.6	27.4	30	0.196	-25
118	バヌアツ	
119	ガボン	
120	ベトナム	
121	カーボベルデ	57	7.6	23.3	48.4	32*	0.381	18
122	モロッコ	76	0.6	25.6	31.3	27*	0.299	0
123	ジンバブエ	45	14.7	15.4	40.0	27*	0.425	32
124	コンゴ	95	1.6	6.1	28.5	36	0.213	-17
125	パプアニューギニア	94	0 ^a	11.6	29.5	35*	0.230	-15
126	人間開発指数下位国	..	7.6	4.0	21.7	27	0.235	..
127	カメルーン	69	12.2	10.1	24.4	30*	0.339	11
128	ケニア	
129	ガーナ	72	8.0	8.8	35.7	32*	0.317	9
130	レソト	35	11.2	33.4	56.6	30*	0.448	47
131	赤道ギニア	89	7.5	1.6	26.8	28	0.243	-6
132	サントメ・プリンシペ	
133	ミャンマー	
134	パキスタン	101	1.5	3.4	20.1	19*	0.165	-17
135	インド	93	8.0	2.3	20.5	25*	0.235	-8
136	ザンビア	61	6.7	6.1	31.9	25	0.270	5

HDI順位	ジェンダー エンパワーメント 測定 (GEM) 順位	国会での 議員数に 占める 女性の割合 (%)	行政職・ 管理職に 占める 女性の割合 (%)	専門職・ 技術者に 占める 女性の割合 (%)	女性の権衡 所得割合 (%)	GEM値	HDI順位 マイナス GEM順位 ^d	
137	ナイジェリア	98	2.0 ^b	5.5	26.0	30*	0.198	-11
138	ラオス	
139	ニモロ	103	2.4 ^b	0.1	22.3	35*	0.156	-15
140	トーゴ	100	1.2	7.9	21.2	32*	0.192	-11
141	サイール	96	5.0	9.0	16.6	29*	0.239	-6
142	イエメン	
143	バングラデシュ	77	10.6	5.1	23.1	23	0.291	14
144	タンザニア	
145	ハイチ	66	3.0 ^b	32.6	39.3	36*	0.349	26
146	スーダン	82	8.2	2.4	28.3	21*	0.280	11
147	コートジボワール	
148	中央アフリカ	97	3.5	9.0	18.9	39	0.205	-3
149	モーリタニア	102	0 ^b	7.7	20.7	18*	0.183	-7
150	マダガスカル	
151	ネパール	
152	ルワンダ	87	4.3	8.2	32.1	41	0.253	9
153	セネガル	
154	ヘナン	
155	ウガンダ	
156	カンボジア	
157	マラウイ	85	5.6	4.8	34.7	33*	0.255	12
158	リベリア	
159	ブータン	
160	ギニア	
161	ギニアビサウ	
162	ガンビア	73	7.8 ^b	15.5	23.7	37*	0.310	25
163	チャド	
164	ジブチ	
165	アンゴラ	
166	ブルンジ	63	12.3	13.4	30.4	42*	0.363	36
167	モザンビーク	43	25.2	11.3	20.4	42*	0.427	57
168	エチオピア	86	5.0	11.2	23.9	33*	0.255	15
169	アフガニスタン	
170	ブルキナファソ	83	3.7	13.5	25.8	40*	0.257	19
171	マリ	91	2.3	19.7	19.0	12*	0.237	12
172	ソマリア	
173	シエラレオネ	
174	ニジェール	104	3.6	8.3	0.1	37*	0.102	0
175	開発途上国全体	..	10.8	10.0	36.3	31	0.351	..
176	後開発途上国	..	7.7	8.5	23.6	33	0.269	..
177	サハラ以南アフリカ	..	9.9	10.2	27.9	36	0.279	..
178	先進国	..	14.5	27.4	47.8	37	0.509	..
179	世界全体	..	12.2	14.0	38.9	33	0.391	..

a. 1996年6月30日現在のデータ。0の値は計算の割合上0.001に置き換えた。
b. 入手可能な最も新しい年のデータ。
c. 中央アフリカ、フィンランド、キリシヤ、アイルランド、ノルウェー、スウェーデンおよびシリアについては製造業の給与を使用した。
d. このコラムで使用しているHDI順位は104カ国の母集団を対象に計算しなおしたもので、第1章の表112参照。正数はGEM順位がHDI順位より高いことを示し、負数は逆を示す。
e. 給与データ入手不能。給与データが入手可能なすべての国の平均、すなわち75%を、女性の非農業従事者の給与の男性の非農業従事者の給与に対する比率として推定使用した。
f. Psacharopoulos and Tzannatos 1992 に基づく給与データ。
g. 1994年6月30日現在のデータ。
h. 出典：コラム2：IPU 1995；コラム3および4：ILO 1994aおよび1995f；国連 1994b；コラム5：次の推定値を基に人間開発報告書事務局が算出：1人当たりの実質GDP（PPPドル）、世界銀行 1995h；経済活動をしている人口の割合、ILO 1995aおよび1995f；女性の給与に対する女性の給与の割合、ILO 1995f；国連 1994b、Psacharopoulos and Tzannatos 1992

HDI順位	利用人口				1人当たりの 1日の カロリー 供給量 (1992)	成人 識字率 (%) (1993)	全教育 レベルの 合計就学率 (%) (1993)	日刊新聞 (100人当 りの部数) (1992)	テレビ (100人当 りの台数) (1992)	1人当たりの 実質 GDP (PPPドル) (1993)	1人当たりの GNP (USドル) (1993)
	出生時 平均寿命 (年) 1993	保健医療 サービス (%) 1985-95	安全な水 (%) 1985-95	衛生設備 (%) 1990-95							
人間開発指数上位国	71.2	83	84	71	2,889	92.7	67	17	17	8,054	4,509
22 香港	78.7	99 ^a	100	88	3,144	91.5	71	82	28	21,560	18,060
23 キプロス	77.1	3,782	..	76	11	15	14,060	10,380
25 バルバドス	75.7	3,223	97.1	70	10	20	10,570	6,230
26 パハマ	73.2	98.1	75	13	23	16,180	11,420
29 韓国	71.3	100	93	100	3,298	97.6	81	41	21	9,710	7,660
30 アルゼンチン	72.2	71	71	68	2,880	95.0	80	14	22	8,350	7,220
31 コスタリカ	76.4	80 ^a	92	97	2,889	94.5	68	10	14	5,680	2,150
32 ウルグアイ	72.6	82	75 ^a	61 ^a	2,750	97.0	76	24	23	6,550	3,830
33 チリ	73.9	97	85	83	2,583	94.7	71	..	21	8,900	3,170
34 シンガポール	74.9	100	100 ^a	99 ^a	..	90.3	68	34	38	19,350	19,850
36 ブルネイ	74.3	2,745	87.0	70	7	24
38 トリニダード・トバゴ	71.7	100	97	79	2,589	97.6	67	14	..	8,670	3,830
39 パーレーン	71.7	84.1	84	8	42	15,500	8,030
40 アンティグア・バーブーダ	36	5,069 ^a	6,540	..
42 アラブ首長国連邦	73.9	99	95	77	..	79.2	81	20	11	20,940 ^a	21,430
43 パナマ	72.9	80 ^a	83	88	2,239	90.0	69	9	17	5,890	2,600
44 パネズエラ	71.8	..	79	59	2,622	90.6	69	21	16	8,360	2,840
45 セントクリストファー・ネイビス	90.0 ^a	21	9,340	4,410
47 フィジー	71.6	3,092	90.6	79	4	2	5,530	2,130
48 メキシコ	71.0	78	83	50	3,181	89.0	65	12	15	7,010	3,610
49 コロンビア	69.4	60	87	63	2,678	90.6	68	6	12	5,790	1,400
50 カタール	70.6	78.5	74	16	45	22,910 ^a	15,030
51 グウェート	75.0	100	2,535	77.4	53	24	31	21,630 ^a	19,360
52 タイ	69.2	90	86 ^a	74	2,443	93.6	54	7	11	6,350	2,110
53 マレーシア	70.9	..	78	94	2,884	82.2	61	12	15	8,360	3,140
54 モーリシャス	70.4	100	99	99	2,696	81.7	60	7	22	12,510	3,030
人間開発指数中位国 (中国を除く)	67.2	89	89	40	2,731	79.5	61	..	6	2,946	900
58 ブラジル	66.5	..	87	83	2,824	82.4	72	6	21	5,500	2,930
59 リビア	63.4	..	97 ^a	98 ^a	3,310	73.7	88	2	10
60 セイシェル	88.0 ^a	..	4	9	4,960 ^b	6,280
63 サウジアラビア	69.9	97	95 ^a	86 ^a	2,751	61.3	55	5	27
64 エクアドル	69.0	88	71	48	2,587	89.0	72	6	9	4,400	1,200
65 ドミニカ	94.0 ^a	7	3,810 ^b	2,720
66 イラン	67.7	80	84	67	2,861	65.1	67	2	6	5,380	..
67 ベリーズ	73.7	2,670	70.0 ^a	68	..	17	4,610 ^a	2,450
69 アルジェリア	67.3	98	79	77	2,897	58.8	66	4	8	5,570	1,780
70 ヨルダン	68.1	97	89	95	3,031	84.8	..	6	8	4,380	1,190
71 ボツワナ	65.2	89 ^a	93 ^a	55	2,288	68.0	71	3	2	5,220	2,790
73 セントビンセント	91.0 ^a	14	3,552 ^b	2,120
75 スリナム	70.5	2,548	92.5	..	10	13	3,670	1,180
76 セントルシア	82.0 ^a	19	3,795 ^b	3,380
77 グレナダ	71.0 ^d	2,407	33	3,118 ^b	2,380
78 チュニジア	68.0	90 ^a	99	96	3,333	64.1	66	5	8	4,950	1,720
79 キューバ	75.4	98	93	66	2,833	95.2	65	12	16
82 オマーン	69.8	96	83	78	60	5	73	10,420	4,850
83 北朝鮮	71.2	2,834	22	2
84 トルコ	66.7	..	80	..	3,429	81.1	62	7	18	4,210	2,970
85 パラグアイ	70.1	63	35	62	2,670	91.5	62	4	8	3,340	1,510
86 ジャマイカ	73.7	90	86	89	2,607	84.1	64	7	13	3,180	1,440
87 ドミニカ共和国	69.7	90	76	78	..	81.2	64	4	9	3,690	1,230
88 西サモア	67.8	74	..	4	..	950
89 スリランカ	72.0	93 ^a	53	61	2,275	89.6	66	3	5	3,030	600
91 ベルー	66.3	75 ^a	71	57	1,883	87.8	80	7	10	3,320	1,490
92 シリア	67.3	90	85	83	3,175	68.7	65	2	6
95 フィリピン	66.5	76	85	69	2,258	94.2	77	5	5	2,590	850
97 レバノン	68.7	95	84	63	3,319	91.7	74	18	32
100 南アフリカ	63.2	..	70	..	2,705	81.0	78	3	10	3,127 ^a	2,980
102 インドネシア	63.0	80	52	51	2,755	82.9	61	2	6	3,270	740
103 ガイアナ	65.4	2,385	97.7	70	10	4	2,140	350
106 エジプト	63.9	99	80	50	3,336	49.8	69	4	12	3,800	660
107 モルディヴ	62.4	2,624	92.8	70	1	3	..	820
108 中国	68.6	92	57	24	2,729	80.0	57	..	3	2,300	490
109 イラク	66.1	93	44	70	2,122	55.7	55	3	7	3,413 ^c	..
110 スワジランド	57.8	2,706	74.9	70	2	2	2,940	1,190
111 ボリビア	59.7	67	55	55	2,100	81.5	68	5	10	2,510	760
112 グアテマラ	65.1	34	32	60	2,255	54.6	45	2	5	3,400	1,100
113 モンゴル	63.9	95	80	74	1,899	81.7	62	9	..	2,050	390

HDI順位	利用人口				1人当たりの 1日の カロリー 供給量 (1992)	成人 識字率 (%) (1993)	全教育 レベルの 合計就学率 (%) (1993)	日刊新聞 (100人当 りの部数) (1992)	テレビ (100人当 りの台数) (1992)	1人当たりの 実質 GDP (PPPドル) (1993)	1人当たりの GNP (USドル) (1993)
	出生時 平均寿命 (年) 1993	保健医療 サービス (%) 1985-95	安全な水 (%) 1985-95	衛生設備 (%) 1990-95							
114 ホンジュラス	67.9	64	65	75	2,306	71.4	61	3	7	2,100	600
115 エルセルバドル	66.8	40	55	81	2,663	70.4	54	9	9	2,360	1,320
116 ナミビア	59.1	62	57	34	2,120	..	83	14	2	3,710	1,820
117 ニカラグア	67.1	83	58	60	2,296	65.0	61	2	7	2,280	340
118 ソロモン諸島	70.5	2,222	62.0 ^d	46	..	1	..	740
119 バヌアツ	65.4	2,744	..	52	..	1	2,500	1,230
120 ガボン	53.7	90 ^a	68 ^a	..	2,511	60.3	..	2	4	3,861 ^e	4,960
121 ベトナム	65.5	90	36	22	2,250	92.5	51	1	4	1,040 ^f	170
122 カーボベルデ	64.9	68.1	62	..	(.)	1,820	920
123 モロッコ	63.6	70	55	41	2,985	41.7	44	1	7	3,270	1,040
124 ジンバブエ	53.4	85	77	66	1,909	64.0	70	2	3	2,100	520
125 コンゴ	51.2	83	38 ^a	..	2,297	72.1	..	1	1	2,750	950
126 パプアニューギニア	56.0	96	28	22	2,615	70.5	35	2	(.)	2,530	1,130
人間開発指数下位国 (インドを除く)	57.0	70	68	32	2,250	49.4	47	2	4	1,269	299
127 カメルーン	53.2	54	55	35	2,097	47.5	38	1	3	1,306	299
128 ケニア	56.3	70	50	50	1,981	60.8	48	(.)	2	2,220	820
129 ガーナ	55.5	77	53	77	2,075	75.7	56	1	1	1,400	270
130 レソト	56.2	60	56	42	2,206	62.0	45	2	2	2,000	430
131 赤道ギニア	60.8	80	52	28	2,201	69.5	55	1	1	980	650
132 サントメ・プリンシペ	48.2	76.4	..	(.)	1	..	420
133 ミャンマー	67.0	650 ^g	..
134 パキスタン	57.9	60	38	36	2,598	82.4	49	1	(.)	2,160	430
135 インド	61.8	55	79	33	2,316	36.4	37	1	2	1,240	300
136 ザンビア	60.7	85	81	29	2,395	59.6	56	3	4	1,240	300
137 ナイジェリア	48.6	75 ^a	50	37	1,931	76.2	49	1	3	1,110	380
138 ラオス	50.6	66	40	35	2,125	54.1	52	2	3	1,540	300
139 コモロ	51.3	67	45	27	2,259	54.6	50	(.)	1	1,458 ^b	280
140 トーゴ	56.2	1,897	56.2	38	..	(.)	1,130	560
141 ザイール	55.2	61	63	23	2,243	49.2	51	(.)	1	1,020	340
142 イエメン	52.0	26	27	23	2,060	75.2	39	(.)	(.)

HDI順位	利用不可能な人口								
	難民 (千人) 1992	保健医療 サービス (100万人) 1985-95	安全な水 (100万人) 1990-1995	衛生設備 (100万人) 1990-1995	成人非識字者 (15歳以上、 100万人) 1995	女性非識字者 (15歳以上、 100万人) 1995	小学校 不就学児 (千人) 1992	5歳未満の 栄養失調児 (千人) 1995-99	5歳未満の 死亡数 (千人) 1994
人間開発指数上位国	222T	50T	53T	99T	20T	10T	..	4,510T	190T
22 香港	2	0.1*	..	0.7	0.4	0.3	(.)
23 キプロス	C	(.)
25 バルバドス	(.)	(.)	3	1	(.)
26 バハマ	C	(.)	(.)	(.)
29 韓国	3.1	..	0.7	0.6	7
30 アルゼンチン	12	9.3	9.3	10.3	0.9	0.5	..	63	18
31 コスタリカ	25	0.7*	0.3	0.1	0.1	0.1	56	25	1
32 ウルグアイ	C	0.5	0.8*	1.2*	0.1	(.)	35	19	1
33 テリ	C	0.4	2.1	2.4	0.5	0.3	285	13	4
34 シンガポール	(.)	(.)	0.2	0.2	(.)
36 ブルネイ	(.)	(.)	4	..	(.)
38 トリニダード・トバゴ	(.)	0.3	(.)	(.)	20	9	1
39 バーレーン	0.1	(.)	65	..	(.)
40 アンティグア・バーブーダ	(.)
42 アラブ首長国連邦	C	(.)	0.1	0.4	0.3	0.1	1
43 パナマ	1	0.5*	0.4	0.3	0.2	0.1	30	21	1
44 ベネズエラ	2	..	4.4	8.5	1.2	0.7	461	124	14
45 セントクリストファー・ネイビス	(.)
47 フィジー	(.)	(.)	(.)
48 メキシコ	52	19.8	15.3	45.0	6.2	3.8	..	1,636	79
49 コロンビア	1	13.5	4.4	12.5	2.0	1.0	1,010	458	15
50 カタール	C	0.1	(.)	3	..	(.)
51 クウェート	24	0.2	0.1	1
52 タイ	104	5.3	..	15.0	2.5	1.8	..	1,417	35
53 マレーシア	1	..	4.2	1.2	2.1	1.4	..	635	8
54 モーリシャス	(.)	(.)	0.1	0.1	..	25	1
人間開発指数中位国 (中国を除く)	3,778T	210T	670T	1,240T	300T	200T	..	44,710T	2,760T
	3,490T	120T	270T	330T	130T	80T	..	25,430T	1,830T
58 ブラジル	6	..	20.3	26.5	18.3	9.3	3,215	1,241	233
59 リビア	1	..	0.2*	0.1*	0.7	0.5	20
60 セイシェル	(.)	(.)
63 サウジアラビア	24	0.5	0.9*	2.4*	3.9	2.1	952	..	22
64 ニクアドル	0	1.3	3.2	5.7	0.7	0.4	..	236	18
65 ドミニカ	(.)
66 ノラン	2,495	12.3	10.3	21.2	11.9	7.6	200	1,640	114
67 ベリーズ	9	2	(.)
69 アルジェリア	219	0.5	5.6	6.1	6.5	4.3	534	334	50
70 ヨルダン	1	0.1	0.5	0.2	0.4	0.3	60	54	5
71 ボツワナ	1	0.2*	0.1*	0.5	0.3	0.2	9	..	3
73 セントビンセント	(.)
75 スリナム	0	(.)	(.)	(.)
76 セントルシア	(.)
77 グレナダ	(.)
78 チュニジア	0	0.9*	0.1	0.3	1.9	1.3	48	108	7
79 キューバ	4	0.2	0.8	3.7	0.4	0.2	66	..	2
82 オマーン	..	0.1	0.7	0.4	50	33	2
83 北朝鮮	17
84 トルコ	23	..	11.9	..	7.2	5.5	..	775	88
86 パラグアイ	0	1.7	3.1	1.8	0.2	0.1	33	27	5
86 ジャマイカ	0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	..	19	1
87 ドミニカ共和国	1	1.5	1.8	1.7	0.9	0.4	..	100	9
88 西サモア	(.)
89 スリランカ	(.)	1.3*	8.4	7.0	1.2	0.8	..	638	7
91 ベルー	1	5.7	6.6	9.8	1.7	1.3	159	305	36
92 シリア	12	1.4	2.1	2.3	2.3	1.7	22	336	21
95 フィリピン	3	15.3	9.7	20.1	2.2	1.2	..	3,024	112
97 レバノン	2	0.1	0.2	1.0	0.2	0.1	3
100 南アフリカ	250	..	11.0	..	4.7	2.4	84
102 インドネシア	2	38.3	72.8	93.9	21.5	14.6	516	8,758	518
103 ガイアナ	(.)	(.)	..	21	1
106 エジプト	7	0.5	12.1	30.2	19.0	11.8	..	756	90
107 モルディブ	(.)	(.)	1
108 中国	288	95.7	394.8	909.2	166.2	119.6	2,375	19,317	925
109 ノラク	108	1.4	10.9	5.8	4.8	3.2	180	332	52
110 スウヰデン	46	0.1	0.1	23	13	3
111 ボリビア	1	2.3	3.2	3.2	0.7	0.5	286	172	28
112 ゴアタマ	5	6.5	3.8	4.0	2.5	1.5	735	575	27
113 モンゴル	..	0.1	0.5	0.5	0.3	0.2	..	38	5

HDI順位	利用不可能な人口								
	難民 (千人) 1992	保健医療 サービス (100万人) 1985-95	安全な水 (100万人) 1990-1995	衛生設備 (100万人) 1990-1995	成人非識字者 (15歳以上、 100万人) 1995	女性非識字者 (15歳以上、 100万人) 1995	小学校 不就学児 (千人) 1992	5歳未満の 栄養失調児 (千人) 1995-99	5歳未満の 死亡数 (千人) 1994
人間開発指数下位国 (インドを除く)	7,790T	520T	560T	1,190T	530T	330T	..	107,720T	9,220T
	7,530T	390T	390T	550T	240T	150T	..	45,940T	6,120T
114 ホンジュラス	0	1.9	1.9	1.3	0.9	0.4	61	172	11
115 エルサルバドル	0	3.3	2.5	1.0	1.0	0.5	379	93	10
116 ナミビア	1	0.6	0.6	1.0	50	62	4
117 ニカラグア	6	0.7	1.7	1.6	0.8	0.4	155	88	11
118 ソロモン諸島	(.)
119 バヌアツ	(.)
120 ガボン	1	0.1*	0.4*	..	0.3	0.2	60	..	7
121 ベトナム	5	7.1	45.6	55.6	2.9	2.1	..	4,413	101
122 カーボベルデ	0.1	(.)	3	..	1
123 モロッコ	0	7.8	11.7	15.3	9.7	6.0	1,645	306	42
124 ジンバブエ	237	1.6	2.5	3.7	0.9	0.8	..	284	34
125 コンゴ	14	0.4	1.5*	..	0.4	0.2	..	108	12
126 パプアニューギニア	8	0.2	3.0	3.2	0.7	0.5	165	182	13
人間開発指数下位国 (インドを除く)	7,790T	520T	560T	1,190T	530T	330T	..	107,720T	9,220T
	7,530T	390T	390T	550T	240T	150T	..	45,940T	6,120T
127 カメルーン	44	3.8	6.3	6.3	2.7	1.3	465	293	55
128 ケニア	302	6.1	12.4	6.1	3.2	2.2	..	1,111	105
129 ガーナ	150	6.6	7.2	9.5	3.4	2.3	..	802	89
130 レソト	0	0.4	0.9	1.4	0.3	0.2	102	50	11
131 赤道ギニア	(.)	(.)	3
132 サントメ・プリンシペ	(.)	(.)
133 ミャンマー	..	17.8	27.7	28.5	4.9	3.3	..	2,320	150
134 パキスタン	1,480	59.8	27.9	89.1	48.7	28.2	..	9,409	740
135 インド	260	135.2	171.3	640.0	290.7	183.1	..	61,775	3,101
136 ザンビア	141	2.2*	4.5	5.6	1.1	0.7	301	418	80
137 ナイジェリア	5	35.8	63.2	68.4	26.1	16.4	..	6,975	913
138 ラオス	..	1.5	2.5	3.4	1.2	0.8	183	..	29
139 コモロ	0.1	0.1	4
140 トーゴ	1	1.5	1.4	3.0	1.1	0.7	148	176	23
141 ザイール	487	30.5	30.1	31.7	5.2	3.8	722	..	365
142 イエメン	54	8.2	5.9	4.6	759	73
143 バングラデシュ	199	63.4	3.5	76.0	45.1	26.1	4,785	10,934	479
144 タンザニア	565	5.6	14.0	10.1	5.2	3.6	2,405	1,205	162
145 ハイチ	..	3.4	5.0	5.2	2.4	1.3	70	355	31
146 スーダン	745	8.0	10.7	20.8	8.5	5.2	129
147 コートジボワール	252	9.3*	3.7	6.1	4.3	2.5	963	336	100
148 中央アフリカ	44	1.7	2.3	1.7	0.8	0.5	216	..	23
149 モーリタニア	47	0.8	0.7*	..	0.3	0.5	..	159	17
150 マダガスカル	0	4.8	9.3	13.4	613	930	99
151 エパール	85	..	11.2	16.4	9.1	5.4	1,100	..	97
152 ルワンダ	300	1.5	2.3	3.2	1.7	1.1	511	394	46
153 セネガル	73	4.7	3.8	3.3	3.1	1.8	625	290	39
154 ベナン	156	4.2	2.5	4.1	1.3	1.1	366	..	35
155 ウガンダ	287	10.2	13.2	8.3	4.2	2.9	..	952	191
156 カンボジア	0	4.6	6.2	8.3	74
157 マラウイ	714	2.1	5.3*	4.9	2.9	1.8	1,060	553	116
158 リベリア	150	1.7	1.5	2.0	1.0	0.6	29
159 ブータン	..	0.3	0.6	0.3	..	97	12
160 ギニア	577	1.3	2.8	5.0	2.3	1.4	693	..	71
161 ギニアビサウ	16	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2	78	..	10
162 ガンビア	2	0.1	0.5	0.6	0.4	0.2	67	..	10
163 チャド	0	4.2	4.6	..	1.9	1.2	551	..	53
164 ジブチ	34	..							

HDI順位	出生時平均寿命(年)		乳児死亡率(新生児千人当たり)		安全な水の利用可能人口(%)		5歳未満の低体重児(%)		成人識字率(%)		全教育レベルでの就学率(6-23歳)		1人当たりの実質GDP(PPPドル)	
	1990	1993	1990	1993	1975-80	1990-95	1975	1985-95	1970	1993	1980	1990	1990	1993
人間開発指数上位国	56.7	71.1	88	28	53	86	19	14	79	91	60	62	2,188	7,869
22 香港	66.2	76.7	44	7	99	100	59	69	2,323	21,560
23 キプロス	68.7	77.1	30	8	2,039	14,060
25 バルバドス	64.3	75.7	74	9	67	67
26 パハマ	63.2	73.2	70	74
29 韓国	53.9	71.3	85	11	66	93	88	98	66	74	690	3,710
30 アルゼンチン	64.9	72.2	60	24	3	2	93	96	65	82	3,381	3,350
31 コスタリカ	61.6	76.4	85	13	72	92	10	6	88	95	55	56	2,160	5,680
32 ウルグアイ	67.7	72.6	51	20	6	7	93	97	63	73	4,401	5,550
33 チリ	57.1	73.9	114	15	70	85	2	1	89	95	65	66	3,130	3,900
34 シンガポール	64.5	74.9	36	6	53	68	2,409	19,350
36 ブルネイ	62.3	74.3	63	8	64	67
38 トリニダード・トバゴ	63.5	71.7	56	17	93	97	14	7	59	66	4,754	8,670
39 バーレーン	55.5	71.7	130	18	58	75
40 アンティグア・バーブーダ
42 アラブ首長国連邦	53.0	73.9	145	18	44	73
43 パナマ	60.7	72.9	69	25	77	83	14	7	81	90	66	62	1,633	5,890
44 ベネズエラ	59.6	71.8	81	23	79	79	14	5	75	91	58	63	3,899	3,360
45 セントクリストファー・ネイビス
47 フィジー	59.0	71.6	71	23	63	70	2,354	5,530
48 メキシコ	57.1	71.0	92	35	62	83	19	14	74	89	68	62	2,870	7,010
49 コロンビア	56.6	65.4	99	37	64	37	19	12	78	91	53	55	1,874	5,790
50 カタール	53.0	70.6	145	20	60	78
51 クウェート	59.6	75.0	89	18	54	77
52 タイ	52.3	65.2	103	36	25	36 ^a	36	26	79	94	49	45	985	6,350
53 マレーシア	53.5	70.9	73	13	31	25	60	82	64	68	1,793	8,360
54 モーリシャス	59.2	70.4	70	18	99	99	32	24	48	57	2,113	12,510
人間開発指数中位国(中国を除く)	47.7	66.9	143	48	29	19	51	50	602	3,009
58 ブラジル	54.7	66.5	116	57	62	37	18	7	65	82	54	60	1,404	5,500
59 リビア	46.7	63.4	160	67	87	97 ^a	37	74
60 セイシェル
63 サウジアラビア	44.4	69.9	170	28	64	95 ^a	9	61	36	50
64 エクアドル	53.1	69.0	124	49	36	71	20	17	72	89	69	68	1,461	4,400
65 ドミニカ
66 イラン	49.6	67.7	169	34	5 ^a	34	43	16	29	86	46	61	1,885	5,380
67 ベリーズ
69 アルジェリア	47.0	67.3	168	54	77	79	23	9	25	59	52	60	1,676	5,570
70 ヨルダン	47.0	68.1	135	35	18	6	47	85	75	73	1,328	4,380
71 ボツワナ	45.5	65.2	116	42	41	88	51	64	474	5,220
73 セントビンセント
75 スリナム	60.2	70.5	70	27	61	69	2,234	3,670
76 セントルシア
77 グレナダ
78 チュニジア	48.4	68.0	159	43	35	99	17	10	31	84	50	62	1,394	4,950
79 キューバ	53.8	75.4	65	12	87	95	72	63
82 オマーン	40.1	69.8	214	29	28	61	2,040	10,420
83 北朝鮮	50.9	71.2	85	24
84 トルコ	50.1	66.7	190	64	68	80	15	10	52	31	44	52	1,669	4,210
85 パラグアイ	63.8	70.1	66	38	10	35	9	4	80	92	49	52	1,220	3,340
86 ジャマイカ	62.8	73.7	63	14	86	86	14	7	97	34	67	61	1,829	3,180
87 ドミニカ共和国	51.8	69.7	125	41	55	76	17	10	67	31	60	66	1,227	3,690
88 西サモア
89 スリランカ	62.0	72.0	71	17	19	53	58	38	77	90	58	68	1,389	3,030
91 ベルギー	47.7	66.3	142	64	17	11	71	88	65	74	2,130	3,320
92 シリア	49.8	67.3	135	39	20	12	40	69	60	66
95 フィリピン	52.8	66.5	80	43	39	33	83	94	61	64	1,183	2,590
97 レバノン	59.6	68.7	68	34	69	92	67	65
100 南アフリカ	49.0	63.2	89	52	2,994	3,127 ^a
102 インドネシア	41.2	63.0	139	56	11	62	51	40	54	83	51	58	490	3,270
103 ガイアナ	56.1	65.4	100	47	23	22	61	65	1,690	2,140
106 エジプト	46.2	63.9	179	66	75	80	17	9	35	50	51	66	557	3,800
107 モルディブ	43.6	62.4	158	58
108 中国	47.1	68.6	150	44	26	17	50	43	723	2,330
109 イラク	48.5	66.1	139	58	66	44	19	12	34	56	67	62
110 スワジランド	40.2	57.8	157	74	14	10	59	64	1,182	2,940
111 ボリビア	42.7	59.7	167	74	34	55	17	16	57	82	54	55	1,142	2,510
112 グアテマラ	45.6	65.1	125	48	39	62	30	34	44	55	35	41	1,657	3,400
113 モンゴル	46.7	63.9	128	59	60	56

HDI順位	出生時平均寿命(年)		乳児死亡率(新生児千人当たり)		安全な水の利用可能人口(%)		5歳未満の低体重児(%)		成人識字率(%)		全教育レベルでの就学率(6-23歳)		1人当たりの実質GDP(PPPドル)		
	1990	1993	1990	1993	1975-80	1990-95	1975	1985-95	1970	1993	1980	1990	1990	1993	
114 オンジュラス	46.5	67.9	160	42	41	65	23	19	53	71	47	50	901	2,100	
115 エルサルバドル	50.5	66.8	130	44	53	55	22	11	57	70	47	51	1,305	2,360	
116 ナミビア	42.5	59.1	146	59	
117 ニカラグア	47.0	67.1	140	50	46	58	20	12	53	53	1,756	2,280	
118 ノロモン諸島	50.3	70.5	
119 バヌアツ	
120 ガボン	40.8	53.7	171	93	33	60	1,373	3,961 ^a	
121 ベトナム	44.2	65.5	147	42	55	45	52	52	
122 カーゴベルデ	52.0	64.9	110	49	45	49	
123 モロッコ	46.7	63.6	163	67	19	9	22	42	38	37	854	3,270	
124 ジンバブエ	45.3	59.4	110	67	25	16	55	84	41	66	937	2,100	
125 コンゴ	41.7	51.2	143	84	38	38 ^a	43	24	35	72	1,092	2,750	
126 パプアニューギニア	40.7	56.0	165	68	20	28	39	30	32	71	28	30	1,136	2,530	
人間開発指数下位国(インドを除く)	41.9	56.0	168	92	48	31	49	37	41	656	1,270
127 カメルーン	39.3	56.3	163	62	19	14	33	61	48	52	736	2,220	
128 ケニア	44.7	55.5	124	69	17	53	25	22	32	76	62	58	635	1,400	
129 ガーナ	45.0	56.2	132	80	35	56	35	27	31	62	48	46	1,049	2,000	
130 レソト	42.9	60.8	149	78	17	52	20	16	52	58	346	980	
131 赤道ギニア	36.8	48.2	188	116											

指数：北を100とする（注）

HDI順位	出生時平均余命		成人識字率		1人当たり 1日のカロリー供給量		安全な水の 利用可能人口		5歳未満の死亡率	
	1960	1990	1970	1990	1965	1992	1975-80	1990-95	1960	1994
人間開発指数上位国	83	95	86	96	83	91	36	74
22 香港	96	100+	99	100+	79	100+
23 キプロス	99	100+
25 バルバドス	93	100+
26 バハマ	91	98
29 韓国	78	96	95	100+	77	100+	65	96	33	100+
30 アルゼンチン	94	97	100+	100+	96	92	60	67
31 コスタリカ	89	100+	95	99	84	93	72	95	36	100+
32 ウルグアイ	98	97	100+	100+	85	88	87	86
33 チリ	83	99	96	99	87	83	70	88	30	100+
34 シンガポール	93	100+	100+	100+
36 ブルネイ	90	100
38 トリニダード・トバゴ	92	96	83	83	93	100	56	90
39 バーレーン	80	96
40 アンティグア・バーブーダ
42 アラブ首長国連邦	77	99	17	90
43 パナマ	88	98	88	94	79	72	77	86	39	90
44 ベネズエラ	86	96	81	95	76	84	58	75
45 セントクリストファー・ネイビス
47 フィジー	85	96
48 メキシコ	83	95	80	93	90	100+	28	56
49 コロンビア	82	93	84	95	76	86	64	90	31	95
50 カタール	77	95
51 クウェート	80	100+	58	81	32	100+
52 タイ	76	93	85	98	77	78	25	89	28	56
53 マレーシア	78	95	65	86	81	93	39	100+
54 モーリシャス	86	94	83	87	99	100+	49	78
人間開発指数中位国 (中国を除く)	69	90	71	87	21	37
58 ブラジル	79	89	71	86	81	91	62	90	23	30
59 リビア	68	85	40	77	67	100+	87	100	15	19
60 セイシェル
63 サウジアラビア	64	94	10	64	64	88	64	98	14	50
64 エクアドル	77	93	78	93	67	83	36	73	23	32
65 ドミニカ
66 イラン	72	91	31	69	70	82	51	87	18	35
67 ベリーズ
69 アルジェリア	68	90	27	62	58	83	77	81	17	28
70 ヨルダン	68	91	51	89	75	97	27	72
71 ボツワナ	66	88	44	71	71	73	24	33
73 セントビンセント
75 スリナム	87	95
76 セントルシア
77 グレナダ
78 チュニジア	70	91	33	67	76	100+	35	100+	17	53
79 キューバ	92	100+	94	100	82	81	82	100+
80 ウクライナ	58	94	14	67
83 北朝鮮	78	96	80	81	34	58
84 トルコ	73	90	56	85	85	100+	19	33
85 パラグアイ	82	94	86	96	90	86	13	36	46	63
86 ジャマイカ	91	99	100+	88	81	84	86	89	54	100+
87 ドミニカ共和国	75	94	72	85	55	78	27	40
88 西サモア
89 スリランカ	90	97	83	94	81	73	19	55	31	95
91 ベルギー	69	89	77	92	79	60	17	31
92 シリア	72	90	43	72	72	100+	20	47
95 フィリピン	76	89	90	99	66	73	40	32
97 レバノン	86	92	75	96	80	100+	48	45
100 南アフリカ	71	85	86	87	32	26
102 インドネシア	60	85	58	87	65	88	11	64	19	16
103 ガイアナ	81	88
106 エジプト	67	86	38	52	78	100+	75	82	16	35
107 モルディヴ	63	84
108 中国	68	92	69	88	20	42
109 イラク	70	89	37	58	72	68	66	45	24	25
110 スワジランド	58	78
111 ボリビア	62	80	62	85	62	67	34	57	16	16
112 グアテマラ	66	87	48	57	75	72	39	64	20	26
113 モンゴル	68	86	85	61	22	24

指数：北を100とする（注）

HDI順位	出生時平均余命		成人識字率		1人当たり 1日のカロリー供給量		安全な水の 利用可能人口		5歳未満の死亡率	
	1960	1990	1970	1990	1965	1992	1975-80	1990-95	1960	1994
114 ホンジュラス	67	91	57	75	70	74	41	67	20	3
115 エルサルバドル	73	90	62	74	65	86	53	57	19	32
116 ナミビア	61	79	20	23
117 ニカラグア	68	90	86	74	46	60	20	26
118 ソロモン諸島	73	95
119 バヌアツ
120 ガボン	59	72	36	63	65	81	14	12
121 ベトナム	64	88	78	72	19	39
122 カーボベルグ	75	87
123 モロッコ	68	85	24	44	74	96	19	32
124 ジンバブエ	65	72	59	69	70	64	23	22
125 コンゴ	60	69	38	75	81	74	38	39	19	17
126 パプアニューギニア	59	75	35	74	58	84	20	29	16	19
人間開発指数下位国 (インドを除く)	60	75	34	52	72	72	17	13
57	71	29	50	71	67	16	12
127 カメルーン	57	76	38	64	81	64	15	17
128 ケニア	65	74	35	79	79	67	17	55	20	20
129 ガーナ	65	75	33	65	70	71	35	58	19	14
130 レソト	62	82	72	71	17	54	20	12
131 赤道ギニア	53	65
132 サントメ・プリンシペ
133 ミャンマー	63	78	77	86	72	83	17	39	17	17
134 パキスタン	62	83	23	38	61	74	25	81	18	13
135 インド	64	81	37	53	72	77	17	15
136 ゼンビア	60	65	56	80	73	62	42	52	19	9
137 ナイジェリア	67	68	27	67	77	68	20	9
138 ラオス	58	69	69	73	18	13
139 コモロ	62	75
140 トーゴ	57	74	18	52	81	72	16	65	15	14
141 ザイール	60	70	45	79	79	66	19	28	14	10
142 イエメン	53	68	12	16
143 バングラデシュ	57	75	26	39	73	65	17	15
144 タンザニア	59	70	69	65	39	52	16	11
145 ハイチ	61	76	24	45	71	55	12	29	16	14
146 スーダン	66	71	18	46	64	71	14	15
147 コートジボワール	57	68	19	40	82	80	14	12
148 中央アフリカ	56	66	17	59	73	54	14	10
149 モーリタニア	51	69	71	86	13	9
150 マダガスカル	59	76	87	69	11	11
151 ネパール	55	72	14	28	70	63	8	47	14	15
152 ルワンダ	61	63	35	61	59	58	68	68	21	13
153 セネガル	54	66	13	33	84	73	36	54	13	16
154 ベナン	51	64	17	36	71	81	34	52	13	13
155 ウガンダ	62	60	44	63	77	69	35	35	19	10
156 カンボジア	61	70	79	65	19	10
157 マラウイ	55	61	73	59	11	8
158 リベリア	60	75	19	38	76	53	14	8
159 ブータン	54	68	13	9
160 ギニア	49	60	15	35	65	77	14	57	12	8
161 ギニアビサウ	49	59	10	55	12	8
162 ガンビア	47	61	11	8
163 チャド	50	64	12	48	80	64	13	9
164 ジブチ	52	65
165 アンゴラ	48	63	65	59	17	33</		

HDI順位	女性の就学率										
	初等教育		中等教育		女性の高等教育就学者数		女性の出生時平均寿命		合計特殊出生率		経産婦死亡率 (1970年を100とする)
	指数 (1980年を100とする)	指数 (1980年を100とする)	人口10万人当たりの人数 (1980年を100とする)	指数 (1980年を100とする)	年 (1970年を100とする)	指数 (1970年を100とする)	出生率 (1970年を100とする)	出生率 (1970年を100とする)			
	1992	1992	1992	1992	1992	1992	1992	1992			
人間開発指数上位国	94	102	82	118	1,022	138	74	116	2.6	52	119
22 香港	1,320	132	82	110	1.2	35	7
23 キプロス	99	99	96	109	859	336	79	109	2.5	95	5
25 パルバドス	88	91	75	83	1,885	114	78	110	1.8	58	43
26 バハマ	96	..	89	78	113	2.0	64	100
29 韓国	100	100	85	131	2,866	338	75	120	1.7	39	130
30 アルゼンチン	95	..	82	76	108	2.8	90	100
31 コスタリカ	88	98	38	83	79	114	3.1	61	60
32 ウルグアイ	93	76	105	2.3	79	85
33 チリ	84	..	55	78	119	2.5	62	65
34 シンガポール	78	109	1.7	56	10
36 ブルネイ	86	105	64	119	76	112	3.1	55	60
38 トリニダード・トバゴ	88	95	67	105	440	99	74	110	2.4	66	90
39 バーレーン	100	132	87	171	2,011	371	74	116	3.8	59	60
40 アンティグア・バーブーダ
42 アラブ首長国連邦	99	132	79	..	1,185	288	76	121	4.2	64	26
43 パナマ	92	103	53	103	75	112	2.9	55	55
44 ベネズエラ	90	..	24	150	90	111	3.3	61	120
45 セントクリストファー・ネイビス
47 フィジー	100	109	74	113	3.0	65	90
48 メキシコ	1,333	146	74	116	3.2	49	110
49 コロンビア	1,578	174	72	116	2.7	49	100
50 カタール	78	94	72	133	3,072	183	74	119	4.3	63	..
51 クウェート	1,569	118	77	114	3.1	43	29
52 タイ	2,138	..	72	119	2.1	38	200
53 マレーシア	640	197	73	116	3.6	65	80
54 モーリシャス	94	119	313	482	74	115	2.4	64	120
人間開発指数中位国 (中国を除く)	92	116	39	62	378	238	69	119	2.7	48	185
58 ブラジル	1,220	107	69	113	2.9	58	220
59 リビア	96	1,486	417	65	123	6.4	85	220
60 セイシェル
63 サウジアラビア	57	154	30	185	1,215	310	72	134	6.4	88	130
64 エクアドル	72	121	3.5	56	150
65 ドミニカ
66 イラン	93	764	398	68	126	5.0	74	120
67 ベリーズ	95	..	37	75	112	4.2	67	..
69 アルジェリア	89	125	50	208	844	307	69	127	3.9	52	160
70 ヨルダン	89	98	37	62	1,906	181	70	126	5.6	71	150
71 ボツワナ	100	122	45	265	280	354	67	125	4.9	73	250
73 セントビンセント
75 スリナム	1,127	..	73	111	2.7	48	..
76 セントルシア
77 グレナダ
78 チュニジア	93	129	40	222	869	290	69	127	3.2	49	170
79 キューバ	98	103	2,134	139	77	108	1.8	46	95
82 オマーン	71	222	413	..	72	150	7.2	100	190
83 北朝鮮	74	120	2.4	38	70
84 トルコ	1,111	380	69	118	3.4	64	180
85 パラグアイ	96	112	29	..	832	..	72	107	4.3	71	160
86 ジャマイカ	100	103	68	100	663	..	76	109	2.4	45	120
87 ドミニカ共和国	83	114	29	72	119	3.1	50	110
88 西サモア	69	118	4.5	60	35
89 スリランカ	402	158	74	113	2.5	58	140
91 ベルギー	68	124	3.4	54	280
92 シリア	92	115	39	130	1,419	147	69	122	5.9	76	180
95 フィリピン	3,140	111	68	117	3.9	68	280
97 レバノン	2,482	118	71	107	3.1	57	300
100 南アフリカ	93	..	49	..	1,168	..	66	119	4.1	72	230
102 インドネシア	95	114	34	..	751	331	65	133	2.9	54	650
103 ガイアナ	499	178	68	111	2.6	47	..
106 エジプト	82	..	60	..	1,056	101	65	125	3.9	64	170
107 モルディヴ	61	126	6.8	97	..
108 中国	95	132	236	71	114	2.0	37	95
109 イラク	74	79	30	97	68	121	5.7	80	310
110 スワジランド	93	311	120	60	125	4.9	75	560
111 ボリビア	87	118	27	193	61	127	4.8	74	650
112 グアテマラ	68	127	5.4	83	200
113 モンゴル	65	121	3.6	62	65

HDI順位	女性の就学率										
	初等教育		中等教育		女性の高等教育就学者数		女性の出生時平均寿命		合計特殊出生率		経産婦死亡率 (1970年を100とする)
	指数 (1980年を100とする)	指数 (1980年を100とする)	人口10万人当たりの人数 (1980年を100とする)	指数 (1980年を100とする)	年 (1970年を100とする)	指数 (1970年を100とする)	出生率 (1970年を100とする)	出生率 (1970年を100とする)			
	1992	1992	1992	1992	1992	1992	1992	1992			
114 オンジュラス	91	117	726	132	70	129	4.9	68	220
115 エルサルバドル	71	1,281	564	69	116	4.0	63	300
116 ナミビア	93	..	35	..	382	..	60	124	5.3	88	370
117 ニカラグア	81	109	28	112	319	80	69	125	5.0	72	160
118 ソロモン諸島	73	118	5.4	78	..
119 バヌアツ	68	125	4.7	71	280
120 ガボン	225	239	55	121	5.3	128	500
121 ベトナム	68	131	3.9	66	160
122 カーゴベルデ	99	113	66	113	4.3	61	..
123 モロッコ	53	113	24	150	715	262	65	123	3.8	54	610
124 ジンバブエ	320	198	55	105	5.0	68	570
125 コンゴ	190	151	54	111	6.3	101	890
126 パプアニューギニア	57	123	5.1	83	930
人間開発指数下位国 (インドを除く)	50	122	10	108	68	198	57	123	4.9	78	717
127 カメルーン	71	111	58	126	5.7	92	550
128 ケニア	102	340	57	110	6.3	78	650
129 ガーナ	54	92	58	114	6.0	89	740
130 レソト	75	96	22	129	209	111	63	123	5.2	91	610
131 赤道ギニア	41	..	50	120	5.9	104	820
132 サントメ・プリンシペ
133 ミャンマー	60	119	4.2	71	580
134 パキスタン	149	139	63	128	6.2	89	340
135 インド	61	126	3.8	68	570
136 ザンビア	49	103	6.0	89	940
137 ナイジェリア	192	..	52	118	6.5	101	1,000
138 ラオス	57	..	13	..	60	214	53	126	6.7	109	650
139 コモロ	46	14	..	57	121	7.1	101	950
140 トーゴ	58	97	60	113	57	124	6.6	100	640
141 ザイール	47	78	12	54	115	6.7	108	870
142 イエメン	147	..	51	123	7.6	100	1,400
143 バングラデシュ	66	138	12	200	132	169	56	129	4.4	63	850
144 カンザニア	51	78	54	114	5.9	87	770
145 ハイチ	26	70	59	120	4.8	82	1,000
146 スーダン	245	292	55	124	5.7	85	660
147 コートジボワール	52	114	7.4	100	810
148 中央アフリカ	46	112	55	458	52	116	5.7	100	700
149 モーリタニア	104	..	53	121	5.4	83	930
150 マダガスカル	278	..	58	125	6.1	92	490
151 ネパール											

HDI順位	行政職・管理職		専門職・技術者		事務・販売員		サービス業労働者		政府関係に働く女性		
	女性の割合 (%)	男性に 対する割合 (%)	女性の割合 (%)	男性に 対する割合 (%)	女性の割合 (%)	男性に 対する割合 (%)	女性の割合 (%)	男性に 対する割合 (%)	全体 ^a (%)	閣僚 レベル ^a (%)	次官 レベル ^a (%)
	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1995	1995	1995
人間開発指数上位国	18	23	46	87	47	93	53	135	9.5	10.7	10.1
22 香港	16	19	42	72	61	104	41	70
23 キプロス	10	11	41	69	50	100	45	83	4.5	7.7	3.2
25 バルバドス	37	59	52	109	65	184	57	132	22.9	33.3	24.1
26 バハマ	26	36	57	132	70	235	62	162	33.9	20.0	38.3
29 韓国	4	4	45	82	44	79	61	156	1.5	3.4	1.2
30 アルゼンチン	3.2	0	3.6
31 コスタリカ	21	27	45	82	40	68	59	146	20.8	14.8	24.0
32 ウルグアイ	25	34	63	167	46	85	63	210	2.9	0	5.0
33 チリ	17	21	34	52	46	86	73	263	12.2	15.8	10.0
34 シンガポール	34	52	16	19	41	69	5.1	0	7.1
36 ブルネイ	11	13	35	54	52	109	40	67	2.3	0	3.2
38 トリニダード・トバゴ	23	30	53	114	59	144	53	112	13.6	20.0	9.8
39 バーレーン	0	0	0
40 アンティグア・バーブーダ	30.0	0	47.4
42 アラブ首長国連邦	2	2	25	34	8	8	25	32	0	0	0
43 パナマ	28	38	49	97	58	135	56	126	10.7	11.1	10.5
44 ベネズエラ	18	21	55	123	46	84	58	136	6.0	3.6	9.1
45 セントクリストファー・ネイビス	21.4	10.0	27.8
47 フィジー	10	11	45	81	38	62	48	93	9.8	8.7	10.7
48 メキシコ	20	25	44	77	42	71	45	82	6.7	14.3	3.7
49 コロンビア	27	37	42	72	46	84	70	229	24.7	10.5	29.0
50 カタール	1	1	27	37	6	7	27	36	1.7	0	2.5
51 クウェート	5	6	37	58	19	23	46	85	6.0	0	9.4
52 タイ	22	28	52	110	57	134	56	128	4.4	3.8	4.5
53 マレーシア	12	14	45	80	5.8	7.7	4.7
54 モーリシャス	14	17	41	71	31	44	41	70	7.4	4.0	8.2
人間開発指数中位国 (中国を除く)	13	15	44	83	38	66	48	105	7.8	6.3	9.0
58 ブラジル	17	21	57	133	13.1	3.6	14.7
59 リビア	0	0	0
60 セイシェル	25	40	58	139	59	143	59	141	21.3	30.8	19.4
63 リウジアブビア	0	0	0
64 エクアドル	32	46	48	92	41	70	64	174	9.8	6.7	10.4
65 ドミニカ	36	56	57	130	69	200	31.4	8.3	38.5
66 イラン	4	4	33	43	5	5	7	8	0.4	0	0.5
67 ベリーズ	37	58	39	63	9.8	0	13.5
69 アルジェリア	6	6	28	33	11	13	19	23	1.6	0	3.0
70 ヨルダン	1.6	3.2	0
71 ボツワナ	36	57	61	159	60	151	70	238	10.9	0	15.4
73 セントビンセント	25.0	10.0	50.0
75 スリナム	22	27	70	232	49	96	60	150	13.6	0	20.5
76 セントルシア	4.5	7.7	0
77 グレナダ	32	46	53	113	64	178	58	140	19.4	10.0	23.8
78 チュニジア	7	8	18	21	5.3	3.4	6.5
79 キューバ	19	23	48	91	8.4	3.6	9.7
82 オマーン	3.7	0	4.2
83 北朝鮮	0.8	1.2	0.6
84 トルコ	7	7	29	42	16	20	10	11	5.2	2.9	5.9
85 パラグアイ	15	17	51	104	46	86	72	255	3.3	0	4.4
86 ジャマイカ	60	147	72	255	13.4	5.6	16.3
87 ドミニカ共和国	21	27	50	98	11.5	3.4	15.5
88 西サモア	12	14	47	88	53	113	54	118	7.1	6.7	7.4
89 スリランカ	17	20	25	33	22	28	38	61	8.7	12.5	7.9
91 ベルギー	20	25	41	70	52	109	38	60	9.7	5.6	11.4
92 シリア	3.7	6.8	1.6
95 フィリピン	34	51	63	168	63	168	56	138	23.9	8.3	26.3
97 レバノン	0	0	0
100 南アフリカ	17	21	47	88	66	196	7.0	9.4	5.9
102 インドネシア	7	7	41	69	44	79	56	135	1.8	3.6	1.4
103 ガイアナ	13	15	48	90	16.2	11.1	21.1
106 エジプト	16	19	29	40	29	40	8	9	2.2	3.2	1.7
107 モルディヴ	14	16	35	53	25	33	12	14	10.1	5.3	11.0
108 中国	12	13	45	82	39	65	52	107	4.0	6.4	3.5
109 イラク	13	15	44	78	7	7	16	19	0	0	0
110 スウヰランド	15	17	54	119	54	116	45	82	7.1	0	13.0
111 ボリビア	17	20	42	72	65	183	73	263	8.4	0	10.3
112 グアテマラ	32	46	45	82	54	118	72	201	16.2	18.8	17.9
113 モンゴル	4.7	0	8.7

HDI順位	行政職・管理職		専門職・技術者		事務・販売員		サービス業労働者		政府関係に働く女性		
	女性の割合 (%)	男性に 対する割合 (%)	女性の割合 (%)	男性に 対する割合 (%)	女性の割合 (%)	男性に 対する割合 (%)	女性の割合 (%)	男性に 対する割合 (%)	全体 ^a (%)	閣僚 レベル ^a (%)	次官 レベル ^a (%)
	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1990	1995	1995	1995
114 ホンジュラス	31	44	50	99	30	147	72	293	17.0	10.5	21.4
116 エルサルバドル	25	34	45	80	30	148	72	201	10.4	5.9	25.0
116 ナミビア	21	26	41	69	6.6	9.5	5.7
117 ニカラグア	10.5	10.5	10.4
118 ソロモン諸島	3	3	27	38	27	37	40	65	0	0	0
119 バヌアツ	13	15	35	54	0	0	0
120 カボン	6.0	3.2	10.5
121 ベトナム	3.9	6.5	2.4
122 カーボベルデ	23	30	43	94	63	170	57	134	11.5	12.5	10.0
123 モロッコ	26	34	31	46	1.2	0	1.9
124 ジンバブエ	15	18	40	67	34	52	30	42	10.8	3.0	18.8
125 コンゴ	6	7	29	40	4.3	6.3	0
126 パプアニューギニア	12	13	30	42	1.6	0	3.1
人間開発指数下位国 (インドを除く)	4	5	22	30	6.4	7.9	7.0
7	9	24	36	6.4	8.0	7.0
127 カメルーン	10	11	24	32	37	59	31	46	5.4	2.7	6.8
128 ケニア	4.7	0	6.0
129 ガーナ	9	10	36	56	10.5	10.7	10.4
130 レソト	33	50	57	130	59	144	68	209	13.8	6.7	16.3
131 赤道ギニア	2	2	27	37	2.5	3.8	0
132 サントメ・プリンシペ	4.3	0	11.1
133 ミャンマー	0	0	0
134 パキスタン	3	4	20	25	3	3	14	16	1.6	3.7	1.0
135 インド	2	2	21	26	6.1	4.2	6.3
136 ザンビア	6	7	32	47	58	136	22	29	8.5	7.4	8.8
137 ナイジェリア	6	6	26	35	38	140	11	13	4.1	3.7	4.3
138 ラオス	2.7	0	4.1
139 コモロ	22	29	2.5	6.7	0
140 トーゴ	8	9	21	27	2.7	4.2	0
141 ザイール	9	10	17	20	1.7	3.4	0
142 イエメン	0	0	0
143 バングラデシュ	5	5	23	30	4	4	46	87	3.4	4.5	3.0
144 タンザニア	9.1	15.6	5.4
145 ハイチ	33	48	39	65	88	752	65	188	13.8	17.4	11.4
146 スーダン	2	3	29	40	0.8	0	1.2
147 コートジボワール	2.9	8.0	0
148 中央アフリカ	9	10	19	23	59	146	12	13	4.9	5.3	4.5
149 モーリタニア	8	8	21	26	25	33	45	81	4.7	3.6	5.0
150 マダガスカル	0	0	0
151 ネパール	0	0	0
152 ルワンダ	8	9	32	47	32	48	26	35	10.2	7.7	13.0
153 セネガル	2.3	3.6	0
154 ベナン	10.3	15.0	5.3
155 ウガンダ	9.8	12.5	8.0
156 カンボジア	5.1	0	6.6
157 マラウイ	5	5	35	53	33	58	28	39	6.1	4.5	7.4
158 リベリア	8.8	9.5	7.7
159 ブータン	5.0	12.5	0
160 ギニア	4.8	14.8	0
161 ギニアビサウ	11.6	8.3	15.8
162 ガンビア	16	18	24	31	6.7	22.2	1.8
163 チャド	2.5	5.0	0
164 ジブチ	2	2	20	25	1.4	0	1.7
165 アンゴラ	6.2	7.4	5.6
166 フルンジ	13	16	30	44	4.3	7.7	0
167 モザンビーク	11	13	20	26	13.2	3.6	14.9
168 エチオピア											

HDI順位	15-49歳の妊婦の貧血 (%)		経産婦死亡率 (新生児10万人当たり)		乳児死亡率 (新生児千人当たり)		5歳未満の死亡率 (新生児千人当たり)		6か月児の母乳授乳率 (%)		5歳未満の低体重児 (%)	
	1975-91	1993-94	1990	1993	1993	1994	1994	1994	1990-92	1990-94	1985-95	
人間開発指数上位国	..	81	10	119	28	25	54	70	14			
22 香港	..	100	8	7	7	6			
23 キプロス	5	8	10			
25 バルバドス	29	43	9	10	17	..	6			
26 パナマ	12	100	23	28			
29 韓国	..	89	9	130	11	9			
30 アルゼンチン	..	87 ^a	6	100	24	27	36	80	2			
31 コスタリカ	..	93	6	60	13	16	38	78	6			
32 ウルグアイ	..	96	8	85	20	21	33	96	7			
33 チリ	32	98	7	65	15	15	18 ^a	90	1			
34 シンガポール	57	100	7	10	6	6			
36 ブルネイ	60	8	10			
38 トリニダード・トバゴ	..	98	10	90	17	20	49 ^a	75	7			
39 バーレーン	60	18	20			
40 アンティグア・バーブーダ	23			
42 アラブ首長国連邦	..	99	6	26	18	20	..	81	..			
43 パナマ	..	96	10	56	26	20	63	70	7			
44 ベネズエラ	52 ^a	69	9	120	23	24	..	80	5			
45 セントクリストファー・ネビス	57	41	3			
47 フィジー	40	90	23	27			
48 メキシコ	..	77	12	110	35	32	50 ^a	81	14			
49 コロンビア	8	81	10	100	37	19	85 ^a	40	12			
50 カタール	50	20	24			
51 ツウェート	..	99	7	29	18	14	..	10	..			
52 タイ	48	71	13	200	36	32	80	65	26			
53 マレーシア	36	87	10	30	13	15	..	47	26			
54 モーリシャス	..	85	9	120	18	23	55	..	24			
人間開発指数中位国 (中国を除く)	..	82	11	196	48	55	67	75	20			
58 ブラジル	..	95	11	220	57	61	43 ^a	63	7			
59 リビア	..	76	..	220	67	95	..	80	..			
60 セイシェル	20	55	..	6			
63 サウジアラビア	23	90	7	130	28	36	57	90	..			
64 エクアドル	..	84	11	150	49	57	73 ^a	70	17			
65 ドミニカ	28	21			
66 イラン	..	70	9	120	34	51	..	85	16			
67 ベリーズ	65	32	41	6			
69 アルジェリア	..	15	9	130	54	65	..	27	9			
70 ヌルダン	..	87	7	150	35	25	72 ^a	53	6			
71 ボツワナ	..	78	8	250	42	54	90 ^a	64	..			
73 セントビンセント	20	23			
75 スリナム	27	33			
76 セントルシア	22	22			
77 グレナダ	63	34			
78 チュニジア	38	69	8	170	43	34	..	22	10			
79 キューバ	..	90	9	95	12	10	33	80	..			
82 オマーン	..	60	10	190	29	27	..	72	24			
83 北朝鮮	..	100	..	70	24	31	..	85	..			
84 トルコ	..	76	8	130	64	55	91	57	10			
85 パラグアイ	..	86	8	190	38	34	69 ^a	52	4			
86 ジャマイカ	62	82	11	120	14	13	82	10	7			
87 ドミニカ共和国	..	92	16	110	41	45	45 ^a	37	10			
88 西サモア	35	63	55			
89 スリランカ	..	94	25	140	17	19	81	76	38			
91 ベルギー	..	52	11	230	64	58	87 ^a	31	11			
92 シリア	..	61	11	130	39	38	..	95	12			
95 フィリピン	48	53	15	230	43	57	..	63	33			
97 レバノン	..	45 ^a	10	300	34	40	40	45	..			
100 南アフリカ	230	52	68			
102 インドネシア	74	36	14	650	56	111	95 ^a	78	40			
103 ガイアナ	58	47	61	22			
106 エジプト	75 ^a	41	10	170	66	52	83 ^a	34	9			
107 モルディヴ	58	78			
108 中国	..	94	9	95	44	43	60 ^a	84	17			
109 イラク	..	50	15	310	58	71	45	70	12			
110 スウェーデン	530	74	107	87 ^a	..	10			
111 ボリビア	..	47	12	650	74	110	84	63	16			
112 グアテマラ	..	51	14	200	48	70	79 ^a	24	34			
113 モンゴル	..	99	10	85	59	76	..	65	12			

HDI順位	15-49歳の妊婦の貧血 (%)		経産婦死亡率 (新生児10万人当たり)		乳児死亡率 (新生児千人当たり)		5歳未満の死亡率 (新生児千人当たり)		6か月児の母乳授乳率 (%)		5歳未満の低体重児 (%)	
	1975-91	1993-94	1990	1993	1993	1994	1994	1994	1990-92	1990-94	1985-95	
114 ホンジュラス	..	81	9	220	42	54	28	70	19			
115 エルサルバドル	14	66	11	300	44	56	77 ^a	45	11			
116 ナミビア	..	68	16	370	59	78	86 ^a	75	26			
117 ニカラグア	..	73	15	160	50	68	25	40	12			
118 ソロモン諸島	30	26	32			
119 バヌアツ	87	280	46	59			
120 ガボン	..	80	..	500	93	151	..	25	..			
121 ベトナム	..	95	17	160	42	46	88	52	45			
122 カーボベルデ	48 ^a	48	73			
123 モロッコ	..	31	9	610	67	56	..	48	9			
124 ジンバブエ	..	70	14	570	67	81	92 ^a	82	16			
125 コンゴ	16	890	84	109	98 ^a	67	24			
126 パプアニューギニア	..	20	23	930	68	95	95	51	30			
人間開発指数下位国 (インドを除く)	..	33	27	717	92	144	84	45	46			
127 カメルーン	..	64	13	550	62	109	95	84	14			
128 ケニア	40 ^a	54	16	650	66	90	92 ^a	76	22			
129 ガーナ	..	59	17	740	80	131	92	44	27			
130 レソト	..	40	11	610	78	156	..	78	16			
131 赤道ギニア	820	116	177			
132 サントメ・プリンシペ	82	17			
133 ミャンマー	60	57	16	580	82	109	..	37	37			
134 パキスタン	..	35	25	340	86	137	88 ^a	59	40			
135 インド	88	33	33	670	81	116	76 ^a	37	53			
136 ザンビア	..	51	13	940	103	203	99 ^a	90	25			
137 ナイジェリア	65 ^a	37	16	1,000	84	191	99 ^a	35	38			
138 ラオス	18	650	96	138	98	55	..			
139 コモロ	950	88	126			
140 トーゴ	47	54	20	640	85	132	87 ^a	33	24			
141 ザイール	15	870	92	186	99	46	..			
142 イエメン	..	16	19	1,400	119	112	..	30	33			
143 バングラデシュ	58	10	50	850	106	117	97	91	65			
144 タンザニア	..	53	14	770	85	159	90	76	25			
145 ハイチ	..	20	15	1,000	85	127	..	20	34			
146 スーダン	50	60	16	660	77	122	90	47	..			
147 ニートジボワール	34 ^a	45	14 ^a	810	91	150	81	15	12			
148 中央アフリカ	..	46	15	700	101	175	..	24	..			
149 モーリタニア	24	40	11	930	100	199	82	54	48			
150 マダガスカル	..	56	17	490	91	164	95	29	39			
151 ネパール	..	6	..	1,500	98	116	..	49	..			
152 ルワンダ	..	26	17	1,300	110	139	97	47	29			
153 セネガル	53	46	11	1,200	67	115	91 ^a	18	20			
154 ベナン	46	45	..	990	86	142	89	77	..			
155 ウガンダ	..	36	..	1,200	115	185	86 ^a	45	23			
156 カンボジア	..	47	..	900	115	177	93	6	..			
157 マラウイ	..	55	20	560	142	221	..	50	27			
158 リベリア	78 ^a	56	..	560	124	217	75 ^a	15	..			
159 ブータン	30 ^a	7	..	1,600	122	193	..	85	38			
160 ギニア	..	36	21	1,600	133	223	70	82	..			
161 ギニアビサウ	..	27	20	910	139	231	100	26	..			
162 ガンビア	..	80	..	1,100	131	213	..	51	..			
163 チャド	..	15	..	1,500	121	202	..	15	..			
164 ジブチ	570	114	158	23			
165 アンゴラ	..	15	19	1,500	123	292	..	48	..			
166 ブルンジ	..</											

HDI順位	1歳児予防接種率		エイズ患者 (10万人 当たり) ^a	マラリア患者 (10万人 当たり) ^b	医師1人 当たりの人口	看護婦1人 当たりの人口	障害者 全人口に 対する割合 (%) ^c	保健医療への公的支出	
	実績	はしか						対GNP比	対GDP比
	1990-94	1990-94							
人間開発指数上位国	95	91	6.4	..	1,661	1,782	..	1.2	2.0
22 香港	99	77	0.6	0.8	..	1.1
23 キプロス	1.2	..	585	..	2.3	0.6	..
25 パルバドス	44.1	3.0	..
26 パハマ	131.4
29 韓国	72	93	(.)	..	1,205	1,538	..	0.2	2.7
30 アルゼンチン	103	95	5.6	2	329	1,786	..	1.3	2.5
31 コスタリカ	97	88	4.7	218	1,136	2,222	..	3.0	..
32 ウルグアイ	99	80	3.7	2.6	2.5
33 チリ	95	96	1.5	..	943	3,846	..	2.0	3.4
34 シンガポール	93	87	1.7	..	725	..	0.4	1.0	1.1
36 ブルネイ	(.)
38 トリニダード・トバゴ	..	79	19.7	..	1,370	..	1.1	1.7	..
39 パーレーン	0.9	..	775	..	1.0
40 アンティグア・バーブダ	7.3
42 アラブ首長国連邦	93	90	(.)	204	1,042	568
43 パナマ	95	84	7.2	29	562	1,064	1.4	3.0	..
44 ベネズエラ	95	94	2.4	105	3.8	2.6	2.0
45 セントクリストファー・ネイビス	10.9
47 フィジー	0.3	0.9
48 メキシコ	93	94	4.2	18	621	1.9	1.6
49 コロンビア	99	87	3.3	551	1,064	2,532	1.2	0.4	1.8
50 カタール	1.4	0.2
51 クウェート	0.2	0.4
52 タイ	93	86	17.5	266	4,762	1,064	0.7	0.4	1.1
53 マレーシア	97	81	0.4	196	2,564	1.1	1.3
54 モーリシャス	87	85	0.8	..	1,176	398	2.6	1.5	..
人間開発指数中位国 (中国を除く)	93	87	5.0	0.7	2.3
58 ブラジル	92	76	7.3	396	847	3,448	1.8	0.6	2.8
59 リビア	99	89	0.1	..	962	328	..	1.3	..
60 セイシェル	7.6
63 サウジアラビア	94	92	0.2	117	704	310	..	0.6	3.1
64 エクアドル	100	100	1.0	363	571	1,818	..	0.4	..
65 ドミニカ	5.7
66 イラン	100	97	(.)	123	0.8	1.5
67 ベリーズ	4.5	2,684	5.6
69 アルジェリア	92	65	0.3	..	1,064	1.2	5.4
70 ヨルダン	..	91	0.1	..	849	841	0.5	0.6	1.8
71 ボツワナ	92	71	65.6	..	4,762	469	4.0	1.5	..
73 セントビンセント	7.1
75 スリナム	4.7	343
76 セントルシア	9.1
77 グレナダ	6.7
78 チュニジア	80	93	0.5	..	1,352	407	0.9	1.6	3.3
79 キューバ	99	..	0.8	..	332	180	1.7	3.0	..
82 オマーン	96	97	0.8	777
83 北朝鮮	100	99	(.)	0.5	..
84 トルコ	72	75	0.1	32	1,176	..	1.4	0.8	1.5
85 パラグアイ	97	79	0.5	28	1,587	7,143	..	0.5	1.2
86 ジャマイカ	100	82	13.5	..	7,143	2.0	..
87 ドミニカ共和国	64	87	4.0	9	935	9,091	..	1.3	2.1
88 西サモア	(.)
89 スリランカ	86	84	(.)	2,260	7,143	1,754	0.4	2.0	1.8
91 ベルー	91	75	1.7	245	1,031	..	0.2	1.1	1.9
92 シリア	100	84	(.)	3	1,220	1,031	1.0	0.4	0.4
95 フィリピン	89	87	0.1	174	8,333	..	1.1	0.4	1.0
97 レバノン	..	73	0.4	..	413	2,174
100 南アフリカ	95	79	9.1	0.5	3.2
102 インドネシア	100	92	(.)	7	7,143	2,357	1.1	0.3	0.7
103 ガイアナ	9.5	4,914	3.9
106 エジプト	95	90	(.)	1.6	0.6	1.0
107 キルディグ	0.5
108 中国	94	89	(.)	6	4.9	1.3	2.1
109 イラク	90	93	0.1	97	1,667	1,370	0.9	1.0	..
110 スワジランド	13.2	..	9,091	595
111 ボリビア	91	86	0.2	355	2,564	7,892	2.6	0.4	2.4
112 グアテマラ	70	66	1.1	591	4,000	7,143	3.8	0.6	2.1
113 モンゴル	90	80	(.)	..	389	209

HDI順位	1歳児予防接種率		エイズ患者 (10万人 当たり) ^a	マラリア患者 (10万人 当たり) ^b	医師1人 当たりの人口	看護婦1人 当たりの人口	障害者 全人口に 対する割合 (%) ^c	保健医療への公的支出	
	実績	はしか						対GNP比	対GDP比
	1990-94	1990-94							
114 ホンジュラス	95	94	13.7	1,368	1,266	4,545	..	1.0	2.9
115 エルサルバドル	83	81	5.7	84	1,563	3,333	..	0.9	2.6
116 ナミビア	100	63	(.)	..	4,545	339
117 ニカラグア	89	74	0.8	679	2,000	3,125	..	0.4	6.7
118 ソロモン諸島	(.)	44,711
119 バヌアツ	(.)	8,490
120 ガボン	97	65	15.3	..	2,500	1,471	..	0.5	..
121 ベトナム	95	95	0.1	304	247	1,149	5.7	..	1.1
122 カーボベルデ	2.3	4.0
123 モロッコ	93	..	0.3	2	1.6	1.0	0.9
124 ジンバブエ	90	77	95.7	..	7,892	1,339	..	1.2	3.2
125 コンゴ	94	70	53.4	..	3,571	1,370	..	1.6	..
126 パプアニューギニア	91	39	0.6	1,587	2.8
人間開発指数下位国 (インドを除く)	80	70	8.7	..	7,342	5,369	..	0.6	1.5
127 カメルーン	46	31	11.3	..	12,500	1,352	..	1.0	1.0
128 ケニア	92	73	24.8	..	20,300	9,091	..	1.5	2.7
129 ガーナ	61	49	13.7	..	25,000	3,704	..	1.1	1.7
130 レソト	59	74	1.8	..	25,000	2,000	..	1.0	..
131 赤道ギニア	3.3
132 サントメ・プリンシペ	0.9
133 ミャンマー	83	77	0.5	288	12,500	..	0.4	0.7	..
134 パキスタン	78	65	(.)	80	2,300	3,448	4.9	0.3	1.8
135 インド	96	88	(.)	240	2,439	3,333	0.2	0.5	1.3
136 ザンビア	100	88	17.3	..	11,111	5,000	1.6	1.0	2.2
137 ナイジェリア	46	41	0.5	..	5,882	1,839	..	0.3	1.2
138 ラオス	69	73	0.1	935	4,545	0.5	1.0
139 コモロ	0.3	..	10,300	3,448	3.3
140 トーゴ	73	58	32.8	..	11,111	3,030	..	1.3	2.5
141 ザイール	43	33	8.3	..	14,286	1,351	0.8
142 イエメン	61	45	(.)	234	4,348	1,818	1.5
143 バングラデシュ	95	95	(.)	103	12,500	20,000	0.8	..	1.4
144 タンザニア	85	75	8.7	0.5	3.2
145 ハイチ	42	24	(.)	199	7,143	9,091	..	1.0	3.2
146 スーダン	73	76	0.7	5.3	1.0	0.5
147 コートジボワール	49	49	44.6	..	11,111	3,226	..	1.5	1.7
148 中央アフリカ	82	44	1.6	..	25,000	11,111	..	1.3	2.6
149 モーリタニア	93	53	1.1	..	16,667	2,273	..	0.5	..
150 マダガスカル	81	54	0.1	..	8,333	3,846	..	1.4	1.3
151 ネパール	61	57	(.)	115	16,667	33,333	3.0	0.2	2.2
152 ルワンダ	32	25	(.)	..	25,000	8,333	..	0.5	1.9
153 セネガル	71	49	6.5	..	16,667	12,500	..	1.5	2.3
154 ベナン	90	75	6.0	..	14,286	3,226	..	1.5	2.8
155 ウガンダ	100	77	23.2	..	25,000	7,143	..	0.7	1.6
156 カンボジア	78	53	0.1	968
157 マラウイ	99	98	49.2	..	50,000	33,333	2.9	0.2	2.9
158 リベリア	84	44	(.)	0.8	..
159 ブータン	96	81	(.)	1,827	11,111	6,667
160 ギニア	75	70	7.1	..	7,892	1.0	2.3
161 ギニアビサウ	95	65	23.5
162 ガンビア	98	87	5.5
163 チャド	43	23	20.2	..	33,333	50,000	..	0.5	4.7
164 ジブチ	42.7
165 アンゴラ	48	44	1.4	..	25,000
166 ブルンジ	62	43	2.4	..	16,667	0.8	1.7
167 モザンビーク	78	65	3.1	..	33,333	5,000	4.4
168 エチオピア	50	29	10.7	..	33,333	14,286	3.8	0.7	2.3
169 アフガニスタン	44	40	(.)	..					

HDI順位	1人当たりの食糧生産指数 (1979-81を100とする)		家計全体に占める食費の割合 (%)	1人当たりの1日のカロリー		農産物生産 (対GDP比)		農産物生産 (対GDP比)		農産物生産 (対GDP比)		穀類の輸入 (千トン)	穀類での食糧援助 (千トン)
	1992	1993		1990-95	1992	1993	1990-95	1992	1993	1990-95	1992		
人間開発指数上位国	105	8	..	2,839	16	7	29,980T	230T					
22 香港	87	(-)	..	3,144	20	6	640	..					
23 キプロス	94	3,782					
25 バルバドス	64	3,223					
26 バハマ					
29 韓国	94	7	35	3,298	17	6	11,271	..					
30 アルゼンチン	94	6	35	2,880	6	5	8	..					
31 コスタリカ	104	15	33	2,889	11	8	535	95					
32 ウルグアイ	113	9	31	2,750	13	8	110	..					
33 チリ	118	..	29	2,583	15	6	983	3					
34 シンガポール	47	(-)	16	6	793	..					
36 ブルネイ	100	2,745					
38 トリニダード・トバゴ	85	3	19	2,589	11	15	232	..					
39 パーレーン					
40 アンティグア・バーブーダ					
42 アラブ首長国連邦	..	2	16	..	583	..					
43 パナマ	87	10	38	2,239	10	10	159	3					
44 ベネズエラ	101	5	23	2,622	10	11	2,314	..					
45 セントクリストファー・ネイビス					
47 フィジー	97	3,092					
48 メキシコ	94	8	35 ^{bc}	3,181	7	8	6,223	45					
49 コロンビア	114	16	29	2,678	8	8	1,702	17					
50 カタール					
51 クウェート	..	(-)	..	2,535	20	13	251	..					
52 タイ	102	10	30	2,443	5	5	638	60					
53 マレーシア	203	..	23 ^a	2,884	22	7	3,288	4					
54 モーリシャス	99	10	24	2,696	36	13	240	5					
人間開発指数中位国 (中国を除く)	133	15	..	2,731	62,510T	4,120T					
58 ブラジル	114	11	35	2,824	11	10	7,848	11					
59 リビア	81	3,310					
60 セイシェル					
63 サウジアラビア	340	2,751	33	..	5,186	..					
64 エクアドル	110	12	30	2,587	8	5	428	14					
65 ドミニカ	1					
66 イラン	126	24	37	2,861	7	..	4,840	31					
67 ベリーズ	96	2,670					
69 アルジェリア	119	13	..	2,897	13	29	5,821	15					
70 ヨルダン	121	8	35	3,031	31	20	1,596	254					
71 ボツワナ	69	6	25	2,288	133	10					
73 セントビンセント					
75 スリナム	81	2,548	28					
76 セントルシア					
77 グレナダ	78	2,407	3					
78 チュニジア	123	18	37	3,333	28	8	1,044	100					
79 キューバ	65	2,833	5					
82 オマーン	..	3	2	19	369	..					
83 北朝鮮	76	2,834					
84 トルコ	102	15	40	3,429	8	6	2,107	2					
85 パラグアイ	109	26	30	2,670	19	11	82	..					
86 ジャマイカ	111	8	36	2,607	18	14	429	205					
87 ドミニカ共和国	104	15	46	..	14	..	961	7					
88 西サモア	1					
89 スリランカ	81	25	43	2,275	47	16	1,149	243					
91 ベルー	..	11	35	1,863	20	20	1,920	373					
92 シリア	89	3,175	15					
95 フィリピン	88	22	51	2,258	11	8	2,036	53					
97 レバノン	166	3,319	5					
100 南アフリカ	74	5	34	2,705	6	6	2,275	..					
102 インドネシア	145	19	48	2,755	9 ^a	7	3,105	40					
103 ガイアナ	94	2,365	58					
106 エジプト	114	18	49	3,336	23	24	7,206	482					
107 モルディヴ	84	2,624	2					
108 中国	145	19	61 ^{bc}	2,729	..	3	7,332	107					
109 イラク	87	2,122	80					
110 スワジランド	82	2,706	40					
111 ボリビア	107	..	33 ^b	2,100	20	9	296	227					
112 グアテマラ	94	25	36	2,255	11	11	486	109					
113 モンゴル	63	21	..	1,899	182	9					

HDI順位	1人当たりの食糧生産指数 (1979-81を100とする)		家計全体に占める食費の割合 (%)	1人当たりの1日のカロリー		農産物生産 (対GDP比)		農産物生産 (対GDP比)		農産物生産 (対GDP比)		穀類の輸入 (千トン)	穀類での食糧援助 (千トン)
	1992	1993		1990-95	1992	1993	1990-95	1992	1993	1990-95	1992		
114 ホンジュラス	89	20	39	2,306	12	11	197	64					
115 エルサルバドル	95	9	33	2,663	14	15	286	131					
116 ナミビア	72	10	..	2,120	141	26					
117 ニカラグア	64	30	..	2,296	10	23	125	85					
118 ソロモン諸島	88	2,222					
119 バヌアツ	80	2,744					
120 ガボン	78	8	..	2,511	14	..	77	..					
121 ベトナム	133	29	..	2,250	289	84					
122 カーボベルデ					
123 モロッコ	106	14	38	2,985	21	17	3,653	234					
124 ジンバブエ	70	15	40	1,089	..	18	536	900					
125 コンゴ	79	11	37	2,297	20	..	148	7					
126 パプアニューギニア	103	26	..	2,615	20	..	227	..					
人間開発指数下位国 (インドを除く)	112	35	..	2,250	18	8	14,230T	5,570T					
	100	39	..	2,097	14	14	13,530T	5,290T					
127 カメルーン	79	29	24	1,981	281	1					
128 ケニア	83	29	38	2,075	6	8	569	287					
129 ガーナ	115	48	50 ^b	2,206	21	..	396	75					
130 レソト	70	10	..	2,201	131	45					
131 赤道ギニア	3					
132 サントメ・プリンシペ	6					
133 ミャンマー	107	63	..	2,558	7					
134 パキスタン	118	25	37	2,316	21	14	2,893	183					
135 インド	123	31	52	2,305	21	4	694	275					
136 ザンビア	59	34	36	1,931	11	..	353	535					
137 ティンブクツ	129	34	48	2,125	8	..	1,584	..					
138 ラオス	..	51	..	2,259	8	8					
139 コモロ	83	1,897	5					
140 トーゴ	106	49	..	2,243	23	23	63	3					
141 ザイール	100	2,060	27					
142 エイメン	75	21	..	2,203	63	..	1,843	21					
143 バングラデシュ	97	30	59	2,019	..	15	1,175	719					
144 タンザニア	76	56	64	2,021	7	..	215	35					
145 ハイチ	67	1,707	74					
146 スーダン	76	..	60 ^a	2,202	238					
147 コートジボワール	89	37	39	2,491	16	..	590	41					
148 中央アフリカ	94	50	..	1,691	17	..	32	5					
149 モーリタニア	81	28	..	2,685	23	..	286	42					
150 マダガスカル	86	34											

HDI順位	公的支出										
	生徒数に対する割合		全中等教育		全高等教育		高等教育		研究開発に		教育 (対GNP比)
	初等教育	中等教育	技術系の 割合 (%)	自然・応用 科学系の 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	
	1992	1992	1983-91	1992	1985-92	1983-92	1985-92	1983-92	1985-92	1983-92	
人間開発指数上位国	25	17	16.0	32	2.7	0.6	3.6	4.2	16.3	77	15
22 香港	27	..	10.0	35	50.2	18.1	66	30
23 キプロス	19	13	6.6	26	..	0.4	3.5	4.0	12.5	88	6
25 バルバドス	17	20	..	0	11.2	..	6.5	7.0	16.9	75	19
26 パナマ	21	16	41.1	..	4.4	3.6
29 韓国	33	24	18.6	40	2.7	2.3	3.7	4.2	14.8	83	7
30 アルゼンチン	16	8	0.4	0.5 ^a	2.7	3.1	15.7	77	18
31 コスタリカ	32	22	22.2	18	1.6	..	7.8	4.4	21.4	60	36
32 ウルグアイ	21	..	16.3	22	1.1	..	2.3	2.8	15.4	66	25
33 チリ	25	17	37.5	41	3.7	0.6 ^b	4.6	2.9	12.9	71	21
34 シンガポール	26	22	25.0	1.8 ^b	2.8
36 ブルネイ	16	13	4.6	0.5 ^b	1.2	50	10
38 トリニダード・トバゴ	26	20	0.8	45	38.0	0.4	4.0	4.0	11.6	79	12
39 パーレーン	18	15	12.7	39	20.3	..	2.9
40 アンティグア・バーブーダ	..	15	3.0
42 アラブ首長国連邦	17	13	0.8	13	23.8	..	1.3	2.0	15.2
43 パナマ	25.6	21	3.5	..	4.8	5.5	10.9	52	26
44 ベネズエラ	23	8	17.6	..	1.1	0.2 ^a	4.4	5.3	23.5
45 セントクリストファー・ネイビス	80	12
47 フィジー	31	20	9.1	25	21.6	0.2 ^b	5.1	5.6	18.6	88	9
48 メキシコ	30	17	12.2	34	0.8	0.5	4.7	4.9
49 コロンビア	28	21	21.5	31	0.6	0.1	1.9	3.1	10.9	81	19
50 カタール	10	7	2.7	24	12.0	0.6 ^b	2.6	3.4
51 クウェート	16	11	0.3	29	14.0	1.0 ^b	2.4	6.1	11.4
52 タイ	17	18	18.5	19	1.1	0.2 ^b	3.4	4.0	19.6	76	16
53 マレーシア	20	19	2.2	27	28.3	0.4	6.0	5.5	16.9	76	16
54 モーリシャス	21	21	1.4	16	78.9	0.5	5.3	3.7	11.8	81	7
人間開発指数中位国 (中国を除く)	24	17	10.2	30	3.1	1.3	4.0	3.9	16.7	68	20
58 ブラジル	23	13	..	22	0.1	..	3.6	4.6	..	56	26
59 リビア	12	12	17.2	..	2.1	0.6	3.4
60 セイシェル	18	13	29.0	0.3	5.8	8.5	12.9	69	10
63 ナウジアラビア	14	12	2.8	16	3.4	..	4.1	6.4	17.0	80	20
64 エクアドル	31	13	33.8	21	2.7	0.4	5.6	2.7	19.2	66	23
65 ドミニカ	29	..	1.1	42	5.8	10.6	87	3
66 イラン	32	28	4.6	37	10.5	0.1	7.5	4.6	28.2	75	15
67 ベリーズ	27	15	1.3	5.7	15.5
69 アルジェリア	27	17	7.0	50	7.1	..	7.8	8.1	27.0
70 ヨルダン	22	20	23.3	29	17.5	0.1	..	6.5	13.3	64	30
71 ボツワナ	29	20	4.6	28	14.5	..	7.0	8.3	18.7	80	12
73 ユーティンセント	20	25	2.8	26	16.4	6.7	13.8
75 スリナム	23	..	27.1	6	6.7	7.3	..	75	9
76 ユーティンセント	27	18	70.7	1.0	7.7	72	13
77 グレナダ	23	27
78 チュニジア	26	18	3.5	27	12.2	0.5 ^a	5.4	6.1	13.5	79	19
79 キューバ	12	9	32.2	23	0.4	2.2	7.2	6.6	12.3	65	14
82 オマーン	27	17	2.2	21	21.1	..	2.1	3.8	16.2	93	6
83 北朝鮮	0.2
84 ハルコ	28	27	24.5	23	3.2	0.2	2.8
85 パラグアイ	24	11	6.9	25	1.4	0.2 ^a	1.5	2.6	11.9	67	19
86 ジャマイカ	33	22	3.5	22	12.9	(.)	7.0	4.7	11.8	63	21
87 ドミニカ共和国	34	21	0.9	..	2.2	1.6	8.9
88 西サモア	4.2	10.7
89 スリランカ	29	20	..	34	10.0	0.2	2.7	3.3	8.8	82	14
91 ベルギー	28	19	..	29	0.7	..	3.1
92 シリア	24	18	5.9	29	5.1	..	4.6	4.2	14.2	74	23
95 フィリピン	34	33	(.)	26	0.3	0.1 ^b	1.7	2.9	10.5
97 レバノン	21	14.2	0.1	..	1.9	12.5
100 西アフリカ	27	26	1.0	0.4	..	7.0	22.1	83	14
102 インドネシア	23	14	12.0	22	1.0	..	1.7	2.2	9.4
103 ガイアナ	3.4	45	14.9	0.3	9.7	7.8	8.9
106 エジプト	22	19	20.9	18	0.8	0.8	5.7	5.0	11.0	64	37
107 モルディヴ	1.0	6.6
108 中国	22	15	9.1	47	5.7	1.6	2.5	2.0	12.2	69	19
109 イラク	22	20	13.7	..	1.5	..	3.0
110 スウェーデン	33	18	1.4	43	10.3	..	6.1	6.0	22.5	62	21
111 ボリビア	25	18	..	32	2.0	0.4	4.4
112 グアテマラ	32	16	1.8	0.2	1.8	1.5	11.6	45	17
113 モンゴル	28	19	6.7	8.5	..	78	22

HDI順位	公的支出											
	生徒数に対する割合		全中等教育		全高等教育		高等教育		研究開発に		教育 (対GNP比)	
	初等教育	中等教育	技術系の 割合 (%)	自然・応用 科学系の 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)	試学者に 占める 割合 (%)		
	1992	1992	1983-91	1992	1985-92	1983-92	1985-92	1983-92	1985-92	1983-92		
114 ホンジュラス	37	28	30.2	25	2.6	..	3.2	4.1	15.9	66	18	
115 エルサルバドル	38	19	1.2	0.3	3.9	1.6	
116 ナミビア	32	..	1.9	3	1.6	
117 ニカラグア	37	30	9.1	40	4.5	0.3 ^b	3.4	
118 ソロモン諸島	21	17	17.3	5.6	4.2	7.9	86	14	
119 バヌアツ	19	19	6.9	4.5	18.8	87	3	
120 ガボン	44	25	20.6	..	38.1	0.2 ^b	2.7	
121 ベトナム	36	21	5.6	..	2.7	
122 カーゴベルデ	33	30	7.5	4.2	19.9	72	3	
123 モロッコ	28	15	1.5	34	13.9	6.1	5.8	26.7	84	16
124 ジンバブエ	38	28	1.7	25	3.7	..	6.6	9.1	19.4	84	12	
125 コンゴ	63	31	6.7	12	32.3	1.0 ^b	7.0	8.6	
126 パプアニューギニア	31	24	11.6	..	9.4	..	4.7	
人間開発指数下位国 (インドを除く)	46	29	3.0	26	3.3	..	3.4	3.5	
127 カメルーン	51	29	18.0	28	25.2	..	3.2	3.1	16.9	87	13	
128 ケニア	31	17	1.6	22	20.3	1.3	6.8	5.4	16.1	77	17	
129 ガーナ	29	18	2.5	32	38.8	..	3.1	3.1	24.3	64	11	
130 レント	51	21	3.6	16	5.5	..	5.1	6.0	17.6	81	16	
131 赤道ギニア	4	1.8	
132 サントメ・プリンシペ	35	23	1.4	8.0	
133 ミャンマー	36	19	1.2	..	0.4	..	1.7	2.4	
134 パキスタン	41	19	1.6	..	3.9	0.1	2.0	2.7	
135 インド	48	33	1.6	26	1.0	0.3 ^a	2.8	3.7	11.9	65	15	
136 ザンビア	2.8	25	9.5	..	4.5	2.6	8.7	66	17	
137 ナイジェリア	39	27	3.9	36	1.7	0.1	6.4	
138 ラオス	29	12	2.9	45	24.9	2.3	..	86	4	
139 コモロ	39	24	1.4	29	4.1	22.0	73	16	
140 トーゴ	53	43	6.7	16	22.4	..	5.6	6.7	21.6	60	12	
141 ザイール	42	22	27.4	..	9.9	..	2.6	
142 イエメン	3.6	8	15.9	
143 バングラデシュ	63	28	0.7	25	1.3	..	1.5	2.3	7.8	88	8	
144 タンザニア	36	20	42.3	..	4.4	5.0	11.4	74	17	
145 ハイチ	29	20	22.9	..	1.5	1.8	20.0	72	9	
146 スーダン	34	23	4.1	16	13.3	..	4.8	
147 コートジボワール	37	22	9.8	..	15.4	..	7.2	
148 中央アフリカ	90	38	7.1	9	27.7	0.1 ^b						

HDI順位	ラジオの普及率 (千人当たり)		テレビの普及率 (千人当たり)		公共図書館の登録者数 (千人)		書籍の出版点数 (10万人当たり)		印刷・文書用紙消費量 (トン)		郵便局数 (10万人当たり)		主要電話線 (百人当たり)		国際電話 通話時間 (分:1人当たり)		ファックス 普及率 (百人当たり)		携帯電話 加入者数 (百人当たり)	
	1992	1992	1990-92	1990-92	1992	1991	1991	1990-92	1991	1991	1990-92	1991	1991	1992	1992	1990-92	1992	1992	1992	1992
人間開発指数上位国	419	165	30,010T	16	9.9	..	11.7	..	0.3	0.6										
22 香港	668	281	2,226	..	32.2	..	45.9	..	3.4	4.0										
23 キプロス	293	149	..	74	22.2	..	39.2	..	0.8	1.3										
25 パルバドス	876	280	..	7	8.5	..	30.2	81	0.6	0.3										
26 パハマ	542	225	..	6	5.7	..	23.8	75	0.2	1.0										
29 韓国	1,062	211	26,369	57	22.3	7.7	33.3	..	0.7	0.6										
30 アルゼンチン	683	221	..	17	8.2	..	9.8	9	0.1	0.1										
31 コスタリカ	258	141	294	7	4.5	..	9.8	..	0.1	0.1										
32 ウルグアイ	604	232	..	25	7.9	..	14.5	..	0.2	0.1										
33 チリ	344	210	27	11	6.0	8.4	7.4	24	0.1	0.5										
34 シンガポール	646	379	66.5	24.2	40.2	..	1.7	4.3										
36 ブルネイ	270	237	..	9	4.4	4.6	14.8	92	0.4	1.5										
38 トリニダード・トバゴ	494	2.5	19.6	14.1	..	0.1	0.1										
39 バーレーン	538	416	6.0	..	19.4	47	0.7	1.8										
40 アンティグア・バーブーダ	417	356	17.3	28.8	36										
42 アラブ首長国連邦	326	111	..	17	..	10.0	29.5	..	1.3	2.7										
43 パナマ	224	167	4.4	..	9.3										
44 ベネズエラ	448	163	37	16	6.7	..	8.1										
45 セントクリス・ファー・ネイビス	648	206	18.2										
47 フィジー	616	16	25	..	9.2	..	6.2	10	0.3	..										
48 メキシコ	255	149	..	3	8.1	..	7.0	..	0.2	0.3										
49 コロンビア	177	117	..	4	6.0	..	8.0	54	0.2	..										
50 カタール	444	452	5	70	5.5	..	21.9	..	0.8	0.8										
51 クウェート	365	310	..	11	5.7	..	10.1	2.9										
52 タイ	152	114	..	13	3.0	7.3	2.8	..	0.1	0.4										
53 マレーシア	450	150	1,015	19	14.5	12.4	9.9	..	0.2	1.1										
54 モーリシャス	360	218	8	5	7.5	9.4	6.0	..	0.2	0.3										
人間開発指数中位国 (中国を除く)	205	63	10,100T	6	4.4	..	2.2										
58 ブラジル	366	208	5.6	7.9	6.6	224	0.1	(.)										
59 リビア	226	100	2.2										
60 セイシェル	472	85	17	7.1	11.8	..	0.6	..										
63 サウジアラビア	304	268	5.4	..	8.4	..	0.3	0.1										
64 エクアドル	318	85	..	7	1.8	4.9	4.5	..	0.2	..										
65 ドミニカ	589	72	19.4	6	0.4	..										
66 イラン	232	63	7,062	8	3.4	..	4.1	..	(.)	..										
67 ベリーズ	504	166	20	21	2.0	..	10.4	41	0.2	..										
69 アルジェリア	234	76	..	2	2.4	10.6	3.4	..	(.)	(.)										
70 ヨルダン	256	82	7	16	8.9	..	6.4	..	0.1	(.)										
71 ボツワナ	122	17	..	7	..	12.8	2.6	91	(.)	..										
73 セントビンセント	698	144	1.8	..	13.9	..	0.3	0.1										
75 スリナム	639	132	6.8	..	9.4	..	0.1	..										
76 セントルシア	759	190	12.7										
77 グレナダ	588	331	17.8	..	0.3	0.2										
78 チュニジア	200	80	..	14	3.8	..	4.1	..	0.1	(.)										
79 キューバ	345	162	334	7	4.6	..	3.2	28	(.)	(.)										
82 オマーン	637	730	..	1	3.8	..	7.6	..	0.1	0.2										
83 北朝鮮	122	18	(.)	..	3.6										
84 トルコ	161	176	719	10	3.3	..	14.3	..	0.1	0.1										
85 パラグアイ	171	82	1.6	7.2	2.7	..	(.)	(.)										
86 ジャマイカ	421	134	3.2	..	4.7	..	0.1	0.3										
87 ドミニカ共和国	171	87	4.2	..	5.6	..	(.)	0.1										
88 西サモア	481	40	0.7	..	2.5	..	0.1	..										
89 スリランカ	200	49	98	8	1.3	23.0	0.7	..	(.)	(.)										
91 ベルギー	254	98	..	3	4.5	..	2.6	..	(.)	0.1										
92 シリア	255	61	..	4	1.3	..	3.9										
95 フィリピン	139	45	1,595	1	2.8	4.0	1.0	..	(.)	0.1										
97 レバノン	835	324	8.0	..	11.1	..	0.1	0.1										
100 南アフリカ	304	98	..	8	11.7	..	8.8	..	0.1	(.)										
102 インドネシア	147	60	..	3	3.1	5.4	0.7	..	(.)	(.)										
103 ガイアナ	463	40	0.4	..	2.0	0.1										
106 エジプト	328	119	2	..	3.8	12.4	3.6	..	(.)	(.)										
107 モルディヴ	119	25	0.9	..	3.5										
108 中国	182	31	..	6	5.0	..	0.7	..	(.)	(.)										
109 イラク	216	73	1.7	..	3.6										
110 スワジランド	163	20	8.3	1.9	..	0.1	..										
111 ボリビア	613	103	2.8	2.5	35	..	(.)										
112 グアテマ	66	52	2.7	6.5	2.1	..	(.)	(.)										
113 モンゴル	132	8	0.2	..	3.0										

HDI順位	ラジオの普及率 (千人当たり)		テレビの普及率 (千人当たり)		公共図書館の登録者数 (千人)		書籍の出版点数 (10万人当たり)		印刷・文書用紙消費量 (トン)		郵便局数 (10万人当たり)		主要電話線 (百人当たり)		国際電話 通話時間 (分:1人当たり)		ファックス 普及率 (百人当たり)		携帯電話 加入者数 (百人当たり)	
	1992	1992	1986-92	1990-92	1992	1991	1991	1990-92	1991	1991	1990-92	1991	1991	1992	1992	1990-92	1992	1992	1992	1992
114 ホンジュラス	387	73	3.2	1.8
115 エルサルバドル	413	93	22	..	2.5	..	5.2	2.5
116 ナミビア	127	21	..	9	3.8
117 ニカラグア	262	66	0.3	..	1.3
118 ソロモン諸島	120	6	1.4	0.1
119 バヌアツ	287	10	2.0
120 ガボン	143	37	1.2	..	8.5	1.8	1	(.)</										

HDI順位	労働人口 (総人口に 占める割合 (%)		成人労働 人口に 占める 女性の割合 (15歳以上)		労働人口の割合 (%)				従業員1人当たり 年間実質所得増加率 (%)	
	1990	1990	農 業		工 業		サービス業		1970-80	1980-92
			1990	1990	1990	1990	1990	1990		
人間開発指数上位国	43	36	54	32	17	24	28	44
22 香港	51	37	8	1	52	37	41	62	..	4.8
23 キプロス	48	38	42	14	27	30	31	56
25 バルバドス	51	46	26	7	27	23	46	70
26 パハマ	50	46	20	5	25	15	55	79
29 韓国	46	39	61	18	10	35	28	47	10.0	8.4
30 アルゼンチン	38	28	21	12	34	32	45	55	-2.1	-2.2
31 コスタリカ	38	28	51	26	18	27	30	47
32 ウルグアイ	44	39	21	14	29	27	50	59	..	-2.3
33 チリ	38	30	30	19	30	25	39	56	8.1	-0.3
34 シンガポール	49	38	7	0	23	36	70	64	3.0	5.1
36 ブルネイ	41	32	34	2	35	24	31	74
38 トリニダード・トバゴ	39	35	22	11	34	32	44	57
39 パーレーン	45	17	14	2	45	30	42	68
40 アンティグア・バーブーダ	47	46	81	75	6	8	12	17
42 アラブ首長国連邦	51	12	29	8	29	27	42	65
43 パナマ	39	32	51	26	14	16	35	58	0.2	2.0
44 ベネズエラ	37	31	33	12	22	27	44	61	4.9	-5.4
45 セントクリストファー・ネイビス
47 フィジー	34	23	60	46	17	15	23	39
48 メキシコ	37	29	55	28	19	24	25	48
49 コロンビア	40	36	50	27	19	23	30	50	-0.2	1.0
50 カタール	57	11	17	3	24	32	59	65
51 クウェート	42	23	1	1	34	26	64	74	7.0	-1.6
52 タイ	57	47	84	64	4	14	12	22
53 マレーシア	39	36	63	27	12	23	25	50	2.0	2.3
54 モーリシャス	41	30	40	17	26	43	35	40	1.8	0.4
人間開発指数中位国 (中国を除く)	51	41	77	62	9	17	14	22
58 ブラジル	44	35	52	23	18	23	30	54	5.0	-2.4
59 リビア	29	18	53	11	17	23	30	66
60 セイシェル
63 リウジアラビア	34	10	71	19	10	20	19	61
64 エクアドル	35	25	59	33	18	19	23	48	3.3	-0.7
65 ドミニカ
66 イラン	29	21	54	39	23	23	23	39	..	-6.8
67 ベリーズ	31	21	42	34	24	19	34	48
69 アルジェリア	28	20	67	26	12	31	21	43	-1.3	..
70 ヨルダン	27	18	45	15	26	23	29	61	..	-3.3
71 ボツワナ	44	46	93	46	2	20	5	33
73 セントビンセント
75 スリナム	34	30	29	21	22	18	49	61
76 セントルシア
77 グレナダ
78 チュニジア	35	29	56	28	18	33	26	39
79 キューバ	45	36	36	18	24	30	41	51
82 オマーン	26	12	67	45	12	24	20	32
83 北朝鮮	50	45	64	38	19	31	17	31
84 トルコ	45	33	79	53	10	13	11	29	6.1	3.0
85 パラグアイ	37	28	57	39	19	22	24	39
86 ジャマイカ	49	46	42	25	22	23	37	52	-0.2	-1.5
87 ドミニカ共和国	40	28	64	25	13	29	24	46	-1.1	..
88 直サモア
89 スリランカ	40	34	57	48	13	21	30	31	..	1.4
91 ベルー	35	27	52	36	20	13	28	46
92 シリア	28	23	54	33	19	24	27	43
95 フィリピン	40	37	64	46	14	15	22	39	-3.7	5.2
97 レバノン	31	27	38	7	23	31	39	62
100 西アフリカ	39	37	38	14	27	32	35	55	2.7	0.2
102 インドネシア	44	39	75	55	8	14	18	31	5.2	4.3
103 ガイアナ	40	31	38	22	27	25	35	53
106 エジプト	35	27	58	40	13	22	29	38	4.1	-3.6
107 モルディヴ	41	42	70	32	17	31	13	37
108 中国	59	45	83	72	6	15	10	13
109 イラク	26	16	53	16	18	13	29	66
110 スロバキア	34	37	75	39	9	22	16	38
111 ボリビア	40	36	55	47	24	18	21	36	1.7	-0.8
112 グアテマラ	35	24	67	52	13	17	20	30	-3.2	-1.6
113 モンゴル	47	46	61	32	19	23	20	45

HDI順位	労働人口 (総人口に 占める割合 (%)		成人労働 人口に 占める 女性の割合 (15歳以上)		労働人口の割合 (%)				従業員1人当たり 年間実質所得増加率 (%)	
	1990	1990	農 業		工 業		サービス業		1970-80	1980-92
			1990	1990	1990	1990	1990	1990		
114 ホンジュラス	34	28	70	41	1	20	19	39
115 エルサルバドル	36	33	82	36	17	21	21	43	2.4	..
116 ナミビア	42	41	71	49	13	15	16	36
117 ニカラグア	34	36	82	28	16	26	22	46	-2.0	..
118 ソロモン諸島	51	46	85	77	4	7	12	16
119 パヌアツ	68	..	8	..	24
120 ガボン	49	44	85	52	6	16	8	33
121 ベトナム	51	50	82	71	5	14	14	15
122 カーボベルデ	37	39	57	31	22	30	21	40
123 モロッコ	38	33	66	45	12	25	22	31	..	-2.5
124 ジンバブエ	46	45	81	68	10	8	9	24	1.6	0.1
125 コンゴ	42	43	68	49	10	15	21	37
126 パプアニューギニア	49	41	90	79	4	7	6	14	2.9	..
人間開発指数下位国 (インドを除く)	44	35	78	66	9	13	13	21
127 カメルーン	40	36	89	70	4	9	7	21
128 ケニア	48	46	88	80	5	7	8	13	-3.4	-2.1
129 ガーナ	47	51	83	59	14	13	23	28	-14.8	..
130 レソト	40	37	47	40	33	28	19	32
131 赤道ギニア	77	..	2	..	21
132 サントメ・プリンシペ
133 ミャンマー	51	44	81	73	5	10	14	17
134 パキスタン	35	23	81	52	18	19	21	30	3.4	..
135 インド	43	31	74	64	1	16	15	20	0.4	2.5
136 ザンビア	42	45	85	75	6	8	10	17	-3.2	3.8
137 ナイジェリア	40	36	73	43	10	7	17	50	-0.8	..
138 ラオス	50	46	82	78	4	6	14	16
139 コモロ	44	42	86	77	6	9	8	13
140 トーゴ	42	39	80	66	8	10	12	24
141 ザイール	43	44	79	68	9	13	11	19
142 イエメン	30	28	76	61	8	17	16	22
143 バングラデシュ	49	41	86	65	5	16	9	18	-3.0	-0.7
144 タンザニア	52	50	93	84	2	5	5	11
145 ハイチ	45	43	80	68	6	9	14	23
146 スーダン	36	26	86	69	4	8	10	22
147 コートジボワール	37	31	84	60	4	10	12	30	-0.9	..
148 中央アフリカ	49	47	93	80	2	4	5	16
149 モーリタニア	46	44	92	55	2	10	6	34
150 マダガスカル	48	45	86	78	4	7	10	15	-0.8	..
151 ネパール	47	39	95	94	2	0	3	6
152 ルワンダ	52	48	95	92	2	3	3	5
153 セネガル	45	42	84	77	5	8	11	16
154 ベナン	46	48	85	64	4	8	11	28
155 ウガンダ	51	48	93	85	2	5	5	11
156 カンボジア	50	54	83	74	3	8	14	19
157 マラウイ	94	87	3	5	4	8
158 リベリア	41	39	83	72	9	6	9	22
159 ブータン	51	39	95	94	2	1	3	5
160 ギニア	49	48	94	87	1	2	6	11
161 ギニアビサウ	48	40	91	85	1	2	8	13
162 ガンビア	50	44	94	82	5	8	1	11
163 チャド	49	44	96	83	2	4	3	13
164 シブタ
165 アンゴラ
166 ブルンジ	54	49	95	92	2	3	3	6	-7.5	..
167 モザンビーク	53	49	88	83	5	8	7	9
168 エチオピア	44	40	93	86	2	2	5	12
169 アフガニスタン	41	34	72	70	10	11	18	19
170 ブルキナファソ	54	47	92	92	3	2	6	6
171 マリ	50	46	94	86	1	2	5	12
172 ソマリア	44	43	84	75	5	8	11	16
173 シエラレオネ	37	35	81	67	9	15	9	17
174 ニジェール	49	44	94	90	2	4	4	6
開発途上国全体	47	39	76	61	9	16	15	23
後発開発途上国	47	43	87	76	4	9	9	15
サハラ以南アフリカ	44	42	81	66	7	9	11	25
先進国	49	44	26	10	35	33	38	57
世界全体	47	40	61	49	17	20	22	31

注：農業、工業、サービス業それぞれの労働人口の割合の合計は、四捨五入のため、必ずしも100%にならない。

出典：コラム1-1：ILO 1995aのデータに基づき算出； コラム0.1C：世界銀行 1995f

HDI順位	所得割合										
	1人当たりの実質GDP (PPPドル)		上位20%の高所得世帯の所得		下位40%の低所得世帯の所得		上位20%の高所得世帯に占める所得		社会保険給付支出 (対GDP比)		
	1993	1993	1991-93 (%)	1991-93 (%)	都市 (%)	農村 (%)	1993 (%)	1992 (%)	1990 (%)	1990 (%)	
人間開発指数上位国	8,054	4,509	4.2	2.0
22 香港	21,560	18,060	16.2	8.7	1.1
23 キプロス	14,060	10,380	4.0
25 バルバドス	10,570	6,230	7.0
26 パハマ	16,180	11,420	3.6
29 韓国	9,710	7,660	19.7	5.7	5	4	2.3	4.2	2.7
30 アルゼンチン	8,350	7,220	15	20	4.5	3.1	2.5
31 コスタリカ	5,680	2,150	13.1	12.7	24	30	..	4.4
32 ウルグアイ	6,550	3,830	10	23	14.8	2.8	2.5
33 チリ	8,900	3,170	10.2	18.3	2.9	3.4
34 シンガポール	19,350	19,850	15.0	9.6	7.2	..	1.1
36 ブルネイ
38 トリニダード・トバゴ	8,670	3,830	40	..	4.0
39 バーレーン	15,500	8,030
40 アンティグア・バーブーダ	5,369 ^a	6,540
42 アラブ首長国連邦	20,940 ^a	21,430	2.0
43 パナマ	5,890	2,600	8.3	29.9	36	52	..	5.5
44 ベネズエラ	8,360	2,840	14.3	10.3	30	42	..	5.3	2.0
45 セントクリストファー・ネイビス	9,340	4,410	3.3
47 フィジー	5,530	2,130	5.6
48 メキシコ	7,010	3,610	11.9	13.6	23	43	..	4.9	1.6
49 コロンビア	5,790	1,400	11.2	15.5	40	45	2.4	3.1	1.8
50 カタール	22,910 ^d	15,030	3.4
51 クウェート	21,630 ^d	19,360	6.1
52 タイ	6,350	2,110	15.5	8.3	7	29	0.1	4.0	1.1
53 マレーシア	8,360	3,140	12.9	11.7	8	23	2.3	5.5	1.3
54 モーリシャス	12,510	3,030	3.6	3.7
人間開発指数中位国 (中国を除く)	2,946	900	3.9	2.3
	3,746	1,485	4.7	2.3
58 ブラジル	5,500	2,930	7.0	32.1	38	66	..	4.6	2.8
59 リビア
60 セイシェル	4,960 ^b	6,280	8.5
63 サウジアラビア	6.4	3.1
64 エクアドル	4,400	1,200	2.7
65 ドミニカ	3,810 ^b	2,720	5.8
66 イラン	5,380	1.5	4.6	1.5
67 ベリーズ	4,610 ^b	2,450	5.7
69 アルジェリア	5,570	1,780	17.9	6.7	..	25	..	8.1	5.4
70 ヨルダン	4,380	1,190	16.8	7.3	0.6	6.5	1.8
71 ボツワナ	5,220	2,790	10.5	16.4	30	64	..	8.3
73 セントビンセント	3,552 ^b	2,120	6.7
75 スリナム	3,670	1,180	7.3
76 セントルシア	3,795 ^b	3,380
77 グレナダ	3,118 ^b	2,380
78 チュニジア	4,950	1,720	16.3	7.8	16	31	4.1	6.1	3.3
79 キューバ	6.6
82 オマーン	10,420	4,850	3.8
83 北朝鮮
84 トルコ	4,210	2,970	4.9	..	1.5
85 パラグアイ	3,340	1,510	2.6	1.2
86 ジャマイカ	3,180	1,440	15.9	8.1	4.7
87 ドミニカ共和国	3,690	1,230	12.1	13.2	1.6	2.1
88 西サモア	..	950	4.2
89 スリランカ	3,030	600	22.0	4.4	15	36	2.5	3.3	1.8
91 ベルー	3,320	1,490	14.1	10.5	52	72	1.9
92 シリア	54	..	4.2	0.4
95 フィリピン	2,590	850	16.6	7.4	40	54	1.2	2.9	1.0
97 レバノン	1.9
100 南アフリカ	3,127 ^a	2,980	9.1	19.2	7.0	3.2
102 インドネシア	3,270	740	20.8	4.9	20	16	..	2.2	0.7
103 ガイアナ	2,140	350	7.0
106 エジプト	3,800	660	34	34	..	5.0	1.0
107 キルディヴ	..	820	6.6
108 中国	2,330	490	17.4	6.5	..	12	..	2.0	2.1
109 イラク	3,413 ^a
110 スウェーデン	2,940	1,190	6.0
111 ボリビア	2,510	760	15.3	8.6	..	86	1.6	..	2.4
112 グアテマラ	3,400	1,100	7.9	30.0	60	80	..	1.5	2.1
113 モンゴル	2,090	390	8.5

HDI順位	所得割合										
	1人当たりの実質GDP (PPPドル)		上位20%の高所得世帯の所得		下位40%の低所得世帯の所得		上位20%の高所得世帯に占める所得		社会保険給付支出 (対GDP比)		
	1993	1993	1991-93 (%)	1991-93 (%)	都市 (%)	農村 (%)	1993 (%)	1992 (%)	1990 (%)	1990 (%)	
114 ホンジュラス	2,100	600	8.7	23.5	74	80	..	4.1	2.9
115 エルサルバドル	2,360	1,320	1.6	2.6
116 ナミビア	3,710	1,820
117 ニカラグア	2,260	340	12.2	13.2	6.7
118 ソロモン諸島	..	740	4.2
119 バヌアツ	2,500	1,230	4.5
120 ガボン	3,861 ^a	4,960
121 ベトナム	1,040 ^d	170	19.2	5.6	1.1
122 カーボベルデ	1,050	920	4.2
123 モロッコ	3,270	1,040	17.1	7.0	28	32	1.8	5.8	0.9
124 ジンバブエ	2,100	520	10.3	15.6	9.1	3.2
125 コンゴ	2,750	950	8.6
126 パプアニューギニア	2,500	1,130	2.8
人間開発指数下位国 (インドを除く)	1,269	299	3.5	1.5
	1,306	299	3.1	1.7
127 カメルーン	2,220	820	3.1	1.0
128 ケニア	1,400	270	10.1	18.2	0.7	5.4	2.7
129 ガーナ	2,000	430	16.3	6.3	59	54	0.1	3.1	1.7
130 レソト	960	650	9.3	20.7	6.0
131 赤道ギニア	..	420	1.8
132 サントメ・プリンシペ	..	350
133 ミャンマー	650 ^b	2.4
134 パキスタン	2,160	430	21.3	4.7	20	31	..	2.7	1.8
135 インド	1,240	300	21.3	4.7	38	49	0.3	3.7	1.3
136 ザンビア	1,110	380	15.2	8.9	2.6	2.2
137 ナイジェリア	1,540	300	15.2	9.6	1.2
138 ラオス	1,458 ^b	280	2.3	1.0
139 コモロ	1,130	560	4.1	3.3
140 トーゴ	1,020	340	1.1	6.7	2.5
141 ザイール	0.3
142 イエメン	30	1.5
143 バングラデシュ	1,290	220	22.9	4.1	56	51	..	2.3	1.4
144 タンザニア	630	90	8.1	26.1	5.0	3.2
145 ハイチ	1,050	65	80	..	1.8	3.2
146 スーダン	0.7	..	0.5
147 コートジボワール	1,620	630	18.0	6.5	1.7
148 中央アフリカ	1,050	400	2.8	2.8
149 モーリタニア	1,610	500	14.2	13.2	0.9
150 マダガスカル	700	220	21						

HDI順位	対外債務		債務返済率 [対・サービスの 輸出に対する返済比率]		政府開発援助 (ODA)受取総額1004 (純額ベース)			輸出の 対輸入比 (%)	貿易条件 (1987年を 100とする)	公的移転前 の経常収支 (100万 USドル)
	総額 (10億 USドル)	対GNP比 (%)	1990	1993	総額 (100万 USドル)	対GNP比 (%)	1人当たり のODA (USドル)			
	1993	1993	1990	1993	1993	1993	1993			
人間開発指数上位国	410T	33	26	18	2,370T	0.3	6.7	96	96	-38,314T
22 香港	27	(.)	5.7	98	87	..
23 キプロス	44	0.6	48.2
25 バルバドス	-1	-0.1	3.8
26 バハマ	7.5
29 韓国	47.2	14	20	9	-114	(.)	0.8	98	100	526
30 アルゼンチン	74.5	30	37	46	225	0.1	8.3	78	116	-7,363
31 コスタリカ	3.9	55	29	18	76	1.1	30.0	69	94	-537
32 ウルグアイ	7.3	58	19	28	86	0.7	38.4	72	114	-252
33 チリ	20.6	47	43	23	157	0.4	12.8	88	104	-2,418
34 シンガポール	17	(.)	8.2	87	94	2,253
36 ブルネイ	5	0.1	18.2
38 トリニダード・トバゴ	2.1	44	7	..	21	0.4	5.6	111	92	123
39 バーレーン	44	1.0	7.5
40 アンティグア・バーブーダ	451	106.1	46.2
42 アラブ首長国連邦	-7	(.)	..	105	98	..
43 パナマ	6.8	103	6	3	40	0.6	31.1	25	87	-136
44 ベネズエラ	37.5	63	27	23	31	0.1	2.3	121	93	-2,216
45 セントクリストファー・ネイビス	4	(.)	261.9
47 フィジー	40	2.5	7.8
48 メキシコ	118.0	35	48	32	431	0.1	4.4	60	99	-23,393
49 コロンビア	17.2	35	16	29	127	0.3	3.0	72	68	-2,220
50 カタール	3	(.)	5.7
51 クウェート	6	(.)	1.7	146	86	6,474
52 タイ	45.8	37	19	19	578	0.5	10.7	80	103	-6,959
53 マレーシア	23.3	39	6	8	68	0.1	5.2	103	99	-2,100
54 モーリシャス	1.0	30	9	6	14	0.4	35.7	76	108	-96
人間開発指数中位国 (中国を除く)	650T	38	25	23	19,340T	1.0	8.2	96	101	-52,470T
58 ブラジル	132.7	29	63	24	336	0.1	1.5	152	97	-608
59 リビア	7	(.)	1.2
60 セイシェル	13	2.9	138.9
63 サウジアラビア	20	(.)	1.8	145	98	-13,278
64 エクアドル	14.1	107	34	26	217	1.6	21.6	113	90	-490
65 ドミニカ	16	8.2	140.8
66 イラン	20.5	..	7	7	131	0.1	2.2	54	96	-3,765
67 ベリーズ	29	5.8	137.3
69 アルジェリア	25.8	54	27	77	420	0.9	12.4	132	95	361
70 ヨルダン	7.0	132	8	14	370	7.6	64.2	35	123	-472
71 ボツワナ	0.7	17	2	..	89	2.5	79.9	72	152	..
73 セントビンセント	7	2.4	127.3
75 スリナム	60	(.)	198.1
76 セントルシア	27	6.0	194.2
77 グレナダ	9	4.1	97.8
78 チュニジア	8.7	58	15	21	105	0.7	27.5	61	100	-1,023
79 キューバ	47	0.3	2.9
82 オマーン	2.7	25	6	10	95	1.0	38.7	132	84	-1,087
83 北朝鮮	6	(.)	0.7
84 トルコ	67.9	38	28	28	163	0.1	7.7	53	109	-7,113
85 パラグアイ	1.6	23	19	15	103	1.5	28.3	41	112	-492
86 ジャマイカ	4.3	122	19	20	114	3.4	46.0	50	109	-247
87 ドミニカ共和国	4.6	50	25	12	68	0.8	..	26	130	-241
88 西サモア	49	5.0
89 スリランカ	6.8	63	12	10	595	5.6	30.9	69	86	-541
91 ベルギー	20.3	60	45	59	416	1.2	24.5	102	90	-2,217
92 シリア	745	4.7	12.3
95 フィリピン	35.3	64	27	25	1,057	1.9	22.9	59	117	-3,590
97 レバノン	235	8.2	47.0
100 南アフリカ	294	(.)	4.9	123	105	1,743
102 インドネシア	89.5	64	14	32	1,642	1.2	10.6	120	90	-2,298
103 ガイアナ	80	35.6	104.2
106 エジプト	40.6	109	15	15	2,695	7.3	37.4	27	99	208
107 モルディブ	30	15.5	130.3
108 中国	83.8	15	4	11	3,232	0.6	2.7	89	101	-11,898
109 イラク	259	1.3	8.7
110 スウヰランド	56	6.0	69.2
111 ボリビア	4.2	78	35	59	578	10.6	80.7	60	78	-693
112 グアテマラ	3.0	27	8	13	224	2.0	20.1	52	93	-609
113 モンゴル	0.4	56	..	4	184	19.5	48.3	-40

HDI順位	対外債務		債務返済率 [対・サービスの 輸出に対する返済比率]		政府開発援助 (ODA)受取総額1994 (純額ベース)			輸出の 対輸入比 (%)	貿易条件 (1987年を 100とする)	公的移転前 の経常収支 (100万 USドル)
	総額 (10億 USドル)	対GNP比 (%)	1990	1993	総額 (100万 USドル)	対GNP比 (%)	1人当たり のODA (USドル)			
	1993	1993	1990	1993	1993	1993	1993			
114 ホンジュラス	3.9	121	21	32	298	9.3	58.9	77	73	-496
115 エルサルバドル	2.0	28	8	15	316	4.5	99.2	29	88	-299
116 ナミビア	138	5.3	113.6	179
117 ニカラグア	10.4	746	22	29	600	42.2	31.9	37	94	-853
118 ソロモン諸島	47	18.0	130.8
119 パヌアツ	42	21.2	198.8
120 ガボン	3.8	76	18	6	182	3.6	31.7	275	106	-284
121 ベトナム	24.2	200	..	14	897	7.5	4.5	-1,063
122 カーボベルデ	118	34.0	313.5
123 モロッコ	21.4	81	33	32	631	2.3	23.3	59	114	-679
124 ジンバブエ	4.2	74	4	31	561	9.7	39.9	79	69	-295
125 コンゴ	5.1	211	11	11	362	15.6	54.4	206	98	-532
126 パプアニューギニア	3.2	65	14	30	326	7.0	37.3	138	91	323
人間開発指数下位国 (インドを除く)	280T	54	23,630T	4.7	13.4	70	84	-15,470T
127 カメルーン	6.6	64	15	20	731	7.6	51.3	164	77	-794
128 ケニア	7.0	106	21	28	676	10.0	35.2	80	81	59
129 ガーナ	4.6	66	13	23	546	7.8	37.9	61	65	-828
130 レソト	0.5	39	2	5	117	9.3	57.9	12	..	-376
131 赤道ギニア	30	18.6	134.6
132 サントメ・プリンシペ	51	124.4	378.0
133 ミャンマー	5.5	..	25	..	162	(.)	2.3	72	111	..
134 パキスタン	26.0	48	18	25	1,606	3.0	8.0	70	100	-3,688
135 インド	91.8	35	9	28	2,324	0.9	1.7	95	96	-605
136 ザンビア	6.8	206	25	33	719	22.6	90.8	134	98	-471
137 ナイジェリア	32.5	112	4	..	190	0.6	2.0	144	99	1,537
138 ラオス	2.0	153	..	10	218	16.8	43.0	23	..	-117
139 コモロ	40	14.7	84.0
140 トーゴ	1.3	92	9	9	126	9.5	32.2	77	97	-129
141 ザイール	245	3.0	4.6
142 イエメン	5.9	160	..	8	172	2.5	25.5	27	88	-1,441
143 バングラデシュ	13.9	54	23	14	1,757	6.8	11.8	57	94	-535
144 タンザニア	7.5	301	26	21	968	38.4	34.9	28	85	-935
145 ハイチ	601	24.2	18.6
146 スーダン	412	6.5	10.2
147 コートジボワール	19.1	228	39	29	1,594	18.4	63.1	173	79	-1,402
148 中央アフリカ	0.9	70	5	5	166	13.1	57.0	76	91	139
149 モーリタニア	2.2	200	17	27	269	24.7	153.2	67	115	-177
150 マダガスカル	4.6	153	17	14	289	9.5	26.6	59	68	-326
151 ネパール	2.0	50	3	9	448	14.1	17.3	44	..	-263
152 ルワンダ	0.9	57	4	5	713	47.6	52.2	24	73	-360
153 セネガル	3.8	66	29	8	644	11.0	62.8	59	106	-545
154 ベナン	1.5	68	6	6	257	11.7	50.7	32	133	-212
155 ウガンダ	3.1	90	17	144	753	21.6	35.5	35	49	-369
156 カンボジア	337	29.3	32.3
157 マラウイ	1.8	87	28							

HDI順位	防衛支出				1人当たりの防衛支出		軍事支出		通常兵器の輸入		全軍事力	
	総額		対GDP比		(USドル)		(教育費と保健医療費の合計額に対する割合)		(100万USドル)		(1985年を100とする)	
	1985	1994	1985	1994	1985	1994	1985	1994	1985	1994	1985	1994
人間開発指数上位国	30,850T	37,820T	3.5	2.8	107	112	1,570T	..	1,770T	112
22 香港	10
23 キプロス	114	359	3.6	5.4	172	495	..	17	..	10.0	100	
25 バルバドス	10	10	..	0.0	04	51	..	5	..	0.6	60	
26 バハマ	48	17	1.4	0.5	194	63	2.6	520	
29 韓国	8,268	13,153	5.1	3.6	201	294	273	60	613	89	633.0	106
30 アルゼンチン	4,758	3,262	3.8	1.7	156	97	62	51	..	69.8	65	
31 コスタリカ	38	36	0.7	0.5	15	11	17	5	
32 ウルグアイ	223	289	2.5	2.5	56	91	40	38	..	25.6	80	
33 チリ	1,632	1,906	7.8	3.5	135	137	60	68	263	130	93.0	92
34 シンガポール	1,561	2,982	6.7	4.8	610	1,043	11	129	70	18	54.0	98
36 ブルネイ	269	233	6.0	4.5	1,203	806	..	125	4.4	107
38 トリニダード・トバゴ	96	81	1.4	1.4	81	63	..	9	2.6	124
39 パーレーン	198	246	3.5	5.5	476	439	..	41	8	2	8.1	289
40 アンティグア・バーブーダ	..	0	..	0.0	0.1	..
42 アラブ首長国連邦	2,685	2,055	7.6	5.7	1,954	1,149	..	44	389	42	61.5	143
43 パナマ	110	95	2.0	1.2	58	33	2	34	0.7	6
44 ベネズエラ	1,083	925	1.3	1.6	63	43	40	33	147	147	79.0	161
45 セントクリストファー・ネイビス
47 フィジー	18	27	1.2	1.5	26	35	..	37	3.9	144
48 メキシコ	1,631	1,694	0.7	0.7	21	18	23	5	175.0	136
49 コロンビア	557	1,178	1.6	2.3	20	34	57	57	146.4	221
50 カタール	394	294	6.0	3.8	1,251	559	..	192	10.1	168
51 クウェート	2,360	3,009	9.1	12.2	1,380	2,019	..	88	80	28	16.6	138
52 タイ	2,462	3,313	5.0	2.6	48	56	96	71	256.0	109
53 マレーシア	2,310	2,652	5.6	3.9	149	135	48	38	114.5	104
54 モーリシャス	3	11	1.7	0.4	24	10	4	4	1.3	130
人間開発指数中位国 (中国を除く)	120,830T	86,280T	7.5	4.3	75	42	6,510T	104	9,140T	90
58 ブラジル	3,083	6,551	0.8	1.6	23	40	72	23	217	108	338.8	122
59 リビア	1,774	1,062	6.2	3.7	471	210	29	71	70.0	96
60 セイシェル	11	10	2.1	2.9	162	142	0.8	67
63 サウジアラビア	23,603	13,917	19.6	11.2	2,045	1,109	150	151	1,602	65	158.0	253
64 エクアドル	373	589	1.8	3.2	40	53	104	26	57.5	135
65 ドミニカ
66 イラン	18,689	2,237	36.0	3.8	419	37	141	38	780	101	513.0	168
67 ベリーズ	5	11	1.8	1.9	32	51	1.0	167
69 アルジェリア	1,252	1,249	1.7	2.7	57	44	31	11	20	5	121.7	72
70 ヨルダン	791	422	15.0	7.1	226	96	464	138	98.6	140
71 ボツワナ	49	131	1.1	4.6	45	93	..	22	7.5	188
73 セントビンセント
75 スリナム	11	13	2.4	2.8	15	27	..	27	1.8	90
76 セントルシア
77 グレナダ
78 チュニジア	543	219	5.0	1.4	77	25	45	31	35.5	101
79 キューバ	2,093	292	9.6	2.7	208	27	64	125	106.0	66
82 オマーン	2,834	1,854	20.8	15.9	1,771	991	..	293	42.9	1,716
83 北朝鮮	5,461	5,412	23.0	26.6	268	234	13	2	1,128.0	135
84 トルコ	3,016	5,242	4.5	3.2	60	86	153	87	2,135	266	503.8	80
85 パラグアイ	79	81	1.3	1.4	21	17	94	42	18.5	115
86 ジャマイカ	25	27	0.9	0.9	11	11	..	8	3.3	157
87 ドミニカ共和国	67	112	1.1	1.1	10	15	147	22	24.5	110
88 西サモア
89 スリランカ	300	504	3.8	4.7	19	28	17	107	126.0	583
91 ベルギー	842	730	4.5	1.8	45	31	59	39	115.0	90
92 シリア	4,577	2,358	16.4	8.6	436	168	329	373	194	693	408.0	101
95 フィリピン	623	855	1.4	1.4	11	13	44	41	106.5	93
97 レバノン	263	301	9.0	4.4	99	75	44.3	255
100 南アフリカ	3,774	3,893	2.7	3.3	113	94	26	41	78.5	74
102 インドネシア	3,076	2,256	2.8	1.4	19	11	207	49	276.0	99
103 ガイアナ	25	6	9.7	1.4	75	8	..	21	1.7	26
106 エジプト	3,394	2,641	7.2	5.9	70	47	117	52	1,370	182	440.0	99
107 モルディヴ
108 中国	26,083	27,680	7.9	5.6	25	23	387	114	2	2	2,930.0	75
109 イラク	16,909	2,628	25.9	14.6	1,064	132	128	271	382.0	74
110 スワジランド	11
111 ボリビア	167	127	2.0	1.4	26	16	105	57	33.5	121
112 グアテマラ	259	129	1.8	1.1	33	13	45	31	44.2	139
113 モンゴル	45	17	9.0	2.8	23	8	21.3	65

HDI順位	防衛支出				1人当たりの防衛支出		軍事支出		通常兵器の輸入		全軍事力	
	総額		対GDP比		(USドル)		(教育費と保健医療費の合計額に対する割合)		(100万USドル)		(1985年を100とする)	
	1985	1994	1985	1994	1985	1994	1985	1994	1985	1994	1985	1994
114 ホンジュラス	95	42	2.1	1.3	22	7	38	92	16.8	101
115 エルサルバドル	331	152	4.4	1.9	69	27	34	66	30.7	74
116 ナミビア	..	49	..	2.2	..	31	..	23	8.1	..
117 ニカラグア	837	38	14.2	2.0	256	9	100	97	15.2	24
118 ソロモン諸島
119 バヌアツ
120 ガボン	104	118	1.8	2.3	104	93	..	51	3.2	133
121 ベトナム	3,154	337	19.4	5.7	51	12	572.0	56
122 カーボベルデ	5	3	0.9	0.9	15	8	1.1	14
123 モロッコ	842	1,197	5.4	4.3	38	44	49	72	181	163	195.5	131
124 ジンバブエ	223	191	3.1	3.6	27	17	..	66	46.9	114
125 コンゴ	74	47	1.9	1.7	39	18	7	37	10.0	115
126 パプアニューギニア	47	53	1.5	1.1	13	12	..	41	3.6	119
人間開発指数下位国 (インドを除く)	19,000T	15,330T	2.8	3.1	13	9	94	65	1,920T	..	3,270T	111
	10,770T	8,510T	2.7	3.5	15	10	138	65	1,140T	..	2,000T	119
127 カメルーン	209	115	1.4	1.4	21	9	63	48	14.6	200
128 ケニア	336	180	3.1	2.2	17	6	8	24	24.2	177
129 ガーナ	83	80	1.0	0.9	7	5	22	12	6.9	46
130 レソト	60	18	4.6	3.2	39	9	..	48	2.0	100
131 赤道ギニア	4	2	2.0	1.4	11	5	1.3	50
132 サントメ・プリンシペ
133 ミャンマー	640	415	7.0	3.1	17	9	241	222	246	126	286.0	164
134 パキスタン	2,728	3,426	6.9	6.9	28	27	393	125	819	110	587.0	122
135 インド	8,230	7,321	3.0	2.8	11	8	68	65	773	48	1,265.0	100
136 ザンビア	53	37	1.1	1.0	8	6	42	63	24.0	148
137 ナイジェリア	1,644	1,139	1.0	3.1	5	10	11	33	76.5	81
138 ラオス	72	111	7.8	7.9	20	23	37.0	69
139 コモロ
140 トーゴ	25	30	1.3	2.7	8	7	..	39	7.0	194
141 サイール	106	1										

HDI順位	都市人口 (総人口に占める割合) (%)			都市人口の 年間増加率 (%)		75万人以上の 都市の人口		最大都市			
	1960	1990	2000	総人口に 占める割合 (%)		都市人口に 占める割合 (%)		都市名	人口 (千人)	人口増加率 (%)	
				1960-90	1990-2000	1990	1990				
人間開発指数上位国	45	67	71	3.5	2.2	31	47	
22 香港	85	95	95	2.3	0.5	94	100	香港	5,574	2.5	0.8
23 キプロス	36	53	57	1.9	2.0	
25 パルバドス	35	46	50	1.2	1.7	
26 バハマ	74	86	89	3.2	1.9	
29 韓国	28	79	85	5.0	2.3	48	65	ソウル	11,641	4.9	2.0
30 アルゼンチン	74	88	89	2.0	1.5	42	48	ブエノスアイレス	10,990	1.8	0.7
31 コスタリカ	37	49	53	3.9	3.3	25	53	ナンノゼ	760	3.5	2.9
32 ウルグアイ	80	90	91	1.0	0.8	42	47	モンテビデオ	1,326	0.1	0.6
33 チリ	68	84	85	2.5	1.6	35	42	サンチアゴ	5,065	2.7	2.0
34 シンガポール	100	100	100	1.6	0.9	100	100	シンガポール	2,848	1.7	1.0
36 ブルネイ	43	58	59	4.7	2.2	
38 トリニダード・トバゴ	65	71	74	1.6	1.8	
39 パーレーン	82	89	92	4.1	2.9	
40 アンティグア・バーブーダ	40	36	37	0.3	1.2	
42 アラブ首長国連邦	40	83	83	12.0	2.7	
43 パナマ	41	63	65	3.3	2.4	34	67	パナマ市	948	2.3	2.8
44 ベネズエラ	67	92	94	4.1	2.5	30	34	カラカス	2,959	2.2	1.3
45 セントクリストファー・ネイビス	28	41	45	0.6	0.8	
47 フィジー	30	40	43	3.0	2.5	
48 メキシコ	51	74	73	3.9	2.5	30	41	メキシコ市	15,643	4.3	0.7
49 コロンビア	48	72	75	3.6	2.2	28	40	ボゴタ	5,614	4.8	2.9
50 カタール	72	91	93	8.6	2.2	
51 クウェート	72	97	93	6.7	0.5	51	53	クウェート市	1,090	4.0	0.0
52 タイ	13	20	22	3.8	2.8	11	57	バンコク	6,566	4.2	2.2
53 マレーシア	27	52	53	4.8	3.6	6	13	クアラランブール	1,298	7.1	2.0
54 モーリシャス	33	40	42	2.2	1.5	
人間開発指数中位国 (中国を除く)	24	39	45	3.7	3.4	14	38	
58 ブラジル	45	77	81	4.0	2.4	32	42	サンパウロ	16,417	4.1	2.0
59 リビア	23	85	83	8.3	4.0	77	93	トリポリ	3,272	10.5	4.6
60 セイシェル	25	53	59	4.1	2.4	
63 サウジアラビア	30	79	82	7.6	3.6	20	26	リディア	2,576	11.0	5.3
64 エクアドル	34	57	62	4.4	3.3	25	46	グアヤキル	1,717	4.2	2.8
65 ドミニカ	
66 イラン	34	58	62	5.0	3.1	20	35	テヘラン	6,830	5.2	1.5
67 ベリーズ	54	47	47	2.0	2.5	
69 アルジェリア	30	54	60	4.6	3.6	12	24	アルジェ	3,702	4.2	4.0
70 ヨルダン	43	70	75	4.9	4.7	22	33	アンマン	1,183	5.1	4.3
71 ボツワナ	2	26	33	12.3	6.6	
73 セントビンセント	14	45	52	4.9	2.9	
75 スリナム	47	49	54	1.2	2.5	
76 セントルシア	39	47	51	1.6	2.0	
77 グレナダ	
78 チュニジア	36	56	60	3.6	2.7	22	39	チュニス	2,037	3.2	3.1
79 キューバ	55	75	78	2.3	1.2	20	27	ハバナ	2,241	0.9	1.1
82 オマーン	4	12	16	8.0	7.7	
83 北朝鮮	40	61	63	3.6	2.3	10	17	ピョンヤン	2,470	6.0	2.0
84 トルコ	30	66	75	4.9	3.7	22	37	イスタンブール	7,817	5.1	3.7
85 パラグアイ	36	51	56	4.1	4.0	
86 ジャマイカ	34	53	56	2.6	1.7	
87 ドミニカ共和国	30	63	68	4.9	2.9	43	71	セントドミンゴ	2,580	5.1	3.2
88 西サモア	19	21	22	1.6	1.9	
89 スリランカ	18	22	24	2.4	2.7	
91 ベルー	46	71	75	3.9	2.5	30	43	リマ	7,452	4.5	2.8
92 シリア	37	51	55	4.4	4.4	27	54	ダマスカス	2,052	4.1	2.7
95 フィリピン	30	52	59	4.3	3.9	15	30	メトロ・マニラ	9,280	6.3	3.1
97 イバノン	40	86	90	3.7	2.9	
100 南アフリカ	47	50	53	2.8	3.1	21	43	ケープタウン	2,671	3.7	3.1
102 インドネシア	15	34	40	4.7	4.2	12	38	ジャカルタ	11,500	4.1	4.4
103 ガイアナ	29	35	40	1.7	2.9	
106 エジプト	38	44	46	2.9	2.6	23	51	カイロ	9,665	2.5	2.2
107 キルディグ	11	26	28	5.4	4.2	
108 中国	19	29	35	3.1	3.8	10	38	上海	15,082	0.5	2.3
109 イラク	43	74	77	4.9	3.6	22	31	バグダッド	4,478	6.5	2.0
110 スワジランド	4	29	36	9.5	5.9	
111 ボリビア	39	59	65	3.5	3.9	16	28	ラパス	1,246	3.3	3.6
112 グアテマラ	32	41	44	3.6	4.1	9	23	グアテマラ市	946	1.5	2.3
113 モンゴル	36	60	64	4.3	3.0	

HDI順位	都市人口 (総人口に占める割合) (%)			都市人口の 年間増加率 (%)		75万人以上の 都市の人口		最大都市			
	1960	1990	2000	総人口に 占める割合 (%)		都市人口に 占める割合 (%)		都市名	人口 (千人)	人口増加率 (%)	
				1960-90	1990-2000	1990	1990				
人間開発指数下位国	15	26	30	4.1	4.1	9	37	
127 カメルーン	14	43	49	6.2	4.9	16	22	ドゥアラ	1,322	5.3	5.6
128 ケニア	7	26	32	7.6	6.0	6	27	ナイロビ	2,079	4.9	6.3
129 ガーナ	23	35	39	4.0	4.5	9	28	アクラ	1,687	3.3	3.7
130 レソト	3	22	27	8.4	6.0	
131 赤道ギニア	26	40	48	2.6	5.5	
132 サントメ・プリンシペ	16	45	51	5.4	3.6	
133 ミャンマー	19	26	28	3.1	3.7	8	32	ヤンゴン	3,851	4.3	3.1
134 パキスタン	22	34	38	4.3	4.6	16	49	カラチ	9,863	4.9	4.3
135 インド	18	26	29	3.4	3.0	9	36	ボンベイ	16,093	3.3	4.2
136 ザンビア	17	43	45	6.1	3.4	12	29	ルサカ	1,327	6.5	6.1
137 ナイジェリア	14	38	43	5.8	6.0	9	27	ラゴス	10,287	9.8	5.7
138 ラオス	8	20	25	5.3	5.9	
139 コモロ	10	30	34	6.7	5.8	
140 トーゴ	10	30	34	6.4	4.9	
141 ザイール	22	29	31	3.8	4.4	9	33	キンシャシャ	4,214	4.7	4.0
142 イエメン	9	32	38	6.8	6.8	
143 バングラデシュ	5	17	21	6.3	5.4	8	52	ダッカ	7,832	7.9	5.7
144 タンザニア	5	23	28	8.2	5.9	6	27	
145 ハイチ	16	30	35	3.9	4.1	16	56	ポルトブラン	1,266	4.4	3.9
146 スーダン	10	24	27	5.3	4.7	8	35	カルツーム	2,492	6.0	4.5
147 コートジボワール	19	42	47	6.4	4.9	18	45	アビジャン	2,797	11.0	5.1
148 中央アフリカ	23	39	42	3.9	3.8	
149 モーリタニア	6	51	59	9.4	4.3	
150 マダガスカル	11	26	31	5.7	5.8	
151 ネパール	3	13	17	6.8	6.9	
152 ルワンダ	2	6	7	6.0	4.7	
153 セネガル	32	41	45	3.6	4.0	22	55	ダカール	1,986	5.0	4.2
154 ベナン	9	30	34	6.3	4.7	
155 ウガンダ	5	12	14	6.2	5.5	4	38	カンバラ	954	3.2	4.7
156 カンボジア	10	19	24	3.7	5.9	
157 マラウイ	4	13	16	6.8	5.0	
158 リベリア	19	44	48	5.8	4.7	
159 ブータン	3	6	8	4.7	6.0	
160 ギニア	10	28	34	5.4	5.7	20	76	コナクリ	1,508	8.0	5.8
161 ギニアビサウ	14	21	25	3.4	4.6	
162 ガンビア	12	24	29	5.5	5.8	
163 チャド	7	21	23	5.6	4.1	
164 ジブチ	50	82	84	7.6	2.5	
165 アンゴラ	10	31	36	5.7	6.0	18	63	ルアンダ	2,207	7.5	5.9
166 ブルンジ	2	7	9	6.1	6.7	
167 モザンビーク	4	31	41	9.0	7.4	11	41	マプト	2,227	7.2	7.1
168 ユナオビア	6	13	15	4.7	5.2	4	31	アジスマジバ			

HDI順位	推定人口 (100万人)			年平均人口増減率 (%)		人口が 倍になる年 (現在の増加 率で)	粗出生率 1993	粗死亡率 1993	合計特殊 出生率 1992	避妊普及率 (%) 1986-93
	1990	1993	2009	1990-93	1993-2000					
人間開発指数上位国	160T	340T	380T	2.3	1.5	2041	22.7	5.9	2.6	62
22 香港	3.1	5.8	6.0	1.9	0.4	2172	11.0	5.7	1.2	81
23 キプロス	0.6	0.7	0.8	0.7	1.0	2064	18.6	7.4	2.5	..
25 バルバドス	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	2153	16.2	9.2	1.8	55
26 バハマ	0.1	0.3	0.3	2.7	1.4	2043	18.9	5.1	2.0	62
29 韓国	25.0	44.1	47.1	1.7	0.9	2066	16.5	6.3	1.7	79
30 アルゼンチン	20.6	33.8	36.6	1.5	1.2	2052	20.2	8.2	2.8	..
31 コスタリカ	1.2	3.3	3.8	3.0	2.2	2025	26.0	3.7	3.1	75
32 ウルグアイ	2.5	3.1	3.3	0.7	0.6	2117	17.0	10.3	2.3	..
33 チリ	7.6	13.8	15.3	1.8	1.5	2040	21.7	5.7	2.5	..
34 シンガポール	1.6	2.8	3.0	1.6	0.9	2073	15.8	5.8	1.7	..
36 ブルネイ	0.1	0.3	0.3	3.7	1.9	2030	23.8	3.5	3.1	..
38 トリニダード・トバゴ	0.8	1.3	1.4	1.3	1.1	2056	20.5	6.1	2.4	53
39 パーレーン	0.2	0.5	0.6	3.8	2.4	2021	27.8	4.0	3.8	53
40 アンティグア・バーブーダ	0.1	0.1	0.1	0.5	0.6	2100	53
42 アラブ首長国連邦	0.1	1.8	2.1	9.5	2.1	2025	22.7	2.7	4.2	..
43 パナマ	1.1	2.5	2.9	2.5	1.7	2034	24.7	5.3	2.9	..
44 ベネズエラ	7.6	20.9	24.2	3.1	2.1	2026	27.1	4.7	3.3	49 ^a
45 セントクリストファー・ネイビス	0.1	(.)	(.)	-0.6	-0.3	41 ^a
47 フィジー	0.4	0.8	0.8	2.0	1.6	2037	23.5	4.5	3.0	..
48 メキシコ	36.9	90.0	102.4	2.7	1.9	2030	27.5	5.3	3.2	53
49 コロンビア	15.9	34.0	37.8	2.3	1.5	2038	23.8	5.9	2.7	66
50 カタール	(.)	0.5	0.6	7.8	1.9	2029	20.4	3.4	4.3	32
51 クウェート	0.3	1.8	1.8	5.8	0.3	2195	24.5	2.1	3.1	35
52 タイ	26.4	57.6	61.9	2.4	1.0	2060	19.0	6.1	2.1	66
53 マレーシア	8.1	19.2	22.3	2.6	2.1	2025	28.4	5.1	3.6	48
54 モーリシャス	0.7	1.1	1.2	1.5	1.1	2055	21.0	6.7	2.4	75
人間開発指数中位国 (中国を除く)	1,130T	2,190T	2,420T	2.1	1.4	2041	22.7	7.4	2.7	71
58 ブラジル	72.6	156.5	174.8	2.4	1.6	2036	24.4	7.4	2.9	66
59 リビア	1.3	5.0	6.4	4.1	3.4	2013	41.8	7.9	6.4	..
60 セイシェル	(.)	0.1	0.1	1.6	1.0	2065
63 サウジアラビア	4.1	17.1	21.3	4.4	3.1	2015	35.2	4.6	6.4	..
64 エクアドル	4.4	11.0	12.6	2.8	2.0	2027	28.0	6.2	3.5	53
65 ドミニカ	0.1	0.1	0.1	-1.0	0	50
66 イラン	21.6	64.2	74.6	3.4	2.2	2025	34.8	6.5	5.0	65
67 ベリーズ	0.1	0.2	0.2	2.4	2.7	2019	34.6	4.7	4.2	47
69 アルジェリア	10.8	26.7	31.2	2.8	2.2	2024	28.7	6.3	3.9	47
70 ヨルダン	1.7	4.9	6.4	3.3	3.8	2011	38.9	5.4	5.6	35
71 ボツワナ	0.5	1.4	1.7	3.3	3.0	2016	37.0	6.5	4.9	33
73 セントビンセント	0.1	0.1	0.1	1.0	0.9	2071	58
75 スリナム	0.3	0.4	0.4	1.1	1.1	2056	25.1	5.8	2.7	..
76 セントルシア	0.1	0.1	0.2	1.0	1.3	2047	47
77 グレナダ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	2218	54
78 チュニジア	4.2	8.6	9.7	2.2	1.8	2032	25.2	6.3	3.2	50
79 キューバ	7.0	10.9	11.4	1.4	0.7	2098	16.8	6.8	1.8	70
82 オマーン	0.6	2.0	2.6	3.9	4.0	2010	43.7	4.8	7.2	9
83 北朝鮮	16.8	23.0	26.0	2.3	1.7	2033	24.1	5.3	2.4	..
84 トルコ	27.5	59.6	67.7	2.4	1.8	2030	27.0	7.4	3.4	63
05 バラグアイ	1.0	4.7	5.6	3.0	2.6	2020	32.7	5.4	4.3	48
86 ジャマイカ	1.6	2.4	2.5	1.2	0.8	2084	21.7	6.2	2.4	67
87 ドミニカ共和国	3.2	7.5	8.5	2.6	1.7	2033	26.7	5.5	3.1	56
88 西サモア	0.1	0.2	0.2	1.2	1.6	2035	37.3	6.0	4.5	..
89 スリランカ	5.9	17.9	19.5	1.8	1.2	2049	20.5	5.8	2.5	62
91 ベルギー	9.9	22.9	26.1	2.6	1.9	2030	27.2	6.8	3.4	59
92 シリア	4.6	13.7	17.3	3.4	3.4	2013	40.9	5.7	5.9	..
95 フィリピン	27.6	64.8	74.6	2.6	2.0	2027	30.2	6.4	3.9	40
97 レバノン	1.9	2.8	3.3	1.3	2.3	2023	26.8	7.0	3.1	..
100 南アフリカ	17.4	39.7	46.2	2.5	2.2	2024	31.1	8.8	4.1	50
102 インドネシア	96.2	191.7	212.7	2.1	1.5	2039	24.4	8.3	2.9	50
103 ガイアナ	0.6	0.9	0.9	1.1	1.1	2054	25.9	7.1	2.6	..
106 エジプト	27.8	60.3	69.1	2.4	2.0	2028	28.7	8.0	3.9	46
107 モルティヴ	0.1	0.2	0.3	2.7	3.2	2014	41.7	8.5	6.8	..
108 中国	657.5	1,196.4	1,284.6	1.8	1.0	2051	18.0	7.3	2.0	83
109 イラク	6.8	19.5	23.8	3.2	2.9	2017	38.0	6.7	5.7	14
110 スワジランド	0.3	0.8	1.0	2.8	2.8	2018	38.4	10.5	4.9	20
111 ボリビア	3.4	7.1	8.3	2.3	2.4	2022	35.7	10.1	4.8	30
112 グアテマツ	4.0	10.0	12.2	2.9	2.9	2017	38.5	7.6	5.4	23
113 モンゴル	1.0	2.3	2.7	2.7	2.0	2028	26.3	7.2	3.6	..

HDI順位	推定人口 (100万人)			年平均人口増減率 (%)		人口が 倍になる年 (現在の増加 率で)	粗出生率 1993	粗死亡率 1993	合計特殊 出生率 1992	避妊普及率 (%) 1986-93
	1990	1993	2000	1990-93	1993-2000					
114 ホンジュラス	1.9	5.3	6.5	3.2	2.8	2017	37.0	6.1	4.9	47
115 エルサルバドル	2.6	5.5	6.4	2.3	2.2	2024	33.4	7.0	4.0	53
116 ナミビア	0.6	1.5	1.8	2.6	2.6	2019	36.8	10.4	5.3	29
117 ニカラグア	1.5	4.1	5.2	3.1	3.3	2014	40.2	6.6	5.0	49
118 ソロモン諸島	0.1	0.4	0.4	3.4	3.3	2014	37.4	4.4	5.4	..
119 バヌアツ	0.1	0.2	0.2	2.8	2.5	2020	35.1	7.3	4.7	..
120 ガボン	0.5	1.2	1.5	2.9	2.8	2017	37.3	15.4	5.3	..
121 ベトナム	34.7	71.3	82.6	2.2	2.1	2025	30.6	7.8	3.9	53
122 カーボベルデ	0.2	0.4	0.4	1.9	2.8	2018	36.4	8.5	4.3	..
123 モロッコ	11.6	25.9	29.6	2.5	1.9	2029	28.9	8.0	3.8	42
124 ジンバブエ	3.0	10.7	12.5	3.2	2.2	2024	38.8	12.1	5.0	43
125 コンゴ	1.0	2.4	3.0	2.8	2.8	2017	44.8	15.0	6.3	..
126 パプアニューギニア	1.9	4.1	4.8	2.3	2.3	2023	33.3	10.6	5.1	..
人間開発指数下位国 (インドを除く)	800T	1,770T	2,080T	2.4	2.3	2023	35.8	11.8	4.9	31
127 カメルーン	5.3	12.5	15.2	2.6	2.9	2017	40.6	12.1	5.7	16
128 ケニア	8.3	26.4	32.6	3.6	3.1	2016	44.4	11.8	6.3	33
129 ガーナ	6.8	16.4	20.2	2.7	3.0	2016	41.5	11.6	6.0	13
130 レソト	0.9	1.9	2.3	2.5	2.7	2019	36.8	9.8	5.2	23
131 赤道ギニア	0.3	0.4	0.5	1.2	2.5	2020	43.5	17.9	5.9	..
132 サントメ・プリンシペ	0.1	0.1	0.1	2.1	2.0	2027
133 ミャンマー	21.7	44.6	51.5	2.2	2.1	2026	32.4	11.0	4.2	..
134 パキスタン	50.0	132.9	161.8	3.0	2.8	2017	40.7	9.1	6.2	12
195 インド	442.3	901.5	1,022.0	2.2	1.8	2031	28.9	9.9	3.8	43
136 ゼンビア	3.1	8.9	10.8	3.2	2.7	2019	44.3	15.3	6.0	15
137 ナイジェリア	42.3	105.3	128.8	2.8	2.9	2017	45.4	15.3	6.5	6
138 ラオス	2.2	4.3	5.6	2.3	2.8	2017	45.3	15.1	6.7	..
139 コモロ	0.2	0.3	0.8	3.2	3.6	2012	48.6	11.6	7.1	..
140 トーゴ	1.5	3.9	4.8	2.9	3.1	2015	44.6	12.8	6.6	12
141 ザイール	15.3	41.2	51.1	3.0	3.1	2015	47.6	14.5	6.7	8
142 エイメン	5.2	13.2	17.1	2.8	3.7	2011	49.3	15.3	7.6	7
143 バングラデシュ	51.4	115.2	134.4	2.5	2.2	2024	35.5	11.5	4.4	40
144 タンザニア	10.2	28.0	34.1	3.1	2.8	2017	43.0	13.6	5.9	10
145 ハイチ	3.8	6.9	8.0	1.8	2.1	2026	35.2	11.8	4.8	10
146 スーダン	11.2	26.8	32.1	2.7	2.7	2019	39.7	13.0	5.7	9
147 コートジボワール	3.8	13.3	16.8	3.9	3.3	2014	50.0	15.2	7.4	..
148 中央アフリカ	1.5	3.2	3.7	2.2	2.4	2021	41.5	16.6	5.7	..
149 モーリタニア	1.0	2.2	2.6	2.4	2.6	2020	39.7	14.3	5.4	3
150 マダガスカル	5.4	13.9	17.3	2.9	3.2	2015	43.5	11.6		

HDI順位	1人当たりの国内再生可能水資源										年間淡水消費量		
	国土面積 (千ha)	森林面積 (国土面積に占める割合)		耕地面積 (国土面積に占める割合)		灌漑地 (耕地面積に占める割合)		森林伐採 (年間千ha)		薪炭の生産量 (年間千m³)		水資源 (年間千m³)	1人当たり (m³)
		1993	1993	1993	1993	1980-89	1980-89	1979-81	1992	1990-89	1980-89		
人間開発指数上位国	894,970T	27.6	9.2	19.7	485	1.3	30	84,640T	104,770T	13.5	..	657	
22 香港	104	21.2	5.8	33.3	164	193	
23 キプロス	925	13.3	11.9	35.5	24	18	..	60	812	
25 パルバドス	43	11.6	37.2	51	117	
26 バハマ	1,388	23.3	0.6	
29 韓国	9,902	65.2	19.0	71.1	67	6,452	4,491	1.5	17	299	
30 アルゼンチン	276,689	18.4	9.0	6.8	40	5,608	4,288	21.0	3	1,042	
31 コスタリカ	5,110	30.7	5.6	42.1	55	3.1	..	2,243	3,210	29.8	1	780	
32 ウルグアイ	17,741	5.2	7.1	11.1	5	2,513	3,044	18.9	1	241	
33 チリ	75,695	21.8	5.3	31.8	50	0.7	74	5,300	9,627	34.4	4	1,623	
34 シンガポール	62	4.8	1.6	120	0.2	..	32	84	
36 ブルネイ	577	78.0	0.5	33.3	79	79	
38 トリニダード・トバゴ	513	46.8	14.6	29.3	1	0.4	1	16	22	4.0	3	148	
39 パーレーン	68	..	1.5	100.0	735	
40 アンティグア・バーブーダ	44	11.4	18.2	
42 アラブ首長国連邦	8,360	..	0.3	17.2	0.2	140	414	
43 パナマ	7,562	43.2	6.6	6.4	36	0.0	..	708	927	57.3	1	744	
44 ベネズエラ	91,250	32.9	3.5	5.9	245	0.7	19	578	1,032	42.4	..	387	
45 セントクリストファー・ネイビス	36	16.7	22.2	
47 フィジー	1,827	64.9	9.9	0.6	2	0.2	7	22	37	38.6	(.)	41	
48 メキシコ	195,820	24.9	11.8	26.3	615	1.3	22	11,752	15,769	4.1	15	875	
49 コロンビア	113,891	43.9	3.4	13.5	890	1.7	8	13,441	17,220	32.0	..	172	
50 カタール	1,100	..	0.6	174	234	
51 ツウェート	1,782	0.1	0.3	40.0	(.)	..	11	
52 タイ	51,312	26.3	34.3	25.0	397	2.5	24	29,001	35,313	2.0	18	600	
53 マレーシア	32,975	67.6	3.2	32.7	310	1.5	20	6,711	9,375	24.3	2	768	
54 モーリシャス	204	21.6	49.0	17.0	(.)	3.3	(.)	24	2	2.0	16	410	
人間開発指数中位国 (中国を除く)	4,180,360T	28.7	6.8	32.1	570,370T	719,440T	6.7	..	478	
58 ブラジル	851,197	57.3	4.9	6.7	3,650	0.7	149	160,132	194,270	33.7	1	248	
59 リビア	175,954	0.5	1.0	25.9	31	536	536	0.1	374	692	
60 セイシェル	45	11.1	2.2	15	
63 キウジアラビア	214,969	0.8	1.7	11.9	0.1	106	321	
64 ニクアドル	28,356	55.0	5.7	34.1	340	2.3	4	5,549	4,231	28.4	2	567	
65 ドミニカ	75	66.7	9.3	14	
66 ノラン	164,800	6.9	10.1	55.5	20	0.5	..	2,323	2,525	1.9	39	1,362	
67 バリーズ	2,296	91.5	2.0	4.4	..	0.6	..	79	126	80.8	..	104	
69 アルジェリア	238,174	1.7	3.1	7.6	40	2.3	52	1,427	2,060	0.7	16	160	
70 ヨルダン	8,921	0.8	3.5	23.0	3	4	7	0.2	41	173	
71 ボツワナ	58,173	45.6	0.7	3.5	20	0.1	..	901	1,351	0.8	1	100	
73 セントビンセント	39	35.9	10.3	25.0	108	
75 スリナム	16,327	91.9	0.3	..	3	(.)	(.)	26	19	456.6	..	1,155	
76 セントルシア	62	12.9	8.1	23.0	89	
77 グレナダ	(.)	8.8	32.4	16	
78 デュニジア	16,361	4.1	18.3	12.9	5	1.7	3	2,406	3,236	0.5	53	317	
79 キューバ	11,086	23.5	23.5	34.9	2	0.1	11	2,801	2,535	3.2	23	870	
82 オマーン	21,246	..	0.1	1.2	22	561	
83 北朝鮮	12,094	61.1	14.1	85.9	200	3,714	4,230	3.0	21	687	
84 トルコ	77,945	25.9	31.4	15.0	82	15,698	9,750	3.2	18	434	
85 パラグアイ	40,675	31.6	5.4	3.1	212	1.1	1	4,294	5,432	20.8	..	110	
86 ジャマイカ	1,099	15.8	14.1	22.6	2	3.0	1	7	355	3.4	4	159	
87 ドミニカ共和国	4,873	12.3	20.5	23.0	4	0.6	1	769	976	2.7	15	443	
88 西サモア	284	47.2	19.4	70	70	
89 スリランカ	6,561	32.0	14.2	59.1	58	3.5	13	7,305	8,703	2.5	15	503	
91 ペルー	128,522	65.0	2.6	37.6	300	0.4	6	6,166	7,237	1.8	15	301	
92 シリア	18,518	3.5	27.6	17.7	22	20	0.6	9	434	
95 フィリピン	30,000	45.3	18.4	28.6	143	1.5	50	26,320	35,980	5.0	9	693	
97 レバノン	1,040	7.7	20.8	39.8	448	489	1.7	16	271	
100 南アフリカ	122,104	5.7	10.1	10.3	63	7,116	7,210	1.3	18	410	
102 インドネシア	190,457	53.7	9.9	24.3	920	0.8	131	115,525	149,063	13.2	1	95	
103 ガイアナ	21,497	73.8	2.2	27.1	3	(.)	(.)	15	14	298.3	2	7,564	
106 エジプト	100,145	..	2.4	2	1,672	2,292	0.1	97	1,213
107 キルディブ	30	3.3	10.0	
108 中国	956,100	13.5	9.6	53.6	4,552	154,666	200,060	2.4	16	462	
109 イラク	43,832	0.4	12.0	48.6	75	105	1.8	43	4,575	
110 スウヰデン	1,736	6.9	10.8	35.8	5	543	560	8.8	4	408	
111 ボリビア	109,858	52.8	1.9	8.3	117	0.2	1	1,020	1,407	39.9	..	184	
112 グアテマラ	10,869	53.4	12.2	9.4	90	2.0	8	8,724	11,142	11.9	1	139	
113 モンゴル	156,650	8.8	0.9	5.7	1,350	445	10.7	2	273	

HDI順位	1人当たりの国内再生可能水資源										年間淡水消費量		
	国土面積 (千ha)	森林面積 (国土面積に占める割合)		耕地面積 (国土面積に占める割合)		灌漑地 (耕地面積に占める割合)		森林伐採 (年間千ha)		薪炭の生産量 (年間千m³)		水資源 (年間千m³)	1人当たり (m³)
		1993	1993	1993	1993	1980-89	1980-89	1979-81 <th>1992</th> <th>1990-89</th> <th>1980-89</th>	1992	1990-89	1980-89		
114 ホンジュラス	11,209	53.5	15.0	4.4	90	2.3	..	3,804	5,844	11.6	1	510	
115 エルサルバドル	2,104	4.9	26.9	21.2	5	3.2	..	5,214	6,347	3.5	5	245	
116 ナミビア	82,429	21.8	0.8	0.9	..	0.2	5.9	2	84	
117 ニカラグア	13,000	24.6	8.5	3.0	12	2.7	1	2,315	3,397	44.3	1	370	
118 フロモン諸島	2,890	84.8	1.4	(.)	(.)	102	138	130.7	(.)	18	
119 バヌアツ	1,219	75.0	1.6	24	24	
120 ガボン	26,767	74.3	1.1	1.4	15	0.1	1	1,766	2,603	132.0	..	57	
121 ベトナム	33,169	29.1	16.6	33.8	173	1.7	29	21,960	28,984	5.4	1	81	
122 カーボベルデ	403	3.2	10.7	7.0	1	20	147	
123 モロッコ	44,655	20.1	20.7	13.6	13	0.4	13	1,062	1,448	1.1	37	499	
124 ジンバブエ	39,076	22.5	7.0	7.0	80	0.4	4	5,207	6,269	2.2	5	138	
125 コンゴ	34,200	61.7	0.4	0.7	(.)	1,520	2,220	76.4	..	19	
126 パプアニューギニア	46,284	90.7	0.1	23	5,393	5,533	197.5	(.)	28
人間開発指数下位国 (インドを除く)	2,721,707T	28.9	12.8	22.9	374	1.2	30	598,890T	845,630T	4.9	..	547	
	2,392,960T	30.0	7.6	17.4	211	1.0	7	396,930T	582,650T	8.0	..	474	
127 カメルーン	47,544	75.5	12.5	0.4	190	0.8	1	7,378	11,785	17.0	..	37	
128 ケニア	58,037	28.9	6.9	1.7	39	1.7	10	23,406	36,710	0.6	7	50	
129 ガーナ	23,854	33.1	11.7	0.2	72	0.8	2	11,284	15,512	3.3	1	35	
130 レソト	3,035	..	10.5	0.9	1	463	651	2.2	1	31	
131 赤道ギニア	2,905	40.3	4.6	..	3	0.2	..	421	447	81.3	..	15	
132 サントメ・プリンシペ	96	..	2.1	10	
133 ミャンマー	67,658	47.0	14.2	11.1	677	2.1	..	14,433	19,166	24.8	..	101	
134 パキスタン	79,610	4.4	26.1	82.3	9	0.4	7	16,683	25,021	2.4	33	2,053	
135 インド	328,759	20.8	50.5	23.9	1,								

HDI順位	国内総産量に対する生産率 (%)			商業エネルギー生産年平均増加率 (%)				商業エネルギー消費年平均増加率 (%)				商業エネルギー利用 (石油換算)		商品輸出に対する商業エネルギー輸入の割合 (%)	
	石炭	天然ガス	原油	1971-80		1980-93		1971-80		1980-93		1人当たり (kg)	1kg当たりのGDP 産出量 (USドル)	1971	1993
				1991	1991	1991	1971	1983	1971	1983					
人間開発指数上位国	711	1,586	1.0	3.5	8	9
22 香港	7	7	850	2,278	1.2	8.3	3	2
23 キプロス
25 パルバドス
26 バハマ
29 韓国	7.4	(.)	(.)	5	8	11	10	507	2,863	0.6	2.6	15	18
30 アルゼンチン	0.2	4.4	12.0	3	3	3	1	1,282	1,351	1.1	5.6	4	3
31 コスタリカ	7	6	6	4	443	558	1.4	4.2	5	12
32 ウルグアイ	1	7	1	1	749	715	1.3	5.8	15	12
33 チリ	0.2	1.3	2.0	0	2	1	5	709	911	1.5	3.5	5	11
34 シンガポール	8	8	1,396	5,563	0.8	3.6	21	13
36 ブルネイ	(.)	3.0	4.0
38 トリニダード・トバゴ	(.)	2.2	9.3	6	0	4	3	2,735	4,696	0.3	0.8	63	14
39 パーレーン	(.)	2.9	17.0
40 アンティグア・バーブーダ
42 アラブ首長国連邦	(.)	0.4	0.9	7	6	27	11	4,151	16,878	..	1.2	2
43 パナマ	17	10	0	0	834	599	0.9	4.3	63	51
44 ベネズエラ	0.6	0.7	1.5	-5	2	5	2	2,072	2,369	0.6	1.2	1	1
45 セントクリストファー・ネイビス
47 フィジー
48 メキシコ	0.6	1.3	2.3	17	2	10	3	653	1,439	1.2	2.7	5	4
49 コロンビア	0.5	3.5	7.7	-2	12	4	4	444	694	0.8	2.3	1	5
50 カタール	(.)	0.2	3.7
51 クウェート	(.)	0.3	0.5	-6	-2	7	-4	7,264	4,217	0.7	3.0	..	1
52 タイ	1.5	3.7	4.8	10	26	7	11	178	678	1.1	3.2	15	9
53 マレーシア	(.)	0.9	8.9	19	12	8	10	436	1,529	0.9	2.2	10	4
54 モーリシャス	2	7	5	3	225	391	1.3	7.7	3	11
人間開発指数中位国 (中国を除く)	299	648	1.1	2.5	..	10
58 ブラジル	0.2	3.4	8.2	6	8	8	4	361	666	1.4	4.9	13	11
59 リビア	(.)	0.7	2.3
60 セイシェル
63 サウジアラビア	(.)	0.7	1.1	8	1	21	5	1,061	4,552	1.0	69
64 エクアドル	(.)	(.)	7.5	29	4	16	3	202	561	1.3	2.3	9	1
65 ドミニカ
66 イラン	0.7	0.2	1.3	-8	7	8	7	714	1,235
67 ベリーズ
69 アルジェリア	(.)	1.3	2.1	5	5	15	5	255	955	1.4	1.9	3	1
70 ヨルダン	14	5	228	766	..	1.4	31	37
71 ボツワナ	9	0	11	3	243	388	0.7	7.0
73 サントビンセント
75 スリナム
76 セントルシア
77 グレナダ
78 チュニジア	(.)	(.)	2.3	5	-1	10	4	262	582	1.2	2.9	8	13
79 キューバ
82 オマーン	(.)	1.0	6.1	..	8	41	10	119	2,408	3.4	2.4	..	1
83 北朝鮮	15.0	(.)	(.)
84 トルコ	0.6	(.)	8.5	6	4	8	5	377	983	0.9	3.0	11	26
85 パラグアイ	14	46	10	6	94	214	2.9	6.0	15	30
86 ジャマイカ	-6	0	2	996	1,096	0.8	1.4	10
87 ドミニカ共和国	22	4	5	1	235	340	1.6	3.7	9
88 西サモア
89 スリランカ	8	7	2	2	80	110	2.3	5.3	..	13
91 ベルギー	(.)	0.2	12.0	13	-4	4	-1	429	332	1.4	5.4	1	8
92 シリア	(.)	0.2	12.0
95 フィリピン	0.5	(.)	(.)	31	6	5	4	222	328	0.9	2.5	14	19
97 レバノン
100 南アフリカ	0.3	(.)	(.)	0	3	4	3	1,993	2,399	0.4	1.2	9
102 インドネシア	0.1	2.6	10.0	8	4	13	8	71	321	1.1	2.3	30	6
103 ガイアナ
106 エジプト	(.)	2.2	5.4	14	4	9	6	200	539	1.2	1.2	10	6
107 モルディヴ
108 中国	0.9	1.4	4.3	8	5	7	5	278	623	0.4	0.6	..	6
109 イラク	(.)	0.1	0.7
110 スワジランド
111 ボリビア	(.)	2.6	4.0	4	1	10	1	173	310	1.5	2.5	1	8
112 グアテマラ	21	4	7	2	155	159	2.4	7.1	2	26
113 モンゴル	10	5	10	2	632	1,089	..	0.2

HDI順位	国内総産量に対する生産率 (%)			商業エネルギー生産年平均増加率 (%)				商業エネルギー消費年平均増加率 (%)				商業エネルギー利用 (石油換算)		商品輸出に対する商業エネルギー輸入の割合 (%)	
	石炭	天然ガス	原油	1971-80		1980-93		1971-80		1980-93		1人当たり (kg)	1kg当たりのGDP 産出量 (USドル)	1971	1993
				1991	1991	1991	1971	1983	1971	1983					
114 ホンジュラス	13	3	6	2	185	180	1.5	3.5	8	16
115 エルサルバドル	17	4	8	2	160	222	1.8	6.2	2	39
116 ナミビア
117 ニカラグア	3	3	4	2	248	241	1.6	1.8	7	61
118 ソロモン諸島
119 バヌアツ
120 ガボン	(.)	(.)	17.0	6	6	5	2	805	769	0.9	5.6	1
121 ベトナム	3.3	(.)	(.)	11	10	-9	3	165	77	..	2.4
122 カーボベルデ
123 モロッコ	3	-3	8	4	155	299	1.8	3.4	8	24
124 ジンバブエ	0	7	1	6	442	471	0.7	1.1	..	15
125 コンゴ	(.)	(.)	7.2	33	7	1	2	176	165	1.4	5.9	4
126 パプアニューギニア	(.)	0	(.)	12	20	7	2	136	238	2.1	5.2	9
人間開発指数下位国 (インドを除く)	89	177	2.2	2.3	8
127 カメルーン	(.)	(.)	14.0	47	5	8	2	59	87	3.1	10.2	6
128 ケニア	16	16	4	3	114	99	1.3	2.2	15
129 ガーナ	7	2	3	3	107	96	2.6	3.8	5
130 レント
131 赤道ギニア
132 サントメ・プリンシペ
133 ミャンマー	(.)	0.4	(.)	8	-2	3	-1	56	39	1.4	..	9
134 パキスタン	0.6	1.7	11.0	7	7	6	7	103	209	1.5	1.9	11	24
135 インド	0.4	1.5	3.9	5	7	5	7	111	242	1.0	1.2	8	36
136 ザンビア	7	-3	1	-3	335	146	1.1	2.8	5
137 ナイジェリア	(.)	0.2	3.9	3	2	19	2	39	141	6.6	2.1	3
138 ラオス	40	-1	-3	3	55	39	..	7.4
139 コモロ
140 トーゴ	8	..	9	1	51	47	2.7	6.9	5
141 ザイール	(.)	(.)	12.0
142 イエメン	(.)	(.)	1.7	8	8								

HDI順位	消費													
	GDP 総額 (10億 USドル)	農業 (%)(対GDP比)	工業 (%)(対GDP比)	サービス業 (%)(対GDP比)	民間		政府		国内投資		国内貯蓄		中央政府	
					総額 (%)(対GDP比)	支出 (%)(対GDP比)	総額 (%)(対GDP比)	支出 (%)(対GDP比)	総額 (%)(対GDP比)	貯蓄 (%)(対GDP比)	総額 (%)(対GDP比)	支出 (%)(対GDP比)	輸出額 (%)(対GDP比)	輸入額 (%)(対GDP比)
1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993
人間開発指数上位国	1,510T	8	35	57	65	11	27	28	17	20	32.1	35.3		
22 香港	90.0	..	21	79	60	9	27	31	150.3	154.1		
23 キプロス		
25 パルバドス		
26 バハマ		
29 韓国	330.8	7	43	50	54	11	34	35	17	17	24.9	25.3		
30 アルゼンチン	255.6	6	31	63	84	..	18	5.1	6.6		
31 コスタリカ	7.6	15	26	59	56	17	30	25	23	27	26.4	38.4		
32 ウルグアイ	13.1	9	27	64	72	14	16	14	28	29	12.5	17.5		
33 チリ	43.7	66	10	26	24	21	23	21.4	24.3		
34 シンガポール	55.2	(.)	37	63	43	9	44	47	17	20	134.2	154.5		
36 ブルネイ		
38 トリニダード・トバゴ	4.5	3	43	55	66	12	13	22	35.9	32.3		
39 バーレーン		
40 アンティグア・バーブーダ		
42 アラブ首長国連邦	34.9	2	57	40	49	18	25	33	..	11	58.7	55.9		
43 パナマ	6.6	10	18	72	56	17	25	24	21	32	8.4	33.3		
44 ベネズエラ	60.0	5	42	53	73	9	19	18	15	19	22.1	18.3		
45 セントクリストファー・ネイビス		
47 フィジー		
48 メキシコ	343.5	8	28	63	75	9	22	16	8.8	14.6		
49 コロンビア	54.1	16	35	50	70	12	22	18	13.0	18.2		
50 カタール		
51 クウェート	22.4	(.)	55	45	37	32	23	30	1	55	45.8	31.4		
52 タイ	124.9	10	39	51	54	10	40	36	16	16	29.5	36.9		
53 マレーシア	64.4	49	13	33	38	21	27	73.1	70.8		
54 モーリシャス	2.8	10	33	57	65	11	29	24	20	22	46.7	61.7		
人間開発指数中位国 (中国を除く)	1,840T	15	39	47	63	14	27	26	14	21	17.6	19.1		
58 ブラジル	444.2	11	37	52	79	..	19	21	19	26	8.7	5.7		
59 リビア		
60 セイシェル		
63 サウジアラビア	121.5	7 ^{bc}	52 ^{bc}	41 ^{bc}	40	33	24	27	33.6	23.2		
64 エクアドル	14.4	12	38	50	71	8	21	22	16	15	20.1	17.8		
65 ドミニカ		
66 イラン	107.3 ^b	24 ^b	29 ^b	47 ^b	55	15	29	30	8	20	15.6	28.6		
67 ベリーズ		
69 アルジェリア	39.8	13	43	43	54	17	29	28	25.7	19.5		
70 ヨルダン	4.4	8	26	66	90	24	30	-13	28	36	27.7	79.7		
71 ボツワナ	3.8	6	47	47	31	40	45.2	62.7		
73 セントビンセント		
75 スリナム		
76 セントルシア		
77 グレナダ		
78 チュニジア	12.8	18	31	51	63	16	29	20	24	33	29.7	48.6		
79 キューバ		
82 オマーン	11.7	3	53	44	34	39	17	27	10	64	46.5	35.2		
83 北朝鮮		
84 トルコ	156.4	15	30	55	65	13	27	22	14	26	9.8	18.7		
85 パラグアイ	6.8	26	21	53	77	9	22	14	9	13	10.2	24.7		
86 ジャマイカ	3.8	8	41	51	61	13	35	26	27.4	54.8		
87 ドミニカ共和国	9.5	15	23	62	77	5	22	18	5.8	22.3		
88 西サモア		
89 スリランカ	9.4	25	26	50	75	9	25	16	17	27	30.9	45.1		
91 ベルギー	41.1	11	43	46	76	8	19	16	9	14	8.4	8.3		
92 シリア	17.2 ^{bc}	30 ^{bc}	23 ^{bc}	48 ^{bc}	79 ^b	14 ^b	16 ^b	7 ^b	..	27 ^b		
95 フィリピン	54.1	22	33	45	76	9	24	16	15	18	20.5	34.7		
97 レバノン		
100 南アフリカ	105.6	5	39	56	60	21	15	19	27	33	21.6	17.6		
102 インドネシア	144.7	19	39	42	60	10	26	31	16	19	23.2	19.4		
103 ガイアナ		
106 エジプト	35.8	18	22	60	80	14	17	6	26	47	6.3	22.8		
107 モルディヴ		
108 中国	425.6	19	46	33	51	9	41	40	4	9	21.6	24.2		
109 イラク		
110 スウヰランド		
111 ボリビア	5.4	81	13	15	6	11	27	13.5	22.4		
112 グアテマラ	11.3	25	19	55	85	6	17	9	11.9	23.0		
113 モンゴル	0.5	21	46	33	66	18	19	16	24	25		

HDI順位	消費													
	GDP 総額 (10億 USドル)	農業 (%)(対GDP比)	工業 (%)(対GDP比)	サービス業 (%)(対GDP比)	民間		政府		国内投資		国内貯蓄		中央政府	
					総額 (%)(対GDP比)	支出 (%)(対GDP比)	総額 (%)(対GDP比)	支出 (%)(対GDP比)	総額 (%)(対GDP比)	貯蓄 (%)(対GDP比)	総額 (%)(対GDP比)	支出 (%)(対GDP比)	輸出額 (%)(対GDP比)	輸入額 (%)(対GDP比)
1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	1993	
114 ホンジュラス	2.9	20	30	50	70	12	27	19	28.4	36.9
115 エルサルバドル	7.6	9	25	66	88	10	17	2	9	11	7.3	25.2		
116 ナミビア	2.1	10	27	63	63	33	10	4	31	40		
117 ニカラグア	1.8	30	20	50	91	17	17	-8	28	40	14.8	40.4		
118 ソロモン諸島		
119 バヌアツ		
120 カボン	5.4	3	45	47	48	16	22	36	23	34	42.4	15.4		
121 ベトナム	12.8	29	28	42	84	..	21		
122 カーボベルデ		
123 モロッコ	26.6	14	32	53	65	18	23	17	15.0	25.4		
124 ジンバブエ	5.0	15	36	40	64	19	22	17	29	36	23.7	30.1		
125 コンゴ	2.4	11	35	53	70	22	14	8	46.8	22.7		
126 パプアニューギニア	5.1	26	43	31	51	21	20	29	22	36	35.2	25.5		
人間開発指数下位国 (インドを除く)	420T	35	24	40	70	13	21	18	12	20	13.5	15.9		
200T	39	21	40	75	15	17	10	13	27	18.0	22.6			
127 カメルーン	11.1	29	25	47	73	12	15	15	11	18	16.4	10.0		
128 ケニア	4.7	29	18	54	66	13	16	21	20	29	29.3	36.5		
129 ガーナ	6.1	43	16	36	90	12	15	-1	13	21	17.3	28.4		
130 レソト	0.6	10	47	43	112	30	76	-42	23	32	17.9	153.2		
131 赤道ギニア		
132 サントメ・プリンシペ		
133 ミャンマー	..	63	9	28	89	..	12	11	5	12		
134 パキスタン														

HDI順位	GNP (10億US ドル) 1993	GNP年間 成長率 (%) 1980-93	1人当たりGNP 年間成長率 (%)		年平均インフレ率 (%)		GDPに占める 輸出の割合 (年平均 増加率) (%)		GNPに占める 税金の割合 (年平均 増加率) (%)		予算総額の過不足率 (対GNP比) (%)	
			1985-90	1980-93	1980-93	1993	1980-93	1993	1980	1993		
人間開発指数上位国	1,530T	4.4	4.1	2.5	78.6	9.7	3.5	-0.3	0.9
22 香港	110.3	..	6.2	5.4	7.9	8.8	7.0	
23 キプロス	7.5	5.7	..	4.9	5.2	2.9	1.4	
25 パルバドス	1.6	-0.1	3.5	0.5	4.0	1.9	
26 パハマ	3.1	2.3	1.0	1.4	4.2	-1.8	
29 韓国	337.9	8.7	7.3	8.2	6.3	4.6	2.3	0.2	-2.3	0.6	..	
30 アルゼンチン	245.5	1.0	1.7	-0.5	374.3	7.2	2.5	..	-2.6	
31 コスタリカ	7.0	3.3	3.3	1.1	22.1	11.6	4.3	1.4	-7.8	-0.2	..	
32 ウルグアイ	12.5	-0.4	2.5	-0.1	66.7	45.2	4.1	2.2	..	0.6	..	
33 チリ	43.8	4.6	(.)	3.6	20.1	12.1	2.2	-1.8	5.6	2.1	..	
34 シンガポール	56.2	7.6	8.3	6.1	2.5	4.0	2.9	0.3	2.2	12.6	..	
36 ブルネイ	-5.1	
38 トリニダード・トバゴ	4.9	-0.8	3.1	-2.8	4.8	9.9	9.7	..	7.6	
39 パーレーン	4.3	0.8	..	-2.9	-0.3	-1.1	
40 アンティグア・バーブーダ	0.4	5.4	-1.4	5.2	5.9	1.5	
42 アラブ首長国連邦	38.7	0.2	0.6	-4.4	2.0	-0.2	..	
43 パナマ	6.6	2.5	2.8	-0.7	2.1	3.6	0.6	0.6	-5.7	4.4	..	
44 ベネズエラ	59.3	1.6	2.3	-0.7	23.9	32.4	1.0	-2.1	..	-3.0	..	
45 サントクリストファー・ネイビス	0.2	4.7	4.0	5.4	6.3	2.3	
47 フィジー	1.7	1.8	4.2	0.5	5.6	8.8	
48 メキシコ	335.8	1.9	3.6	-0.5	57.9	9.7	4.4	-0.8	-3.1	
49 コロンビア	49.5	3.2	3.7	1.5	24.9	21.9	2.8	..	-1.8	
50 カタール	7.9	-1.4	..	-7.2	
51 クウェート	35.7	-0.1	0.6	-4.3	50.2	-26.1	..	
52 タイ	122.7	7.9	4.4	6.4	4.3	3.4	5.4	1.7	-4.9	2.1	..	
53 マレーシア	59.9	6.4	4.7	3.5	2.2	1.8	4.2	-0.9	-6.2	1.7	..	
54 モーリシャス	3.3	5.9	3.7	5.5	8.8	9.0	1.6	1.2	-10.4	
人間開発指数中位国 (中国を除く)	1,810T	4.6	3.0	6.6	114.6	639.3	3.7	
	1,230T	3.0	3.7	1.4	140.3	673.9	3.9	-0.2	-5.2	-2.2	..	
56 ブラジル	458.0	1.6	6.3	0.3	423.4	2,207.9	5.7	-1.3	-2.6	-1.0	..	
59 リビア	0.6	..	0.2	
60 セイシェル	0.5	3.9	4.6	3.4	3.2	-0.1	
63 サウジアラビア	0.6	-3.6	-2.1	
64 エクアドル	13.2	2.6	5.4	..	40.4	38.4	3.3	2.7	-1.5	0.5	..	
65 ドミニカ	0.2	4.6	-0.8	4.6	5.5	1.6	
66 イラン	..	3.3	2.9	..	17.1	37.5	6.8	1.0	-13.7	-1.4	..	
67 ベリーズ	0.5	4.9	3.4	2.9	3.4	5.2	4.5	
69 アルジェリア	47.4	2.0	4.2	-0.8	13.2	13.9	1.2	
70 コルダン	5.3	..	5.8	4.9	6.0	..	
71 ボツワナ	3.9	9.5	9.9	6.2	12.3	9.0	..	1.1	-0.2	11.2	..	
73 セントビンセント	0.2	6.0	0.2	5.0	4.6	-0.7	
75 スリナム	0.4	8.7	5.5	-2.0	11.8	136.3	
76 セントルシア	0.5	..	2.7	4.4	3.5	0	
77 グレナダ	0.2	..	0.1	3.8	4.6	1.6	
78 チュニジア	15.0	3.8	4.7	1.2	7.1	4.5	0.9	-0.4	-2.9	-2.6	..	
79 キューバ	0.6	
82 オマーン	10.6	9.3	9.0	3.4	-2.3	-7.1	..	-3.0	0.5	-17.4	..	
83 北朝鮮	0.6	
84 トルコ	177.1	5.5	3.6	2.4	53.5	67.7	9.7	0.4	-3.8	-7.0	..	
85 パラグアイ	7.1	2.6	4.1	-0.7	25.0	18.7	5.4	-0.5	0.9	1.2	..	
86 ジャマイカ	3.5	1.4	-0.1	-0.3	22.4	34.6	1.0	..	-17.1	
87 ドミニカ共和国	9.3	3.0	3.8	0.7	25.0	4.2	1.8	(.)	-2.7	
88 西サミア	0.2	11.2	
89 スリランカ	10.7	4.6	2.8	2.7	11.1	8.2	1.3	-0.5	-18.4	-6.4	..	
91 ベルー	34.0	0.1	0.8	-2.7	316.1	46.5	0.1	-4.9	-2.5	-1.8	..	
92 シリア	5.1	..	15.5	5.5	
95 フィリピン	55.2	1.7	3.2	-0.6	13.6	6.8	2.5	1.6	-1.4	-1.5	..	
97 レバノン	0.6	
100 南アフリカ	118.2	1.1	3.2	-0.2	14.7	11.3	0.8	2.0	-2.5	-4.4	..	
102 インドネシア	140.2	6.0	5.2	4.2	8.5	19.3	-1.9	-1.2	-2.3	0.7	..	
103 ガイアナ	0.4	-1.8	0.7	-3.0	34.5	16.8	0.1	
106 エジプト	37.2	4.6	2.8	2.8	13.6	10.4	0.5	..	-12.5	-4.1	..	
107 モルディヴ	0.2	..	1.8	7.2	10.0	14.9	
108 中国	577.4	9.6	4.1	8.2	7.0	12.3	2.9	-2.3	..	
109 イラク	0.6	
110 スワジランド	1.0	4.1	3.7	2.3	13.3	11.7	
111 ボリビア	5.4	1.3	1.7	-0.7	187.1	7.6	2.9	-2.1	..	
112 グアテマラ	11.0	1.5	3.0	-1.2	16.8	13.8	-2.3	..	-3.9	
113 モンゴル	0.7	2.3	0.6	0.2	13.8	332.4	-6.6	-2.0	..	

HDI順位	GNP (10億US ドル) 1993	GNP年間 成長率 (%) 1980-93	1人当たりGNP 年間成長率 (%)		年平均インフレ率 (%)		GDPに占める 輸出の割合 (年平均 増加率) (%)		GNPに占める 税金の割合 (年平均 増加率) (%)		予算総額の過不足率 (対GNP比) (%)	
			1985-90	1980-93	1980-93	1993	1980-93	1993	1980	1993		
114 ホンジュラス	3.2	2.7	1.1	-0.3	8.2	8.9	-1.8	
115 エルサルバドル	7.3	1.3	1.5	0.2	17.0	14.1	-0.4	-1.7	-5.9	-0.8	..	
116 ナミビア	2.8	1.7	0.6	0.7	11.9	7.4	-4.8	..	
117 ニカラグア	1.4	-2.1	-0.7	-5.7	664.6	20.2	1.7	-1.6	-7.3	0.5	..	
118 ソロモン諸島	0.3	6.6	5.0	2.6	12.1	
119 パヌアツ	0.2	0.5	5.3	0.5	
120 ガボン	5.0	0.1	5.6	-1.6	1.5	1.0	2.3	-1.3	6.8	-1.8	..	
121 ベトナム	12.1	..	0.6	14.3	
122 カーボベルデ	0.3	4.9	..	0.0	0.7	5.9	-1.1	
123 モロッコ	26.6	2.9	2.7	1.2	6.6	3.3	1.5	1.0	-10.0	
124 ジンバブエ	5.6	3.1	1.7	-0.3	14.4	36.2	0.6	3.0	-11.1	-7.0	..	
125 コンゴ	2.4	4.0	2.7	-0.3	-0.6	-4.3	1.4	..	-5.8	
126 パプアニューギニア	4.9	3.7	0.6	0.6	4.8	3.2	2.7	-0.1	-2.0	-6.4	..	
人間開発指数下位国 (インドを除く)	470T	4.4	1.3	2.1	11.4	11.1	2.0	
	200T	3.2	1.1	0.8	15.2	15.5	1.2	
127 カメルーン	10.3	1.1	2.4	-2.2	4.0	1.1	4.7	-1.9	0.5	-2.0	..	
128 ケニア	6.6	..	3.1	0.3	9.9	24.5	2.5	1.4	-4.6	-3.8	..	
129 ガーナ	7.0	2.7	-0.8	0.1	37.0	25.2	0.9	..	-4.2	-2.5	..	
130 レソト	1.3	2.7	5.8	-0.5	13.8	10.5	-1.0	4.1	-3.7	-0.3	..	
131 赤道ギニア	0.2	1.2	-0.6	-1.5	
132 サントメ・プリンシペ	(.)	-2.6	3.3	-3.6	24.0	20.1	1.4	
133 ミャンマー	..	2.1	1.6	..	16.5	29.2	4.0	-4.1	1.2	-3.1	..	
134 パキスタン	54.0	5.1	1.8	3.1	7.4	8.5	3.5	-0.8	-5.8	-7.4	..	
136 インド	263.0	5.0	1.5	3.0	8.7	8.1	2.4	1.1	-6.5	-4.8	..	
136 ザンビア	3.3	1.0	-1.2	-3.1	58.9	180.0	-0.4	..	-20.0	
137 ナイジェリア	29.0	1.8	4.2	-0.1	20.6	24.9	-3.2	
138 ラオス	1.3	..	0.6	6.3	
139 コモロ	0.3	2.5	0.6	-0.4	5.2	1.4	9.5	
140 トーゴ	1.4	-0.5	1.7	-2.1	3.7	-2.3	-3.3	..	-2.0	
141 ザイール	-1.3	
142 イエメン	3.7	..	5.1	-20.6	..	
143 バングラデシュ	25.6	4.5	-0.3	2.1	8.6	0.2	3.9	..	2.5	
144 タンザニア	2.5	2.7	0.8	0.1	24.3	22.5	-8.4	
145 ハイチ	1.9	-1.9	0.9	..	9.5	19.3	-0.5	
146 スーダン	0.8	..	42.8	..						

HDI順位	出生時 平均寿命 (年)	妊産婦 死亡率 (新生児10万 人当たり)	研究開発に 従事する 科学者と 技術者 (千人 当たり)	全教育 レベルでの 就学率 (%)	全日大学等就学率 (%)		日刊新聞 (100人当り の部数)	テレビ (100人当り の台数)	1人当たりの 実質GDP (PPPドル) 1993	1人当たりの GNP (USドル) 1993	
					全体 (%)	女性 (%)					
人間開発指数上位国	75.3	22	342	5	84	45	46	30	55	17,182	18,874
1 カナダ	77.5	6	446	3	100 ^a	56	71	22	64	20,950	19,970
2 アメリカ合衆国	76.1	12	96	56	72	24	82	24,680	24,740
3 日本	76.6	18	..	7	78	39	41	58	61	20,660	21,490
4 オランダ	77.5	12	398	4 ^b	89	35	33	30	49	17,340	20,950
5 ノルウェー	77.0	6	309	5 ^b	90	52	67	61	42	20,370	25,970
6 フィンランド	75.8	11	405	4 ^b	96	58	67	52	51	16,320	19,300
7 フランス	77.0	15	333	5	88	39	42	21	41	19,140	22,490
8 アイスランド	78.2	0	..	5	82	52	32	18,640	24,950
9 スウェーデン	78.3	7	395	6 ^b	80	47	55	51	47	17,900	24,740
10 スペイン	77.7	7	262	1	87	31	33	11	40	13,660	13,590
11 オーストラリア	77.8	9	79	40	43	26	48	18,530	17,500
12 ベルギー	76.5	10	298	4 ^b	85	32	35	31	45	19,540	21,650
13 オーストリア	76.3	10	..	2	85	29	27	40	48	19,110 ^c	23,510
14 ニュージーランド	75.6	25	521	2 ^b	89	39	38	30	44	16,720	12,600
15 スイス	78.1	6	585	4	75	28	20	39	41	22,720	35,760
16 イギリス	76.3	9	83	26	26	38	44	17,230	18,060
17 デンマーク	75.3	9	360	5 ^b	87	32	34	33	54	20,200	26,730
18 ドイツ	76.1	22	79	22	24	33	56	18,840	23,560
19 アイルランド	75.4	10	533	2	84	..	24	19	30	15,120	13,000
20 イタリア	77.6	12	211	2	70	..	19	11	42	18,160	19,840
21 ギリシャ	77.7	10	313	..	78	14	20	8,950	7,390
24 イスラエル	76.6	7	76	24	27	15,130	13,920
27 ルクセンブルグ	75.8	0	57	38	27	25,390	37,320
28 マルタ	76.2	0	..	(..)	76	15	74	11,570	7,970
35 ポルトガル	74.7	15	352	1	79	20	24	5	19	10,720	9,130
37 チェコ	71.3	15	..	3	67	12	12	8,430 ^c	2,710
41 スロバキア	70.9	71	5,620 ^c	1,950
46 ハンガリー	65.0	30	312	2	67	16	16	28	41	6,059 ^c	3,350
55 ラトビア	65.0	40	72	19	45	5,010	2,010
56 ポーランド	71.1	19	467	2	76	16	30	4,702 ^c	2,260
57 ロシア	67.4	75	..	7	79	37	4,760 ^c	2,340
人間開発指数中位国	69.8	65	351	..	71	23	21	3,150	1,511
61 ベラルーシ	65.7	37	282	4	79	4,244 ^c	2,870
62 ブルガリア	71.2	27	315	5	65	16	26	4,320 ^c	1,140
68 エストニア	65.2	41	78	35	3,610 ^a	3,080
72 カザフスタン	65.7	80	65	3,710	1,560
74 ルーマニア	65.9	130	552	2	62	32	20	3,727 ^c	1,140
80 ウクライナ	65.3	50	259	..	70	2,210
81 リトアニア	70.3	36	72	22	38	3,110	1,320
90 トルクメニスタン	65.1	55
93 アルメニア	72.8	50	78	2,040	660
94 ウズベキスタン	65.4	55	..	2	73	2,510	970
96 アゼルバイジャン	70.7	22	72	2,190	730
98 モルドバ	67.6	60	76	5	4	2,370 ^c	1,060
99 キルギス	65.2	110	70	2,320	850
101 グルジア	72.9	33	68	1,750	580
104 アルバニア	72.0	65	790	..	59	5	9	..	340
105 タジキスタン	70.4	130	69	1,380	470
開発途上国	65.0	304	5,767	1	55	5	6	2,703	970
先進国	74.5	28	344	5	82	29	53	15,211	16,394
世界全体	64.8	307	4,368	..	60	11	16	5,545	4,570
北米	76.2	11	446	..	96	56	72	24	80	24,305	24,261
東欧・CIS	65.0	62	378	..	74	21	33	4,192	1,992
西欧・南欧	76.9	14	309	3	82	30	30	24	45	17,554	20,551
OECD	75.8	33	496	3	81	46	47	27	53	18,152	20,169
欧州連合	76.8	13	301	3	82	30	30	25	45	17,377	19,813
北欧	76.9	8	373	5	87	49	55	49	48	18,526	24,233

a. 100が最高値。
 b. 胎死を含む。
 c. 国連欧州経済委員会、OECD、ユーロスタット、オーストリア統計局が実施したヨーロッパ比較計画の予備的の結果。
 d. 暫定あるいは推定値。
 e. Summers and Heston 1991に記載されている拡大国際比較基準を採用してPENN World Tablesを多面的に更新したもの。
 出典：コラム1：国連 1995e のデータを基に算出； コラム2：WHO およびユニセフ 1996； コラム3：WHO 1994および国連 1995e の推定値を基に算出； コラム4：ユネスコ 1994b および国連 1995e のデータを基に算出； コラム5：ユネスコ 1995d； コラム6,7：ユネスコ 1993b； コラム8,9：ユネスコ 1994b の推定値を基に算出； コラム10：世界銀行 1995h の推定値を基に算出； コラム11：世界銀行 1995f

HDI順位	失業率 (%)	若年失業率 (%)		高校を卒業して いない成人 (%)	上位2%の 所得層の 下位2%の 所得層等に 対する所得の 比率	年平均インフレ率 (%)		交通事故による 死者数 (10万人当たり)
		男性 (15-24歳)	女性 (15-24歳)			1990-93	1993	
人間開発指数上位国	7.4	16.4	17.2	34	..	5.7	33.6	901
1 カナダ	11.2	20.2	14.9	24	7.1	3.9	1.1	..
2 アメリカ合衆国	6.8	14.3	12.2	17	8.9	3.8	2.0	2,367
3 日本	2.5	4.9	5.3	33	4.3	1.5	0.8	..
4 オランダ	6.5	9.7	9.7	44	4.5	1.7	1.6	73
5 ノルウェー	6.0	12.7	10.4	21	5.9	4.6	1.0	201
6 フィンランド	17.9	31.4	29.3	40	6.0	5.8	2.3	122
7 フランス	11.7	21.5	28.4	49	7.5	5.1	2.2	239
8 アイスランド	5.3	25.4	2.9	381
9 スウェーデン	8.2	21.6	14.9	33	4.6	6.9	2.6	159
10 スペイン	22.7	39.9	47.4	78	4.4	8.4	4.4	202
11 オーストラリア	10.9	20.2	16.8	44	9.6	6.1	1.1	..
12 ベルギー	12.0	17.4	19.6	57	4.0	4.4	4.4	547
13 オーストリア	4.2	4.0	3.0	33	..	3.6	3.6	531
14 ニュージーランド	9.5	18.4	15.9	..	8.8	8.5	0.9	..
15 スイス	4.5	6.9	6.7	19	8.6	3.8	2.1	324
16 イギリス	10.2	20.8	13.2	35	9.6	5.6	3.4	395
17 デンマーク	12.4	14.4	14.7	39	7.1	4.6	1.2	165
18 ドイツ	8.9	8.1	8.3	18	5.8	2.8	3.9	477
19 アイルランド	15.6	27.0	23.0	60	..	4.8	3.6	181
20 イタリア	10.3	26.7	35.6	72	6.0	8.8	4.4	299
21 ギリシャ	9.7	20.1 ^a	38.8 ^a	17.3	12.6	214
24 イスラエル	10.0	21.0	25.0	..	6.6	70.4	11.0	..
27 ルクセンブルグ	2.1	5.0	3.8	5.0	6.2	1,180
28 マルタ	4.5	2.3	3.3	2,868
35 ポルトガル	5.6	9.8	14.9	93	..	16.4	7.4	517
37 チェコ	3.5	27	15.6	244
41 スロバキア	12.7	15.2	..
46 ハンガリー	12.1	3.2	12.8	21.5	191
55 ラトビア	5.8	23.8	74.2	130
56 ポーランド	16.4	25.0 ^a	32.0 ^a	..	3.9	69.3	31.1	128
57 ロシア	1.1 ^b	11.4	35.4	873.5	121
人間開発指数中位国	6.2	30.5	1,824.0	80
61 ベラルーシ	1.4 ^b	30.9	1,428.7	72
62 ブルガリア	16.4 ^b	4.7	15.9	57.5	83
68 エストニア	1.9 ^b	29.8	81.2	85
72 カザフスタン	1.0 ^b	35.2	1,255.5	93
74 ルーマニア	10.6 ^b	22.4	225.9	..
80 ウクライナ	37.2	3,691.2	79
81 リトアニア	1.6 ^b	35.2	342.7	116
90 トルクメニスタン	16.5
93 アルメニア	6.2 ^b	26.9	1,480.7	26
94 ウズベキスタン	24.5	914.5	..
96 アゼルバイジャン	28.2	714.5	..
98 モルドバ	0.7 ^b	32.4	..	55
99 キルギス	0.2 ^b	22.8	28.6	792.2	..
101 グルジア	2.0 ^b	40.7
104 アルバニア	19.5 ^b	5.6	106.7	..
105 タジキスタン	26.0	1,251.7	..
開発途上国	86.0	289.3	360
先進国	7.4	16.4	17.2	6.3	70.6	814
世界全体	18.5	103.3	787
北米	7.3	14.9	12.5	18	..	3.8	1.9	2,367
東欧・CIS	5.1				

HDI順位	100人当たりの全日校の学生数 (5-25歳) 1992	全日制中等教育 総就学率 (%) 1992	工業高校 就学率 (%) 1992	全中等教育 占める割合 (%)		全教育レベル 就学者に占める 割合 (%)		高等教育 就学者 1人当たりの 公的支出 (PPPドル) 1992	教育に関する 公的支出 (対GDP比) (%) 1992	教育支出総額 (対GDP比) (%)	
				高等教育 就学率 (18-21歳) 1992	占める自然・ 応用科学系の 割合 1992	高等教育への 公的支出の 割合 1992	1990			1991	
人間開発指数上位国	53	85	51	28	21	22.0	9,734	5.3	4.4	5.9	
1 カナダ	58	96	..	24 ^a	16	27.9	12,350	7.6	4.6	7.4	
2 アメリカ合衆国	54	91	..	39	17	24.1	11,880	5.3	5.3	7.0	
3 日本	56	95	28	..	22	..	11,850	4.7	4.0	5.0	
4 オランダ	54	97	70	20	24	31.9	8,720	5.9	4.9	5.8	
5 ノルウェー	55	93	60	20 ^c	20	16.9	8,720	8.4	4.6	7.6	
6 フィンランド	61	95	54	23 ^c	38	27.6	8,650	7.3	4.9	6.6	
7 フランス	58	92	54	29	19	14.1	6,020	5.7	3.6	6.0	
8 アイスランド	16	14.9	6.0	
9 スウェーデン	50	89	..	13 ^c	29	15.9	7,120	8.3	5.9	6.5	
10 スペイン	57	76	41	23	26	16.0	3,770	4.6	1.1	5.6	
11 オーストラリア	..	79	25	42	26	29.5	6,600	5.5	..	5.5	
12 ベルギー	..	97	59	31	24	16.4	6,850	5.2	4.8	5.4	
13 オーストリア	51	..	76	..	29	18.7	5,820	5.8	2.9	5.4	
14 ニューゼーランド	56	88	19	26	20	36.7	6,080	7.1	2.2	5.8	
15 スイス	49	85	73	13 ^c	32	19.4	12,900	5.2	3.3	5.4	
16 イギリス	52	75	58	18	28	20.7	15,060	5.2	3.4	6.3	
17 デンマーク	55	92	56	20 ^c	27	18.4	6,710	7.4	4.0	6.1	
18 ドイツ	50	95 ^d	80	17 ^{b,c}	39	..	6,550	..	2.4	5.4	
19 アイルランド	56	88	31	20.9	7,270	6.2	3.0	5.9	
20 イタリア	50	..	67	..	28	..	5,850	5.4	4.2	4.1	
21 キリシヤ	50	88	..	24	37	19.5	..	3.1	2.0	3.0	
24 イスラエル	27	17.3	..	5.8	..	6.0	
27 ルクセンブルグ	3.3	..	4.1	..	5.8	
28 マルタ	13	17.9	..	4.6	..	4.4	
35 ポルトガル	31	16.6	..	5.0	1.8	5.6	
37 チェコ	51	87	54	..	42	13.0	3,590	4.6	
41 スロバキア	47	15.0	..	6.6	
46 ハンガリー	49	75	75	10	29	15.3	9,690	7.0	..	6.7	
55 ラトビア	46	6.7	
56 ポーランド	53	85	75	13 ^c	28	16.9	..	5.6	3.8	4.9	
57 ロシア	45	60	44	..	51	4.0	
人間開発指数中位国	47	12.0	..	6.7	
61 ベラルーシ	40	12.2	..	6.6	
62 ブルガリア	37	13.7	..	5.9	..	5.4	
68 エストニア	36	15.9	..	5.8	
72 カザフスタン	26	7.7	
74 ルーマニア	57	9.6	..	3.6	2.9	3.1	
80 ウクライナ	52	12.6	..	7.8	
81 リトアニア	14.9	..	5.5	
90 トルクメニスタン	7.9	
93 アルメニア	7.3	
94 ウズベキスタン	
96 アゼルバイジャン	51	10.4	..	7.7	
98 モルドバ	11.1	..	6.5	
99 キルギス	6.9	
101 グルジア	
104 アルバニア	30	
105 タジキスタン	
開発途上国	30	16.0	..	3.9	
先進国	21	22.0	..	5.4	4.4	5.9	
世界全体	25	21.0	..	5.1	
北米	17	24.0	11,927	5.5	5.2	7.0	
東欧・CIS	38	14.0	..	5.2	
西欧・南欧	26	18.0	6,296	5.7	3.4	5.4	
OECD	21	22.0	9,853	5.4	4.4	6.0	
欧州連合	26	18.0	7,589	5.6	3.4	5.4	
北欧	29	19.0	7,658	7.9	5.0	6.6	

a. 購買力平価 (PPP) を使用して変換したUSドル。
 b. 大学の就学のみ。
 c. 22-25歳。
 d. データは国別集計のもの。
 出典：コラム14.7：OECD 1995c；コラム5.6.8：ユネスコ 1995c；コラム9.10：ユネスコ 1993b

HDI順位	ラジオの 普及台数 (千人当たり) 1992	テレビの 普及台数 (千人当たり) 1992	年間博物館 入館回数 (1人当たり) 1991-91	公共図書館の 登録者数 (千人) 1992-92	書籍の出版点数 (10万人当たり) 1990-92	印刷・文書用 用紙消費量 (トン)： 千人当たり		ファックス 普及台数 (百人当たり) 1992	携帯電話 加入台数 (百人当たり) 1992
						1992	1991		
人間開発指数上位国	1,078	547	..	51,340T	49	64.5	41.5	1.7	2.5
1 カナダ	1,030	640	0.9	84.3	58.8	1.7	3.6
2 アメリカ合衆国	2,118	815	19	86.5	55.3	2.3	4.3
3 日本	908	614	0.6	16,038	..	75.9	45.4	4.4	1.4
4 オランダ	907	488	..	425	73	72.9	47.7	2.4	1.1
5 ノルウェー	795	424	1.4	..	95	37.9	51.5	2.8	6.5
6 フィンランド	997	505	0.8	..	163	96.0	54.4	2.1	7.0
7 フランス	889	408	0.2	16,497	79	54.5	51.1	1.1	0.8
8 アイスランド	788	319	399	16.2	52.7	1.5	5.8
9 スウェーデン	877	469	1.7	..	114	54.9	68.7	3.5	7.5
10 スペイン	312	402	(.)	4,069	95	36.2	34.0	0.5	0.6
11 オーストラリア	1,273	482	1.0	43.3	46.4	2.3	2.8
12 ベルギー	769	453	139	84.5	41.0	1.5	0.6
13 オーストリア	617	480	2.4	960	43	22.5	43.2	1.7	2.2
14 ニューゼーランド	931	443	0.1	47.3	43.5	1.1	2.9
15 スイス	843	407	208	82.9	60.3	1.9	3.0
16 イギリス	1,146	435	140	56.2	44.5	1.7	2.6
17 デンマーク	1,033	537	1.9	..	157	55.7	57.7	3.3	4.1
18 ドイツ	885	558	..	881	..	62.7	42.0	1.5	1.2
19 アイルランド	637	304	..	808	..	29.6	30.3	2.1	1.2
20 イタリア	791	421	..	254	47	47.4	40.3	0.4	1.4
21 キリシヤ	421	201	0.3	1,737	..	20.0	41.3	0.1	..
24 イスラエル	471	271	25.8	34.9	1.3	0.7
27 ルクセンブルグ	636	267	51.1	1.3	0.3
28 マルタ	526	744	..	102	78	52.9	39.0	0.6	1.0
35 ポルトガル	229	188	0.4	381	65	27.9	27.3	0.3	0.4
37 チェコ	0.3	(.)
41 スロバキア	569	58	0.3	(.)
46 ハンガリー	599	414	0.1	1,646	75	15.0	10.7	0.2	0.2
55 ラトビア	597	448	..	699	44	0.1	23.9	(.)	(.)
56 ポーランド	435	295	0.6	6,826	24	6.6	9.3	0.1	(.)
57 ロシア	327	370	15	..	15.0	0.1	(.)
人間開発指数中位国	32,820T	12	..	12.8
61 ベラルーシ	0.5	..	16	..	16.3	(.)	..
62 ブルガリア	445	257	0.9	1,609	..	3.7	24.8	0.1	..
68 エストニア	449	351	72	0.7	21.0	0.1	0.3
72 カザフスタン	7	..	11.1
74 ルーマニア	199	196	0.1	5,183	16	1.9	10.5	(.)	..
80 ウクライナ	0.4	25,800	7	..	15.6	(.)	..
81 リトアニア	380	375	41	(.)	21.6	0.1	(.)
90 トルクメニスタン	10	..	6.3
93 アルメニア	17.7
94 ウズベキスタン	7.1
96 アゼルバイジャン	7	..	9.0
98 モルドバ	..	40	16	..	11.3	(.)	(.)
99 キルギス	7.3
101 グルジア	10.3
104 アルバニア	176	86	..	229	11	1.4	1.3	(.)	..
105 タジキスタン	4.8
開発途上国	176	56	..	40,260T	5	3.5	2.3
先進国	1,048	533	..	84,160T	43	61.9	37.2	1.7	2.5
世界全体	349	151	..	124,420T	13	14.1	9.9
北米	2,009	797	19	86.4	55.6	2.2	4.2
東欧・CIS	41,990T	18	..	13.2
西欧・南欧	753	445	..	26,130T	84	52.9	43.7	1.2	1.5
OECD	1,098	528	0.5	42,790T	48	58.6	42.3	1.8	2.2
欧州連合	813	444	..	26,030T	92	53.1	43.4	1.2	1.0
北欧	921	482	1.5	..	134	60.4	59.9	3.0	6.4

出典：コラム14.8：ユネスコ 1995a；コラム5：ユネスコ 1994および国連

HDI順位	所得割合								
	1人当たりの 実質GDP (PPPドル) 1993	1人当たりの GNP (USドル) 1993	先進国全体に 占める各国の GNPの割合 (%)		上位20%の 高所得世帯の 下位20%の 低所得世帯に 対する所得の比率		社会保障 給付支出 (対GDP比) (%)	教育に関する 公的支出 (対GNP比) (%)	保健医療に 関する公的支出 (対GDP比) (%)
			1992	1991-93	1991-93	1991-93	1992	1992	1993
人間開発指数上位国	17,182	18,874	98.7	14.3	5.3	6.1	
1 カナダ	20,950	19,970	2.9	17.5	7.1	21.7	7.6	7.4	
2 アメリカ合衆国	24,680	24,740	32.4	15.7	8.9	10.5	5.3	6.2	
3 日本	20,660	31,490	19.8	21.0	4.3	11.5	4.7	5.2	
4 オランダ	17,340	20,950	1.6	21.3	4.5	..	5.9	6.8	
5 ノルウェー	20,370	25,970	0.6	19.0	5.9	19.6	8.4	7.6	
6 フィンランド	16,320	19,300	0.5	18.4	6.0	30.5	7.3	7.0	
7 フランス	19,140	22,490	6.6	17.4	7.5	..	5.7	7.3	
8 アイスランド	18,640	24,950	5.8	6.9	
9 スウェーデン	17,900	24,740	1.1	21.2	4.6	38.3	8.3	6.2	
10 スペイン	13,660	13,590	2.7	22.0	4.4	..	4.6	5.7	
11 オーストラリア	18,530	17,500	1.6	15.5	9.6	..	5.5	5.8	
12 ベルギー	19,540	21,650	1.1	21.6	4.6	..	5.2	7.3	
13 オーストリア	19,115*	23,510	0.9	24.5	5.8	6.0	
14 ニューゼaland	16,720	12,600	0.2	15.9	8.8	20.2	7.1	5.9	
15 スイス	22,720	35,760	1.3	16.9	8.6	14.0	5.2	6.8	
16 イギリス	17,230	18,060	5.3	14.6	9.6	..	5.2	5.9	
17 デンマーク	20,200	26,730	0.7	17.4	7.1	29.5	7.4	5.5	
18 ドイツ	18,840	23,560	9.6	18.8	5.8	24.7	..	6.0	
19 アイルランド	15,120	13,000	0.2	19.4	6.2	5.1	
20 イタリア	18,160	19,840	5.7	18.8	6.0	..	5.4	6.2	
21 ギリシャ	8,950	7,390	0.4	3.1	4.3	
24 イスラエル	15,130	13,920	0.4	18.1	6.6	11.8	5.8	..	
27 ルクセンブルグ	25,390	37,320	0.1	4.1	6.3	
28 マルタ	11,570	7,970	(.)	4.6	..	
35 ポルトガル	10,720	8,130	0.4	9.0	6.0	4.1	
37 チェコ	8,430*	2,710	0.1	11.1	4.6	..	
41 スロバキア	5,620*	1,950	0.1	13.3	6.6	..	
46 ハンガリー	6,059*	3,350	0.2	25.7	3.2	17.3	7.0	..	
55 ラトビア	5,010	2,010	(.)	9.1	6.7	..	
56 ポーランド	4,702*	2,260	0.4	23.0	3.9	17.0	5.6	..	
57 ロシア	4,760*	2,340	1.8	14.0	11.4	..	4.0	..	
人間開発指数中位国	3,150	1,511	1.3	6.7	..	
61 ベラルーシ	4,244*	2,870	0.2	12.0	6.6	..	
62 ブルガリア	4,320*	1,140	0.1	21.4	4.7	19.8	5.9	..	
68 エストニア	3,610*	3,080	(.)	5.8	..	
72 カザフスタン	3,710	1,560	0.1	7.7	..	
74 ルーマニア	3,727*	1,140	0.1	16.9	3.6	..	
80 ウクライナ	3,250*	2,210	0.6	7.8	..	
81 リトアニア	3,110	1,320	(.)	5.5	..	
90 トルクメニスタン	7.9	..	
93 アルメニア	2,040	660	(.)	7.3	..	
94 ウズベキスタン	2,510	970	0.1	
96 アゼルバイジャン	2,190	730	(.)	3.1	7.7	..	
98 モルドバ	2,370*	1,060	(.)	6.5	..	
99 キルギス	2,320	850	(.)	9.6	22.8	..	6.9	..	
101 グルジア	1,750	580	(.)	5.5	
104 アルバニア	..	340	(.)	
105 タジキスタン	1,380	470	(.)	
開発途上国	2,703	970	3.9	..	
先進国	15,211	16,394	100.0	5.4	..	
世界全体	5,545	4,570	5.1	..	
北米	24,305	24,261	35.3	11.4	5.5	6.3	
東欧・CIS	4,192	1,992	3.9	5.2	..	
西欧・南欧	17,554	20,551	33.6	5.7	6.4	
OECD	18,152	20,169	95.7	14.0	5.4	6.1	
欧州連合	17,377	19,815	37.0	5.6	6.3	
北欧	18,526	24,233	2.9	30.8	7.9	6.5	

a. 国連欧州経済委員会、OECD、ユーロスタット、オーストラリア統計局が実施したヨーロッパ比較計画の予備的な結果。
 b. Summers and Heston 1991に記載されている拡大国際比較基準を使用してPENN World Tablesを予備的に更新したもの。
 出典：コラム1：世界銀行 1995bの推定値を基に算出； コラム2：世界銀行 1995f； コラム3,4,5：世界銀行 1995fのデータを基に算出； コラム6：ILO 1995e； コラム7：ユネスコ 1995c； コラム8：OECD 1995e

HDI順位	政府開発援助 (ODA) 総支出額							
	総額 (100万USドル) 1994	対GNP比 (%)		中央政府予算 に占めるODA の割合 (%) 1992/93	援助国1人当たり のODA (1993年 ドルベース) 1993/94	GNPに占める 多国籍ODAの 割合 (%) 1993-94	NGOに対する 政府の補助金 (100万USドル、 1993-94) 1993-94	後開発途上 国向け援助 (対GNP比) 1993-94
		1994	1993/94					
人間開発指数上位国	59,160T	0.34	0.30	..	77	0.10	..	0.10
1 カナダ	2,250	0.48	0.43	1.63	82	0.15	207	0.01
2 アメリカ合衆国	9,927	0.24	0.15	1.82	38	0.04	..	0.04
3 日本	13,239	0.33	0.29	1.35	94	0.08	136	0.05
4 オランダ	2,517	0.96	0.76	..	162	0.16	256	0.22
5 ノルウェー	1,137	1.06	1.05	1.70	247	0.32	..	0.44
6 フィンランド	290	0.34	0.31	1.51	60	0.11	4	0.12
7 フランス	8,466	0.59	0.64	..	279	0.07	..	0.14
8 アイスランド
9 スウェーデン	1,819	0.82	0.96	..	201	0.24	..	0.31
10 スペイン	1,305	0.06	0.28	0.97	33	0.02	..	0.03
11 オーストラリア	1,088	0.47	0.35	1.27	55	0.09	19	0.07
12 ベルギー	728	0.58	0.32	..	75	0.07	2	0.12
13 オーストリア	655	0.26	0.33	0.73	73	0.07	3	0.06
14 ニューゼaland	110	0.26	0.24	0.36	28	0.06	1	0.05
15 スイス	982	0.31	0.36	3.13	121	0.08	120	0.11
16 イギリス	3,197	0.34	0.31	..	52	0.07	54	0.08
17 デンマーク	1,446	0.79	1.03	2.51	260	0.39	6	0.36
18 ドイツ	6,818	0.47	0.34	..	166	0.07	98	0.09
19 アイルランド	109	0.21	0.25	..	52	0.04	..	0.09
20 イタリア	2,705	0.24	0.27	0.64	50	0.04	43	0.07
21 ギリシャ
24 イスラエル
27 ルクセンブルグ	59	0.12	0.40	0.06	..	0.06
28 マルタ
35 ポルトガル	308	0.15	0.35	0.02	..	0.22
37 チェコ
41 スロバキア
46 ハンガリー
55 ラトビア
56 ポーランド
57 ロシア
人間開発指数中位国
61 ベラルーシ
62 ブルガリア
68 エストニア
72 カザフスタン
74 ルーマニア
80 ウクライナ
81 リトアニア
90 トルクメニスタン
93 アルメニア
94 ウズベキスタン
96 アゼルバイジャン
98 モルドバ
99 キルギス
101 グルジア
104 アルバニア
105 タジキスタン
開発途上国
先進国	59,160T
世界全体
北米	12,180T
東欧・CIS
西欧・南欧	29,340T
OECD	59,160T
欧州連合	30,420T	0.44	0.42
北欧	4,690T

出典：コラム1,2,3,5-8：OECD 1996； コラム4：OECD 1995a

HDI順位	輸入に対する輸出の割合 (%)	輸入増加率に対する輸出増加率の割合 (%)	貿易依存率 (輸出・輸入合計額に対する割合) (%)	交易条件 (1987年を100とする)	寄与者の海外からの純送金額 (100万USドル)	国際準備金総額 (輸入月数)	公的移転前の経常収支 (100万USドル)
人間開発指数上位国	105	89	29	104	..	2.1	62,260T
1 カナダ	110	102	58	97	..	1.0	-23,506
2 アメリカ合衆国	77	85	17	101	-7,660	2.3	-85,525
3 日本	150	67	14	119	..	2.4	135,350
4 オランダ	110	102	86	101	-353	2.4	13,243
5 ノルウェー	133	213	54	97	-234	3.1	3,534
6 フィンランド	130	100	56	91	..	2.1	-527
7 フランス	102	94	33	103	-1,530	1.7	15,613
8 アイスランド
9 スウェーデン	117	97	56	103	90	3.4	-244
10 スペイン	80	71	30	114	1,495	4.5	-9,112
11 オーストラリア	101	132	29	98	..	2.4	-9,955
12 ベルギー	90	105	113	100	-365	..	14,574
13 オーストリア	83	112	49	93	44	2.8	-639
14 ニュージーランド	109	98	46	109	258	2.7	-885
15 スイス	108	..	51	..	-2,007	6.7	17,329
16 イギリス	88	77	47	106	..	1.4	-9,145
17 デンマーク	122	138	56	104	..	2.1	5,086
18 ドイツ	109	72	38	100	-4,375	2.6	-1,222
19 アイルランド	134	184	116	95	..	1.2	979
20 イタリア	115	86	32	104	432	2.1	17,008
21 キリシャ	39	79	45	101	2,360	3.0	-4,832
24 イスラエル	65	123	54	99	..	2.2	-5,268
27 ルクセンブルグ
28 マルタ
35 ポルトガル	63	106	47	104	3,844	8.7	-1,926
37 チェコ	96	..	84	369
41 スロバキア	86	..	107	-532
46 ハンガリー	71	288	56	3.7	-4,284
55 ラトビア	136	..	17
56 ポーランド	74	100	38	95	..	2.2	-5,927
57 ロシア	133	..	23	2,700
人間開発指数中位国	116	..	23	-4,740T
61 ベラルーシ	95	..	6	-404
62 ブルガリア	96	..	80	6.1	-523
68 エストニア	75	..	21	-60
72 カザフスタン	120	..	11	-1,479
74 ルーマニア	76	360	44	111	..	2.9	-1,281
80 ウクライナ	134	..	10	-670
81 リトアニア	143	..	27	-81
90 トルクメニスタン	154	..	37	927
93 アルメニア	15	..	10	-184
94 ウズベキスタン	115	..	13	-405
96 アゼルバイジャン	146	..	12	503
98 モルドバ	83	..	9	-164
99 キルギス	100	..	6	-123
101 グルジア	48	..	23	-191
104 アルバニア	270	..	-304
105 タジキスタン	70	..	25
開発途上国	91	..	47	96	..	3.1	-106,250T
先進国	105	89	29	104	..	2.1	57,520T
世界全体	32	2.4	-48,730T
北米	110	102	20	97	..	1.0	-109,030T
東欧・CIS	105	..	30	99	..	3.2	-12,410T
西欧・南欧	106	94	43	101	..	2.5	68,860T
OECD	105	88	29	104	..	2.1	44,690T
欧州連合	99	87	43	103	..	2.1	38,860T
北欧	123	130	55	100	..	2.9	7,850T

出典：コラム1,2,3,5：世界銀行 1996年の推定値を基に算出； コラム4,6,7：世界銀行 1995年

HDI順位	防衛支出				開発途上国への通常兵器の輸出 (1990年価格) ^a				全軍事力			
	総額 (100万USドル； 1993年価格)	対GDP比 (%)	1人当たりの防衛支出 (USドル； 1993年価格)	軍事支出の教育費と保健医療費の合計額に対する割合 (%)	ODA支出 (対防衛支出) (%)	総額 (100万USドル)	割合 ^b (%)	軍人数 (千人)	指数 (1985年を100とする)			
人間開発指数上位国	602,830T	634,060T	4.0	3.1	737	611	..	12	..	6,580T	81	
1 カナダ	10,284	9,242	2.2	1.7	405	329	66	15	24	135	1.0	78
2 アメリカ合衆国	339,229	278,730	6.5	4.3	1,418	1,074	173	46	4	6,222	47.3	1,651
3 日本	28,240	44,300	1.0	1.0	234	356	17	12	30	238
4 オランダ	7,814	6,301	3.1	2.1	540	450	67	22	37	108	0.8	71
5 ノルウェー	2,719	3,333	3.1	3.1	655	771	48	22	34	54
6 フィンランド	1,974	1,319	2.8	2.0	402	377	25	15	15	31
7 フランス	42,918	42,724	4.0	3.3	778	739	131	29	20	324	2.5	410
8 アイスランド	(.)	(.)
9 スウェーデン	4,194	4,318	3.3	2.5	502	549	30	16	38	64
10 スペイン	9,900	7,416	2.4	1.6	256	187	126	18	18	207
11 オーストラリア	7,155	7,275	3.4	2.3	454	401	46	24	15	62
12 ベルギー	5,409	3,343	3.0	1.7	549	382	49	20	19	63
13 オーストリア	1,696	1,318	1.2	0.9	225	228	20	9	36	51
14 ニュージーランド	849	529	2.9	1.1	251	151	29	16	21	10
15 スイス	2,536	4,082	2.1	1.6	393	579	45	14	24	30
16 イギリス	41,891	33,361	5.2	3.4	741	583	96	40	9	960	7.3	254
17 デンマーク	2,747	2,867	2.2	1.9	537	513	37	18	54	27
18 ドイツ	46,330	34,348	3.2	2.0	610	428	67	29	20	482	3.5	367
19 アイルランド	420	607	1.8	1.2	118	172	24	12	18	13
20 イタリア	22,576	20,532	2.3	2.1	395	357	39	21	13	132	1.0	322
21 キリシャ	3,060	4,224	7.0	5.7	308	406	145	71	159
24 イスラエル	6,638	6,543	21.2	9.5	1,538	1,230	85	106	172
27 ルクセンブルグ	84	120	0.9	1.2	229	301	19	10	49	1
28 マルタ	21	27	1.4	1.0	59	73	..	10	2
35 ポルトガル	1,610	2,221	3.1	2.6	157	225	156	32	14	51
37 チェコ	..	908	..	2.6	..	88	60	17	..	474	3.6	93
41 スロバキア	..	301	4.7	2.5	..	56	145	1.1	47
46 ハンガリー	4,970	645	7.2	1.6	467	63	31	18	75
55 ラトビア	..	105	..	3.8	..	40	3
56 ポーランド	7,567	2,197	8.1	2.5	203	57	41	30	284
57 ロシア	..	106,927	..	9.6	..	718	134	132	..	2,336	17.5	1,714
人間開発指数中位国	..	4,010T	..	2.6	..	23	1,260T
61 ベラルーシ	..	479	..	2.2	..	46	93
62 ブルガリア	7,632	274	14.1	2.5	832	33	70	29	102
68 エストニア	..	80	..	3.8	..	51	3
72 カザフスタン	..	404	..	3.5	..	25	40
74 ルーマニア	1,833	743	4.5	2.9	81	33	47	25	231
80 ウクライナ	..	868	..	2.1	..	17	23	1.7	517
81 リトアニア	..	137	..	3.9	..	37	9
90 トルクメニスタン	..	63	..	1.1	..	16	28
93 アルメニア	..	69	..	3.1	..	18	33
94 ウズベキスタン	..	317	..	2.4	..	14	45
96 アゼルバイジャン	..	245	..	8.7	..	33	56
98 モルドバ	..	38	..	3.8	..	8	11
99 キルギス	..	48	..	1.4	..	11	12
101 グルジア	..	133	..	2.4	..	23	10
104 アルバニア	248	41	5.3	2.7	84	12	..	51	73
105 タジキスタン	..	66	..	4.0	..	11	3
開発途上国	179,670T	140,830T	5.5	3.6	52	34	143	60	14,170T
先進国	612,540T	638,070T	4.1	3.1	718	525	97	33	7,850T
世界全体	792,220T	778,100T	4.3	3.2	171	141	104	37	22,020T
北米	349,510T	287,970T	6.1	4.1	1,316	999	163	43	4	1,730T
東欧・CIS	..	115,090T	8.5	8.0	..	292	103	96	3,480T
西欧・南欧	156,010T	142,200T	3.0	2.3	502	438	21	1,900T
OECD	588,280T	523,350T	3.9	2.7	651	540	96	30	12	4,870T
欧州連合	192,620T	168,820T	3.4	2.4	540	454	83	28	19	2,090T
北欧	11,630T	12,740T	2.8	2.4	516	545	33	17	37	160T

a. 数字は動向指標。
 b. 開発途上国向けの通常兵器の総輸出に占める各国の割合。
 c. メキシコとトルコを除く。
 出典：コラム1-3,12：ISS 1995； コラム7,8：ISS 1993, UNDP 1994aおよび世界銀行 1993c； コラム9：ISS 1995およびOECD 1996の推定値を基に算出； コラム10：SIPRI 1995； コラム11：SIPRI 1995の推定値を基に算出； コラム13：ISS 1995の推定値を基に算出。

HDI順位	都市人口 (総人口に占める割合) (%)			都市人口の年間増加率 (%)		75万人以上の 都市の人口		最大の都市		
	1990	1993	2000	1990-1993	1993-2000	総人口に 占める割合 (%)	都市人口に 占める割合 (%)	都市名	人口 (千人)	人口増加率 (%)
	1990	1993	2000	1990	1993	1990	1993	1970-75	1990-95	
人間開発指数上位国	64	76	78	1.3	0.7	31	41
1 カナダ	69	77	77	1.8	1.2	36	48	トロント	4,483	1.8
2 アメリカ合衆国	70	76	78	1.3	1.2	41	55	ニューヨーク	16,329	-0.4
3 日本	63	77	78	1.5	0.4	37	48	東京	25,013	3.7
4 オランダ	85	89	90	1.0	0.7	14	16	アムステルダム	1,109	-1.0
5 ノルウェー	50	73	74	1.7	0.7
6 フィンランド	38	63	65	1.9	1.0	18	28	ヘルシンキ	1,059	2.2
7 フランス	62	73	73	1.2	0.5	23	31	パリ	9,469	0.9
8 アイスランド	80	91	92	1.6	1.2
9 スウェーデン	73	83	83	0.9	0.5	17	21	ストックホルム	1,545	2.2
10 ス페인	57	76	78	1.7	0.4	18	24	マドリッド	4,072	2.5
11 オーストラリア	81	85	85	1.8	1.2	59	69	シドニー	3,590	2.1
12 ベルギー	93	97	97	0.4	0.4	12	12	ブリュッセル	1,122	1.0
13 オーストリア	50	55	56	0.6	0.8	27	48	ウィーン	2,060	0.5
14 ニュージーランド	76	86	87	1.5	1.4	26	31	オークランド	945	2.8
15 スイス	51	60	62	1.3	1.4	12	20	チューリッヒ	897	0.1
16 イギリス	86	89	90	0.4	0.4	23	26	ロンドン	7,335	..
17 デンマーク	74	85	86	0.8	0.2	26	31	コペンハーゲン	1,326	0.0
18 ドイツ	76	86	88	0.7	0.4	43	51	エッセン	6,481	-0.4
19 アイルランド	46	57	59	1.3	0.7	26	46	ダブリン	911	1.6
20 イタリア	59	67	67	0.7	0.1	24	37	ナポリ	4,603	0.2
21 キリシヤ	43	64	68	1.9	1.1	43	68	アテネ	3,693	1.7
24 イスラエル	77	91	91	3.3	2.1	38	43	テルアビブ	1,921	3.2
27 ルクセンブルグ	62	88	91	1.8	1.5
28 マルタ	70	89	91	1.2	0.9
35 ポルトガル	22	35	38	1.7	1.3	19	50	リスボン	1,863	2.3
37 チェコ	46	65	66	1.3	0.3	12	18	プラハ	1,225	0.9
41 スロバキア	34	58	61	2.4	1.2
46 ハンガリー	43	64	67	1.3	0.4	20	31	ブダペスト	2,017	0.6
55 ラトビア	57	72	75	1.4	-0.3	35	48	リーガ	924	1.6
56 ポーランド	48	64	67	1.7	0.9	22	35	カトヴィツェ	3,552	1.8
57 ロシア	54	75	78	1.7	0.3	20	27	モスクワ	9,233	1.4
人間開発指数中位国	41	58	61	2.2	1.1	15	25
61 ベラルーシ	32	70	75	3.0	0.9	16	24	ミンスク	1,788	3.7
62 ブルガリア	39	70	73	2.2	0.3	15	22	ソフィア	1,384	1.7
68 エストニア	58	73	75	1.5	-0.2
72 カザフスタン	45	59	62	2.5	1.4	7	12	アルマアタ	1,262	2.5
74 ルーマニア	34	55	58	2.1	0.6	9	17	ブカレスト	2,090	2.3
80 ウクライナ	47	69	73	1.8	0.6	18	27	キエフ	2,809	3.0
81 リトアニア	40	71	75	2.6	0.7
90 トルクメニスタン	46	45	46	2.7	2.5
93 アルメニア	51	68	70	2.8	1.7	36	54	エレバン	1,305	3.2
94 ウズベキスタン	34	41	43	3.4	2.8	10	25	タシケント	2,288	2.8
96 アゼルバイジャン	48	55	58	2.4	1.7	25	45	バク	1,853	2.3
98 モルドバ	23	50	56	3.5	1.8
99 キルギス	34	39	41	2.7	2.4
101 グルジア	43	58	61	1.7	1.1	24	42	トビリシ	1,353	2.0
104 アルバニア	31	37	40	2.8	2.1
105 タジキスタン	33	32	33	3.0	3.2
開発途上国	22	36	40	3.8	3.5	14	39
先進国	61	73	75	1.4	0.7	29	40
世界全体	34	44	47	2.7	2.5	17	39
北米	70	76	77	1.4	1.2	41	54
東欧・CIS	47	66	68	1.9	0.7	18	27
西欧・南欧	64	75	76	1.0	0.5	27	36
OECD	65	76	78	1.5	1.1	33	44
欧州連合	68	78	79	0.9	0.4	27	35
北欧	61	77	78	1.2	0.6	20	25

出典：コラム1,3,10,11：国連 1995h； コラム2,4,7,9：国連 1995hのデータを基に算出。

HDI順位	推定人口 (100万人)			年平均人口増加率 (%)		合計特殊 出生率 (%)	婚姻率 (%)	扶養率 (%)	65歳以上の 人口 (総人口に占 める割合) (%)
	1990	1993	2000	1990-93	1993-2000				
人間開発指数上位国	810T	1,030T	1,060T	0.7	0.4	1.7	..	49.5	13.2
1 カナダ	17.9	20.3	21.0	1.5	1.1	1.9	..	40.0	11.6
2 アメリカ合衆国	180.7	257.9	275.1	1.1	0.9	2.1	74	52.9	12.7
3 日本	94.1	124.5	126.5	0.9	0.2	1.5	64	43.2	13.2
4 オランダ	11.5	15.3	15.9	0.9	0.6	1.6	76	45.6	13.1
5 ノルウェー	3.5	4.3	4.4	0.6	0.4	1.9	76	54.5	16.1
6 フィンランド	4.4	5.1	5.2	0.4	0.4	1.9	..	49.4	13.9
7 フランス	45.7	57.5	59.0	0.7	0.4	1.7	81	52.5	14.6
8 アイスランド	0.2	0.3	0.3	1.2	1.0	2.2	..	54.4	10.6
9 スウェーデン	7.5	8.7	9.0	0.5	0.5	2.1	..	56.4	17.5
10 ス페인	30.5	39.5	39.8	0.6	0.1	1.2	..	46.6	14.3
11 オーストラリア	10.3	17.5	19.2	1.6	1.3	1.9	76	49.6	11.5
12 ベルギー	9.2	10.0	10.2	0.0	0.0	1.6	79	50.4	15.6
13 オーストリア	7.0	7.9	8.1	0.3	0.5	1.5	..	48.5	15.0
14 ニュージーランド	2.4	3.5	3.8	1.2	1.1	2.2	..	53.0	11.3
15 スイス	5.4	7.1	7.5	0.6	0.9	1.6	..	46.2	14.3
16 イギリス	52.4	57.9	59.0	0.3	0.3	1.8	81	53.7	15.6
17 デンマーク	4.6	5.2	5.2	0.4	0.1	1.7	78	47.9	15.4
18 ドイツ	72.7	80.9	81.7	0.3	0.1	1.3	75	45.5	15.1
19 アイルランド	2.8	3.5	3.5	0.7	0.4	2.1	..	58.5	11.3
20 イタリア	50.2	57.1	57.3	0.4	0.0	1.3	..	44.9	15.4
21 キリシヤ	8.3	10.4	10.5	0.7	0.3	1.4	..	48.5	15.1
24 イスラエル	2.1	5.3	6.1	2.8	2.1	2.9	..	64.6	9.4
27 ルクセンブルグ	0.3	0.4	0.4	0.7	1.1	1.7	..	44.2	13.7
28 マルタ	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	2.1	..	49.6	10.8
35 ポルトガル	8.8	9.3	9.3	0.3	0.0	1.6	66*	50.0	13.7
37 チェコ	9.6	10.3	10.3	0.2	0.1	1.8	69	48.5	12.6
41 スロバキア	4.1	5.3	5.5	0.8	0.4	1.9	74	52.7	10.7
46 ハンガリー	10.0	10.2	9.9	0.1	-0.4	1.7	73	48.5	13.8
55 ラトビア	2.1	2.3	2.5	0.6	-0.8	1.6	..	51.2	12.8
56 ポーランド	29.6	38.3	38.3	0.6	0.2	1.9	..	52.7	10.6
57 ロシア	120.1	147.3	145.3	0.6	-0.2	1.5	..	49.9	11.3
人間開発指数中位国	1201	1801	1801	1.2	0.5	2.3	..	58.1	9.7
61 ベラルーシ	8.2	10.2	10.1	0.7	-0.2	1.7	..	51.9	11.8
62 ブルガリア	7.9	8.9	8.6	0.4	-0.5	1.5	..	49.6	14.0
68 エストニア	1.2	1.6	1.5	0.7	-0.5	1.6	..	50.7	12.3
72 カザフスタン	10.0	17.0	17.7	1.6	0.6	2.5	..	69.2	6.6
74 ルーマニア	18.4	23.0	22.3	0.7	-0.3	1.5	57	49.1	11.2
80 ウクライナ	42.9	61.6	61.0	0.6	-0.2	1.6	..	51.7	13.3
81 リトアニア	2.8	3.7	3.7	0.9	-0.1	1.8	..	51.3	11.7
90 トルクメニスタン	1.6	3.9	4.6	2.8	2.2	4.0	..	78.6	4.0
93 アルメニア	1.9	3.5	3.3	1.9	1.3	2.6	..	58.3	6.7
94 ウズベキスタン	8.6	21.9	25.4	2.9	2.2	3.9	..	81.0	4.3
96 アゼルバイジャン	3.9	7.4	8.0	2.0	1.1	2.5	..	61.1	5.4
98 モルドバ	3.0	4.4	4.5	1.2	0.3	2.1	..	56.4	8.9
99 キルギス	2.2	4.6	5.1	2.3	1.6	3.7	..	75.2	5.5
101 グルジア	4.2	5.4	5.5	0.8	0.2	2.1	..	53.2	10.6
104 アルバニア	1.6	3.4	3.3	2.3	1.0	2.9	..	69.7	6.4
105 タジキスタン	2.1	5.3	7.0	3.1	2.7	4.9	..	90.0	4.1
開発途上国	2,070T	4,300T	4,880T	2.2	1.8	3.5	55
先進国	930T	1,210T	1,240T	0.8	0.4	1.8	..	50.7	12.7
世界全体	3,000T	5,510T	6,120T	1.9	1.5	3.1
北米	200T	290T	310T	1.1	0.9	2.1	74	52.4	12.6
東欧・CIS	300T	390T	400T	0.8	0.2	1.9	..	53.7	10.6
西欧・南欧	270T	320T	330T	0.5	0.2	1.5	..	47.9	14.8
OECD	700T	960T	1,010T	1.0	0.7	2.0	71	51.6	12.3

HDI順位	国土面積 (千ha) 1993	森林面積 (国土面積に 占める割合) (%)		耕地 (国土面積に 占める割合) (%)		灌漑地 (耕地面積に 占める割合) (%)		1人当たりの国内 再生可能水資源 (年間m³) 1992	年間淡水消費量	
		1993	1993	1993	1993	1993	対水資源比 (%)			
							1980-89		1980-89	
人間開発指数上位国	4,951,710T	37.9	10.4	8.3	12.3	..	1,149	
1 カナダ	997,614	49.5	4.6	1.6	106.0	2	1,684	
2 アメリカ合衆国	980,943	29.2	18.9	11.1	9.7	19	1,552	
3 日本	37,780	66.4	10.7	69.1	4.4	16	733	
4 オランダ	3,733	9.4	24.3	61.8	0.7	16	693	
5 ノルウェー	32,390	25.7	2.7	10.9	94.5	..	490	
6 フィンランド	33,813	68.6	7.6	2.5	22.0	3	605	
7 フランス	55,150	27.1	33.1	8.1	3.0	24	783	
8 アイスランド	10,300	1.2	0.1	..	653.9	..	366	
9 スウェーデン	44,996	62.2	6.2	4.1	20.3	2	356	
10 スペイン	50,478	32.0	29.7	23.0	2.8	41	1,184	
11 オーストラリア	771,336	18.8	6.0	4.6	19.5	5	1,280	
12 ベルギー	0.8	72	917	
13 オーストリア	8,385	38.6	16.9	0.3	7.2	2	279	
14 ニューゼーランド	27,099	27.2	9.0	11.6	114.9	..	585	
15 スイス	4,129	30.3	9.6	6.3	6.2	2	170	
16 イギリス	24,488	10.0	24.8	1.8	2.1	12	253	
17 デンマーク	4,309	10.3	58.9	17.1	2.1	9	228	
18 ドイツ	35,691	30.0	32.7	3.9	1.2	55	1,274	
19 アイルランド	7,028	4.6	13.1	..	14.3	2	235	
20 イタリア	30,127	22.5	30.0	30.0	3.1	30	984	
21 キリシヤ	13,199	19.8	18.3	54.4	4.4	12	720	
24 イスラエル	2,106	6.0	16.6	51.4	0.3	88	441	
27 ルクセンブルグ	2.7	1	159	
28 マルタ	32	..	37.5	8.3	(.)	92	66	
35 ポルトガル	9,299	35.7	25.5	26.7	3.5	16	1,075	
37 チェコ	7,836	33.3	40.2	0.8	..	6	379	
41 スロバキア	4,901	40.6	30.3	5.4	
46 ハンガリー	9,303	19.0	51.0	4.3	0.6	5	502	
55 ラトビア	6,450	44.0	26.2	..	5.7	
56 ポーランド	31,258	23.1	45.7	0.7	1.3	30	472	
57 ロシア	1,707,540	45.6	7.6	3.1	27.1	
人間開発指数中位国	551,300T	9.7	18.8	18.4	2.4	
61 ベラルーシ	20,730	33.7	29.4	1.6	3.3	
62 ブルガリア	11,091	35.0	36.6	30.4	2.0	7	1,600	
68 エストニア	4,510	44.8	25.0	..	6.9	
72 カザフスタン	271,730	3.5	12.7	6.4	4.1	
74 ルーマニア	23,750	23.1	39.3	33.2	1.6	12	1,144	
80 ウクライナ	60,370	17.1	55.2	7.8	1.0	
81 リトアニア	6,520	30.7	34.6	..	3.4	
90 トルクメニスタン	48,810	3.2	2.9	92.9	0.3	
93 アルメニア	2,930	14.1	16.2	59.4	1.8	
94 ウズベキスタン	44,740	2.9	9.2	97.6	0.4	
96 アゼルバイジャン	8,630	11.0	18.5	52.5	1.1	
98 モルドバ	3,370	12.5	51.8	17.8	0.3	
99 キルギス	19,850	3.5	7.1	54.3	10.8	
101 グルジア	6,970	33.7	10.0	57.1	9.8	
104 アルバニア	2,875	35.5	20.1	59.1	3.0	1	94	
105 タジキスタン	14,310	3.8	5.7	78.9	8.5	
開発途上国	7,797,040T	23.7	9.2	26.2	6.5	..	520	
先進国	5,503,010T	35.1	11.3	9.9	10.9	..	1,150	
世界全体	13,300,050T	31.3	10.0	18.7	7.6	8*	641	
北米	1,978,560T	33.4	11.7	9.3	19.1	..	1,926	
東欧・CIS	2,318,640T	33.7	11.1	9.0	12.1	..	727	
西欧・南欧	343,000T	34.9	20.7	16.2	5.2	..	951	
OECD	3,455,990T	33.2	11.8	11.7	9.4	..	1,134	
欧州連合	320,640T	35.1	23.7	15.1	3.2	..	862	
北欧	125,810T	47.8	7.0	8.1	36.8	..	405	

a. 国連 1994a
出典: コラム1: FAO 1994; コラム2,3,4: FAO 1994の推定値を基に算出; コラム5: WRI 1994; コラム6,7: 国連 1994a

HDI順位	国内総生産に対する生産率 (%)			産業エネルギー 生産年平均増加率 (%)		商業エネルギー 消費年平均増加率 (%)		商業エネルギー利用 (石油換算)				商品輸出に対する 商業エネルギー 輸入の割合 (%)			
	石炭 1991	天然ガス 1991	原油 1991	1971-90	1990-93	1971-90	1990-93	1人当たり (kg)		1kg当たりの GDP生産高 (USドル)		1971		1990	
								1971	1990	1971	1990	1971	1990		
人間開発指数上位国	4,305	4,908	0.8	5.2	12	11
1 カナダ	0.8	3.4	11.0	3	4	4	2	6,233	7,021	0.7	2.4	5	4
2 アメリカ合衆国	0.4	11.0	10.0	1	1	2	1	7,633	7,918	0.7	3.1	7	13
3 日本	1.0	6.1	(.)	3	5	3	3	2,553	3,642	0.9	9.3	20	14
4 オランダ	(.)	4.1	17.0	6	0	2	1	3,900	4,533	0.8	4.5	12	8
5 ノルウェー	(.)	2.1	8.9	30	9	4	2	3,565	5,096	0.9	4.7	12	2
6 フィンランド	3	3	3	2	3,982	5,635	0.7	2.9	13	10
7 フランス	5.8	4.1	16.0	1	7	2	2	3,025	4,031	1.0	5.4	13	9
8 アイスランド
9 スウェーデン	10	5	2	1	4,521	5,385	1.0	4.0	11	8
10 スペイン	2.3	8.3	(.)	5	5	5	3	1,264	2,373	1.0	5.1	26	13
11 オーストラリア	0.2	4.6	18.0	5	6	3	2	4,079	5,316	0.9	3.1	5	6
12 ベルギー	0.2	(.)	(.)	3	3	1	2	4,127	4,989	0.7	4.2
13 オーストリア	0	1	2	1	2,557	3,277	0.9	7.1	10	6
14 ニューゼーランド	2.3	4.3	8.2	5	8	3	5	2,434	4,299	1.1	2.9	7	6
15 スイス	9	3	2	2	2,742	3,491	1.5	9.4	7	4
16 イギリス	2.5	8.2	16.0	8	0	0	1	3,790	3,718	0.7	4.4	12	6
17 デンマーク	(.)	3.4	6.7	14	24	1	1	3,866	3,861	0.9	6.8	14	5
18 ドイツ	0.6	3.0	5.5	1	-1	2	..	3,953	4,170	..	5.7	8	7
19 アイルランド	(.)	12.0	(.)	2	3	2	2	2,357	3,016	0.7	4.5	12	4
20 イタリア	2.9	6.4	6.5	-1	2	2	2	2,141	2,697	1.0	6.4	16	9
21 キリシヤ	1.8	(.)	(.)	8	6	6	3	1,034	2,160	1.2	3.3	21	24
24 イスラエル	-46	-10	3	4	2,073	2,607	1.0	5.1	9	11
27 ルクセンブルグ
28 マルタ
35 ポルトガル	2	2	5	5	721	1,781	1.2	4.9	15	13
37 チェコ
41 スロバキア
46 ハンガリー	0.4	4.1	8.2	2	0	5	-1	1,372	2,385	0.3	1.6	10	19
55 ラトビア	1,717	..	1.0
56 ポーランド	0.5	1.9	(.)	4	-2	5	-2	2,493	2,390	..	0.9	..	20
57 ロシア	4,438	..	0.5
人間開発指数中位国	2,734	..	0.5
61 ベラルーシ	3,427	..	0.8	..	11
62 ブルガリア	0.8	(.)	(.)	4	0	5	-3	2,223	1,954	..	0.6
68 エストニア
72 カザフスタン	4,435	..	0.3
74 ルーマニア	1.0	14.0	4.3	3	-5	6	-3	1,955	1,765	..	0.6	..	34
80 ウクライナ	3,960	..	0.5
81 リトアニア	2,596	..	0.4	..	43
90 トルクメニスタン	2,268
93 アルメニア	958	..	0.7

HDI順位	温室効果ガス排出 (CO ₂)		主要な保護地域 (国土全体に占める割合)		自治体から発生するごみ (1人当たり)		自治体のごみ処理サービス		廃棄物のリサイクル (消費量に対する割合)	
	1993*	1993*	1993*	1993*	1992	1992	1990-93	1990-93	1990-93	1990-93
	(千トン)	世界の排出量に占める割合 (%)	(%)	(%)	キログラム)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
人間開発指数上位国	10,852,280T	49.70	..	8,424T	337,780T	540	97	42	43	
1 カナダ	459,390	2.10	8.9	1,690	7,786	660	100	32	75	
2 アメリカ合衆国	5,128,734	23.50	10.6	2,400	276,000	730	100	34	22	
3 日本	1,146,360	5.25	7.3	876	..	410	100	51	56	
4 オランダ	178,950	0.82	10.2	15	1,430	500	100	53	76	
5 ノルウェー	38,490	0.18	17.1	..	151	510	97	32	67	
6 フィンランド	56,330	0.26	8.1	68	560	620 ^c	75	45	46	
7 フランス	4,614,140	1.91	9.7	1,250	4,000	470	100	42	46	
8 アイスランド	2,763	(.)	8.8	..	6	560	95	30	75	
9 スウェーデン	55,440	0.25	6.6	230	..	370 ^c	100	50	59	
10 スペイン	258,034	1.18	8.4	156	..	360	90	78	29	
11 オーストラリア	286,283	1.30	7.7	..	426	690	..	50	36	
12 ベルギー	1,678,2	0.54	2.5	84	27,529	400	100	11	55	
13 オーストリア	62,580	0.29	23.9	..	668	430 ^c	99	78	68	
14 ニュージーランド	30,220	0.14	22.8	..	110	
15 スイス	49,295	0.23	17.7	85	837	400	99	54	78	
16 イギリス	564,354	2.59	20.3	1,080	1,957	..	100	32	29	
17 デンマーク	61,190	0.28	32.2	..	91	460	100	36	62	
18 ドイツ	921,740	4.22	25.8	490 ^d	6,633 ^d	360 ^c	100	46	70	
19 アイルランド	34,360	0.16	0.7	..	66	3	29	
20 イタリア	435,281	1.99	7.6	..	3,387	350	..	47	52	
21 ギリシャ	80,320	0.37	1.7	..	450	310	100	30	20	
24 イスラエル	
27 ルクセンブルグ	11,815	0.05	13.9	..	86	490	100	
28 マルタ	
35 ポルトガル	49,900	0.23	6.3	..	1,365	330	89	41	29	
37 チェコ	13.5	
41 スロバキア	20.7	
46 ハンガリー	64,325	0.29	6.2	..	795	390	63	
55 ラトビア	
56 ポーランド	343,210	1.57	9.8	..	3,444	340	55	
57 ロシア	
人間開発指数中位国	
61 ベラルーシ	
62 ブルガリア	
68 エストニア	
72 カザフスタン	
74 ルーマニア	
80 ウクライナ	
81 リトアニア	
90 トルクメニスタン	
93 アルメニア	
94 ウズベキスタン	
96 アゼルバイジャン	
98 モルドバ	
99 キルギス	
101 グルジア	
104 アルバニア	
105 タジキスタン	
開発途上国	
先進国	337,780T	
世界全体	21,825,770T	
北米	5,924,840T	25.60	..	4,090T	283,790T	630	100	34	26	
東欧・CIS	
西欧・南欧	2,829,410T	13.00	..	2,378T	47,260T	400	98	47	57	
OECD	10,943,510T	50.14	..	8,424T	333,540T	500	99	42	43	
欧州連合	3,303,230T	15.13	..	3,373T	48,220T	399	98	45	52	
北欧	214,210T	1.00	..	298T	810T	485	99	42	59	

a. 1993年あるいは1990年以降で入手可能な最も新しい年のデータ。
 b. 国によって分類の仕方は異なる。島を例外として、10平方キロメートル以上の地域のみを含む。
 c. 1990
 d. 旧西独のデータ。
 出典：コラム1,2,3,6-9：OECD 1995g；コラム4,5：OECD 1995gのデータを基に算出。

HDI順位	消費																	
	GDP (10億 USドル)		農業		工業		サービス業		民間		政府		国内投資		国内貯蓄		中央政府	
	1000	1000	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	(対GDP比) (%)	
人間開発指数上位国	18,900T	3	37	61	62	17	21	21	26	33	14	14						
1 カナダ	477.5	61	22	18	18	20	26	30	28						
2 アメリカ合衆国	6,259.9	68	17	16	15	18	24	7	10						
3 日本	4,214.2	2	41	57	58	10	30	33	9	6						
4 オランダ	309.2	4	28	68	61	15	19	24	46	54	45	41						
5 ノルウェー	103.4	3	35	62	52	22	20	26	31	23						
6 フィンランド	74.1	5	31	64	57	23	14	20	31	45	32	24						
7 フランス	1,251.7	3	29	69	61	19	18	20	38	46	16	16						
8 アイスランド						
9 スウェーデン	166.7	2	31	67	55	28	13	17	33	54	30	26						
10 スペイン	470.6	63	18	20	19	29	35	13	16						
11 オーストラリア	289.4	3	29	67	63	18	20	19	22	28	15	15						
12 ベルギー	210.6	62	15	18	23	42	51	63	69						
13 オーストリア	182.1	2	35	62	55	19	25	26	33	40	22	27						
14 ニュージーランド	43.7	60	15	21	24	31	37	24	22						
15 スイス	232.2	59	14	22	27	26	24						
16 イギリス	819.0	2	33	65	64	22	15	14	33	43	22	25						
17 デンマーク	117.6	4	27	69	52	26	14	21	35	46	31	25						
18 ドイツ	1,910.8	1	38	61	58	20	22	22	30	34	20	18						
19 アイルランド	43.0	8	10	82	56	16	14	28	39	47	67	50						
20 イタリア	991.4	3	32	65	62	18	17	20	41	53	17	15						
21 ギリシャ	63.2	18	32	50	71	19	20	10	23	43	13	32						
24 イスラエル	69.7	59	27	22	14	32	44	21	32						
27 ルクセンブルグ						
28 マルタ						
35 ポルトガル	85.7	65	17	27	18	30	42	18	29						
37 チェコ	31.6	6	40	54	54	26	17	20	39	42	41	43						
41 スロバキア	11.1	7	44	49	54	23	25	22	49	57						
46 ハンガリー	38.1	6	28	66	62	27	20	11	23	33						
55 ラトビア	4.6	15	32	53	57	19	11	24	10	7						
56 ポーランド	85.9	6	39	55	65	22	16	13	16	22						
57 ロシア	329.4	9	51	39	52	15	26	32	13	10						
人間開発指数中位国	250T	29	44	28	69	17	19	15	9	9						
61 ベラルーシ	27.5	17	54	29	51	22	35	27	29	33	3	3						
62 ブルガリア	10.4	13	38	49	66	17	20	17	27	48	39	41						
68 エストニア	5.1	8	29	63	57	19	26	23	26	27	9	12						
72 カザフスタン	24.7	20	42	30	62	28	31	10	6	5						
74 ルーマニア	26.0	21	40	40	66	12	27	22	33	40	19	25						
80 ウクライナ	109.1	35	47	18	80	13	8	7	6	4						
81 リトアニア	4.3	21	41	38	76	13	18	11	19	20	16	11						
90 トルクメニスタン	5.2	32	31	37	44	23	46	33	22	15						
93 アルメニア	2.2	48	30	22	91	22	14	-14	1	9						
94 ウズベキスタン	20.4	23	36	41	44	22	29	34	7	6						
96 アゼルバイジャン	5.0	22	52	26	54	20	14	26	7	5						
98 モルドバ	4.3	35	48	18	104	..	7	-4	4	5						
99 キルギス	3.9	43	35	22	52	16	25	32	3	3						
101 グルジア	3.0	58	22	20	89	9	32	2	7	15						
104 アルバニア	0.7	40	13	47	170	..	10	-70						
105 タジキスタン	2.5	33	35	32	10	15						
開発途上国	3,780T	15	35	50	65	13	26	26	14	21	23	25						
先進国	19,150T	3	37	60	62	17	21	21	26	34	14	14						
世界全体	22,930T	6	36	58	63	16	21	22	24	31	16	16						

HDI順位	GNP (10億US ドル)	GNP年間 成長率 (%)	1人当たりGNP年間成長率 (%)		年平均インフレ率 (%)		GDPに占め る輸出の割合 (年平均 増加率) (%)		GNPに占め る政府の割合 (年平均 増加率) (%)		予算超過の過不足率 (対GNP比) (%)	
			1985-80	1989-93	1980-83	1990	1980-90	1980-90	1990	1993		
人間開発指数上位国	19,490T	2.4	3.1	1.6	5.7	336	2.2	1.4	-4.4	-4.4		
1 カナダ	575	2.2	3.3	1.4	3.9	12	3.2	1.2	-3.6	-3.8		
2 アメリカ合衆国	6,388	2.4	1.8	1.7	3.8	20	2.8	(.)	-2.8	-4.0		
3 日本	3,903	3.6	5.1	3.4	1.5	08	1.6	2.0	-7.0	..		
4 オランダ	320	1.9	2.7	1.7	1.7	16	2.2	0.3	-4.5	-0.9		
5 ノルウェー	112	2.6	3.6	2.2	4.6	10	2.9	-0.5	-2.0	..		
6 フィンランド	98	1.1	3.6	1.5	5.8	23	1.7	0.9	-2.2	-15.4		
7 フランス	1,293	1.8	3.7	1.6	5.1	22	1.9	0.4	-0.1	-3.8		
8 アイスランド	7	2.0	..	1.2	25.4	29	-0.2		
9 スウェーデン	215	0.9	2.0	1.3	6.9	26	2.5	2.0	-8.1	-12.2		
10 スペイン	536	2.4	4.1	2.7	8.4	44	3.6	2.9	-4.2	-3.7		
11 オーストラリア	308	2.7	2.2	1.6	6.1	11	3.9	2.1	-1.5	-2.3		
12 ベルギー	218	1.7	3.0	1.9	4.0	44	2.4	0.2	-8.2	-7.0		
13 オーストリア	185	2.0	4.0	2.0	3.6	36	2.4	0.1	-3.4	-3.9		
14 ニュージーランド	44	1.8	1.7	0.7	8.5	09	2.3	0.9	-6.8	0.1		
15 スイス	252	1.5	1.5	1.1	3.8	21	1.3	..	-0.2	..		
16 イギリス	1,046	2.0	2.0	2.3	5.6	34	1.1	1.0	-4.6	-5.1		
17 デンマーク	137	1.8	2.2	2.0	4.6	12	2.4	0.7	-2.7	-2.4		
18 ドイツ	1,903	2.8	3.0	2.1	2.8	39	-0.1	0.4	..	-2.4		
19 アイルランド	46	3.1	2.8	3.6	4.8	36	4.7	1.6	-12.9	-2.3		
20 イタリア	1,133	1.7	3.2	2.1	8.8	44	2.8	2.8	-10.7	-10.1		
21 キリシャ	78	1.3	4.8	0.9	17.3	126	4.6	0.8	-4.8	-15.6		
24 イスラエル	73	4.4	3.7	2.0	70.4	110	1.1	-5.4	-16.1	-1.7		
27 ルクセンブルグ	15	3.2	..	2.8	5.0	62	1.0		
28 マルタ	3	3.8	..	3.2	2.3	33	-0.3		
35 ボルネオ	88	2.6	4.6	3.3	16.4	74	3.7	1.4	-8.7	-2.2		
37 チェコ	28	156	2.6		
41 スロバキア	11	152		
46 ハンガリー	36	0.4	5.1	1.2	12.8	215	-0.3	0.1	-2.9	..		
55 ラトビア	6	-2.7	..	-0.6	23.8	742		
56 ポーランド	86	0.7	..	0.4	69.3	311	3.2		
57 ロシア	346	-1.8	..	-1.0	35.4	8735		
人間開発指数中位国	260T	-0.9	..	-1.0	30.5	1,824.0		
61 ベラルーシ	29	1.8	..	2.4	30.9	1,428.7	-2.9		
62 ブルガリア	10	0.2	..	0.5	15.9	575	-11.0	-12.9		
68 エストニア	4	-3.9	..	-2.2	29.8	812	-2.0		
72 カザフスタン	24	-2.0	..	-1.6	35.2	1,255.5		
74 ルーマニア	26	-2.3	..	-2.4	22.4	2,259	-1.2	-4.7		
80 ウクライナ	114	-0.5	..	0.2	37.2	3,691.2		
81 ノトアニア	5	-3.9	..	-2.8	35.2	342.7	0.6		
90 トルクメニスタン	16.5		
93 アルメニア	3	-14.8	..	-4.2	26.9	1,480.7		
94 ウズベキスタン	22	1.7	..	-0.2	24.5	914.5		
96 アゼルバイジャン	5	-4.5	..	-3.5	28.2	714.5		
98 モルドバ	5	-2.0	32.4		
99 キルギス	4	0.2	..	0.1	28.6	792.2		
101 グルジア	3	-9.4	..	-6.6	40.7		
104 アルバニア	1	-1.5	..	-3.2	5.6	105.7	-2.7		
105 タジキスタン	2	-4.0	..	-3.6	26.0	1,251.7		
開発途上国	3,840T	4.6	2.9	3.9	86.0	289.3	3.3		
先進国	19,740T	2.4	3.1	1.2	6.3	70.6	2.1	1.4	..	-4.4		
世界全体	23,560T	2.8	3.0	3.3	18.5	103.3	2.3	1.1		
北米	6,960T	2.4	1.9	1.7	3.8	1.9	2.8	1.2	-2.9	-4.0		
東欧・CIS	770T	-1.1	5.1	-0.8	35.5	1,025.4	..	0.1		
西欧・南欧	6,640T	2.1	3.4	2.0	5.4	3.4	1.8	1.1	-4.8	-5.0		
OECD	19,410T	2.5	3.1	1.9	5.0	2.8	2.2	1.3	-4.3	-4.5		
欧州連合	7,310T	2.1	3.2	2.1	5.5	3.5	1.7	1.1	-5.0	-5.0		
北欧	570T	1.5	2.7	1.7	5.9	1.9	2.4	1.0	-4.6	-9.9		

出典：コラム1：世界銀行 1995d； コラム2-5,9,10：世界銀行 1995f； コラム6：世界銀行 1995cのデータを基に算出； コラム7,8：世界銀行 1995fの推定値を基に算出。

サハラ以南 アフリカ	アラブ諸国 北アフリカ	南アジア	東アジア	東南アジア 中国を除く	ラテン アメリカ および カリブ諸国		後進国 途上国	開発途上国 全体	東欧および CIS諸国	先進国	世界全体
					中南アジア	太平洋諸国					
表1：人間開発指数 ^a											
平均余命	50.9	62.1	60.3	68.8	71.3	63.7	68.5	51.0	61.5	69.2	63.0
成人識字率	55.0	53.0	48.8	81.0	95.9	83.0	85.9	46.5	68.8	67.6	76.3
全教育レベルの合計就学率	42	56	52	58	78	59	69	34	55	74	60
1人当たりの実質GDP (PPPドル)	1,288	4,513	1,564	2,686	8,336	3,216	5,756	898	2,696	4,164	5,428
人間開発指数	0.379	0.633	0.444	0.633	0.677	0.646	0.824	0.331	0.503	0.773	0.740
表2：ジェンダー開発指数											
平均余命	52.5	64.1	60.5	70.8	74.8	65.0	71.2	52.1	62.9	74.2	64.6
女性	49.3	61.5	60.1	66.8	67.8	62.2	65.9	50.0	60.3	64.2	61.4
成人識字率	45.4	40.4	35.0	71.9	94.3	82.6	84.2	36.1	59.8	68.7	69.6
女性	64.7	65.6	61.7	89.1	98.3	91.4	87.0	57.5	77.6	68.9	62.5
全教育レベルの合計就学率	37.2	51.0	43.2	53.0	75.5	53.1	68.2	29.5	50.6	70.5	55.6
女性	45.9	63.4	59.6	61.0	82.1	60.9	68.9	40.1	59.7	72.4	63.0
所得割合	35.6	20.0	23.9	37.5	27.3	35.0	26.1	32.8	31.0	40.2	32.4
女性	64.4	80.0	76.1	62.5	72.7	65.0	73.9	67.2	69.0	59.8	67.6
ジェンダー開発指数 (GDI)	0.366	0.513	0.410	0.610	0.808	0.621	0.722	0.318	0.530	..	0.668
表3：ジェンダー・エンパワーメント測定 (女性の割合：%)											
国会での議席数	9.9	5.2	6.5	19.3	2.0	3.2	11.6	7.7	10.8	12.5	12.2
行政職・管理職	10.2	13.0	3.0	11.3	..	14.7	20.4	8.5	10.0	..	27.4
専門職・技術者	27.9	30.0	21.3	45.1	..	45.6	49.4	23.8	36.3	..	47.8
稼働所得割合	35.6	20.0	23.9	37.4	27.3	35.1	26.0	32.9	31.0	40.2	32.5
ジェンダー・エンパワーメント測定 (GEM)	0.279	0.290	0.234	0.471	0.282	0.386	0.416	0.269	0.351	0.453	0.569
表4：人間開発の状況											
平均余命	51.4	62.9	60.5	68.8	71.0	64.1	68.8	51.5	63.3	69.0	64.8
保健医療サービスの利用人口	57	85	77	92	100	80	73	50	80
安全な水の利用人口	45	72	81	68	93	62	80	52	70
衛生設備の利用人口	37	59	32	27	98	51	68	31	36
1人当たり1日のカロリー供給量	2,096	2,820	2,356	2,751	3,102	2,541	2,757	2,027	2,546
成人識字率	56.0	53.2	49.6	80.7	95.1	85.4	86.8	47.3	70.6	55.5	..
全教育レベルの合計就学率	42	57	52	58	79	60	69	35	55	74	60
日刊新聞	2	4	3	37	37	3	9	1	5	21	11
テレビ	3	11	4	4	16	7	17	3	6	33	16
1人当たりの実質GDP(PPPドル)	1,385	4,645	1,575	2,680	10,689	3,249	5,822	894	2,703	4,192	5,545
1人当たりのGNP(USドル)	555	1,725	309	625	8,494	1,089	2,966	210	970	1,992	4,570
表5：生存権の割増状況 (別途表示がなければ、100万人)											
難民 (千人) 1992年	5,439	1,230	4,558	290	2	122	125	5,220	11,787	656	3,793
保健医療サービスなし	205	36	286	96	0	91	74	262	788
安全な水なし	285	67	248	398	4	180	92	205	1,282
衛生設備なし	293	98	850	611	1	229	147	359	2,527
成人非識字者	121	69	416	167	1	38	42	152	851	2	..
女性非識字者	75	37	257	121	1	26	23	92	544	1	..
小学校不就学児 (千人)
5歳未満の栄養失調児(千人)	22,464	3,138	84,603	19,555	38	20,795	5,805	26,736	156,935	475	..
5歳未満の死亡者 (千人)	4,115	617	4,783	654	29	1,048	557	4,080	12,162	196	284

	経済的、社会的 および文化的 権利に関する 国際規約 1966	市民および 政治的権利に 関する 国際規約 1966	人種差別 撤廃国際条約 1965	集団的権利 および処罰に 関する条約 (ジェノサイド 条約) 1948	子どもの 権利条約 1989	女子に対する あらゆる形態の 差別の撤廃に 関する条約 (女性差別撤廃条約) 1979	拷問および他の 残虐、非人道的、 または品位を傷つけ る取り扱い、 または罰を、 禁止する条約 (拷問禁止条約) 1984	市民的地位に 関する条約 1954
アフガニスタン	●	●	●	●	●	○	●	●
アルバニア	●	●	●	●	●	●	●	●
アルジェリア	●	●	●	●	●	●	●	●
アンドラ	●	●	●	●	●	●	●	●
アンゴラ	●	●	●	●	●	●	●	●
アンティグア・バーブーダ	●	●	●	●	●	●	●	●
アルゼンチン	●	●	●	●	●	●	●	●
アルメニア	●	●	●	●	●	●	●	●
オーストラリア	●	●	●	●	●	●	●	●
オーストリア	●	●	●	●	●	●	●	●
アゼルバイジャン	●	●	●	●	●	●	●	●
バハマ	●	●	●	●	●	●	●	●
バーレーン	●	●	●	●	●	●	●	●
バングラデシュ	●	●	●	●	●	●	●	●
バルバドス	●	●	●	●	●	●	●	●
ベラルーシ	●	●	●	●	●	●	●	●
ベルギー	●	●	●	●	●	●	●	●
ベリーズ	●	●	●	●	●	●	●	●
ベナン	●	●	○	●	●	●	●	●
ブータン	●	○	○	●	●	●	●	●
ボリビア	●	●	●	○	●	●	○	●
ボスニア・ヘルツェゴビナ	●	●	●	●	●	●	●	●
ボツワナ	●	●	●	●	●	●	●	●
ブラジル	●	●	●	●	●	●	●	●
ブルネイ	●	●	●	●	●	●	●	●
ブルガリア	●	●	●	●	●	●	●	●
ブルキナファソ	●	●	●	●	●	●	●	●
ブルンジ	●	●	●	●	●	●	●	●
カンボジア	●	●	●	●	●	●	●	●
カメルーン	●	●	●	●	●	●	●	●
カナダ	●	●	●	●	●	●	●	●
カーボベルデ	●	●	●	●	●	●	●	●
中央アフリカ	●	●	●	●	●	●	●	●
チャド	●	●	●	●	●	●	●	●
チリ	●	●	●	●	●	●	●	●
中国	●	●	●	●	●	●	●	●
コロンビア	●	●	●	●	●	●	●	●
コモロ	●	●	●	●	●	●	●	●
コンゴ	●	●	●	●	●	●	●	●
コスタリカ	●	●	●	●	●	●	●	●
コートジボワール	●	●	●	●	●	●	●	●
クローアチア	●	●	●	●	●	●	●	●
キューバ	●	●	●	●	●	●	●	●
キューバ	●	●	●	●	●	●	●	●
キューバ	●	●	●	●	●	●	●	●
チェコ	●	●	●	●	●	●	●	●
デンマーク	●	●	●	●	●	●	●	●
ジブチ	●	●	●	●	●	●	●	●
ドミニカ	●	●	●	●	●	●	●	●
ドミニカ共和国	●	●	●	○	●	●	○	●
エクアドル	●	●	●	●	●	●	●	●
エジプト	●	●	●	●	●	●	●	●
エルサルバドル	●	●	●	●	●	●	●	●
赤道ギニア	●	●	●	●	●	●	●	●
エリトリア	●	●	●	●	●	●	●	●
エストニア	●	●	●	●	●	●	●	●
エチオピア	●	●	●	●	●	●	●	●
フィジー	●	●	●	●	●	●	●	●
フィンランド	●	●	●	●	●	●	●	●
フランス	●	●	●	●	●	●	●	●
ガボン	●	●	●	●	●	●	●	●
ガンビア	●	●	●	●	●	●	○	●
グルジア	●	●	●	●	●	●	●	●
ドイツ	●	●	●	●	●	●	●	●
ガーナ	●	●	●	●	●	●	●	●
ギリシャ	●	●	●	●	●	●	●	●
グレナダ	●	●	○	●	●	●	●	●
グアテマラ	●	●	●	●	●	●	●	●
ギニア	●	●	●	●	●	●	●	●
ギニアビサウ	●	●	●	●	●	●	●	●
ガイアナ	●	●	●	●	●	●	●	●

	経済的、社会的 および文化的 権利に関する 国際規約 1966	市民および 政治的権利に 関する 国際規約 1966	人種差別 撤廃国際条約 1965	集団的権利 および処罰に 関する条約 (ジェノサイド 条約) 1948	子どもの 権利条約 1989	女子に対する あらゆる形態の 差別の撤廃に 関する条約 (女性差別撤廃条約) 1979	拷問および他の 残虐、非人道的、 または品位を傷つけ る取り扱い、 または罰を、 禁止する条約 (拷問禁止条約) 1984	市民的地位に 関する条約 1954
ハイチ	●	●	●	●	●	●	●	●
パチカン	●	●	●	●	●	●	●	●
ホンジュラス	●	○	●	●	●	●	●	●
ハンガリー	●	●	●	●	●	●	●	●
アイスランド	●	●	●	●	●	●	○	●
インド	●	●	●	●	●	●	●	●
インドネシア	●	●	●	●	●	●	○	●
イラン	●	●	●	●	●	●	●	●
イラク	●	●	●	●	●	●	●	●
アイルランド	●	●	○	●	●	●	○	●
イスラエル	●	●	●	●	●	●	●	●
イタリア	●	●	●	●	●	●	●	●
ジャマイカ	●	●	●	●	●	●	●	●
日本	●	●	●	●	●	●	●	●
ヨルダン	●	●	●	●	●	●	●	●
カザフスタン	●	●	●	●	●	●	●	●
ケニア	●	●	●	●	●	●	●	●
キリバス	●	●	●	●	●	●	●	●
北朝鮮	●	●	●	●	●	●	●	●
韓国	●	●	●	●	●	●	●	●
クウェート	●	●	●	●	●	●	●	●
キルギス	●	●	●	●	●	●	●	●
ラオス	●	●	●	●	●	●	●	●
ラトビア	●	●	●	●	●	●	●	●
レバノン	●	●	●	●	●	●	●	●
レソト	●	●	●	●	●	●	●	●
リベリア	○	○	●	●	●	●	●	●
リビア	●	●	●	●	●	●	●	●
リヒテンシュタイン	●	●	●	●	●	●	●	●
リトアニア	●	●	●	●	●	●	●	●
ルクセンブルグ	●	●	●	●	●	●	●	●
マケドニア	●	●	●	●	●	●	●	●
マダガスカル	●	●	●	●	●	●	●	●
マラウイ	●	●	●	●	●	●	●	●
マレーシア	●	●	●	●	●	●	●	●
モルディブ	●	●	●	●	●	●	●	●
マリ	●	●	●	●	●	●	●	●
マルタ	●	●	●	●	●	●	●	●
マーシャル諸島	●	●	●	●	●	●	●	●
モリタニア	●	●	●	●	●	●	●	●
モーリシャス	●	●	●	●	●	●	●	●
メキシコ	●	●	●	●	●	●	●	●
モルドバ	●	●	●	●	●	●	●	●
モナコ	●	●	●	●	●	●	●	●
モンゴル	●	●	●	●	●	●	●	●
モロッコ	●	●	●	●	●	●	●	●
モザンビーク	●	●	●	●	●	●	●	●
ミャンマー	●	●	●	●	●	●	●	●
ナミビア	●	●	●	●	●	●	●	●
ナウル	●	●	●	●	●	●	●	●
ネパール	●	●	●	●	●	●	●	●
オランダ	●	●	●	●	●	●	●	●
ニュージーランド	●	●	●	●	●	●	●	●
ニカラグア	●	●	●	●	●	●	○	●
ニジェール	●	●	●	●	●	●	●	●
ナイジェリア	●	●	●	●	●	●	○	●
ニウエ	●	●	●	●	●	●	●	●
ノルウェー	●	●	●	●	●	●	●	●
オマーン	●	●	●	●	●	●	●	●
パキスタン	●	●	●	●	●	●	●	●
パラオ	●	●	●	●	●	●	●	●
パナマ	●	●	●	●	●	●	●	●
バプアニューギニア	●	●	●	●	●	●	●	●
パラグアイ	●	●	●	○	●	●	●	●
ペルー	●	●	●	●	●	●	●	●
フィリピン	●	●	●	●	●	●	●	●
ポーランド	●	●	●	●	●	●	●	●
ポルトガル	●	●	●	●	●	●	●	●
カタール	●	●	●	●	●	●	●	●
ルーマニア	●	●	●	●	●	●	●	●

	経済的、社会的 および文化的 権利に関する 国際規約	市民的および 政治的権利に 関する 国際規約	人権条約 に関する条約 (ジュネサイド 条約)	子どもの 権利条約	女性差別撤廃条約 (女性差別撤廃条約)	拷問およびその他の 残酷、非人道的、 または品位を傷つけ る取り扱いは、 または刑罰を、 禁止する条約 (拷問禁止条約)	難民の地位に 関する条約
	1966	1966	1948	1989	1979	1984	1954
ロシア	●	● ^a	● ^b	●	●	● ^c	●
ルワンダ	●	●	●	●	●	●	●
セントクリストファー・ネイビス	●	●	●	●	●	●	●
セントルシア	●	●	●	●	●	●	●
セントビンセント	●	●	●	●	●	●	●
西サモア	●	●	●	●	●	●	●
サンマリノ	●	●	●	●	●	●	●
サントメ・プリンシペ	○	○	●	●	○	●	●
サウジアラビア	●	●	●	●	●	●	●
セネガル	●	● ^a	● ^b	●	●	●	●
セイシェル	●	●	●	●	●	●	●
シエラレオネ	●	●	●	●	●	○	●
シンガポール	●	●	●	●	●	●	●
スロバキア	●	● ^a	● ^b	●	●	●	●
スロベニア	●	● ^a	●	●	●	●	●
ソロモン諸島	●	●	●	●	●	●	●
ソマリア	●	●	●	●	●	●	●
南アフリカ	○	○	○	●	●	○	●
スペイン	●	● ^a	●	●	●	●	●
スリランカ	●	● ^a	●	●	●	●	●
スーダン	●	●	●	●	●	○	●
スリナム	●	●	●	●	●	●	●
スワジランド	●	●	●	●	●	●	●
スウェーデン	●	● ^a	● ^b	●	●	●	●
スイス	●	● ^a	●	○	○	●	●
シリア	●	●	●	●	●	●	●
タジキスタン	●	●	●	●	●	●	●
タンザニア	●	●	●	●	●	●	●
タイ	●	●	●	●	●	●	●
トーゴ	●	●	●	●	●	●	●
トンガ	●	●	●	●	●	●	●
トリニダード・トバゴ	●	●	●	●	●	●	●
チュニジア	●	● ^a	●	●	●	●	●
トルコ	●	●	○	●	●	●	●
トルクメニスタン	●	●	●	●	●	●	●
ツバル	●	●	●	●	●	●	●
ウガンダ	●	●	●	●	●	●	●
ウクライナ	●	● ^a	● ^b	●	●	●	●
アラブ首長国連邦	●	●	●	●	●	●	●
イギリス	●	● ^a	●	●	●	● ^c	●
アメリカ合衆国	○	● ^a	●	○	○	●	●
ウルグアイ	●	●	● ^b	●	●	●	●
ウズベキスタン	●	●	●	●	●	●	●
バヌアツ	●	●	●	●	●	●	●
ベネズエラ	●	●	●	●	●	●	●
ベトナム	●	●	●	●	●	●	●
イエメン	●	●	●	●	●	●	● ^e
ユーゴスラビア	●	●	●	●	●	●	●
ザイール	●	●	●	●	●	●	●
ザンビア	●	●	●	●	●	●	●
ジンバブエ	●	● ^a	●	●	●	●	●
加盟国総数	133	132	145	117	149	93	124
調印後批准していない国	4	4	6	3	2	5	0

●批准、加入、承認、告示あるいは継承、受諾あるいは最終的な調印。
○調印後批准していない国。
a. 市民的および政治的権利に関する国際規約の第41条に基づく人権委員会の権限を認める宣言。
b. 人権差別撤廃国際規約の14条に基づく人権差別撤廃委員会の権限を認める宣言。
c. 拷問およびその他の残酷、非人道的、または品位を傷つける取り扱いは、または刑罰を、禁止する条約(拷問禁止条約)の第21条、22条に基づく拷問禁止委員会の権限を認める宣言。
d. 第21条に基づく宣言のみ。
e. 批准、加入、承認、告示あるいは継承、受諾あるいは最終的な調印は旧イエメン共和国が行ったのみである。
出典：国連人権センター 1995

基本統計資料

ARF (Addiction Research Foundation). 1994. *Statistical Information, International Profile 1994*. Ontario, Canada.

FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations). 1994. *1994 Country Tables: Basic Data on the Agricultural Sector*. Economic and Social Policy Department. Rome.

IISS (International Institute for Strategic Studies). 1993. *The Military Balance 1993-94*. London: Brassey's.

———. 1995. *The Military Balance 1995-96*. London: Brassey's.

ILO (International Labour Office). 1993. *World Labour Report 1993*. Geneva.

———. 1994b. *World Labour Report 1994*. Geneva.

———. 1994c. *Yearbook of Labour Statistics 1994*. Geneva.

———. 1995a. "Estimates and Projections of the Economically Active Population, 1950-2010." 4th ed. Diskette. Geneva.

———. 1995c. "Trends and Projections 1995." Diskette. Geneva.

———. 1995e. *World Labour Report 1995*. Geneva.

———. 1995f. *Yearbook of Labour Statistics 1995*. Geneva.

IPU (Inter-Parliamentary Union). 1995. *Women in Parliaments 1945-1995: A World Statistical Survey*. Geneva.

ITU (International Telecommunications Union). 1995. *ITU Yearbook*. Geneva.

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 1993a. *Development Co-operation: Development Assistance Committee Report 1993*. Paris.

———. 1993b. *Economic Outlook*. Paris.

———. 1994. *Employment Outlook*. Paris.

———. 1995a. *Development Co-operation: Development Assistance Committee Report 1994*. Paris.

———. 1995b. *Economic Outlook*. December. 58th issue. Paris.

———. 1995c. *Education at a Glance*. Paris.

———. 1995d. *Employment Outlook*. Paris.

———. 1995e. *Health Data 1995*. Paris.

———. 1995g. *OECD Environmental Data: Compendium 1995*. Paris.

———. 1996. *Development Co-operation: Development Assistance Committee Report 1995*. Paris.

Psacharopoulos, George, and Zafiris Tzannatos, eds. 1992. *Case Studies on Women's Employment and Pay in Latin America*. Washington, D.C.: World Bank.

SIPRI (Stockholm International Peace Research Institute). 1995. *SIPRI Yearbook 1995*. New York: Oxford University Press.

Samers, Robert, and Alan Heston. 1991. "Penn World Tables (Mark 5): An Expanded Set of International Comparisons, 1950-1988." *Quarterly Journal of Economics* 106: 327-68.

UN. 1993a. Statistical Chart on World Families. Statistical Division and the Secretariat for the International Year of the Family. New York.

———. 1993b. *Statistical Yearbook 1990/91*. 38th issue. Statistical Division. New York. ST/ESA/STAT/SER.S/14.E/F/93.XVII.1

———. 1994a. *Statistical Yearbook 1992*. 39th issue. Statistical Division. New York. ST/ESA/STAT/SER.S/15.E/F.94.XVII.1

———. 1994b. "Women's Indicators and Statistics Database." Version 3. CD-ROM. Statistical Division. New York.

———. 1994c. *World Contraceptive Use 1994*. Population Division. New York. ST/ESA/SER.A/143.E.94.XII.15.

———. 1995b. *Statistical Yearbook 1993*. 40th issue. New York.

———. 1995e. "World Population Prospects Database, 1950-2050." 1994 Revision. Population Division. New York.

———. 1995h. "World Urbanization Prospects: The 1994 Revision." Database. Population Division. New York.

UNCSDHA (United Nations Centre for Social Development and Humanitarian Affairs). 1995. "Results of the Fourth United Nations Survey of Crime Trends and Operations of

the Criminal Justice System (1986-90)—Interim Report by the Secretariat." Vienna. UNDP (United Nations Development Programme). 1994a. *Human Development Report 1994*. New York: Oxford University Press.

———. 1995c. *Human Development Report 1995*. New York: Oxford University Press.

UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization). 1993b. *World Education Report 1993*. Paris.

———. 1994b. *Statistical Yearbook 1994*. Paris.

———. 1995a. *Statistical Yearbook 1995*. Paris.

———. 1995b. "Statistics on Illiteracy, 1994 Estimates and Projections." Diskette. Paris.

———. 1995c. *World Education Report 1995*. Paris.

———. 1995d. Correspondence on combined primary, secondary and tertiary enrolment. Division of Statistics, Section for the Development of Statistical Services. Diskette. Paris. 15 November.

UNHCR (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees). 1995. *Populations of Concern to UNHCR: A Statistical Overview, 1994*. Food and Statistical Unit, Division of Programmes and Operational Support. Geneva.

UNICEF (United Nations Children's Fund). 1995. *The State of the World's Children 1995*. New York: Oxford University Press.

———. 1996. *The State of the World's Children 1996*. New York: Oxford University Press.

United Nations Centre for Human Rights. 1995. "Human Rights: International Instruments—Chart of Ratifications as of 31 December 1995." ST/HR/4/Rev.13. Geneva.

United Nations Economic Commission for Europe. 1995a. *Statistics of Traffic Accidents in Europe and North America*. New York and Geneva.

———. 1995b. *Trends in Europe and North America*. New York and Geneva.

———. 1996. "Purchasing Power Parities for Eastern Europe." Press release ECE/GEN/7. Geneva. 14 February.

Wagner, Nancy. 1995. "A Review of PPP.

Adjusted GDP Estimation and Its Potential Use for the Fund's Operational Purposes." International Monetary Fund Working Paper WP/95/18. Washington, D.C.

WHO (World Health Organization). 1993a. *Weekly Epidemiological Record*. No. 35. Geneva.

———. 1993b. *World Health Statistics Annual 1993*. Geneva.

———. 1994. *World Health Statistics Annual 1994*. Geneva.

———. 1995a. "Global Database on Child Growth 1995." Nutrition Unit. Geneva.

———. 1995b. *World Health Report 1995*. Geneva.

———. 1996. Correspondence on AIDS cases reported to WHO by country and area through 15 December 1995. Geneva. 30 January.

WHO and UNICEF. 1996. Correspondence on revised data on maternal mortality. Geneva and New York. 5 February.

World Bank. 1993c. *World Development Report 1993*. New York: Oxford University Press.

———. 1994b. *World Debt Tables 1994-95: External Finance for Developing Countries*. Washington, D.C.

———. 1994c. *World Development Report 1994*. New York: Oxford University Press.

———. 1995d. *World Bank Atlas 1995*. Washington, D.C.

———. 1995e. "World Data 1995." World Bank indicators on CD-ROM. Washington, D.C.

———. 1995f. *World Development Report 1995*. New York: Oxford University Press.

———. 1995h. Correspondence on unpublished World Bank data on GNP per capita estimates using the GDP/GNP ratio for 1993. International Economics Department. Washington, D.C. August.

World Resources Institute. 1994. *World Resources 1994-95*. New York: Oxford University Press.

Worldwide Government Directories. 1995. *Worldwide Government Directory with International Organizations 1995*. Bethesda, Md.

各国の分類

人間開発レベル別分類

人間開発上位国 (HDI 0.800以上)		人間開発中位国 (HDI 0.500から0.799)		人間開発低位国 (HDI 0.500以下)
アンチグア・バーブーデ	タイ	アルバニア	セントビンセント	アフガニスタン
アルゼンチン	トリニダード・トバゴ	アルジェリア	西サモア	アンゴラ
オーストラリア	アラブ首長国連邦	アルメニア	サウジアラビア	バングラデシュ
オーストリア	イギリス	アゼルバイジャン	セイシェル	ベナン
バハマ	ウルグアイ	ベラルーシ	ソロモン諸島	ブータン
バーレーン	アメリカ合衆国	ベリーズ	南アフリカ	ブルキナファソ
バルバドス	ベネズエラ	ボリビア	スリランカ	ブルンジ
ベルギー		ボツワナ	スリナム	カンボジア
ブルネイ		ブラジル	スワジランド	カメルーン
カナダ		ブルガリア	シリア	中央アフリカ
チリ		カーボベルデ	タジキスタン	チャド
コロンビア		中国	チュニジア	コモロ
コスタリカ		コンゴ	トルコ	コートジボワール
キプロス		キューバ	トルクメニスタン	ジブチ
チェコ		ドミニカ	ウクライナ	赤道ギニア
デンマーク		ドミニカ共和国	ウズベキスタン	エチオピア
フィジー		エクアドル	バヌアツ	ガンビア
フィンランド		エジプト	ベトナム	ガーナ
フランス		エルサルバドル	ジンバブエ	ギニア
ドイツ		エストニア		ギニアビサウ
ギリシャ		ガボン		ハイチ
香港		グルジア		インド
ハンガリー		グレナダ		ケニア
アイスランド		グアテマラ		ラオス
アイルランド		ガイアナ		レソト
イスラエル		ホンジュラス		リベリア
イタリア		インドネシア		マダガスカル
日本		イラン		マラウイ
韓国		イラク		マリ
クウェート		ジャマイカ		セーリアニア
ラトビア		ヨルダン		モザンビーク
ルクセンブルグ		カザフスタン		ミャンマー
マレーシア		北朝鮮		ネパール
マルタ		キルギス		ニジェール
モーリシャス		レバノン		ナイジェリア
メキシコ		リビア		パキスタン
オランダ		リトアニア		ルワンダ
ニューージーランド		モルディブ		サントメ・プリンシペ
ノルウェー		モルドバ		セネガル
パナマ		モンゴル		シエラレオーネ
ポーランド		モロッコ		ソマリア
ポルトガル		ナミビア		スーダン
カタール		ニカラグア		タンザニア
ロシア		オマーン		トーゴ
セントクリストファー・ネイビス		パプアニューギニア		ウガンダ
シンガポール		パラグアイ		イエメン
スロバキア		ペルー		ザイール
スペイン		フィリピン		ザンビア
スウェーデン		ルーマニア		
スイス		セントルシア		

地域別分類

サハラ以南アフリカ	アラブ諸国	アジア、太平洋州 およびオセアニア	ラテン・アメリカ カリブ諸国 および北アメリカ	ヨーロッパ
開発途上国				
アンゴラ	アルジェリア	東アジア	ラテン・アメリカ、 カリブ諸国	南欧
ベナン	バーレーン	中国	アンティグア・バーブーダ	キプロス
ボツワナ	ジブチ	香港	アルゼンチン	トルコ
ブルキナファソ	エジプト	北朝鮮	バハマ	先進国
ブルンジ	イラク	韓国	バルバドス	東欧、 CIS
カメルーン	ヨルダン	モンゴル	ベリーズ	アルバニア
カーボベルデ	クウェート		ボリビア	アルメニア
中央アフリカ	レバノン	東南アジア	ブラジル	アゼルバイジャン
チャド	リビア	および太平洋諸国	チリ	ベラルーシ
コモロ	モロッコ	ブルネイ	コロンビア	ブルガリア
コンゴ	オマーン	カンボジア	コスタリカ	チェコ共和国
コートジボワール	カタール	フィジー	キューバ	エストニア
赤道ギニア	サウジアラビア	インドネシア	ドミニカ	グルジア
エチオピア	ソマリア	ラオス	ドミニカ共和国	ハンガリー
ガボン	シリア	マレーシア	エクアドル	カザフスタン
ガンビア	チュニジア	ミャンマー	エルサルバドル	キルギス
ガーナ	アラブ首長国連邦	パプアニューギニア	グレナダ	ラトビア
ギニア	イエメン	フィリピン	グアテマラ	リトアニア
ギニアビサウ		西サモア	ガイアナ	モルドバ
ケニア		シンガポール	ハイチ	ポーランド
レソト		ソロモン諸島	ホンジュラス	ルーマニア
リベリア		タイ	ジャマイカ	ロシア共和国
マダガスカル		バヌアツ	メキシコ	スロバキア
マラウイ		ベトナム	ニカラグア	タジキスタン
マリ			パナマ	トルクメニスタン
モーリタニア		南アジア	パラグアイ	ウクライナ
モーリシャス		アフガニスタン	ペルー	ウズベキスタン
モザンビーク		バングラデシュ	セントクリストファー・ネイビス	
ナミビア		ブータン	セントルシア	西欧、南欧
ニジェール		インド	セントビンセント	オーストリア
ナイジェリア		イラン	スリナム	ベルギー
ルワンダ		モルディブ	トリニダード・トバゴ	デンマーク
サントメ・プリンシペ		ネパール	ウルグアイ	フィンランド
セネガル		パキスタン	ベネズエラ	フランス
セイシェル		スリランカ		ドイツ
シエラレオネ		先進国		ギリシャ
南アフリカ		オーストラリア		アイスランド
スワジランド		イスラエル		アイルランド
タンザニア		日本		イタリア
トーゴ		ニュージーランド		ルクセンブルク
ウガンダ				マルタ
ザイール				オランダ
ザンビア				ノルウェー
ジンバブエ				ポルトガル
				スペイン
				スウェーデン
				スイス

その他分類

ヨーロッパ連合	OECD	北欧
オーストリア	オーストラリア	デンマーク
ベルギー	オーストリア	フィンランド
デンマーク	ベルギー	アイスランド
フィンランド	カナダ	ノルウェー
フランス	デンマーク	スウェーデン
ドイツ	フィンランド	
ギリシャ	フランス	
アイルランド	ドイツ	
イタリア	ギリシャ	
ルクセンブルク	アイスランド	
オランダ	アイルランド	
ポルトガル	イタリア	
スペイン	日本	
スウェーデン	ルクセンブルク	
イギリス	メキシコ	
	オランダ	
	ニュージーランド	
	ノルウェー	
	ポルトガル	
	スペイン	
	スウェーデン	
	スイス	
	トルコ	
	イギリス	
	アメリカ合衆国	

1. Computing the human development index

The HDI is based on three indicators: longevity, as measured by life expectancy at birth; educational attainment, as measured by a combination of adult literacy (two-thirds weight) and combined primary, secondary and tertiary enrolment ratios (one-third weight); and standard of living, as measured by real GDP per capita (PPP\$).

For the construction of the index, fixed minimum and maximum values have been established for each of these indicators:

- Life expectancy at birth: 25 years and 85 years
- Adult literacy: 0% and 100%
- Combined enrolment ratio: 0% and 100%
- Real GDP per capita (PPP\$): PPP\$100 and PPP\$40,000.

For any component of the HDI, individual indices can be computed according to the general formula:

$$\text{Index} = \frac{\text{Actual } x_i \text{ value} - \text{minimum } x_i \text{ value}}{\text{Maximum } x_i \text{ value} - \text{minimum } x_i \text{ value}}$$

If, for example, the life expectancy at birth in a country is 65 years, the index of life expectancy for this country would be:

$$\text{Life expectancy index} = \frac{65 - 25}{85 - 25} = \frac{40}{60} = 0.667$$

The construction of the income index is a little more complex. The average world income of PPP\$5,711 is taken as the threshold level (y^*), and any income above this level is discounted using the following formulation based on Atkinson's formula for the utility of income:

$$W(y) = y^* \text{ for } 0 < y < y^* \\ = y^* + 2\{(y - y^*)^{1/2}\} \text{ for } y^* \leq y \leq 2y^* \\ = y^* + 2(y - y^*)^{1/2} + 3\{(y - 2y^*)^{1/2}\} \text{ for } 2y^* \leq y \leq 3y^*$$

To calculate the discounted value of the maximum income of PPP\$40,000, the following form of Atkinson's formula is used:

$$W(y) = y^* + 2(y^{*1/2}) + 3(y^{*3/2}) + 4(y^{*5/2}) + 5(y^{*7/2}) \\ + 6(y^{*9/2}) - 7(y^{*11/2}) + 8\{(40,000 - 7y^*)^{1/2}\}$$

This is because PPP\$40,000 is between $7y^*$ and $8y^*$. With the above formulation the discounted value of the maximum income of PPP\$40,000 is PPP\$6,040.

The construction of the HDI is illustrated with two examples—Greece, an industrial country, and Gabon, a developing country.

Country	Life expectancy (years)	Adult literacy (%)	Combined enrolment ratio (%)	Real GDP per capita (PPP\$)
Greece	77.7	93.8	78	8,950
Gabon	53.7	50.3	47	3,861

Life expectancy index

$$\text{Greece} = \frac{77.7 - 25}{85 - 25} = \frac{52.7}{60} = 0.878$$

$$\text{Gabon} = \frac{53.7 - 25}{85 - 25} = \frac{28.7}{60} = 0.478$$

Adult literacy index

$$\text{Greece} = \frac{93.8 - 0}{100 - 0} = \frac{93.8}{100} = 0.938$$

$$\text{Gabon} = \frac{50.3 - 0}{100 - 0} = \frac{50.3}{100} = 0.503$$

Combined primary, secondary and tertiary enrolment ratio index

$$\text{Greece} = \frac{78 - 0}{100 - 0} = 0.780$$

$$\text{Gabon} = \frac{47 - 0}{100 - 0} = 0.470$$

Educational attainment index

$$\text{Greece} = [2(0.938) + 1(0.780)] + 3 = 0.885$$

$$\text{Gabon} = [2(0.503) + 1(0.470)] + 3 = 0.558$$

Adjusted real GDP per capita (PPP\$) index

Greece's real GDP per capita, at PPP\$8,950, is above—but less than twice—the threshold. Thus, the adjusted real GDP per capita for Greece would be PPP\$5,825 because $5,825 = [5,711 + 2(8,950 - 5,711)]/2$.

Gabon's real GDP per capita, at PPP\$3,861, is less than the threshold, so it needs no adjustment.

The adjusted real GDP per capita (PPP\$) index for Greece and Gabon would be:

$$\text{Greece} = \frac{5,825 - 100}{6,040 - 100} = \frac{5,725}{5,940} = 0.964$$

$$\text{Gabon} = \frac{3,861 - 100}{6,040 - 100} = \frac{3,761}{5,940} = 0.633$$

Human development index

The HDI is a simple average of the life expectancy index, educational attainment index and the adjusted real GDP per capita (PPP\$) index. It is calculated by dividing the sum of these three indices by 3. The HDI values for Greece and Gabon are calculated using this formula:

Country	Life expectancy index	Educational attainment index	Adjusted real GDP per capita (PPP\$) index	Σ	HDI
Greece	0.878	0.885	0.964	2.727	0.909
Gabon	0.478	0.558	0.633	1.669	0.557

2. Computing the GDI and the GEM

For comparisons among countries, the gender-related development index (GDI) and the gender empowerment measure (GEM) are limited to data widely available in international data sets. Data disaggregated by gender are scarce, however, and for some indicators we have used the latest available estimate. In addition, for some indicators there are variations in how broadly categories are defined.

For this year's Report we have endeavoured to use the most recent, reliable and internally consistent data. As a result, there have been significant changes in ranking for a few countries compared with last year's Report, most stemming from new estimates of real GDP per capita, wages, labour force participation rates, men's and women's shares of administrative and managerial positions or their shares of professional and technical positions.

Collecting more extensive and more reliable gender-disaggregated data is a challenge that the international community should squarely face. We continue to publish results on the GDI and the GEM—based on the best available estimates—in expectation that it will help increase the demand for such data.

The gender-related development index

The GDI uses the same variables as the HDI. The difference is that the GDI adjusts the average achievement of each country in life expectancy, educational attainment and income in accordance with the disparity in achievement between women and men. For this gender-sensitive adjustment we use a weighting formula that expresses a moderate aversion to inequality, setting the weighting parameter, ϵ , equal to 2. This is the harmonic mean of the male and female values.

The GDI also adjusts the maximum and minimum values for life expectancy, to account for the fact that women tend to live longer than men. For women the maximum value is 87.5 years and the minimum value 27.5 years, for men the corresponding values are 82.5 and 22.5 years.

Calculating the index for income is fairly complex. Female and male shares of earned income are derived from data on the ratio of the average female wage to the average male wage and the female and male percentage shares of the economically active population aged 15 and above. Where data on the wage ratio are not available, we use a value of 75%, the weighted mean of the wage ratio for all countries with wage data. Before income is indexed, the average adjusted real GDP per capita of each country is discounted on the basis of the disparity in the female and male shares of earned income in proportion to the female and male population shares.

The indices for life expectancy, educational attainment and income are added together with equal weight to derive the final GDI value.

Illustration of the GDI methodology

We choose Paraguay to illustrate the steps for calculating the gender-related development index. The parameter of inequality aversion, ϵ , equals 2. (Any discrepancies in results are due to numbers' being rounded up.)

Life expectancy

Females	72.0 years
Males	68.2 years

Adult literacy

Females	89.9%
Males	93.1%

Combined enrolment

Females	61.1%
Males	61.9%

STEP ONE

Computing indices for life expectancy and education

Life expectancy

Females	$(72.0 - 27.5)/60 = 0.7417$
Males	$(68.2 - 22.5)/60 = 0.7617$

Adult literacy

Females	$(89.9 - 0)/100 = 0.899$
Males	$(93.1 - 0)/100 = 0.931$

Combined enrolment

Females	$(61.1 - 0)/100 = 0.611$
Males	$(61.9 - 0)/100 = 0.619$

Educational attainment

Females	$1/3(0.611) + 2/3(0.899) = 0.803$
Males	$1/3(0.619) + 2/3(0.931) = 0.827$

STEP TWO

Computing proportional income shares

Percentage share of economically active population

Females	27.6
Males	72.4

Percentage share of total population

Females	48.9
Males	51.1

Ratio of female non-agricultural wage to male non-agricultural wage: 75.5%

Adjusted real GDP per capita: PPP\$3,340

Ratio of female wage to average wage (W)

and of male wage to average wage (W):

$$W = 0.276(0.755) + 0.724(1) = 0.9324$$

$$\text{Female wage to average wage: } 0.755/0.9324 = 0.8098$$

$$\text{Male wage to average wage: } 1.000/0.9324 = 1.0723$$

Share of earned income

Note: $\{(\text{female wage/average wage}) \times \text{female share of economically active population}\} + \{(\text{male wage/average wage}) \times \text{male share of economically active population}\} = 1$.

$$\text{Females: } 0.8098 \times 0.276 = 0.2235$$

$$\text{Males: } 1.0725 \times 0.724 = 0.7765$$

Female and male proportional income shares

$$\text{Females: } 0.2235/0.489 = 0.45705$$

$$\text{Males: } 0.7765/0.511 = 1.51957$$

STEP THREE

Applying weighting parameter ($\epsilon = 2$)

The equally distributed income index

$$[0.489(0.45705)^{-1} + 0.511(1.51957)^{-1}]^{-1} = 0.7066$$

$$0.7066 \times 3,340 = 2,360$$

$$(2,360 - 100)/(6,040 - 100) = 0.380$$

The equally distributed educational index
 $(0.48910.803)^{-1} + 0.511(0.327)^{-1} = 0.813$

The equally distributed life expectancy index
 $(0.48910.741)^{-1} + 0.511(0.7617)^{-1} = 0.752$

STEP FOUR

Computing the gender-related development index
 $1/3(0.380 + 0.813 + 0.752) = 0.649$

The gender empowerment measure

The GEM uses variables constructed explicitly to measure the relative empowerment of men and women in political and economic spheres of activity.

The first two variables are chosen to reflect economic participation and decision-making power: women's and men's percentage shares of administrative and managerial positions and their percentage shares of professional and technical jobs. These are broad, loosely defined occupational categories. Because the relevant population for each is different we calculate a separate index for each and then add the two together. The third variable, women's and men's percentage shares of parliamentary seats, is chosen to reflect political participation and decision-making power.

For all three of these variables we use the methodology of population-weighted (1-ε) averaging to derive an "equally distributed equivalent percentage" (EDEP) for both sexes taken together. Each variable is indexed by dividing the EDEP by 50%.

An income variable is used to reflect power over economic resources. It is calculated in the same manner as for the GDI except that unadjusted real GDP per capita is used, rather than adjusted real GDP per capita. The maximum value for income is thus PPP\$40,000 and the minimum PPP\$100.

The three indices—for economic participation and decision-making, political participation and decision-making, and power over economic resources—are added together with equal weight to derive the final GEM value.

Illustration of the GEM methodology

We choose Mexico to illustrate the steps in calculating the gender empowerment measure. The parameter of inequality aversion, ε, equals 2. (Any discrepancies in results are due to numbers' being rounded up.)

STEP ONE

Calculating indices for parliamentary representation and administrative and managerial, and professional and technical, positions

Percentage share of parliamentary representation

Females 13.9
 Males 86.1

Percentage share of administrative and managerial positions

Females 20.0
 Males 80.0

Percentage share of professional and technical positions

Females 43.6
 Males 56.4

Percentage share of population

Females 50.1
 Males 49.9

Calculating the EDEP for parliamentary representation

$[0.499(86.1)^{-1} + 0.501(13.9)^{-1}]^{-1} = 23.90$

Calculating the EDEP for administrative and managerial positions

$[0.499(80.0)^{-1} + 0.501(20.0)^{-1}]^{-1} = 31.96$

Calculating the EDEP for professional and technical positions

$[0.499(56.4)^{-1} + 0.501(43.6)^{-1}]^{-1} = 49.168$

Indexing parliamentary representation

$23.90/50 = 0.4780$

Indexing administrative and managerial positions

$31.96/50 = 0.6392$

Indexing professional and technical positions

$49.168/50 = 0.9834$

Combining the indices for administrative and managerial, and professional and technical, positions

$(0.6392 + 0.9834)/2 = 0.8113$

STEP TWO

Calculating the index for share of earned income

Percentage share of economically active population

Females 29.6
 Males 70.6

Ratio of female non-agricultural wage to male non-agricultural wage: 75%

Unadjusted real GDP per capita: PPP\$7,610

Ratio of female wage to average wage (W) and of male wage to average wage (W)

$W = 0.294(0.75) + 0.706(1) = 0.9265$

Female wage to average wage: 0.75/0.9265 = 0.8095

Male wage to average wage: 1.00/0.9265 = 1.0795

Share of earned income

Note: [(female wage/average wage) x female share of economically active population] + [(male wage/average wage) x male share of economically active population] = 1.

Females $0.8095 \times 0.294 = 0.2380$

Males $1.0795 \times 0.706 = 0.7620$

Female and male proportional income shares

Females $0.2380/0.501 = 0.4759$

Males $0.7620/0.499 = 1.5271$

Calculating the equally distributed income index

$[0.499(1.5271)^{-1} + 0.501(0.4759)^{-1}]^{-1} = 0.7239$

$0.7239 \times 7,610 = 5,074$

$(5,074 - 100)/(40,000 - 100) = 0.1247$

STEP THREE

Computing the gender empowerment measure

$1/3(0.4780 + 0.8113 + 0.1247) = 0.471$

3. The capability poverty measure

A person's material standard of living is generally assumed to determine his or her well-being. Consistent with this, poverty is conventionally defined as an unacceptably low material standard of living, either relative to the standard of others in a society or on the basis of some absolute minimum. The standard of living is usually measured using current expenditure or income, and a cut-off line is selected below which people are considered poor.

Since both expenditure and income are measured in money, the choice of the cut-off, or poverty line is always somewhat arbitrary. There is no clear-cut reason for choosing one value over another. And opinions invariably differ on how much money is necessary to escape poverty. One reason is that money is merely an approximate way to measure the value of goods and services, which are no more than means to human well-being.

What is needed is a more people-centred measure of poverty that recognizes that human deprivation occurs in a number of critical dimensions. Lack of income is just one dimension, and it is focused on means rather than ends. The capability poverty measure (CPM) is a multidimensional index of poverty focused on capabilities.

Basic capabilities

Human development is defined by the expansion of capabilities. Unlike income, capabilities are ends, and they are reflected not in input, but in human outcomes—in the quality of people's lives. Deprivation is reflected in a lack of basic capabilities—when people are unable to reach a certain level of essential human achievement or functioning.

Leading a life free of avoidable morbidity is one such capability, being informed and educated another, and being well nourished a third. Signalling failures in these capabilities are ill health, illiteracy and very low weight. Another basic capability, one all too often ignored, is healthy reproduction.

Ideally, in measuring deprivation in capabilities, indicators should be used that directly reflect capability shortfalls. But these are often unavailable, and substitute indicators must be used that reflect the means to form or use capabilities. The availability of trained health personnel to attend births is one such indicator. Others are access to health services, to potable water and to adequate sanitation. Another is potential access to food across a population, as reflected in the average per capita calorie supply.

But indicators of actual access are more useful than those of potential access. To monitor the effectiveness of the public health system, for example, rates of immunization or use of oral rehydration therapy are preferable to data showing whether a primary health care centre is within an hour's travel time.

Deprivation in capabilities is the result of lack of opportunity—signifying that society has not provided people with access to the means to develop or maintain essential human capabilities. For example, adequate health services might not be available to ensure that people are protected against avoidable morbidity, or schooling might not be available to ensure literacy and

numeracy. Removing barriers to access or ensuring that access is not merely potential or formal is the responsibility of society.

If indicators of the full range of essential capabilities were available, there would be little need to use an indirect monetary indicator such as income or expenditure to monitor deprivation. These indirect monetary measures are useful for indicating a person's command over the direct means to ensure a decent material standard of living, such as basic food, clothing and shelter and essential energy and transport. Because indicators for these direct means to material welfare are not widely available, income is used as a proxy for these means—as in the human development index.

What is the capability poverty measure?

The capability poverty measure is a simple index composed of three indicators that reflect the percentage of the population with capability shortfalls in three basic dimensions of human development: living a healthy, well-nourished life, having the capability of safe and healthy reproduction and being literate and knowledgeable. The three corresponding indicators are the percentage of children under five who are underweight, the percentage of births unattended by trained health personnel and the percentage of women aged 15 years and above who are illiterate. Technical note table 3.1 presents the CPM and its three components for 101 developing countries. It also compares each country's rank by the CPM with its rank by GDP per capita.

The CPM differs from the HDI in that it focuses on people's lack of capabilities rather than on the average level of capabilities in a country. In addition, the HDI uses income, but the CPM does not. Comparing results of the CPM with those of the HDI would show that some countries have done relatively better in raising average capabilities than in reducing capability poverty—and others have done relatively better in reducing capability poverty than in raising average capabilities.

In the CPM the problem of aggregation across the three variables is solved by choosing variables expressed in terms of the percentage of the relevant population that is poor. The threshold for defining poverty is based on the standard international definition for each variable. Standard definitions for underweight, for trained health personnel and for literacy are already in common use. Other variables with standard definitions, such as the percentage of low-birth-weight babies or the percentage of one-year-olds immunized, could also be used in a capability poverty measure.

The CPM's three variables are given equal weight in the composite index. This assumes that one basic capability is not a substitute for another that is lacking. For such "foundational" capabilities, this is a reasonable assumption, and it implies that policy should not seek to trade one off against another. If flexibility in weights is desired, respondents to household surveys could be asked to assign weights to each capability by allocating a fixed total.

When the percentages for the CPM's three variables are added together, an estimate is derived of the average

capability poverty in a country. In Viet Nam, for example, about 20% of the people are capability poor, on average, in all three dimensions. For some dimensions the percentage may be lower, such as unattended births (5%), and for others it may be higher, such as underweight children (40%). But added together, Viet Nam's record in each dimension is equivalent to a situation in which 20% of the people are deprived in all three dimensions.

A multidimensional measure such as the CPM is a useful tool for analyzing poverty at the household level. By noting the number of households that are poor in a particular dimension, say, in education or nutrition, policy-makers can more effectively target their interventions. In addition, the seriousness of poverty in each household can be assessed by the number of dimensions in which household members are deprived. Households poor in a number of different dimensions should receive priority from policy-makers.

The three variables

The three variables in the CPM cover substantial ground—indications of nutrition and health for the population as a whole (underweight children), access to reproductive health services and a concrete test of access to health services in general (unattended births), and basic educational attainment plus information on gender inequality (female adult illiteracy). Through female illiteracy, for example, countries are evaluated by their treatment of the most deprived group. Rather than trying to be comprehensive by reflecting deprivation in all human priority areas, the index emphasizes critical areas where progress is needed most.

Female literacy signifies the percentage of women aged 15 and above who can, with understanding, read and write a short, simple statement on their everyday life.

The rate of illiteracy among women is an informative variable for assessing the general poverty situation in a country. As is now well known, educating women has a powerful multiplier effect on the well-being of families and on a society's general level of human development. As women become literate, fertility rates fall, infant and child health improves, children's educational level increases and household nutritional and sanitary conditions improve.

The threshold for underweight children is weight that is lower than two standard deviations from the median weight-for-age of an international reference group. This is a powerful variable reflecting lack of opportunity in a number of areas, most important among them health services, safe water, sanitation and adequate food. As an outcome variable, it registers the effect of many input variables.

The percentage of births unattended by trained health personnel is an input variable, but one that is a reliable predictor of such important outcome variables as the maternal mortality rate. The index uses it as a proxy for the capability of safe and healthy reproduction. The definition of trained personnel is broad: it includes physicians, nurses, midwives, trained primary health care workers and trained traditional birth attendants. Despite the broad definition, many countries still record very high percentages of unattended births.

For a few countries estimates had to be generated for the percentage of underweight children or the percentage of unattended births. To estimate the percentage of underweight children, a regression model was used that includes as explanatory variables the percentage of low-birth-weight babies and the under-five mortality rate. For unattended births the explanatory variables are the maternal mortality rate and the infant mortality rate.

TECHNICAL NOTE TABLE 3.1
Capability poverty measure

CPM rank	Capability poverty measure (CPM) value	Births unattended by trained health personnel (%) 1983-94	Underweight children under age five (%) 1985-95	Female literacy rate (%) 1993	Real GDP per capita (PPP\$) 1993	Real GDP per capita (PPP\$) rank minus CPM rank*	
1	Chile	2.8	2	1	5.5	8,900	8
2	Trinidad and Tobago	4.1	2	7	3.4	8,670	8
3	Uruguay	4.7	4	7	2.6	6,550	12
4	Costa Rica	6.1	7	6	5.4	5,680	16
5	Argentina	6.3	13	2	4.1	8,350	8
6	Barbados	6.5	10 ^b	6	3.6	10,570	1
7	Panama	7.2	4	7	10.5	5,880	11
8	Hong Kong	7.3	0	9 ^b	12.9	21,560	-6
9	Singapore	7.7	0	8 ^b	15.0	19,350	-5
10	Cuba	7.8	10	8	5.4	3,080	32
11	Korea, Rep. of	8.6	11	11 ^b	3.5	9,710	-3
12	United Arab Emirates	9.9	1	7	21.8	20,940	-9
13	Brazil	10.0	5	7	18.0	5,580	9
14	Kuwait	10.8	1	5	26.4	21,610	-13
15	Jamaica	12.3	18	7	11.7	3,140	24
16	Dominican Rep.	12.4	8	10	18.8	3,690	16
17	Mongolia	12.6	1	12	24.4	2,050	41
18	Colombia	13.4	19	12	9.4	5,790	1
19	Jordan	14.2	13	6	23.3	4,380	8
20	Ecuador	15.0	16	17	12.5	4,480	6
21	Venezuela	15.2	31	5	10.1	8,360	-10
22	Paraguay	15.9	34	4	10.1	3,340	13
23	Mexico	16.9	23	14	13.6	7,010	-9
24	China	17.5	6	17	29.1	2,330	26
25	Guyana	18.4	30 ^b	22	3.0	2,140	30
26	Sri Lanka	19.3	6	38	13.8	3,030	15
27	Viet Nam	20.1	5	45	10.5	1,040	58
28	Mauritius	20.6	15	24	22.8	12,580	-22
29	Malaysia	20.6	13	25	23.7	8,360	-17
30	Thailand	21.1	29	26	8.6	6,390	-14
31	Turkey	21.2	24	10	29.1	4,210	-3
32	Zimbabwe	22.3	30	16	21.4	2,100	24
33	Honduras	22.4	19	19	28.8	2,100	24
34	Libyan Arab Jamahiriya	22.9	24	4	40.7	6,125	-11
35	Nicaragua	24.3	27	12	34.1	2,280	16
36	Lebanon	24.9	55	9	10.6	2,500	12
37	Swaziland	25.1	39 ^b	10	26.4	2,940	6
38	Saudi Arabia	25.1	10	13	52.4	12,600	-32
39	El Salvador	25.6	34	11	31.5	2,360	16
40	Peru	25.7	48	11	18.4	3,320	-4
41	Gabon	28.4	20	15	50.1	3,861	-11
42	Philippines	28.8	47	33	6.1	2,590	3
43	Iran, Islamic Rep. of	29.8	30	16	43.6	5,380	-28
44	Tunisia	29.9	31	10	48.4	4,950	-19
45	Botswana	30.4	22	27	42.2	5,220	-21
46	South Africa	30.4	29 ^b	43	19.2	3,127	-5
47	Bolivia	31.6	53	16	26.1	2,580	9
48	Syrian Arab Rep.	32.7	39	12	47.0	4,156	-13
49	Cameroon	33.5	36	14	51.0	2,220	3
50	Kenya	33.8	46	22	33.2	1,400	18
51	Myanmar	34.4	43	37	23.4	650	45
52	Zambia	35.1	49	25	31.3	1,110	22
53	Maldives	35.5	43 ^b	56	7.4	2,200	0
54	Madagascar	36.7	44	39	27.0	700	38
55	Gambia	38.0	20	17	76.9	1,190	18
56	Lesotho	38.6	60	16	40.0	980	24
57	Ghana	39.3	41	27	49.5	2,000	2
58	Tanzania, U. Rep. of	39.4	47	25	46.1	630	40
59	Iraq	39.9	50	12	57.7	3,413	-25
60	Congo	41.7	65 ^b	24	36.2	2,750	-15
61	Cambodia	42.0	53	38	35.0	1,250	10
62	Indonesia	42.3	64	40	23.1	3,270	-25
63	Egypt	43.7	59	9	63.0	3,800	-32
64	Malawi	44.1	45	27	60.2	710	27
65	Sudan	44.3	31	34	68.0	1,350	4

TECHNICAL NOTE TABLE 3.1
Capability poverty measure (continued)

CPM rank	Capability poverty measure (CPM) value	births unattended by trained health personnel (%) 1983-94	Underweight children under age five (%) 1985-95	Female illiteracy rate (%) 1993	Real GDP per capita (PPP\$) 1993	Real GDP per capita (PPP\$) rank minus CPM rank ^a	
66	Zaire	44.7	66 ^b	33	35.1	300	35
67	Guatemala	45.0	49	34	52.4	3,400	-33
68	Togo	45.4	46	24	65.7	1,020	10
69	Uganda	45.9	62	23	52.3	310	12
70	Central African Rep.	46.0	54	32	52.1	1,350	5
71	Côte d'Ivoire	46.7	55	12	72.6	1,520	-8
72	Liberia	47.1	42	20	79.3	343	12
73	Algeria	49.5	85	9	54.2	5,370	-52
74	Morocco	49.7	69	9	71.2	3,170	-36
75	Papua New Guinea	49.8	80	30	39.4	2,330	-29
76	Senegal	50.9	54	20	78.5	1,710	-15
77	Rwanda	51.5	74	29	51.4	740	12
78	Nigeria	51.6	63	36	56.2	1,340	-12
79	Benin	51.9	55	24	76.8	1,350	-17
80	Lao People's Dem. Rep.	54.6	52 ^b	54	57.9	1,458	-15
81	Guinea	56.0	64	24	79.9	1,300	-21
82	Guinea-Bissau	56.6	73	37 ^b	59.9	360	1
83	Haiti	57.8	80	34	59.5	1,350	-7
84	Mali	59.4	68	31	79.2	330	15
85	Burkina Faso	59.7	58	30	91.6	780	3
86	Mauritania	60.8	60	48	74.7	1,510	-22
87	Pakistan	60.8	65	40	77.0	2,160	-33
88	Chad	61.2	85	31	67.6	590	5
89	India	61.5	67	53	64.0	1,240	-17
90	Sierra Leone	62.3	75	29	83.3	360	-8
91	Yemen	62.7	84	30	74.0	1,500	-26
92	Somalia	63.7	98	39	54.0	712	-2
93	Angola	64.0	85	35	72.0	574	1
94	Burundi	66.1	81	38	79.1	570	1
95	Mozambique	66.9	75	47	78.6	540	2
96	Rhodesia	68.2	93	38	73.8	790	-9
97	Ethiopia	70.1	86	48	76.5	420	3
98	Niger	71.7	85	36	93.9	790	-12
99	Afghanistan	72.5	91	40	86.5	219	-14
100	Bangladesh	76.9	90	66	75.0	1,190	-30
101	Nepal	77.3	94	51	87.0	1,200	-22

a. A positive figure indicates that the CPM rank is better than the real GDP per capita (PPP\$) rank, a negative the opposite.
b. Human Development Report Office estimate.
source: Column 2: UNICEF, 1990; column 3: WHO, 1995a and UN, 1992; column 4: UNISCO, 1993b; column 5: calculated on the basis of estimates from World Bank, 1992b.

4. Links between economic growth and human development

A cross-country econometric exercise was carried out to examine the strength of the link between human development and economic growth. The first part of the exercise examined the effect of economic growth, social expenditure and income distribution on the levels of and changes in two human development indicators—life expectancy and child mortality. The second examined the inverse links, by looking at the effect of life expectancy, gross domestic investment and income distribution on growth. The results confirm the positive, two-way relationship between human development and economic growth. They also show the importance of other factors, such as social expenditure and income distribution, in determining the levels of and the rates of improvement in human development indicators.

The analysis uses lags of the original variables as instruments to remove the bias that would result from applying the ordinary least squares technique to the system of equations, which have a clear, two-way flow of influence. Lag values are reasonable candidates as instruments because the correlation between the two periods analysed in the residuals in the human development and growth regressions is never substantial.

Equation 1 regresses the percentage reduction in life expectancy shortfall (from a maximum of 85 years) between 1970 and 1992 on the average real GDP per capita growth rate in 1960-70, average social expenditure in the 1970s (defined as the percentage of GDP invested in health and education) and the average income share of the poorest 20% of the population in 1960-70. Equation 2 regresses the percentage reduction in the child mortality rate between 1980 and 1993 on the log of the child mortality rate in 1980 and the real GDP per capita growth rate, average social expenditure and average income share of the poorest quintile in 1970-80.

Equations 3 and 4 regress the logs of life expectancy in 1992 and child mortality in 1993 on the log of GDP per capita in 1980 and average social expenditure and average income share of the poorest quintile in 1970-90. Equation 5 regresses the average real GDP per capita growth rate for 1970-92 on the log of GDP per capita in 1960, the log of life expectancy in 1967, average gross domestic investment in 1970-75 and the average income share of the poorest 20% of the population in 1960-70. The data used in the analysis are from the World Bank (1994a) and UNICEF (1995).

From economic growth to human development

(ordinary least squares; t-statistics are given in parentheses)

1. Percentage reduction in life expectancy shortfall
 $= 0.21 + 2.22 \text{ GDP}/n \text{ growth rate}$
 (3.7) (3.4)
 $+ 0.95 \text{ social expenditure}$
 (2.0)
 $- 0.97 \text{ income share of poorest 20\%}$
 (-1.3)
 Adj. R² = 0.24 n = 58

2. Percentage reduction in child mortality
 $= -5.38 + 0.62 \log (\text{child mortality rate})$
 (-4.1) (3.5)
 $+ 16.51 \text{ GDP}/n \text{ growth rate}$
 (2.7)
 $+ 23.99 \text{ social expenditure}$
 (3.7)
 $+ 13.2 \text{ income share of poorest 20\%}$
 (1.93)
 Adj. R² = 0.25 n = 54

3. log (life expectancy)
 $= 3.14 + 0.13 \log (\text{GDP}/n)$
 (39.5) (11.1)
 $+ 0.03 \text{ social expenditure}$
 (0.1)
 $- 0.31 \text{ income share of poorest 20\%}$
 (-0.7)
 Adj. R² = 0.77 n = 66

4. log (child mortality)
 $= 12.21 - 0.99 \log (\text{GDP}/n)$
 (22.2) (-13.8)
 $- 3.53 \text{ social expenditure}$
 (-1.98)
 $- 7.84 \text{ income share of poorest 20\%}$
 (-2.5)
 Adj. R² = 0.794 n = 81

From human development to economic growth

5. Average GDP/n annual growth rate
 $= -0.30 - 0.02 \log (\text{GDP}/n)$
 (-4.2) (-3.3)
 $+ 0.11 \log (\text{life expectancy})$
 (4.5)
 $- 0.01 \text{ gross domestic investment}$
 (-0.4)
 $+ 0.16 \text{ income share of poorest 20\%}$
 (1.0)
 Adj. R² = 0.371 n = 38

Equations 1 and 2 show that a 1 percentage point increase in the average growth rate of GDP per capita is estimated to reduce the life expectancy shortfall by 2.2 percentage points and the child mortality rate by 16 percentage points. This means, for example, that a 2 percentage point increase in the GDP per capita growth rate of a country with an average life expectancy in 1970 of 57 years would increase its life expectancy by an additional 1.5 years. And a 1 percentage point increase in the GDP per capita growth rate of a country with a child mortality rate of 115 per thousand live births in 1980 would reduce child mortality by an additional 18 deaths per thousand live births.

The share of GDP invested in health and education also has a significant and positive effect on the rates of improvement in human development indicators. A 1 percentage point increase in the average share of GDP invested in health and education is estimated to reduce the life expectancy shortfall by 1 percentage point and the child mortality rate by 24 percentage points. Thus, if a

country with the average life expectancy and child mortality rate in 1970 increases social expenditure by 3 percentage points, its life expectancy would increase by one additional year and its child mortality rate would decrease by 83 deaths per thousand live births.

A more equal income distribution was also shown to have a positive and significant effect on the rate of improvement in the child mortality rate. A 1 percentage point increase in the income share of the poorest quintile is associated with a 13 percentage point reduction in the child mortality rate.

Income per capita, social expenditure and income distribution are also significantly correlated with the levels of these indicators. A 1% increase in GDP per capita is associated with a 0.13% increase in the 1992 life expectancy and a 1% reduction in the 1993 child mortality rate. A 1 percentage point increase in social expenditure is associated with a 3% reduction in the child mortality rate, and a 1 percentage point increase in the income share of the poorest quintile with a 7% reduction.

The analysis also tested the links from human development to economic growth. The results show that the effect of human development on economic growth is also positive and significant. A 10% increase in life expectancy, equal to 5.7 years in 1970, is estimated to raise the average GDP per capita growth rate by 1.1 percentage points a year. Results for other human development indicators

also show a positive and significant effect on the income per capita growth rate. The results are consistent with many other cross-country studies on the determinants of income growth.

These empirical results show that growth in income, increases in social expenditure and a more equal income distribution are all important determinants of human development. The higher the growth rate of income and the share of GDP invested in health and education, and the more equal the distribution of income, the higher the rate of improvement in human development indicators is expected to be. The higher the GDP per capita, the lower the child mortality rate and the higher the life expectancy at birth. And the higher the social expenditure and the more equal the distribution of income, the lower the child mortality rate.

In turn, human development was found to be an important determinant of the rate of income growth—the higher the life expectancy, the higher the per capita income growth rate. The importance of analysing the determinants of income growth lies, of course, in the fact that many human capabilities are crucially dependent on people's economic circumstances. Thus, although certain basic human capabilities, such as life expectancy, enter as inputs into the growth equation, they are primarily ends in themselves, while economic growth is the means for further expanding capabilities.

『人間開発報告書』のテーマ

- 1990年 人間開発の概念と測定
- 1991年 人間開発の財政
- 1992年 人間開発の地球的側面
- 1993年 人びとの社会参加
- 1994年 「人間の安全保障」の新しい側面
- 1995年 「ジェンダー」と人間開発
- 1996年 経済成長と人間開発

以上はOxford University Pressが国連開発計画のために出版したものである。

ISBN4-906352-12-X C1033 P3800E

定価：3,800円(本体3,689円)

経済成長と人間開発は、長い間には歩みを共にするが、自動的につながりがあるわけではない。このことは単純な事実だが、忘れられていることが多い。『経済成長と人間開発（人間開発報告書 1996）』は、経済成長と人間開発とのつながりが、非常に多くの国で、しかも非常に多くの人々にとってうまく働かなかったことを示している。経済成長も人間開発の進展も、片方だけではいずれも持続しないと論じている。

本報告書では、経済成長は正しく扱わない限り、仕事はなくなり、雇用は創出せず、人々に発言の機会を与えず、無慈悲で、ふらふらとし、そして将来性がなく人間開発にとって好ましくないものになると主張している。したがって、貧困の削減と人間開発、およびその持続性に関し、経済成長の質は、その量と同様に重要なのである。

本報告書は、経済成長と人間開発のつながりは慎重に作られ、巧みで聡明な政策運営で定期的に強化する必要があると結論づけている。また、雇用は、経済成長の成果を人々の生活に転換するうえで重要であると認めている。しかし、それを実現するためには、新しい型の成長を開発し、21世紀に持ちこむ必要があるだろう。そして、弱者や傷つきやすい人々も、拡大していく世界経済に参加していける新しいメカニズムを開発しなければならない。

本報告書には、ブラジルのフェルナンド・エンリケ・カルドーソ大統領、南アフリカのネルソン・マンデラ大統領、それに1989年のノーベル経済学賞受賞者であるロバートM.ソロウ教授の3氏の特別寄稿を掲載した。彼らは、21世紀に向け、どうすれば経済成長と人間開発の間に強いつながりをもたせることができるか、それぞれのビジョンを述べている。

『経済成長と人間開発（人間開発報告書 1996）』はUNDP本部の特別顧問であるマブール・ハック、リチャード・ジョリー両氏の指導のもとに、著名な経済学者および優秀な開発専門家のチームが編集したものである。諮問委員会のメンバーは、Sudhir Anand, Kaushik Basu, Jere Behrman, Francois Bourguignon, Meghnad Desai, E.V.K. Fitz-Gerald, Ricardo Infante, Jeni Klugman, Jong-Wha Lee, Süle Özler, Howard Pack, Eul Yong Park, Gustav Ranis, Amartya Sen, Hans Singer, Frances Stewart, Paul Streeten, Victor Tokman and Adrian Woodであり、Sakiko Fukuda-ParrがUNDPのチームを統括した。

The logo for the United Nations Development Programme (UNDP), consisting of the letters 'undp' in a stylized, lowercase, bold font.